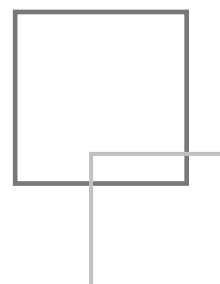


平成26年度

主要な施策の成果報告書

(まちづくり達成状況報告書)

山口市



# 目 次

はじめに	1
<b>1 決算の概要</b>	
（1）一般会計の決算概要	6
（2）特別会計の決算概要	7
（3）決算の総括表	10
（4）財政関係指標の推移等	13
（5）健全化判断比率及び資金不足比率	15
（6）行財政改革の検証状況	16
（7）特別職・職員給与等の状況	18
<b>2 一般会計の決算</b>	
（1）歳入歳出の概要	20
（2）歳入の概要	20
（3）市税の収納状況	21
（4）地方交付税等年度別推移	22
（5）歳出の概要	22
（6）市債の状況	23
<b>3 特別会計の決算</b>	
国民健康保険特別会計	26
後期高齢者医療特別会計	27
介護保険特別会計	28
介護サービス事業特別会計	29
駐車場事業特別会計	30
小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計	31
簡易水道事業特別会計	32
農業集落排水事業特別会計	33
漁業集落排水事業特別会計	34
地域下水道事業特別会計	35
国民宿舎特別会計	36
特別林野特別会計	37

#### 4 まちづくり達成状況報告の基本的な考え方

(1) 山口市総合計画の特長	4 0
(2) 山口市総合計画の進めかた	4 1
(3) まちづくり達成状況報告	4 1

#### 5 施策別評価

(1) 政策と施策	4 4
(2) 「山口市まちづくりアンケート」の結果	4 6
(3) 施策別評価の概要	4 9
(4) 施策、基本事業 成果指標一覧	5 2
(5) 事務事業一覧	6 2
(6) 施策、基本事業評価、事務事業評価の見方	7 2

##### 施策別評価

政策1 支えあい健やかな暮らしのできるまち	7 7
政策2 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、 文化をはぐくむまち	2 2 5
政策3 安心・安全な暮らしのできるまち	3 7 1
政策4 自然環境と調和した暮らしのできるまち	4 6 5
政策5 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち	5 3 5
政策6 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち	6 1 1
政策7 とともに力をあわせてつくるまち	7 5 3
政策8 市民の信頼に応える行政経営	7 9 3

#### 6 プロジェクト事業の取組み

(I) 将来を展望した「大胆な取組み」	8 5 2
(II) 今を大切にし、市民生活を重視する 喫緊の課題に対する「繊細な取組み」～四つの安心～	8 6 0
(III) 市民満足度を高める行政マネジメントの強化	8 7 4

はじめに



国における平成26年度予算は、平成25年12月に閣議決定された「好循環実現のための経済対策」に基づく平成25年度補正予算と一体的なものとして、経済の成長力の底上げと好循環の実現を図り持続的な経済成長を図るとともに、社会保障と税の一体改革を実現する最初の予算と位置づけられました。また、歳出の効率化と新規国債の発行の抑制によりプライマリーバランスの改善を図るなど、経済再生を図りながら財政健全化も着実に前進させることとし、一般会計総額95兆8,823億円、前年度比3.5%の増で編成されました。

次に、地方財政については、平成25年度から引き続き通常収支分と東日本大震災分を区分して整理することとし、通常収支分については、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が一定程度増加する一方で、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、国の取組みと歩調を合わせて歳出抑制を図ってもなお、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれました。

このため、社会保障の充実分等を含め、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成25年度と同水準を確保することを基本として平成26年度の地方財政への対応を行うこととされました。

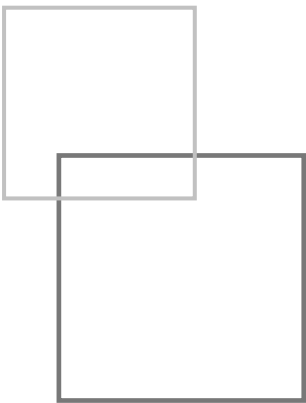
これにより、地方公共団体の歳入歳出総額の見込みである「地方財政計画」の規模は、83兆3,607億円となり、前年度と比較して1兆4,453億円、1.8%の増となりました。

本市においては、平成26年度を将来の山口市をかたちづくる人材育成や都市基盤の整備について積極的な取組みを進める年度と位置づけ、平成26年度当初予算は「安心の上に 未来を拓く」予算として、国の経済対策と連動しながら、高齢社会や人口減少時代に対応した「協働によるまちづくり」と、県都として求心力のある高次都市機能の集積する「広域県央中核都市づくり」について、将来を展望した大胆な取組みを展開するとともに、平成25年の豪雨災害からの復旧・復興など、今を大切に、市民生活を重視する喫緊の課題に対応する繊細な取組みについても着実に展開する過去最大の大型予算としたところです。

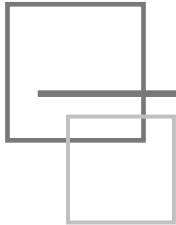
一方で、特別職と一般職の給与等のカットをはじめ、職員の定員適正化や徹底した内部事務費の節約、市税の徴収率向上に取り組み、更には、有利な財源を活用する中で、財源不足を補うための基金（財政調整基金）を取り崩さない、歳入規模を基本とした予算編成を行うことにより、一般会計の当初予算総額は827億8千万円となり、前年度と比較して66億5千万円、8.7%の増となりました。

- |         |   |
|---------|---|
| 平成26年4月 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・市議会議員一般選挙</li> <li>・放課後児童クラブ「やまびこ第2学級」開設</li> <li>・消費税率を5%から8%に引き上げ</li> </ul>  |
| 5月      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・山口市シティセールス推進本部を設置し、「明治維新の策源地“山口市”」をPR推進</li> <li>・民間研究機関「日本創成会議」による896の消滅可能性都市の発表</li> </ul>  |
| 6月      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会制度の改革へ改正地方教育行政法成立 総合教育会議設置へ</li> </ul>   |
| 8月      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・JR山口線全線運転再開</li> <li>・山口県貨物倉庫株式会社の新事業所建設決定により、山口テクノ第2団地完売</li> <li>・萬代氏より十朋亭周辺の「母屋」、「蔵」などの寄付を受ける</li> <li>・子どもたちの署名により、YCAM「コロガルバビリオン」を再開</li> <li>・「山口市高齢者そっと見守り隊」協定の締結</li> </ul> |
| 9月      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・まち・ひと・しごと創生本部の設置</li> <li>・大殿地域交流センター増改築工事完了</li> </ul>   |
| 10月     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・こども医療費助成制度を開始（小学1年生～3年生）</li> <li>・山口市菜香亭移設・開館10周年記念式典開催</li> <li>・道の駅「仁保の郷」朝市広場屋内化工事完成</li> <li>・秋穂小学校新校舎完成</li> </ul>   |
| 11月     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・レノファ山口FCがJ3参入を決定</li> <li>・山口市地域創生戦略本部の設置</li> <li>・「まち・ひと・しごと創生法案」及び「地域再生法の一部を改正する法律案」の<br/><b>地方創生関連2法案が成立</b></li> </ul>   |
| 12月     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・衆議院議員総選挙</li> </ul>   |
| 平成27年2月 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・「山口保育園」「やまぐち子育て福祉総合センター」増改築記念式典開催</li> </ul>  |
| 3月      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」開館</li> </ul>  |

※太字は国等の動向、出来事



# 1 決算の概要





## 1 決算の概要

### (1) 一般会計の決算概要

平成26年度の一般会計の当初歳入歳出予算は、総額827億8千万円、対前年度比8.7%の増でスタートしました。

その後、6月に、明治維新150年記念事業費、地域介護・福祉空間整備費助成事業費等として1億9,820万5千円の増額補正を行いました。

9月には、予防接種事業費、幹線道路関連整備事業費等として1億2,217万2千円の増額補正を行いました。

11月には専決処分で、衆議院議員選挙事務費として7,836万4千円の増額補正を行いました。

12月には、産業基盤整備事業費、私立保育園運営費等として2億5,421万2千円を増額するとともに、職員人件費、市議会議員報酬等として1億2,687万9千円の追加の増額補正を行いました。

3月には、国の緊急経済対策等に関連しプレミアム商品券発行事業費、安心快適住まいる助成事業費等として5億25万8千円を増額したほか、減債基金等への積立金や国県支出金返還金、障害児施設サービス給付事業費等の増額補正を行うとともに、予算整理に伴う減額を行い合計で30億9,550万4千円の減額補正を行いました。

これらの補正により、平成26年度の最終の歳入歳出予算額は、804億6,432万8千円となり、これに、平成25年度からの繰越額である42億7,526万円を加えた総予算額は、847億3,958万8千円となりました。

一方、決算は、歳入総額797億1,049万5千円、歳出総額782億7,228万7千円で、差引きの形式収支は、14億3,820万8千円の黒字となりました。

この形式収支から、事業の繰越しに伴う翌年度への繰越財源の6億4,283万8千円を差し引いた実質収支は、7億9,537万円の黒字となりました。

また、この実質収支から、前年度の実質収支7億2,277万5千円を差し引いた単年度収支は、7,259万5千円の黒字となりました。

## (2) 特別会計の決算概要

### (国民健康保険特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、204億3,436万8千円でしたが、その後3度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、206億4,273万8千円となりました。

一方、決算は、一般会計から11億7,786万2千円を繰り入れた結果、歳入総額は210億8,206万8千円となり、歳出総額203億6,595万2千円を差し引くと、7億1,611万6千円の黒字となりました。

### (後期高齢者医療特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、26億9,495万9千円でしたが、その後3度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、26億6,670万9千円となりました。

一方、決算は、一般会計からルール分として6億2,309万6千円を繰り入れた結果、歳入総額は26億6,332万3千円となり、歳出総額26億4,638万2千円を差し引くと、1,694万1千円の黒字となりました。

### (介護保険特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、166億8,150万円でしたが、その後4度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、167億8,384万円となりました。

一方、決算は、一般会計からルール分として22億3,902万9千円を繰り入れた結果、歳入総額は157億2,672万3千円となり、歳出総額155億5,472万7千円を差し引くと、1億7,199万6千円の黒字となりました。

### (介護サービス事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、5,687万9千円でしたが、その後4度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、5,946万3千円となりました。

一方、決算は、歳入総額は6,210万8千円となり、歳出総額5,488万1千円を差し引くと、722万7千円の黒字となりました。

## 1 決算の概要

### (駐車場事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、3,724万9千円でしたが、その後1度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、5,804万8千円となりました。

一方、決算は、歳入総額は5,752万3千円となり、歳出総額3,882万4千円を差し引くと、1,869万9千円の黒字となりました。

### (小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、1億7,070万8千円でしたが、その後2度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、3億1,447万3千円となりました。

一方、決算は、一般会計から6,979万円を繰り入れた結果、歳入歳出総額とも3億1,355万4千円となり、差引収支は0となりました。

### (簡易水道事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、7億8,368万円でしたが、その後3度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、7億3,397万9千円となり、これに平成25年度からの繰越額4,267万円を加えた総予算額は、7億7,664万9千円となりました。

一方、決算は、一般会計から1億7,440万9千円を繰り入れた結果、歳入総額は3億6,535万9千円となり、歳出総額3億6,529万9千円を差し引くと、6万円の黒字となりました。

この差引収支から、事業の繰越しに伴う翌年度への繰越財源の6万円を差し引いた実質収支は0となりました。

### (農業集落排水事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、5億6,323万5千円でしたが、その後1度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、5億5,238万5千円となりました。

一方、決算は、一般会計から3億3,145万6千円を繰り入れた結果、歳入歳出総額とも5億435万円となり、差引収支は0となりました。

(漁業集落排水事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、1,913万2千円でした。

一方、決算は、一般会計から1,081万6千円を繰り入れた結果、歳入歳出総額とも1,611万円となり、差引収支は0となりました。

(地域下水道事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、600万8千円でしたが、その後1度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、533万8千円となりました。

一方、決算は、歳入総額は465万8千円となり、歳出総額424万7千円を差し引くと、41万1千円の黒字となりました。

(国民宿舎特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、3,662万2千円でしたが、その後1度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、3,602万2千円となりました。

一方、決算は、国民宿舎事業基金から2,339万6千円を繰り入れた結果、歳入歳出総額とも3,021万円となり、差引収支は0となりました。

(特別林野特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、963万5千円でしたが、その後1度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、1,088万5千円となりました。

一方、決算は、歳入総額1,815万5千円となり、歳出総額765万9千円を差し引くと、1,049万6千円の黒字となりました。

# 1 決算の概要

## (3) 決算の総括表

会計別決算額

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源
一 般 会 計	79,710,495	78,272,287	1,438,208	明許繰越し 642,592 事故繰越し 246
特 別 会 計	40,844,141	39,902,195	941,946	明許繰越し 2,324
国民健康保険	21,082,068	20,365,952	716,116	明許繰越し 2,264
後期高齢者医療	2,663,323	2,646,382	16,941	
介護保険	15,726,723	15,554,727	171,996	
介護サービス事業	62,108	54,881	7,227	
駐車場事業	57,523	38,824	18,699	
小郡駅前第三土地 区画整理事業	313,554	313,554	0	
簡易水道事業	365,359	365,299	60	明許繰越し 60
農業集落排水事業	504,350	504,350	0	
漁業集落排水事業	16,110	16,110	0	
地域下水道事業	4,658	4,247	411	
国民宿舎	30,210	30,210	0	
特別林野	18,155	7,659	10,496	
合 計	120,554,636	118,174,482	2,380,154	明許繰越し 644,916 事故繰越し 246

## 歳入

(単位：千円、%)

会 計 名	平成26年度	平成25年度	差引増減	増減率
一 般 会 計	79,710,495	77,893,960	1,816,535	2.3
特 別 会 計	40,844,141	39,136,179	1,707,962	4.4
国民健康保険	21,082,068	20,289,217	792,851	3.9
後期高齢者医療	2,663,323	2,505,086	158,237	6.3
介護保険	15,726,723	15,085,131	641,592	4.3
介護サービス事業	62,108	57,276	4,832	8.4
駐車場事業	57,523	59,260	▲1,737	▲2.9
小郡駅前第三土地 区画整理事業	313,554	82,077	231,477	282.0
簡易水道事業	365,359	457,679	▲92,320	▲20.2
農業集落排水事業	504,350	532,521	▲28,171	▲5.3
漁業集落排水事業	16,110	15,362	748	4.9
地域下水道事業	4,658	6,007	▲1,349	▲22.5
国民宿舎	30,210	37,342	▲7,132	▲19.1
特別林野	18,155	9,221	8,934	96.9
合 計	120,554,636	117,030,139	3,524,497	3.0

## 歳出

(単位：千円、%)

会 計 名	平成26年度	平成25年度	差引増減	増減率
一 般 会 計	78,272,287	76,163,626	2,108,661	2.8
特 別 会 計	39,902,195	38,209,106	1,693,089	4.4
国民健康保険	20,365,952	19,570,373	795,579	4.1
後期高齢者医療	2,646,382	2,492,995	153,387	6.2
介護保険	15,554,727	14,931,085	623,642	4.2
介護サービス事業	54,881	50,021	4,860	9.7
駐車場事業	38,824	38,461	363	0.9
小郡駅前第三土地 区画整理事業	313,554	82,077	231,477	282.0
簡易水道事業	365,299	446,089	▲80,790	▲18.1
農業集落排水事業	504,350	532,521	▲28,171	▲5.3
漁業集落排水事業	16,110	15,362	748	4.9
地域下水道事業	4,247	6,007	▲1,760	▲29.3
国民宿舎	30,210	37,342	▲7,132	▲19.1
特別林野	7,659	6,773	886	13.1
合 計	118,174,482	114,372,732	3,801,750	3.3

# 1 決算の概要

性質別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	13,140,742	16.9	13,302,629	17.5	▲161,887	▲1.2
うち職員給	8,991,222	11.5	8,894,803	11.7	96,419	1.1
物 件 費	9,007,012	11.6	8,698,915	11.4	308,097	3.5
維 持 補 修 費	585,790	0.7	634,291	0.9	▲48,501	▲7.6
扶 助 費	14,384,178	18.5	13,418,325	17.6	965,853	7.2
補 助 費 等	6,136,283	7.9	7,329,121	9.6	▲1,192,838	▲16.3
普通建設事業費	13,007,235	16.7	12,835,953	16.8	171,282	1.3
補助事業費	5,094,771	6.5	6,227,560	8.2	▲1,132,789	▲18.2
単独事業費	7,557,469	9.7	5,978,794	7.8	1,578,675	26.4
県営事業負担金	304,272	0.4	536,461	0.7	▲232,189	▲43.3
受託事業費	50,723	0.1	93,138	0.1	▲42,415	▲45.5
災害復旧事業費	1,817,745	2.3	1,414,897	1.9	402,848	28.5
補助事業費	1,502,537	1.9	772,605	1.0	729,932	94.5
単独事業費	315,208	0.4	642,292	0.9	▲327,084	▲50.9
公 債 費	9,476,049	12.2	9,281,778	12.2	194,271	2.1
積 立 金	2,433,200	3.1	1,385,315	1.8	1,047,885	75.6
投資及び出資金	161,067	0.2	297,065	0.4	▲135,998	▲45.8
貸 付 金	897,469	1.2	933,852	1.2	▲36,383	▲3.9
繰 出 金	6,812,704	8.7	6,635,373	8.7	177,331	2.7
合 計	77,859,474	100.0	76,167,514	100.0	1,691,960	2.2

#### (4) 財政関係指標の推移等

##### 財政関係指標（普通会計）

指 標 区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収支比率 (%)	89.5	85.5	85.0	86.2
標準財政規模 (千円)	45,419,888	45,226,530	45,839,951	45,708,461
財政力指数 (単年度)	0.660	0.652	0.656	0.655
財政力指数 (3か年平均)	0.660	0.653	0.656	0.654
地方債現在高倍率 (%)	190.4	200.1	202.3	209.4

##### 【用語の説明】

###### ○普通会計

全国統一の基準で他の地方公共団体と比較できるように、一般会計と特別会計の一部を合わせた統計上の会計のことをいいます。

山口市では、一般会計のほか、土地取得事業特別会計、地域下水道事業特別会計及び特別林野特別会計並びに小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計の一部の合計となります。

###### ○経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、数値が低いほどゆとりがあるといえます。

人件費、扶助費、公債費などの毎年支出される経常的な経費に、地方税、普通交付税など毎年収入される経常的な一般財源が、どの程度充当されているかを示しています。

###### ○標準財政規模

標準的に収入される経常的な一般財源の大きさを示す指標です。

標準税収入額（普通交付税の算定に用いる標準的な地方税の収入額）や地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額などの合計額となります。

###### ○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、指数が1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めます。

###### ○地方債現在高倍率

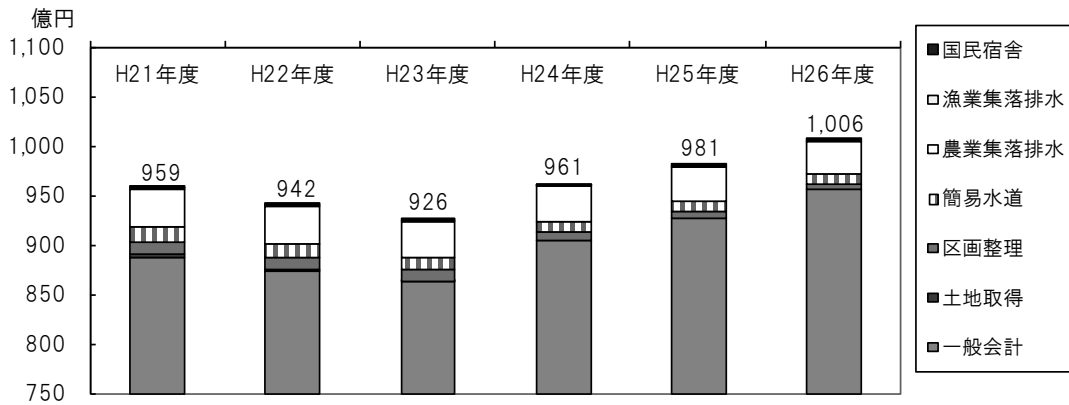
今後償還すべき地方債が、標準的な収入に対して、どの程度の割合かを示す指標です。

地方債現在高を標準財政規模で除して求めます。



# 1 決算の概要

## 地方債残高の推移

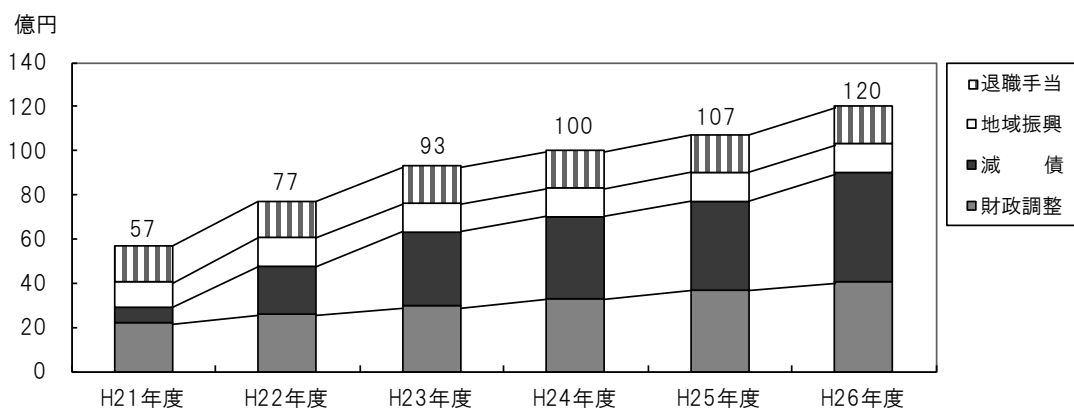


(単位：百万円)

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
一般会計	88,802	87,360	86,282	90,384	92,645	95,664
特別会計	土地取得	240	160	80	0	0
	区画整理	1,301	1,235	1,156	837	766
	簡易水道	1,406	1,285	1,164	1,110	1,061
	農業集落排水	3,817	3,842	3,706	3,562	3,404
	漁業集落排水	167	160	153	147	141
	国民宿舎	126	113	100	86	72
計	95,859	94,155	92,641	96,126	98,089	100,586
(参考)普通会計 地方債現在高	89,270	87,694	86,488	90,479	92,727	95,727

※下水道事業特別会計分は、平成21年度から、企業会計方式へ移行したため除いています。

## 主な基金残高の推移



(単位：百万円)

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
財政調整基金	2,226	2,569	2,940	3,321	3,663	4,034
減債基金	709	2,160	3,376	3,687	4,062	4,985
地域振興基金	1,105	1,307	1,307	1,313	1,313	1,315
職員退職手当基金	1,674	1,676	1,677	1,678	1,678	1,679
計	5,714	7,712	9,300	9,999	10,716	12,013

## (5) 健全化判断比率及び資金不足比率

### 健全化判断比率

(単位：%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実質赤字比率	- (1.65)	- (1.46)	- (1.58)	- (1.76)	11.33	20.00
連結実質赤字比率	- (5.95)	- (7.78)	- (9.62)	- (10.83)	16.33	30.00
実質公債費比率	11.0	9.9	8.9	7.2	25.0	35.0
将来負担比率	63.2	66.0	48.0	47.1	350.0	-

※表中の「-」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを示しています。  
なお、( ) 書の数値は、実質赤字及び連結実質赤字の割合を示しています。

### 資金不足比率

(単位：%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
水道事業会計	-	-	-	-
公共下水道事業会計	-	-	-	-
小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計	-	-	-	-
簡易水道事業特別会計	-	-	-	-
農業集落排水事業特別会計	-	-	-	-
漁業集落排水事業特別会計	-	-	-	-
国民宿舎特別会計	-	-	-	-

※表中の「-」は、資金不足額がないことを示しています。

### 【用語の説明】

#### ○実質赤字比率

一般会計等の赤字を、標準財政規模と比較して表し、財政運営の深刻度を示す指標です。

山口市の一般会計等とは、一般会計のほか、土地取得事業特別会計、地域下水道事業特別会計及び特別林野特別会計の合計となります。

#### ○連結実質赤字比率

全会計の赤字や黒字を合算した、地方公共団体全体としての赤字を、標準財政規模と比較して表し、地方公共団体全体としての財政運営の深刻度を示す指標です。

#### ○実質公債費比率（3か年平均）

地方債の返済やこれに準じる額を、標準財政規模と比較して表し、資金繰りの危険度を示す指標です。

#### ○将来負担比率

地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の残高を、標準財政規模と比較して表し、将来財政を圧迫する可能性を示した指標です。

#### ○資金不足比率

公営企業の資金不足額を、公営企業の料金収入の規模と比較して表し、経営状況の深刻度を示す指標です。

# 1 決算の概要

## (6) 行財政改革の検証状況

### ① 山口市財政運営健全化計画に掲げる目標の進捗状況

#### 【歳入規模に見合った財政運営】

中長期の見通しに基づき、財源不足を補うための財政調整基金の取崩しに頼らない財政運営を基本として、収支の均衡を目指します。

#### ●財政調整基金繰入金の当初予算計上額

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度目標
0円	0円	0円	0円	0円	0円

#### 【義務的経費と内部管理経費の削減】

行政内部の徹底的な行政改革に取り組み、人件費等の義務的経費や内部管理経費の削減に努めます。

#### ●経常収支比率

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標
88.7%	89.5%	85.5%	85.0%	86.2%	85%未満

#### 【実質的な将来負担の抑制】

市債の補償金免除繰上償還などに取り組むとともに、交付税措置のある有利な市債の活用により、実質的な将来負担の抑制に努めます。

#### ●実質公債費比率

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標
11.5%	11.0%	9.9%	8.9%	7.2%	平成21年度数値 (12.7%) 未満

#### ●将来負担比率

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標
72.2%	63.2%	66.0%	48.0%	47.1%	平成21年度数値 (86.5%) 未満

#### 【市税の徴収率の向上】

計画的・効果的な徴収事務に取り組むことにより、市税徴収率の向上を図ります。

#### ●市税徴収率

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標
98.0% (91.1%)	98.3% (91.9%)	98.5% (92.6%)	98.6% (93.4%)	98.7% (93.8%)	98.2% (92.5%)

※上段は現年分、( )内は全体の数値

#### 【基金残高の増加】

中長期の見通しに基づき、将来の財政運営に備えるため、財政調整基金を積み立てます。

#### ●財政調整基金積立残高目標額

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標
2,569百万円	2,940百万円	3,321百万円	3,663百万円	4,034百万円	3,800百万円

## ② 山口市定員管理計画の進捗状況

【職員純減数】

(単位：人)

区 分	計 画						目 標	実 績					
	H22	H23	H24	H25	H26	H27		H22	H23	H24	H25	H26	H27
4月1日職員数	1,775	1,741	1,727	1,717	1,698	1,683	1,683	1,775	1,741	1,714	1,698	1,679	-
前年度退職者数(A)	-	67	38	30	49	40	40	-	67	55	42	55	-
当該年度採用者数(B)	-	33	24	20	30	25	25	-	33	28	26	36	-
職員純減数(B)-(A)	-	▲34	▲14	▲10	▲19	▲15	▲15	-	▲34	▲27	▲16	▲19	-

【財政効果額】

(単位：百万円)

区 分	計 画						目 標	実 績					
	H22	H23	H24	H25	H26	H27		H22	H23	H24	H25	H26	H27
財政効果額	-	128	195	244	327	400	400	-	128	244	321	408	-
累 計	-	128	323	567	894	1,294	1,294	-	128	372	693	1,101	-

※「職員純減数」、「財政効果額」とも、上下水道局分も含めた数値となっています。

## ③ 山口市行政改革大綱推進計画（改訂版）の進捗状況

### I 協働によるまちづくりの推進

推進項目	成果状況
本市が目指す「まちの姿」と施策目的の共有化	市が目指す「まちの姿」について認識している市民の割合：22.2% ※26年度目標45%
ホームページの充実	ホームページを利用する市民の割合：8.1%
お気軽講座の充実	お気軽講座の開催：54回 ※26年度目標50回
移動市長室の充実	移動市長室の方法を見直し、「やまぐち車座トーク21」として、市と地域づくり協議会の共催により開催：21回
市民アンケートシステムの導入	先行事例の研究の結果、有効な活用が困難であると考えられるため、登録制のアンケートシステムは導入しないこととした
コンプライアンスの推進	「山口市機密情報の管理に関する調査検討委員会」を設置し、機密情報の適正な管理及び運用について検討 コンプライアンス研修の実施：2回 394名
地域活動に対する職員参加の促進	「地域活動応援隊」への登録職員数：535人 職員の地域活動への参加：80.2%
民間化推進実行計画の策定・推進	民間化推進実行計画実施状況 実施済3件、一部実施8件、検討中15件

### II 行政組織・体制の確立

※「職員数の適正化」については、上記「山口市定員管理計画の進捗状況」に記載

推進項目	成果状況
地域内分権に向けた事務・権限の仕分け	地域交流センターでの事務執行開始：5件 総合支所での事務執行開始：5件
窓口サービスの拡充	山口・小郡総合支所において、毎週木曜日に実施している証明書等発行業務の19時までの延長について、試行的実施から本格実施へ移行

### III 行政経営システムの確立

※「財政運営健全化計画の策定・推進」については、左記「財政運営健全化計画に掲げる目標の進捗状況」に記載

推進項目	成果状況
行政評価システムの充実	行政評価システムの考え方を理解し、行動している職員の割合：51.12% ※26年度目標：90%
業務改善の推進と改善意識の醸成	常に業務改善意識を持って行動する職員の割合：88%
市有財産の有効活用	未利用財産の処分：37件（85百万円） 未利用財産の貸付：211件（31百万円）
公共施設（建物）の適正なマネジメント	インフラを含む「公共施設等総合管理計画」の策定及び推進に代えて取り組むこととし、同計画の策定に向けて作業
第三セクター等の経営健全化の促進	(財)阿知須まちづくり財団：一般財団法人へ移行（平成26年4月1日） (株)ちょうげん・(株)願成就：経営改善計画の策定
電子自治体構築に向けた推進	統合型・公開型GIS(地図共有システム)の運用開始
市税等の徴収率の向上	現年度徴収率：98.7% ※26年度目標：98.2%
総人件費改革の継続	時間外勤務手当：平成22年度対比で7.6百万円の増加 ※26年度目標：平成22年度対比で118百万円削減

# 1 決算の概要

## (7) 特別職・職員給与等の状況

(単位：千円)

区分	一般会計			特別会計					
	特別職	一般職	小計①	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス事業		
平成26年度 A	職員数(人)	3	1,577	1,580	24	7	23	1	
	給与費	給料	24,747	5,978,012	6,002,759	78,692	25,594	89,658	3,123
		職員手当	9,768	4,494,672	4,504,440	44,827	12,518	50,391	1,426
		計	34,515	10,472,684	10,507,199	123,519	38,112	140,049	4,549
	共済費	5,336	2,181,163	2,186,499	26,353	7,545	32,803	1,195	
合計	39,851	12,653,847	12,693,698	149,872	45,657	172,852	5,744		
平成25年度 B	職員数(人)	3	1,581	1,584	24	7	24	1	
	給与費	給料	24,396	5,907,032	5,931,428	76,967	23,366	91,236	2,982
		職員手当	9,085	4,758,051	4,767,136	48,490	12,219	50,134	1,369
		計	33,481	10,665,083	10,698,564	125,457	35,585	141,370	4,351
	共済費	5,175	2,133,978	2,139,153	24,999	6,778	31,673	971	
合計	38,656	12,799,061	12,837,717	150,456	42,363	173,043	5,322		
増減額 A-B	職員数(人)	0	▲4	▲4	0	0	▲1	0	
	給与費	給料	351	70,980	71,331	1,725	2,228	▲1,578	141
		職員手当	683	▲263,379	▲262,696	▲3,663	299	257	57
		計	1,034	▲192,399	▲191,365	▲1,938	2,527	▲1,321	198
	共済費	161	47,185	47,346	1,354	767	1,130	224	
合計	1,195	▲145,214	▲144,019	▲584	3,294	▲191	422		

区分	特別会計		合計 ① + ②		
	簡易水道事業	小計②			
平成26年度 A	職員数(人)	3	58	1,638	
	給与費	給料	13,317	210,384	6,213,143
		職員手当	9,655	118,817	4,623,257
		計	22,972	329,201	10,836,400
	共済費	3,893	71,789	2,258,288	
合計	26,865	400,990	13,094,688		
平成25年度 B	職員数(人)	3	59	1,643	
	給与費	給料	12,987	207,538	6,138,966
		職員手当	10,882	123,094	4,890,230
		計	23,869	330,632	11,029,196
	共済費	3,683	68,104	2,207,257	
合計	27,552	398,736	13,236,453		
増減額 A-B	職員数(人)	0	▲1	▲5	
	給与費	給料	330	2,846	74,177
		職員手当	▲1,227	▲4,277	▲266,973
		計	▲897	▲1,431	▲192,796
	共済費	210	3,685	51,031	
合計	▲687	2,254	▲141,765		

※この表は、市長等の特別職及び正規職員（再任用職員及び任期付短時間職員を含む）の給料、職員手当、共済費の合計を会計ごとに示したものです。

(職員手当の内訳)

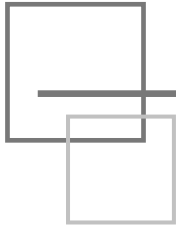
区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末勤勉手当	夜間勤務手当
平成26年度 A	195,162	135,405	179,972	397,093	45,719	2,322,701	23,008
平成25年度 B	196,466	136,905	180,437	412,186	59,963	2,244,459	23,885
増減額 A-B	▲1,304	▲1,500	▲465	▲15,093	▲14,244	78,242	▲877

(単位：千円)

区分	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務手当	児童手当	子ども手当	退職手当	計
平成26年度 A	129,808	12	80,197	138,400	0	975,780	4,623,257
平成25年度 B	131,155	424	81,547	138,945	0	1,283,858	4,890,230
増減額 A-B	▲1,347	▲412	▲1,350	▲545	0	▲308,078	▲266,973

## 2 一般会計の決算

---



## 2 一般会計の決算

### (1) 歳入歳出の概要

決算規模の推移

(単位：千円、%)

区 分		平成26年度	平成25年度	平成24年度
歳 入		79,710,495	77,893,960	77,008,801
歳 出		78,272,287	76,163,626	76,012,355
差 引		1,438,208	1,730,334	996,446
対前年度増減額 及び増減率	歳入	1,816,535	885,159	3,473,877
		2.3	1.1	4.7
	歳出	2,108,661	151,271	3,785,349
		2.8	0.2	5.2

### (2) 歳入の概要

款別歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	26,123,732	32.8	25,892,981	33.2	230,751	0.9
2 地 方 譲 与 税	561,892	0.7	589,443	0.8	▲27,551	▲4.7
3 利 子 割 交 付 金	76,056	0.1	73,671	0.1	2,385	3.2
4 配 当 割 交 付 金	198,884	0.3	108,319	0.1	90,565	83.6
5 株式等譲渡所得割交付金	101,919	0.1	149,806	0.2	▲47,887	▲32.0
6 地方消費税交付金	2,159,419	2.7	1,793,253	2.3	366,166	20.4
7 ゴルフ場利用税交付金	58,336	0.1	59,721	0.1	▲1,385	▲2.3
8 自動車取得税交付金	79,587	0.1	162,320	0.2	▲82,733	▲51.0
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	26,287	0.0	27,057	0.0	▲770	▲2.8
10 地方特例交付金	97,744	0.1	102,672	0.1	▲4,928	▲4.8
11 地方交付税	16,691,583	20.9	17,250,189	22.2	▲558,606	▲3.2
12 交通安全対策特別交付金	26,409	0.0	29,755	0.0	▲3,346	▲11.2
13 分担金及び負担金	879,770	1.1	835,878	1.1	43,892	5.3
14 使用料及び手数料	1,063,349	1.3	1,066,605	1.4	▲3,256	▲0.3
15 国庫支出金	10,015,092	12.6	10,937,471	14.0	▲922,379	▲8.4
16 県 支 出 金	6,002,173	7.5	4,839,783	6.2	1,162,390	24.0
17 財 産 収 入	358,578	0.5	248,058	0.3	110,520	44.6
18 寄 附 金	76,001	0.1	40,879	0.1	35,122	85.9
19 繰 入 金	9,593	0.0	15,923	0.0	▲6,330	▲39.8
20 繰 越 金	1,360,334	1.7	656,447	0.8	703,887	107.2
21 諸 収 入	1,972,041	2.5	2,688,909	3.5	▲716,868	▲26.7
22 市 債	11,771,716	14.8	10,324,820	13.3	1,446,896	14.0
合 計	79,710,495	100.0	77,893,960	100.0	1,816,535	2.3

### (3) 市税の収納状況

#### 市税の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 民 税	12,349,275	47.3	12,116,522	46.8	232,753	1.9
2 固 定 資 産 税	10,525,646	40.3	10,492,276	40.5	33,370	0.3
3 軽 自 動 車 税	432,276	1.6	420,631	1.6	11,645	2.8
4 た ば こ 税	1,274,583	4.9	1,309,655	5.1	▲ 35,072	▲ 2.7
5 鈷 産 税	10	0.0	41	0.0	▲ 31	▲ 75.6
6 入 湯 税	77,700	0.3	83,668	0.3	▲ 5,968	▲ 7.1
7 都 市 計 画 税	1,464,242	5.6	1,470,188	5.7	▲ 5,946	▲ 0.4
合 計	26,123,732	100.0	25,892,981	100.0	230,751	0.9

#### 市税の徴収実績

(単位：千円、%)

区 分	調定額			収入額			徴収率		
	現年課税	滞納繰越	合計	現年課税	滞納繰越	合計	現年	滞納	合計
1 市 民 税	12,338,042	589,568	12,927,610	12,214,496	134,779	12,349,275	99.0	22.9	95.5
1 個 人	9,497,844	556,927	10,054,771	9,375,602	129,008	9,504,610	98.7	23.2	94.5
2 法 人	2,840,198	32,641	2,872,839	2,838,894	5,771	2,844,665	100.0	17.7	99.0
2 固 定 資 産 税	10,523,023	981,959	11,504,982	10,348,049	177,597	10,525,646	98.3	18.1	91.5
1 固 定 資 産 税	10,414,455	981,959	11,396,414	10,239,481	177,597	10,417,078	98.3	18.1	91.4
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	108,568	0	108,568	108,568	0	108,568	100.0	—	100.0
3 軽 自 動 車 税	435,040	34,022	469,062	425,636	6,640	432,276	97.8	19.5	92.2
4 た ば こ 税	1,274,583	0	1,274,583	1,274,583	0	1,274,583	100.0	—	100.0
5 鈷 産 税	10	0	10	10	0	10	100.0	—	100.0
6 入 湯 税	78,930	3,718	82,648	76,406	1,294	77,700	96.8	34.8	94.0
7 都 市 計 画 税	1,463,875	138,014	1,601,889	1,439,281	24,961	1,464,242	98.3	18.1	91.4
合 計	26,113,503	1,747,281	27,860,784	25,778,461	345,271	26,123,732	98.7	19.8	93.8



## 2 一般会計の決算

### (4) 地方交付税等年度別推移

(単位：千円、%)

区 分		平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
普通交付税	基準財政需要額	35,903,469	35,738,657	35,502,234	35,708,107
	基準財政収入額	21,143,349	20,801,468	20,641,334	21,033,449
	交付決定額A	14,760,120	14,937,189	14,860,900	14,674,658
	対前年度増減率	▲1.2	0.5	1.3	3.2
特別交付税B		1,931,463	2,313,000	1,979,373	2,000,833
対前年度増減率		▲16.5	16.9	▲1.1	▲1.4
臨時財政対策債発行可能額C		3,765,016	4,022,720	3,755,275	3,586,491
対前年度増減率		▲6.4	7.1	4.7	▲23.2
合計(A+B+C)		20,456,599	21,272,909	20,595,548	20,261,982
対前年度増減率		▲3.8	3.3	1.6	▲3.2

※基準財政需要額及び基準財政収入額は、合併算定替の数値を用いています。

### (5) 歳出の概要

#### 款別歳出の状況

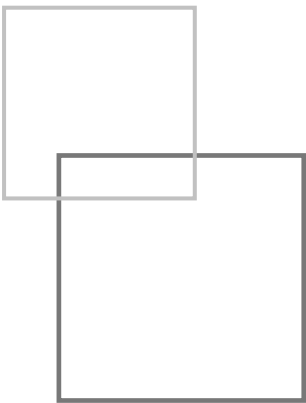
(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	445,178	0.6	448,300	0.6	▲3,122	▲0.7
2 総務費	12,093,545	15.4	12,919,591	17.0	▲826,046	▲6.4
3 民生費	25,114,278	32.1	22,968,837	30.1	2,145,441	9.3
4 衛生費	5,718,876	7.3	5,534,040	7.3	184,836	3.3
5 労働費	154,677	0.2	125,530	0.2	29,147	23.2
6 農林水産業費	2,515,011	3.2	2,589,316	3.4	▲74,305	▲2.9
7 商工費	2,446,671	3.1	1,842,510	2.4	604,161	32.8
8 土木費	9,124,823	11.7	10,427,769	13.7	▲1,302,946	▲12.5
9 消防費	2,823,564	3.6	2,367,893	3.1	455,671	19.2
10 教育費	6,175,676	7.9	6,262,597	8.2	▲86,921	▲1.4
11 災害復旧費	1,791,125	2.3	1,413,990	1.8	377,135	26.7
12 公債費	9,868,863	12.6	9,263,253	12.2	605,610	6.5
合 計	78,272,287	100.0	76,163,626	100.0	2,108,661	2.8

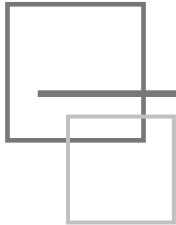
## (6) 市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度 末現在高	平成26年度 発行額	平成26年度償還額		平成26年度 末現在高
			元 金	利 子	
1 普 通 債	60,166,586	7,527,700	6,109,298	786,601	61,584,988
(1) 総 務	9,194,338	1,719,000	1,270,532	78,111	9,642,806
(2) 民 生	950,392	587,900	98,987	11,157	1,439,305
(3) 衛 生	4,047,837	180,800	327,736	80,680	3,900,901
(4) 労 働	0	44,000	0	0	44,000
(5) 農 林 水 産	3,591,770	215,900	339,016	55,036	3,468,654
(6) 商 工	447,582	432,100	22,243	3,611	857,439
(7) 土 木	26,836,995	2,799,800	2,734,256	356,631	26,902,539
(8) 消 防	2,390,241	518,000	214,916	23,604	2,693,325
(9) 教 育	12,707,431	1,030,200	1,101,612	177,771	12,636,019
2 災 害 復 旧 債	907,302	70,300	142,688	7,204	834,914
(1) 農 林 水 産	26,727	5,800	3,386	192	29,141
(2) 土 木	828,182	59,600	123,404	6,621	764,378
(3) そ の 他	52,393	4,900	15,898	391	41,395
3 そ の 他	31,570,615	4,173,716	2,500,622	321,251	33,243,709
(1) 減 税 補 て ん	2,177,629	0	593,156	25,441	1,584,473
(2) 臨 時 税 収 補 て ん	328,230	0	79,620	6,179	248,610
(3) 臨 時 財 政 対 策	29,064,756	4,173,716	1,827,846	289,631	31,410,626
合 計	92,644,503	11,771,716	8,752,608	1,115,056	95,663,611



### 3 特別会計の決算



### 3 特別会計の決算

#### 国民健康保険特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	21,082,068	20,289,217	792,851	3.9
歳 出	20,365,952	19,570,373	795,579	4.1
差 引	716,116	718,844		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 国民健康保険料	4,163,387	4,162,129	19.7	100.0
2 国民健康保険税	12,184	6,092	0.0	50.0
3 使用料及び手数料	2,401	2,612	0.0	108.8
4 国庫支出金	3,929,314	4,216,817	20.0	107.3
5 療養給付費等交付金	1,075,203	1,226,318	5.8	114.1
6 前期高齢者交付金	6,266,945	6,264,989	29.7	100.0
7 県支出金	909,117	916,620	4.4	100.8
8 共同事業交付金	2,303,903	2,334,662	11.1	101.3
9 財産収入	406	406	0.0	100.0
10 繰入金	1,215,538	1,177,862	5.6	96.9
11 繰越金	718,844	718,844	3.4	100.0
12 諸収入	45,496	54,717	0.3	120.3
合 計	20,642,738	21,082,068	100.0	102.1

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 総務費	260,122	237,086	1.2	91.1
2 保険給付費	14,438,088	14,286,382	70.2	98.9
3 後期高齢者支援金等	2,251,267	2,251,265	11.1	100.0
4 前期高齢者納付金等	1,777	1,776	0.0	99.9
5 老人保健拠出金	90	89	0.0	98.9
6 介護納付金	900,981	900,030	4.4	99.9
7 共同事業拠出金	2,303,925	2,266,439	11.1	98.4
8 保健事業費	248,182	233,084	1.1	93.9
9 基金積立金	1	0	0.0	0.0
10 諸支出金	193,305	189,801	0.9	98.2
11 予備費	45,000	0	0.0	-
合 計	20,642,738	20,365,952	100.0	98.7

## 後期高齢者医療特別会計

### 歳入歳出の概要

#### 決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	2,663,323	2,505,086	158,237	6.3
歳 出	2,646,382	2,492,995	153,387	6.2
差 引	16,941	12,091		

#### 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 保 険 料	2,023,298	2,025,527	76.1	100.1
2 使用料及び手数料	400	317	0.0	79.3
3 繰 入 金	627,469	623,096	23.4	99.3
4 繰 越 金	12,091	12,091	0.4	100.0
5 諸 収 入	3,451	2,292	0.1	66.4
合 計	2,666,709	2,663,323	100.0	99.9

#### 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 総 務 費	80,028	76,663	2.9	95.8
2 広域連合納付金	2,583,681	2,568,765	97.1	99.4
3 諸 支 出 金	3,000	954	0.0	31.8
合 計	2,666,709	2,646,382	100.0	99.2

### 3 特別会計の決算

#### 介護保険特別会計

##### 歳入歳出の概要

##### 決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	15,726,723	15,085,131	641,592	4.3
歳 出	15,554,727	14,931,085	623,642	4.2
差 引	171,996	154,046		

##### 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 保 険 料	3,072,131	3,081,105	19.6	100.3
2 使用料及び手数料	400	649	0.0	162.3
3 国庫支出金	3,898,628	3,682,789	23.4	94.5
4 支払基金交付金	4,637,715	4,314,018	27.5	93.0
5 県 支 出 金	2,382,375	2,250,195	14.3	94.5
6 財 産 収 入	454	178	0.0	39.2
7 繰 入 金	2,636,918	2,239,029	14.2	84.9
8 繰 越 金	154,047	154,046	1.0	100.0
9 諸 収 入	1,172	4,714	0.0	402.2
合 計	16,783,840	15,726,723	100.0	93.7

##### 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 総 務 費	392,074	371,593	2.4	94.8
2 保 険 給 付 費	15,893,188	14,724,059	94.7	92.6
3 地 域 支 援 事 業 費	336,922	298,225	1.9	88.5
4 基 金 積 立 金	64,112	63,836	0.4	99.6
5 諸 支 出 金	97,544	97,014	0.6	99.5
合 計	16,783,840	15,554,727	100.0	92.7

## 介護サービス事業特別会計

### 歳入歳出の概要

#### 決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	62,108	57,276	4,832	8.4
歳 出	54,881	50,021	4,860	9.7
差 引	7,227	7,255		

#### 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 サービス収入	49,577	54,780	88.2	110.5
2 財産収入	9	9	0.0	100.0
3 繰入金	2,564	0	0.0	0.0
4 繰越金	7,256	7,256	11.7	100.0
5 諸収入	57	63	0.1	110.5
合 計	59,463	62,108	100.0	104.4

#### 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 総務費	28,134	24,907	45.4	88.5
2 事業費	24,064	22,709	41.4	94.4
3 基金積立金	7,265	7,265	13.2	100.0
合 計	59,463	54,881	100.0	92.3



### 3 特別会計の決算

#### 駐車場事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	57,523	59,260	▲1,737	▲2.9
歳 出	38,824	38,461	363	0.9
差 引	18,699	20,799		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 事業収入	37,000	36,533	63.5	98.7
2 使用料及び手数料	21	21	0.0	100.0
3 財産収入	126	99	0.2	78.6
4 繰越金	20,800	20,799	36.2	100.0
5 諸収入	101	71	0.1	70.3
合 計	58,048	57,523	100.0	99.1

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 駐車場事業費	58,048	38,824	100.0	66.9
合 計	58,048	38,824	100.0	66.9

## 小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計

### 歳入歳出の概要

#### 決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	313,554	82,077	231,477	282.0
歳 出	313,554	82,077	231,477	282.0
差 引	0	0		

#### 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比	収 入 率
				B/A
1 事 業 収 入	243,765	243,764	77.7	100.0
2 繰 入 金	70,707	69,790	22.3	98.7
3 繰 越 金	1	0	0.0	0.0
合 計	314,473	313,554	100.0	99.7

#### 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比	執 行 率
				B/A
1 小 郡 駅 前 第 三 土 地 区 画 整 理 事 業 費	2,170	1,798	0.6	82.9
2 公 債 費	312,303	311,756	99.4	99.8
合 計	314,473	313,554	100.0	99.7

#### 市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度 末現在高	平成26年度 発 行 額	平成26年度償還額		平成26年度 末現在高
			元 金	利 子	
土地区画整理事業	766,140	0	302,251	9,505	463,889
(1) 普通会計債	82,308	0	17,046	1,138	65,262
(2) 公営企業債	683,832	0	285,205	8,367	398,627

### 3 特別会計の決算

#### 簡易水道事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	365,359	457,679	▲92,320	▲20.2
歳 出	365,299	446,089	▲80,790	▲18.1
差 引	60	11,590		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比	収 入 率
				B/A
1 分 担 金 及 び 負 担 金	194	151	0.0	77.8
2 使 用 料 及 び 手 数 料	90,474	90,544	24.8	100.1
3 国 庫 支 出 金	6,584	4,515	1.2	68.6
4 繰 入 金	215,886	174,409	47.8	80.8
5 諸 収 入	21	9,850	2.7	46,904.8
6 市 債	451,900	74,300	20.3	16.4
7 繰 越 金	11,590	11,590	3.2	100.0
合 計	776,649	365,359	100.0	47.0

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比	執 行 率
				B/A
1 簡 易 水 道 費	608,679	207,983	56.9	34.2
2 災 害 復 旧 費	32,289	27,196	7.5	84.2
3 公 債 費	130,994	130,120	35.6	99.3
4 予 備 費	4,687	0	0.0	0.0
合 計	776,649	365,299	100.0	47.0

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度 末現在高	平成26年度 発行額	平成26年度償還額		平成26年度 末現在高
			元 金	利 子	
簡 易 水 道 事 業	1,045,385	69,900	106,434	23,632	1,008,851
災 害 復 旧 事 業	16,100	4,400	0	54	20,500
合 計	1,061,485	74,300	106,434	23,686	1,029,351

## 農業集落排水事業特別会計

### 歳入歳出の概要

#### 決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	504,350	532,521	▲28,171	▲5.3
歳 出	504,350	532,521	▲28,171	▲5.3
差 引	0	0		

#### 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率 B/A
1 分 担 金 及 び 負 担 金	4,438	1,773	0.4	40.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	141,972	144,072	28.6	101.5
3 県 支 出 金	12,500	12,950	2.6	103.6
4 財 産 収 入	182	61	0.0	33.5
5 繰 入 金	392,993	345,494	68.4	87.9
6 諸 収 入	300	0	0.0	-
合 計	552,385	504,350	100.0	91.3

#### 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率 B/A
1 農 業 集 落 排 水 費	299,116	261,081	51.8	87.3
2 公 債 費	243,269	243,269	48.2	100.0
3 予 備 費	10,000	0	0.0	0.0
合 計	552,385	504,350	100.0	91.3

#### 市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度 末現在高	平成26年度 発行額	平成26年度償還額		平成26年度 末現在高
			元 金	利 子	
農業集落排水事業	3,403,718	0	167,274	75,995	3,236,444

### 3 特別会計の決算

#### 漁業集落排水事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	16,110	15,362	748	4.9
歳 出	16,110	15,362	748	4.9
差 引	0	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率 B/A
1 使用料及び手数料	5,158	5,294	32.9	102.6
2 繰 入 金	13,974	10,816	67.1	77.4
合 計	19,132	16,110	100.0	84.2

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率 B/A
1 漁業集落排水費	10,480	7,481	46.4	71.4
2 公 債 費	8,652	8,629	53.6	99.8
合 計	19,132	16,110	100.0	84.2

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度 末現在高	平成26年度 発行額	平成26年度償還額		平成26年度 末現在高
			元 金	利 子	
漁業集落排水事業	140,536	0	6,686	1,943	133,850

## 地域下水道事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	4,658	6,007	▲1,349	▲22.5
歳 出	4,247	6,007	▲1,760	▲29.3
差 引	411	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 使用料及び手数料	4,501	4,658	100.0	103.5
2 繰入金	837	0	0.0	0.0
合 計	5,338	4,658	100.0	87.3

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 地域下水道費	5,338	4,247	100.0	79.6
合 計	5,338	4,247	100.0	79.6

### 3 特別会計の決算

#### 国民宿舎特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	30,210	37,342	▲7,132	▲19.1
歳 出	30,210	37,342	▲7,132	▲19.1
差 引	0	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比	収 入 率 B/A
1 財 産 収 入	101	88	0.3	87.1
2 繰 入 金	29,321	23,396	77.4	79.8
3 諸 収 入	6,600	6,726	22.3	101.9
合 計	36,022	30,210	100.0	83.9

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比	執 行 率 B/A
1 休 養 施 設 費	15,859	15,048	49.8	94.9
2 公 債 費	15,163	15,162	50.2	100.0
3 予 備 費	5,000	0	0.0	0.0
合 計	36,022	30,210	100.0	83.9

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度 末現在高	平成26年度 発 行 額	平成26年度償還額		平成26年度 末現在高
			元 金	利 子	
休 養 施 設 事 業	72,382	0	13,990	1,172	58,392

## 特別林野特別会計

### 歳入歳出の概要

#### 決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	18,155	9,221	8,934	96.9
歳 出	7,659	6,773	886	13.1
差 引	10,496	2,448		

#### 歳入の状況

(単位：千円、%)

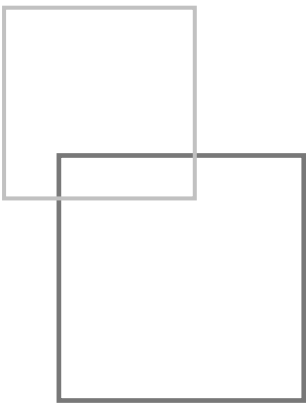
区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 分担金及び負担金	235	237	1.3	100.9
2 使用料及び手数料	1,708	1,793	9.9	105.0
3 財産収入	545	10,472	57.7	1,921.5
4 繰入金	5,398	2,383	13.1	44.1
5 繰越金	2,987	2,448	13.5	82.0
6 諸収入	12	822	4.5	6,850.0
合 計	10,885	18,155	100.0	166.8

#### 歳出の状況

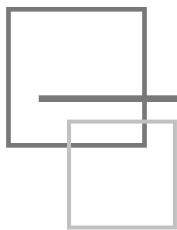
(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 特別林野費	10,885	7,659	100.0	70.4
合 計	10,885	7,659	100.0	70.4





## 4 まちづくり達成状況報告の 基本的な考え方



## 4 まちづくり達成状況報告の基本的な考え方

### (1) 山口市総合計画の特長

#### ①成果志向型、市民志向型の計画

山口市総合計画は、平成20年度から29年度までを計画期間とする、本市の長期的なまちづくりの指針であり、10年後のめざすまちの姿を「ひと、まち、歴史と自然が輝く交流と創造のまち 山口」として掲げ、平成19年10月に策定しました。

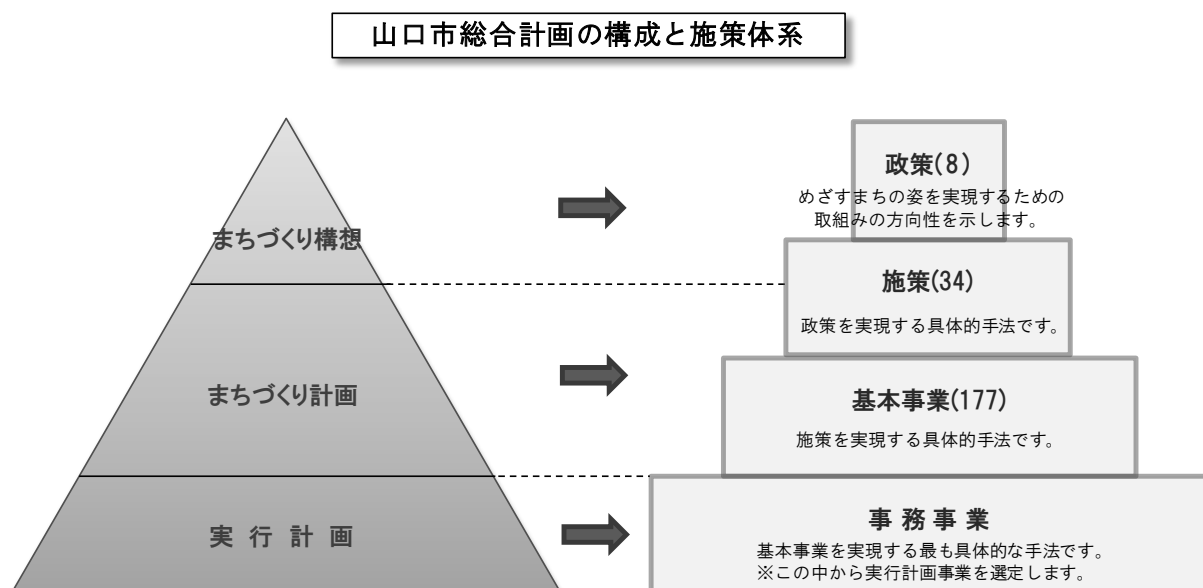
この総合計画は、成果志向型、市民志向型の計画であることを大きな特長としており、市民を対象にしたアンケートなどを通して、目標達成に向けた進捗状況を定期的、継続的に測定、検証していくとともに市民のニーズを的確にとらえ、まちづくりに積極的に生かしていくこととしています。

また、まちづくりの方向性や進捗状況を市民と行政が共有できるように、分かりやすく伝えていくこと、そして、それにより説明責任の果たせる行政経営を行っていくことを大きなねらいとしています。

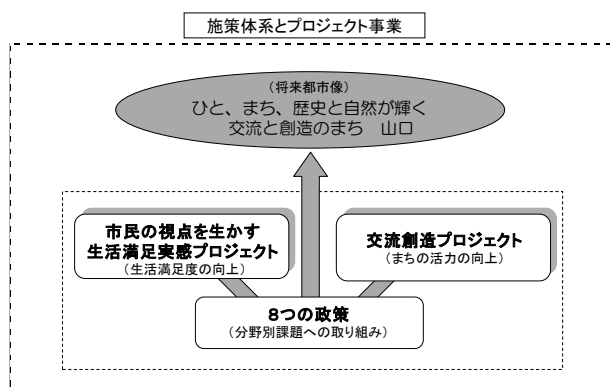
#### ②施策体系とプロジェクト事業

山口市総合計画では、めざすまちの姿の実現に向けて、政策として健康福祉や教育・文化などの8つの分野別課題に対応した取組の方向性を明らかにするとともに、それを実現するための具体的な手法として、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策体系を設定しています。

そして、この施策や基本事業に対して、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「成果指標」を設定し、成果状況を数値で表すことで、総合計画の進み具合を客観的に把握、分析していくとともに、市民にとってもまちづくりの進捗状況が分かりやすく共有できるものとしています。この成果指標は、「なにをどれだけやったか」ではなく、「なにがどれだけ良くなったか」という視点で、34の施策、177の基本事業に各指標を設定しています。



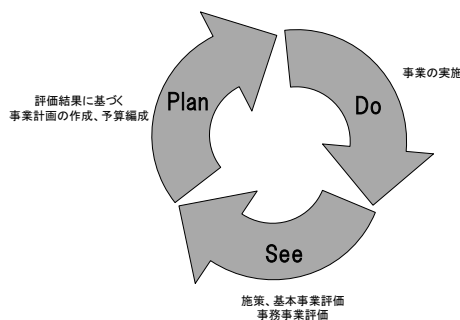
また、山口市総合計画では、このような施策体系にもとづく総合的、網羅的なまちづくりの手法とともに、早期の成果向上を図ることや都市活力向上のための戦略的な取組として、「市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト」と「交流創造プロジェクト」の2つのプロジェクト事業を掲げ、分野別の施策の枠にとらわれず、それぞれのプロジェクトのテーマに沿った横断的な取組を通して、より効率的、効果的なまちづくりを進めていくこととしています。



## (2) 山口市総合計画の進めかた

山口市総合計画を進めていくにあたっては、単に行政を管理・運営していくという考えではなく、成果志向（業績）、市民志向（顧客満足）といった民間の「経営」理念を積極的に取り入れ、計画（Plan）—実行（Do）—評価（See）のバランスのよい行政経営サイクルを回していくことで、限られた行財政資源を最適に活用していくこととしています。

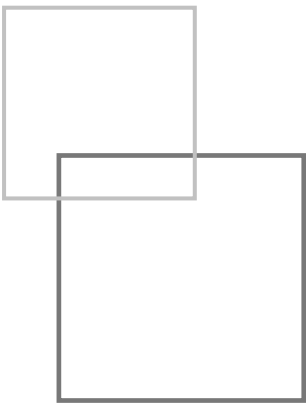
本市では、こうした行政経営の PDS サイクルを円滑に機能させていくために、「行政評価システム」を活用し、施策、基本事業、事務事業の各階層で、定期的、継続的に「計画どおりまちづくりは進んでいるか」「成果は出ているか」「事業の見直しをする必要はないか」といった観点から評価を行い、その結果を次の施策や事業展開における意思決定の判断材料として繋げていくこととしています。



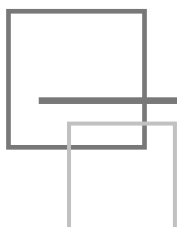
## (3) まちづくり達成状況報告

本報告書は、山口市総合計画のめざすまちの姿の実現に向けたまちづくりの進捗状況や具体的な事業の成果状況等を示すものであり、今回は平成26年度分の取組に対する報告書になります。

この報告書の中では、「施策別評価」として、行政分野ごとに施策、基本事業、及び主要な事務事業の成果指標の推移を踏まえた成果状況やその原因分析等の評価結果を示すとともに、「プロジェクト事業の取組」として、プロジェクトのテーマごとに具体的な取組内容等を示しています。



## 5 施策別評価



## 5 施策別評価

### (1) 政策と施策

「施策別評価」では、総合計画の政策―施策の体系に沿って、施策ごとにまちづくりの進捗状況等を示します。

政策 1	支えあい健やかな暮らしのできるまち (健康福祉分野)	77
	【施策】	
	1 - ① 一人ひとりが健康づくりを行うまち	78
	1 - ② 子どもの健やかな育ちを支えあうまち	110
	1 - ③ 高齢者が生きがいを持って暮らすまち	144
	1 - ④ 障がい者が安心して自立した生活ができるまち	174
	1 - ⑤ 地域で支えあう福祉のまち	192
	1 - ⑥ 社会保障で安心して暮らせるまち	204
政策 2	いきいきと子どもが育ち、 人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち (教育・文化分野)	225
	【施策】	
	2 - ① お互いを認めあい、人権を尊重するひと	226
	2 - ② 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども	240
	2 - ③ 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども	278
	2 - ④ 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと	292
	2 - ⑤ 生涯を通して学び、よりよく生きるひと	330
	2 - ⑥ スポーツに親しむひと	356
政策 3	安心・安全な暮らしのできるまち (生活安全分野)	371
	【施策】	
	3 - ① 災害、緊急事態に備えたまち	372
	3 - ② 消防・救急体制が整ったまち	412
	3 - ③ 交通ルールを守り、交通事故のないまち	430
	3 - ④ 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち	440
	3 - ⑤ 水を安心して使えるまち	454
政策 4	自然環境と調和した暮らしのできるまち (環境分野)	465
	【施策】	
	4 - ① 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち	466
	4 - ② 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち	480
	4 - ③ 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち	504
	4 - ④ 衛生的で快適な生活環境のまち	528

政策  
5

機能的な都市基盤が整い、発展していくまち  
(都市整備分野) . . . . . 535

【施策】

- 5 - ① 暮らしやすく、美しい都市環境のまち . . . . . 536
- 5 - ② 快適な道路交通網が整ったまち . . . . . 572
- 5 - ③ 市民の生活を支える公共交通が整ったまち . . . . . 592

政策  
6

市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち  
(経済・産業分野) . . . . . 611

【施策】

- 6 - ① 地域の特徴を生かした観光のまち . . . . . 612
- 6 - ② 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち . . . . . 644
- 6 - ③ 森林を守り、育て、生かしたまち . . . . . 678
- 6 - ④ 海・川の豊かな恵みを生かしたまち . . . . . 700
- 6 - ⑤ 地域に活力をもたらす産業創出のまち . . . . . 714
- 6 - ⑥ 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち . . . . . 738

政策  
7

ともに力をあわせてつくるまち  
(自治振興分野) . . . . . 753

【施策】

- 7 - ① 人のきずなでつくるまち . . . . . 754
- 7 - ② 市民と行政の協働によるまちづくり . . . . . 778

政策  
8

市民の信頼に応える行政経営  
(行政経営分野) . . . . . 793

【施策】

- 8 - ① 計画的、効果的な行政経営 . . . . . 794
- 8 - ② 公正、確実な事務と市民サービスの向上 . . . . . 822



## 5 施策別評価

### (2) 「山口市まちづくりアンケート」の結果

#### ① 「山口市まちづくりアンケート」とは

「山口市まちづくりアンケート」は、山口市総合計画の進捗状況を測るために設定している施策や基本事業の成果指標の現状値を調査するとともに、施策に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を調査し、これらを今後のまちづくりに生かしていくことを目的として、毎年、18歳以上の市民から無作為に抽出した約5,000人を対象に実施しているものです。

アンケートの結果は過去の数値との比較や、年齢、地域別等の分析を通して、どのようなことに、どの程度力を入れていく必要があるのかなど、今後の施策や事業を展開していくうえでの判断材料としています。



#### ② 施策（行政分野）に対する市民ニーズの状況

平成26年度分の本アンケート調査については、平成27年1月に実施しました。（回答者2,031人、回収率40.5%）

ここでは、平成26年度分のアンケートにより把握した、保健・医療、子育て支援など、34の施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を5点満点で点数化し、一覧表とグラフ上に整理して示します。なお、施策や基本事業の成果指標の現状値については、77ページ以降の「施策別評価」の中で、指標値の推移等の評価結果とあわせて示しています。

#### 〔概況〕

まちづくりアンケートにおいて、各施策に対する満足度と重要度を調査しました。回答結果一覧については47ページの「一覧表」を、回答結果の全体的な位置づけや、平均値に基づく分布については48ページ「グラフ1」、「グラフ2」をご参照ください。

各施策を相対的に比較してみますと、満足度が最も低い施策は「公共交通の充実」で、次いで、「商工業の振興」「都市機能の充実」「林業の振興」「農業の振興」となっており、重要度が最も高い施策は「高齢者福祉」「災害対策」「子育て支援」「公共交通の充実」となっています。

また、平成25年度と比較してみますと、満足度が最も下がっている施策は「子育て支援」「生活環境の充実」で、次いで「高齢者福祉」「人権意識の向上と男女共同参画の推進」となっています。重要度が最も上がっている施策は「子育て支援」で、次いで「計画的、効果的な行政経営」となっています。

## 〔市民ニーズ状況の一覧〕

平成26年度の各施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況、及び平成25年度との比較結果を一覧で示しています。

### 一覧表

#### 【現在の満足度】

・満足	5点
・どちらかといえば満足	4点
・普通	3点
・どちらかといえば不満	2点
・不満	1点

#### 【今後の重要度】

・力を入れて欲しい	5点
・できれば力を入れて欲しい	4点
・今のままでよい	3点
・あまり力を入れる必要はない	2点
・力を入れる必要はない	1点

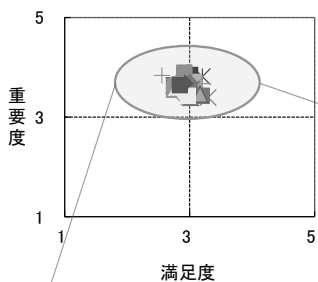
分野（施策）	今回(H27.1月)実施分		今回(H26.1月)実施分		前回との比較	
	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度
1 保健・医療	3.20	3.82	3.22	3.83	▲ 0.01	▲ 0.01
2 子育て支援	3.02	3.84	3.05	3.77	▲ 0.03	0.07
3 高齢者福祉	2.97	3.89	2.98	3.86	▲ 0.02	0.03
4 障がい者福祉	2.97	3.74	2.97	3.70	0.01	0.04
5 地域福祉	3.00	3.63	3.01	3.59	▲ 0.01	0.04
6 社会保障制度	2.90	3.74	2.88	3.72	0.02	0.01
7 人権意識の向上と男女共同参画の推進	2.97	3.40	2.99	3.39	▲ 0.02	0.02
8 学校教育の充実	3.07	3.70	3.06	3.68	0.01	0.02
9 青少年の健全育成	3.03	3.64	3.00	3.64	0.03	0.00
10 文化の振興	3.03	3.49	3.02	3.45	0.01	0.04
11 生涯学習の充実	3.00	3.44	3.01	3.39	▲ 0.01	0.04
12 スポーツの振興	3.06	3.44	3.05	3.40	0.02	0.04
13 災害対策	2.93	3.87	2.86	3.89	0.06	▲ 0.01
14 消防・救急体制	3.21	3.66	3.15	3.72	0.06	▲ 0.06
15 交通安全対策	3.07	3.64	3.03	3.68	0.04	▲ 0.04
16 犯罪対策と消費者保護	3.00	3.70	2.98	3.68	0.01	0.02
17 上水道の整備	3.30	3.40	3.28	3.40	0.02	0.00
18 自然環境の保全	3.21	3.42	3.18	3.45	0.03	▲ 0.02
19 循環型社会の構築	3.03	3.40	3.02	3.39	0.01	0.01
20 下水道等の整備	3.02	3.58	2.99	3.58	0.03	▲ 0.01
21 生活環境の充実	3.04	3.55	3.07	3.51	▲ 0.03	0.04
22 都市機能の充実	2.76	3.62	2.76	3.63	0.00	▲ 0.00
23 道路網の整備	3.17	3.46	3.15	3.50	0.03	▲ 0.04
24 公共交通の充実	2.56	3.83	2.56	3.81	0.00	0.02
25 観光の振興	2.91	3.56	2.83	3.59	0.08	▲ 0.03
26 農業の振興	2.77	3.64	2.78	3.61	▲ 0.01	0.03
27 林業の振興	2.76	3.53	2.76	3.52	▲ 0.00	0.01
28 水産業の振興	2.87	3.45	2.86	3.44	0.01	0.00
29 商工業の振興	2.74	3.63	2.73	3.61	0.01	0.03
30 地場産業の振興と勤労者福祉	2.81	3.60	2.80	3.58	0.01	0.02
31 地域コミュニティ活動や市民活動の充実	2.99	3.43	2.96	3.40	0.03	0.03
32 市民参画によるまちづくり	2.92	3.46	2.90	3.41	0.02	0.04
33 計画的、効果的な行政経営	2.85	3.62	2.83	3.57	0.01	0.05
34 公正、確実な事務と市民サービスの向上	2.92	3.66	2.93	3.63	▲ 0.01	0.03
平均値	2.97	3.60	2.96	3.59	0.01	0.01
最高値	3.30	3.89	3.28	3.89	0.02	0.00
最低値	2.56	3.40	2.56	3.39	0.00	0.01

## 5 施策別評価

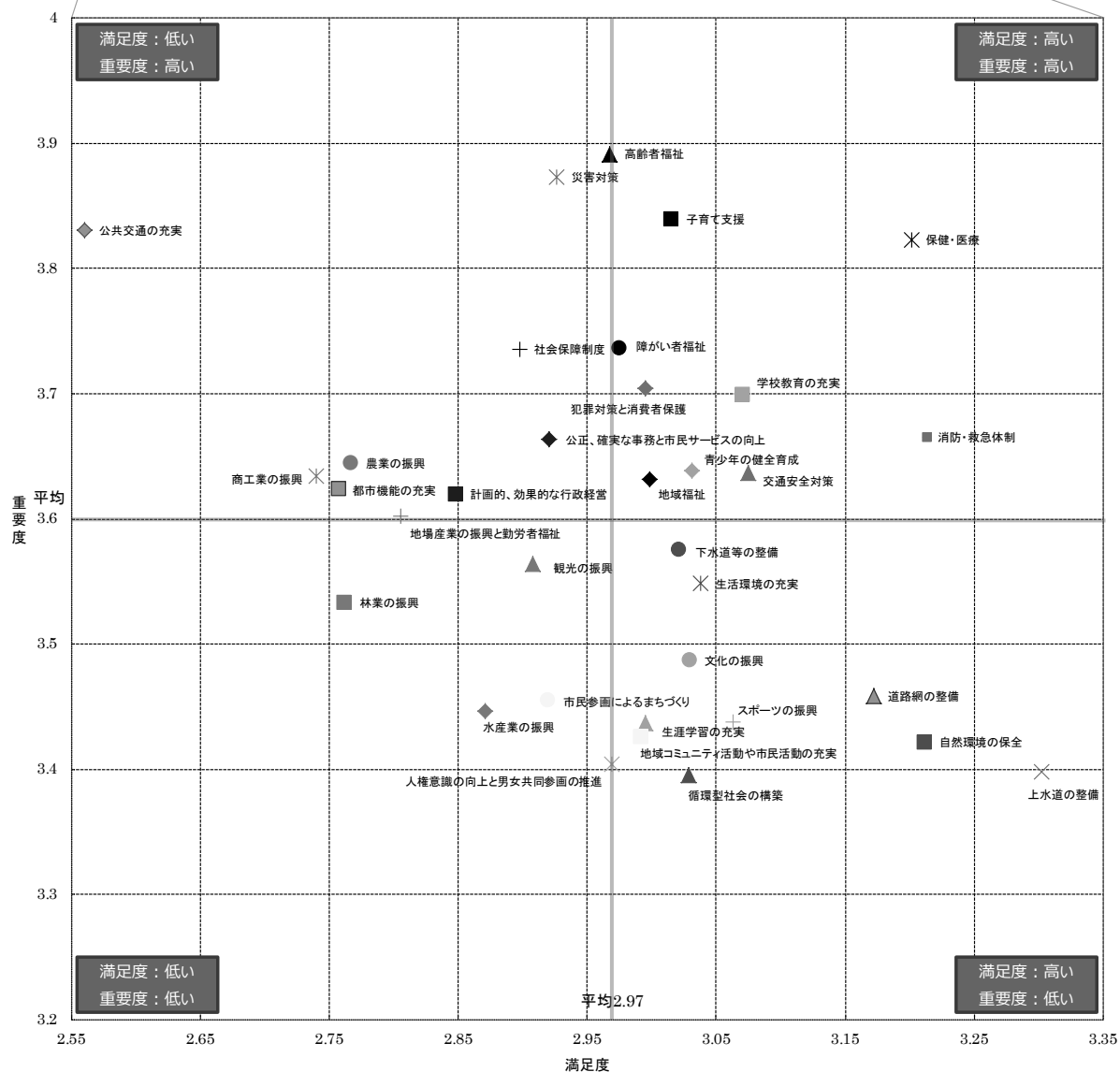
### 〔市民ニーズ状況の分布〕

平成26年度の各施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を、グラフ上に整理して示しています。

グラフ1



グラフ2



### (3) 施策別評価の概要

#### ① 施策別評価とは

山口市総合計画では、めざすまちの姿を実現するために、健康福祉や教育・文化など、8つの分野ごとに、具体的なまちづくりの手法として、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策体系を設定しています。そして、この施策や基本事業に対して、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「成果指標」を設定し、成果状況を数値で表すことで、総合計画の進み具合や事業の成果状況を客観的に把握、分析していくとともに、それを次の施策や事業の展開に活かしていくこととしています。

施策別評価は、こうした施策、基本事業、及び主要な事務事業について、成果指標の推移を踏まえた成果状況やその原因分析等の評価結果を示すものです。

#### ② 成果指標の動向からみるまちづくり達成状況の全体像

ここでは、施策と基本事業の成果指標の動向を、「指標のうごき」と「目標達成度」の2つの視点からとらえ、これをもとに総合計画の進捗状況の全体像を示します。なお、施策と基本事業の成果指標の一覧は、52～61ページに、また、成果指標ごとの評価結果については、77ページ以降に示しています。

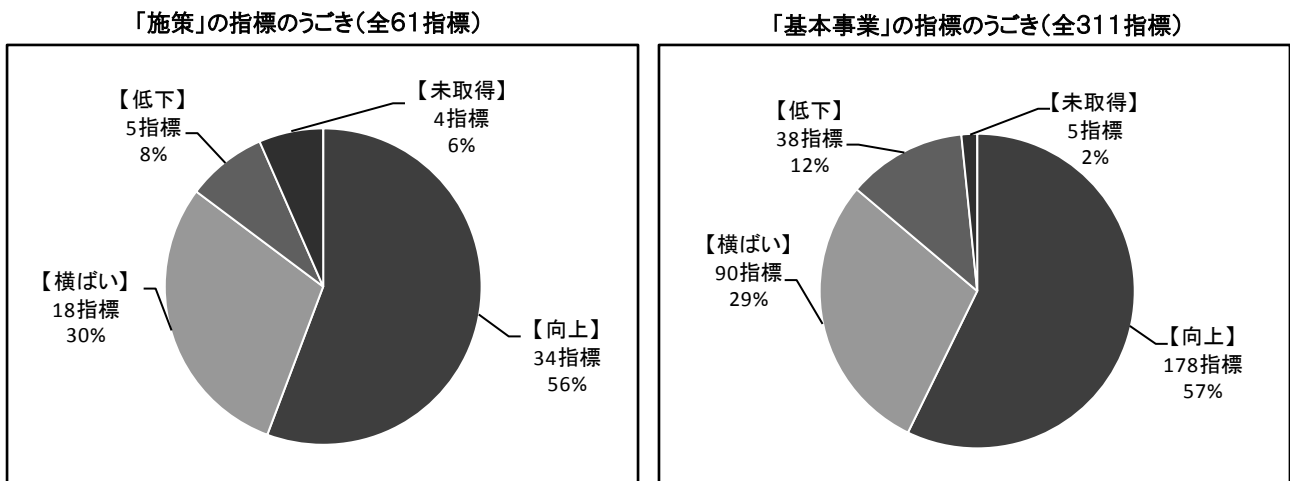
## 5 施策別評価

### 〔指標のうごき〕

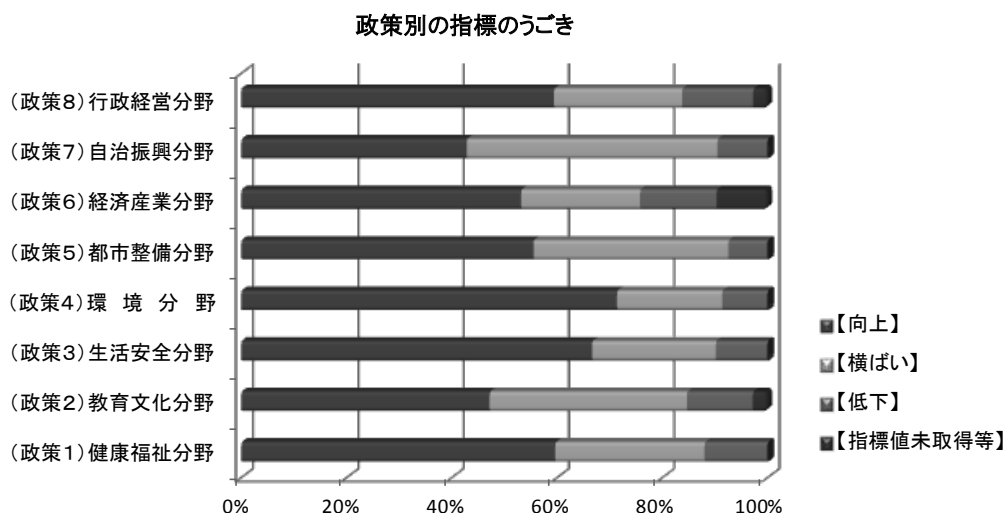
指標のうごきは、成果指標の平成25年度から26年度にかけての推移状況を「**▲**向上」「**●**横ばい」「**▼**低下」の区分により示しています。

※77ページ以降の「施策別評価」では、被災者数をゼロに維持するなど、一定の数値を維持することが望ましい指標については、「**▲**横ばい」という区分をさらに設けていますが、ここでは「**▲**向上」に含めています。

施策と基本事業の「指標のうごき」の状況は下図のとおりとなっており、施策では「向上」が全体の56%と最も多く、次いで「横ばい」が30%、「低下」が8%と続いています。また、基本事業については「向上」が全体の57%と最も多く、次いで「横ばい」が29%、「低下」が12%と続いています。



また、施策と基本事業の成果指標を「政策（行政分野）」ごとにまとめた、政策別の状況は下図のとおりとなっています。政策ごとに指標数や指標の性質等は異なりますが、「向上」の指標は、環境分野、生活安全分野で割合が高くなっています。一方、「低下」の指標は、経済産業分野、行政経営分野でやや割合が高くなっています。



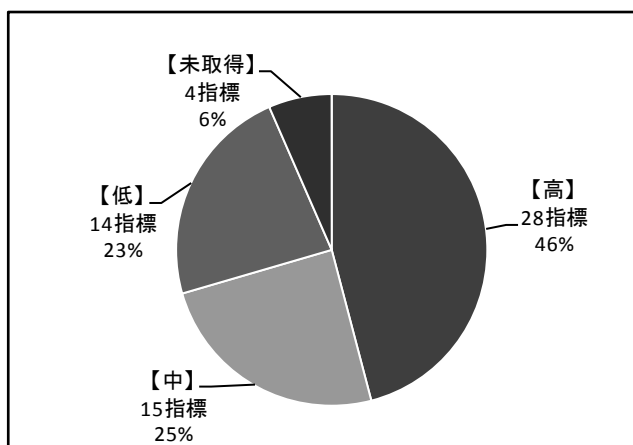
## 〔目標達成度〕

目標達成度は、成果指標の平成29年度目標値に対する26年度の達成状況を次の区分により示しています。

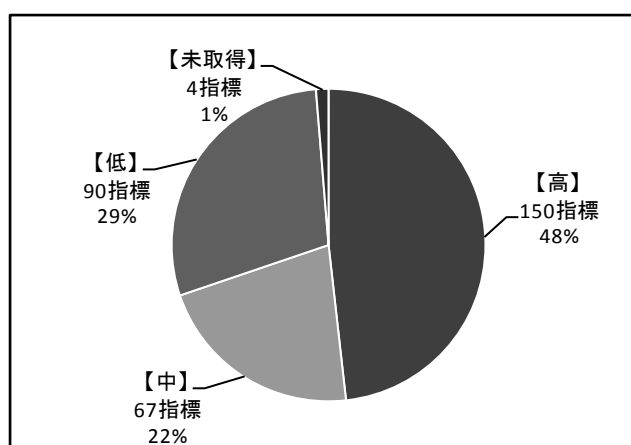
- (高)：達成度が70%以上
- (中)：達成度が30%以上 70%未満
- (低)：達成度が30%未満

施策と基本事業の「目標達成度」の状況は下図のとおりとなっており、施策では目標達成度「高」の指標が全体の46%と最も多く、次いで「中」が25%、「低」が23%と続いています。また、基本事業については目標達成度「高」の指標が全体の48%と最も多く、次いで「低」が29%、「中」が22%と続いています。

「施策」の目標達成度(全61指標)

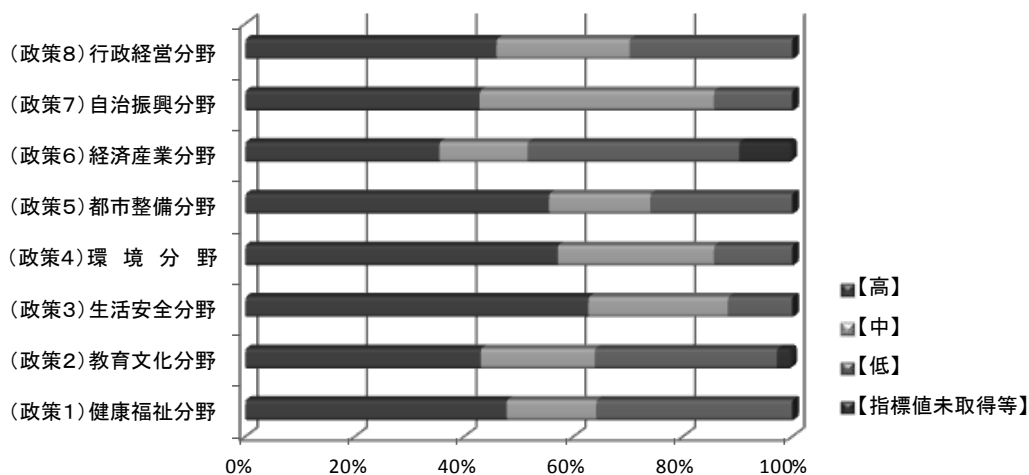


「基本事業」の目標達成度(全311指標)



また、施策と基本事業の成果指標を「政策（行政分野）」ごとにまとめた、政策別の状況は下図のとおりとなっています。政策ごとに指標数や指標の性質等は異なりますが、目標達成度「高」の指標は、生活安全分野、環境分野、都市整備分野でやや割合が高くなっています。一方、目標達成度「低」の指標は、経済産業分野、健康福祉分野でやや割合が高くなっています。

政策別の目標達成度



## 5 施策別評価

### (4) 施策、基本事業 成果指標一覧

ここでは、施策と基本事業に設定している成果指標を一覧で示します。

※一覧表中の「指標のうごき」、「目標達成度」の考え方については、74ページを参照

#### 施策1-① 一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値(H25)	実績値(H26)	目標値(H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業	一人ひとりが健康づくりを行うまち							
	自分が健康だと思える市民の割合	%	72.6	73.6	74.4	80.0	▲(横ばい)	低
1 健康づくりの推進	国民健康保険被保険者(一般+退職)一人当たりの医療費(自己負担分含む)	円	294,571	385,765	406,476	452,100	▲(低下)	高
	健康により生活習慣を実践している市民の割合(食事)	%	59.7	59.0	58.5	63.0	▲(横ばい)	低
	健康により生活習慣を実践している市民の割合(運動、生活活動)	%	45.7	49.2	48.7	50.0	▲(横ばい)	中
	うつ病について知っている市民の割合	%	90.4	90.6	89.6	95.0	▲(横ばい)	低
2 疾病予防・早期発見・早期治療の推進	1年に1回健診を受けている市民(18歳以上)の割合	%	76.9	59.8	62.8	80.0	▲(横ばい)	低
	がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合	%	80.6	85.7	80.6	90.0	▲(低下)	低
	予防接種率(子どもの予防接種)	%	80.0	91.6	95.2	95.0	▲(向上)	高
	5種のがん検診の平均受診率(40歳以上69歳。子宮がん検診は20歳以上69歳。)	%	32.7	34.2	36.6	40.0	▲(向上)	中
3 母子保健の充実	安心して出産・育児ができると思う保護者の割合	%	93.0	94.6	95.8	95.0	▲(横ばい)	高
	1か月児・3か月児・7か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査受診率	%	95.6	95.6	95.6	97.0	▲(横ばい)	低
4 食育の推進	食育に関心を持っている市民の割合	%	80.2	75.2	75.4	90.0	▲(横ばい)	低
	朝食を食べている市民の割合	%	77.7	84.6	82.8	83.0	▲(横ばい)	高
5 医療体制の充実	急病の時でもすぐ診てもらえる医療体制が整っていると思う市民の割合	%	79.8	82.0	85.0	84.0	▲(向上)	高

#### 施策1-② 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値(H25)	実績値(H26)	目標値(H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業	子どもの健やかな育ちを支えあうまち							
	子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合	%	44.2	52.4	56.6	65.0	▲(向上)	中
1 子育て支援環境の充実	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	53.5	53.4	54.8	65.0	▲(向上)	低
	保育所待機児童数	人	37	33	57	0	▲(低下)	低
2 保育サービスの充実	児童クラブ待機児童数	人	37	12	47	0	▲(低下)	低
	児童館利用者数	人	78,577	56,676	40,543	82,000	▲(低下)	低
4 児童虐待の防止	児童虐待通告受理件数	件	22	10	7	30	▲(向上)	高
	養育に関する相談件数(家庭児童相談+教育相談)	件	940	1,022	1,096	1,450	▲(横ばい)	中
	児童虐待通告受理ケース(新たに通告を受けたもの)のうち虐待の重症度判断が重度以上の件数	件	3	0	0	0	▲(横ばい)	高
5 母子家庭等の福祉の充実	母子福祉サービスを受けている延べ世帯数	世帯	3,494	4,299	4,474	4,700	▲(向上)	高
6 相談体制の充実	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合	%	73.6	68.6	69.4	85.0	▲(横ばい)	低

#### 施策1-③ 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値(H25)	実績値(H26)	目標値(H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業	高齢者が生きがいを持って暮らすまち							
	生きがいを持っている高齢者の割合	%	66.2	67.5	67.2	77.3	▲(横ばい)	低
1 社会活動と生きがいづくりの推進	自立高齢者割合	%	86.2	86.4	86.1	83.0	▲(横ばい)	高
	介護サービスを利用しやすい環境が整っていると思う高齢者割合	%	47.1	45.1	46.3	55.0	▲(向上)	中
	地域活動に参加している高齢者の割合	%	38.8	41.9	57.4	46.0	▲(向上)	高
	習い事や趣味の成果を家庭や地域のために活かしている高齢者の割合	%	52.3	54.7	57.1	71.7	▲(向上)	低
2 介護予防の推進	二次予防事業に参加した者で、生活機能を維持・改善している者の割合	%	86.9	83.0	84.0	90.4	▲(横ばい)	低
	要支援認定者で生活機能が維持・改善されている者の割合	%	54.6	70.0	76.1	70.0	▲(向上)	高
	介護予防に取り組んでいる人の割合	%	88.3	90.3	90.6	90.0	▲(横ばい)	高
	認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合	%	50.2	49.6	49.3	55.7	▲(横ばい)	低
3 日常生活の支援	介護サービス利用者のうち、居宅介護サービスを利用している者の割合	%	76.4	77.8	79.3	80.0	▲(向上)	高
	日常生活機能(買い物・移動手段・見守り・ごみ出し等)が充足されていると感じる高齢者の割合	%	81.3	82.4	82.0	82.0	▲(横ばい)	高
	日常生活サービスを受けている高齢者のうち満足と感じている割合	%	59.8	64.7	61.4	67.0	▲(低下)	低
	要介護判定が維持・改善できた要介護認定者の割合	%	76.1	76.2	78.8	80.0	▲(向上)	中
4 権利擁護の推進	高齢者虐待に関する相談件数	件	33	32	32	54	▲(横ばい)	低
	高齢者虐待に関する虐待認定者の割合	%	33.3	21.9	43.8	55.0	▲(低下)	中
	地域生活のための各種権利擁護事業の利用者数	人	61	138	146	160	▲(向上)	高
5 高齢者福祉の担い手育成	高齢者福祉活動をしている市民の割合	%	6.6	6.0	6.9	14.2	▲(向上)	低
	高齢者福祉団体数	団体	600	702	699	675	▲(低下)	高
6 地域包括ケアの推進	地域包括支援センターを知っている市民の割合	%	42.9	42.9	47.2	50.0	▲(向上)	中
	連携体制を目的とした会議の回数	回	213	737	885	700	▲(向上)	高

施策1-④ 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
障がい者が安心して自立した生活ができるまち	障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合	%	2.08	2.33	2.46	2.00	↑ (向上)	高
	在宅で生活している障がい者数	人	8,169	10,112	10,208	11,050	↑ (向上)	高
1 自立支援の促進	自立支援給付の利用者数	人	328	780	848	900	↑ (向上)	高
	福祉施設から一般就労への移行者数	人	13	33	25	25	↔ (横ばい)	高
	施設入所・入院から在宅生活への移行した人の数	人	3	7	8	15	↑ (向上)	中
2 地域生活支援の基盤づくり	地域生活支援事業により生活改善された障がい者の延べ人数	人	8,972	9,566	10,953	12,000	↑ (向上)	高
	医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者の人数	人	5,403	8,362	8,778	9,000	↑ (向上)	高
3 社会活動の推進	社会参加サービス延べ利用者の割合	%	34.4	52.6	52.2	58.0	↔ (横ばい)	高

施策1-⑤ 地域で支えあう福祉のまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
地域で支えあう福祉のまち	地域福祉活動で共助（相互扶助）ができていると思う市民の割合	%	24.1	28.8	29.1	40.0	↑ (横ばい)	低
1 地域福祉意識の醸成と活動の充実	地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	%	32.4	28.4	29.9	40.0	↑ (横ばい)	低
	地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	%	14.8	13.2	14.4	22.0	↑ (横ばい)	低
	小地域当たりの実施サービスメニュー数	件	13.7	22.9	22.1	25.0	↑ (横ばい)	高
2 地域福祉の基盤づくり	社会福祉協議会の会員数	件	62,664	66,257	64,839	67,000	↑ (横ばい)	中
	民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	日	146	153	155	150	↑ (横ばい)	高

施策1-⑥ 社会保障で安心して暮らせるまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
社会保障で安心して暮らせるまち	(施策の成果指標設定なし)		-	-	-	-	-	-
1 保険制度の適正な運営	介護保険料の現年度徴収率	%	98.85	99.23	99.29	99.30	↑ (向上)	高
	国民健康保険料の現年度徴収率	%	93.86	93.66	94.21	94.00	↑ (向上)	高
	後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率	%	99.21	99.64	99.55	99.50	↑ (向上)	高
2 国民年金制度の理解	65歳以上の老齢年金等受給権者割合	%	84.24	93.91	94.53	92.00	↑ (向上)	高
	国民年金保険料の納付率	%	74.03	68.76	71.70	68.54	↑ (向上)	高
3 生活保護と自立生活の支援	生活保護受給世帯数	世帯	723	1,200	1,214	1,430	↑ (横ばい)	中
	自立による生活保護廃止件数	世帯	33	50	77	50	↑ (向上)	高
4 市営住宅への入居支援	収入分位下位世帯に対する市営住宅の充足率	%	9.0	8.0	8.0	維持	↔ (横ばい)	低
	個別改善住宅の改修率	%	48.0	52.0	52.0	60.0	↑ (横ばい)	低

施策2-① お互いを認めあい、人権を尊重するひと

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
お互いを認めあい、人権を尊重するひと	人権が尊重されているまちであると思う市民の割合	%	63.2	72.7	71.2	75.0	↑ (横ばい)	中
1 人権意識の向上	人権が侵害されたことがあると思う市民の割合	%	20.5	17.8	18.1	20.0	↑ (横ばい)	高
	人権学習講座受講者数	人	11,779	15,623	15,636	13,000	↑ (向上)	高
	人権尊重の理解を深めた講座受講者割合	%	80.3	81.4	86.4	90.0	↑ (向上)	中
2 人権擁護の啓発・推進	人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合	%	44.5	38.6	47.4	50.0	↑ (向上)	中
3 男女共同参画の推進	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	%	46.6	58.6	54.6	65.0	↑ (低下)	中
	審議会等の女性委員登用率	%	25.2	25.9	25.9	35.0	↑ (横ばい)	低



## 5 施策別評価

### 施策2-② 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
楽しく学び、生きる力を はぐくむ子ども	学校生活を楽しんでいる児童の割合	%	89.2	91.7	91.0	維持	* (横ばい)	高
	学校生活を楽しんでいる生徒の割合	%	80.1	86.1	86.3	86.0	* (横ばい)	高
1 確かな学力の定着	教員一人に対する児童・生徒数 (小学生)	人	16.2	15.2	14.7	14.5	* (向 上)	高
	教員一人に対する児童・生徒数 (中学生)	人	12.5	13.1	12.5	10.8	* (向 上)	低
2 現代的課題に対応した教育の充実	地域の力を授業で活用している学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	* (横ばい)	高
3 豊かな心と健やかな体の育成	学校図書館図書標準の達成状況	%	74.7	109.1	108.8	100.0	* (横ばい)	高
	食に関する指導を実施した学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	* (横ばい)	高
4 教育環境の整備	小・中学校の耐震化率	%	66.3	96.6	99.0	100.0	* (向 上)	高
	小・中学校における教室充足率	%	80.0	90.2	90.2	90.2	* (横ばい)	高
	コンピュータ1台当たりの児童・生徒数 (児童数)	人	9.9	9.8	9.6	9.0	▲ (横ばい)	低
	コンピュータ1台当たりの児童・生徒数 (生徒数)	人	6.9	6.6	6.9	6.0	▲ (横ばい)	低
5 教職員の資質の向上	学校一校当たりの年間校内研修実施回数	回	13.1	34.0	30.8	14.0	* (横ばい)	高
	児童・生徒による授業評価を計画的に実施している学校の割合	%	50.0	100.0	100.0	100.0	* (横ばい)	高
6 就学の支援	経済的理由で就学できない児童生徒数	人	0	0	0	0	* (横ばい)	高
7 幼児教育の充実	幼稚園や保育所 (園) で就学前教育を受けている幼児の割合	%	99.6	99.8	99.6	99.8	▲ (横ばい)	低

### 施策2-③ 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
家庭、地域、学校の連携で、 すくすくと育つ子ども	地域での子育て活動を実践している市民の割合	%	13.6	13.0	14.3	18.0	▲ (横ばい)	低
	地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合	%	29.2	36.6	36.9	36.0	* (横ばい)	高
1 家庭教育の充実	家庭教育力向上のために、学習・話し合い・工夫をしている保護者割合	%	63.1	65.4	65.1	71.0	▲ (横ばい)	低
	家庭教育に関する講座への参加者数	人	2,300	2,938	3,240	3,200	* (向 上)	高
2 地域と学校の連携	様々な学習を支援するボランティア活動の延べ件数	件	3,833	8,591	9,318	10,000	* (向 上)	高
	開かれた学校づくりに対する地域住民の満足度	%	84.4	-	-	90.0	-	-
3 青少年の健全育成	青少年健全育成に関する市主催の研修会・啓発行事への大人の参加者数	人	1,117	1,666	1,669	1,900	* (横ばい)	高
	補導、検挙された少年の数	人	233	171	65	200	* (向 上)	高

### 施策2-④ 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
文化、芸術、歴史にふれ、 心豊かに生きるひと	様々な芸術、文化にふれる機会があった市民の割合	%	59.2	45.5	48.3	70.0	* (横ばい)	低
	山口市の歴史や文化に誇りや愛着を持っている市民の割合	%	73.9	72.9	72.4	77.0	▲ (横ばい)	低
1 身近で多彩な文化・芸術活動 のための環境づくり	文化・芸術活動をしている市民の割合	%	18.4	22.5	22.1	22.0	* (横ばい)	高
	文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合	%	56.6	60.9	60.0	65.0	▲ (横ばい)	中
2 芸術鑑賞機会の拡充と 文化を担う人材育成	文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合	%	37.3	36.2	37.8	40.0	▲ (横ばい)	低
	児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数	人	2,231	1,599	1,037	3,000	▲ (低 下)	低
3 郷土の歴史や文化の 保護・継承	文化施設での文化芸術公演参加者数	人	393,012	536,027	559,245	280,000	* (向 上)	高
	指定文化財数	件	227	267	270	270	* (向 上)	高
	文化財を活用したイベントへの参加者数	人	811	1,276	1,718	1,100	* (向 上)	高
	郷土の文化・文化財・歴史を知っている市民の割合	%	79.8	81.7	79.6	90.0	▲ (低 下)	低
4 国際交流の推進	文化財・歴史に関する小学校への出前授業実施校数	校	5	3	7	10	* (向 上)	中
	本市の姉妹・友好都市数	都市	3	4	4	4	* (横ばい)	高
	姉妹都市間での交流市民数	人	323	712	1,429	500	* (向 上)	高
	国際交流団体による事業参加者数	人	581	500	1,331	1,000	* (向 上)	高
5 文化・芸術・歴史を生かした 本市個性の創造と発信	姉妹友好都市を知っている市民の割合	%	8.9	6.7	6.9	18.0	▲ (横ばい)	低
	中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭の来館者数	人	854,628	857,254	749,773	900,000	▲ (低 下)	低
	大内文化特定地域内での事業への参加者数	人	126,150	58,002	49,611	100,000	▲ (低 下)	低
芸術文化創造・発信事業への参加者数	人	83,207	207,330	90,775	90,000	▲ (低 下)	高	

施策2-⑤ 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
生涯を通して学び、よりよく生きるひと	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	27.4	26.0	25.6	40.0	▲(横ばい)	低
	生涯学習の成果を家庭・地域に活かしている市民の割合	%	43.9	45.5	47.8	60.0	▲(横ばい)	低
1 多様な学習機会の充実	生涯学習の機会(講座、メニュー)が充足していると思う市民の割合	%	64.3	69.8	69.8	75.0	▲(横ばい)	中
	市主催の講座・教室への延べ参加者数	人	17,544	21,411	21,229	20,000	▲(横ばい)	高
2 生涯学習情報の充実	地域交流センターだよりの発行割合	%	79.2	100.0	100.0	100.0	* (横ばい)	高
	市生涯学習ホームページへのアクセス数	件	-	-	-	-	-	-
3 社会教育施設の整備・充実	地域交流センターの利用者数	人	422,700	515,985	512,796	500,000	▲(横ばい)	高
	社会教育施設の充足度	%	61.0	66.9	67.0	70.0	▲(横ばい)	中
4 市民主体の組織的な学習活動の推進	共催・後援申請数	件	167	130	130	200	▲(横ばい)	低
5 図書館サービスの充実	図書貸出点数	点	1,358,979	1,462,437	1,451,913	1,970,000	▲(横ばい)	低
	市民一人当たりの貸出点数	点	7.2	7.5	7.5	10.0	▲(横ばい)	低
	市民一人当たりの1か月の読書冊数	冊	1.7	1.6	1.6	2.1	▲(横ばい)	低
	蔵書冊数	冊	367,343	630,260	659,424	700,000	* (向上)	高
	地域資料点数	点	9,959	21,937	23,507	30,000	* (向上)	中
	入館者数	人	634,551	749,470	713,411	870,000	▲(低下)	中

施策2-⑥ スポーツに親しむひと

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
スポーツに親しむひと	スポーツ活動に親しむ市民の割合	%	20.4	32.1	35.1	50.0	▲(横ばい)	中
1 スポーツ活動の充実	スポーツイベント・教室への参加率	%	30.5	32.7	32.7	35.0	▲(横ばい)	中
	スポーツイベント・教室の機会充足度	%	60.9	66.0	65.6	68.0	▲(横ばい)	中
	健康による生活習慣を実践している市民の割合(運動、生活活動)【再掲】	%	45.7	49.2	48.7	50.0	▲(横ばい)	中
2 体育施設の整備・充実	体育施設の稼働率	%	24.6	23.2	23.1	27.0	▲(横ばい)	低
	体育施設の満足度	%	57.9	65.2	64.5	75.0	▲(横ばい)	中
3 体育関係団体・指導者の育成	体育協会への登録者数	人	12,857	12,882	12,357	14,000	▲(低下)	低
	スポーツ少年団への登録率	%	28.9	25.2	24.7	30.0	▲(低下)	低
	総合型地域スポーツクラブへの参加者数	人	1,011	918	6,232	1,500	* (向上)	高

施策3-① 災害、緊急事態に備えたまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
災害、緊急事態に備えたまち	災害の面で安全に暮らせるとする市民の割合	%	59.6	38.9	39.8	72.5	* (横ばい)	低
	被災者数	人	0	502	0	0	* (向上)	高
	浸水家屋数	棟	0	831	0	0	* (向上)	高
1 防災意識の向上	災害への備えをしている市民の割合	%	16.4	24.7	28.1	30.0	* (向上)	高
	(上記指標のうち)緊急時の避難場所を知っている市民の割合	%	40.7	47.7	49.5	70.0	▲(横ばい)	中
	災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合	%	22.1	34.1	35.0	40.0	▲(横ばい)	高
2 地域防災力の向上	自主防災組織率	%	0.1	31.4	37.2	30.0	* (向上)	高
	防災訓練参加者率	%	19.2	28.5	28.8	30.0	▲(横ばい)	高
3 浸水対策の推進	河川整備率	%	24.8	60.1	52.0	67.3	* (向上)	中
	浸水区域整備率	%	0	25.0	25.0	50.0	* (横ばい)	中
	危険ため池率	%	14.6	13.1	12.8	12.6	* (向上)	高
4 海岸高潮対策の充実	被害面積(過去5年間の平均)	m <sup>2</sup>	0	0	0	0	* (横ばい)	高
	被害戸数(過去5年間の平均)	戸	0	0	0	0	* (横ばい)	高
	海岸整備率	%	15.5	23.5	23.8	25.2	* (横ばい)	高
5 初動・復旧体制の充実	避難所充足率	%	35.1	38.1	38.3	40.5	* (向上)	中
	情報伝達手段数(防災行政無線、広報車等)	件	4	5	5	5	▲(横ばい)	高
6 危機管理体制の充実	危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合	%	93.2	86.4	87.1	100.0	▲(横ばい)	低

## 5 施策別評価

### 施策3-② 消防・救急体制が整ったまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
消防・救急体制が整ったまち	消防・救急体制に関して安心と思う市民の割合	%	72.3	65.6	60.7	80.0	↑(低下)	低
1 救急・救助高度化の推進	心肺停止患者の救命率（1か月後の生存率）	%	12.5	17.3	28.8	20.0	★(向上)	高
	救命講習の受講者数	人	18,198	52,672	58,401	65,000	★(向上)	高
	気管挿管・薬剤投与がとできる救急救命士数	人	5	35	36	40	★(向上)	高
2 消防体制の充実	火災・救急現場への平均到着時間	分	8.7	8.1	8.1	7.6	★(横ばい)	中
	消防団員の充足率	%	91.6	82.5	80.7	90.4	↑(低下)	低
	消防水利の充足率	%	68.7	65.6	65.6	65.8	★(横ばい)	中
	消防用車両・資機材の不具合改善率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	★(横ばい)	高
3 火災予防の推進	防火対策をしている市民の割合	%	47.2	68.8	70.2	90.0	★(横ばい)	中
	防火管理者の選任率	%	68.0	79.2	80.2	80.0	★(横ばい)	高

### 施策3-③ 交通ルールを守り、交通事故のないまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
交通ルールを守り、交通事故のないまち	交通事故（人身事故）発生件数	件	1,148	887	874	900	★(向上)	高
	交通事故死者数	人	12	11	7	0	★(向上)	中
1 交通安全意識の向上	交通違反件数（安全運転義務違反）	件	822	555	552	790	★(向上)	高
	交通安全教室の開催数	回	119	170	170	210	★(横ばい)	中
2 道路交通環境の整備	道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善（設置）件数の割合	%	92.5	77.9	89.9	100.0	★(向上)	低

### 施策3-④ 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち	犯罪（刑法犯）発生件数	件	2,182	1,352	1,259	1,800	★(向上)	高
	治安がよく、安心して住めると思う市民の割合	%	94.2	96.8	96.4	維持	★(横ばい)	高
1 防犯意識の向上	防犯対策を実践している市民の割合	%	44.2	51.6	54.5	64.2	★(横ばい)	中
	防犯活動を行っている地域の割合（自主防犯組織の活動を含む）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	★(横ばい)	高
2 防犯活動の展開と環境づくり	防犯灯の設置灯数	件	8,713	11,029	11,377	11,500	★(向上)	高
	消費生活講座受講者数	人	257	1,153	1,225	1,500	★(向上)	高
3 消費生活に関する啓発と情報の提供	消費相談件数	件	551	1,469	1,349	2,000	↑(低下)	中

### 施策3-⑤ 水を安心して使えるまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
水を安心して使えるまち	水道に対する満足度	%	82.2	88.5	89.4	維持	★(向上)	高
1 安心で信頼される水道水の供給	水質に関する苦情割合	%	0.37	0.23	0.22	0.24	★(横ばい)	高
	直接飲用率	%	53.6	61.5	61.9	60.0	★(向上)	高
2 水道水の安定供給と災害対策の充実	経年化設備率	%	59.8	60.1	61.6	65.0	★(横ばい)	中
	経年化管路率	%	7.1	7.6	7.8	10.0	★(横ばい)	中
	管路の耐震化率	%	6.6	7.9	8.6	9.0	★(横ばい)	高
	断水・濁水時間（あらかじめわかっているものを除く）	h	0.02	0.02	0.02	0.10	★(横ばい)	高
3 健全で持続可能な事業経営	営業収支比率	%	119.0	118.3	110.0	123.6	↑(低下)	高
	有収率	%	94.5	94.1	94.7	95.0	★(横ばい)	高
	収益的収入に占める基準外繰入金割合	%	9.6	2.5	3.1	1.0	★(横ばい)	高
	職員1人当たり給水人口	人	2,356	3,017	3,069	3,000	★(向上)	高
	簡易水道事業の水道普及率（戸数ベース）	%	81.6	80.2	79.6	82.7	↑(低下)	低

### 施策4-① 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
豊かな自然環境を大切にはぐくむまち	山口市の自然環境に満足している市民の割合	%	86.1	90.9	92.7	92.0	★(横ばい)	高
1 環境保全意識の啓発	環境に優しい行動をしている（環境活動に参加している）市民の割合	%	43.2	58.9	60.4	60.0	★(横ばい)	高
	ISO14001等を取得している事業所数	件	25	98	100	76	★(向上)	高
2 地球温暖化防止の推進	温暖化防止を意識して生活している市民の割合	%	61.1	75.4	67.9	76.0	↑(低下)	中
	地球にやさしいエネルギー対策の推進	地球にやさしいエネルギー（再生可能エネルギー）を設置または設置を予定している市民の割合	%	17.5	19.0	18.5	25.0	★(横ばい)

施策4-② 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値(H25)	実績値(H26)	目標値(H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
循環型社会の形成をめざし、 廃棄物を減らすまち	リサイクル率(熱回収を含む)	%	26.3	33.1	29.1	35.0	↑(低下)	中
	家庭や事業所から出たごみの量(資源物を除く)	トン	80,609	66,622	65,296	56,600	※(向上)	中
1 ごみ排出量の抑制	1人1日当たりごみ排出量(集団回収を含む)	kg/人日	1,357	1,093	1,073	1,000	※(向上)	高
	家庭系ごみ排出量	トン	52,263	49,924	48,471	45,000	※(向上)	中
	事業系ごみ排出量	トン	37,223	26,086	26,065	23,000	※(向上)	高
2 リサイクルの推進	分別・リサイクルに取り組んでいる市民の割合	%	87.6	84.8	87.7	95.0	※(横ばい)	低
	資源物の混入割合(可燃、家庭系)	%	19.0	17.3	10.4	10.0	※(向上)	高
	資源物の混入割合(不燃、家庭系)	%	9.7	11.4	10.4	5.0	※(向上)	低
	ごみ排出量に対する資源物の割合	%	9.8	12.4	12.4	17.0	※(横ばい)	中
3 ごみの適正処理	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(可燃)	円/ト	46,511	39,609	37,234	31,000	※(向上)	中
	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(不燃)	円/ト	47,845	120,012	120,618	128,000	※(横ばい)	高
	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(資源)	円/ト	47,156	43,684	41,178	35,000	※(向上)	中

施策4-③ 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値(H25)	実績値(H26)	目標値(H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
汚水を適切に処理し、 水環境を守るまち	汚水衛生処理率	%	76.6	87.4	88.7	90.5	※(向上)	高
	河川におけるBODの平均値	mg/l	1.0	0.7	0.8	1.0	※(横ばい)	高
	河川等の水がきれいになったと思う市民の割合	%	69.4	79.9	82.5	80.0	※(向上)	高
1 公共下水道の整備	公共下水道汚水処理人口普及率	%	56.9	62.4	63.1	64.6	※(向上)	高
	合流区における放流水のBOD平均値	mg/l	75.2	28.0	29.2	40.0	※(横ばい)	高
2 農業・漁業集落排水施設の整備	農業・漁業集落排水施設の汚水処理人口普及率	%	4.5	5.4	5.4	5.6	※(横ばい)	高
3 水洗化の促進	公共下水道の水洗化人口	人	98,194	115,421	116,719	116,838	※(向上)	高
	公共下水道の水洗化率	%	91.8	95.2	95.4	97.0	※(向上)	中
	処理区域告示3年経過後の未接続率	%	3.8	3.4	3.7	2.6	※(横ばい)	低
4 合併処理浄化槽の普及促進	合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	%	19.9	23.4	23.4	24.5	※(横ばい)	高
5 単独都市下水路の整備	地区整備要望件数	件	2	2	1	1	※(向上)	高
6 施設等の適切な維持管理	放流水質のBOD基準達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	※(横ばい)	高
	処理水量に対する不明水量の割合(公共下水道のみ)	%	20.7	18.7	18.7	15.0	※(横ばい)	中
	下水道管路施設保守・清掃の年次進捗率	%	4.7	44.0	64.1	100.0	※(向上)	中

施策4-④ 衛生的で快適な生活環境のまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値(H25)	実績値(H26)	目標値(H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
衛生的で快適な生活環境のまち	快適な生活環境が整っていると思う市民の割合	%	63.5	76.2	74.7	75.0	※(横ばい)	高
1 生活公害対策の推進	生活公害に関する苦情処理件数	件	209	120	127	190	※(横ばい)	高
2 ペットの適正飼育の促進	狂犬病予防注射接種率	%	84.6	83.2	82.2	85.0	※(横ばい)	低
	ペットに関する苦情処理件数	件	50	18	27	40	↑(低下)	高

施策5-① 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値(H25)	実績値(H26)	目標値(H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
暮らしやすく、美しい都市環境のまち	調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合	%	73.8	87.1	87.8	維持	※(横ばい)	高
1 適正かつ合理的な土地利用の推進	用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合	%	19.0	17.2	17.0	17.0	※(向上)	高
	住居表示実施率	%	26.0	47.4	49.8	48.6	※(向上)	高
2 潤いのある緑環境の創出	公園が利用しやすいと思う市民の割合	%	67.7	74.0	76.1	75.0	※(横ばい)	高
3 良好な景観の形成	景観やまちなみに満足している市民の割合	%	70.6	80.7	81.9	85.0	※(横ばい)	高
4 中心市街地活性化の推進	来街者数	人	54,252	42,410	48,733	54,000	※(向上)	中
	中心市街地内の人口	人	3,968	4,278	4,262	4,309	※(横ばい)	高
5 優良な宅地の整備	用途地域内における開発面積(10年間の累計:H20~H29)	m <sup>2</sup>	96,736	656,152	762,109	900,000	※(横ばい)	高
6 市営住宅による定住促進	都市核及び周辺の既成市街地内での市営住宅整備戸数	戸	152	152	152	232	※(横ばい)	低

## 5 施策別評価

### 施策5-② 快適な道路交通網が整ったまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
快適な道路交通網が整ったまち	道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	77.6	79.4	80.4	80.0	* (横ばい)	高
	市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合	%	70.4	80.2	80.4	74.0	* (横ばい)	高
1 生活道路の整備	生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	73.5	74.5	74.7	75.0	* (横ばい)	高
2 幹線道路の整備	幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	81.7	84.2	86.1	85.0	* (横ばい)	高
3 道路環境の整備	歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	61.9	65.1	66.9	65.0	* (横ばい)	高
4 道路・橋梁の維持管理	道路の破損等に起因して発生した事故件数	件	8	3	3	5	▲ (横ばい)	高
	補修等要望件数に対する道路補修件数の割合	%	89.5	88.2	86.9	100.0	▲ (横ばい)	低
5 広域道路網の整備	国道・県道の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	90.1	89.7	89.7	90.0	* (横ばい)	高

### 施策5-③ 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
市民の生活を支える公共交通が整ったまち	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	%	41.2	49.4	48.7	55.9	▲ (横ばい)	中
	1 交通結節点機能の強化	鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎの利便性等の満足割合	%	50.7	52.8	51.6	70.0	▲ (横ばい)
2 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築	バスの利便性について満足であると思う市民の割合	%	37.2	45.6	43.5	55.0	▲ (横ばい)	中
	鉄道の利便性について満足であると思う市民の割合	%	45.1	47.8	48.9	55.0	▲ (横ばい)	中
	公共交通機関利用者数（バス利用者〈市内〉）	万人	250	254	233	265	▲ (低下)	低
	公共交通機関利用者数（JR乗降者数〈市内〉）	万人	508	518	526	550	* (向上)	中
3 地域にふさわしい交通のしくみの構築	市内の移動を不便に感じている市民の割合	%	41.6	43.7	39.8	35.0	* (向上)	低
	コミュニティ交通の利用者数（コミュニティバス）	人	167,914	140,726	134,337	180,000	▲ (低下)	低
	コミュニティ交通の利用者数（コミュニティタクシー、グループタクシー）	人	3,268	44,711	43,372	50,600	▲ (横ばい)	高
	地域勉強会、啓発事業等開催回数	回	28	60	54	120	▲ (横ばい)	低

### 施策6-① 地域の特徴を生かした観光のまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
地域の特徴を生かした観光のまち	観光客数	万人	327	438	431	470	▲ (横ばい)	高
	1 観光資源の充実	観光資源数	箇所	48	70	71	80	* (横ばい)
2 観光情報の発信	ホームページアクセス件数	件	266,720	1,132,238	1,422,060	1,200,000	* (向上)	高
	広告宣伝件数	件	252	200	201	310	▲ (横ばい)	低
3 観光ホスピタリティの充実	山口市観光への満足度	%	73.0	72.0	69.0	80.0	▲ (低下)	低
	ボランティアガイド案内者数	人	12,586	18,791	14,548	20,000	▲ (低下)	低
4 広域観光の推進	宿泊客数	人	782,876	823,982	845,760	950,000	* (向上)	中
	外国人観光客数	人	28,189	21,716	26,264	32,000	* (向上)	低
	コンベンション参加者数	人	48,736	201,499	116,507	62,000	▲ (低下)	高
5 特産品の振興	特産品品目数	品	2	0	0	3	▲ (横ばい)	低
	特産品販売状況（H19=100）	%	100	90	96	110	* (向上)	低

施策6-② 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち	本市の耕地面積	ha	5,749	7,619	7,621	7,330	* (横ばい)	高
1 多様な担い手の育成・支援	認定農業者数	総数*	175	238	261	330	* (向上)	中
	新規就農者数	人	4	5	6	6	* (横ばい)	高
	特定農業法人数	法人	24	53	53	45	* (横ばい)	高
	担い手への農地集積率	%	26.6	32.7	34.3	50.0	* (向上)	中
2 時代、ニーズにあった多彩な農業生産	エコファーマー認定者数	人	366	508	501	700	▲ (横ばい)	中
	水稲のうち、契約栽培米の生産数量	俵	84,566	197,056	178,221	211,000	▲ (横ばい)	高
	重点推進作物等の作付面積	ha	116.7	168.4	152.9	141.7	▲ (横ばい)	高
3 農業生産基盤の整備・維持管理	肉用牛飼養頭数	頭	3,047	2,554	2,503	3,400	▲ (横ばい)	低
	ほ場整備面積	ha	1,952.4	3,928.1	3,928.1	4,215.1	* (横ばい)	高
4 食と農の関係づくり	道の駅の農産物売上高	千円	136,149	364,025	390,064	375,000	* (向上)	高
	学校給食における地元農産物を使用する割合	%	28.0	60.5	63.8	59.0	* (向上)	高
	安心・安全システムへの取り組み農家数	戸	356	-	-	400	-	-
5 緑と活力あふれる農村の振興	都市農村交流の人口	千人	1,730	1,841	1,880.0	2,250.0	* (横ばい)	低

施策6-③ 森林を守り、育て、生かしたまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
森林を守り、育て、生かしたまち	森林経営計画及び森林施策計画認定面積	ha	10,215	16,172	16,273	22,250	* (横ばい)	中
	森林の保全や活用に参加・取り組んだことのある市民の割合	%	12.2	16.1	15.4	17.7	▲ (横ばい)	中
1 森林の適正な整備・保全	人工造林面積	ha	64.75	95.49	66.88	98.98	↑ (低下)	低
	人工林の間伐面積	ha	444.96	596.67	823.98	1,226.94	* (向上)	中
2 林業経営の安定化	林産物の生産量（木材の素材生産量）	m3	23,045	40,756	42,675	41,442	* (向上)	高
	林産物の生産量（特用林産物の生産量）	トン	235.7	289.0	533.9	370.0	* (向上)	高
	林業作業従事者数	人	40	108	50	150	▲ (横ばい)	低
3 森林資源を生かした魅力ある地域づくり	体験プログラム参加者数	人	1,672	1,754	1,991	1,000	* (向上)	高
	森の案内人による案内人数	人	914	470	586	2,000	* (向上)	低

施策6-④ 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
海・川の豊かな恵みを生かしたまち	一漁業経営体当たり平均漁業生産金額	万円	155	163	150	155	↑ (低下)	高
1 漁場及び漁港の整備・保全	総漁業生産量	トン	636	320	303	362	↑ (低下)	低
2 漁業経営の安定化	漁業従事者数	人	248	157	149	224	↑ (低下)	低
3 海洋資源を生かした地域づくり	交流事業参加者数	人	5,200	3,059	5,381	8,950	* (向上)	低

## 5 施策別評価

### 施策6-⑤ 地域に活力をもたらす産業創出のまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
地域に活力をもたらす産業創出のまち	市内事業所数	所	9,502	-	-	↗	-	-
	市内総生産	百万円	639,930	-	-	↗	-	-
	市内事業所の従業者数	人	87,159	-	-	↗	-	-
1 企業立地の促進	新たに立地した誘致企業数（累計）	社	3	32	35	41	★（向上）	高
	新たに立地した誘致企業の雇用従業員数（累計）	人	85	1,037	1,081	1,360	★（向上）	高
2 起業の促進	新規起業数	件	43	21	23	45	★（向上）	低
	延べ起業相談件数	件	845	324	348	850	★（向上）	低
3 ビジネスマッチングの促進	産学連携・事業連携による共同研究事業数	件	1	0	4	3	★（向上）	高
4 匠のまちの創出	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数	件	4	13	14	48	★（向上）	低
	伝承施設利用者数	人	53,094	59,014	59,494	55,000	★（向上）	高
5 中心商店街の活性化	山口市商店街通行量調査での通行者数	人	54,252	42,410	48,733	54,000	★（向上）	低
	山口市中心商店街会員数	人	224	229	233	240	★（向上）	中
	山口市中心商店街に魅力を感じている市民の割合	%	9.8	10.3	11.7	14.0	▲（横ばい）	中
	小売業年間商品販売額	百万円	10,731	-	-	11,000	-	-
	空き店舗率	%	7.1	13.8	13.1	4.8	▲（横ばい）	低

### 施策6-⑥ 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち	廃業事業所数	所	1,640	-	-	↘	-	-
	市内事業所数（資本金1億円以下の法人市民税納税対象事業所）	所	4,049	4,027	3,926	↔	▲（横ばい）	低
	ハローワーク山口管内（徳地地域除く）有効求人倍率	倍	0.96	0.82	0.94	1.00	★（向上）	低
1 中小企業の経営安定化	商工会議所及び各商工会の会員数	人	3,656	3,550	3,536	3,950	▲（横ばい）	低
	山口市の制度融資利用件数	件	28	71	86	60	★（向上）	高
2 働く環境の充実	中小企業勤労福祉共済会加入者数	人	3,267	2,600	2,495	3,350	↑（低下）	低
	勤労福祉施設の利用者数	人	88,846	83,878	82,392	91,000	↑（低下）	低
3 就業の促進	新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率	%	32.1	35.6	33.6	35.0	▲（横ばい）	中
	新規高卒就職率	%	96.9	96.9	98.5	99.0	★（向上）	高

### 施策7-① 人のきずなでつくるまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
人のきずなでつくるまち	地域活動に参加している市民の割合	%	37.5	41.8	56.1	50.0	★（向上）	高
	地域交流センターを中心とした地域づくりに参画している市民の割合	%	15.2	15.0	31.3	18.0	★（向上）	高
	〔参考〕地域づくり協議会を知っている市民の割合	%	25.5	29.3	34.1	30.0	★（向上）	高
	市民活動を行っている市民の割合	%	10.8	11.2	12.9	15.0	▲（横ばい）	中
1 地域コミュニティの充実	自治会活動に参加している市民の割合	%	25.7	29.4	34.7	27.0	★（向上）	高
	認可地縁団体数	団体	141	291	300	291	★（向上）	高
2 地域自治の意識の高揚としくみづくり	地域づくり計画を作成した地域自治組織数	地域	9	21	21	21	★（横ばい）	高
	地域づくり計画の内容を知っている市民の割合	%	17.6	17.9	20.4	20.0	★（横ばい）	高
	地域活動に参加している市職員の割合	%	72.0	81.0	80.2	100.0	▲（横ばい）	低
3 市民活動の促進	NPO法人数	団体	65	78	78	100	▲（横ばい）	中
	ボランティア団体数	団体	147	141	147	190	▲（横ばい）	低
	認定NPO法人数	団体	-	1	2	2	★（向上）	高
4 活動しやすい環境の整備	市民活動支援センターの利用者数	人	17,535	31,401	28,861	33,300	▲（横ばい）	高
	地域交流センターの整備率	%	23.8	33.3	38.1	71.4	★（向上）	中

施策7-② 市民と行政の協働によるまちづくり

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
市民と行政の協働によるまちづくり	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合	%	18.8	22.0	22.8	30.0	▲(横ばい)	中
	市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合	%	26.0	32.7	31.9	35.0	▲(横ばい)	中
1 市民との情報共有の推進	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	%	76.6	82.9	81.5	85.0	▲(横ばい)	中
2 市民の声が届く広聴の推進	市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合	%	57.6	63.8	62.8	66.0	↑(低下)	中
	市民の意見を収集する媒体・手段数	件	10	11	11	12	▲(横ばい)	中
3 新たな公共領域を支えるしくみづくり	地域づくり支援センターの活用件数	件	-	267	134	200	↑(低下)	中
	産・学・官・民の連携で有効的に事業が展開された事例数	事例	4	6	6	14	▲(横ばい)	低

施策8-① 計画的、効果的な行政経営

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
計画的、効果的な行政経営	経常収支比率	%	90.6	85.0	86.2	85.0	↑(低下)	高
	山口市総合計画において成果目標を達成した施策数	施策	0	8	7	33	▲(横ばい)	低
1 成果に基づく行政経営システムの確立	客観的な指標や成果等に基づき資源配分がされていると思う職員の割合	%	34.4	57.8	71.8	80.0	★(向上)	高
	成果指標が妥当と思う職員の割合	%	44.7	56.2	61.2	80.0	★(向上)	中
2 健全な財政運営の推進	実質公債費比率	%	17.9	8.9	7.2	12.7	★(向上)	高
	将来負担比率	%	86.5	48.0	47.1	86.5	★(横ばい)	高
	基金取崩額(決算額)(財源調整目的基金)	百万円	1,300	0	0	0	★(横ばい)	高
3 効率的・効果的な組織体制の充実	市職員の応接に満足している市民の割合	%	64.8	76.5	74.5	80.0	▲(横ばい)	中
	職員の削減数	人	26	235	254	250	★(向上)	高
4 効率的・効果的な事務事業の推進	職員が、行政評価システムの考え方を理解し、行動する割合	%	45.15	50.64	51.12	100.00	★(横ばい)	低
	ITによって行政サービスが便利になったと思う市民割合	%	63.6	72.2	71.2	75.0	★(横ばい)	中
	行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合	%	95.8	80.8	92.4	99.0	★(向上)	低
5 市有財産の有効活用	財産貸付収入額	千円	34,088	30,651	31,046	50,000	★(横ばい)	中
	市保有財産の売却額(5年間の累積:H25~H29)	千円	48,487	87,093	85,091	300,000	★(横ばい)	中
	庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数	件	158	251	245	300	★(横ばい)	高
6 広域行政の推進	広域連携で有効に行っている事業数	事業	5	5	5	8	▲(横ばい)	低

施策8-② 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
公正、確実な事務と市民サービスの向上	公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数	件	15	5	7	0	▲(横ばい)	中
	個人情報漏えい事件数	件	0	0	1	0	▲(横ばい)	低
	山口市の情報公開が進み、透明性が高いと思う市民の割合	%	65.9	72.2	71.9	75.0	▲(横ばい)	中
1 契約・監理事務	工事成績評価が異常に低かった件数(60点以下)	件	4	1	11	0	↑(低下)	低
	公共工事の落札率	%	92.3	93.8	93.7	90.0	▲(横ばい)	低
	一般競争入札の実施率	%	0.0	52.0	82.2	70.0	★(向上)	高
2 課税・徴収事務	課税誤りがあると認定された件数	件	1	0	0	0	★(横ばい)	高
	市税の徴収率(現年課税分+滞納繰越分)	%	88.75	93.35	93.77	95.00	★(向上)	高
	市税の徴収率(現年課税分:当該年度課税したものを対象)	%	97.25	98.64	98.72	98.70	★(向上)	高
3 会計処理事務	会計処理トラブル件数	件	0	0	0	0	★(横ばい)	高
4 議会事務	議会に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	0	0	0	0	★(横ばい)	高
	議会だよりを読んでいる市民割合	%	70.2	67.3	67.1	80.0	★(横ばい)	低
5 選挙事務	選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	0	0	1	0	↑(低下)	中
	この1年間に行われた各選挙の投票率(市議会)	%	52.94	36.44	49.34	65.04	↑(低下)	低
	この1年間に行われた各選挙の投票率(衆議院)	%	37.21	39.05	51.23	69.48	▲(横ばい)	中
6 監査事務	監査による改善率	%	-	-	-	100.00	-	高
	法令違反件数	件	0	0	0	0	★(横ばい)	高
7 個人情報の管理と保護、発行事務	個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正侵入件数	件	0	0	0	0	★(横ばい)	高
	住民票・戸籍発行でのトラブル・ミス件数	件	0	2	2	0	▲(横ばい)	低
8 文書管理事務	文書管理上のトラブル件数	件	0	0	0	0	★(横ばい)	高
9 情報公開事務	情報コーナーへの設置資料数	件	164	156	141	250	↑(低下)	低



## 5 施策別評価

### (5) 事務事業一覧

ここでは、本報告書に掲載している事務事業（437事業）を一覧で示します。

#### 【政策1】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	26年度 決算額(千円)	記載 ページ
1	①	1	保健活動業務	健康増進課	一般会計	6,478	81
1	①	1	精神保健業務	健康増進課	一般会計	1,242	82
1	①	1	生活習慣病予防事業	健康増進課	一般会計	4,179	83
1	①	2	妊産婦歯科保健事業	健康増進課	一般会計	1,966	85
1	①	2	健康診査事業	健康増進課	一般会計	139,976	86
1	①	2	予防接種事業	健康増進課	一般会計	561,332	87
1	①	2	特定健康診査事業	保険年金課	特別会計	78,843	88
1	①	2	特定保健指導事業	健康増進課	特別会計	4,612	89
1	①	2	疾病予防推進事業	保険年金課	特別会計	119,780	90
1	①	2	重症化予防事業	保険年金課	特別会計	18,697	91
1	①	3	妊婦健康診査事業	健康増進課	一般会計	166,157	93
1	①	3	乳児健康診査事業	健康増進課	一般会計	26,090	94
1	①	3	不妊治療費助成事業	健康増進課	一般会計	6,626	95
1	①	3	母子健康教育事業	健康増進課	一般会計	3,837	96
1	①	4	食育推進事業	健康増進課	一般会計	5,095	99
1	①	5	産科医等確保支援事業	健康増進課	一般会計	7,031	101
1	①	5	へき地診療所事業	健康増進課	一般会計	5,136	102
1	①	5	二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課	一般会計	42,794	103
1	①	5	医療施設・設備整備費助成事業	健康増進課	一般会計	12,657	104
1	①	5	地域救急医療運営費補助事業	健康増進課	一般会計	87,085	105
1	①	5	休日・夜間急病診療所運営業務	健康増進課	一般会計	96,293	106
1	①	99	保健センター管理運営業務	健康増進課	一般会計	96,991	109
1	②	1	児童健全育成事業	こども家庭課	一般会計	30,077	113
1	②	1	地域子育て支援拠点事業	こども家庭課	一般会計	78,516	114
1	②	1	地域型つどいの広場設置助成事業	こども家庭課	一般会計	20,990	115
1	②	1	児童手当支給事業	こども家庭課	一般会計	2,965,510	116
1	②	1	子育て福祉総合センター管理運営事業	こども家庭課	一般会計	8,936	117
1	②	1	子ども・子育て支援事業計画策定事業	こども家庭課	一般会計	1,624	118
1	②	1	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	こども家庭課	一般会計	239,841	119
1	②	1	乳幼児医療費助成事業	保険年金課	一般会計	467,473	120
1	②	1	こども医療費助成事業	保険年金課	一般会計	8,384	121
1	②	2	児童クラブ運営事業	こども家庭課	一般会計	307,419	123
1	②	2	児童クラブ整備事業	こども家庭課	一般会計	106,498	124
1	②	2	病児保育事業	こども家庭課	一般会計	44,408	125
1	②	2	市立保育園管理運営業務	こども家庭課	一般会計	463,321	126
1	②	2	市立保育園施設整備事業	こども家庭課	一般会計	513,749	127
1	②	2	私立保育園運営事業	こども家庭課	一般会計	1,842,391	128
1	②	2	私立保育園整備費助成事業	こども家庭課	一般会計	375,721	129
1	②	2	へき地保育所管理運営業務	こども家庭課	一般会計	52,660	130
1	②	3	山口児童館管理運営業務	こども家庭課	一般会計	38,380	133
1	②	4	養育支援訪問事業	こども家庭課	一般会計	151	135
1	②	5	ひとり親家庭医療費助成事業	保険年金課	一般会計	116,630	137
1	②	5	母子福祉対策事業	こども家庭課	一般会計	3,955	138

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	26年度 決算額(千円)	記載 ページ
1	②	6	家庭児童相談事業	こども家庭課	一般会計	3,702	141
1	③	1	老人クラブ等高齢者活動補助事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	14,161	147
1	③	1	ねんりんピック推進事業	ねんりんピック推進室	一般会計	9,187	148
1	③	1	老人福祉館管理運営業務	高齢・障がい福祉課	一般会計	45,157	149
1	③	2	老人憩の家管理運営業務	高齢・障がい福祉課	一般会計	36,436	151
1	③	2	二次予防通所型介護予防事業	高齢・障がい福祉課	特別会計	34,190	152
1	③	2	二次予防事業対象者把握事業	高齢・障がい福祉課	特別会計	14,071	153
1	③	2	認知症高齢者対策推進事業	高齢・障がい福祉課	特別会計	121	154
1	③	2	認知症ケア総合推進事業	高齢・障がい福祉課	特別会計	3,723	155
1	③	2	介護予防支援運営事業	高齢・障がい福祉課	特別会計	16,966	156
1	③	3	福祉優待バス乗車証交付事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	155,274	159
1	③	3	在宅福祉サービス推進事業(高齢者保健福祉計画策定)	高齢・障がい福祉課	一般会計	3,815	160
1	③	3	緊急通報システム運営事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	18,998	161
1	③	3	高齢者タクシー料金助成事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	16,617	162
1	③	3	介護用品支給事業	高齢・障がい福祉課	特別会計	13,662	163
1	③	4	成年後見制度普及啓発事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	1,218	165
1	③	4	成年後見制度利用支援事業	高齢・障がい福祉課	特別会計	3,472	166
1	③	4	高齢者虐待防止推進事業	高齢・障がい福祉課	特別会計	224	167
1	③	5	友愛訪問活動促進事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	4,411	169
1	③	6	地域包括支援センター運営事業	高齢・障がい福祉課	特別会計	184,488	171
1	③	99	介護保険事業計画の策定・推進業務	介護保険課	特別会計	883	173
1	④	1	障害者福祉サービス給付事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	2,508,656	177
1	④	1	補装具費給付事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	49,097	178
1	④	1	障害児施設サービス給付事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	333,525	179
1	④	2	自立支援医療給付事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	142,759	181
1	④	2	相談支援事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	58,181	182
1	④	2	日常生活用具給付事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	36,567	183
1	④	2	日中一時支援事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	19,488	184
1	④	2	重度心身障害者医療費助成事業	保険年金課	一般会計	847,785	185
1	④	3	障害者タクシー料金助成事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	32,491	187
1	④	3	移動支援事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	18,837	188
1	④	99	障害福祉計画策定・推進事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	212	191
1	⑤	1	地域福祉計画策定・推進事業	社会課	一般会計	1,207	195
1	⑤	1	災害時要援護者支援業務	社会課	一般会計	45	196
1	⑤	2	民生委員・児童委員業務	社会課	一般会計	58,338	199
1	⑤	2	社会福祉協議会助成事業	社会課	一般会計	207,382	200
1	⑥	1	医療費適正化特別対策事業	保険年金課	特別会計	9,553	207
1	⑥	1	後期高齢者医療資格・給付事務	保険年金課	特別会計	22,754	208
1	⑥	1	介護保険料賦課事務	介護保険課	特別会計	8,018	209
1	⑥	2	年金事務所との協力・連携事務	保険年金課	一般会計	174	211
1	⑥	3	自立相談支援事業	社会課	一般会計	34,999	213
1	⑥	3	自立支援プログラム策定実施推進事業	社会課	一般会計	4,308	214
1	⑥	3	就労自立給付金支給事業	社会課	一般会計	1,159	215
1	⑥	4	市営住宅使用料徴収事務	建築課	一般会計	3,896	217
1	⑥	4	元町市営アパート建替事業	建築課	一般会計	33,310	218
1	⑥	4	市営住宅建替等調査事業	建築課	一般会計	972	219
1	⑥	4	市営住宅長寿命化改善事業	建築課	一般会計	31,948	220
1	⑥	99	臨時福祉給付金(簡素な給付措置)給付事業	社会課	一般会計	443,724	223

## 5 施策別評価

### 【政策2】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	26年度 決算額(千円)	記載 ページ
2	①	1	山口隣保館管理運営業務	人権推進課	一般会計	11,886	229
2	①	1	陶隣保館管理運営業務	人権推進課	一般会計	10,409	230
2	①	1	人権啓発・学習講座開催等事業	人権推進課	一般会計	1,518	231
2	①	2	人権学習推進組織等運営事業	人権推進課	一般会計	1,348	233
2	①	3	男女共同参画基本計画策定・推進事業	人権推進課	一般会計	660	235
2	①	3	男女共同参画センター運営事業	人権推進課	一般会計	27,121	236
2	①	99	教育集会所管理業務	人権推進課	一般会計	5,741	239
2	②	1	学習支援事業	学校教育課	一般会計	116,495	243
2	②	2	マイタウンスクール推進事業	学校教育課	一般会計	1,194	245
2	②	2	情報教育環境整備事業	学校教育課	一般会計	107,583	246
2	②	2	英語指導助手配置事業	学校教育課	一般会計	40,216	247
2	②	3	子ども芸術体感事業	学校教育課	一般会計	4,111	249
2	②	3	子どもの笑顔づくり支援事業	学校教育課	一般会計	5,472	250
2	②	3	学校図書館整備推進事業	学校教育課	一般会計	48,603	251
2	②	3	学校給食運営事業	教育総務課	一般会計	306,946	252
2	②	3	学校給食施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	57,043	253
2	②	4	子どもの安全サポート事業	学校教育課	一般会計	2,945	255
2	②	4	小学校施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	158,400	256
2	②	4	小学校施設耐震補強事業	教育施設管理課	一般会計	5,508	257
2	②	4	小学校プール改修事業	教育施設管理課	一般会計	163,297	258
2	②	4	秋穂小学校校舎改築事業	教育施設管理課	一般会計	540,271	259
2	②	4	宮野小学校屋内運動場増改築事業	教育施設管理課	一般会計	298,339	260
2	②	4	大歳小学校屋内運動場増改築事業	教育施設管理課	一般会計	208,813	261
2	②	4	小学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	一般会計	6,874	262
2	②	4	中学校施設耐震補強事業	教育施設管理課	一般会計	173,860	263
2	②	4	仁保中学校屋内運動場増改築事業	教育施設管理課	一般会計	159,707	264
2	②	4	中学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	一般会計	3,522	265
2	②	4	幼稚園施設耐震補強事業	教育施設管理課	一般会計	161,335	266
2	②	5	学校教育研究事業	学校教育課	一般会計	2,149	269
2	②	6	要・準要保護児童就学援助事業	学校教育課	一般会計	269,498	271
2	②	7	幼稚園教育推進事業	教育総務課	一般会計	32,378	273
2	②	7	私立幼稚園就園奨励事業	学校教育課	一般会計	262,251	274
2	③	1	子育て講座開催事業	社会教育課	一般会計	716	281
2	③	2	小学校グラウンド芝生化事業	教育施設管理課	一般会計	25,757	283
2	③	2	地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課	一般会計	10,455	284
2	③	3	子どもの居場所づくり推進事業	社会教育課	一般会計	6,071	287
2	③	3	スカウトジャンボリー開催支援事業	社会教育課	一般会計	3,810	288
2	③	3	イングリッシュキャンプ開催事業	社会教育課	一般会計	1,979	289
2	④	1	市民文化祭開催事業	文化政策課	一般会計	1,200	295
2	④	1	C・S赤れんが企画運営事業	文化政策課	一般会計	2,000	296
2	④	1	C・S赤れんが施設管理運営業務	文化政策課	一般会計	32,227	297
2	④	2	文化振興財団企画運営事業	文化政策課	一般会計	84,047	299
2	④	2	市民会館企画運営事業	文化政策課	一般会計	16,474	300
2	④	2	市民会館施設管理運営業務	文化政策課	一般会計	173,369	301
2	④	2	芸術家育成支援事業	文化政策課	一般会計	1,944	302
2	④	3	名田島南蛮榼保存整備事業	文化財保護課	一般会計	7,939	305

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	26年度 決算額(千円)	記載 ページ
2	④	3	大内氏遺跡保存修理事業	文化財保護課	一般会計	18,547	306
2	④	3	常徳寺庭園保存整備事業	文化財保護課	一般会計	4,675	307
2	④	3	大内氏遺跡等ガイドンス事業	文化財保護課	一般会計	3,400	308
2	④	3	歴史民俗資料館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	61,940	309
2	④	3	鑄銭司郷土館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	5,592	310
2	④	3	小郡文化資料館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	13,830	311
2	④	3	徳地文化伝承館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	3,809	312
2	④	4	東アジア都市間交流推進事業	総務課	一般会計	323	315
2	④	5	山口市菜香亭企画運営事業	文化政策課	一般会計	1,000	317
2	④	5	中原中也賞運営事業	文化政策課	一般会計	9,160	318
2	④	5	中原中也記念館企画運営事業	文化政策課	一般会計	43,985	319
2	④	5	山口情報芸術センター企画運営事業	文化政策課	一般会計	238,327	320
2	④	5	中原中也記念館施設管理運営業務	文化政策課	一般会計	43,933	321
2	④	5	嘉村磯多生家活用事業	文化政策課	一般会計	3,920	322
2	④	5	大内文化まちづくり推進事業	文化政策課	一般会計	7,689	323
2	④	5	創造的歴史公園整備事業	文化政策課	一般会計	128,849	324
2	④	5	中原中也記念館20周年記念事業	文化政策課	一般会計	21,506	325
2	④	5	明治維新版山口ものがたり創出事業	文化政策課	一般会計	1,848	326
2	⑤	1	生涯学習推進本部事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	312	333
2	⑤	3	大海総合センター管理運営業務	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	13,135	337
2	⑤	3	大海総合センター整備事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	17,977	338
2	⑤	3	山口ふれあい館整備事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	5,033	339
2	⑤	3	山口南総合センター整備事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	44,450	340
2	⑤	3	社会教育活動事業	社会教育課	一般会計	10,345	341
2	⑤	3	社会教育活動推進事業	社会教育課	一般会計	37,150	342
2	⑤	3	若者学びの広場開催事業	社会教育課	一般会計	1,072	343
2	⑤	4	山口シティカレッジ開催事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	240	345
2	⑤	5	図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	一般会計	276,232	348
2	⑤	5	移動図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	一般会計	1,906	349
2	⑤	5	図書館資料整備事業	山口市立中央図書館	一般会計	56,145	350
2	⑤	5	子ども読書活動推進事業	山口市立中央図書館	一般会計	764	351
2	⑤	5	学校図書館支援サービス事業	山口市立中央図書館	一般会計	4,969	352
2	⑥	1	体力づくり推進事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	2,978	359
2	⑥	1	国体契機スポーツ推進事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	10,567	360
2	⑥	1	全国中学校駅伝大会助成事業	社会教育課	一般会計	9,000	361
2	⑥	2	小郡ふれあいセンター管理運営業務	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	18,113	363
2	⑥	2	やまぐちリフレッシュパーク整備事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	72,556	364
2	⑥	3	地域スポーツ活動活性化事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	700	367
2	⑥	99	スポーツ振興事務	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	4,136	369

### 【政策3】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	26年度 決算額(千円)	記載 ページ
3	①	1	防災意識啓発事業	防災危機管理課	一般会計	10,363	375
3	①	2	自主防災組織助成事業	防災危機管理課	一般会計	2,974	377
3	①	2	地域防災活動促進事業	防災危機管理課	一般会計	5,117	378
3	①	3	単県危険ため池整備事業	農林整備課	一般会計	25,265	381

## 5 施策別評価

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	26年度 決算額(千円)	記載 ページ
3	①	3	鑄銭司新池地区ため池等整備事業	農林整備課	一般会計	16,800	382
3	①	3	三作池地区ため池等整備事業	農林整備課	一般会計	10,800	383
3	①	3	準用河川維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	68,866	384
3	①	3	都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課	一般会計	21,776	385
3	①	3	中川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	56,900	386
3	①	3	大塚川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	15,000	387
3	①	3	小路川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	44,100	388
3	①	3	その他河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	0	389
3	①	3	仁保地川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	9,200	390
3	①	3	山口市総合浸水対策計画策定事業	下水道整備課	一般会計	17,546	391
3	①	3	山口浸水対策事業	下水道整備課	企業会計	222,959	392
3	①	3	小郡浸水対策事業	下水道整備課	企業会計	1,081,420	393
3	①	4	海岸保全施設整備事業	水産港湾課	一般会計	208,235	395
3	①	4	山口漁港海岸高潮対策事業	水産港湾課	一般会計	0	396
3	①	4	港湾等管理業務	水産港湾課	一般会計	23,650	397
3	①	5	水防活動業務	防災危機管理課	一般会計	5,666	399
3	①	5	防災施設等維持管理業務	防災危機管理課	一般会計	30,024	400
3	①	5	デジタル防災行政無線等整備事業	防災危機管理課	一般会計	339,236	401
3	①	5	防災情報配信事業	防災危機管理課	一般会計	5,243	402
3	①	5	避難者対策推進事業	防災危機管理課	一般会計	2,448	403
3	①	99	がけ崩れ災害緊急対策事業	道路河川建設課	一般会計	36,150	407
3	①	99	小規模急傾斜地崩壊対策事業	道路河川建設課	一般会計	10,954	408
3	①	99	防災対策推進事務	防災危機管理課	一般会計	6,436	409
3	①	99	土木災害復旧事業(過年)	道路河川建設課	一般会計	175,125	410
3	②	1	救急車医師同乗システム推進事業	救急救助課	一般会計	1,279	415
3	②	1	救急業務推進事業	救急救助課	一般会計	11,423	416
3	②	1	救助業務推進事業	救急救助課	一般会計	8,594	417
3	②	2	消防庁舎維持管理業務	消防総務課	一般会計	160,130	419
3	②	2	常備消防施設等維持管理業務	警防課	一般会計	78,836	420
3	②	2	消防団員研修訓練等活動事業	警防課	一般会計	43,494	421
3	②	2	非常備消防施設等維持管理業務	警防課	一般会計	27,671	422
3	②	2	防火水槽整備事業	警防課	一般会計	5,965	423
3	②	2	消防車庫整備事業	警防課	一般会計	41,846	424
3	②	3	火災予防普及啓発事業	予防課	一般会計	2,576	427
3	③	1	交通安全啓発事業	生活安全課	一般会計	723	433
3	③	2	放置自転車対策事業	生活安全課	一般会計	4,551	435
3	③	2	交通安全施設整備事業	道路河川管理課	一般会計	24,737	436
3	④	1	防犯啓発活動事業	生活安全課	一般会計	4,219	443
3	④	2	明るいまちづくり推進事業	生活安全課	一般会計	29,027	445
3	④	2	空き家等適正管理事業	生活安全課	一般会計	85	446
3	④	3	消費生活相談業務	生活安全課	一般会計	4,385	449
3	④	3	消費者行政推進事務	生活安全課	一般会計	6,900	450
3	⑤	1	徳佐簡易水道施設整備事業	阿東簡易水道事務所	特別会計	71,942	457
3	⑤	1	簡易水道災害復旧事業	阿東簡易水道事務所	特別会計	26,907	458
3	⑤	2	水道管路耐震化推進事業	水道整備課	企業会計	314,207	461

【政策4】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	26年度 決算額(千円)	記載 ページ
4	①	1	環境保全事務	環境政策課	一般会計	260	469
4	①	2	地球温暖化対策推進事業	環境政策課	一般会計	8,713	471
4	①	2	ISO14001推進事業	環境政策課	一般会計	946	472
4	①	3	新エネルギー学習施設設置事業	環境政策課	一般会計	12,045	475
4	①	3	新エネルギー普及啓発事業	環境政策課	一般会計	5,577	476
4	②	1	事業系ごみ削減対策推進事業	資源循環推進課	一般会計	3,322	483
4	②	1	ごみ減量化・資源化啓発事業	資源循環推進課	一般会計	7,017	484
4	②	2	資源物拠点回収施設設置事業	資源循環推進課	一般会計	983	487
4	②	2	リサイクルプラザ本館管理運営業務	資源循環推進課	一般会計	55,375	488
4	②	2	リサイクルプラザ廃棄物処理施設管理運営業務	資源循環推進課	一般会計	50,590	489
4	②	3	一般廃棄物最終処分場整備事業	環境政策課	一般会計	417,570	491
4	②	3	清掃工場管理運営業務	環境施設課	一般会計	784,898	492
4	②	3	搬入物適正化事業	環境施設課	一般会計	6,701	493
4	②	3	一般廃棄物最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	33,830	494
4	②	3	小郡最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	13,086	495
4	②	3	秋穂最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	8,592	496
4	②	3	阿知須最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	1,004	497
4	②	3	ごみ収集運搬業務	清掃事務所	一般会計	196,779	498
4	②	3	清掃センター管理業務	清掃事務所	一般会計	19,255	499
4	②	3	環境センター管理事業	環境施設課	一般会計	132,900	500
4	②	3	汚水処理施設共同整備事業	環境施設課	一般会計	994	501
4	③	1	小郡処理場改築事業	下水道整備課	企業会計	646,422	507
4	③	1	山口管渠整備事業	下水道整備課	企業会計	814,739	508
4	③	1	小郡管渠整備事業	下水道整備課	企業会計	986,884	509
4	③	1	山口・小郡処理場整備事業	下水道整備課	企業会計	0	510
4	③	1	特環管渠整備事業	下水道整備課	企業会計	363,791	511
4	③	2	大海地区農業集落排水機能強化事業	農林整備課	特別会計	25,963	513
4	③	2	仁保中郷・下郷・島地地区農業集落排水機能強化事業	農林整備課	特別会計	1,026	514
4	③	3	水洗化普及対策事業	下水道普及課	企業会計	1,107	517
4	③	4	合併処理浄化槽設置助成事業	下水道普及課	一般会計	104,805	519
4	③	5	ミニ下水道整備事業	下水道整備課	一般会計	5,622	521
4	③	6	長浜地区漁業集落排水処理場管理運営業務	下水道施設課	特別会計	3,793	523
4	③	6	佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務	下水道施設課	特別会計	3,872	524
4	③	6	山口処理場改築事業	下水道整備課	企業会計	31,433	525
4	③	99	汚水処理施設共同整備事業	下水道整備課	一般会計	10,176	527
4	④	1	衛生対策事業	環境衛生課	一般会計	12,880	531
4	④	2	狂犬病予防事業	環境衛生課	一般会計	3,930	533

【政策5】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	26年度 決算額(千円)	記載 ページ
5	①	1	住居表示実施事業	生活安全課	一般会計	9,998	539
5	①	1	都市計画基本調査事業	都市計画課	一般会計	11,679	540
5	①	2	公園リフレッシュ整備事業	都市整備課	一般会計	71,583	543
5	①	2	県事業負担金(公園整備)	都市整備課	一般会計	69,143	544
5	①	2	草山公園整備事業	都市整備課	一般会計	29,614	545
5	①	3	大内文化特定地域修景整備事業	文化政策課	一般会計	1,708	547

## 5 施策別評価

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	26年度 決算額(千円)	記載 ページ
5	①	3	景観形成事業	都市計画課	一般会計	394	548
5	①	4	一の坂川周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	408,865	551
5	①	4	湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課	一般会計	59,769	552
5	①	4	大殿周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	3,780	553
5	①	4	中心市街地活性化計画策定・推進事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	8,800	554
5	①	4	中心市街地活性化対策事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	7,641	555
5	①	4	中心市街地活性化人材育成事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	0	556
5	①	4	中心市街地核づくり推進事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	55,320	557
5	①	5	住宅・建築物耐震化促進事業	開発指導課	一般会計	11,413	559
5	①	5	小郡駅前第三土地区画整理事業	都市整備課	特別会計	313,555	560
5	①	6	都心居住プロジェクト推進事業	建築課	一般会計	79,925	563
5	①	6	小郡地域都心居住プロジェクト推進事業	建築課	一般会計	324	564
5	①	99	仁保斎場施設整備事業	生活安全課	一般会計	17,496	567
5	①	99	バリアフリー基本構想推進事業	都市計画課	一般会計	2,228	568
5	①	99	地籍調査事業	地籍調査課	一般会計	108,851	569
5	①	99	駐車場管理事務	都市計画課	特別会計	17,943	570
5	②	1	生活道路改良事業	道路河川建設課	一般会計	825,633	575
5	②	1	市道橋調査整備事業	道路河川建設課	一般会計	68,014	576
5	②	1	湯田温泉周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	20,048	577
5	②	2	平井西岩屋線道路改築事業	道路河川建設課	一般会計	69,341	579
5	②	2	道路整備計画道路改良事業	道路河川建設課	一般会計	253,111	580
5	②	2	東山通り下矢原線街路整備事業	都市整備課	一般会計	51,721	581
5	②	3	道路バリアフリー化事業	道路河川建設課	一般会計	39,287	583
5	②	4	社会資本整備協働事業	道路河川管理課	一般会計	4,448	585
5	②	4	道路維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	345,552	586
5	②	4	橋りょう維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	35,371	587
5	②	5	幹線道路関連整備事業	道路河川建設課	一般会計	27,786	589
5	③	1	交通結節点整備事業	交通政策課	一般会計	220	595
5	③	1	新山口駅ターミナルパーク整備事業	建設課	一般会計	2,010,520	596
5	③	2	幹線バス確保維持事業	交通政策課	一般会計	143,035	599
5	③	2	徳地生活バス運行事業	交通政策課	一般会計	35,891	600
5	③	3	コミュニティバス実証運行事業	交通政策課	一般会計	40,137	603
5	③	3	コミュニティタクシー実証運行事業	交通政策課	一般会計	0	604
5	③	3	グループタクシー利用促進事業	交通政策課	一般会計	4,460	605
5	③	3	コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課	一般会計	37,513	606
5	③	3	阿東生活バス運行事業	交通政策課	一般会計	20,123	607
5	③	99	交通政策推進事業	交通政策課	一般会計	5,308	609
5	③	99	公共交通待合環境整備促進事業	交通政策課	一般会計	0	610

### 【政策6】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	26年度 決算額(千円)	記載 ページ
6	①	1	大原湖キャンプ場管理運営業務	観光課	一般会計	9,803	615
6	①	1	地旅推進事業	観光課	一般会計	2,000	616
6	①	1	観光ブランド創出事業	観光課	一般会計	4,500	617
6	①	1	湯田温泉拠点施設整備事業	観光課	一般会計	317,890	618
6	①	1	湯田温泉拠点施設管理運営業務	観光課	一般会計	16,361	619
6	①	1	明治維新150年記念事業	観光課	一般会計	42,295	620

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	26年度 決算額(千円)	記載 ページ
6	①	1	湯田温泉拠点施設企画推進事業	観光課	一般会計	7,488	621
6	①	1	国民宿舎管理運営事業	観光課	特別会計	14,960	622
6	①	2	広報宣伝事業	観光課	一般会計	15,581	625
6	①	2	湯田温泉重点観光宣伝事業	観光課	一般会計	1,500	626
6	①	3	観光マーケティング推進事業	観光課	一般会計	933	629
6	①	3	スカウトジャンボリーおもてなし推進事業	観光課	一般会計	6,850	630
6	①	4	観光キャンペーン開催事業	観光課	一般会計	7,483	633
6	①	4	東アジア観光誘客推進事業	観光課	一般会計	5,893	634
6	①	4	広域観光推進事業	観光課	一般会計	6,436	635
6	①	4	フィルムコミッション推進事業	観光課	一般会計	1,715	636
6	①	5	地場産業振興事業	商工振興課	一般会計	5,315	639
6	①	5	特産品PR促進事業	商工振興課	一般会計	328	640
6	②	1	新規就農者支援事業	農林政策課	一般会計	36,008	647
6	②	1	集落営農促進事業	農林政策課	一般会計	78,331	648
6	②	1	集落営農貢献認定農業者支援事業	農林政策課	一般会計	2,415	649
6	②	1	農地集積・集約化活動事業	農林政策課	一般会計	14,136	650
6	②	2	園芸作物振興事業	農林政策課	一般会計	31,880	653
6	②	2	薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業	交流産業企画室	一般会計	1,005	654
6	②	2	畜産農家支援事業	農林政策課	一般会計	6,361	655
6	②	3	遊休農地調査指導事業	農業委員会事務局	一般会計	18	657
6	②	3	遊休農地化防止事業	農林政策課	一般会計	1,140	658
6	②	3	中山間地域等直接支払事業	農林政策課	一般会計	281,432	659
6	②	3	農機具等災害復旧特別支援事業	農林政策課	一般会計	30,657	660
6	②	3	単市土地改良補助事業	農林整備課	一般会計	12,096	661
6	②	3	農地・水保全管理支払交付金事業	農林整備課	一般会計	100,110	662
6	②	3	銚子地区ほ場整備調査業務	農林整備課	一般会計	4,201	663
6	②	3	農地災害復旧特別支援金事業	農林整備課	一般会計	1,201	664
6	②	3	団体営農村振興総合整備事業	農林整備課	一般会計	0	665
6	②	3	耕地災害復旧事業(過年)	農林整備課	一般会計	382,013	666
6	②	4	朝一から朝市人だかり推進事業	農林政策課	一般会計	2,215	669
6	②	4	食と農のネットワーク推進事業	農林政策課	一般会計	2,500	670
6	②	5	道の駅長門峡管理運営業務	農林政策課	一般会計	19,882	673
6	②	5	6次産業化推進事業	農林政策課	一般会計	3,934	674
6	③	1	造林等補助事業	農林政策課	一般会計	10,282	681
6	③	1	市有林育成事業	農林政策課	一般会計	93,616	682
6	③	1	森林境界明確化促進事業	農林政策課	一般会計	2,146	683
6	③	1	特別林野管理事業	農林政策課	特別会計	7,660	684
6	③	2	特用林産物関係事業	農林政策課	一般会計	800	687
6	③	2	日本型フォレスト等育成支援事業	農林政策課	一般会計	40	688
6	③	2	林道七房線開設事業	農林整備課	一般会計	18,078	689
6	③	2	林道災害復旧事業(過年)	農林整備課	一般会計	46,220	690
6	③	3	森林セラピー推進事業	農林政策課	一般会計	5,828	693
6	③	99	有害鳥獣捕獲促進事業	農林政策課	一般会計	19,442	695
6	③	99	山口市内産木材利用促進事業	農林政策課	一般会計	7,233	696
6	③	99	未利用林地材活用拡大モデル事業	農林政策課	一般会計	1,297	697
6	③	99	小規模治山事業	農林整備課	一般会計	10,424	698
6	④	1	海浜景観再生・保全事業	水産港湾課	一般会計	100	703
6	④	1	水産多面的機能発揮対策事業	水産港湾課	一般会計	528	704
6	④	1	漁港施設機能保全事業	水産港湾課	一般会計	20,556	705



## 5 施策別評価

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	26年度 決算額(千円)	記載 ページ
6	④	1	漁港内航路浚渫等整備事業	水産港湾課	一般会計	18,619	706
6	④	2	新規漁業就業者支援事業	水産港湾課	一般会計	900	709
6	④	3	漁業体験・交流事業	水産港湾課	一般会計	862	711
6	⑤	1	企業誘致推進事業	産業立地推進室	一般会計	6,096	717
6	⑤	1	立地等奨励事業	産業立地推進室	一般会計	269,911	718
6	⑤	1	戦略的成長産業集積特別事業	産業立地推進室	一般会計	16,931	719
6	⑤	2	起業化支援事業	商工振興課	一般会計	1,630	721
6	⑤	2	ビジネス化学習支援事業	商工振興課	一般会計	3,654	722
6	⑤	3	新事業創出チャレンジ事業	商工振興課	一般会計	6,456	725
6	⑤	4	匠のまち創造支援事業	商工振興課	一般会計	1,021	727
6	⑤	4	ふるさと伝承総合センター管理運営業務	商工振興課	一般会計	79,523	728
6	⑤	5	中心市街地活性化事業	商工振興課	一般会計	15,923	732
6	⑤	5	あきないのまち支援事業	商工振興課	一般会計	7,504	733
6	⑤	99	食と地域のブランド形成事業	交流産業企画室	一般会計	3,383	735
6	⑤	99	ものづくりの未来人材育成事業	交流産業企画室	一般会計	9,251	736
6	⑤	99	新山口駅北地区重点エリア整備事業	計画課	一般会計	155,286	737
6	⑥	1	中小企業等金融対策事業	商工振興課	一般会計	882,510	741
6	⑥	1	住まい安心安全・省エネ改修促進事業	商工振興課	一般会計	22,298	742
6	⑥	2	働く婦人の家管理運営業務	商工振興課	一般会計	20,935	745
6	⑥	2	勤労者総合福祉センター管理運営業務	商工振興課	一般会計	59,131	746
6	⑥	3	雇用対策事業	商工振興課	一般会計	10,331	749
6	⑥	3	求職者支援緊急対策事業	商工振興課	一般会計	27,741	750

### 【政策7】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	26年度 決算額(千円)	記載 ページ
7	①	1	中山間地域活力サポート事業	定住支援室	一般会計	13,761	757
7	①	1	新たな地域の担い手定住促進事業	定住支援室	一般会計	949	758
7	①	1	自治会等支援事業	協働推進課	一般会計	2,957	759
7	①	1	集会所管理運営業務	協働推進課	一般会計	6,489	760
7	①	2	地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課	一般会計	360,456	763
7	①	3	市民活動支援センター管理運営業務	協働推進課	一般会計	26,927	765
7	①	4	宮野地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	100,305	767
7	①	4	地域交流センター機能強化事業	協働推進課	一般会計	60,849	768
7	①	4	陶地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	27,624	769
7	①	4	二島地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	12,712	770
7	①	4	小郡地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	0	771
7	①	4	鑄銭司地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	0	772
7	①	4	佐山地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	2,072	773
7	①	99	暮らしの潤い確保対策事業	定住支援室	一般会計	3,468	775
7	①	99	南部地域広域連携事業	ルーラルアムニティ推進室	一般会計	4,966	776
7	①	99	南部ルーラルアムニティ推進事業	ルーラルアムニティ推進室	一般会計	6,419	777
7	②	1	市公式ウェブサイト運営事業	広報広聴課	一般会計	4,845	781
7	②	2	移動市長室運営事業	広報広聴課	一般会計	284	783
7	②	3	大学連携推進事業	企画経営課	一般会計	2,536	785
7	②	3	協働のまちづくり推進事業	協働推進課	一般会計	3,013	786
7	②	3	やまぐち式提案型協働モデル事業	協働推進課	一般会計	200	787
7	②	3	地域づくり支援センター管理運営事業	地域づくり支援センター	一般会計	4,317	788
7	②	99	中山間地域資源利活用事業	定住支援室	一般会計	300	791
7	②	99	中山間地域広域的価値創造発信事業	定住支援室	一般会計	11,012	792

【政策8】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	26年度 決算額(千円)	記載 ページ
8	①	1	行政経営システム推進事業	企画経営課	一般会計	5,744	797
8	①	2	財政運営健全化計画策定・推進業務	財政課	一般会計	0	799
8	①	3	公平委員会運営業務	公平委員会事務所	一般会計	1,733	801
8	①	3	定員・勤務条件管理業務	職員課	一般会計	0	802
8	①	4	事務改善推進事業	行革推進課	一般会計	32	805
8	①	4	統合型GIS導入事業	情報管理課	一般会計	14,289	806
8	①	5	庁舎維持管理業務	管財課	一般会計	117,572	809
8	①	5	市有財産有効活用事業	管財課	一般会計	4,683	810
8	①	5	総合支所維持管理業務	管財課	一般会計	292,140	811
8	①	6	中核都市づくり推進事業	企画経営課	一般会計	0	813
8	①	99	行政改革大綱推進事業	行革推進課	一般会計	331	815
8	①	99	改正省エネ法計画推進事業	管財課	一般会計	2,670	816
8	①	99	都市づくり推進事業	企画経営課	一般会計	55,939	817
8	①	99	都市連携推進事業	企画経営課	一般会計	0	818
8	①	99	シティセールス推進事業	企画経営課	一般会計	41,762	819
8	①	99	成長戦略推進事業	企画経営課	一般会計	6,360	820
8	②	1	工事検査業務	契約監理課	一般会計	487	825
8	②	1	工事に係る入札・契約制度管理事務	契約監理課	一般会計	135	826
8	②	2	市税等コールセンター運営事業	収納課	一般会計	18,633	829
8	②	3	決算書作成業務	会計課	一般会計	220	831
8	②	4	政務活動費事務	市議会事務局	一般会計	9,663	833
8	②	4	議会運営業務	市議会事務局	一般会計	2,926	834
8	②	4	議会広報業務	市議会事務局	一般会計	6,124	835
8	②	5	選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	一般会計	811	837
8	②	6	監査委員事務	監査委員事務局	一般会計	4,483	839
8	②	7	情報公開・個人情報保護制度総括管理業務	総務課	一般会計	120	841
8	②	7	住民基本台帳事務	市民課	一般会計	11,487	842
8	②	7	戸籍事務	市民課	一般会計	14,754	843
8	②	8	文書・公印管理業務	総務課	一般会計	486	845
8	②	9	情報公開・個人情報保護制度窓口業務	広報広聴課	一般会計	190	847

## 5 施策別評価

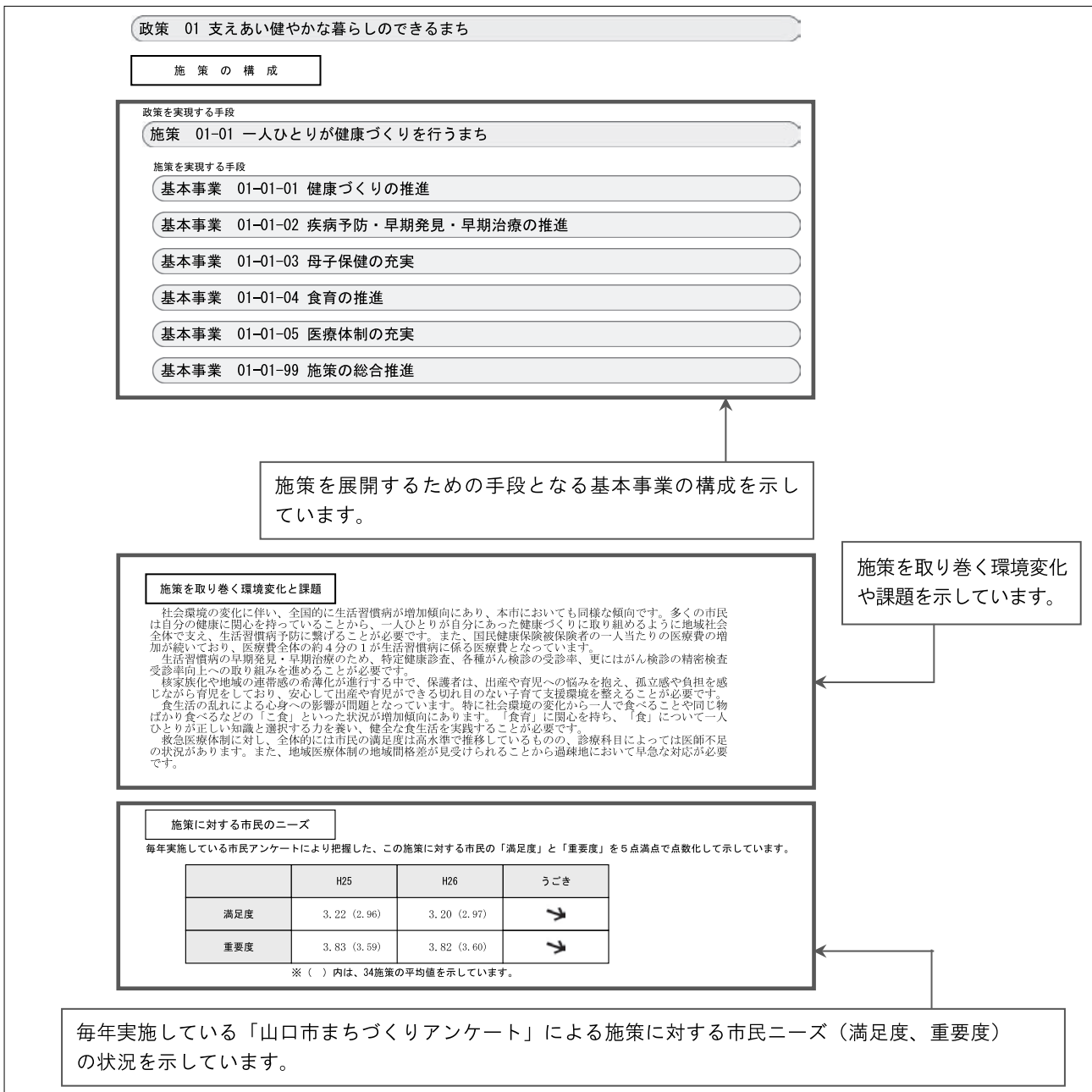
### (6) 施策、基本事業評価、事務事業評価の見方

「施策別評価」は、施策ごとに次の①～④のページで構成しています。ここでは、各ページの概要や見方を示します。

- ① 施策の概要
- ② 施策評価
- ③ 基本事業評価
- ④ 事務事業評価

#### ①「施策の概要」の見方

「施策の概要」では、各施策の構成、取り巻く環境変化や課題、施策に対する市民ニーズの状況を示します。



## ②③「施策（基本事業）評価」の見方（i）

「施策（基本事業）評価」では、施策や基本事業に設定している成果指標ごとに、指標値の推移やそれを踏まえた評価結果を示します。

「対象」は施策や基本事業が働きかける対象（人やモノ）を示し、「めざす姿」は施策や基本事業を展開することで「対象」をどのような状態にしたいのか、その目標とする姿を示しています。

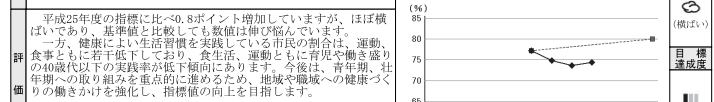
政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

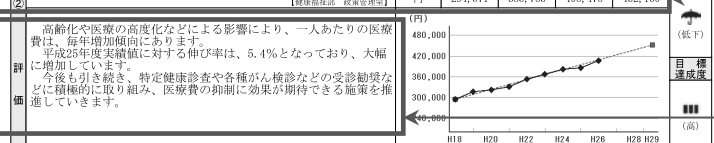
施策のプロフィール	
施策の対象	施策がめざす姿
市民	自分らしく健やかに安心して生活できています。

施策の成果状況と評価

指標①	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
自分が健康だと思う市民の割合	%	72.6	73.6	74.4	80.0	(横ばい)



指標②	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
国民健康保険被保険者（一般+退職）一人あたりの医療費（自己負担分含む）	円	294,571	385,765	406,476	452,100	(低下)



「めざす姿」への達成度を測る成果指標の推移を示しています。

成果指標の推移を踏まえた評価コメントを示しています。

指標③	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
高年齢化や医療の高度化などによる影響により、一人あたりの医療費は、毎年増加傾向にあります。平成25年度実績値に対する伸び率は、5.4%となっており、大幅に増加しています。今後も引き続き、特定健康診査や各種がん検診などの受診勧奨などに積極的に取り組み、医療費の抑制に効果期待できる施策を推進していきます。						(高)

指標④	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき

施策のコスト（千円）	
H25	H26
1,206,869	1,371,563

施策や基本事業の一般会計ベースのコストを示しています。

## 5 施策別評価

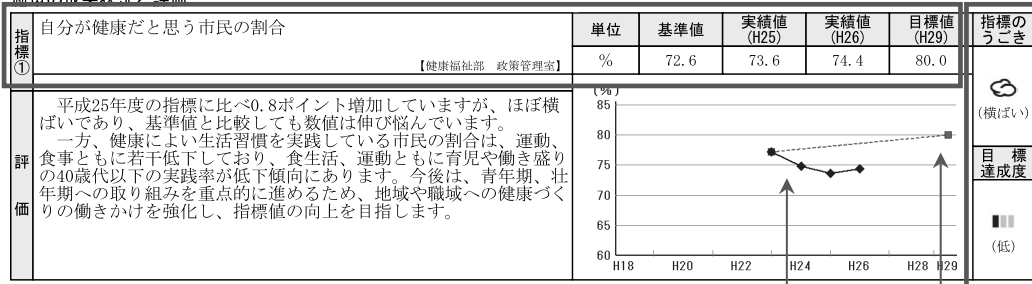
### ②③「施策（基本事業）評価」の見方（ii）

施策や基本事業の「めざす姿」の実現に向けた達成度を測る成果指標とその実績値や目標値を示しています。

※基準値は平成18年度の実績値を基本としています。

※平成22年度以降は阿東分を含めた数値としています。

施策の成果状況と評価



指標の実績値の推移をグラフで示しています。

※平成22年度以降は阿東分を含めた数値としています。

平成29年度の目標値を示しています。また、基準値から目標値への方向性をラインで示しています。

#### 「指標のうごき」

成果指標の平成25年度から26年度にかけての推移状況を、次の区分を基本に示しています。なお、アンケートから数値を取得しているものは、一定の統計誤差を考慮しています。

- ▲(向上)：数値(成果)が向上しているもの。
- (横ばい)：数値(成果)は横ばいだが、横ばいであることが望ましいもの。(被災者数を0に維持するなど)
- (横ばい)：数値(成果)が横ばいであるもの。
- ▼(低下)：数値(成果)が低下しているもの。
- ：いずれにも当てはまらないもの。もしくは、平成25年度の指標値を取得できないもの。

#### 「目標達成度」

成果指標の平成29年度目標値に対する26年度の達成状況を、次の区分を基本に示しています。

- (高)：達成度が70%以上
- (中)：達成度が30%以上 70%未満
- (低)：達成度が30%未満
- ：達成度を測定できないもの。もしくは、平成25年度の指標値を取得できないもの。

※「目標達成度」は、平成21年度の阿東分を含めた実績値を起点として算定しています。

④ 「事務事業評価」の見方

「事務事業評価」では、事務事業ごとに平成26年度の取組み内容や活動指標、成果指標、事業費の推移、また、それを踏まえた評価結果を示します。

次の指標等により事業の実績を示しています。

**活動指標**：どれだけ整備したかなど、行政の活動量を数値で示しています。

**成果指標**：事業を実施したことで、どれだけ成果や効果があったかを数値で示しています。なお、指標による成果の把握がなじまない事業については成果指標を設定していません。

**事業費**：事業の決算額を示しています。

※活動指標、成果指標については平成22年度以降は阿東分を含めた数値としています。また、事業費については平成21年度から合併後の阿東分を含めた数値としています。

保健活動業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	01 健康づくりの推進
目	01 保健衛生総務費	実行計画	● フロント外 ● 定住自立
担当	健康福祉部 健康推進課	計画年度	平成 17年度～
対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(26年度の取組み)		
市民	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の健康づくり活動の推進に向け、保健・医療・福祉・教育の関係者及び市民の代表者からなる健康づくり推進協議会を開催しました。</li> <li>山口市元気いきいき推進計画を策定しました。</li> <li>住民主体の健康づくり活動に取り組む地域づくり協議会と協働で健康づくり地域連携推進事業を行いました。</li> <li>①健康づくりチャレンジモデル事業(委託)</li> <li>②活動量に着目した健康づくり事業</li> <li>健康づくりの情報発信として健康まつりを開催しました。</li> <li>低所得世帯で栄養の援助を必要とする妊産婦及び乳幼児に対して粉ミルク等を支給しました。</li> <li>業務従事者の資質向上のため研修会に職員を派遣しました。</li> </ul>		
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	健康づくりへの関心が高まります。		

平成26年度の取組み内容(事業の実施内容)を示しています。

活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	① 健康まつり等開催回数	回	1	1	1
	②				
成果指標	① 健康まつり等参加者数	人	601	580	656
	② 研修会出席者数	人	17	32	38
事業費			7,629	7,584	6,478
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	475	450	380
		一般財源	7,154	7,134	6,098
付記事項					

上位の施策や基本事業への貢献度の視点からの評価結果を示しています。

これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度

<input checked="" type="radio"/> 貢献度・大 <input type="radio"/> 貢献度・中 <input type="radio"/> 貢献度・小	健康づくりに関する正しい知識を習得することで、健康によい生活習慣を身につけることから、貢献度は大きいです。
--	---

成果の視点からの評価結果を示しています。

成果状況

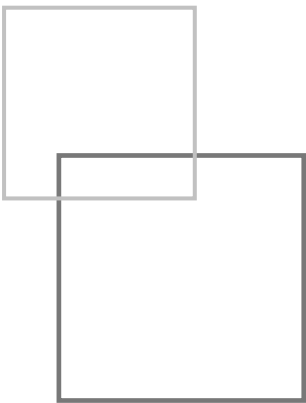
成果向上余地

<input type="radio"/> 向上 <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下	<input type="radio"/> 成果向上余地・大 <input checked="" type="radio"/> 成果向上余地・中 <input type="radio"/> 成果向上余地・小	健康づくりについて市民へ正しい知識の普及啓発を図るとともに、地域や関係機関、民間団体等を連携して、健康づくり活動の推進に取り組むことで、成果向上の余地が見込まれます。
--	---	---

コストの視点からの評価結果を示しています。

コスト削減の余地等

<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	保健活動の事業成果を上げるためには、一定の予算の確保が必要であり、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。
---	---



# 政策 1

支えあい健やかな暮らしのできるまち





## 政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

### 施策の構成

政策を実現する手段

### 施策 01-01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策を実現する手段

#### 基本事業 01-01-01 健康づくりの推進

#### 基本事業 01-01-02 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

#### 基本事業 01-01-03 母子保健の充実

#### 基本事業 01-01-04 食育の推進

#### 基本事業 01-01-05 医療体制の充実

#### 基本事業 01-01-99 施策の総合推進

### 施策を取り巻く環境変化と課題

社会環境の変化に伴い、全国的に生活習慣病が増加傾向にあり、本市においても同様な傾向です。多くの市民は自分の健康に関心を持っていることから、一人ひとりが自分にあった健康づくりに取り組めるように地域社会全体で支え、生活習慣病予防に繋げることが必要です。また、国民健康保険被保険者の一人当たりの医療費の増加が続いており、医療費全体の約4分の1が生活習慣病に係る医療費となっています。

生活習慣病の早期発見・早期治療のため、特定健康診査、各種がん検診の受診率、更にはがん検診の精密検査受診率向上への取り組みを進めることが必要です。

核家族化や地域の連帯感の希薄化が進行する中で、保護者は、出産や育児への悩みを抱え、孤立感や負担を感じながら育児をしており、安心して出産や育児ができる切れ目のない子育て支援環境を整えることが必要です。

食生活の乱れによる心身への影響が問題となっています。特に社会環境の変化から一人で食べることや同じ物ばかり食べるなどの「こ食」といった状況が増加傾向にあります。「食育」に関心を持ち、「食」について一人ひとりが正しい知識と選択する力を養い、健全な食生活を実践することが必要です。

救急医療体制に対し、全体的には市民の満足度は高水準で推移しているものの、診療科目によっては医師不足の状況があります。また、地域医療体制の地域間格差が見受けられることから過疎地において早急な対応が必要です。

### 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H25	H26	うごき
満足度	3.22 (2.96)	3.20 (2.97)	➔
重要度	3.83 (3.59)	3.82 (3.60)	➔

( )内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>自分らしく健やかに安心して生活できています。</p>
------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	<p>自分が健康だと思う市民の割合</p> <p style="text-align: right;">【健康福祉部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	72.6	73.6	74.4	80.0	
評価	<p>平成25年度の指標に比べ0.8ポイント増加していますが、ほぼ横ばいであり、基準値と比較しても数値は伸び悩んでいます。一方、健康により生活習慣を実践している市民の割合は、運動、食事ともに若干低下しており、食生活、運動ともに育児や働き盛りの40歳代以下の実践率が低下傾向にあります。今後は、青年期、壮年期への取り組みを重点的に進めるため、地域や職域への健康づくりの働きかけを強化し、指標値の向上を目指します。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (低)</p>

指標	<p>国民健康保険被保険者（一般+退職）一人当たりの医療費（自己負担含む）</p> <p style="text-align: right;">【健康福祉部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		円	294,571	385,765	406,476	452,100	
評価	<p>高齢化や医療の高度化などによる影響により、一人あたりの医療費は、毎年増加傾向にあります。平成25年度実績値に対する伸び率は、5.4%となっており、大幅に増加しています。今後も引き続き、特定健康診査や各種がん検診などの受診勧奨などに積極的に取り組み、医療費の抑制に効果が期待できる施策を推進していきます。</p>						<p>(低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

施策のコスト（千円）

H25	H26
1,206,869	1,371,563

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 01 健康づくりの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民が健康に関する正しい知識を習得し、健康により生活習慣を身につけています。

基本事業の成果状況と評価

指標	健康によい生活習慣を実践している市民の割合（食事） 【健康増進課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
		%	59.7	59.0	58.5	63.0	
評価	<p>指標値は、0.5ポイント低下していますが、ほぼ横ばい状態です。年代別では、10歳代から40歳代に低下傾向が見られます。これは、食環境の変化に大きく影響を受けていると考えられます。今後、子どもの食育推進活動を通じての青年期、壮年期への働きかけなどの生活習慣病予防事業等を実施することにより、指標値の向上を目指します。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ ■ ■ (低)</p>

指標	健康によい生活習慣を実践している市民の割合（運動、生活活動） 【健康増進課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
		%	45.7	49.2	48.7	50.0	
評価	<p>指標値は、0.5ポイント低下していますが、ほぼ横ばい状態です。年代別では、40歳代以下の年齢層において実践率が低く、指標値も低下傾向にあります。引き続き、ウォーキングエントリ事業などの運動推進事業の充実を図り、指標値の向上を目指します。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ ■ ■ (中)</p>

指標	うつ病について知っている市民の割合 【健康増進課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
		%	90.4	90.6	89.6	95.0	
評価	<p>指標値は、1.0ポイント低下し、基準値も下回っていますが、これは統計誤差の範囲と考えられます。精神保健については、平成26年10月に本人や家族のストレスチェックやストレス対処法など、心の健康づくりに役立つ「こころの健康情報サイト」を開設するなどの取り組みを行ったところです。引き続き、うつ病対策のため、サイトの改良などの心の健康づくりについての啓発活動の充実を図り、指標値の向上を目指します。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ ■ ■ (低)</p>

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

	H25	H26
	12,280	11,899

# 保健活動業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	01 健康づくりの推進
目	01 保健衛生総務費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
市民	手段 (26年度の取り組み)		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
健康づくりへの関心が高まります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の健康づくり活動の推進に向け、保健・医療・福祉・教育の関係者及び市民の代表者からなる健康づくり推進協議会を開催しました。</li> <li>山口市元いきいき推進計画を策定しました。</li> <li>住民主体の健康づくり活動に取り組む地域づくり協議会と協働で健康づくり地域連携推進事業を行いました。</li> <li>健康づくりチャレンジモデル事業(委託)活動量に着目した健康づくり事業</li> <li>健康づくりの情報発信として健康まつりを開催しました。</li> <li>低所得世帯で栄養の援助を必要とする妊産婦及び乳幼児に対して粉ミルク等を支給しました。</li> <li>業務従事者の資質向上のため研修会に職員を派遣しました。</li> </ul>		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	健康まつり等開催回数	回	1	1	1
成果指標	健康まつり等参加者数	人	601	580	656
	研修会出席者数	人	17	32	38
事業費			7,629	7,584	6,478
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	475	450	380
		一般財源	7,154	7,134	6,098
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		健康づくりに関する正しい知識を習得することで、健康によい生活習慣を身につけることから、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	健康づくりについて市民へ正しい知識の普及啓発を図るとともに、地域や関係機関、民間団体等と連携して、健康づくり活動の推進に取り組むことで、成果向上の余地が見込まれます。
コスト削減の余地等		
有 無		保健活動の事業成果を上げるためには、一定の予算の確保が必要であり、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

# 精神保健業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	01 健康づくりの推進
目	01 保健衛生総務費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 22年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
市民	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民を対象に、睡眠に関する正しい知識と心地よい睡眠のための具体的な実践方法の普及啓発を図るために、こころの健康づくりに関する講演会を開催しました。</li> <li>メンタルの異変に関する正しい知識を身につけ、早期に気軽に安心して相談・受診行動を起こすことができるよう、こころの健康情報サイトを導入し、広く周知を行いました。</li> <li>健康教育等を通じて、広く心の健康づくりについての啓発活動を行いました。</li> <li>保健師等専門職を対象に、うつ病や自殺企図者に対する専門的な知識と対応方法を身につけるための研修会を実施しました。</li> </ul>		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
心の健康づくりについて理解し、自ら心の健康づくりに取り組みます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	研修会・会議開催回数	回	2	1	3
	メンタルヘルス健康教育実施回数	回	26	14	111
成果指標	研修会・健康教育・会議参加者数	人	1,030	307	3,384
事業費			615	307	1,242
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金		614	306	1,241
	地方債				
	その他				
	一般財源		1	1	1
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	精神保健について正しい知識を習得することで、健やかに生活することができます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	こころの健康情報サイト導入の周知に合わせ、心の健康づくりについての啓発活動を行いました。また、市民を対象にしたこころの健康づくりに関する講演会も多くの参加があり、関心の高さが伺えました。今後も定期的に、こころの健康情報サイトへの関連情報の掲載やストレスチェックのモードの追加等サイトの充実を図りながら、地域、職域等へ、幅広く心の健康づくりの周知、推進を実施していきます。
コスト削減の余地等		
有 無	精神保健の事業成果を上げるためには積極的な普及啓発活動が重要であり、現段階でコスト削減の方法はありません。	

# 生活習慣病予防事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	01 健康づくりの推進
目	03 健康増進費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
市民	生活習慣病予防のための保健事業を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>生活習慣病予防教室やウォーキング教室等を保健センターや地域交流センター等で実施しました。</li> <li>定例又は予約制による個別の健康相談を保健センターや地域交流センター等で実施しました。</li> <li>訪問指導(延べ40件)を実施しました。</li> <li>広報活動をちらし、市webサイト、健康づくりガイド等により実施しました。</li> <li>3か月間、各自が目標を定めてウォーキングや歩数アップを実施し、その間、個別のコメントや応援レター等で継続を支援する、歩数増加・ウォーキングの登録事業(登録者 延べ386人)を実施しました。</li> </ul>		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康づくり、生活習慣病予防の必要性を理解することができます。</li> <li>健康づくり、生活習慣病予防への行動を起こし継続することができます。</li> </ul>		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		健康教育・健康相談開催回数	回	491	453	492	
成果指標		健康教育・健康相談利用者数	人	10,069	8,900	9,415	
		事業費		4,377	3,889	4,179	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	1,074	1,048	912
			地方債				
			その他		31	24	32
			一般財源		3,272	2,817	3,235
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民一人ひとりが生活習慣病を予防することは健康づくりの推進に繋がることから、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	健康教育・健康相談の開催回数及び参加者数は横ばいです。引き続き、健康教育の内容について更なる充実を図ることや広報を工夫するだけでなく、地域・職域等の関係機関との連携により、地域の特性を考慮しながら活動の機会を増やしていくことで、利用者の増加が見込めることから、成果向上の余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無	生活習慣病予防教室やウォーキング教室において受益者負担を検討する方法はありますが、運動と食生活を重点に生活習慣の改善を進めている段階であり、受益者負担を導入することが推進の妨げとなる可能性も考えられることから現段階では難しいと思われます。	

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 02 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民が病気を予防し、早期発見・早期治療に努めています。

基本事業の成果状況と評価

指標	1年に1回健診を受けている市民(18歳以上)の割合	単位	基準値	実績値(H25)	実績値(H26)	目標値(H29)	指標のうごき
	【健康増進課】	%	76.9	59.8	62.8	80.0	
評価	<p>指標値は、3.0ポイント増加しています。また、市が行うがん検診も全てのがん検診において受診率が向上しています。これは、日頃の受診勧奨活動に加え、胃がん検診における特定条件を満たす方を対象とした内視鏡検診導入や40歳の方へのハガキによる個別勧奨を平成26年度から新たに行ったこと、また、複合検診や休日検診を増やすなどの受診環境の充実による成果と考えられます。引き続き、新規受診者の開拓に向けた取り組みや新たな啓発方法、受診しやすい体制づくり等により受診率の向上を目指します。</p>					<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (低)</p>	
指標	がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合	単位	基準値	実績値(H25)	実績値(H26)	目標値(H29)	指標のうごき
	【健康増進課】	%	80.6	85.7	80.6	90.0	
評価	<p>がん精密検査受診率は、5.1ポイント減少しています。これは、未受診者への個別的な受診勧奨及び検査機関との調整等を行ってきましたが、子宮がんや大腸がんが他のがん検診精密検査よりも受診率が低かったことが要因です。引き続き、がん検診の目的が達成できるよう、精密検査の受診勧奨及び検査機関との調整を行っていきます。</p>					<p>(低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (低)</p>	
指標	予防接種率(子どもの予防接種)	単位	基準値	実績値(H25)	実績値(H26)	目標値(H29)	指標のうごき
	【健康増進課】	%	80.0	91.6	95.2	95.0	
評価	<p>指標値は、3.6ポイント増加し、高水準で推移しています。これは、広報紙等での啓発、母子訪問等での個別勧奨などによるものと考えられます。引き続き、予防接種全般に渡る勧奨に加え、個人に対する積極的勧奨を進め、指標値の向上を目指します。</p>					<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>	
指標	5種のがん検診の平均受診率(40歳以上69歳。子宮がん検診は20歳以上69歳。)	単位	基準値	実績値(H25)	実績値(H26)	目標値(H29)	指標のうごき
	【健康増進課】	%	32.7	34.2	36.6	40.0	
評価	<p>指標値は、2.4ポイント増加しており、基準値からは上昇傾向です。平成29年度目標値(40.0%)の達成に向けて、山口健康福祉センター管内地域・職域連携推進協議会との連携を図り、受診率の向上を図ります。</p>					<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (中)</p>	

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
633,034	717,138

# 妊産婦歯科保健事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	02 疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	01 保健衛生総務費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 24年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	山口市民である妊産婦		<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊産婦の歯科疾患の早期発見と早期治療のために、歯科健康診査と歯科保健指導を医療機関に委託して実施しました。</li> <li>・妊娠届出時に歯科健診の必要性を周知し受診票を発行しました。</li> </ul>
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歯科健診を受診することができます。</li> <li>・歯によい保健行動を知ることができます。</li> <li>・歯科疾患を早期に発見し治療することができます。</li> </ul>		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		妊産婦歯科健診受診票発行者数	件	2,589	1,586	1,577
成果指標		妊産婦歯科健診受診率	%	26.2	38.6	42.4
		歯によい保健行動を知ることができた人(歯科保健指導を受けた人)	人	678	612	668
事業費				2,143	1,808	1,966
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	2,143	1,808
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	妊産婦歯科健診・歯科保健指導は、妊娠中、産後に増加することが多い歯科疾患の予防・早期発見・早期治療につながるものであり、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	妊娠中から歯科健診及び歯科保健指導を受けることにより、歯科疾患が早期に発見され早期治療に結びついています。今後も引き続き事業の周知を図り、歯科保健の重要性を周知することで、成果向上の余地はあります。
コスト削減の余地等	
有 無	事業に係るコストは、必要最低限(医療業務委託料で98%)であり、これ以上のコスト削減は困難です。



# 健康診査事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	02 疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	03 健康増進費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
事業所等でがん検診等を受ける機会のない40歳以上の市民(ただし、子宮がん検診は20歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 次の各種検診を実施しました。胃がん検診、肺がん検診(結核検診)(集団検診のみ)、大腸がん検診、乳がん検診(2年に1回)、子宮がん検診(2年に1回)、前立腺がん検診(偶数年齢)(個別検診のみ)及び肝炎ウイルス検診(個別検診のみ)</li> <li>・ 胃がん検診(40,45,50,55,60歳)の無料検診を開始し、大腸がん検診及び乳がん検診(40,45,50,55,60歳)、子宮頸がん検診(20,25,30,35,40歳)の無料検診を継続実施しました。</li> <li>・ 誤えん等により胃エックス線検査(バリウム)ができない方を対象に胃内視鏡検査を実施しました。</li> <li>・ 実施にあたり、健康づくりガイドや広報紙等の活用により、受診啓発を行いました。</li> </ul>	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
がんが早期発見、早期治療されています。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		受診の啓発・広報回数	回	14	20	21	
		実施箇所数(医療機関数、集団検診実施箇所数)	箇所	928	602	918	
成果指標		乳がん検診受診者数	人	3,091	3,391	4,168	
		肺がん検診受診者数	人	5,857	3,394	5,171	
		事業費		113,354	112,216	139,976	
		財源内訳	千円	国支出金	9,906	7,121	8,037
				県支出金	1,033	1,010	907
				地方債			
				その他	11,340	11,450	10,913
				一般財源	91,075	92,635	120,119
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は、疾病予防・早期発見・早期治療の推進を目指しています。本事業は、そのための健康診査を行うものであり、貢献度は大きいと言えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
肺がん検診については、医師の立会いが不要となり、検診会場数を増やしたことから、受診者数も増加しました。乳がん検診についても、節目年齢での無料受診の周知や無料クーポン券の未利用者への再動員により、受診者数が増加しました。今後も啓発の方法を検討し、より積極的な働きかけを行うとともに、受診しやすい環境を整備し、受診者数の増加を図ります。	
コスト削減の余地等	
有 無	受診者数を向上もしくは現状維持させるためには啓発活動等を実施する必要もあり、また、検診業務の委託料を減らすことも難しいため、コスト削減は困難です。

# 予防接種事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	02 疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	06 予防費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
各ワクチンの接種対象者	手段 (26年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期予防接種を医師会等に委託し、個別接種により実施しました。</li> <li>・定期予防接種の種類 ポリオ、四種混合、三種混合、二種混合、日本脳炎、MR (麻しん風しん)、インフルエンザ、BCG、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、成人用肺炎球菌</li> <li>・予診票を母子手帳交付時または学校を通じて配布しました。</li> <li>・健康づくりガイド、市報、市ウェブサイト等を活用し広報するとともに、母子保健事業を通じた接種勧奨を行いました。</li> <li>・任意接種のうち高齢者肺炎球菌ワクチン及び成人の風しんワクチンの接種費用の一部を助成しました。</li> </ul>		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		受診の啓発・広報回数	回	14	17	21
成果指標		BCG接種率	%	91.8	84.6	99.9
		MR 1期 (麻しん・風しん) 接種率	%	99.0	98.0	101.0
事業費				611,564	507,009	561,332
財源内訳			千円			
国支出金						
県支出金				86,669	2,183	1,264
地方債						
その他				35,078		
一般財源				489,817	504,826	560,068
付記事項	接種率 = (各年度における予防接種対象者のうち予防接種を受けた人数) / (各年度に新しく予防接種対象者に該当した人数) このため接種率は100%を超える場合があります。					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	予防接種により得られた免疫が感染症の流行を抑制し、伝染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防します。上位の基本事業の疾病予防につながることから貢献度は大きいと言えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	接種対象者に予診票等の個別配布や学校を通じたチラシ等の配布、また市報や市ウェブサイトで広く制度周知や接種勧奨を行い、成果は順調に上がっています。
コスト削減の余地等		
有 無	伝染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防するためには、無料化により積極的な接種勧奨を行う必要があり、受益者負担は適当ではありません。	

# 特定健康診査事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 363ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	08	保健事業費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01	特定健康診査等事業費	基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	01	特定健康診査等事業費	実行計画		プロジェクト
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 20年度～	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)		
40歳～74歳の国民健康保険被保険者		40歳～74歳の被保険者に対し、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策として特定健康診査を実施しました。 ・健診対象者を決定し、受診券を発送しました。 ・健診・医療機関で健診を実施しました。(自己負担1,000円) ・徳地・阿東地域においては、集団健診も実施しました。			
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		実施項目 ・質問項目(既往歴、服薬歴、喫煙歴等)・身体計測(身長、体重、BMI、腹囲)・理学的検査・血圧測定・脂質検査(中性脂肪、コレステロール)・肝機能検査・血糖検査・尿検査 平成25年度から、貧血検査、心電図検査、血清アルブミン検査及び血清クレアチニン検査を必須項目に追加しました。 このほか医師が必要とした項目(眼底検査)			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		特定健康診査受診券発送件数	件	34,152	33,913	34,057
成果指標		特定健康診査受診者数	人	6,226	6,554	7,157
		特定健康診査受診者の割合	%	18.2	19.3	21.0
		事業費		55,822	72,222	78,843
		財源内訳	国支出金	11,783	12,663	11,531
			県支出金	42,423	34,053	34,269
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,616	25,506	33,043
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健診であり、糖尿病や高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病の発症予防や重症化予防に繋がることから、貢献度は大きいといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	受診者数、受診率とも向上し、目標値に近づいてきました。引き続き、効果的な施策を講じ、より一層の向上を図ります。平成27年度から、節目年齢の受診者に対し、自己負担金相当額の商品券を贈呈します。
コスト削減の余地等		
有 無	健診単価は、診療報酬単価に基づき各医師会と協議の上決定しています。また、被保険者の負担額を引き上げることは、受診率の低下に繋がります。	

# 特定保健指導事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 363ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	08	保健事業費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01	特定健康診査等事業費	基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	01	特定健康診査等事業費	実行計画		プロジェクト
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 20年度～	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)		
40～74歳の国民健康保険被保険者で特定健診受診者			<ul style="list-style-type: none"> <li>・健診受診者全員に結果通知と生活習慣改善に関する情報提供を行いました。</li> <li>・保健指導対象者に特定保健指導利用券及び特定保健指導利用勸奨チラシを送付しました。</li> <li>・特定保健指導（動機付け支援・積極的支援）を山口市医師会・吉南医師会に委託して行いました。（徳地・阿東地域においては直営で実施）</li> <li>・特定健康診査の結果、受診勸奨値にあるものには、受診勸奨チラシを同封しました。</li> <li>・特定保健指導利用期限を一部延長し、利用しやすい環境づくりに努めました。</li> </ul>		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特性に応じた特定保健指導を受けることができます。</li> <li>・生活習慣改善に関する知識を得ることができます。</li> <li>・継続的に生活習慣改善に取り組むことができます。</li> </ul>					

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		特定保健指導利用券送付者数	件	662	607	701
成果指標		動機付け支援利用者数	人	80	46	73
		積極的支援利用者数	人	17	11	16
		事業費		4,380	4,134	4,612
		財源内訳	国支出金	364	338	245
			県支出金	364	338	245
			地方債			
			その他			
			一般財源	3,652	3,458	4,122
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大		特定健診・特定保健指導を受けることにより、生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療に繋がるため、貢献度は大きいです。
貢献度・中		
貢献度・小		
成果状況	成果向上余地	
向上	成果向上余地・大	特定保健指導率は、健診受診者の増加による新規保健指導対象者の増加や、保健指導の利用期限を一部延長したこと等に伴い、一昨年度並みに持ち直しています。今後も、積極的な健診受診勸奨により、健診受診者数の増加を図り、新たな対象者の発掘に努めるとともに、委託医療機関と連携しながら対象者への制度周知に努め、利用開始につながりやすい働きかけをすることで、成果向上の余地があります。
横ばい	成果向上余地・中	
低下	成果向上余地・小	
コスト削減の余地等		
有		保健指導料の受益者負担について検討する方法はありますが、保健指導の利用率が低迷している現在の状況において、受益者負担を導入すると更に利用率の低下が考えられるため難しいと思われます。
無		

# 疾病予防推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 365ページ)

会計	02 国民健康保険特別会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	08 保健事業費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	02 保健事業費	基本事業	02 疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	01 疾病予防費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
国民健康保険被保険者	疾病の早期発見・早期治療を推進するとともに、健康や医療費に関する意識の啓発を行いました。 ・あらかじめ実施医療機関と日程調整し市へ申込みをされた被保険者に対し、人間ドック、簡易脳ドック及び歯科健診を実施しました。 ・人間ドック受診希望者の任意検査として、前立腺がん検査または子宮がん検査を実施しました。 ・意識啓発のための広報活動、チラシ等の配付を行いました。 ・医療費通知を発送しました。(年6回)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	お互いが支えあい、安心して健やかなくらしができるよう早期に疾病の予防に取り組み、将来の医療費負担の増加が抑制されます。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		広報用チラシ配布数(国民健康保険料納入通知書に同封)	件	27,002	26,882	26,478
成果指標		人間ドック等受診者数	人	4,122	4,225	4,434
		人間ドック等受診率	%	9.6	9.9	10.5
		事業費		114,475	113,951	119,780
		財源内訳	国支出金	2,322	2,096	2,046
			県支出金	19,948	20,146	21,457
			地方債			
			その他			406
			一般財源	92,205	91,709	95,871
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は、人間ドック、簡易脳ドック、歯科健診及び保健指導を実施するものであり、上位の基本事業の目的である疾病の早期発見・早期治療に繋がることから、貢献度は大きいといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	すべての健診項目で受診者数が増加し、成果につながっているものと考えられます。引き続き広報等を通じて、健康意識の向上に努めてまいります。 また、歯科健診については、平成27年度から各歯科医師会の協力により、自己負担金を無料として実施することから、成果の向上が期待されます。
コスト削減の余地等		
有 無	健診単価は、診療報酬単価に基づき各医師会と協議の上決定しています。また、被保険者の負担割合を引き上げることは、受診率の低下に繋がります。	

# 重症化予防事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 365ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	08	保健事業費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち			
項	02	保健事業費	基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進			
目	01	疾病予防費	実行計画		プロジェクト		定住自立	
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 26年度～				
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)					
国民健康保険被保険者で慢性疾患（糖尿病等）に罹患した被保険者			レセプト等のデータ分析に基づく保健事業として、糖尿病性腎症重症化予防事業を実施しました。（保健指導が平成27年5月までとなったため繰越事業としました。） レセプトを傷病名ごとにデータベース化し、医療費を分析しデータヘルス計画を作成しました。					
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
慢性疾患の重症化を予防することにより、生活の質（QOL）を維持することができます。人工透析の新規導入患者が減少し、将来の医療費負担の増加が抑制されます。								

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		重症化予防事業指導対象者数	人	-	-	44
成果指標		重症化予防事業指導完了者数	人	-	-	0
		事業費				18,697
		財源内訳	国支出金			6,954
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			11,743
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		糖尿病性腎症の重症化を予防することで患者のQOLを維持することができることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	繰越事業とし、平成27年5月で保健指導が終了することから、その後に成果が向上する見込みです。
コスト削減の余地等		
有 無		特にありません

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 03 母子保健の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
母子	保護者が、正しい知識や理解者があることで、安心して出産・育児ができます。

基本事業の成果状況と評価

指標	安心して出産・育児ができると思う保護者の割合 【健康増進課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つぎ
		%	93.0	94.6	95.8	95.0	
評価	<p>指標値は、1.2ポイント上昇しています。これは、依然として、妊婦健診の受診率は高い水準を維持し、母子家庭訪問件数も毎年伸びており、出産、育児の不安解消が図られているためと考えられます。</p> <p>引き続き、関係課と連携を図るとともに、個々のニーズに耳を傾け、安心して出産・育児ができる環境整備を進めていきます。</p>						 (横ばい) 目標達成度  (高)

指標	1か月児・3か月児・7か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査受診率 【健康増進課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つぎ
		%	95.6	95.6	95.6	97.0	
評価	<p>指標値は、平成25年度と同数値で、横ばい状態です。乳児・幼児健診の受診率は高い水準を維持していますが、未受診者が児童虐待に繋がるリスクが高い傾向があることから、引き続き個別に対応を行い、健康診査の重要性を周知し、受診勧奨に努めていきます。</p>						 (横ばい) 目標達成度  (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つぎ
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つぎ
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
258,346	255,380

# 妊婦健康診査事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	03 母子保健の充実
目	02 母子保健費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	・ 山口市民である妊婦		妊婦及び胎児の健康状態を把握するために健康診査を実施しました。 ・ 妊娠届出時に妊婦健康診査の必要性を周知し受診票を発行しました。 ・ 母子保健推進員、保健師、助産師の訪問活動や医療機関において妊婦健康診査の受診勧奨を行いました。 ・ 妊婦健康診査を医療機関に委託して実施しました。 ・ 契約外医療機関等で健診を受診した妊婦に、健診費用を助成する妊婦健康診査費用助成事業を実施しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	・ 妊婦及び胎児の健康状態を確認することができます。 ・ 健診の結果健康問題に対処することができます。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		妊婦健康診査受診票発行者数	人	1,678	1,585	1,577	
		妊婦健康診査公費負担回数(一人あたり)	回	14	14	14	
成果指標		妊婦健康診査受診率	%	92.3	97.5	95.0	
		事業費		174,359	172,670	166,157	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	47,242		
			地方債				
			その他				
			一般財源		127,117	172,670	166,157
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		全ての妊婦を対象としており、安心して出産するためには妊婦及び胎児の健診は重要であることから貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	受診率は高い値を維持しており、健診により妊婦及び胎児の健康管理は適切に行われています。これまで同様、妊婦健康診査の重要性を周知することで、健診受診に結び付けていきます。
コスト削減の余地等		
有 無		国が示している妊婦健康診査の回数及び標準な妊婦健康診査の項目に基づいて事業を行っているためコスト削減の方法はありません。また妊婦健康診査の公費負担は経済的な負担の軽減も目的としていることから、健診費用の受益者負担を導入することは困難です。



# 乳児健康診査事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	03 母子保健の充実
目	02 母子保健費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	・ 山口市民である乳児		乳児期の疾病を早期発見するために健康診査を実施しました。 ・ 妊娠届出時や転入時に乳児一般健康診査受診票を発行しました。 ・ 保健師、助産師、母子保健推進員の訪問活動を通じて乳児健診受診勧奨を行いました。 ・ 1か月児、3か月児、7か月児の一般健康診査、精密健康診査を医療機関に委託して実施しました。 ・ 契約外医療機関で健診を受診した乳児の保護者に、健診費用を助成する乳児健康診査費用助成事業を実施しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	・ 成長を確認し、異常を早期に発見がすることができます。 ・ 健診の結果に応じ健康問題に対処することができます。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		乳児一般健康診査公費負担回数(一人あたり)	回	3	3	3
		乳児精密健康診査実施件数	件	50	58	48
成果指標		乳児一般健康診査受診率	%	97.4	96.5	96.1
		乳児精密健康診査受診率	%	92.6	93.5	92.3
事業費				25,993	26,845	26,090
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	25,993	26,845
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	全ての乳児を対象としており、健診により健やかな成長を促し異常の早期発見をすることで安心して育児ができるため、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
乳児健康診査受診率は、高い値で推移しており、乳児の健康管理は適切に行われています。引き続き、乳幼児健康診査の重要性を周知することで健診受診に結び付けていきます。	
コスト削減の余地等	
有 無	母子保健法第13条に基づく事業であり、事業の目的から健診費用の受益者負担は適当ではありません。

# 不妊治療費助成事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	03 母子保健の充実
目	02 母子保健費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民で医療保険適用となる不妊治療を受けている夫婦</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医療保険適用となる不妊治療費の自己負担分に対して、1組の夫婦に1年度3万円を上限に、助成金を交付しました。(通算で5年度まで)</li> <li>・ 医療保険適用外となる人工授精及び特定不妊治療の費用に対する助成は県において実施されました。</li> </ul>
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済的な援助があることにより、不妊治療が受けやすくなります。</li> </ul>		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		広報回数	回	4	4	4	
		助成金の交付金額	千円	7,460	6,267	6,427	
成果指標		助成申請件数(一般不妊)	件	300	260	251	
		事業費		7,643	6,489	6,626	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	3,882	3,300	3,367
			地方債				
			その他				
			一般財源		3,761	3,189	3,259
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	治療費の助成により経済的負担軽減につながり、不妊治療を受けやすくなることができます。 妊娠・出産に至る過程において、この事業の果たす役割は大きく、上位の基本事業に貢献しています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
出産を望まれ、治療を受けておられる夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的としており、適正に助成が行われており、成果は順調に上がっていると言えます。	
コスト削減の余地等	
有 無	扶助費であり、また不妊症に悩み治療を受ける夫婦が増加傾向にあるため、コスト削減の余地はありません。

# 母子健康教育事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

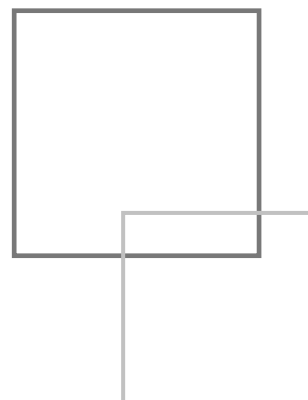
会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	03 母子保健の充実
目	02 母子保健費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・山口市民である妊婦及びその家族</li> <li>・山口市民である乳幼児とその家族</li> <li>・山口市民である小中学生</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康教育内容：マタニティ講座、育児講座、NP講座、発達支援学級、未熟児教室、ふれあい体験学習等を実施しました。</li> <li>・広報活動：健康づくりガイドやチラシの配布、市報、市ホームページ等で広報しました。</li> </ul>	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・育児や健康づくりに関する正しい知識を得ることができます。</li> <li>・発達を伸ばすための支援を受けることができます。</li> <li>・仲間づくりをすることができます。</li> <li>・育児不安や悩みを解消することができます。</li> <li>・思春期の時期に命の尊さと父性母性を育むことができます。</li> </ul>			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		講座開催回数	回	85	85	78
成果指標		講座参加者数 (乳幼児の保護者、小中学生)	人	1,327	1,274	1,298
		講座参加者数 (妊婦およびその家族)	人	445	447	312
事業費				3,729	3,927	3,837
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	67	63	42
			一般財源	3,662	3,864	3,795
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	妊婦や乳幼児の保護者が妊娠・育児について正しい知識を得ることで自信を持って育児をすることができるため、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	育児講座等に参加することにより、母子保健の正しい知識を得られ、また育児不安や悩みを軽減することにつながっています。引き続き、内容の検討や参加動員を行うことで、成果向上の余地があります。
コスト削減の余地等	
有 無	毎年新たな対象に対し、啓発活動を実施する必要があり、コスト削減は困難です。講座内容等の充実に努め、適正なコストでの事業実施に努めます。



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 04 食育の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 市民が食に関する正しい知識を身につけ、健全な食生活をしています。
---------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	食育に関心を持っている市民の割合 【健康増進課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
		%	80.2	75.2	75.4	90.0	
評価	指標値は、0.2ポイント上昇していますが、ほぼ横ばい状態です。食育に関する事業回数は、減少しています。これは、登録していた食育ボランティア数の減少によるものです。一方、参加者は増加しており、これは、講座への積極的な啓発の成果によるものと考えられます。引き続き、職域や関係団体等と連携を図りながら普及啓発に努めていきます。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標	朝食を食べている市民の割合 【健康増進課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
		%	77.7	84.6	82.8	83.0	
評価	指標値は、1.8ポイント減少しています。年代別に見ると、10歳代から64歳までの全ての年代で減少していますが、昨年度に指標値が大きく伸びており(13.3ポイント増加)、この度の数値の減少は統計誤差と考えられます。引き続き、朝食摂取の取り組みを「食育かるた」や「朝ごはんナビ」などを通して、子どもから若年代を重点的に推進し、指標値の向上を目指します。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
8,480	8,255

# 食育推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	04 食育の推進
目	01 保健衛生総務費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 22年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	・ 市民		<ul style="list-style-type: none"> <li>朝食摂取の普及啓発媒体「やまぐち朝ごはんナビ」を活用した食育活動を実施しました。</li> <li>食育ボランティアの登録制度を実施しました。</li> <li>小中学生を対象に「ぼく・わたしのお料理コンクール」を実施し、43校、2204作品の応募がありました。</li> <li>山口市食生活改善推進協議会や山口市母子保健推進協議会に委託し、子どもや親子を対象に、バランスのとれた食生活等の講話やグループワークと調理等を182回実施しました。</li> <li>乳幼児期の健康な食生活に関して、母子相談や幼児健診、離乳食講座を通じて、指導や助言を211回行いました。</li> </ul>
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	・ 「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、実践することができます。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		食育講座開催回数(食育ボランティアによる活動+市母推協議会の実習)	回	323	343	319
		食育推進会議開催回数	回	3	0	0
成果指標		食育講座参加者数	人	6,727	6,212	6,416
事業費				2,915	2,752	5,095
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他		140	100
			一般財源	千円	2,915	2,612
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は、市民一人ひとりが食に関する正しい知識と適切な判断を身につけ、生涯にわたり健康で豊かな食生活を営むことができるようになることを目指しており、上位の基本事業である食育の推進への貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	食育ボランティア数の減少により食育講座の開催回数は減少しましたが、講座への積極的な啓発により参加者数は増加しています。今後も、事業の周知や関係団体との連携・調整を図ることで、成果向上の余地があります。
コスト削減の余地等	
有 無	食育を推進していくためには継続した普及啓発活動が必要なため、コスト削減の方法はありません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 05 医療体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民が病気やケガの時、いつでも医療が受けられます。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
急病の時でもすぐ診てもらえる医療体制が整っていると思う市民の割合 【健康増進課】	%	79.8	82.0	85.0	84.0	指標のつごき
評価	<p>指標値は、3.0ポイント上昇しています。これは、山口地域夜間こども急病センターや消防署の緊急搬送体制の周知が市民に広く知られたことや二次救急体制が充実しつつあることによると考えられます。今後も、市民への救急医療の啓発を継続するとともに、市民の利便性を考慮した救急医療体制の維持、確保を進め、指標値の向上を目指します。</p>					<p>☀ (向上)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
						指標のつごき
評価						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
						指標のつごき
評価						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
						指標のつごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
239,552	280,362

# 産科医等確保支援事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	05 医療体制の充実
目	01 保健衛生総務費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 21年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	産科・産婦人科医師及び助産師に対し、分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所		分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所に分娩1件当たり1万円を上限に分娩手当に対する補助を行いました。
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	処遇改善を通じて、産科医療を継続することができます。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		分娩手当支給件数	件	972	915	873	
		分娩手当支給額	千円	7,698	5,593	7,031	
成果指標		分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の数	箇所	5	5	5	
		分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所の医師数	人	4	4	4	
		事業費		7,698	5,593	7,031	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	2,651	2,377	2,878
			地方債				
			その他				
			一般財源		5,047	3,216	4,153
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は産科医や助産師等の確保を目的としているため、上位の基本事業への貢献度は大きいと言えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
産科医療を継続している市内の病院、診療所数は横ばいです。成果向上の余地は少ないものの現状を維持していく必要があります。	
コスト削減の余地等	
有 無	県の要綱に基づき事業を実施していることや、産科医等の支援のため一定の予算を確保することから、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。



# へき地診療所事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	05 医療体制の充実
目	04 保健衛生施設費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 19年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	徳地柚野地域及び串地域の住民		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山口市柚野診療所、山口市串診療所においてそれぞれ週1回、徳地地域の医師に医療業務を委託し実施しました。</li> <li>・ 今後の徳地地域の医療体制を確保していくための懇談会、協議会を開催しました。</li> <li>・ 柚野診療所の運営について住民説明会を行いました。</li> </ul>
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	対象地域の住民が身近なところで医療を受けることができます。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		開設日数	日	93	93	94	
		巡回診療開設日数	日	50	49	51	
成果指標		受診者数	人	245	259	247	
		事業費		4,986	4,995	5,136	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	1,840	1,840	1,840
			地方債				
			その他				
			一般財源		3,146	3,155	3,296
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		本事業は、へき地での医療体制を確保していくものであり、上位の基本事業への貢献度は大きいと言えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	高齢者等の地域住民が身近なところで医療を受けることができます。診療日数と診療科の増加の検討とともに、交通の便の改善により受診しやすい体制の維持について、検討の余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無		へき地での医療体制を確保するためには、一定の予算の確保が必要であり、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

# 二次病院群輪番制病院運営支援事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	05 医療体制の充実
目	05 地域救急医療費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合病院山口赤十字病院</li> <li>・ 済生会山口総合病院</li> <li>・ 小郡第一総合病院</li> <li>・ 市民</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 二次救急医療体制を確保するため総合病院山口赤十字病院、済生会山口総合病院、厚生連小郡第一総合病院の三総合病院での輪番制の運営に係る補助を行いました。</li> <li>【平成26年度実施状況】</li> <li>総合病院山口赤十字病院 188日</li> <li>済生会山口総合病院 146日</li> <li>小郡第一総合病院 31日</li> </ul>	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 二次救急医療体制を維持します。</li> <li>・ 救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山口地域救急医療対策協議会との連携を図りました。</li> <li>・ 徳地・秋穂地域の二次救急医療を確保するため、防府地域病院群輪番制病院の運営事業に係る負担金を支出しました。</li> </ul>	

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	運営費補助金額	千円	39,386	39,467	39,467
成果指標	輪番制による二次救急体制実施日	日	365	365	365
	二次救急病院受診者数	人	8,975	9,187	9,060
事業費			42,720	42,794	42,794
財源内訳		千円			
	国支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		2,106	2,264	2,264
	一般財源		40,614	40,530	40,530
付記事項	歳入歳出決算書では「二次病院群輪番制病院運営費」の名称で掲載しています。				

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は二次救急医療体制を維持していくためのものであり、上位の基本事業への貢献度は大きいと言えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	年間を通じて二次救急医療体制が整えられていることで、成果を維持しています。
コスト削減の余地等	
有 無	各二次救急医療機関運営における人的確保が難しい中において、二次救急医療体制を維持していくためには一定の予算の確保が必要であり、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

# 医療施設 設備整備費助成事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	05 医療体制の充実
目	05 地域救急医療費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合病院山口赤十字病院</li> <li>・ 済生会山口総合病院</li> <li>・ 小郡第一総合病院</li> <li>・ 市民</li> </ul>		二次病院群輪番制病院が行う医療施設及び設備機器の整備に対して助成しました。 ・ 毎年3病院の内、1病院に対して医療機器整備費の助成を行います。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【対象医療機関】 総合病院山口赤十字病院 済生会山口総合病院 小郡第一総合病院	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 二次救急病院の機能を高め、救急時に良質な医療を提供することができます。</li> <li>・ 市民が救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。</li> </ul>			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		医療施設・設備整備件数	件	3	1	1	
		補助金額	千円	41,000	21,000	12,657	
成果指標		(代)医療施設・設備整備件数	件	3	1	1	
		二次救急病院受診者数	人	8,975	9,187	9,060	
		事業費		41,000	21,294	12,657	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	10,731	14,000	8,438
			地方債				
			その他		549	401	242
			一般財源		29,720	6,893	3,977
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は二次救急病院の設備整備により、救急時における専門的で高度な医療を確保するものであることから、上位の基本事業への貢献度は高いと言えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
医療設備の充実により、救急時に良質かつ適切な医療を受けられることから、成果を維持しています。	
コスト削減の余地等	
有 無	二次病院が整備する医療機器等は高額であり、二次病院は助成額以上の購入費を負担していることから、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

# 地域救急医療運営費補助事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	05 医療体制の充実
目	05 地域救急医療費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	・吉南医師会、防府医師会、山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院、山口市医師会 ・市民		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	・地域救急医療提供体制を整えることができます。 ・必要な時に救急医療を受けることができます。		
	手段 (26年度の取り組み) ・地域医療に携わる看護師養成(吉南准看護学校・防府看護専門学校)の補助を行いました。 ・防府医師会に対し、救急医療の調整に対する補助を行いました。 ・平成25年度から、救急病院の診療科目の相互補完に係る助成を実施しています。(山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院) ・山口市医師会館の建設に係る補助を行いました。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		補助金額	千円	1,610	33,110	86,610
		補助団体数	団体	3	6	7
成果指標		一次救急受診者数(在宅当番医、休日夜間診療所)及び二次救急病院受診者数	人	26,737	26,598	27,158
		事業費		2,106	33,577	87,085
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		2,106	33,577
付記事項	「歳入歳出決算書」の地域救急医療事務費87,501,072円は、地域救急医療運営費補助金(本事業)87,084,072円と、山口県緊急医療システム運営事業費417,000円を合算した金額です。					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は救急医療に欠かせない看護師の養成や、救急病院の機能維持に対する助成を行うものであり、上位の基本事業への貢献度は高いと言えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
必要な時に救急医療が受けられる地域救急医療体制の確保につながっており、成果は上がっていると言えます。	
コスト削減の余地等	
有 無	地域救急医療体制の確保のため一定の予算を確保する必要があることから、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

# 休日・夜間急病診療所運営業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	05 医療体制の充実
目	05 地域救急医療費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 休日及び夜間に早急な医療を必要としている人</li> </ul>		休日・夜間時における地域医療を確保するため、山口市休日・夜間急病診療所を運営しました。 ・ 山口市医師会、歯科医師会、薬剤師会、放射線技師会より医師等を派遣 ・ 診療科目・・・内科及び外科 ・ 診療日時・・・毎日 午後7時から午後10時まで ・ 診療科目・・・歯科 ・ 診療日時・・・日曜、祝日、8月14日から16日、12月29日から1月3日の午前9時から午後1時まで
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 早急な治療が必要な時に迅速かつ適切な初期救急医療を受けることができます。</li> </ul>		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		休日・夜間急病診療所の年間診療日数	日	365	365	365
成果指標		休日・夜間急病診療所年間のべ受診者数	人	5,158	4,861	4,925
		事業費		96,216	101,692	96,293
		財源内訳	国支出金		7,914	
			県支出金			
			地方債			
			その他	55,664	52,837	56,163
			一般財源	40,552	40,941	40,130
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業では、急病時の医療体制の整備を目的としており、本事業により早急な治療が必要な患者が迅速かつ適切な医療を受けることができる体制が整備されることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	受診者数は横ばいです。365日診療を実施しているため、日数の増加はできませんが、診療時間を延長することで成果向上の余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無	照明を省エネルギータイプに転換することなどでの維持管理固定経費の削減は考えられますが、診療科を維持する上での必要な経費の削減は困難です。	



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。  
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
55,177	98,529

# 保健センター管理運営業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	99 施策の総合推進
目	04 保健衛生施設費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
保健センター	保健センター(山口・小郡・秋穂・徳地・阿東)の施設の維持管理を行いました。 ・機器等保守管理(空調、消防設備、浄化槽維持管理等) ・清掃、警備委託等 ・施設修繕		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
安全性・快適性を保てるよう保健センターの機能を維持していきます。	老朽化した施設の長寿命化対策のため、計画的に改修工事を行います。 平成26年度は、山口市保健センターの改修工事を行いました。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		維持管理件数(定期点検等)	件	30	34	35
成果指標		施設維持管理上の不具合・トラブル件数 (施設機器の故障による修繕件数、住民からの不満件数)	件	21	12	15
		事業費		32,125	53,613	96,991
		財源内訳	国支出金		15,225	
			県支出金			
			地方債		11,000	65,500
			その他	399	394	388
			一般財源	31,726	26,994	31,103
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施策体系が「一人ひとりが健康づくりを行うまち」であり、各種講座(健康づくり、育児)、相談(健康、母子、育児)など、健康づくりの拠点施設として貢献度は大きいと言えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	施設、設備の老朽化に伴い、不具合の増加が見込まれますが、適切な保守点検により不具合の防止に努め、成果は横ばいと言えます。また、平成26年度は、耐久度調査に基づいた改修工事を実施したため、今後は不具合が減少すると考えられます。
コスト削減の余地等	
有 無	現状の成果(施設維持)のためには、施設の経過年数からすると新たな経費が発生する事も考えられます。



## 政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

### 施策の構成

政策を実現する手段

### 施策 01-02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

施策を実現する手段

#### 基本事業 01-02-01 子育て支援環境の充実

#### 基本事業 01-02-02 保育サービスの充実

#### 基本事業 01-02-03 子どもたちの交流の場づくり

#### 基本事業 01-02-04 児童虐待の防止

#### 基本事業 01-02-05 母子家庭等の福祉の充実

#### 基本事業 01-02-06 相談体制の充実

#### 基本事業 01-02-99 施策の総合推進

### 施策を取り巻く環境変化と課題

全国的な傾向と同じく、本市においても少子化の傾向が続いています。

(年少人口割合(%): H7...16.4 H12...15.1 H17...14.4 H22...13.8 国勢調査数値)

核家族化の進行や地域コミュニティが希薄化する中で、子育てに対して悩みを抱え、不安を感じている保護者が半数近くいます。

また、ひとり親家庭、共働き家庭の増加などにより、家庭での保育が難しく、保育園や児童クラブなどの保育サービスが必要となる児童が増えています。

・保育園待機児童数(人): H16...35 H17...9 H18...37 H19...0 H20...2 H21...13 H22...27 H23...12 H24...75  
H25...33 H26...57

・児童クラブ待機児童数(人): H16...8 H17...15 H18...37 H19...67 H20...35 H21...26 H22...73 H23...11  
H24...9 H25...12 H26...47

全国的には児童虐待の相談件数が増加していますが、本市では横ばいの状況にあります。また、虐待として認定した件数については前年度より減少しています。

### 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H25	H26	うごき
満足度	3.05 (2.96)	3.02 (2.97)	➔
重要度	3.77 (3.59)	3.84 (3.60)	➔

( )内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

施策のプロフィール

施策の対象 子ども（主に就学前）	施策がめざす姿 安全な環境の中で、健やかに育っています。
---------------------	---------------------------------

施策の成果状況と評価

指標	子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【健康福祉部 政策管理室】	%	44.2	52.4	56.6	65.0	
評価	平成25年度の実績値と比較すると、4.2ポイント増加しています。平成26年度においては、乳幼児医療費助成制度の拡充や保育サービスの充実などにより一定の成果が出ているものと考えており、子育ての不安や悩みを解決できていると感じている親の割合は増加しています。今後は、子育て家庭に対する制度やサービス等の周知を行うとともに、保育所や児童クラブの待機児童解消に向けた取り組みを重点的に行う必要があります。						(向上) 目標達成度 (中)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

施策のコスト（千円）

H25	H26
7,630,253	8,713,507

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 01 子育て支援環境の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 子育てをしている保護者	基本事業がめざす姿 保護者の知識不足や経済的負担による子育てに対する不安や悩みが軽減できています。
------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【こども家庭課】	%	53.5	53.4	54.8	65.0	
評価	不安や悩みを解決できている親の割合は、昨年度と比較すると1.5ポイント向上しています。年代別では、30歳代で66.0%、40歳代で63.5%と半数以上の方が解決できているとしています。（20歳代はサンプル数が少ないため記載不可。）更なる成果向上に向け、子育て中の保護者が子育てに対する不安や悩みを相談できる場所を様々な広報媒体を活用しながら広く周知を図ります。						(向上) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
3,537,160	3,831,365

# 児童健全育成事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てに不安を抱えている保護者</li> <li>・児童(18歳未満)</li> </ul>		子ども・子育て支援事業計画の施策に位置づけられた各種事業を実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・要保護児童対策(要保護児童対策地域協議会運営等)</li> <li>・子育て支援短期利用事業(短期の児童の預かりを児童養護施設に委託)</li> <li>・お父さんパワーアップ講座事業など</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。</li> <li>・児童が地域の中で遊ぶことができます。</li> </ul>			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	子育て支援短期利用事業実施施設数	箇所	6	6	6
	お父さんパワーアップ講座開催回数	回	4	0	4
成果指標	子育て支援短期利用者数	人	287	257	160
	お父さんパワーアップ講座参加者数	人	294	0	67
事業費			6,887	10,075	30,077
財源内訳		国支出金	642		147
		県支出金		3,081	23,467
		地方債			
		その他	82	49	28
		一般財源	6,163	6,945	6,435
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	子育て家庭のニーズに沿ったイベントや講座、交流事業等を実施しており、子育て中に抱える不安感や負担感を軽減することができるため、基本事業への貢献度は大きいと考えています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	活動指標が成果指標になっており、指標の見直しが必要です。本事業は、児童の健全育成を図るため、ホームページによる子育て情報の提供をはじめ、子育て支援短期事業やお父さんパワーアップ講座、思春期子育て体験事業など様々な事業を展開しており、個々の事業について対象者、目的、成果を明確にした上で、成果向上を図っていく必要があります。
コスト削減の余地等		
有 無	イベント開催等において、参加料の徴収や実費負担を求めることにより、コストを下げるすることができます。	

# 地域子育て支援拠点事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
地域で養育されている児童（未就園児）及びその保護者 主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援（候補）者		保育所等の専門性を活用し、地域の子育て中の親子、特に未就園児がいる家庭の親子の交流促進や子育てに関する相談、援助等を行いました。 拠点施設内（協働型、保育所型）において、次の事業等を実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・交流広場の提供</li> <li>・子育て関連情報の収集・提供</li> <li>・子育てに関する相談</li> <li>・子育て支援講座の実施</li> <li>・子育てサークル等の育成支援</li> <li>・地域の子どもと保育園児童との交流</li> <li>・一時預かりの実施</li> </ul>	
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	地域子育て支援施設延べ数	箇所	17	17	17
成果指標	地域子育て支援施設利用者数（年間）	人	64,638	59,497	60,073
事業費			77,529	78,743	78,516
財源内訳		国支出金	42,035		25,489
		県支出金		38,373	25,489
		地方債			
		その他	39	30	38
		一般財源	35,455	40,340	27,500
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	子育てに不安を感じる家庭に対し、身近な地域の中で気軽に集え交流できる広場は、子育て中の親の不安感や負担感をやわらげる役割を持っています。 全市域に子育て支援のネットワークを構築し、子育て支援のノウハウを得た支援者が増えることで、どこでも安心して子育てができる環境を整えることができます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	少子化する中、利用者数は増加しており、ニーズに沿った子育て支援サービスと考えています。今後も子育てニーズ（相談、情報提供、交流等）に沿ったサービスが展開できるよう内容を工夫し、子育てに悩んでいる保護者を支援してまいります。
コスト削減の余地等	
有 無	安心して子育てができる環境を整備する事業であり、コストを削減することは、子育て家庭に対する支援が低下することとなりコスト削減はできません。

# 地域型つどいの広場設置助成事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
地域で養育されている児童(未就園児)及びその保護者 主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援(候補)者		地域交流センター単位において地域が構成する子育て支援組織による子育て親子の交流の広場の運営に対して助成しました。 広場の運営者は、次の事業を行い、週3日以上かつ1日5時間以上開設しました。 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育てに関する相談・援助の実施 ・地域の子育て関連情報の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の実施 ・地域の子育て力を高める取組の実施 市は、運営に対する人件費や家賃などに対する補助のほか、事業実施に係る経費に対して助成しています。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また子育て支援のノウハウを持った子育て支援(候補)者が増えます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	地域型つどいの広場設置箇所延べ数	箇所	7	8	8
成果指標	地域型つどいの広場利用者数(年間)	人	17,331	17,682	19,238
事業費			19,500	19,961	20,990
財源内訳		国支出金	14,000		6,796
		県支出金	225	9,742	7,246
		地方債			
		その他			
		一般財源	5,275	10,219	6,948
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	子育てに不安を感じる家庭に対し、身近な地域の中で気軽に集え交流できる広場は、子育て中の親の不安感や負担感をやわらげる役割を持っています。 全市域に子育て支援のネットワークを構築し、子育て支援のノウハウを得た支援者が増えることで、どこでも安心して子育てができる環境を整えることができます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	少子化する中、利用者数は増加しており、ニーズに沿った子育て支援サービスと考えています。今後も子育てニーズ(相談、情報提供、交流等)に沿ったサービスが展開できるよう内容等を工夫し、子育てに悩んでいる保護者を支援してまいります。
コスト削減の余地等		
有 無	安心して子育てができる環境を整備する事業であり、コストを削減することは、子育て家庭に対する支援が低下することとなりコスト削減はできません。	

# 児童手当支給事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 22年度～
対象	誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	中学校修了までの児童 中学校修了までの児童を持つ子育て家庭		児童手当 3歳未満(一律) 15,000円/月 3歳以上小学修了前(第1・2子) 10,000円/月 3歳以上小学修了前(第3子以降) 15,000円/月 中学生(一律) 10,000円/月 所得制限超過者(一律) 5,000円/月
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		・支払い月は6月(2～5月分),10月(6～9月分),2月(10～1月分)
	次世代の社会を担う児童たちの育ちを社会全体で支援する観点から、子育てにかかる経済的負担を軽減します。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		支給世帯数(公務員分を除く)	世帯	13,690	13,643	13,589
		児童手当等支給額(公務員分は除く)	千円	3,030,236	2,975,155	2,961,245
成果指標		受給対象世帯に占める支払済世帯の割合	%	99	99.5	99.6
		事業費		3,035,072	2,978,953	2,965,510
		財源内訳	国支出金	2,153,818	2,074,957	2,064,073
			県支出金	444,697	449,920	448,072
			地方債			
			その他			
			一般財源	436,557	454,076	453,365
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の児童手当事務費4,264,819円と児童手当支給費2,961,245,000円を合算した金額です。					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	子育て家庭の経済的負担が軽減されることから貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
窓口における申請勧奨や、市報及びホームページ等を活用し、広く周知を図ることで、更なる成果向上が期待できます。	
コスト削減の余地等	
有 無	児童手当は法定受託事務であり、コスト削減はできません。

# 子育て福祉総合センター管理運営事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 26年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てをしている世帯</li> <li>・子育て、子育てを支援する人</li> </ul>		<p>人材の育成と子ども・子育て支援の向上を目指しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育者・子育て支援者専門の研修メニューの構築により、保育・支援の質の向上とともに相互の交流を図りました。</li> <li>・子育て家庭向け一般講座を開催し、家庭の子育てを支えるとともに、保育や子育て支援に関心を持つことを目指しました。</li> <li>・子どもの育ちを支える顔の見える連携の仕組みづくりを目指し、教育・保育・子育て支援団体等の交流や、情報交換等を行いました</li> <li>・地域に出向き、関係機関と連携しながら、子育て・子育て支援について情報提供や相談を受けました。</li> <li>・子ども理解・発達相談を受け、情報提供等を行いました。</li> </ul>	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
子育てを取り巻く課題の解決に向けて、関係者が連携して取り組むことができるネットワークが構築されています。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標	研修会等開催件数	件	-	-	23	
	相談、情報提供対応件数	件	-	-	225	
成果指標	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	-	-	54.8	
	利用者数	人	-	-	957	
事業費					8,936	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円			409
		地方債				
		その他				
		一般財源				8,527
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	<p>やまぐち子育て福祉総合センターでの各種活動が、人材育成による保育の質の向上、子ども・子育て支援の向上に資することから、貢献度は大きいと考えます。</p>
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
<p>平成26年4月に開設し、保育者対象の専門研修や子育て家庭向け一般講座の実施、発達相談等の子ども・子育て相談・情報提供等の実施により、人材育成と子ども・子育て支援の向上に貢献しています。今後、研修体系や相談・情報提供機能の強化を図ることにより、成果が大きく向上する余地があります。</p>	
コスト削減の余地等	
有 無	ありません。



# 子ども・子育て支援事業計画策定事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 26年度～平成 26年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
山口市子ども・子育て支援事業計画		平成27年度から平成31年度までを1期(5ヵ年)とする本市の幼児時期の教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、具体的な進め方を示す「山口市子ども・子育て支援事業計画」を、平成27年度の実施に向けて策定しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【25年度】 ・ニーズ調査(小学6年生以下の児童4,000人を対象) ・子ども・子育て会議の開催等 【26年度】 ・計画策定 ・パブリックコメントの実施 ・子ども・子育て会議の開催等	
子どもの育ちと子育てを、行政や地域社会をはじめ社会全体で支援し、子ども・子育て支援の重要性に対する関心と理解を深め、山口市のすべての子どもが健やかに成長できる社会を実現することができます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	山口市子ども・子育て会議の開催数	回	-	-	5
成果指標	(代)山口市子ども・子育て会議の開催数	回	-	-	5
事業費					1,624
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	子ども・子育てにかかる課題施策に重点的に取り組むため、上位の基本事業への貢献度は非常に大きいものと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成26年度に子ども・子育て会議を5回開催し、審議した上で計画策定を行いました。今後、計画の着実な進行を図ることとしています。特に、計画の主な事業である子どものための教育・保育給付と、地域子ども・子育て支援事業に取り組みます。
コスト削減の余地等		
有 無	サービスの延長など、個別具体的な取り組みを進める中で、受益者負担のあり方について検討し、コストを削減することは可能です。	

# 子育て世帯臨時特例給付金給付事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	02 児童措置費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 26年度～平成 27年度
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
<p>中学校修了までの児童を持つ子育て家庭 (平成26年度1月分の児童手当の受給者であって、平成25年の所得が児童手当の所得制限に満たないもの及び臨時特例給付金の給付対象者及び生活保護受給者は除くものを対象とする。)</p>		<p>消費税引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として「子育て世帯臨時特例給付金」を支給しました。 【支給対象者】 平成26年度1月分の児童手当の受給者であって、平成25年の所得が児童手当の所得制限に満たないもの 【対象児童】 支給対象者の平成26年1月分の児童手当の対象となる児童 【給付額】 対象児童1人につき10,000円 【費用】 全額国庫負担金(10/10)</p>	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<p>平成26年4月の消費税引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図ります。</p>			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		子育て世帯臨時特例給付金支給額	千円	-	-	229,220
		子育て世帯臨時特例給付金支給対象児童数	人	-	-	22,922
成果指標		子育て世帯臨時特例給付金支給者数	人	-	-	13,291
		事業費				239,841
		財源内訳	国支出金			239,841
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		消費税率の引き上げに際し、子育て世帯に与える負担の影響に鑑み、一体改革の枠組みの中で講じる社会保障の充実のための措置であり、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	窓口における申請勧奨や、市報及びホームページ等を活用し、広く周知を図ることで、更なる成果向上が期待できます。
コスト削減の余地等		
有 無		特にありません。

# 乳幼児医療費助成事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	02 児童措置費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	手段 (26年度の取り組み)		
市内在住の就学前児童	医療費の自己負担分を助成することにより、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減しました。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻ししました。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	所得制限の撤廃を段階的に拡大してきたことにより、平成25年10月診療分からは、すべての未就学児が保険診療による医療を自己負担なしで受診することができています。		
医療費の自己負担分を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		福祉医療費受給者証(乳幼児用)交付件数【県制度】	件	7,275	7,301	7,175	
		福祉医療費受給者証(乳幼児用)交付件数【単市制度】	件	2,632	3,118	3,201	
成果指標		乳幼児医療費給付件数【県制度】	件	156,496	151,757	155,428	
		乳幼児医療費給付件数【単市制度】	件	55,353	63,057	69,832	
		事業費		450,876	438,676	467,473	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	134,101	120,954	128,496
			地方債				
			その他		18,087	24,594	24,383
			一般財源		298,688	293,128	314,594
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業では、県が導入した医療費の一部自己負担について全額助成するだけでなく、所得制限撤廃の対象年齢を就学前まで拡大したことから、子育て家庭の経済的負担の軽減に繋がり、貢献度は大きいといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	単市制度による所得制限撤廃の対象年齢を段階的に拡大してきたこととともない、乳幼児医療費の給付件数が大きく伸びていることから、成果は確実に上がっています。 今後も本事業を継続的に実施することにより、成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無	事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。	

# こども医療費助成事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	02 児童措置費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 26年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
父母の所得が基準額以下である市内在住の小中学生		手段 (26年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担を軽減しました。父母の市町村民税所得割(平成22年度税制改正前の年少扶養控除・特定扶養控除を加味して再計算)が非課税世帯の保険診療に係る医療費の自己負担分を全額助成しました。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・自己負担分について、原則、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しをしました。平成26年度は小学1年生から3年生を対象とし、平成27年度以降段階的に対象学年を拡大予定です。	
医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担が図られます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	子ども医療費受給者証交付件数	件	-	-	182
成果指標	子ども医療費給付件数	件	-	-	925
事業費					8,384
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	乳幼児医療費助成事業によりこれまではなかった医療費の自己負担が、就学を境に急激な負担増(3割負担)になります。本事業は、保険診療に係る医療費の自己負担分を全額助成するものであり、父母の市町村民税所得割が非課税世帯の経済的負担の軽減に繋がることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
平成26年度に創設された制度であり、今後段階的に対象となる学年を拡大するため、さらに成果があがるものと見込まれます。	
コスト削減の余地等	
有 無	成果を落とさずにコストの削減はできません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 02 保育サービスの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 保育を必要としている子ども	基本事業がめざす姿 保育が必要な子どもが保育サービスを受けています。
--------------------------	---------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	保育所待機児童数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【こども家庭課】	人	37	33	57	0	
評価	私立保育園の新設や定員の増加を図りましたが、待機児童数が増加しています。平成27年度からの子ども・子育て支援新制度においては入所要件が緩和されます。さらに、核家族化や両親の共働きの増加、ひとり親世帯の増加などにより、保育ニーズは今後ますます高まると予想されることから、待機児童の解消に向けて、私立保育園の新設・増設を中心として、計画的に保育施設の整備を図る必要があります。						

指標	児童クラブ待機児童数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【こども家庭課】	人	37	12	47	0	
評価	待機児童が昨年度比で35人増加しています。待機児童解消に向け、これまで児童クラブの計画的な整備を進めています。平成26年度は、大殿小学校区及び小郡上郷小学校区にそれぞれ第2児童クラブを整備し、27年4月にわかき第2学級（定員：60人）及びひまわり第2学級（定員：60人）を開設しました。今後も、待機児童の解消と保育環境の改善を行っていく必要があります。						

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
							目標達成度 (低)
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
							目標達成度 (低)
評価							

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
3,171,515	3,919,811

# 児童クラブ運営事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	手段 (26年度の取り組み)		
	本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第3学年までの児童		
	市内の42箇所(うち1箇所は人権推進課所管)において、児童クラブ専用施設、学校や児童館等の建物の一部利用、その他保育園内において児童クラブを開設しています。児童クラブの運営は、指定管理者または業務受託者が行います。また、平成26年度は、湯田小学校区に第2学級を新規開設しました。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	放課後児童の家庭や地域における遊びの環境づくり、また健康管理、安全確保も図ることができ、保護者が安心して就労することができます。		
		【開設時間】	平日 放課後～18:00 土曜日・長期休業 8:30～18:00
		【保育料】	月額基本利用料 3,000円 長期休業のみ利用 夏季8,000円 冬季2,000円 学年末・学年初め 各1,000円

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	児童クラブ入所者数	人	1,416	1,437	1,560
	児童クラブ運営箇所数	箇所	40	41	42
成果指標	児童クラブ待機児童数	人	9	12	47
	児童クラブ入所希望者数のうち待機児童数が占める割合	%	0.6	0.8	2.9
事業費			279,325	292,258	307,419
財源内訳		国支出金			
		県支出金	110,187	117,724	119,952
		地方債			
		その他	44,486	45,861	49,462
		一般財源	124,652	128,673	138,005
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大	共働き家庭の増加に伴い、児童クラブの利用希望者は増加傾向にある中、児童クラブの整備等により、多くの児童を受け入れていることから、保護者の就労について大きく貢献しているものと考えます。	
貢献度・中		
貢献度・小		
成果状況	成果向上余地	
向上	成果向上余地・大	利用希望者数の増加が、整備等による定員拡大数を上回っています。各世帯の生活様式の変化や可処分所得の動向を把握していく中で、計画に沿った受入態勢の整備を進めていく必要があります。
横ばい	成果向上余地・中	
低下	成果向上余地・小	
コスト削減の余地等		
有	児童の安心・安全の確保という福祉的側面から、応能負担を取り入れることが妥当なのかを整理した上で、保育料を見直すことが考えられます。また、開設時間延長などの新たなニーズに対応していくこととなりますが、この部分についても負担のあり方について検討の必要があります。	
無		

# 児童クラブ整備事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない原則小学校の第1学年から第3学年までの児童		入所児童が定員を超える児童クラブや今後待機児童の発生が予想される児童クラブについて、計画的に整備を行いました。 【平成26年度】 ・ひまわり第2学級(上郷小校区) 定員60名 ・わかさ第2学級(大殿小校区) 定員60名 平成27年4月開級予定	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		・すずみ第2学級(宮野小校区) 定員60名 平成26年度において設計し、平成27年度で整備 平成28年4月開級予定	
留守家庭児童が放課後、健全に過ごすことができます。施設の増改築・新築等により、多くの入級希望児童を受け入れることができ、待機児童数を減少することができます。留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	児童クラブ施設建設数	箇所	2	1	2
成果指標	児童クラブ施設定員数	人	1,532	1,547	1,684
	児童クラブ待機児童数	人	9	12	47
事業費			67,031	38,694	106,498
財源内訳		国支出金	8,510	19,051	
		県支出金			31,408
		地方債	54,500	17,600	67,300
		その他			
		一般財源	4,021	2,043	7,790
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	児童クラブの新設等により入所定員数が増え、安心して子育てができる環境が確保できていることから貢献度は大きいと考えられます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
新設等、施設の整備充実により、年々増加する児童クラブ待機児童を解消します。	
コスト削減の余地等	
有 無	学校施設内の空き教室等の有効利用が考えられます。

# 病児保育事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
病児保育所利用児童及びその保護者		病児回復期の児童で、集団保育が困難な場合、保護者が仕事などの理由で家庭での保育ができない場合に、市内2箇所の病児保育所で一時預かりを行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		市内の病児保育所 ・ハートアイランド山口(吉敷中東一丁目) ・のせ・おうち病児保育所(大内長野) 保育料 ・1日2,100円(食事代込み) 生活保護世帯、市民税非課税世帯は、減免制度あり	
子育て家庭の精神的、経済的負担が軽減され、仕事と家庭の両立、世帯の安定が図られます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		病児保育事業実施施設数	施設	2	2	2	
成果指標		病児保育事業延べ利用児童数	人	2,601	3,227	3,535	
		事業費		35,471	40,206	44,408	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	24,340	24,366	27,215
			地方債				
			その他				
			一般財源		11,131	15,840	17,193
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	病児回復期の児童を保育できる環境整備であり、子育て環境の充実に大きく貢献しています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	仕事などで保育ができない保護者への支援ができており、成果があがっています。今後、実施施設の無い南部地域での事業展開等により、成果のさらなる向上が見込めます。
コスト削減の余地等	
有 無	県の補助基準、補助率に基づいて実施していることから、コストは削減できません。



# 市立保育園管理運営業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
児童福祉法の規定により、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児 市立保育園		市立保育園において、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児に対し、保育を実施しました。 保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行いました。 市立保育園数 15園(定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります) 山口保育園を増改築し、平成27年2月1日から、定員が30人増となりました(120人 150人)。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
保育所最低基準を維持し、安定した保育の実施を継続できるようにします。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	市立保育園年間延べ在籍児童数	人	13,726	13,604	13,621
成果指標	市立保育園定員数に対する充足率	%	104.94	104.97	105.59
	市立保育園における児童の事故件数	件	36	39	57
事業費			465,617	460,987	463,321
財源内訳		国支出金			
		県支出金	8,214	10,571	7,912
		地方債			
		その他	120,034	123,334	124,174
		一般財源	337,369	327,082	331,235
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		市立認可保育園の運営により受入態勢及び保育環境の充実が図れることから、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	入所児童数が増加するとともに、研修会等の積極的な参加により、保育の量・質ともに向上していることから、成果が向上しています。今後、さらなる保育の質の向上に努めることにより、成果が向上する余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無		平成27年度以降は、「山口市子ども・子育て支援事業計画」に基づいて待機児童の解消を図っていくこととなりますが、需給バランスを注視しながら、民間の役割を増やすことにより、コスト削減の余地があります。

# 市立保育園施設整備事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
保育を必要とする就学前児童		<p>老朽化した市立保育園の改修工事等を行い、保育環境の充実に図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市立山口保育園において、平成24年度に用地取得、造成工事、新園舎実施設計、25年度に仮設園舎建設及びリース、旧園舎一部解体、26年度に新園舎が完成し、定員増(120人150人)を行いました。</li> <li>・陶保育園の耐震化改修・増築工事を行いました。(次年度繰越)</li> <li>・小郡保育園の空調・給湯機器を更新しました。</li> <li>・堀保育園の屋根改修工事を行いました。</li> </ul>	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
市立保育園の施設を整備改善していくことにより、保育を必要とする児童の受け入れ態勢を整え、待機児童の解消と保育サービスの充実に図ります。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		当該年度施設整備園数	園	0	0	3	
成果指標		施設整備による市内公立保育園定員拡充数	人	0	0	30	
		市内公立保育園待機児童数	人	28	10	21	
		事業費		102,155	248,862	513,749	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金				
			地方債	千円	96,800	207,300	455,200
			その他				
			一般財源		5,355	41,562	58,549
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市立保育園の施設整備により、保育環境の充実が図れることから、「保育サービスの充実」への貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	市立保育園の定員増を伴う建替整備や耐震改修を行って、安心・安全な保育環境の整備を進めており、成果が向上しています。
コスト削減の余地等	
有 無	今後の保育を必要とする児童の数の伸び等によっては、事業規模の見直しも考えられます。

# 私立保育園運営事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
私立認可保育所 在園児・保護者		<ul style="list-style-type: none"> <li>・私立認可保育園に対して、国・県・市からその運営費を支払いました。</li> <li>・国の保育所運営費交付要綱に従って、毎月初日の入所人数に保育単価を乗じた金額を委託料として毎月20日に支払いました。</li> <li>・26年度には、とものその保育園(60人 120人)及び愛児園平川保育所(120人 150人)の定員増が行われるとともに、はあと保育園(定員60人)が開園しました。</li> </ul>	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<p>私立認可保育所が、保育所最低基準を維持し、安定した保育の実施を継続できるようにし、結果として在園児が安全に過ごせるようになり、保護者が安心して子供を預けることができるようになります。</p>			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		市内保育所運営費交付金の交付保育園数	園	18	18	19
成果指標		保育に欠けていて市内の私立保育所に入所できている児童数(毎年10月1日現在)	人	1,679	1,783	1,922
		保育に欠けていて市内の認可保育所に入所できない児童数(毎年10月1日現在の待機児童数)	人	102	112	135
		事業費		1,549,195	1,692,395	1,842,391
		財源内訳	国支出金	471,287	505,533	576,491
			県支出金	244,138	295,131	287,971
			地方債			
			その他	420,996	441,702	482,375
			一般財源	412,774	450,029	495,554
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		私立認可保育園の運営により、保育に欠ける児童の受入態勢及び保育環境の充実が図れることから、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	私立認可保育園の入所定員及び入所児童数が増加するとともに、職員研修の実施等により、保育サービスの質・量が向上しています。今後とも施設整備と職員研修等による保育の質の向上を継続することにより、成果が向上します。
コスト削減の余地等		
有 無		国の保育所運営費交付要綱に基づくものであるため、コストを削減する方法はありません。

# 私立保育園整備費助成事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 21年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
保育を必要とする就学前児童		<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人等が市内で設置・経営する私立認可保育園の施設整備について、国・県の補助で実施する場合、市からも施設整備費用を補助しました。</li> <li>・今回の施設整備によって、市内の保育施設受入児童数は130人増加しました。(花尾第二保育園20人、大内なかよしこども園70人 90人、ともその保育園60人 120人、愛児園平川保育所120人 150人)</li> </ul>	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
私立保育園の施設整備費を補助することにより、保育施設の面積が拡大することから、待機児童の解消を図ることができます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	補助金額	千円	0	111,091	375,721
成果指標	施設整備実施保育園数	園	0	1	4
	施設整備により、増加した定員数(純増分)	人	0	60	110
事業費				111,091	375,721
財源内訳		千円		98,748	333,974
	国支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源			12,343	41,747
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	私立認可保育園の施設整備により、定員増、受入体制の確保、保育環境の充実が図れることから、「待機児童の解消」及び「保育サービスの充実」への貢献度は大きいと考えられます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	児童受入の定員増加については、今後の保育ニーズの動向を踏まえるとともに、保育園、幼稚園、認定こども園など、様々な保育・教育施設とのバランスを図る中で調整していく必要があります。そうした中で、待機児童数の解消に向けた取組みの一つとして、児童受入の定員増加を図っていく必要があることから、今後も私立保育園の施設整備を進めていかなければならないと考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	定員規模等に応じた補助基準額、補助率も決まっていることから、コストを削減できません。	

# へき地保育所管理運営業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 21年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
へき地保育所入所児童		へき地保育所を通して、保育サービスを必要とする児童に対し、保育を実施しました。 へき地保育所数 公立4園(定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります。) 平成26年4月に、入所児童実績を踏まえ、定員の見直しを行いました。(4園の定員合計:130人 120人) 保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
へき地保育所において、安定した保育の実施を継続できるようになります。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		へき地保育所年間延べ在籍児童数	人	1,161	1,042	1,005
成果指標		へき地保育所の定員に対する入所児童の割合	%	38.7	66.8	69.8
		事故件数	件	0	0	3
事業費				51,803	52,061	52,660
財源内訳			国支出金	6,000	134	8,000
			県支出金	270	8,010	4,039
			地方債			
			その他	18,605	16,906	14,647
			一般財源	26,928	27,011	25,974
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	阿東地域において未就学児を保育・教育する施設は、へき地保育所が唯一の施設であり、「保育サービスの充実」へのへき地保育所の貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	在籍児童はやや減少していますが、阿東地域において未就学児に対して安心・安全な保育サービスの提供が維持できており、成果があがっています。
コスト削減の余地等		
有 無	在籍児童数の状況を踏まえ、統廃合について検討していきます。	



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 03 子どもたちの交流の場づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
子ども	子どもが学んだり、遊んだり、交流できる場があり、活用されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	児童館利用者数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【こども家庭課】	人	78,577	56,676	40,543	82,000	
評価	<p>利用者が16,133人、割合で28.4%昨年度より減少しています。内訳をみると、三和児童館は1.0%、上郷児童館は7.9%それぞれ増加する一方で、耐震化工事により山口児童館は29.5%減少し、秋穂児童館は46.8%減少となっています。今後も、児童館機能を十分に活用し、世代間交流など工夫を凝らした事業の企画、運営により、利用者数の拡大に努めるとともに、利用者の減少が下げ止まらないことから、児童館のあり方について検討していく必要があります。</p>						(低下)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目 標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目 標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目 標 達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
29,979	53,434

# 山口児童館管理運営業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	03 子どもたちの交流の場づくり
目	05 児童館費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 児童(18歳未満)</li> <li>・ 地域住民</li> </ul>		山口児童館の管理運営を行います。 < 開館日 > 次に掲げる日を除き開館 日曜日 国民の祝日に関する法律に規定する休日 (こどもの日、敬老の日を除く。) 年末年始(12月29日から翌年の1月3日まで) < 開館時間 > 9:30～17:00(月曜日のみ13:00から)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		< 内容 > ・ 児童講座の開催 ・ 児童向け各種クラブの実施 ・ 移動児童館の開催 ・ お年寄りとの交流活動の実施 ・ 耐震補強の実施(H25年度:耐震設計 H26年度:耐震工事)	
児童が、健全な遊びを通して情操が豊かになります。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		講座開催数	回	83	75	61
成果指標		年間延べ利用者数	人	26,513	26,131	18,410
		事業費		12,014	15,023	38,380
		財源内訳	国支出金			
			県支出金	1,059		
			地方債		1,900	24,100
			その他			
			一般財源	10,955	13,123	14,280
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域の子どもに遊びや文化活動等を通して発達の増進を図るとともに、様々な年齢の子どもによる異年齢交流を推進し、子ども同士で学びあえる縦のつながりを強め、子どもの健やかな育成に大きく貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	山口市内の児童数、利用者数は、耐震補強工事による利用停止のため、昨年度よりも減少していますが、その期間を差し引いた利用割合は、横ばいの状況です。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 04 児童虐待の防止

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 子育てをしている保護者	基本事業がめざす姿 子どもの人権を守るために、地域と行政が連携して家庭の養い育てる力を高めています。
------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	児童虐待通告受理件数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【こども家庭課】	件	22	10	7	30	(件) (向上) 目標 達成度 (高)
評価	養護相談や虐待通告(疑いを含む)件数が250件前後で推移しておりますが、虐待として認定した件数は前年度より減少しています。しかしながら、虐待の要因となる問題が複雑化しており、複数年にわたってケースに関わることが多くなっています。今後も、早期発見・早期対応を目指し、引き続き関係機関の連携の強化を図り、児童虐待防止に努めます。						

指標	養育に関する相談件数(家庭児童相談+教育相談)	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【こども家庭課】	件	940	1,022	1,096	1,450	(件) (横ばい) 目標 達成度 (中)
評価	相談件数が、教育委員会における教育相談件数、こども家庭課における家庭児童相談件数とともに横ばいですが、子どもの養育に関する相談体制が確保されていると考えています。今後も、関係機関の連携をより強化し、相談体制の充実に努めます。						

指標	児童虐待通告受理ケース(新たに通告を受けたもの)のうち虐待の重症度判断が重度以上の件数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【こども家庭課】	件	3	0	0	0	(件) (横ばい) 目標 達成度 (高)
評価	26年度は虐待の重症度判断が重度として受理した件数はゼロであり、この数値は少ないほどその成果が高くなります。今後も、相談体制の充実、虐待の早期発見・早期対応をよりいっそう確実に行うため、要保護児童対策地域協議会等を通じ、関係機関の連絡強化を図り、引き続きゼロを目指します。						

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト(千円)

	H25	H26
	93	151

# 養育支援訪問事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	04 児童虐待の防止
目	01 児童福祉総務費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 23年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
<p>養育者が、育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の問題によって、子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭、または虐待のおそれや、そのリスクを抱える家庭</p>		<p>必要に応じて関係機関からの情報収集等を行い、家庭の養育状況を把握し、その結果、支援の必要性があると思われる家庭に対し、指導、助言等を行いました。さらに、養育不良の家庭に育児等の援助を行うことにより、養育上の諸問題の解決・軽減を図りました。</p>	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<p>家庭の状況に応じて、短期間に集中して複数回の訪問、あるいは長期間に定期的な訪問等を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出産後間もない時期における育児不安の解消や養育技術の提供を必要とする家庭</li> <li>・不適切な養育状態にある家庭、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭</li> </ul>	
<p>本来子供の養育について支援が必要でありながら、積極的に自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に過重な負担がかかる前の段階において、訪問による支援を実施することにより、当該家庭において安定した子どもの養育が可能となります。</p>			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		養育支援を実施した世帯数	世帯	19	24	30	
		養育支援を実施した延件数	件	50	76	123	
成果指標		養育支援が終了した世帯数	世帯	7	6	10	
事業費				93	151		
財源内訳			国支出金			14	
			県支出金	千円		61	93
			地方債				
			その他				
			一般財源			32	44
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	必要に応じて関係機関からの情報収集等を行い、家庭の養育状況を把握し、相談、指導、助言等を行うことにより支援に繋げていくことは、虐待の効果的予防対策として大きく貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	関係機関との連携により、養育について支援が必要な家庭を把握し、家庭訪問を行います。子育てによる不安感やストレス、不適切な養育状態等、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭に対して、指導、助言等を行うことにより、安定した養育が図られています。しかしながら、問題が複雑化している家庭については、長期的な支援が必要となります。
コスト削減の余地等		
有 無	訪問支援を行う上で必要最低限のコストであり、削減はできません。	

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 05 母子家庭等の福祉の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 母子・父子家庭の子ども	基本事業がめざす姿 経済的支援の必要な家庭の負担が軽減され、子どもが健やかに育ちます。
------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
母子福祉サービスを受けている延べ世帯数 【こども家庭課】	世帯	3,494	4,299	4,474	4,700	
母子福祉サービスの年間利用世帯は増加しており、前年度比で175世帯増えています。サービスの需用は年々増加している状況にあり、児童扶養手当、母子家庭等日常生活支援、母子家庭医療費助成を必要とする世帯が増加しています。今後も、ひとり親家庭の経済的・精神的負担の軽減のため、各種サービスの周知について引き続き努めていく必要があります。						(向上) 目標達成度 (高)

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
884,277	901,537

# ひとり親家庭医療費助成事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	05 母子家庭等の福祉の充実
目	02 児童措置費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	所得が基準額以下である市内在住の18歳までの児童とその母または父		医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減しました。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減が図られます。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		福祉医療費受給者証(ひとり親家庭用)交付件数	件	2,568	2,601	2,678	
成果指標		ひとり親家庭医療費給付件数	件	35,535	35,418	38,106	
		事業費		103,621	104,684	116,630	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	35,232	34,615	37,944
			地方債				
			その他		12,003	14,098	17,953
			一般財源		56,386	55,971	60,733
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		本事業では、県が導入した医療費の一部自己負担についても全額助成しており、ひとり親家庭の経済的負担の軽減に繋がることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	ひとり親家庭医療費の給付件数は伸びており、順調に成果が上がっているといえます。 今後、本事業を継続して実施することにより、成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無		事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。

# 母子福祉対策事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	05 母子家庭等の福祉の充実
目	03 母子福祉費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子家庭等</li> <li>・寡婦</li> <li>・母子寡婦福祉連合会</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子・父子家庭及び寡婦に対して、母子・父子自立支援員による相談、母子父子寡婦福祉資金の貸付等の業務を行い、就業・自立に向けた支援を行いました。 主な貸付...就学支度資金、修業資金、生活資金</li> <li>・山口市母子寡婦福祉連合会の活動を支援することにより、広く母子寡婦福祉の充実を図りました。</li> </ul>
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子家庭等及び寡婦が安心して相談することができます。</li> <li>・母子家庭等及び寡婦が経済的・精神的に自立できます。</li> </ul>		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		母子・父子自立支援員相談・処理・活動件数	件	1,834	1,419	818	
		母子父子寡婦福祉資金貸付件数	件	36	28	19	
成果指標		相談・処理解決件数	件	1,834	1,419	818	
事業費				4,112	4,012	3,955	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	84	85	85
			地方債				
			その他				
			一般財源		4,028	3,927	3,870
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	複雑、多岐にわたる母子・父子家庭及び寡婦の相談に応じ、また母子父子寡婦福祉資金の貸付等により就業及び経済的な支援を行うことは、自立の促進を図り、大きく貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	離婚後の住居、生活費や支援制度等、あらゆる相談に応じるとともに、母子父子寡婦福祉資金の貸付業務を行うことにより、母子・父子家庭及び寡婦の生活安定のために支援していきます。
コスト削減の余地等		
有 無	事業費のほとんどが母子・父子自立支援員にかかる人件費であり、コストを削減できません。	



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 06 相談体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 子どもと保護者	基本事業がめざす姿 子育てや教育に関する不安を解消するため、子どもと保護者が気軽に相談できています。
--------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【こども家庭課】	%	73.6	68.6	69.4	85.0	
評価	家庭児童相談室、保健センター、地域子育て支援拠点施設、教育相談室等、相談体制は確保されているものの認知度の上昇につながっていない状況といえます。今後とも、様々な広報媒体の活用や機会を捉えた積極的なPRを進めていく必要があります。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
7,229	7,209

# 家庭児童相談事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	06 相談体制の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	手段 (26年度の取り組み)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童(18歳未満)</li> <li>・保護者</li> <li>・児童を養育する家庭</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭児童相談室の設置 こども家庭課内に家庭児童相談室を設置し、こども家庭課職員及び2名の家庭児童相談員(嘱託職員)が常時相談に応じました。相談内容に応じて教育委員会や児童相談所などの関係機関と連携し問題解決にあたりました。</li> <li>・夜間・休日家庭児童相談受付業務委託 平日の夜間(17:15～8:30)及び休日の相談受付をこども家庭支援センターに委託して行いました。</li> <li>・要保護児童対策地域協議会の運営 養育が不適切な家庭に対する個別ケース検討会議の開催等により、関係機関が連携し、虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図りました。</li> </ul>	
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもについての相談を必要とする市民、保護者等が安心して相談することができます。</li> <li>・児童に関する問題が解消されます。</li> </ul>		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		家庭児童相談室相談受付件数	件	252	242	242
		夜間休日家庭児童相談受付件数	件	5	0	0
成果指標		終結件数	件	130	124	163
		事業費		3,643	3,662	3,702
		財源内訳	国支出金	370		486
			県支出金		443	486
			地方債			
			その他			
			一般財源	3,273	3,219	2,730
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大	子どもに関する相談窓口として、こども家庭課内に家庭児童相談室を設置し、専任の相談員を配置することにより、市民や保護者等が安心して相談することができること、また関係機関との連携により、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、貢献度は大きいと考えます。	
貢献度・中		
貢献度・小		
成果状況	成果向上余地	
向上	成果向上余地・大	専任の相談員の配置、また教育委員会や児童相談所等、関係機関との連携により問題解決を図っています。相談受付件数は250件前後で推移していますが、終結件数が増えている反面、問題が複雑化しているケースについては、複数年にわたって関わっていくこととなります。関係機関の連携強化により、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図っていきます。
横ばい	成果向上余地・中	
低下	成果向上余地・小	
コスト削減の余地等		
有	家庭児童相談業務は家庭における子どもに関する相談を行うものであり、事業費のほとんどが相談員にかかる人件費のため、相談体制を継続するためにもコスト削減はできません。	
無		



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

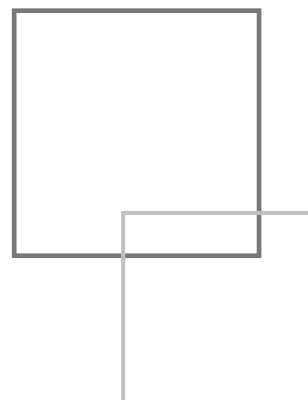
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。  
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
0	0



## 政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

### 施策の構成

政策を実現する手段

### 施策 01-03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

施策を実現する手段

#### 基本事業 01-03-01 社会活動と生きがいづくりの推進

#### 基本事業 01-03-02 介護予防の推進

#### 基本事業 01-03-03 日常生活の支援

#### 基本事業 01-03-04 権利擁護の推進

#### 基本事業 01-03-05 高齢者福祉の担い手育成

#### 基本事業 01-03-06 地域包括ケアの推進

#### 基本事業 01-03-99 施策の総合推進

### 施策を取り巻く環境変化と課題

本市の高齢者人口（65歳人口）は平成22年10月の国勢調査では、46,627人、高齢化率23.8%でしたが、平成27年3月末の住民基本台帳におきましては、52,000人を超え、高齢化率は27.1%となり、市民の4人に1人以上が高齢者になるなど、急速な高齢化が進行しています。

また、介護が必要な高齢者の割合も年々増加が見込まれていることから、できる限り住み慣れた地域で安心して生活できる社会の実現に向けて、介護のサービス基盤を整備していくとともに、介護・医療・住まい・生活支援・介護予防が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築が求められています。

そのため、地域包括支援センターの機能強化をはじめ、認知症対策の推進、医療と介護の連携強化、生活支援及び介護予防サービスの充実や、高齢者が様々な場で生きがいを持って活躍し、地域で支え合えるような地域と連携した取り組み等を進めていくことが必要です。

特に、介護保険制度の改正により、要支援者の介護予防サービスのうち訪問介護・通所介護については、地域支援事業である「介護予防・日常生活支援総合事業」に移行することから、本市における事業実施を、平成28年10月から一部、平成29年4月から全面实施することとしており、事業開始に向け、多様なサービスを効果的、効率的に提供できる体制整備を図る必要があります。

### 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H25	H26	うごき
満足度	2.98 (2.96)	2.97 (2.97)	➔
重要度	3.86 (3.59)	3.89 (3.60)	➔

( )内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>高齢者 介護保険利用者、家族</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>高齢者が住み慣れた場所で安心して自立した生活を送ることができるとともに、介護が必要となっても、高齢者個々に見合った介護サービスの提供や地域の支えあいにより、高齢者の望む場所でその人らしく暮らすことができています。</p>
--	--

施策の成果状況と評価

指標	<p>生きがいを持っている高齢者の割合</p> <p style="text-align: right;">【健康福祉部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	66.2	67.5	67.2	77.3	
評価	<p>25年度の指標値に比べ、今年度は0.3ポイント下がっていますが、統計誤差の範囲内で、横ばいと見ることができます。超高齢社会の中、今後、高齢者自身の意思と能力が生かされ、年齢に関らず、家族・地域・社会の一員として頼りにされることが重要であり、そのため個々の高齢者の状況にあわせて様々な役割を持って活躍できる仕組みづくり、自分づくりを推進します。</p>						<p>☀ (横ばい)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (低)</p>

指標	<p>自立高齢者割合</p> <p style="text-align: right;">【健康福祉部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	86.2	86.4	86.1	83.0	
評価	<p>自立高齢者の割合は、平成25年度の指標値と比べ0.3ポイント減少しています。目標値については、後期高齢者の増加に伴い、自立高齢者割合が低下すると見込んだ設定ですが、これを上回っています。これは要支援認定者で生活機能が維持・改善している者の割合が76.1%と高く推移していることや介護予防に取り組んでいる人の割合が増加傾向にあること等によると考えられます。今後、高齢者が元氣なときから切れ目なく介護予防に取り組む地域りハビリ等の更なる強化に努めます。</p>						<p>☀ (横ばい)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (高)</p>

指標	<p>介護サービスを利用しやすい環境が整っていると思う高齢者割合</p> <p style="text-align: right;">【健康福祉部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	47.1	45.1	46.3	55.0	
評価	<p>市民アンケートの結果で、「介護サービスが必要となったとき、利用する環境が整っていると思う」高齢者割合は、平成25年度から1.2ポイント増加しています。介護サービスが必要となったときに利用しやすいように、市民に向けた広報を充実し、サービス内容の周知に努めていきます。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (中)</p>

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							■ 目標達成度

施策のコスト(千円)

H25	H26
886,752	866,523

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 01 社会活動と生きがいづくりの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市内の高齢者	基本事業がめざす姿 高齢者がさまざまな所で社会参加をし、生きがいを持って生活しています。
-------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	地域活動に参加している高齢者の割合 【高齢・障がい福祉課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき	
			%	38.8	41.9	57.4	46.0	(向上) 目標 達成度 (高)
評価	市民アンケート結果で、この一年間に地域の活動に参加したことがあるとする回答は、平成25年度比15.5ポイントと大幅に増加しました。これは、曖昧だった回答の選択肢を簡潔(二者択一)にしたことによるものです。参加した活動では、自治会活動が最も多く、次いで美化活動、健康・スポーツ活動となっています。今後とも、地域に貢献できる福祉活動の場の提供や活動の支援を行っていきます。							

指標	習い事や趣味の成果を家庭や地域のために活かしている高齢者の割合 【高齢・障がい福祉課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき	
			%	52.3	54.7	57.1	71.7	(向上) 目標 達成度 (低)
評価	市民アンケート結果で、この一年間に習い事や趣味の成果を家庭や地域のために活かしているとする回答が、平成25年度より2.4ポイント増加しています。回答者全体においても2.3ポイント増加しており、湯田、仁保、鑄銭司、佐山、小郡において増加率が高くなっています。今後も、習い事や趣味の成果が家庭や地域に生かされるよう、文化・学習活動や健康・スポーツ活動、福祉活動等の場の提供、活動への支援を行っていきます。							

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
							目標 達成度
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
							目標 達成度
評価							

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
98,896	135,803

# 老人クラブ等高齢者活動補助事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	01 社会活動と生きがいづくりの推進
目	03 老人福祉費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老人クラブ</li> <li>・高齢者</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・老人クラブ等が実施する生きがいや健康づくりを推進する事業に対して、補助を行いました。</li> <li>&lt;補助対象&gt;</li> <li>・山口市老人クラブ連合会</li> <li>・各支部老人クラブ連合会</li> <li>・各単位老人クラブ</li> <li>・全国健康福祉祭に出場する高齢者を激励しました。</li> </ul>
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の「生きがい」「健康づくり」ができます。</li> <li>・高齢者が社会参加しやすくなります。</li> </ul>		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		補助金額	千円	14,690	14,267	14,076	
		補助件数(連合会、支部、単位)	団体	221	221	215	
成果指標		老人クラブ加入者及び高齢者活動参加者数	人	9,822	9,311	8,912	
		事業費		14,727	14,721	14,161	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	4,376	4,234	3,216
			地方債				
			その他			75	
			一般財源		10,351	10,412	10,945
付記事項	<p>「歳入歳出決算書」の高齢者活動助成事業費17,508,120円は、老人クラブ等高齢者活動補助事業(本業務)14,160,564円、健康づくりふれあい大会補助事業1,600,000円、健康増進老人福祉大会補助事業1,600,000円、串地区老人作業所管理運営業務147,556円を合算した金額です。</p>						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大		地域の高齢者活動の核として、生涯現役で心豊かな地域社会を目指し「生きがいづくり」「健康づくり」「地域づくり」を行う老人クラブの活動を支援することから、貢献度は大きいと考えます。
貢献度・中		
貢献度・小		
成果状況	成果向上余地	
向上	成果向上余地・大	老人クラブの加入者は減少していますが、地域の高齢者の活動の核として、今後も地域づくり、生きがいづくりを支援し、成果向上を図ります。
横ばい	成果向上余地・中	
低下	成果向上余地・小	
コスト削減の余地等		
有		老人クラブ数またはクラブ加入者数に応じて補助しており、加入者の増加を促進しているため削減の余地はありません。
無		

# ねんりんピック推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	01 社会活動と生きがいづくりの推進
目	03 老人福祉費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 ねんりんピック推進室	計画年度	平成 26年度～平成 27年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
市実行委員会 競技団体等	手段 (26年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	市実行委員会を通じて、高齢者を中心とした市民参加のもと競技団体と連携し、次の事業に関する準備、運営を行いました。 <ねんりんピックおいでませ！山口2015> 平成27年10月17日(土)～20日(火)の4日間 <必須事業> スポーツ交流大会/卓球、ソフトボール、ゲートボール ふれあいスポーツ交流大会/サッカー、水泳 健康づくり教室/各交流大会会場に併設 体力測定、健康づくりの指導、健康づくりの推進 <任意事業> 市独自イベント(おもてなしイベント) <リハーサル大会>平成26年度実施		
健康及び福祉に関する積極的かつ総合的な普及啓発活動の展開を通じ、高齢者を中心とする参加者の健康の保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の形成に寄与し、市内で開催される大会等の運営が円滑に行われます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	市実行委員会実施事業数	事業	-	-	40
成果指標	大会やイベントに参加した人数	人	-	-	3,522
	本大会における交流人口	人	-	-	-
事業費					9,187
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	ねんりんピックを円滑に運営するための事業であり、高齢者を中心とした参加者の様々な取り組みが、健康づくりや生きがいづくりのみならず、地域づくりに寄与するものであり、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成26年度には、卓球、ソフトボールのリハーサル大会を開催し、本大会を想定した競技運営や市実施本部業務の検証を行いました。これらの検証結果を踏まえ、本大会が円滑に運営できる体制の見直しを行います。 また、ねんりんピック開催を契機として、高齢者を中心とした方々の健康づくりや生きがいづくりに対する関心を高め、活力ある長寿社会を形成していきます。
コスト削減の余地等		
有 無	ねんりんピックの開催に必要な経費であり、削減はできません。	

# 老人福祉館管理運営業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	01 社会活動と生きがいづくりの推進
目	05 老人福祉センター費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 17年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・おおむね60歳以上の者</li> <li>・山口市の福祉に関係する団体</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・山口市老人福祉館の指定管理者に対して、管理運営経費を支払い、施設の管理運営を行いました。</li> <li>&lt;施設状況&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>利用者 60歳以上の者、山口市の福祉に関係する団体</li> <li>利用時間 午前9時～午後10時</li> <li>休館日 日曜日、祝日、年末年始</li> <li>所在地 山口市下野小路254番地</li> </ul> </li> <li>&lt;指定管理者&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>管理者 山口市社会福祉協議会</li> <li>指定期間 平成25年4月1日～平成28年3月31日</li> </ul> </li> <li>&lt;耐震診断&gt; 平成24年度実施 &lt;耐震設計&gt; 平成25年度実施</li> <li>&lt;耐震補強・長寿命化工事&gt; 平成26年度実施</li> </ul>	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が生きがいづくりや健康増進、教養の向上等を図ることができます。</li> <li>・福祉団体の活動がしやすくなります。</li> <li>・適切な施設管理を行うことができます。</li> </ul>			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標	開館日数	日	293	292	296	
成果指標	利用者数	人	7,555	8,990	6,204	
事業費			11,188	12,653	45,157	
財源内訳			国支出金	660		
			県支出金			
			地方債		2,400	33,200
			その他			
			一般財源	10,528	10,253	11,957
付記事項	「歳出歳入決算書」の老人福祉館管理運営費55,051,376円は、老人福祉館管理運営業務（本業務）45,156,231円、徳地老人福祉センター管理運営業務8,304,261円、阿東老人福祉センター管理運営業務1,590,884円を合算した金額です。					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	身近な場所で社会参加や生きがいづくりの場となる施設が運営されていることで、高齢者は、そうした活動に取り組みやすくなることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	26年度は、耐震補強・長寿命化工事の実施に伴い、施設の一部を開館できなかった日が37日間あったことから、利用者数も前年度比で減少していますが、年度中に工事が完了したことから、27年度以降は利用者数の回復が見込まれます。今後とも、高齢者の地域づくりやレクリエーションの場として活用されるよう、高齢者団体等へ活用を促していきます。
コスト削減の余地等		
有 無	ありません。	



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 02 介護予防の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市内の虚弱な高齢者・要支援者	基本事業がめざす姿 高齢者が介護の必要な状態にならないように、また進行しないように努め、活動的な生活を続けています。
---------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
二次予防事業に参加した者で、生活機能を維持・改善している者の割合 【高齢・障がい福祉課】	%	86.9	83.0	84.0	90.4	(横ばい)
評価 指標値は平成25年度に比べ1.0ポイント上昇し、横ばいの状況です。平成24年度以降目標値を下回っていることについては、対象者の選定方法の変更により、利用者は増加してきたものの、状態が悪化したり参加を中断することの多い後期高齢者の占める割合が1割程度増加したことによるものと考えます。二次予防事業については平成28年10月から介護予防・日常生活支援総合事業に移行を予定しており、今後リハビリの視点を強化した、効果的な二次予防事業の提供に努めます。						目標達成度 (低)
要支援認定者で生活機能が維持・改善されている者の割合 【高齢・障がい福祉課】	%	54.6	70.0	76.1	70.0	(向上)
評価 指標値については平成25年度に比べて6.1ポイント上がり、平成29年度の目標値よりも高く、順調に推移しています。これは要支援認定者の介護予防ケアマネジメントを行う地域包括支援センターが介護予防の視点で適切なマネジメントを行い、また介護予防サービス提供事業者が適切なサービスを提供している成果と考えられます。今後さらに要支援者の状態の維持改善を目指し、より効果的な介護予防サービスの提供に努めます。						目標達成度 (高)
介護予防に取り組んでいる人の割合 【高齢・障がい福祉課】	%	88.3	90.3	90.6	90.0	(横ばい)
評価 市民アンケートの結果で、この1年間に介護予防のために何かをしたことがあると回答した人は90.6%で平成25年度から0.3ポイント上昇しています。内容としては「主食と主菜が不足しないようしている」「買物などの外出を週3回以上している」「毎食後歯みがきやうがいをしている」の順に回答が多くなっています。介護予防については運動器の機能低下が要介護状態になる大きな要因となることから、運動に取り組む、外出を心がける高齢者を増やしていく取り組みが必要です。						目標達成度 (高)
認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合 【高齢・障がい福祉課】	%	50.2	49.6	49.3	55.7	(横ばい)
評価 認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合は平成25年度に比べて0.3ポイント下がり、目標値よりも低くなっています。サービス付高齢者住宅等の高齢者居住施設が増加しており、その影響もあると考えられます。認知症の人の状態に応じた対応や生活支援サービスの充実、見守り体制の構築など、支援体制の充実を図り、在宅で生活できる認知症高齢者の増加を目指します。						目標達成度 (低)

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
51,218	47,223

# 老人憩の家管理運営業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	02 介護予防の推進
目	03 老人福祉費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	手段 (26年度の取り組み)		
	・60歳以上の方	・老人憩の家3館を指定管理により管理運営を行いました。 <施設状況> 利用者 60歳以上の方 利用時間 午前9時～午後5時 利用料金 1人1回100円(潮寿荘の宿泊料金は別途) 休館日 月曜日、年末年始 所在地 寿泉荘(湯田)、嘉泉荘(嘉川)、潮寿荘(秋穂二島) <指定管理者> 管理者 中国興産(有) 指定期間 平成25年4月1日～平成28年3月31日 <耐震診断>平成24年度 <耐震設計>平成25年度 <耐震・長寿命化工事>平成26年度実施	
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	・高齢者の心身が健康になります。 ・利用者同士の交流により生きがいづくりができます。 ・適切な施設管理を行うことができます。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		開館日数	日	308	306	307
成果指標		利用者数	人	48,832	47,792	47,866
		事業費		36,637	38,540	36,436
		財源内訳	国支出金	470		
			県支出金			
			地方債		700	3,400
			その他			
			一般財源	36,167	37,840	33,036
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		入浴や保養休養、交流を通じ、高齢者の健康増進や生きがいづくりを図る施設の運営は、介護予防や介護度の進行抑制につながることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	利用者数は、ほぼ横ばいですが、高齢者人口が増え続ける中、本施設は高齢者が身近な場所で生きがいづくり等の活動に取り組める拠点として今後も需要が見込まれることから、引き続き事業を推進し、成果の向上につなげます。
コスト削減の余地等		
有 無		ありません。

# 二次予防通所型介護予防事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 397ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 介護予防事業費	基本事業	02 介護予防の推進
目	01 二次予防事業費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 18年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	手段 (26年度の取り組み)		
	介護保険の対象ではないが、心身機能の低下がみられ、今後介護を必要とする状態となるおそれがあるため特に介護予防が必要な65歳以上の市民(二次予防事業対象者)です。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・二次予防事業対象者に、自立した日常生活を継続していきけるよう、通所形態での「運動器の機能向上」「口腔機能向上」「栄養改善」等を目指したプログラムを提供しました。</li> <li>・適切なプログラムを提供できると認めた専門家、社会福祉法人等に委託して実施しました。</li> <li>・地域包括支援センターはプログラム提供から一定期間後に利用者の効果を判断し、継続利用の必要性を検討しました。</li> </ul>	
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	心身機能の低下がみられる二次予防事業対象者が、介護予防に関する理解を深め、心身機能の維持向上を図ることができま	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託内容</li> <li>・体と脳の機能アップ教室：通所によりストレッチ等の運動や認知症予防プログラムなどを行い、6か月後に見直しました</li> <li>・足腰機能アップ教室：利用者個々の状態に沿った運動プログラムを3か月間行い、継続するかどうかを判断しました</li> </ul>	

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	二次予防通所型介護予防事業利用者数	人	339	361	357
成果指標	利用者のうち状態が維持改善している人の割合	%	85.5	83.4	84.0
	利用者のうち要介護認定者に移行していない人の割合	%	89.7	91.4	90.5
事業費			26,606	30,627	34,190
財源内訳	国支出金	千円	11,107	7,423	8,547
	県支出金		5,553	3,712	4,273
	地方債				
	その他		9,946	9,771	9,915
	一般財源			9,721	11,455
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	通所型介護予防事業に取り組む高齢者が増加することで介護が必要になる状態に移行せずに現状を維持して生活できている人が増加していくことが予測できます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
二次予防通所型介護予防事業利用者は横ばいに推移しており、介護予防に取り組む人が維持されています。介護予防の必要性を啓発していくことで介護予防に取り組む人が増加する余地があります。	
コスト削減の余地等	
有 無	参加者の増加が見込まれることから、コストを削減することはできません。

# 二次予防事業対象者把握事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 399ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 介護予防事業費	基本事業	02 介護予防の推進
目	01 二次予防事業費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 20年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	65歳以上の要介護者・要支援者及び介護認定申請中の者を除く介護保険の第1号被保険者 65歳に達したとき(誕生日の前日)から対象		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	高齢者が自分の生活機能の低下に、早期に気づくことができます。		
	手段 (26年度の取り組み)		
	基本チェックリストにより介護予防の必要な高齢者を早期に把握しました。  対象者へ基本チェックリストを郵送しました。対象者は、質問項目へ回答後、市へ返送。返送された回答により二次予防事業対象者を把握しました。 二次予防事業対象者のうち介護予防事業へ参加意向のある方等へ、必要に応じ訪問により健康アンケートと医師の判断を実施しました。その結果をもとに介護予防事業の参加を勧めました。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	基本チェックリスト実施者数	人	32,707	32,152	28,581
成果指標	把握された介護予防の必要な二次予防事業対象者数	人	8,329	7,560	7,162
事業費			15,490	13,452	14,071
財源内訳		国支出金	6,591	5,018	3,517
		県支出金	3,296	2,509	1,759
		地方債			
		その他	5,603	4,233	4,080
		一般財源		1,692	4,715
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	二次予防事業対象者を把握し、介護予防を推進することにより、要支援・要介護状態への移行を予防し、自立した生活を継続することができます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
介護予防の必要性がある方を早期に把握することができ、サービスを利用することで状態を維持することができます。	
コスト削減の余地等	
有 無	平成21年度には特定高齢者候補者(二次予防事業対象者)の選定を事前に行う方法に変えることにより、平成22年度には選定の結果介護予防健診(生活機能評価)の対象とならなかった基本チェックリスト実施者への結果通知を省略することにより、コストを削減しました。現状では、さらなるコスト削減の方法はありません。

# 認知症高齢者対策推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 399ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	02 包括的支援事業・任意事業費	基本事業	02 介護予防の推進
目	01 任意事業費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者及び一般市民</li> <li>・認知症高齢者及びその家族</li> <li>・保健、医療、福祉関係従事者</li> </ul>		認知症の早期発見、早期対応のために、相談や普及啓発に努めました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者や家族が認知症について正しく理解し、認知症の予防に取り組むことができ、関係従事者を含め、認知症の早期発見、症状改善及び進行防止のための実践ができます。</li> <li>・地域に認知症に関する理解が進むことで、認知症の人や家族が安心して住み慣れた地域で暮らすことができます。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防出張講座の実施により、認知症予防の普及啓発を行いました。</li> <li>・認知症サポーター養成講座の実施により、地域住民が認知症の方への対応方法を理解することができました。</li> </ul>

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		認知症サポーター養成数	人	880	388	985
		認知症講座の実施回数	回	2	2	2
成果指標		認知症サポーター養成実施率	%	80	65	164
		認知症の対応能力が向上した医師の割合	%	31.1	-	-
事業費				144	90	121
財源内訳			国支出金	144	90	48
			県支出金			24
			地方債			
			その他			
			一般財源			49
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	認知症に関する理解が進むことで、認知症の予防に努めるとともに、認知症を早期に発見し、適切な対応を行うことで、高齢者が尊厳のある暮らしを安心して続けることができます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成26年度は、地域や企業等からの認知症サポーター養成講座の要請が多くあり、認知症サポーター養成数は目標を上回りました。今後も、様々な機会を捉えて周知していくことで、地域における認知症に関する理解を深めていくことが期待できます。
コスト削減の余地等		
有 無	ありません。	

# 認知症ケア総合推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 401ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	02 包括的支援事業・任意事業費	基本事業	02 介護予防の推進
目	01 任意事業費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 22年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (26年度の取り組み)		
・認知症高齢者 ・相談支援者(居宅介護支援事業所や地域包括支援センター職員等) ・医療機関 ・介護サービス提供事業者	山口市基幹型地域包括支援センターに、認知症地域支援推進員を配置し、次の取組みを行いました。 認知症疾患医療センターや地域の医療機関、介護サービス提供事業者等との連携を図り、認知症の医療とケアの体制づくりの充実に努めました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	認知症疾患医療センターや地域の医療機関において認知症の診断を受けた人を相談支援者につなぎました。 相談支援者や介護サービス提供事業者に対する支援を行いました。 認知症の人と家族、地域の人など誰もが一緒に集える場として「認知症カフェ」の活動を支援しました。 若年性認知症の人への支援を行いました。		
認知症の方やその家族が状況に応じて、必要な医療や介護を受けることができます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標	認知症地域支援推進員が対応した認知症に係わる相談総件数	件	251	211	214	
成果指標	医療機関と連携した件数	件	30	17	30	
	(代)介護保険サービス等の情報提供を行った件数	件	39	43	41	
事業費					3,723	
財源内訳		国支出金			1,470	
		県支出金			735	
		地方債				
		その他				
		一般財源				1,518
付記事項	本事業は、平成26年度から地域支援事業での交付対象となり、一般会計から介護保険特別会計に変更になりました。 【参考】平成24年度 事業費 3,797千円(うち国支出金 3,797千円) 平成25年度 事業費 3,421千円(うち国支出金 3,421千円)					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	認知症は要介護状態となる主要因のひとつであることから、認知症の早期段階からの適切な診断と介護等の対応を行うことにより、認知症の予防・進行防止を図ることが可能となり、高齢者が安心して地域での生活を継続することができます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
平成22年度から配置となった認知症地域支援推進員は、周知もできてきており、相談件数は横ばいです。今後も、相談窓口の強化や、認知症疾患医療センター及び地域の医療機関等との連携を図ることで、早期に相談窓口につながる人が増えることが期待できます。	
コスト削減の余地等	
有 無	認知症施策推進総合戦略にもとづく国の補助事業として要望を行い、実施していく予定です。

# 介護予防支援運営事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 411ページ)

会計	05 介護サービス事業特別会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	02 事業費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 居宅介護支援事業費	基本事業	02 介護予防の推進
目	01 介護予防支援事業費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 19年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
要支援 1 及び要支援 2 の認定者	手段 (26年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	山口市基幹型地域包括支援センターが指定介護予防支援事業者の指定を受け、要支援認定者に対し、介護保険の予防給付サービスの利用調整を行いました。 利用者からの介護予防サービス計画作成依頼の受理 利用者との介護予防支援の契約締結 介護予防ケアマネジメントの実施 ・アセスメント、サービス担当者会議、介護予防サービス計画書の作成、サービス利用調整、モニタリング、評価 給付管理業務 *上記のうち については、居宅介護支援事業者の一部委託しました。		
利用者が個々の状態にあった介護予防サービスを受けることができます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	1年間に介護予防サービスの調整を行った延べ件数(給付管理件数)	件	4,712	4,865	5,271
成果指標	個々の状態にあった介護予防サービスを受けることができた割合	%	66.8	69.2	70.2
事業費			15,154	13,562	16,966
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	15,154	13,562	16,966
		一般財源			
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	要支援者への介護予防の推進を図り、状態の改善及び要介護状態への移行を防止することにより、自立した生活を継続することができることから、貢献度は大きいといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	介護予防サービスを受けることができた割合は年々増加しており、成果は順調にあがっていると考えます。今後も、要支援者の自立した生活ができるよう、利用者個々の状態にあった介護予防サービスの利用調整を行っていきます。
コスト削減の余地等		
有 無	市直営で実施してきた事業を圏域の委託の地域包括支援センターで実施することで事業費を削減しています。介護予防支援業務を行うために必要な経費であり、成果を落とさずコストを削減することは困難です。	





政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 03 日常生活の支援

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市内の高齢者	基本事業がめざす姿 高齢者の状態に応じた日常生活サービスを受けることで、生活が改善し、負担が軽減されています。
-------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
介護サービス利用者のうち、居宅介護サービスを利用している者の割合 【介護保険課】	%	76.4	77.8	79.3	80.0	(向上) 目標達成度 (高)
日常生活を支援する居宅介護（予防）サービス利用者は、本年度末時点で平成25年度より1.5ポイント向上しています。高齢者が住みなれた自宅や地域で安心して生活を継続できるサービスの一層の充実を図り、引き続き必要なサービスを利用することができるように、サービス内容及び利用方法の周知に努めていきます。						
日常生活機能（買い物・移動手段・見守り・ごみ出し等）が充足されていると感じる高齢者の割合 【高齢・障がい福祉課】	%	81.3	82.4	82.0	82.0	(横ばい) 目標達成度 (高)
市民アンケートの結果で、日常生活を送る上で、必要な生活機能（買い物・移動手段・見守り・ごみ出し等）が充足していると感じていると回答された高齢者の方が、平成25年度より0.4ポイント減少していますが、統計誤差の範囲内で、横ばいと見ることができま。29年度目標値を達成しており、日常生活サービスについて一定の満足度を得られているものと考えられます。今後とも高齢者の状態に応じた日常生活支援サービスの提供により、生活の改善や負担の軽減に努めます。						
日常生活サービスを受けている高齢者のうち満足と感じている割合 【高齢・障がい福祉課】	%	59.8	64.7	61.4	67.0	(低下) 目標達成度 (低)
市民アンケートの結果で、日常生活支援サービス（バス券、おでかけタクシー券、家事援助、配食、緊急通報システム、友愛訪問、介護用品など）を受けておられる方のうち、「満足」及び「どちらかといえば満足」と回答された方が、前年度比3.3ポイント減少していますが、統計誤差の範囲内で横ばいと見れ、その要因としては、現行サービスの質的向上といったニーズの高まりが考えられます。今後は、運用方法の改定検討、状態に応じたサービス提供等により、利便性の一層の向上、生活の改善、負担の軽減に努めます。						
要介護判定が維持・改善できた要介護認定者の割合 【介護保険課】	%	76.1	76.2	78.8	80.0	(向上) 目標達成度 (中)
前年度末時点の要介護（要支援）認定者で今年度末時点に要介護判定が維持・改善できた要介護（要支援）認定者の割合は、平成25年度より2.6ポイント向上しています。今後ますます高齢化が進展し要介護判定が重度化する中、必要な介護サービスの利用により要介護（要支援）判定の維持・改善効果を得るために引き続きサービス内容及び利用方法の周知に努めていきます						

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
730,501	677,088

# 福祉優待バス乗車証交付事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	03 日常生活の支援
目	01 社会福祉総務費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
70歳以上の高齢者、障がい者(身障手帳1～3級、療育手帳A、精神保健福祉手帳1～2級所持者)		手段 (26年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		70歳以上の高齢者及び障がい者に福祉優待バス乗車証(有効期間:1年間)を交付しました。 <交付方法・利用者負担> 3月に対象者へ一斉郵送しました。ただし、当該年度内に70歳に到達する者は誕生日に郵送しました。 70歳以上高齢者...1乗車100円 障がい者(障がい者介護人付)...無料 ・身体障害者手帳1級～3級の所持者、・療育手帳Aの所持者、・精神障害者保健福祉手帳1級～2級の所持者 <対象路線> 市内生活路線バス 防長バス、JRバス、宇部市、宇部市交通局	
バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加しやすくなります。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	福祉優待バス乗車証の交付者数	人	41,319	41,957	42,624
成果指標	年間延べ総利用回数	回	607,725	619,040	629,990
	1人あたりの平均利用回数	回	15	15	15
事業費			151,608	149,937	155,274
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	151,608	149,937	155,274
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	バス利用の経済的負担が軽減でき、高齢者等が外出する機会が増えることで、自立した生活が確保できることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	一人あたりの平均利用回数は、横ばいの状況です。地域で運営されるコミュニティタクシーにも利用できることを利用者にお知らせしていくことで、成果向上を図ります。
コスト削減の余地等	
有 無	ありません。

# 在宅福祉サービス推進事業 (高齢者保健福祉計画策定)

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	03 日常生活の支援
目	03 老人福祉費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	・高齢者、社会福祉法人等 ・各種在宅福祉事業の普及、円滑実施を図るため、関係事務等を行いました。 臨時職員賃金 高齢者保健福祉実態調査		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	・福祉サービス等の周知が図れます。 ・関係事務が効率化されます。 <平成26年度> ・日常生活圏域における高齢者の生活実態と課題、ニーズ等を把握し、第七次高齢者保健福祉計画(平成27～29年度)を策定しました。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	決算額		千円	3,733	3,352	3,815
成果指標	決算額		千円	3,733	3,352	3,815
		事業費		3,734	3,352	3,815
		財源内訳	千円	国支出金		
				県支出金		
				地方債		
				その他		
				一般財源	3,734	3,352
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	高齢者一人ひとりの状態に応じた日常生活支援を推進することとしている第六次高齢者保健福祉計画(平成24年度～平成26年度)に基づき、事業を実施していることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
高齢者保健福祉計画に沿って、在宅生活を支援する各種福祉事業を円滑に実施できていることから、成果は向上していると考えます。	
コスト削減の余地等	
有 無	ありません。

# 緊急通報システム運営事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	03 日常生活の支援
目	03 老人福祉費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 17年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>一人暮らし高齢者で慢性疾患等により注意を要する者</li> <li>高齢者二世帯で一方が寝たきり等で、かつ他方が慢性疾患等により注意を要する者</li> <li>一人暮らしの重度身体障がい者等</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>通報ボタンを押すことで緊急通報センターに通報が可能な端末を対象者の自宅に設置し、相談に応じました。</li> <li>サービス提供は民間事業者等に委託して行いました。</li> <li>&lt;決定方法&gt; 包括ケア会議等により、利用の必要性を検討しました。(地域包括支援センター職員、関係者等で構成)</li> <li>&lt;サービス内容等&gt; 緊急通報または相談通報に対応しました。 月1回、定期的に電話で安否確認を行いました。 利用者負担 400円/月(介護保険料1～3段階の者は無料)</li> <li>&lt;利用相談等&gt; 地域包括支援センターへ相談、利用申請</li> </ul>	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>心理的不安等が解消できます。</li> <li>地域とのつながりができます。</li> </ul>			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		設置台数	台	631	618	563
成果指標		緊急時対応件数	件	4,989	5,254	5,086
		相談件数	件	1,253	1,622	1,239
		事業費		20,870	19,286	18,998
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	20,870	19,286
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		高齢者等の心理的な不安が解消され、平穏な日常生活が送れることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	入所、入院等で在宅生活が困難となった高齢者が増えたことから、設置者が減少し、緊急時対応件数、相談件数も減っています。今後とも、民生委員活動等を通じ、対象者へ新規の利用促進を図り、成果向上につなげていきます。
コスト削減の余地等		
有 無		利用料の見直しが考えられます。

# 高齢者タクシー料金助成事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	03 日常生活の支援
目	03 老人福祉費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 21年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	介護保険要介護認定者(要支援1～2、要介護1～5)		介護保険要介護認定者(要支援・要介護)を対象に、タクシー利用料金の一部を助成しました。 ・タクシー料金1,000円ごとに300円の助成 ・1枚300円の割引券40枚を1冊にして交付
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	タクシー利用の経済負担が軽減され、通院や介護にかかる移動、外出がしやすくなります。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		タクシー券交付者数	人	2,381	2,527	2,816
成果指標		タクシー券延べ利用回数	回	42,278	47,577	53,918
		事業費		13,221	14,745	16,617
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	13,221	14,745
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		タクシー券を交付することにより、ドア・ツー・ドアでの通院、買い物、催し、介護等のための移動が確保できます。また、通院など外出に掛かる費用負担が軽減され、趣味や生きがいづくりなどの外出のきっかけにもなっていることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	タクシー券延利用者数は増加しており、成果は向上しています。今後とも、利用目的として、通院や介護、買い物等のほか、趣味や生きがいづくりといったさまざまな外出に活用できる旨を、市報等を通じ広報し、成果向上につなげていきます。
コスト削減の余地等		
有 無		タクシー券交付者数、延べ利用回数ともに増加し、事業の意図に叶っていると考えられる中、助成額を削減した場合、成果の低下につながる恐れがあります。

# 介護用品支給事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 399ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	02 包括的支援事業・任意事業費	基本事業	03 日常生活の支援
目	01 任意事業費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	手段 (26年度の取り組み)		
	<p>・介護保険料所得段階第1～3段階で要介護認定を受けている在宅の寝たきり高齢者(常時失禁)等を介護している市民税非課税世帯の家族</p>	<p>・サービス利用の可否を決定し、介護用品の支給は、市が指定する介護用品取扱事業者に委託して商品を配達しました。</p> <p>&lt;サービス内容等&gt;</p> <p>給付品目 紙おむつ、紙パンツ、尿取りパッド</p> <p>支給限度額 要支援1・2 5万円/年 (H24から対象者拡大)</p> <p>要介護1～3 5万円/年</p> <p>要介護4・5 10万円/年</p> <p>&lt;利用相談等&gt;</p> <p>地域包括支援センターへ相談、利用申請</p>	
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<p>・家族の身体的、経済的な介護負担が軽減でき、在宅での介護が継続できます。</p> <p>・寝たきり高齢者が在宅での生活を継続できます。</p>		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		補助件数	人	272	329	342	
成果指標		利用者数	人	272	329	342	
		事業費		10,630	13,154	13,662	
		財源内訳	千円	国支出金	4,424	4,424	5,396
				県支出金	2,212	2,212	2,698
				地方債			
				その他			
				一般財源	3,994	6,518	5,568
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	介護用品の支給により、利用者本人及び家族の身体的、経済的な介護負担が軽減され、生活の改善へとつながることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	高齢者の増加に伴い利用者は増加しており、成果は向上しています。今後も介護サービス事業者等を通じ、事業の周知を図り、成果向上につなげていきます。
コスト削減の余地等		
有 無	利用対象者が増加していることから、事業の継続を図る上で、対象者や支給限度額の見直し等を図り、コストの増加を抑制する必要があります。	

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 04 権利擁護の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市内の高齢者	基本事業がめざす姿 高齢者の人権、財産が守られています。
-------------------	---------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	高齢者虐待に関する相談件数 【高齢・障がい福祉課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき	
		件	33	32	32	54	☀ (横ばい)	
評価	高齢者虐待に関する相談件数は、平成25年度と変わらず32件で、相談経路としては介護サービス関係者がもっとも多く、次に警察、家族・親族となっています。高齢者虐待防止は未然防止や早期発見・早期対応が重要であることから、今後も介護福祉関係者だけでなく関係団体や地域への啓発活動に努めます。							☀ 目標 達成度  ■ ■ ■ (低)

指標	高齢者虐待に関する虐待認定者の割合 【高齢・障がい福祉課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき	
		%	33.3	21.9	43.8	55.0	☂ (低下)	
評価	通報・相談件数に対する虐待認定者の割合は平成25年度の指標値と比べ21.9ポイント増加しています。これは事業者等に対し研修や啓発を行ったことで、虐待が疑わしい事例の把握がよりの確にできるようになったこと等が考えられます。今後も継続的な啓発等により、未然防止、重度化予防に努めます。							☂ 目標 達成度  ■ ■ ■ (中)

指標	地域生活のための各種権利擁護事業の利用者数 【高齢・障がい福祉課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき	
		人	61	138	146	160	☀ (向上)	
評価	地域福祉権利擁護利用者(131人)、市長申出の成年後見制度を利用している高齢者数(15人)の合計が平成25年度と比べ8人増加しています。これは、ケアマネジャー・施設関係者・病院関係者等に制度の周知がある程度図られたことや、利用者である高齢者人口の増加によるものが主な要因と考えられます。今後も地域包括支援センター及び市社会福祉協議会が中心となって、各種権利擁護事業の啓発及び利用支援を行っていきます。							☀ 目標 達成度  ■ ■ ■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき	
評価								☀ 目標 達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
1,302	1,218

# 成年後見制度普及啓発事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	04 権利擁護の推進
目	03 老人福祉費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	手段 (26年度の取り組み)		
	・高齢者及びその家族等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成年後見制度の広報、普及活動を山口市社会福祉協議会に委託して行いました。</li> <li>・山口市社会福祉協議会が取り組む法人成年後見に必要な顧問弁護士を設置事業に対し補助を行いました。</li> </ul>	
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成年後見制度への理解を深めます。</li> <li>・高齢者の権利、財産を守ります。</li> </ul>	<p>&lt;実施方法&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研修会、会議での説明</li> <li>パンフレット作成</li> <li>顧問弁護士を設置への補助</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成年後見制度利用支援事業の市長申立請求手続に関して、書類作成を司法書士へ委託しました。</li> </ul>	

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		社会福祉協議会への委託、補助額	千円	1,302	1,302	1,218
成果指標		制度利用者数	件	35	95	67
		事業費		1,342	1,302	1,218
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		1,342	1,302
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		成年後見制度の普及・啓発が図られると、高齢者の権利擁護、財産保全につながることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	制度利用者数は、前年度比で減少していますが、直近数年間の成果は、概ね向上する傾向にあります。これは、普及・啓発活動により制度の周知が図られたことや、高齢者人口の増加によるものと考えられます。今後もこうした傾向は続き、制度利用者の増加が見込まれることから、引き続き制度の普及・啓発を進め、成果向上につなげていきます。
コスト削減の余地等		
有 無		ありません。



# 成年後見制度利用支援事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 399ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	02 包括的支援事業・任意事業費	基本事業	04 権利擁護の推進
目	01 任意事業費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	手段 (26年度の取り組み)		
	<p>・ 認知症高齢者及びその家族等</p> <p>・ 成年後見制度は、認知症等により判断能力が十分ではない方について、家庭裁判所への申し立てに基づき選任された保護者が、財産管理や身上配慮等により保護、支援を行うものです。                  ・ 高齢者に配偶者及び四親等内の親族がいない等の理由で、申し立てが行えない場合は、市長が審判請求を行いました。また、成年後見制度の利用に係る費用の助成を行いました。                  &lt;利用決定&gt; 包括ケア会議等により申立の必要性を検討しました。                  &lt;申立手続き&gt; 家庭裁判所へ後見人等の申立請求手続きを行いました。書類作成は司法書士へ委託しました。                  &lt;費用助成&gt; 申立費用や後見人等への報酬が支払えない高齢者については、その費用を市が助成しました。</p>		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<p>・ 判断能力が不十分な認知症高齢者が必要とする介護サービスを受給できます。                  ・ 高齢者の権利、財産を守ります。</p>		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		市長申立検討件数	件	16	15	16	
成果指標		市長申立件数	件	13	12	15	
		事業費		2,233	3,251	3,472	
		財源内訳	千円	国支出金	1,168	1,180	1,261
				県支出金	584	590	630
				地方債			
				その他	87	22	280
				一般財源	394	1,459	1,301
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	認知症高齢者等が増加傾向にある中、財産管理や契約の支援を通じ、直接的に高齢者の財産、人権を守る本事業の貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	市長申立件数が増え、成果は向上しています。これに伴い、市長申立費用や後見人等への報酬が支払えない高齢者への助成額も増えていきます。今後とも、地域型地域包括支援センターや山口市社会福祉協議会等の関係機関を通じた事業の周知に努め、成果向上につなげていきます。
コスト削減の余地等		
有 無	ありません。	

# 高齢者虐待防止推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 401ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	02 包括的支援事業・任意事業費	基本事業	04 権利擁護の推進
目	02 包括的支援事業費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 18年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者及び一般市民</li> <li>・介護家族</li> <li>・保健・医療・福祉関係従事者</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健・医療・福祉及び警察署、弁護士会等の関係機関及び地域関係組織の代表者等を構成員とする「高齢者虐待防止ネットワーク推進会議」を設置し、関係機関の連携に関することや早期発見など、虐待防止策を検討しました。</li> <li>・市民に対し、高齢者虐待防止に関する普及啓発を行いました。</li> <li>・ケアマネジャー・訪問サービス事業者・通所サービス事業者・地域包括支援センター職員を対象とした研修会を開催しました。</li> <li>・地域包括支援センターが高齢者虐待の相談窓口となり、問題の解決や状況改善に向けて相談・支援を行いました(地域包括支援センター運営事業にて対応)。</li> </ul>
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健・医療・福祉関係従事者及び地域住民が高齢者虐待に対する正しい知識を持ち、早期に高齢者虐待に気づき、相談・支援に結びつけることができます。</li> <li>・虐待のおそれのある高齢者や養護者、家族が虐待の解消及び回避をすることができます。</li> </ul>		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	高齢者虐待防止に関する啓発回数	回	44	43	46
	高齢者虐待の相談件数	件	31	32	32
成果指標	高齢者虐待に対し親族と分離せずに、早期に対応できた割合	%	74.2	87.5	62.5
事業費			154	171	224
財源内訳	国支出金	千円	122	121	88
	県支出金		32	50	44
	地方債				
	その他				
	一般財源				
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	高齢者虐待を防止することにより、高齢者の人権や財産が守られ、地域で安心して暮らすことができることから上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	今後も、高齢者虐待防止について、また相談窓口についての普及・啓発や、従事者研修会を行っていくため、相談件数は増える可能性が高いと考えます。
コスト削減の余地等	
有 無	現段階では、虐待の未然防止や早期発見、早期対応に向け、高齢者虐待防止の一般市民への啓発を高めるとともに虐待を受けた高齢者と直接関わる機会のある医療、保健、福祉関係者等に研修の機会を設けることにより、質の向上を図る時期だと考えるので、新たな方法はありせん。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 05 高齢者福祉の担い手育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	高齢者福祉の担い手が育成されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	高年齢福祉活動をしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【高齢・障がい福祉課】	%	6.6	6.0	6.9	14.2	<p>(%)</p> <p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (低)</p>
評価	<p>市民アンケート結果は、この一年間に高齢者福祉活動に参加しているとする回答が平成25年度と比べ0.9ポイント増加しています。活動したいと回答した方も38.1%おられ、前年度比0.7ポイント増加していることから、超高齢社会と言われている中で高齢者福祉分野へのお手伝いやボランティアに関心が高まっていると考えます。今後は、総合事業の実施に向け、生活支援・介護予防の担い手の養成や、ふれあい・いきいきサロン事業などの地域に貢献できる生きがい活動の場の創出、情報提供を行っていきたいと考えます。</p>						

指標	高齢者福祉団体数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【高齢・障がい福祉課】	団体	600	702	699	675	<p>(団体)</p> <p>(低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>市内における高齢者等の見守り訪問グループ数は、平成25年度と比べ3グループ減少していますが、29年度目標値を達成しています。これは、町内会程度の小地区単位ごとに自治会役員や福祉員等を中心とした高齢者などの見守りグループが、対象者に応じて再編成されたものと考えます。今後も引き続き新たなグループの立ち上げに対する支援を行い、活動の促進につなげていきたいと考えます。</p>						

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
							目標達成度
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
							目標達成度
評価							

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
4,055	4,411

# 友愛訪問活動促進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	05 高齢者福祉の担い手育成
目	03 老人福祉費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 17年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・65歳から69歳までの虚弱な一人暮らし高齢者、70歳以上の一人暮らし高齢者等</li> <li>・見守り訪問グループ</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民等による見守り訪問グループの結成、育成及び訪問活動支援等を山口市社会福祉協議会に委託して行いました。</li> <li>&lt;事業内容等&gt;</li> <li>見守り訪問グループ活動事業 週1回以上</li> <li>友愛訪問活動と安否の確認</li> <li>生活、身上及びその他必要な相談、助言</li> <li>事故発見の際の緊急通報</li> <li>関係機関等との連絡調整</li> <li>見守り訪問グループ育成事業</li> <li>育成、充実に図るための研修事業等の実施</li> <li>&lt;委託料&gt;</li> <li>1ケースあたり 1,000円/年</li> </ul>	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができます。</li> <li>・見守り訪問グループにより地域福祉活動が活発になります。</li> </ul>			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		見守り訪問グループ数	グループ	650	702	699
成果指標		見守り訪問グループ数対前年度比	%	98	108	100
		事業費		4,220	4,055	4,411
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	4,220	4,055	4,411
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大	自治会委員、福祉員、老人クラブ会員等で構成された見守り訪問グループにより高齢者等の安否確認等が行われており、高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活ができる環境が整えられていることから、貢献度は大きいと考えます。	
貢献度・中		
貢献度・小		
成果状況	成果向上余地	
向上	成果向上余地・大	今後とも、一人暮らし高齢者等に対するきめの細かい見守り体制の構築、グループの育成により、高齢者福祉の担い手の育成につなげ、成果向上を図ります。
横ばい	成果向上余地・中	
低下	成果向上余地・小	
コスト削減の余地等		
有	一人暮らし高齢者が増加する中、訪問グループ等、福祉の担い手を継続的に育成する重要度が増していることから、研修等を行う費用は削減できません。	
無		

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 06 地域包括ケアの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 高齢者、地域組織、保健・医療・福祉関係機関	基本事業がめざす姿 高齢者に支援が必要な時、関係機関が連携できる体制ができています。
----------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	地域包括支援センターを知っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【高齢・障がい福祉課】	%	42.9	42.9	47.2	50.0	
評価	市民アンケートで地域包括支援センターを知っている市民の割合は平成25年度の指標値に比べて4.3ポイント増加しており、このうち65歳以上の方の割合は58.5%となっています。地域包括支援センターは地域包括ケアシステムの推進に向けた中核機関として重要な役割を担うことから、今後さらに市民の認知度を高めることが必要です。						

指標	連携体制を目的とした会議の回数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【高齢・障がい福祉課】	回	213	737	885	700	
評価	地域連携を目的とした会議の回数は平成25年度に比べ148回増加し、平成29年度の目標値を大きく超えています。地域包括支援センターでは平成26年度地域ケア会議の機能を整理し、圏域単位でモデル地域ケア会議を開催しました。今後地域包括ケアシステムの構築を目指して、住民等多職種が連携して課題解決に向け、関係者間の調整、ネットワーク化、新たな資源開発等を図っていく体制整備に努めます。						

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
							目標達成度 (中)
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
							目標達成度 (中)
評価							

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
780	780

# 地域包括支援センター運営事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 401ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	02 包括的支援事業・任意事業費	基本事業	06 地域包括ケアの推進
目	02 包括的支援事業費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 18年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>概ね65歳以上の市民</li> <li>高齢者に関わる保健・医療・福祉の関係機関及び団体</li> </ul>		地域包括支援センターを設置(直営1センター2分室、委託5センター)し、社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等の専門職員を配置し、高齢者を包括的に支援するために、以下の事業を行いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者及び家族が地域包括支援センターの役割を理解し、必要時に相談することで、個々の状態に応じた保健・医療・福祉サービスを総合的に受けることができます。</li> <li>高齢者サービス提供機関や関係団体が連携することができます。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>総合相談支援</li> <li>要支援、要介護となる恐れのある高齢者が、介護予防サービスを受けるためのプラン作成と関係機関との調整</li> <li>権利擁護や虐待防止に関する相談</li> <li>関係機関とのネットワークづくり</li> </ul>

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		相談総件数	件	12,561	12,726	14,565
		連携を目的として開催、または出席する会議の種類	種類	16	16	16
成果指標		サービス調整を行った件数	件	748	835	768
		地域ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の開催及び参加回数	回	641	737	885
		事業費		166,841	168,137	184,488
		財源内訳	国支出金	70,385	68,679	72,872
			県支出金	35,193	34,339	36,437
			地方債			
			その他	10	10	
			一般財源	61,253	65,109	75,179
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域包括支援センターは、個々の高齢者の状況やその変化に応じて、適切なサービスや多様な支援を提供する地域包括ケア体制を構築する上で、保健、医療、福祉関係機関とのネットワークの構築を図るなど、中核的機能を果たしていることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	地域包括支援センターへの相談件数は年々増加していますが、平成26年度山口市まちづくりアンケートによると、地域包括支援センターを知っている市民の割合は、47.2%であり、半数に満たないことから、高齢者やその家族が必要時に相談できるように、今後も周知に努めていきます。また、市民に専門性の高いサービスを提供できるように、職員の人材育成に取り組んでいきます。
コスト削減の余地等	
有 無	現状において、民間の人材活用を図っており、現在以上のコスト削減は困難です。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。  
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
0	0

# 介護保険事業計画の策定・推進業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 389ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	01 総務費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	01 一般管理費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 介護保険課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
手段	(26年度の取り組み)		
市民 (山口市すこやか長寿対策審議会委員)	平成27年度から3年間の介護保険料の設定や施設整備量の目標などを定める介護保険事業計画を策定します。 事業計画書の作成(3年に1回) 各種アンケート調査の実施(3年に1回) 諮問機関である「山口市すこやか長寿対策審議会」の運営		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<p>&lt; 所掌事務 &gt; 両計画及び部門計画に係る高齢者対策の審議、高齢者保健福祉施策の総合的推進に係る提言</p> <p>&lt; 委員数 &gt; 25人(任期:3年)</p> <p>&lt; 開催回数 &gt; 年4回程度(通常年度) 計画策定年度は年数回程度増加</p>		
市民が介護保険事業計画の策定や推進について、審議会に参画し、またアンケート調査等を通じて意見を反映します。二、三、実効性の高い計画の策定・推進を目指します。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		審議会開催回数	回	3	4	6
		「すこやか長寿アンケート」(3年に1回実施)発送件数	件	-	-	4,300
成果指標		意見聴取件数	件	15	9	11
		アンケート回収率	%	-	-	67.6
		事業費		230	474	883
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	230	474
付記事項	「歳入歳出決算書」の一般事務事業費44,971,705円は、介護保険給付事務43,829,390円、介護保険事業計画の策定・推進業務(本事業)882,491円、介護保険課の庶務・経理事務139,174円、地域密着型サービス指定事務32,495円、地域密着型サービス指導・監督事務88,155円を合算した金額です。					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	適正な介護保険事業計画の策定、推進のために必要です。 学識経験者のほか、介護、医療、保健の各種団体代表者や市民代表者からの意見のほか、アンケート調査の回答から得られる被保険者の意向などを計画に反映することで、より実効性の高い計画を策定することができます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
平成26年度は、第六次山口市介護保険事業計画の策定年度であったため、委員より多くの意見が出されました。よって、成果は向上しています。	
コスト削減の余地等	
有 無	事業計画の基礎資料となるアンケート調査等を削減することは困難です。また、計画策定に係る報償費や印刷製本費、通信運搬費等が多くの経費を占めることから、コスト削減の余地は無いものと考えます。



## 政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

### 施策の構成

政策を実現する手段

### 施策 01-04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

施策を実現する手段

#### 基本事業 01-04-01 自立支援の促進

#### 基本事業 01-04-02 地域生活支援の基盤づくり

#### 基本事業 01-04-03 社会活動の推進

#### 基本事業 01-04-99 施策の総合推進

### 施策を取り巻く環境変化と課題

本市では、急速な高齢化に伴い、障がい者手帳所持者数が増加しています。また、身体障害者手帳所持者については、65歳以上の方が74.6%を占めている状況です。

平成18年4月に「障害者自立支援法」が施行され、「どの障がいの人も同じ制度のもと、地域で自立した生活を」の理念により、障がいの種類にかかわらず共通のサービスを受けることができるようになりました。同時に利用者負担のあり方や制度の谷間にある人へのサービス提供のあり方等の改善要望があり、たび重なる負担軽減措置が図られる傍らで制度改革に向けた協議が、国の障がい者制度改革推進会議を中心に進めてこられました。

こうした中で、平成25年4月から障害者自立支援法の改正により障害者総合支援法が施行され、対象者に難病患者を含めることにより、制度の谷間にある人へのサービス提供が拡大されたところです。

また、平成26年2月に障害者権利条約の批准が実現し、平成28年4月1日に障害者差別解消法が施行されることとなっていますので、今後の障がい者施策の動向を注視する必要があります。

### 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H25	H26	うごき
満足度	2.97 (2.96)	2.97 (2.97)	→
重要度	3.70 (3.59)	3.74 (3.60)	→

( )内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市内の障がい者等</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>障がい者が適正や能力に応じて、安心して自立した生活、社会参加ができています。</p>
------------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	<p>障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合</p> <p style="text-align: right;">【健康福祉部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	2.08	2.33	2.46	➔	<p>(%)</p> <p>(向上)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>景気動向の影響も追い風になり、指標値は順調に上昇しています。今後も相談支援事業を通じた就労支援に引き続き取り組むとともに、公共職業安定所や障害者職業センター等との連携を深めていく必要があります。</p>						

指標	<p>在宅で生活している障がい者数</p> <p style="text-align: right;">【健康福祉部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		人	8,169	10,112	10,207	11,050	<p>(人)</p> <p>(向上)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>障がい者手帳所持者が増加している中で、障害福祉サービスを受けながら、在宅で生活している障がい者数が増加しています。これは、自立支援医療や障害福祉サービスの利用拡大等に伴い在宅で暮らす人の割合が上昇したと考えられます。一方で、在宅で生活することが困難になる事例も発生し、グループホームの整備が必要となっており、補助金を活用した施設整備を事業者に引き続き働きかけてまいりたいと考えています。</p>						

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
							<p>目標 達成度</p>
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
							<p>目標 達成度</p>
評価							

施策のコスト(千円)

H25	H26
4,124,312	4,324,465

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

基本事業 01 自立支援の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市内の障がい者等	基本事業がめざす姿 障害者が適性や能力に応じた適正なサービスを受け、自立した生活ができています。
---------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	自立支援給付の利用者数 【高齢・障がい福祉課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		人	328	780	848	900	
評価	障害者総合支援法に基づくサービスの延べ利用者数は増加傾向にあります。サービスの利用者数の増加の背景には、障がい者手帳所持者の増加傾向のほかに、サービスを提供する事業者の増加もあります。サービス利用の潜在的需要もあることから、今後もサービスの利用が拡大していくものと考えています。そのため、支給決定会議を開催することで適切なサービス支給に努めるとともに、必要なサービス量を提供する事業所の確保を図っていく必要があります。						(向上) 目標達成度 ■■■ (高)

指標	福祉施設から一般就労への移行者数 【高齢・障がい福祉課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		人	13	33	25	25	
評価	景気の動向の影響や就労移行支援事業等の就労訓練事業の順調なサービス展開により、一般就労に結びついた事例が増加しています。一般就労後の生活を支援するためにも、グループホーム等の整備が必要となっており、補助金を活用した施設整備を働きかけていく必要があります。						(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)

指標	施設入所・入院から在宅生活への移行した人の数 【高齢・障がい福祉課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		人	3	7	8	15	
評価	平成26年度は、障害者支援施設や病院の地域移行に向けた意識の高まりに伴い、地域移行に向けたケース会議を積極的に進めてまいりました。その結果として、障害者支援施設等から自宅やグループホームに移行した者が8名ありました。今後、基幹支援センターを中心に地域移行支援の促進をさらに進めていくことで、地域移行への取組みをさらに進めてまいります。						(向上) 目標達成度 ■■■ (中)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
2,761,572	2,896,695

# 障害者福祉サービス給付事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	01 自立支援の促進
目	06 障害者福祉費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 18年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	在宅の障がい者とその家族 施設に入所している障がい者	手段 (26年度の取り組み)	
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	在宅の障がい者やその家族が安心して地域で暮らすことができるようにします。 施設入所している障がい者とその人らしい生き方ができるようになります。	障害者総合支援法により、三障がい(身体、知的、精神)及び難病患者に共通な障害福祉サービス費(介護給付、訓練等給付等)を提供しました。  介護給付(居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援等) 訓練等給付(自立訓練、就労移行支援、就労継続支援) 相談給付(地域移行支援、地域定着支援、計画相談支援)	

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	障害福祉サービス費の支給決定者数	人	1,146	1,215	1,242
成果指標	障害福祉サービスの延利用件数	件	23,627	25,579	26,809
事業費			2,287,672	2,437,445	2,508,656
財源内訳		国支出金	1,173,146	1,231,125	1,258,094
		県支出金	600,493	614,962	629,047
		地方債			
		その他	29	80	120
		一般財源	514,004	591,278	621,395
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	障害福祉サービスを受けながら障がい者が地域で自立した生活を行うことができ、障がい者が安心して自立した生活ができるまちづくりを行うために必要な事業です。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、障害福祉サービス費の給付が重要となっています。	
コスト削減の余地等	
有 無	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づくサービス提供事業者が増加傾向にあり、所要額は増加する傾向にあります。また、国の動向も受益者負担を応能負担の方向で見直しが行なわれていることから、現時点でコスト削減の余地はありません。

# 補装具費給付事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	01 自立支援の促進
目	06 障害者福祉費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
手段	(26年度の取り組み)		
身体障がい者	身体障がい者及び難病患者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための用具の交付及び修理に関する費用を補装具費として支給を行い、身体障がい者の日常生活や社会生活の向上を図りました。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
体の機能を補う補装具に係る補装具費を支給することにより日常生活や社会生活が向上させます。	事業実施手順 補装具費の給付申請 補装具の種類 盲人用安全つえ 補聴器 車いす 座位保持装置 等		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		補装具の交付又は修理件数	件	508	494	499	
成果指標		補装具の交付又は修理を受けた人	件	508	494	499	
		事業費		42,971	46,363	49,097	
		財源内訳	千円	国支出金	22,500	23,625	25,050
				県支出金	11,465	11,969	12,626
				地方債			
				その他			
				一般財源	9,006	10,769	11,421
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	障がい者の自立支援の促進に大きく寄与しています。補装具の交付や修理をうけることにより日常生活や社会生活の向上が図られています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	身体障がい者の日常生活や社会生活の利便性を図る上で重要な制度です。
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。

# 障害児施設サービス給付事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 自立支援の促進
目	01 児童福祉総務費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 24年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
障がい児	手段 (26年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	障害児施設通所支援を支給し、通所サービスを提供した事業者 に報酬を支払いました。  サービスの種類 児童発達支援 医療型児童発達支援 放課後等デイサービス 保育所等訪問支援 障害児相談支援		
早期療育により、障がい児が地域で生活できるようにします。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	通所サービス支給決定者数	人	282	331	390
成果指標	通所サービス延利用者数	人	4,110	5,006	6,534
事業費			229,573	268,062	333,525
財源内訳		国支出金	115,970	134,400	170,000
		県支出金	57,985	67,200	85,000
		地方債			
		その他			
		一般財源	55,618	66,462	78,525
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	障がいのある児童が地域で自立した生活を送るために必要な事業です。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	潜在的な需要が存在しており、サービスの支給を求める声は多いです。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

基本事業 02 地域生活支援の基盤づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市内の障がい者等	基本事業がめざす姿 障害者が適性や能力に応じた生活支援を受け、生活が改善され、経済的負担が軽減されています。
---------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	地域生活支援事業により生活改善された障がい者の延べ人数 【高齢・障がい福祉課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		人	8,972	9,566	10,953	12,000	(向上) 目標 達成度 ■■■ (高)
評価	日常生活用具支給件数は3,517件、相談支援件数は4,900件、移動支援利用者数は2,536件となっています。基幹相談支援センターの設置をはじめ、相談支援体制の整備を図ったことにより相談支援件数が大幅に伸びています。今後とも相談支援の充実を図ることにより、地域で生活しやすい環境整備に努めてまいりたいと考えています。						

指標	医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者の人数 【高齢・障がい福祉課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		人	5,403	8,362	8,778	9,000	(向上) 目標 達成度 ■■■ (高)
評価	自立支援医療（更正医療・育成医療）対象者については903人、自立支援医療（精神通院）受給者証発行者は2,838人、重度心身障害者福祉医療受給者数は5,037人、計8,778人の方々に受給者証を発行しています。特に、障がいを事由とする公費負担医療制度の中で、自立支援医療（精神通院）の受給者数が伸びており、医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者数は増加しています。						

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
							目標 達成度
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
							目標 達成度
評価							

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
1,278,470	1,338,732

# 自立支援医療給付事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域生活支援の基盤づくり
目	06 障害者福祉費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 18年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
身体障がい者		身体障がい者に対し、その障がいを除去または軽減して日常生活能力、職業能力を回復・改善するために必要な医療を給付しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
身体障がい者やその家族が地域で安心して暮らすことができます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標	自立支援医療の支給決定件数	件	655	858	903	
成果指標	自立支援医療を利用して障がいを軽減された延べ人数	人	5,145	5,675	6,390	
事業費			128,138	145,048	142,759	
財源内訳			国支出金	67,881	90,517	82,500
			県支出金	31,310	44,100	41,250
			地方債			
			その他			
			一般財源	28,947	10,431	19,009
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	障がいの軽減や除去を図る医療制度を通して、障がい者の地域生活支援の基盤づくりに大きく寄与しています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
加齢に伴う障がいの重度化により、障がいの除去や軽減を図るための医療の必要性は大きくなっています。	
コスト削減の余地等	
有 無	自立支援医療適用対象者が増加傾向にあり、所要額が増加する傾向にあります。



# 相談支援事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域生活支援の基盤づくり
目	06 障害者福祉費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 18年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
障がい者	基幹相談支援センターを開設しました。 相談支援機能強化事業の充実を図りました。 一般相談支援体制の強化を図りました。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
障がい者が、自立した日常生活または社会生活を営むことができるようになります。	基幹相談支援センターの機能 地域の相談支援の中核的な役割を担う。 権利擁護事業(虐待防止、成年後見利用支援) 障がいの理解を深める事業(自立支援協議会を中心とした活動)		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	相談者数		人	3,683	3,973	4,900
成果指標	相談対応した件数		件	13,186	17,503	23,197
	障害福祉サービス利用延べ件数		件	27,737	30,585	33,343
事業費				31,053	33,456	58,181
財源内訳			国支出金	9,714	8,848	11,552
			県支出金	4,857	4,424	5,776
			地方債			
			その他	8		
			一般財源	16,474	20,184	40,853
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	相談援助活動を通して、障がい者が地域で自立した生活が行われており、障がい者が安心して自立した生活ができるまちづくりに欠かせない事業です。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
相談支援体制の強化を図ったことにより成果は順調に向上しています。	
コスト削減の余地等	
有 無	相談支援に対するニーズは高まっており、コスト削減の余地はありません。

# 日常生活用具給付事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域生活支援の基盤づくり
目	06 障害者福祉費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
障がい者	手段 (26年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	身体障がい者及び難病患者に日常生活用具を給付しました。 (日常生活用具の種類) ・介護・訓練支援用具 ・自立生活支援用具 ・在宅療養等支援用具 ・情報・意思疎通支援用具 ・排泄管理支援用具 ・居宅生活動作補助用具		
日常生活や社会生活が向上します。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	日常生活用具の交付を行った件数	件	3,636	3,653	3,517
成果指標	日常生活用具の交付を受けた人の延べ人数	人	3,636	3,653	3,517
事業費			35,909	38,096	36,567
財源内訳		国支出金	12,858	13,232	11,948
		県支出金	6,429	6,616	5,974
		地方債			
		その他			
		一般財源	16,622	18,248	18,645
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	自立支援用具等の交付を行うことで、障がい者の生活の利便性が図れ、障がい者の日常生活を円滑にするうえで欠かすことのできない事業です。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
障がい者の日常の利便性を図る上で重要な事業です。	
コスト削減の余地等	
有 無	障がい者数の増加を背景としており、コスト削減の余地はありません。

# 日中一時支援事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域生活支援の基盤づくり
目	06 障害者福祉費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 18年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
障がい者 障がい者の家族			障がいのある人の日中における活動の場を確保し、介護者や介護している家族の一時的な休息を図りました。
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			事業実施手順 事業所指定 サービス利用申請書受付 サービス支給決定 サービス利用報酬の支払
(障がい者が)日中の活動の場を得ることができます。 (障がい者の家族が)一時的な休息を得ることができます。			提供事業者数 50事業所

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標	日中一時支援事業の延べ利用者数	人	6,691	7,117	7,726	
成果指標	一時的な休息を得た家族の延べ人数	人	12,044	12,811	13,906	
事業費			18,321	19,118	19,488	
財源内訳			国支出金	6,296	5,621	5,083
			県支出金	3,148	2,810	2,542
			地方債			
			その他			
			一般財源	8,877	10,687	11,863
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	障がい者が日中活動の場を確保できるとともに、障がい者の家族の介護に関する負担軽減が図られることにより、障がい者が安心して自立した生活ができるまちづくりに必要な事業です。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
障がい者の日中活動の場を確保と家族の介護負担の軽減につながり、障がい者が安心して地域で生活するために必要な事業となっています。	
コスト削減の余地等	
有 無	本経費については、サービス提供に関する報酬であり、人材確保の面からコスト削減の余地はありません。

# 重度心身障害者医療費助成事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域生活支援の基盤づくり
目	06 障害者福祉費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	一定の障がいを有し、本人の所得が基準額以下の市民		医療費の自己負担分を助成することにより、重度の障がいがある方の経済的負担を軽減しました。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	医療費の自己負担分を助成することにより、対象者の経済的負担の軽減が図られます。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		福祉医療費受給者証(重度心身障害者用)交付件数	件	4,867	4,958	5,032	
成果指標		重度心身障害者医療費給付件数	件	131,936	136,681	142,474	
		事業費		807,104	836,526	847,785	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	274,918	282,786	293,577
			地方債				
			その他		197,770	209,893	197,832
			一般財源		334,416	343,847	356,376
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		本事業では、県が導入した医療費の一部自己負担についても全額助成しており、医療費が高額になりがちな障がい者の経済的負担の軽減に繋がることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	重度心身障害者医療費の給付件数が伸びていることから、成果は順調に上がっています。 今後も本事業を継続的に実施することにより、成果の向上を見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無		事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

基本事業 03 社会活動の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市内の障がい者等	基本事業がめざす姿 障害者の行動範囲が広がり、就労や社会参加できています。
---------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	社会参加サービス延べ利用者の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【高齢・障がい福祉課】	%	34.4	52.6	52.2	58.0	
評価	社会活動の推進につきましては、福祉タクシー利用券の利用者数を代替指標としています。 平成26年度の福祉タクシー券発行枚数は5,460冊であり、障がい者手帳所持者数(10,459)に対する発行割合は52.2パーセントであり、そのうち利用率は48.9パーセントでした。平成25年度にくらべて、交付率及び利用率とも横ばい状態でした。						(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
83,977	88,826

# 障害者タクシー料金助成事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	03 社会活動の推進
目	06 障害者福祉費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 17年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
身体障害者手帳所持者 療育手帳所持者 精神障害者保健福祉手帳所持者		タクシー利用料金の一部を助成しました。 タクシー料金1000円ごとに300円の助成を行いました。 1枚300円の割引券を40枚を1冊にして交付しました。 ・タクシー利用券を2冊交付する者 身体障害者手帳1級～3級、療育手帳A、 精神障害者保健福祉手帳1級 ・タクシー利用券を1冊交付する者 身体障害者手帳4級～6級、療育手帳B、 精神障害者保健福祉手帳2～3級 ・人工透析による追加交付 (自動車税減免措置を受けていない者) 週2回通院・・・4冊 週3回通院・・・6冊	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
タクシー利用の経済負担が軽減され、社会参加しやすくなります。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	障がい者タクシー料金助成券の交付冊数	冊	5,323	5,457	5,460
成果指標	障がい者タクシー料金助成券の利用率	%	48.2	49.7	48.9
事業費			31,261	33,012	32,491
財源内訳			千円		
国支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源			31,261	33,012	32,491
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	障がい者が外出しやすい環境が整い、障がい者の社会活動の推進に大きく寄与しており、障がい者が安心して自立した生活ができるまちづくりに貢献しています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
タクシー利用券の利用方法等の見直しを行うことにより、成果を向上させる余地があります。	
コスト削減の余地等	
有 無	平成19年に、助成額の変更を行っており、これ以上のコスト削減の余地はありません。

# 移動支援事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	03 社会活動の推進
目	06 障害者福祉費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 18年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
障がい者 障がい者の家族	手段 (26年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
障がい者の社会参加がすすみます。	屋外で移動が困難な障がい者に対し、外出のための支援を行い、地域における自立生活及び社会参加を促しました。 注) 外出のための支援とは、案内等をいい交通用具を使った支援は含まれません。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		移動支援事業の延べ利用者数	人	1,960	1,940	2,536	
成果指標		移動支援事業の延べ利用者数	人	387	1,940	2,536	
		事業費		14,937	14,614	18,837	
		財源内訳	千円	国支出金	4,413	5,209	4,531
				県支出金	2,206	2,604	2,265
				地方債			
				その他			
				一般財源	8,318	6,801	12,041
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	障がい者の外出を支援することで、障がい者の行動範囲が広がり、就労や社会参加できています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
障がい者の就労や社会参加促進に繋がっていると考えます。	
コスト削減の余地等	
有 無	移動支援を必要とする対象者は増加しており、コストが削減の余地はありません。





政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。  
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
293	212

# 障害福祉計画策定 推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	99 施策の総合推進
目	06 障害者福祉費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 高齢・障がい福祉課	計画年度	平成 18年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
障がい者	障害福祉計画策定推進懇話会を開催しました。 委員25名 委員会開催回数3回		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
障がい者が障害福祉サービス等を利用できます。 市民に障がい者への理解が深まります。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		障害福祉計画推進策定委員会の開催回数	回	2	1	3
成果指標		障害福祉サービスの延べ利用件数	件	27,737	30,585	33,343
事業費				585	293	212
財源内訳			国支出金	498	79	
			県支出金		14	
			地方債			
			その他			
			一般財源	87	200	212
付記事項	歳入歳出決算書では「障害者福祉計画実施・評価事業費」の名称で掲載しています。					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域で支えあいまちづくりを実現するために欠くことのできない計画であり、計画を策定推進していくことで、障がい者が適性や能力に応じて、安心して自立した生活、社会参加ができています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	障害福祉計画の目標数値に従い障害福祉サービスの利用実績が順調に伸びています。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

## 政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

### 施策の構成

政策を実現する手段

### 施策 01-05 地域で支えあう福祉のまち

施策を実現する手段

#### 基本事業 01-05-01 地域福祉意識の醸成と活動の充実

#### 基本事業 01-05-02 地域福祉の基盤づくり

#### 基本事業 01-05-99 施策の総合推進

### 施策を取り巻く環境変化と課題

人口が減少に転じるとともに、単独世帯や核家族世帯の増加に伴い、世帯の少人数化も進んでいます。また、生活様式や価値観の多様化、職住分離等の要因により、同じ地域の中で暮らす人々のつながりの希薄化が懸念されています。

山口市地域福祉計画策定にかかる市民アンケートによると、中高年齢層に比べて若い年齢層の地域社会への貢献意欲が低い傾向が続いています。

それぞれの地域において人びとが安心して暮らせるよう、地域住民や公私の社会福祉関係者がお互いに協力して地域社会の福祉課題の解決に取り組むためのしくみをつくり、今後も続けていくためには、特にこの若い年齢層の地域福祉活動への参加を高める必要があります。

社会福祉協議会は、多くの市民の参加による地域福祉活動を高めていく上での推進的な役割を担っています。今後も、関係機関、関係者がともに連携し、より効果的に地域福祉を推進していく必要があります。

### 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H25	H26	うごき
満足度	3.01 (2.96)	3.00 (2.97)	➔
重要度	3.59 (3.59)	3.63 (3.60)	➔

( )内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 05 地域で支えあう福祉のまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>全住民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>同じ地域で暮らす人々のお互いに支えあうという意識が高まり、実践されています。</p>
-------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	<p>地域福祉活動で共助（相互扶助）ができていると思う市民の割合</p> <p style="text-align: right;">【健康福祉部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	24.1	28.8	29.1	40.0	
評価	<p>平成25年度と比較すると施策の成果指標は0.3ポイント増加していますが、ほぼ横ばいの推移です。今後とも引き続き地域課題に自ら取組み解決していく地域力が高まるよう、社会福祉協議会をはじめとした関係団体と協力・連携し、市民の意識の高揚を図ってまいります。</p>						<p>目標達成度</p> <p>(低)</p>

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

施策のコスト（千円）

H25	H26
299,400	283,290

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 05 地域で支えあう福祉のまち

基本事業 01 地域福祉意識の醸成と活動の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 地域住民	基本事業がめざす姿 地域住民の地域福祉に関する意識が高まり、積極的に参加しています。
-----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【社会課】	%	32.4	28.4	29.9	40.0	
評価	前年度と比較して1.5ポイントの伸び率になっており、若干ポイントは増加しましたが、ほぼ横ばいの推移です。地域福祉計画・地域福祉活動計画にも位置付けている地域住民交流事業（福祉の種まきリーディング事業）や地区住民座談会の開催、小地域福祉活動計画の策定など市民が地域福祉活動に参加する事業を継続的に取り組み意識啓発を図る必要があります。今後も支え合いの地域社会づくりに向けて各施策を推進し、市民の地域福祉活動への参加意識の向上を目指していきます。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標	地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【社会課】	%	14.8	13.2	14.4	22.0	
評価	前年度と比較して1.2ポイントの伸び率になっており、若干ポイントは増加しましたが、ほぼ横ばいの推移です。地域福祉計画・地域福祉活動計画にも位置付けている地域住民交流事業（福祉の種まきリーディング事業）や各種事業など、市民が地域福祉活動に参加する事業を継続的に実施し、市民の参加機会を維持していく必要があります。今後もより一層支え合いの地域社会づくりに向けて施策を推進し、地域福祉活動に参加する市民の増加を目指していきます。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標	小地域当たりの実施サービスメニュー数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【社会課】	件	13.7	22.9	22.1	25.0	
評価	平成25年度と比較すると0.8件の減少になっています。これは「地域住民交流事業（福祉の種まきリーディング事業）」の実施件数が若干減少したことによるものです。引き続き「ふれあい・いきいきサロン」は全地域で設置されており、継続的な取組みにより地域に定着してきています。今後も「地域住民交流事業（福祉の種まきリーディング事業）」や「いきいきサロン」、「ふれあい型給食」などのメニューを実施するとともに、地域住民交流事業等の充実を図ります。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
3,126	1,252

# 地域福祉計画策定 推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	05 地域で支えあう福祉のまち
項	01 社会福祉費	基本事業	01 地域福祉意識の醸成と活動の充実
目	01 社会福祉総務費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 社会課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
市民	社会福祉法に基づく行政計画として、地域福祉の推進や自治体の責務を实践するための「市地域福祉計画」を、市社会福祉協議会の「市地域福祉活動計画」と連携して一体的に策定し、評価委員会を開催してその進行管理に努めました。また、計画に基づき地域福祉の推進を図るため、住民座談会の開催や小地域福祉活動計画の策定を支援するとともに、福祉の種まきリーディング事業として、災害時要援護者を対象とした避難訓練の実施や、福祉教育推進指定校の指定による福祉教育の推進、災害ボランティアリーダー養成研修会などの支援に取り組みました。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
地域の連携を培い、市民一人ひとりの生活課題を解決し、誰もが安心して暮らすことができるための相互の支えあいの仕組みや福祉サービスの総合化が図られます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標	策定委員会または部会または評価委員会開催回数	回	5	27	1	
	市報またはホームページ掲載回数	回	4	15	1	
成果指標	地域での福祉活動において、互いに助け合い支えあいができていると思う割合	%	29.5	28.8	29.1	
事業費			2,370	3,118	1,207	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	1,171		
		地方債				
		その他		500	1,000	10
		一般財源		699	2,118	1,197
付記事項	歳入歳出決算書では「地域福祉計画実施・評価事業費」の名称で掲載しています。					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域福祉計画は、地域福祉を推進するための基本計画であり、指針となるものです。計画に位置付けた取り組みを着実に推進していくことは基本事業の推進において重要であり、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
社会福祉協議会等が中心となり、地域住民による福祉活動をよりいっそう活性化させることで、事業成果の向上が見込めます。	
コスト削減の余地等	
有 無	地域福祉推進に関する委託事業等について、より効果的かつ効率的な事業運営となるよう、毎年度、必要な評価や見直し、検討等を行っていきます。

# 災害時要援護者支援業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	05 地域で支えあう福祉のまち
項	01 社会福祉費	基本事業	01 地域福祉意識の醸成と活動の充実
目	01 社会福祉総務費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 社会課	計画年度	平成 21年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
災害時要援護者	手段 (26年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	災害時に自力では避難行動が困難で支援を必要とする市民を、災害時要援護者として登録し、避難支援者を地域の中から定め、災害時に地域の共助により支援を行う制度です。 (1)災害時要援護者 在宅の障がい者や一人暮らし高齢者等 (2)支援内容 避難支援者による災害時の避難場所等への移動支援 「市防災メール」による防災情報の提供 (3)登録までの手続き 申請書の作成、提出 民生委員による訪問、災害時の避難支援者の決定等 災害時要援護者として登録、台帳・プランの作成 支援者、民生委員、社協、行政など関係者による情報共有		
災害時に自力での避難行動が困難な「災害時要援護者」が、避難準備情報や避難勧告、避難指示などの防災情報を収集でき、避難支援者等の支援のもと、早期の自主避難行動等が可能になります。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	災害時要援護者登録者数	人	1,067	1,061	1,110
成果指標	要援護者に対する災害時要援護者登録割合	%	27.3	27.5	27.5
事業費			32	8	45
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	32	8	45
付記事項	「歳入歳出決算書」の諸福祉事業費2,563,086円は、災害時要援護者支援業務(本事業)44,958円と社会課の庶務・経理事務他2,518,128円を合算した額です。				

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域における共助を基本とした、災害時に援護が必要な市民の安心、安全に向けた制度であり、施策への貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	成果指標は横ばいですが、登録者数は上昇しています。「災害時要援護者」に対する地域ぐるみの支援について、民生委員等の関心も高まっていることから、制度の周知に更に努めることにより一層の成果向上も見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無	事業費は少額の事務費のみですが、今後、更なる制度の周知等により登録者数を増やしていくことから、効率的な受付・登録事務に努めていきます。	





政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 05 地域で支えあう福祉のまち

基本事業 02 地域福祉の基盤づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 社協、民生委員	基本事業がめざす姿 社会福祉協議会や民生委員・児童委員が地域福祉の推進役を果たしています。
--------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	社会福祉協議会の会員数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【社会課】	件	62,664	66,257	64,839	67,000	
評価	平成25年度と比較すると会員数は1,418人減、2.1%の減になっています。会員数は自治会を通じ、世帯単位で会費を徴収するため、自治会加入世帯数が減少傾向にあることも要因と考えられます。地域福祉の牽引役である社会福祉協議会の基盤づくりとして安定的な財政状況を維持するため、今後も会員数が増加するよう地域福祉計画に位置づけている事業に取り組んでいきたいと考えています。						(横ばい) 目標達成度 (中)

指標	民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【社会課】	日	146	153	155	150	
評価	平成25年度と比較すると、活動実日数は2日増え、1.3%の増となり、24年度の目標値は達成しています。これは、平成25年12月の委員の斉改選により、改選後しばらくは実質的な活動ができなかったことによる影響が、1年が経過し、活動内容も通常ペースに戻ったものと考えられます。民生委員児童委員の活動が広範多岐にわたっていることや、委員に対する住民ニーズも高いことから、引き続き必要な研修会等の開催を促進し、活動をさらに活性化していきたいと考えています。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
270,182	265,720

# 民生委員・児童委員業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	05 地域で支えあう福祉のまち
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域福祉の基盤づくり
目	01 社会福祉総務費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 社会課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民生委員・児童委員</li> <li>・ 福祉相談を必要とする市民</li> </ul>		<p>民生委員・児童委員は、非常勤の特別公務員であり、社会奉仕の精神をもって活動する民間ボランティアです。地域において住民の相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めることが主な活動内容です。</p> <p>「山口市民生委員児童委員協議会」の業務として協議会の運営や委員への活動費の支払、研修等を市社協へ委託しています。</p> <p>【定数】443名(平成25年12月～)</p> <p>【任期等】委員の選任は、各地区からの推薦に基づき、市長が委嘱する市民生委員推薦会による審査を行い、県を通じて厚生労働大臣に推薦します。委員の任期は3年で、3年毎に改選を行います。(次期改選は平成28年12月です)</p>
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民生委員・児童委員が円滑に活動することにより、地域福祉活動の活性化に向けて、民生委員児童委員活動が活発化します。</li> <li>・ 市民が民生委員・児童委員に対して気軽に信頼して相談することができます。</li> </ul>		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		委員活動費支払総額	千円	37,451	37,374	37,493	
		研修会の実施回数(主催回数)	回	22	26	25	
成果指標		委員1人あたりの年間活動日数	日	154	153	155	
		委員1人あたりの年間相談件数	件	33	32	35	
事業費				56,426	58,572	58,338	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	28,273	28,359	28,459
			地方債				
			その他				
			一般財源		28,153	30,213	29,879
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	各地区の民生委員・児童委員が、地域福祉の推進者として、それぞれの地域において、社会福祉に関する相談に応じ、必要な支援を行っており貢献度は大きいといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	超高齢化社会を向かえ、委員への相談等も多く、その役割は非常に重要となってきています。また、関係機関からの調査依頼等も多岐にわたり、職務は広範化・複雑化しています。年によって活動日数や相談件数に増減はあるものの、地域でのマップづくりの取り組みなどキーマンになっており、一定の成果が上がっていると考えます。委員への相談希望などニーズは多く、気軽に相談できる体制を構築して行くことにより、成果の向上の余地はあると考えられます。
コスト削減の余地等		
有 無	事業費の多くが定額の委員活動費や地区協議会活動費、市協議会活動費等となっていますが、各種研修会の実施方法や事務費の取扱いなど、毎年度、必要な見直し、検討等を行っています。	

# 社会福祉協議会助成事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

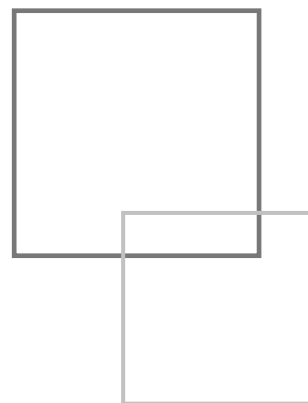
会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	05 地域で支えあう福祉のまち
項	01 社会福祉費	基本事業	02 地域福祉の基盤づくり
目	01 社会福祉総務費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 社会課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
山口市社会福祉協議会 市民		地域福祉サービスの充実を図り、地域福祉活動を活性化するため、地域福祉を担う山口市社会福祉協議会に対して助成を行いました。 山口市社会福祉協議会運営費補助 ・人件費補助、管理費補助 山口市社会福祉協議会事業費補助 ・おごり福祉まつり ・地区社協事務費 ・ボランティアセンター事業(小郡) ・福祉の輪づくり運動(阿知須) ・心配ごと相談所運営事業(秋穂、阿知須、阿東) ・福祉啓発事業(市社会福祉大会開催事業)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
山口市社会福祉協議会が実施する地域福祉サービスの充実を図り、地域住民による福祉活動を促進し、地域福祉活動を活性化します。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	会員数		人	65,240	66,257	64,839
成果指標	会員率		%	76.5	77.2	75.2
		事業費		211,334	211,610	207,382
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	211,334	211,610
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	社会福祉協議会は地域福祉の中心的な推進役であり、その活動内容は高齢者へのいきがい対策や各種福祉サービスなど広範多岐にわたり、基本事業への貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
住民ニーズをふまえ、事業費補助の内容について精査等を行うことで、より一層の成果向上が見込めます。	
コスト削減の余地等	
有 無	事業費の多くが市社会福祉協議会の運営費補助であり、特に人件費に対する補助金額が増加していることをふまえ、市社会福祉協議会に対して適正な定員管理を求めるとともに、毎年度、支出状況の確認や経費節減に向けた取り組みの検証に努めるなど、必要な見直し、検討等を行っていきます。



**政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち**

**施策 05 地域で支えあう福祉のまち**

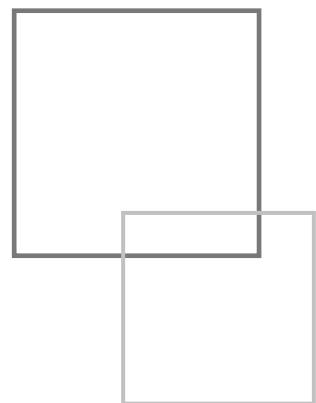
**基本事業 99 施策の総合推進**

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。  
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
26,092	16,318



## 政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

### 施策の構成

政策を実現する手段

### 施策 01-06 社会保障で安心して暮らせるまち

施策を実現する手段

#### 基本事業 01-06-01 保険制度の適正な運営

#### 基本事業 01-06-02 国民年金制度の理解

#### 基本事業 01-06-03 生活保護と自立生活の支援

#### 基本事業 01-06-04 市営住宅への入居支援

#### 基本事業 01-06-99 施策の総合推進

### 施策を取り巻く環境変化と課題

急速な少子高齢化の進展とともに人口減少社会を迎え、年金、医療、介護等の社会保障制度は、給付の面でも負担の面でも市民生活にとって大きなウエイトを占めてきており、市民の関心は高まっています。社会保障制度が将来にわたって安定的に持続できるように、また世代間の負担が公平となるように、様々な制度改革が行われています。一人ひとりがこれら制度を正しく理解し、公平な負担で社会保障制度を支えていく必要があります。

景気の先行きも依然不透明であり、生活困窮による生活保護の相談、申請件数も増加傾向が続いています。本市の生活保護率は、8.37%であり、平成25年度と比較して0.09%増と微増傾向となっています。早急な経済状況の改善は見込まれず、生活保護受給者数は今後も増加すると考えられるので、就労支援活動を強化しながら経済的自立の支援に取り組んでいく必要があります。

### 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H25	H26	うごき
満足度	2.88 (2.96)	2.90 (2.97)	→
重要度	3.72 (3.59)	3.74 (3.60)	→

( )内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 06 社会保障で安心して暮らせるまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民	社会保障制度を活用し、不安を持たずに生活できています。

施策の成果状況と評価

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
		評価					

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
		評価					

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
		評価					

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
		評価					

施策のコスト（千円）

H25	H26
9,067,827	9,432,328



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 06 社会保障で安心して暮らせるまち

基本事業 01 保険制度の適正な運営

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 被保険者	基本事業がめざす姿 社会保障における保険制度を理解して、適正な負担をしています。
-----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	介護保険料の現年度徴収率 【収納課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき	
			%	98.85	99.23	99.29	99.30	(向上) 目標 達成度 ■■■ (高)
評価	対前年度比で0.06ポイントの増となりました。 今後も、滞納者への早期接触により滞納の解消を図るとともに、 資力を有しながら、なお、滞納が継続される場合には、滞納処分を 適切に実施するなど、徴収率の向上に努めます。							

指標	国民健康保険料の現年度徴収率 【収納課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき	
			%	93.86	93.66	94.21	94.00	(向上) 目標 達成度 ■■■ (高)
評価	対前年度比0.55ポイントの増となりました。 今後も、滞納者への早期接触により滞納の解消を図るとともに、 資力を有しながら、なお、滞納が継続される場合には、滞納処分を 適切に実施するなど、徴収率の向上に努めます。							

指標	後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率 【収納課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき	
			%	99.21	99.64	99.55	99.50	(向上) 目標 達成度 ■■■ (高)
評価	対前年度比0.09ポイントの減となりました。 今後も、滞納者への早期接触により滞納の解消を図るとともに、 資力を有しながら、なお、滞納が継続される場合には、滞納処分を 適切に実施するなど、徴収率の向上に努めます。							

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
							目標 達成度
評価							

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
5,803,685	6,092,506

# 医療費適正化特別対策事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 355ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	01	総務費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち
項	01	総務管理費	基本事業	01	保険制度の適正な運営
目	01	一般管理費	実行計画		プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 17年度～	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)		
国民健康保険被保険者			国民健康保険財政の安定的な運営と適切な医療の確保を図る観点から、医療に要する費用の適正化を総合的に推進しました。 ・レセプト点検の業務委託により、点検の充実・強化を図りました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			・かかりつけ医の推進や適正受診のチラシ等を作成し、被保険者に配布しました。 ・先発医薬品から後発医薬品(ジェネリック医薬品)に切り替えた場合に軽減できる自己負担額をお知らせする「差額通知書」を発送しました。(年3回)		
医療費の分析、保健師による訪問指導、後発医薬品の利用に対する意識を啓発すること等により、国民健康保険医療費が減少します。 レセプト点検を充実・強化することにより、適正な医療費が支払われます。					

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		レセプト過誤調整枚数	枚	4,852	4,873	4,727
		適正化に関する啓発チラシ等の発行部数	部	52,346	52,300	51,844
成果指標		レセプト過誤調整により減額された金額(内容点検含む)	千円	42,457	37,160	39,452
		給付発生原因関係等の点検結果による返納金等の金額	千円	10,690	9,450	20,615
事業費				11,977	9,963	9,553
財源内訳			国支出金	955	1,172	1,183
			県支出金	7,230	2,550	2,620
			地方債			
			その他			
			一般財源	3,792	6,241	5,750
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は、レセプト点検の充実・強化、適正受診の勧奨、後発医薬品の普及促進により、医療費の適正化を図るものであり、国民健康保険財政の安定化や保険制度の適正な運営に寄与することから、貢献度は大きいといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	レセプト過誤調整枚数は減少していますが、減額された金額、返納金等の金額は、平成25年度と比較して増加していることから、成果は向上しています。今後も引き続き、これまでの点検業務を実施するとともに、柔道整復施術療養費や海外療養費の点検も実施することにより成果の向上を図っていきます。
コスト削減の余地等		
有 無	平成23年度からレセプト点検業務を国保連合会に委託しており、平成24年度、平成26年度と点検手数料の単価が見直されており、今後も単価の見直しにより、削減できる可能性があります。	

# 後期高齢者医療資格 給付事務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 375ページ)

会計	03	後期高齢者医療特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	01	総務費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち				
項	01	総務管理費	基本事業	01	保険制度の適正な運営				
目	01	一般管理費	実行計画		プロジェクト		定住自立		
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 20年度～					
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (26年度の取り組み)						
後期高齢者医療被保険者 ・75歳以上の全市民及び65歳以上で一定の障害認定を受けた者 (生活保護受給者を除きます)			後期高齢者医療の資格・給付に関する各種事務を行いました。 資格に関する各種届出(取得・喪失・障害認定等)の受付 給付に関する各種申請(高額療養費・療養費等)の受付 被保険者証の交付 限度額適用・標準負担額減額認定証の交付 特定疾病療養受療証の交付 健康診査の受診券の交付 他  資格の認定や医療機関への支払い、高額療養費・療養費等の支給は山口県後期高齢者医療広域連合の事務となります。						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
対象者へ被保険者証を確実にお届けすることにより、後期高齢者医療被保険者が適正な保険給付、保健事業を受けることができます。									

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		被保険者証の発送枚数(更新時)	枚	26,396	26,480	26,630	
成果指標		被保険者証の配達不能枚数	枚	0	0	0	
		事業費		59,551	22,013	22,754	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円			
			地方債				
			その他				
			一般財源		59,551	22,013	22,754
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	運営主体である山口県後期高齢者医療広域連合で運営方針が決定され、法律に基づいて実施しています。その中間役として資格・給付事務を行っており一定の貢献度があるといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	各種届出・申請の受付や、被保険者証の送付をはじめとする事務処理を確実に実行しており、これにより被保険者は適正な保険給付、保健事業を受けることができていることから、成果は順調に出ています。
コスト削減の余地等		
有 無	システム改修など一時的な事業費の増はありますが、定例的な事務費については、コストの削減に努めています。	

# 介護保険料賦課事務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 389ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	01	総務費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち
項	02	徴収費	基本事業	01	保険制度の適正な運営
目	01	賦課徴収費	実行計画		プロジェクト
担当	健康福祉部 介護保険課		計画年度	平成 17年度～	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)		
介護保険料(第1号被保険者)の納付義務者			介護保険料の賦課作業を行います。 ・当初賦課作業(6月) ・更正・決定作業(毎月処理)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)					
適正な保険料の賦課を行い、被保険者が保険料を納付することで、介護保険制度が円滑に運営できます。					

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		納入通知書発送件数	件	54,038	55,447	56,158
成果指標		一人当たりの調定額	円	58,562	58,437	58,979
		事業費		7,240	8,022	8,018
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	7,240	8,022
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	法令に基づき実施しています。 保険制度の根幹をなす事業です。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	年間で一人当たりの調定額は多少の差は生じますが、介護保険料は3箇年ごとに計画する介護保険事業計画に基づき、3年間一定の設定額となるため、平成24年度から平成26年度は、ほぼ横ばいで推移しました。 平成27年度から3年間の新たな保険料は上昇することから、一人当たりの調定額は上昇します。
コスト削減の余地等		
有 無	法令に基づき実施しているためです。	

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 06 社会保障で安心して暮らせるまち

基本事業 02 国民年金制度の理解

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 20歳以上の市民（特に、国民年金第1号被保険者）	基本事業がめざす姿 誰もが年金制度を理解し、保険料を納め、年金を受ける資格があります。
-------------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	65歳以上の老齢年金等受給権者割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【保険年金課】	%	84.24	93.91	94.53	92.00	
評価	受給者割合は前年並みで推移しています。これは、年金が社会保障制度として国民の生活に浸透しており、また、老後の生活基盤として定着していることによるものと思われます。 高齢化が進む社会において、年金は老後を安定的に過ごすために大切な所得保障であり、引き続き山口年金事務所と連携し、制度の啓発や年金相談を実施していきます。					(向上) 目標達成度 (高)	

指標	国民年金保険料の納付率	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【保険年金課】	%	74.03	68.76	71.70	68.54	
評価	納付率は、2.94ポイントの増となっています。 納付率上昇の要因として、年金事務所が実施した特別催告状による納付督促に加え、連携・協力業務としての免除勧奨、口座振替による納付の促進等の取組みによるものと考えます。 引き続き、山口年金事務所が実施する制度啓発や年金の納付対策に協力していきます。					(向上) 目標達成度 (高)	

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

	H25	H26
	3,791	3,881

# 年金事務所との協力 連携事務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	06 社会保障で安心して暮らせるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	02 国民年金制度の理解
目	09 国民年金費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
国民年金第1号被保険者		法定受託事務に付随する事務や相談等について、市と年金事務所との協力・連携により実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・資格取得時等における保険料の納付案内や、口座振替・前納等の促進</li> <li>・保険料の納付や制度周知等に関する広報記事の市報への掲載</li> <li>・年金制度等に関する各種相談等</li> </ul>	
国民年金制度の理解が深まり、国民年金の受給権が確保されます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		年金事務所及び山口市で行う免除被保険者数	件	9,853	9,809	9,616
成果指標						
		事業費		136	351	174
		財源内訳	国支出金	136	351	174
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度 大	貢献度 中	貢献度 小
		資格取得時等において国民年金に関する相談を受けるとともに、市報で保険料の納付や免除制度に関する記事を掲載しており、上位基本事業である国民年金制度の理解に一定の貢献をしていると考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上	成果向上余地 大	国民年金保険料の納付率は、向上しています。引き続き、年金事務所と協力・連携し、資格取得時等における納付案内や広報活動を実施していきます。
横ばい	成果向上余地 中	
低下	成果向上余地 小	
コスト削減の余地等		
有	無	協力・連携事務に必要な経費については、国から交付されます。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 06 社会保障で安心して暮らせるまち

基本事業 03 生活保護と自立生活の支援

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 生活困窮者 生活保護受給者	基本事業がめざす姿 生活困窮者が生活保護法に基づいた生活を送ることができています。また、自立した生活に移行できています。
-----------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	生活保護受給世帯数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つぎ
	【社会課】	世帯	723	1,200	1,214	1,430	
評価	生活保護の受給世帯数は平成25年度と比較して14世帯増、1.2%の伸び率でした。経済情勢の回復が見込まれるなか、伸び率は平成25年度より3.1ポイント減少し若干の落ち着きが見られましたが、依然生活保護受給世帯数は増加傾向にあり引き続き今後の動向に注意が必要です。就労支援や医療費の適正化を図るとともに、法定受託事務として今後とも適正な事務執行に取り組みます。					(横ばい) 目標達成度 (中)	

指標	自立による生活保護廃止件数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つぎ
	【社会課】	世帯	33	50	77	50	
評価	自立による生活保護廃止件数は平成25年度に比べ27件、率にして54%の増加でした。平成19年度から配置した就労支援員が自立支援に向けて就労支援活動に取り組んでおり、徐々に成果が出ているものと考えます。しかしながら生活困窮者は増加傾向であり、今後も厳しい状況が続くと考えられるため、引き続き就労支援活動を強化しながら、保護者の自立支援に努めてまいります。					(向上) 目標達成度 (高)	

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つぎ
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つぎ
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
2,563,275	2,662,201

# 自立相談支援事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	06 社会保障で安心して暮らせるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	03 生活保護と自立生活の支援
目	01 社会福祉総務費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 社会課	計画年度	平成 26年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	生活保護に至る前の生活困窮者		下記の事業について、経験と知識・多方面へのネットワークを有する法人に業務を委託し、実施しました。  ・生活困窮者からの相談を受け、抱えている課題を評価・分析しニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に行うための個別支援計画の策定  ・包括的・継続的な支援を実施するための関係機関との連絡調整会議の実施
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立が図れます。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		相談のべ人数	人	-	-	2,194	
成果指標		登録・支援者数	人	-	-	90	
		進路決定した生活困窮者数	人	-	-	29	
		事業費				34,999	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円			34,999
			地方債				
			その他				
			一般財源				
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	新たに設置される窓口では、困窮者の課題を分析し個別のニーズに応じた計画的な支援が行われるため、生活保護制度に依存することなく自立を促進することができます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	生活困窮者自立促進支援モデル事業として、自立相談支援事業、一時生活支援事業を行いました。法施行により、更に相談者に寄り添った支援を行う必要があります。
コスト削減の余地等		
有 無	平成27年度から生活困窮者自立支援法が施行され、今後の事業展開の状況を踏まえて検討します。	



# 自立支援プログラム策定実施推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	06 社会保障で安心して暮らせるまち
項	03 生活保護費	基本事業	03 生活保護と自立生活の支援
目	01 生活保護総務費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 社会課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	生活保護受給世帯		社会福祉士や社会福祉主事又は労務関係の支援経験を有する就労支援員により、生活保護受給者に対し、履歴書の書き方や面接の受け方の指導やハローワークへの同行訪問等を行いました。 生活保護受給者の就労意欲を喚起させ、就労につなげることにより、経済的自立の支援を図りました。
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	生活保護受給世帯の就労により自立した生活ができるようになりました。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		就労支援対象者1人当たりの年間支援活動回数	回数	15	15	15	
		山口地域生活福祉・就労支援会議開催回数	回数	0	3	2	
成果指標		生活保護受給世帯のうち自立した世帯数	世帯	2	3	12	
		生活保護受給世帯の中から就労した者の数	人	16	20	33	
事業費				2,164	2,167	4,308	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	2,164	2,167	4,308
			地方債				
			その他				
			一般財源				
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	生活保護受給者の就労支援を行うことにより、被保護世帯の自立・保護からの脱却を促進することができます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
増加する稼働年齢層の生活保護者に対応するため、就労支援員を増員することにより、成果の向上が期待されます。	
コスト削減の余地等	
有 無	被保護者が経済的自立、若しくは自立に至らなくとも就労し勤労収入が得られることにより、生活保護費の支給額を減額することができます。このため、生活保護費を含んだトータルコスト面では、削減に有効な事業であると考えますが、この事業の事業費は主に就労支援員配置に係る経費であるため、コスト削減はできません。

# 就労自立給付金支給事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	06 社会保障で安心して暮らせるまち
項	03 生活保護費	基本事業	03 生活保護と自立生活の支援
目	01 生活保護総務費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 社会課	計画年度	平成 26年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
生活保護受給者	手段 (26年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	生活保護受給者の就労による自立を促進し、安定した職業に就いたこと等により保護を必要としなくなった者に対して、「就労自立給付金」として支給しました。		
就労により自立した生活に移行するよう図ります。	【支給金額】 保護廃止以前の一定期間に収入認定された金額以内の額 支給上限額：単身世帯 10万円、複数世帯 15万円		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	年度中に就労を開始した保護受給者数	人	-	-	65
	就労自立給付金支給件数	件	-	-	8
成果指標	就労自立した生活保護受給者数	人	-	-	48
事業費					1,159
財源内訳	国支出金	千円			414
	県支出金				605
	地方債				
	その他				
	一般財源				
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	生活保護受給者が、就労により生活保護から自立して生活を送ることを目的としたものであり、生活保護法の目的に貢献するものです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
平成26年7月の法施行に伴い新設された事業であり、前年度との比較ができないため成果の把握が困難ですが、今後、生活困窮者自立支援法の施行により、関係機関と連携し就労支援の取り組みを強化することで、成果の向上が見込まれます。また、生活保護受給者に対し、就労自立給付金について周知し、就労意欲の向上に努めます。	
コスト削減の余地等	
有 無	生活保護制度上の国庫事業であり、事業自体のコスト削減はありませんが、就労自立が増えることにより、生活保護費の削減につながります。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 06 社会保障で安心して暮らせるまち

基本事業 04 市営住宅への入居支援

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 住宅に困窮している者	基本事業がめざす姿 住宅に困窮している市民に適正に管理された住居があります。
-----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
収入分位下位世帯に対する市営住宅の充足率 【建築課】	%	9.0	8.0	8.0	維持	(横ばい) 目標達成度 (低)
引き続き水準維持に取り組んでいきます。						
個別改善住宅の改修率 【建築課】	%	48.0	52.0	52.0	60.0	(横ばい) 目標達成度 (低)
引き続き着実に個別改善（長寿命型）を実施していきます。						
指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価						目標 達成度
指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価						目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
681,511	221,721

# 市営住宅使用料徴収事務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	06 社会保障で安心して暮らせるまち
項	06 住宅費	基本事業	04 市営住宅への入居支援
目	01 住宅管理費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 建築課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	市営住宅入居者		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		市営住宅入居者から住宅使用料を徴収しました。また、不払いの者に対して督促等を送付しました。納付の意思のないものに対して、訴訟等を行いました。
	住宅使用料等の円滑な収納がされています 住宅使用料等の収納率が向上します		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		督促状の発行件数	件	2,078	2,157	2,136
成果指標		市営住宅使用料等収納率	%	95.1	94.0	94.1
		事業費		3,811	3,853	3,896
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		3,811	3,853
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		住宅使用料等の円滑な収納により、住宅維持管理の財源確保ができ、入居者に対して快適な居住環境を提供できます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	滞納月数の少ない時期の適切な指導のほか、法的措置を想定した納付相談、納付請求を行うことで、収納率を向上させる余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無		業務委託等の手法が考えられますが、新たなコストが必要となり、費用対効果の面から検討が必要です。

# 元町市営アパート建替事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	06 社会保障で安心して暮らせるまち
項	06 住宅費	基本事業	04 市営住宅への入居支援
目	02 住宅建設費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 建築課	計画年度	平成 23年度～平成 26年度
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
元町市営アパート入居者 住宅に困窮している低所得(法定月収15.8万円以下の世帯)の市民		既存元町アパート隣接用地に新たなアパートを建設し、旧アパートは入居者移転後解体しました。 旧36戸 新規44戸	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		H23 用地取得、設計 H24 造成、設計、建設着手 H25 建設、屋外整備、完成 H26 解体、跡地整備	
現元町市営アパート入居者の居住水準が向上します。 住宅に困窮している市民が減少します。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	建設戸数		戸	44	44	44
成果指標	入居率		%	-	-	100
		事業費		296,407	496,787	33,310
		財源内訳	国支出金	94,634	235,091	25,784
			県支出金			
			地方債	158,400	200,000	
			その他			
			一般財源	43,373	61,696	7,526
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	住宅困窮世帯が減少します。 設備についてはバリアフリー対応とし、高齢者でも安心して居住できる施設とすることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	平成26年度で事業を完了しました。
コスト削減の余地等	
有 無	建物全体としては戸あたりの建設コストを抑えた設計を行い、コスト削減に努めました。

# 市営住宅建替等調査事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	06 社会保障で安心して暮らせるまち
項	06 住宅費	基本事業	04 市営住宅への入居支援
目	02 住宅建設費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 建築課	計画年度	平成 25年度 ~
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	市民、市営住宅居住者 住環境		市住宅マスタープラン及び市公営住宅等長寿命化計画に基づき、既成の市街地や郊外住宅地の住宅課題の解決に向けた市営住宅整備手法の検討、民間事業者の誘導施策など、住まいづくりに係る施策提案のための調査を行います。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成26年度は、市営住宅の整備時期にあわせた個別実施調査として、金古市営住宅について調査しました。
	新たな住宅施策、整備手法が明らかになります。		平成25年度 基礎調査 平成26年度 事例調査、金古市営住宅実施調査 平成27年度 平井住宅実施調査 平成28年度 白土住宅実施調査

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		基礎・事例調査実施箇所数	箇所	-	1	1
成果指標		基礎・事例調査進捗率	%	-	40	100
		事業費			3,476	972
		財源内訳	国支出金		1,701	
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		1,775	972
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	住宅困窮世帯に、今後も安心して居住できる住宅を計画的に提供するために必要です。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	調査手法を工夫することで向上の余地があります。
コスト削減の余地等	
有 無	ありません。

# 市営住宅長寿命化改善事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	06 社会保障で安心して暮らせるまち
項	06 住宅費	基本事業	04 市営住宅への入居支援
目	02 住宅建設費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 建築課	計画年度	平成 26年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
市営住宅入居者		「山口市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、長寿命化改善対象住宅に対して、外壁及び屋上防水の改修、給排水管改修、給水装置・施設の改修を行いました。また、給湯設備、便所の水洗化、高齢対応設備の改修を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成26年度：5団地実施 平成27年度：6団地実施予定 平成28年度：4団地実施予定 平成29年度：8団地実施予定	
予防保全的な改善を行うことで建物の長寿命化を図り、ライフサイクルコストが縮減されます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		改善・修繕を実施する団地数	団地	-	-	5
		改善・修繕を実施する戸数	戸	-	-	45
成果指標		改善・修繕された団地数	団地	-	-	5
		改善・修繕された住宅戸数	戸	-	-	45
事業費						31,948
財源内訳			国支出金			6,888
			県支出金			
			地方債			8,100
			その他			
			一般財源			16,960
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は適正管理された住居の提供を目的としていることから、改善による市営住宅の質の向上の貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	計画に基づき着実に改修を実施していくもので、これ以上の向上余地はありません。
コスト削減の余地等	
有 無	現時点ではありません。





**政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち**

**施策 06 社会保障で安心して暮らせるまち**

**基本事業 99 施策の総合推進**

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。  
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
15,565	452,019

# 臨時福祉給付金 (簡素な給付措置) 給付事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

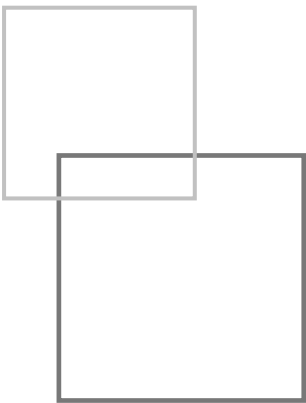
会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	06 社会保障で安心して暮らせるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	99 施策の総合推進
目	01 社会福祉総務費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	健康福祉部 社会課	計画年度	平成 26年度～平成 27年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	市県民税(均等割)が課税されていない者(課税者に扶養されている者や、生活保護制度の被保護者を除く)		消費税率の引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として「臨時福祉給付金」を給付しました。 【給付対象者】市県民税(均等割)が課税されていない者から、以下の者を除いた者 ・市県民税(均等割)が課税されている者の扶養親族等 ・生活保護制度内で対応される被保護者等 【給付額】給付対象者一人につき1万円 【加算措置】給付対象者のうち老齢基礎年金受給者等については、一人につき5千円を加算 【費用】全額国庫負担金(10/10)
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	消費税率の引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、適切な配慮を行います。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		臨時福祉給付金申請書発送数	件	-	-	26,006
成果指標		臨時福祉給付金受領者数	人	-	-	32,019
		事業費				443,724
		財源内訳	国支出金			443,184
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			540
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、一体改革の枠組みの中で講じる社会保障の充実のための措置と併せて、暫定的・臨時的に行われる給付措置であり、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
制度周知のための各種広報の実施とともに、給付金の支給対象となる可能性がある市県民税非課税者に対しては、個別に申請勧奨を行ったことから、成果向上の余地は少ないと考えます。	
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。



## 政策 2

いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち



## 政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

### 施策の構成

政策を実現する手段

#### 施策 02-01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

施策を実現する手段

##### 基本事業 02-01-01 人権意識の向上

##### 基本事業 02-01-02 人権擁護の啓発・推進

##### 基本事業 02-01-03 男女共同参画の推進

##### 基本事業 02-01-99 施策の総合推進

### 施策を取り巻く環境変化と課題

近年、社会情勢の急激な変化により、従来の社会的な差別に加え、児童や高齢者への虐待、DVなどの人権侵害やプライバシーなどの個人の人格や尊厳に関する侵害など、多種多様で、また人の命に関わるような深刻な人権侵害が発生する傾向が全国的に見られます。

人権に関する相談の内容も多岐にわたっており、表に出ないものも多数発生していると思われることから、差別や人権侵害はどこにでも起こる身近な問題だと認識することがまず必要です。

こうした中、「市民一人ひとりの人権が尊重されたまち」の実現に向け、総合的に人権に関する取り組みを推進することを基本理念とする「山口市人権推進指針」を平成23年3月に策定しました。人権や生命は、人間として最も尊重されるべきものだという意識を誰もが持ち、常日頃から行動していく必要があります。

また、性別に関係なくあらゆる分野に対等な立場で参画し、個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現を目指した「男女共同参画社会基本法」が平成11年に制定され、本市においても、平成20年3月に「山口市男女共同参画基本計画」を、平成26年3月に「山口市男女共同参画推進条例」を制定しました。

男女共同参画は、意識と制度の面から、市民と事業者と行政が一体となって、継続して取り組むべき重要な課題です。

### 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H25	H26	うごき
満足度	2.99 (2.96)	2.97 (2.97)	➔
重要度	3.39 (3.59)	3.40 (3.60)	➔

( )内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

施策のプロフィール

施策の対象 市民	施策がめざす姿 誰もがお互いに認めあい、一人ひとりの人権が尊重されています。
-------------	---

施策の成果状況と評価

指標	人権が尊重されているまちであると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【市民安全部 政策管理室】	%	63.2	72.7	71.2	75.0	
評価	まちづくりアンケートでは、平成25年度と比較すると横ばいですが、平成24年度より3ポイント増加しており、上昇傾向にあります。これは、人権学習講座や地区人権学習組織による啓発活動等の成果が現れているものと考えます。 今後とも、市民・学校・地域・企業等と連携を図りながら、多様な人権課題の正しい理解と人権意識の高揚に向けて、引き続き人権教育・啓発活動に努める必要があります。また、男女共同参画の推進においても、総合的かつ計画的に推進するよう努めます。					(横ばい) 目標達成度 (中)	

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

施策のコスト(千円)

H25	H26
43,927	71,250

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

基本事業 01 人権意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民、事業所	基本事業がめざす姿 市民一人ひとりがしっかりと人権尊重の意識を持っています。
-------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	人権が侵害されたことがあると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【人権推進課】	%	20.5	17.8	18.1	20.0	
評価	まちづくりアンケートでは、平成29年度の目標値20.0%以下を達成し、人権啓発活動の成果が順調に現れています。 一方、「侵害されたことがある」と回答した人の内容としては、「あらぬ噂」48.5%、「職場での不当な待遇等」32.2%、「名誉・信用の侵害」29.2%（複数回答有り）の順に多く、地域社会における人間関係の希薄化や職場における人権教育不足が原因と考えられ、地域社会や職場における人権教育・啓発を重点的に推進します。					(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)	

指標	人権学習講座受講者数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【人権推進課】	人	11,779	15,623	15,636	13,000	
評価	人権学習講座等の受講者数は、平成25年度より13人増加し、平成29年度の目標値13,000人も達成しています。 今後も学校、地区人権学習組織と連携を図りながら、地域社会における学習機会の充実、講座内容の多様化により、幅広い受講者の拡大に努めます。					(向上) 目標達成度 ■■■ (高)	

指標	人権尊重の理解を深めた講座受講者割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【人権推進課】	%	80.3	81.4	86.4	90.0	
評価	受講者アンケートでは、平成25年度より5.0ポイント増加しました。講座単位では、100%の受講者が理解を深めたと回答した講座もあるなかで、68%未満の受講者しか理解を深めたと回答していない講座もあり、講座内容により理解度にバラツキがあることから、講座内容の見直しや適切な講師選定に努め、受講者の理解度を高めます。					(向上) 目標達成度 ■■■ (中)	

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

	H25	H26
	19,633	23,813

# 山口隣保館管理運営業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01 一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち		
款	03 民生費	施策	01	お互いを認めあい、人権を尊重するひと		
項	01 社会福祉費	基本事業	01	人権意識の向上		
目	08 隣保館費	実行計画		プロジェクト	定住自立	
担当	市民安全部 人権推進課	計画年度	平成 17年度～			
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)			
市民 山口隣保館			隣保事業等を実施しました。 ・各種相談事業・啓発広報活動事業(館だよりの発行、年12回、館周辺の8町に配布)・地域交流事業(自彊術、レクゾム 3B体操、手芸、ウォーキングなどの各種教室の開催。レクリエーションや世代交流のための各種行事の実施。クラブ活動の実施。人権学習や子育て支援のための各種講座の開催)・館施設の貸出(人権学習や地域交流、子育て活動の場として部屋等の貸出) 館利用や施設使用が円滑安全に行われるように館施設の維持管理を行いました。(清掃管理、警備、消防等の安全管理) 25年度の建物耐震診断の結果に基づき、26年度に耐震補強設計を実施し、改修工事、耐震補強工事に向けた整備を行いました。			
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)					
	・隣保館の利用者が増加し生活の改善向上や地域交流、人権啓発がされます。					

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		交流講座開催数	回	240	224	197
		「ふしの会館だより」の発行部数	部	19,800	19,296	19,284
成果指標		山口隣保館利用者数	人	25,000	26,951	25,887
		施設維持管理上の不具合トラブル件数	件	1	0	0
		事業費		8,004	9,745	11,886
		財源内訳	国支出金		398	
			県支出金	6,626	5,893	5,701
			地方債			3,500
			その他	52	1,609	1,629
			一般財源	1,326	1,845	1,056
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	隣保館は、地域福祉向上や人権啓発のための住民交流を行う、開かれたコミュニティとして住民にとって最も身近な活動拠点の役割を果たしており、また、人権意識の向上のため地域交流活動等の各種館事業を総合的に推進していることから貢献度は大きいといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	施設の維持管理上の不具合、トラブルもなく、隣保事業も順調に実施できています。
コスト削減の余地等		
有 無	地域交流事業については、交流を主眼におくことから、参加しやすいように意図して参加費の設定を行っていますが、行事への参加意欲を維持するために内容を見直すとともに、受益者負担を見直すことでコストを削減できる可能性もあります。	



# 陶隣保館管理運営業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	03 民生費	施策	01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと
項	01 社会福祉費	基本事業	01 人権意識の向上
目	08 隣保館費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 人権推進課	計画年度	平成 17年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
陶隣保館 市民		隣保事業等を実施しました。 ・各種相談事業・啓発・広報活動事業(地域広報誌の発行(年14回)・各種教室、行事、大会の開催・貸し館事業(人権学習の場、地域交流の場として貸し館実施)・児童クラブ開設館の利用や施設使用が円滑安全に行われるように維持管理を行いました。 清掃管理、施設の破損改修、警備消防等の安全管理、人件費光熱水費等の管理。 26年度に建物耐震診断を実施し、改修工事、耐震補強工事にに向けた整備を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
・隣保館の利用者が増加し生活の改善向上や地域交流、人権啓発がされます。 ・親の監護が受けられない児童の放課後の健全な保育がされます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		広報誌回覧配布数	部	1,640	10,448	11,466	
		各種講座、教室、行事、大会開催回数、児童クラブの利用回数	回	1,020	940	795	
成果指標		陶隣保館年間利用者数	人	13,021	11,655	7,617	
		陶隣保館での児童クラブ入所者数	人	24	30	28	
		事業費		7,900	8,328	10,409	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	6,875	7,578	7,531
			地方債				
			その他		552	750	696
			一般財源		473		2,182
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小
成果状況		成果向上余地
向上	横ばい	低下
		成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
		利用者が施設を安全に利用することで、隣保事業を順調に実施することができています。
コスト削減の余地等		
有		無
		隣保事業であるため、コストを削減する新たな方法はありません。

# 人権啓発・学習講座開催等事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 325ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと
項	05 社会教育費	基本事業	01 人権意識の向上
目	04 人権推進費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 人権推進課	計画年度	平成 17年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (26年度の取り組み)		
市民	1. 広く市民を対象に人権問題について理解を深めるため講演会を開催しました。 山口市人権ふれあいフェスティバル 山口市人権学習講座 2. 人権についての自主的な学習会を支援するため地域交流センター、学校、事業所等の身近な場所に講師を派遣しました。 3. 人権に関する啓発資料の作成・配布並びにビデオの購入・貸出をしました。 4. 児童生徒による人権啓発作品の募集を行い、啓発活動に活用しました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	人権尊重についての理解を深めます。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		講座・講演会の開催回数	回	17	16	17	
		講師派遣回数	回	5	3	3	
成果指標		市人権学習講座受講者が人権尊重の理解を深めたと思う割合	%	86.8	81.4	86.4	
		講座・講演会への参加者数	人	941	943	1,096	
		事業費		1,594	1,560	1,518	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	474	446	448
			地方債				
			その他				
			一般財源		1,120	1,114	1,070
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	基本的人権尊重の視点に立ち、公正で広く市民の共感が得られるよう創意工夫を凝らし、家庭、地域社会、職場、学校など日常生活の中で実践的に人権意識が培われるよう総合的かつ効果的に推進することにより、市民の人権意識の向上を図ることが達成されることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
講座・講演会の参加者の増加により、市民の人権意識の向上を図ることができます。	
コスト削減の余地等	
有 無	市民に対し人権意識の向上を図るため、講座・講演会の開催や講師派遣に要するコストであり、削減は困難です。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

基本事業 02 人権擁護の啓発・推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民の人権に関する悩みや不安が軽減しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
指標	人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合 【人権推進課】	%	44.5	38.6	47.4	50.0	
評価	まちづくりアンケートでは、平成25年度より8.8ポイント増加しました。しかし、「相談した」と回答した人の相談先（複数回答有り）としては、「親・配偶者・兄弟・子供や親戚」27.2%、「友人・職場の同僚や上司」23.7%の順に多く、「法務局や人権擁護委員」は3.5%と少ない状況です。身近に法務局等の相談窓口があることを広く市民に周知し、相談しやすい環境づくりに努めます。						指標の つごき (向上) 目標 達成度 (中)

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
指標							
評価							目標 達成度

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
指標							
評価							目標 達成度

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
指標							
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
3,912	4,954

# 人権学習推進組織等運営事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 325ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと
項	05 社会教育費	基本事業	02 人権擁護の啓発・推進
目	04 人権推進費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 人権推進課	計画年度	平成 17年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
市民、人権教育推進委員、企業・職場、地区人権学習推進組織、幼・小・中PTA、婦人会		1. 人権教育を総合的かつ効果的に推進するための組織として設置した、人権教育推進委員会の委員を対象に人権教育の推進に関する会議・研修会を開催しました。 2. 市企業・職場人権学習連絡協議会が実施する研修会等の事業を支援しました。 3. 社会教育団体へ、人権に関する学習機会や情報の提供を図るために人権学習活動を委託しました。 地区人権学習推進活動委託事業 30千円× 21団体 P T A人権学習研修活動委託事業 6千円× 60団体	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
人権意識が向上します。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		人権教育推進委員として委嘱した人数	人	42	42	42
		地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を委託依頼する組織数	組織	82	82	82
成果指標		人権教育推進委員が研修会等へ参加した人数	人	58	46	63
		地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を受託した組織数	組織	80	82	81
		事業費		1,347	1,292	1,348
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		1,347	1,292
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は、市民の人権意識の向上を目的としており、本事業は、家庭、学校、地域社会、職場などでの人権学習を総合的かつ効果的に推進することにより、市民の人権意識の向上を図るものであり、上位の施策や基本事業に貢献していると考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
家庭、学校、地域社会、職場などでの人権学習を推進することにより、市民の人権意識の向上を図っています。	
コスト削減の余地等	
有 無	すでに人権教育推進委員や社会教育団体、学校等と連携を図りながら、効率化を進めており、さらなるコスト削減の余地はありません。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

基本事業 03 男女共同参画の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民、事業所	基本事業がめざす姿 男女共同参画の意識が定着し、男女が社会のあらゆる分野で平等に参画しています。
-------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
男女共同参画が実現されていると思う市民の割合 【人権推進課】	%	46.6	58.6	54.6	65.0	(低下) 目標達成度 (中)
評価 まちづくりアンケートでは、平成25年度より4.0ポイント低下し、特に職場や地域活動の中で実現していると思わない人が5割を超えた結果となっております。 平成26年4月に施行した市男女共同参画推進条例の基本理念のもと、男女共同参画社会の実現に向けた諸施策を積極的に取り組み、市民・学校・企業等との連携による継続した教育、啓発活動を強化するよう努めます。						
審議会等の女性委員登用率 【人権推進課】	%	25.2	25.9	25.9	35.0	(横ばい) 目標達成度 (低)
評価 審議会の女性委員登用率は横ばいで推移し、伸び悩んでいます。審議会等の新設時や、役員改選時等の機会を通じて、積極的な女性委員登用に努める必要があります。						
指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価						目標達成度
指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
11,993	27,814

# 男女共同参画基本計画策定 推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと
項	01 総務管理費	基本事業	03 男女共同参画の推進
目	07 企画費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 人権推進課	計画年度	平成 20年度～平成 29年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	手段 (26年度の取り組み)		
市民、市民団体、事業所	男女共同参画基本計画を推進しました。 計画の進行管理(平成25～29年度まで後期行動計画) 男女共同参画推進審議会の開催(年1回) 男女共同参画推進本部の開催(年2回) 情報誌「live」を発行しました。(年1回2月、全戸配布) 啓発リーフレットを作成し配布しました。(DV防止、小中生向け等各種)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	活動団体との連絡調整を図りました。 アンケート結果を活用しました。(まちづくりアンケート) 「山口市男女共同参画推進条例」の周知に努めました。		
男女共同参画に関する理解が深まります。 男女共同参画の視点をもって活動しています。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	啓発リーフレット作成部数	部	4,100	4,350	4,850
	情報誌「live」の発行部数	部	75,000	75,500	75,600
成果指標	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	%	52.5	58.6	54.6
事業費			1,566	1,474	660
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,566	1,474
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	男女共同参画社会基本法第14条の3により男女共同参画計画策定は市町村の努力規定となっています。計画を策定し、推進状況の管理をするとともに、官民による推進体制を整備することは、諸施策を推進するうえでの基本となるものであるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
各所属において、各自の目標設定し目標値に向け推進していますが、成果については所属によりばらつきがあります。	
コスト削減の余地等	
有 無	推進体制づくりと計画の進行管理、及び市民、市民団体、事業所への最低限の啓発を行うためのコストであり、削減できません。

# 男女共同参画センター運営事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと
項	01 総務管理費	基本事業	03 男女共同参画の推進
目	07 企画費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 人権推進課	計画年度	平成 19年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	手段 (26年度の取り組み)		
市民、市民団体、事業所	男女共同参画社会の実現を目指し、市民・団体等が主体となって幅広く活動できる「山口市男女共同参画センター」を運営します。老朽化した空調設備の改修を行いました。 学習機会の提供：男女共同参画講座等の実施、男女共同参画全国都市会議の開催。 情報の収集、発信：センターホームページの維持管理、センターよりの発行、図書、ビデオ貸し出し。 相談対応：男女共同参画に対する電話、面接での相談対応。専任の婦人相談員を配置し、多くの相談に対応しました。 【業務委託先】山口市男女共同参画ネットワーク		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	男女共同参画に対する関心が高まります。男女共同参画センターを拠点としたネットワークに加入し、男女共同参画に関わる活動が活発化します。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標	センターの開館日数	日	300	300	300	
	講座、イベント、研修会等開催回数	回	36	32	21	
成果指標	男女共同参画センター市民ネットワーク加入会員数	人	82	80	80	
	男女共同参画センターでの各種講座等の参加者数	人	2,403	1,468	419	
事業費			10,638	10,274	27,121	
財源内訳		国支出金			665	
		県支出金				
		地方債				12,600
		その他	530	376	406	
		一般財源	10,108	9,898	13,450	
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	基本事業は、男女共同参画の推進を目的としており、拠点を整備し、ネットワークを通じた市民、市民団体、事業者(事業所)の自発的な取り組みを推進することにより、市民一人ひとり及び事業者等の男女共同参画についての関心と理解の向上を図るものであり、上位の施策や基本事業に貢献しています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
すべての事業を同一団体に委託しているため、フェスティバルや講座の参加者についても拡大することが難しい現状であるため、広報等を利用して周知啓発に努めます。	
コスト削減の余地等	
有 無	拠点施設として、市民の自主的な活動の場としての役割を果たし、事業運営委託先の「男女共同参画ネットワーク」と市により、協働で啓発活動することにより、市民ネットワークを活用した運営がなされています。「市民間推進実行計画」に基づき、効果的な実施手法等を検討した上で、指定管理者制度の導入を進めます。





政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。  
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
8,389	14,669

# 教育集会所管理業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 325ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと
項	05 社会教育費	基本事業	99 施策の総合推進
目	04 人権推進費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 人権推進課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
教育集会所	教育集会所の修繕、補修を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	教育集会所：同和対策事業の一環として、地域住民の教育水準の向上・福祉の増進を目的として設置。市所有の6箇所について、すでに日常の維持管理及び運営を地元地区へ委託済み。		
良好な地域活動拠点として適正な維持管理がされています。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	修繕補修回数	回	2	1	2
成果指標	教育集会所の維持管理上の不具合トラブル件数	件	2	0	0
事業費			176	550	5,741
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	176	550	5,741
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域活動の拠点として維持管理を行うことが目的であり、貢献度はあまり大きくないと思われます。最終的には各地域の集会所の取り扱いと同様にすることが妥当です。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成26年度においても1箇所地元自治会への譲渡が完了し、順調に成果があがっているものと考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	「山口市民営化推進実行計画」において民間化を推進する事業として位置づけており、地元自治会との協議完了後、譲渡する方向で調整します。将来的には、維持管理にかかるコストを削減することは可能です。	

**政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち**

施策の構成

政策を実現する手段

**施策 02-02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども**

施策を実現する手段

**基本事業 02-02-01 確かな学力の定着**

**基本事業 02-02-02 現代的課題に対応した教育の充実**

**基本事業 02-02-03 豊かな心と健やかな体の育成**

**基本事業 02-02-04 教育環境の整備**

**基本事業 02-02-05 教職員の資質の向上**

**基本事業 02-02-06 就学の支援**

**基本事業 02-02-07 幼児教育の充実**

**基本事業 02-02-99 施策の総合推進**

施策を取り巻く環境変化と課題

本市では、豊かな人間性と社会の変化に対応して生き抜いていける力を持った子どもたちの教育をめざしています。特に義務教育である小・中学校の期間においては、自ら学ぶ意欲や習慣など、生涯学び続けるための基礎となるものを身につけるということに重点を置いています。

そのためには、一人ひとりに応じたきめ細かな指導や、質の高い授業を行っていくことが重要であることから指導体制の整備や教職員の資質向上に努める必要があります。

また、不登校、いじめ、特別な配慮を必要とする子どもたちへの支援については、学校だけでなく、家庭や地域、関係機関と連携し、根本的な解決に向けて一体となって取り組んでいく必要があります。

本市の児童・生徒の数は、少子化に伴い、今後、全体的には減少傾向にあるものの、全市的に見れば、市街地化と過疎化の進行状況に偏りがあります。多様な地域性のもとで、子どもたちが郷土愛を育み、楽しく、安心して学べる環境を研究し、整えていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H25	H26	うごき
満足度	3.06 (2.96)	3.07 (2.97)	➔
重要度	3.68 (3.59)	3.70 (3.60)	➔

( )内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>小学生、中学生、幼児 保護者、教職員</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>子どもたちが豊かな心と、確かな学力、たくましく生きる力を身につけ、学校で楽しく学んでいます。</p>
--	--

施策の成果状況と評価

指標	<p>学校生活を楽しんでいる児童の割合</p> <p style="text-align: right;">【教育委員会事務局 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	89.2	91.7	91.0	維持	
評価	<p>学校生活を楽しんでいる割合は、平成25年度と比較して0.7ポイントの減で91.0%でしたが、目標値を維持しています。</p> <p>個々の児童が楽しいと回答できるよう、教職員の資質向上や相談体制、生徒指導の充実など、児童の立場に立った様々な施策を今後も継続して実施していくことが必要となります。</p>						<p>☀ (横ばい)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (高)</p>

指標	<p>学校生活を楽しんでいる生徒の割合</p> <p style="text-align: right;">【教育委員会事務局 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	80.1	86.1	86.3	86.0	
評価	<p>学校生活を楽しんでいる割合は、平成25年度とほぼ同じ86.3%となりました。</p> <p>今後とも、不登校やいじめなどの学校課題に取り組み、生徒の学校生活での満足度を向上させる観点から、教職員の資質向上と教育相談や生徒指導の充実などの様々な施策の展開が必要となります。</p>						<p>☀ (横ばい)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (高)</p>

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標 達成度

施策のコスト(千円)

H25	H26
4,681,642	4,394,327

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 01 確かな学力の定着

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 小学生 中学生	基本事業がめざす姿 一人ひとりの児童・生徒がきめ細かな指導を受け、確かな学力を身につけています。
-----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
教員一人に対する児童・生徒数（小学生） 【学校教育課】	人	16.2	15.2	14.7	14.5	(向上) 目標達成度 (高)
評価 平成25年度と比較して、児童数は154人減少したのに対し、教員数（非常勤を含む）が7人増加したことに伴い、教員一人に対する児童数は、0.5ポイント減少しています。今後、児童一人ひとりのニーズに応じた、きめ細やかな教育課程の充実に努めていきます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
教員一人に対する児童・生徒数（中学生） 【学校教育課】	人	12.5	13.1	12.5	10.8	(向上) 目標達成度 (低)
評価 平成25年度と比較して、生徒数は18人増加、教員数（非常勤を含む）も4人増加したことに伴い、教員一人に対する生徒数は0.6ポイント減少しています。今後、生徒一人ひとりのニーズに応じた、きめ細やかな教育課程の充実に努めていきます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
						目標達成度
評価						

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
						目標達成度
評価						

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
222,870	204,015

# 学習支援事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 313ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	01 確かな学力の定着
目	02 教育振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	山口市立小中学校の児童生徒		児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな授業を行うため、学校の実情に応じて補助教員を配置しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育補助教員(小、中)</li> <li>・確かな学力アシスト補助教員(小、中)</li> <li>・やまぐち学校教育支援員活用促進事業補助教員(県1/2補助、小：特別支援教育分、観察実験アシスタント(小))</li> </ul>
	学ぶ意欲・思考力が高まり、確かな学力が定着します。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		補助教員配置数	人	102	110	121	
成果指標		教員1人に対する児童数(小学校)	人	15.4	15.2	14.7	
		教員1人に対する生徒数(中学校)	人	12.7	13.1	12.5	
		事業費		110,941	110,485	116,495	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	5,909	2,290	2,406
			地方債				
			その他				
			一般財源		105,032	108,195	114,089
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の学習支援事業費(小学校費)83,459,160円と学習支援事業費(中学校費)33,035,640円を合算した金額です。						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	補助教員を配置することは、児童生徒の学習のつまずきや、疑問にきめ細かく対応することができ、児童生徒のわかる喜び、できる楽しさにつながり、確かな学力の定着に大きく貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	学校の実情に応じた補助教員の配置により、児童生徒一人ひとりに対応したきめ細やかな指導を行っており、確かな学力の定着が図られています。
コスト削減の余地等		
有 無	優秀な人材確保が課題であり、コスト削減は困難です。	

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 02 現代的課題に対応した教育の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 小、中学生	基本事業がめざす姿 子どもたちが、地域の力を生かした教育を受け、生きる力を身につけています。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	地域のを授業で活用している学校の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【学校教育課】	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
評価	すべての学校において、地域の教育力を生かした取組が行われています。特に、学校行事や総合的学習において活発に取り組んでいます。 学校間の情報交換を行うなど、各学校に配置したコーディネーターによる内容の充実も進めています。マイタウンスクール推進事業では、地域に開かれた学校づくり、特色のある学校づくりへの成果も大きいことから、継続して事業を行います。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
112,386	148,993

# マイタウンスクール推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	01 教育総務費	基本事業	02 現代的課題に対応した教育の充実
目	02 事務局費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 19年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
山口市立小中学校 山口市立小中学生 地域住民		各学校からの提案方式により様々な特色ある学校づくり、学校経営の研究・実践について支援を行いました。 (研究内容) 各学校の特色を生かした授業や行事の公開 地域の人々による、教育活動についての自由な意見交換 保護者や地域の人々の、授業やその準備・検討会への協力・参画 その他	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
・保護者や地域の人々の理解と協力を得て、開かれた学校になっています。 ・いじめ、不登校、問題行動など様々な教育課題の解決に向け、地域ぐるみで子どもを育てていく雰囲気になっています。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		研究を委託する学校数	校	17	17	17
成果指標		地域の力を授業で活用している学校の割合	%	100	100	100
		事業費		1,200	1,200	1,194
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,200	1,200	1,194
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域に開かれた学校になることで、児童生徒はたくさんの人々と触れ合え、学ぶことの効果は大きい。 この事業で児童生徒の可能性を広げ、心を育むことになり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
今後はコミュニティ・スクールの取組みと一体となって進めることにより、さらなる地域との連携が図れ、地域の教育力を学校運営に生かすことができると考えられます。	
コスト削減の余地等	
有 無	現在の各活動も、地域の人々の好意に負うところが多く、コスト削減は困難です。



# 情報教育環境整備事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 311ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	02 現代的課題に対応した教育の充実
目	02 教育振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	山口市立小中学校児童生徒 山口市立小中学校教員		ICTを活用した教育の推進、校務の情報化を進めるために、小中学校の教育用及び校務用コンピュータを計画的に整備するとともに、ネットワーク環境の整備のために、新たに統合管理システムを導入しました。また人的なサポートとして、引き続き情報教育の支援員などを配置しました。 さらにプロジェクト事業として、小・中学校にモデル校を選定して、普通教室におけるタブレットの導入実証実験事業を行っています。 内容：教育用コンピュータの更新 校務用コンピュータの配置（1人1台対応） 情報教育指導員、情報教育支援補助員の配置（6名） 統合管理システムの導入
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	山口市立小中学校の児童生徒が情報化に対応した教育を受けることができます。 山口市立小中学校を学校イントラネットに入れることで、ウィルス対策や有害情報のフィルタリングが有効になります。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		教育用コンピュータ更新台数	台	245	195	823
		校内イントラネット構築数	校	51	51	51
成果指標		機能不全で教育に支障をきたしたコンピュータ台数	%	-	-	-
		学校イントラネットに入っている学校数	%	100	100	100
事業費				63,312	71,487	107,583
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	63,312	71,487
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の情報教育環境整備事業費（小学校費）60,872,983円と情報教育環境整備事業費（中学校費）46,709,506円を合算した金額です。					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	未来を担う子どもたちへの教育環境の整備は必要であり、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	機器更新や配置台数の増加等、成果向上の余地は残っています。
コスト削減の余地等		
有 無	情報機器の耐用年数を考慮し計画的な機器更新が必要です。	

# 英語指導助手配置事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 313ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	02 現代的課題に対応した教育の充実
目	02 教育振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
山口市立小中学校の児童生徒		市立小・中学校及び適応指導教室(あすなる教室)に10名のALT(外国語指導助手)を配置しました。 <小学校> 委託による外国語指導助手を小学校に派遣しました。 <中学校> 市が非常勤職員として雇用した外国語指導助手を中学校に派遣しました。 中学校では小学校で培われたコミュニケーション能力の素地を大切にしながら、コミュニケーション能力の基礎を養うためALTの特性を生かした授業を行いました。 また、ALTのより効果的な配置を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
外国の人に対して積極的にコミュニケーションをとろうとする意欲や態度が育ち、外国語に対する興味・関心が高まるとともにコミュニケーション能力が向上します。さらに外国の人や文化に対する理解が深まります。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	中学校におけるALTを配置した日数の合計	日	662	665	662
	小学校におけるALTを配置した日数の合計	日	1,019	1,014	1,008
成果指標	事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため成果指標は設定しないものとします。	-	-	-	-
事業費			39,702	39,699	40,216
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	39,702	39,699
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の英語指導助手配置事業費(小学校費)24,665,472円と英語指導助手配置事業費(中学校費)15,550,211円を合算した金額です。				

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	小学校教育において外国語に触れたり体験したりする機会を提供し、中学校教育において外国人講師による外国語の授業を実施することは、コミュニケーション能力の育成と英語力の向上につながるため、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
教委育委員会や学校の取組みによってはALTとの連携によって、外国語活動を更に充実させ、成果向上が図れると思われれます。	
コスト削減の余地等	
有 無	現在の委託契約やJET(「語学指導等を行う外国青年誘致事業」The Japan Exchange and Teaching Programme)による外国語指導助手派遣は、費用がかかる上に運用面でも活用しにくい状況にあります。市が直接補助教員として雇用する形態を検討することにより、コスト等の縮減が図られます。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 03 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 小、中学生	基本事業がめざす姿 読書や食育によって豊かな心や健やかな体がはぐくまれています。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	学校図書館図書標準の達成状況	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【学校教育課】	%	74.7	109.1	108.8	100.0	
評価	学校図書標準の達成状況は平成17年度基準値から順調に推移し、平成25年度に全小中学校において図書標準を達成しました。平成26年度には、一部の学校において古い本の廃棄に取り組んでいます。今後は、図書標準の維持に配慮しながら、図書館環境の充実に取り組んでいきます。						(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)

指標	食に関する指導を実施した学校の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【学校教育課】	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
評価	すべての学校において、学級担任を中心に給食を通じて健康的・衛生的で、望ましい食生活の習慣形成の指導を行っています。また、家庭科や総合的な学習の時間を通じて、栄養教諭・栄養士・養護教諭等による食に関する指導を行い、食材を育む自然や食文化についての理解を深めています。						(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
700,916	650,711

# 子ども芸術体感事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	01 教育総務費	基本事業	03 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 事務局費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 20年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	山口市立幼稚園・小中学校の園児・児童生徒		幼稚園のホール、小中学校の体育館等を会場として、音楽・演劇公演を行いました。場合によっては、直接体験できる機会を設けました。 (内容) ・音楽公演 ・演劇公演 ・管弦楽公演 ・雅楽公演
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞でき、感性が豊かになります		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		公演回数	回	29	28	28
成果指標		事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため成果指標は設定しないものとします。	-	-	-	-
		事業費		3,355	3,392	4,111
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		3,355	3,392
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	子どもたちは、生の舞台を鑑賞したり、アーティストから直接解説を受けることで、授業とは違う雰囲気の中で、優れた芸術を体感し、そのことで豊かな人間性が育まれることから貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	優れた生の舞台を身近に鑑賞することで、子どもたちの豊かな人間性の育むことができています。
コスト削減の余地等	
有 無	プロの芸術家に公演を依頼しています。コスト削減することは困難です。

# 子どもの笑顔づくり支援事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	01 教育総務費	基本事業	03 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 事務局費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	通常の授業に適應できず、個別の支援が必要な児童生徒		誰もが笑顔で楽しい学校生活を送るために、専門指導員の派遣、指導、相談体制の充実などにより、いじめ、不登校問題の解消に取り組みました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		(具体的な方法) ・専門指導員の派遣 ・不登校学習支援員の派遣 ・保護者のカウンセリング ・スクールカウンセラーの派遣 ・スクールソーシャルワーカーの派遣 ・いじめ問題対策協議会の開催等
	授業に適應できなかった児童生徒や不登校の児童生徒が教室復帰に向けてよい傾向がみられるようになります。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		専門指導員の派遣回数	回	167	210	193	
		不登校学習支援員の派遣回数	回	318	281	272	
成果指標		専門指導員の関わりにより授業に適應できるようになった児童生徒数	人	4	10	5	
		教室復帰又は良い傾向にある児童生徒数	人	70	80	85	
		事業費		3,009	3,699	5,472	
		財源内訳	国支出金			90	
			県支出金	千円		630	649
			地方債				
			その他				2
			一般財源		3,009	3,069	4,731
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		支援により、不適應児童生徒の心が良い方向に変容させることにつながることから、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	授業に適應できなかった児童生徒や不登校の児童生徒が、授業への復帰に向けてよい傾向が見られるようになっており、成果があがっています。
コスト削減の余地等		
有 無		新たな方法はありません。

# 学校図書館整備推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 313ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	03 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 教育振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
市立小中学校の児童生徒	<p>概要 国の地方財政措置に基づき図書整備を行うとともに、図書館指導員を配置しました。 図書整備 学校図書館図書標準( )の達成を維持するため、計画的に図書を整備しました。 ( )学校図書館図書標準とは、公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として、文部科学省において定められた目標です。 図書館指導員の配置 小学校に15名、中学校に7名配置しました。</p>		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	児童生徒が読書を通じて豊かな心を育んでいます。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		図書購入費	千円	24,855	21,460	21,322
		学校図書館指導員数	人	18	21	22
成果指標		児童生徒1人当たりの貸出冊数	冊	29	31	31
		事業費		45,880	43,768	48,603
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	1,747		
			一般財源	44,133	43,768	48,603
付記事項	<p>本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の学校図書館整備推進事業費(小学校費)28,871,745円と学校図書館整備推進事業費(中学校費)19,730,483円を合算した金額です。</p>					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	「読書」は豊かな心を育むために必要不可欠であり、学校図書館を充実させることは、子どもの読書活動を推進することに繋がることから、貢献度は大きいと言えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	教育委員会や学校における読書活動の取組みに工夫を加えることによって、これまで読書の機会が少なかった児童・生徒に対して読書機会を増やすことができると考えられます。
コスト削減の余地等		
有 無	各学校図書館への図書購入や優秀な学校図書館指導員の増員が課題であり、コスト削減は困難です。	

# 学校給食運営事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 331ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	06 保健体育費	基本事業	03 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 学校給食費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育総務課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	市立小・中学校の児童・生徒		学校の給食室、共同調理場、学校給食センターで安全な食材を使用し、児童生徒に栄養バランスの取れた安全な給食を提供しました。 食材は、保護者負担とし、学校が管理する給食費会計から購入しました。 食育を推進する観点から、安全で新鮮な地場産食材の活用に努めました。 平成26年度は、小郡学校給食センターの食器食缶洗浄機を更新しました。
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	児童生徒に安全で栄養バランスのとれた給食が提供されています。適切な衛生管理基準による給食運営が行われています。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		給食の実施回数	日	192	190	189
		食育指導を行った学校	校	51	51	51
成果指標		学校給食を実施できなかった日	日	0	0	0
		使用食材の地産地消率	%	58.0	60.5	63.8
		事業費		226,512	224,573	306,946
		財源内訳	国支出金			70,237
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	226,512	224,573
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		食育の観点からも、学校給食の役割は大きくなっていることから、上位事業に貢献しているといえます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	使用食材の地産地消率も平成29年度目標値である59%を超え、順調に成果があがっています。今後も厨房機器の計画的な更新等により、安全確実な給食運営に努めるとともに地産地消率の向上を目指します。
コスト削減の余地等		
有 無		本事業は「山口市民間化推進実行計画」において委託化を推進する事業として位置づけており、学校給食調理業務を地元事業者へ委託することにより地域経済の活性化と効率的な運営が図られます。

# 学校給食施設増改築事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 331ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	06 保健体育費	基本事業	03 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 学校給食費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 23年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
小中学校給食調理場施設		小中学校の給食施設について、老朽化が進んでいる施設や狭隘な施設の増改築事業(設計・工事)を行います。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成26年度 大歳小学校給食施設増改築工事着工	
老朽化した学校給食施設の改修、共同調理場化を含めた施設の整備を行うことで、児童・生徒に安全な学校給食を提供するための環境を整備します。		平成27年度 完成予定	

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		工事实施施設数	棟	5	2	1
成果指標		工事完成施設数	棟	5	2	0
		事業費		260,621	231,592	57,043
		財源内訳	国支出金	33,208	30,484	18,090
			県支出金			
			地方債	26,900	148,500	36,300
			その他			
			一般財源	200,513	52,608	2,653
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		衛生的で安全な給食調理場を整備することにより、学校給食の安全性を高め、児童・生徒の豊かな心と健やかな体の育成を助けます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成26年度に単独調理校の増改築工事を着工し、平成27年度に完成予定です。
コスト削減の余地等		
有 無		施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 04 教育環境の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 小、中学生 教職員	基本事業がめざす姿 子どもたちが安心・安全で、快適な環境で学んでいます。
-------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	小・中学校の耐震化率	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【教育施設管理課】	%	66.3	96.6	99.0	100.0	(向上) 目標 達成度 ■■■ (高)
評価	学校施設（校舎・屋内運動場）の耐震性が確保されていない建物について、補強及び増改築工事を行ったことにより、耐震化率は平成25年度から2.4ポイント向上しています。今後は、耐震化を要する小中学校施設の残り3棟に加え、幼稚園の2棟の耐震化を実施することにより、平成27年度までに全施設の耐震化を目指します。						

指標	小・中学校における教室充足率	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【教育施設管理課】	%	80.0	90.2	90.2	90.2	(横ばい) 目標 達成度 ■■■ (高)
評価	校舎増改築事業及び年度末の改修工事等により必要な教室の確保に努めていますが、児童・生徒数の増加が見込まれる校区については更なる教室不足も予想されます。学校生活の基礎となる普通教室は優先して確保するため、一部の学校では特別教室の不足が恒常化しています。今後も児童・生徒数の動向を注視し、必要な教室の確保に努めます。						

指標	コンピュータ1台当たりの児童・生徒数（児童数）	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【学校教育課】	人	9.9	9.8	9.6	9.0	(横ばい) 目標 達成度 ■■■ (低)
評価	児童用コンピュータは、中期・長期的な展望から配備・更新をしています。平成25年度の実績値と比較して横ばいの状況ですが、今後は国の達成目標充足に向けてコンピュータ等の整備に努めるとともに、学習への効果的な活用や校務のICT化等、教育の情報化を推進する必要があります。						

指標	コンピュータ1台当たりの児童・生徒数（生徒数）	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【学校教育課】	人	6.9	6.6	6.9	6.0	(横ばい) 目標 達成度 ■■■ (低)
評価	生徒用コンピュータは、中期・長期的な展望から配備・更新をしています。平成25年度の実績値と比較して横ばいの状況ですが、今後は国の達成目標充足に向けてコンピュータ等の整備に努めるとともに、学習への効果的な活用や校務のICT化等、教育の情報化を推進する必要があります。						

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
2,963,460	2,635,312

# 子どもの安全サポート事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	01 教育総務費	基本事業	04 教育環境の整備
目	02 事務局費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 20年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	市内の児童生徒及び園児 教師 保護者		子どもの安全意識を向上するためのワークショップや警察署による講習会を開催しました。 スクール・ガードリーダー(地域学校安全指導員)や少年安全サポーターを市内小中学校に配置し、学校における警備のポイントや改善すべき点について、指導・助言を行いました。 生徒指導推進専門員を市内小中学校に配置し、子どもが安心安全な学校生活を送ることができるよう指導・助言を行いました。
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	児童・生徒・園児の安全意識が向上しています。 教師の児童・生徒・園児への安全意識を向上させるための指導力が向上しています。 子どもの安全意識を向上させるための保護者の家庭での教育力が向上しています。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		ワークショップ開催回数	回	25	27	18
		講演会開催回数	回	3	2	2
成果指標		ワークショップ、講演会参加者のうち、安全意識が向上している児童生徒園児の割合	%	100	100	100
		事業費		1,335	4,249	2,945
		財源内訳	国支出金			871
			県支出金	290		
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,045	4,249	2,074
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		子どもが安心して学校で学ぶため、子ども自身が自己防衛能力を身につけることは、良好な教育環境を整備することにつながることから、貢献度は大きいものがあります。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	ワークショップ、講演会について未実施の学校も多くあることから成果向上の余地はあります。
コスト削減の余地等		
有 無		スクールガードリーダーや少年安全サポーターの配置により各学校の危機管理意識も向上しています。コスト削減は困難です。

# 小学校施設増改築事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 313ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 22年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
児童数の増加により教室不足が見込まれる小学校施設 小学校児童		児童数の増加により教室不足が見込まれる小学校施設の増改築工事や児童の学校生活環境を改善するため必要な増改築を行いました。また、災害時に避難場所となる屋内運動場について、多目的トイレ及び倉庫等を整備して防災機能を高めました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成 26年度 増築設計 大内小 1棟 改修設計 阿知須小(内部改修) 1棟 改修工事 上郷小学校校舎(内部改修) 1棟 トイレ等整備 設計 5棟 トイレ等整備 工事(上郷小、島地小) 2棟	
教室不足が見込まれる小学校施設等を増改築事業により改善し、小学校児童に安全で快適な教育環境を提供します。また、屋内運動場の防災機能を高めることにより、児童と地域住民に安全な避難場所を提供します。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標	事業実施(設計・解体・工事)校数	棟	1	4	7	
	事業実施(設計・工事)棟数	棟	-	-	8	
成果指標	教室不足解消校数	校	0	1	1	
	整備完了屋内運動場棟数	棟	-	-	2	
事業費			36,435	92,851	158,400	
財源内訳			国支出金	70,646		
			県支出金			
			地方債	31,100	10,300	94,400
			その他			
			一般財源	5,335	11,905	64,000
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	学校施設の増改築を進めることにより、児童が安全・快適な教育環境で学校生活を送ることができます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成26年度に校舎1棟の改修工事、校舎2棟の改修設計、5校の屋内運動場への多目的トイレ・倉庫の増設工事及び設計を行いました。
コスト削減の余地等		
有 無	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。	

# 小学校施設耐震補強事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 313ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 21年度～平成 27年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
昭和56年以前の建築で耐震性が確保されていない小学校施設 小学校児童		第2次耐震診断の結果を踏まえ、耐震性が確保されていない小学校施設(校舎、屋内運動場)の耐震補強を行うため、設計を行いました。  小郡小学校校舎(1棟)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
耐震性が確保されていない小学校施設を耐震補強し、小学校児童に安全で快適な教育環境を提供します。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		事業実施(設計・工事)棟数	棟	12	6	1
成果指標		耐震性が確保された棟数(累計)	棟	18	24	25
		事業費		555,179	384,209	5,508
		財源内訳	国支出金	116,478	39,815	
			県支出金			
			地方債	435,900	63,600	5,500
			その他			
			一般財源	2,801	280,794	8
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	学校施設の耐震化を進めることにより、児童が安全・快適な教育環境で学校生活を送ることができます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	校舎1棟の耐震補強設計を行いました。平成27年度に補強工事を実施し、全棟耐震化を完了する予定です。
コスト削減の余地等	
有 無	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。

# 小学校プール改修事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 26年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	小学校児童 小学校プール		宮野小学校屋内運動場増改築に伴い、プールの移設が不可欠となりました。 プール改築(新築)に当たっては、浄水機能を併せて整備することにより災害時等に際しての飲料水を確保します。
	(意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか))		
	老朽化したプールを年次的に改修することで、安全で安心な学校体育環境の中で児童が授業を受けることができます。		平成26年度 宮野小学校プール(屋体移設に伴う新築)工事着手～(期工事) 平成27年度 (期工事)～完成予定、屋外整備工事

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		プール改修工事実施件数(校数)	校	-	-	1
成果指標		プール改修工事完成件数(校数)	校	-	-	0
		事業費				163,297
		財源内訳	千円	国支出金		18,439
				県支出金		
				地方債		136,500
				その他		
				一般財源		8,358
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の小学校プール改修事業費(補助)34,271,800円と小学校プール改修事業費(単独)129,025,160円を合算した金額です。					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	児童が安全に水泳授業を受けるために必要な施設であり、児童の豊かな心と健やかな体の育成を助けます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	1階部分に倉庫や屋外トイレを併設することにより、学校敷地の有効活用を進めます。また、非常時にはプールの水を飲用とする浄水機を併設することにより、災害時等の活用が期待されます。
コスト削減の余地等		
有 無	狭隘な学校敷地を有効活用するための最低限の整備であり、新たな方法はありませぬ。	

# 秋穂小学校校舎改築事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 25年度～平成 26年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	秋穂小学校校舎 秋穂小学校児童		老朽化が進み、耐震性が確保されていない校舎の改築を行いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	秋穂小学校校舎の改築を行うことにより、児童に安全で快適な教育環境を提供します。		平成 26年度 校舎建設 (2,550㎡) 仮設校舎解体 屋外整備工事

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		工事実施棟数(解体・建設)	棟	-	2	1	
成果指標		工事完成棟数	棟	-	0	1	
		事業費			301,038	540,271	
		財源内訳	千円	国支出金	72,736	111,577	
				県支出金			
				地方債	147,900	100,000	
				その他			
				一般財源	80,402	328,694	
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の秋穂小学校校舎改築事業費(補助)223,548,000円と秋穂小学校校舎改築事業費(単独)316,722,216円を合算した金額です。						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	校舎の改築を進めることにより、児童が安全・快適な教育環境で学校生活を送ることができます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成26年度に校舎1棟の改築工事を完了しました。
コスト削減の余地等		
有 無	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。	

# 宮野小学校屋内運動場増改築事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 25年度～平成 26年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
宮野小学校屋内運動場 宮野小学校児童		手段 (26年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		耐震性が確保されていない老朽かつ狭隘な屋内運動場の増改築を行いました。	
宮野小学校屋内運動場の増改築を行うことにより、児童に安全で快適な教育環境を提供します。		平成 26年度 屋内運動場建設 (1,450㎡) 既設屋内運動場解体 屋外整備工事	

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		工事実施棟数	棟	-	1	1
成果指標		工事完成棟数	棟	-	0	1
		事業費			111,096	298,339
		財源内訳	千円	国支出金	41,509	97,871
				県支出金		
				地方債	43,500	159,300
				その他		
				一般財源	26,087	41,168
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の宮野小学校屋内運動場増改築事業費(補助)146,734,250円と宮野小学校屋内運動場増改築事業費(単独)151,604,668円を合算した金額です。					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	屋内運動場の増改築を進めることにより、児童が安全・快適な教育環境で学校生活を送ることができます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成 26年度に屋内運動場の増改築工事を完了しました。
コスト削減の余地等		
有 無	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。	

# 大歳小学校屋内運動場増改築事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 26年度～平成 27年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
大歳小学校屋内運動場 大歳小学校児童		手段 (26年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		耐震性が確保されていない老朽かつ狭隘な屋内運動場の増改築を行います。	
大歳小学校屋内運動場の増改築を行うことにより、児童に安全で快適な教育環境を提供します。また、災害時の避難場所としても有効に活用される屋内運動場の建設を行います。		平成 26年度 屋外整備(進入路拡張等) 既存屋内運動場解体 工事着工	
		平成 27年度 屋内運動場建設(1,450㎡) (給食調理場併設・多目的トイレ整備) 太陽光発電設備設置(発電能力10kw)	

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		工事実施棟数	棟	-	-	1
成果指標		工事完成棟数	棟	-	-	0
		事業費				208,813
		財源内訳	国支出金			33,025
			県支出金			
			地方債			165,900
			その他			
			一般財源			9,888
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の大歳小学校屋内運動場増改築事業費(補助)150,168,906円と大歳小学校屋内運動場増改築事業費(単独)58,643,116円を合算した金額です。					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	児童が安全・快適な環境で学校生活を送るために必要な環境整備を進める事業であり、児童の豊かな心と健やかな体の育成を支援することができ、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成26年度に屋内運動場の増改築工事に着手し、平成27年度中に事業を完了する予定です。
コスト削減の余地等		
有 無	学校施設の設置・管理は地方公共団体の役割であり、市が経費を負担する義務があります。施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。	



# 小学校施設長寿命化事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 26年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 小学校施設(校舎・屋内運動場・プール) 小学校児童		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) 小学校施設で老朽化したものについて、予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超過して利用できる施設に改修(長寿命化)し、小学校児童に安全で快適な学習の場を提供します。		
	手段 (26年度の取り組み) 耐震性は確保されているものの老朽化している施設を改修することで安全性を向上させるための調査・改修設計を行いました。 漏水及び破損が多いため怪我が頻発するプールについて、大規模改修を行うことで怪我の発生を抑えると共に、漏水等によって授業不能となる事態を未然に防止するための改修設計を行いました。 平成26年度 プール改修設計(大内小・良城小) プール改修に伴う調査(秋穂小) 屋内運動場改修設計(陶小)		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		老朽化対策を実施する箇所数	箇所	-	-	4
成果指標		老朽化対策(長寿命化改修)が完了した箇所数	箇所	-	-	0
		施設の維持管理不具合により、授業不能となった件数	件	-	-	0
		事業費				6,874
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			5,600
			その他			
			一般財源			1,274
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		児童が安全・快適な環境で学校生活を送るために必要な環境整備を進める事業であり、児童の豊かな心と健やかな体の育成を助けることができ、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成26年度に2校のプール改修設計、1校の屋内運動場改修設計、1校のプール改修調査を行いました。 計画的に実施することで、長期的な全体経費を抑えることが可能です。
コスト削減の余地等		
有 無		学校施設の設置・管理は地方公共団体の役割であり、市が経費を負担する義務があります。 施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。

# 中学校施設耐震補強事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 319ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 21年度～平成 26年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
昭和56年以前の建築で耐震性が確保されていない中学校施設 中学校生徒		第2次耐震診断の結果を踏まえ、耐震性が確保されていない中学校施設(校舎、屋内運動場)の耐震補強を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		耐震補強工事 鴻南中学校校舎 3棟 (補助対象外の付帯工事)	
耐震性が確保されていない中学校施設を耐震補強し、中学校生徒に安全で快適な教育環境を提供します。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		事業実施(設計・工事)棟数	棟	1	4	3	
成果指標		耐震性が確保された棟数(累計)	棟	6	4	7	
		事業費		9,818	77,262	173,860	
		財源内訳	千円	国支出金	18,548	22,672	
				県支出金			
				地方債	5,400	7,400	33,700
				その他			
				一般財源	4,418	51,314	117,488
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	学校施設の耐震化を進めることにより、生徒が安全・快適な教育環境で学校生活を送ることができます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
校舎3棟の耐震補強工事が完了しました。	
コスト削減の余地等	
有 無	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めてきました。

# 仁保中学校屋内運動場増改築事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 319ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 26年度～平成 27年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
仁保中学校屋内運動場 仁保中学校生徒		耐震性が確保されていない老朽かつ狭隘な屋内運動場の増改築を行います。 平成26年度～平成27年度にかけて工事をを行います。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		鉄筋コンクリート造・一部鉄骨造 2階建 1,450㎡	
仁保中学校屋内運動場の増改築を行うことにより、生徒に安全で快適な教育環境を提供します。また、災害時の避難場所としても有効に活用される屋内運動場の建設を行います。		太陽光発電設備を併せて整備し、再生可能なエネルギー源として活用するとともに、避難所としての機能を高めます。 平成26年度～平成27年度 発電能力10kw	

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		工事実施棟数	棟	-	-	1
成果指標		工事完成棟数	棟	-	-	0
		事業費				159,707
		財源内訳	千円	国支出金		32,199
				県支出金		
				地方債		90,000
				その他		
				一般財源		37,508
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の仁保中学校屋内運動場増改築事業費(補助)の 52,151,040円と仁保中学校屋内運動場増改築事業費(単独) 107,555,877円を合算した金額です。					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	生徒が安全・快適な環境で学校生活を送るために必要な環境整備を進める事業であり、生徒の豊かな心と健やかな体の育成を支援することができ、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成26年度に屋内運動場の増改築工事に着手し、平成27年度中に事業を完了する予定です。
コスト削減の余地等		
有 無	学校施設の設置・管理は地方公共団体の役割であり、市が経費を負担する義務があります。 施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。	

# 中学校施設長寿命化事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 319ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 26年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
中学校施設(校舎・屋内運動場・プール) 中学校生徒		手段 (26年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		耐震性は確保されているものの老朽化している施設を改修することで安全性を向上させます。(平成26年度 調査) 破損が多いため怪我が頻発するプールについて、大規模改修を行うことで怪我の発生を抑えると共に、漏水等により授業不能となる事態を未然に防止します。	
中学校施設で老朽化したものについて、予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超過して利用できる施設に改修(長寿命化)し、中学校生徒に安全で快適な学習の場を提供します。		プール改修設計(大蔵中) 屋内運動場改修設計(秋穂中) 上記2件の設計を行いました。平成27年度工事着工。	

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		老朽化対策を実施する施設数	施設	-	-	1
成果指標		老朽化対策(長寿命化改修)が完了した施設数	施設	-	-	0
		施設の維持管理不具合により、授業不能となった件数	件	-	-	0
		事業費				3,522
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			3,120
			その他			
			一般財源			402
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		生徒が安全・快適な環境で学校生活を送るために必要な環境整備を進める事業であり、生徒の豊かな心と健やかな体の育成を助けることができ、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	計画的に実施することで、長期的な全体経費を抑えることが可能です。
コスト削減の余地等		
有 無		学校施設の設置・管理は地方公共団体の役割であり、市が経費を負担する義務があります。 施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。

# 幼稚園施設耐震補強事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 321ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	04 幼稚園費	基本事業	04 教育環境の整備
目	01 幼稚園費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 24年度～平成 27年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
昭和56年以前の建築で耐震性が確保されていない幼稚園施設 幼稚園園児		第2次耐震診断の結果を踏まえ、耐震性が確保されていない幼稚園施設(園舎)の耐震補強を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成26年度 耐震補強工事 吉敷幼稚園 2棟 耐震補強工事 大内幼稚園 1棟  耐震補強設計 名田島幼稚園、秋穂幼稚園	
耐震性が確保されていない幼稚園施設を耐震補強し、幼稚園園児に安全で快適な教育環境を提供します。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		事業実施(設計・工事)棟数	棟	1	4	5	
成果指標		耐震性が確保された棟数(累計)	棟	0	1	4	
		事業費		2,894	76,266	161,335	
		財源内訳	千円	国支出金	9,610	21,435	
				県支出金			
				地方債	2,700	13,100	67,800
				その他			
				一般財源	194	53,556	72,100
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	学校施設の耐震化を進めることにより、園児が安全・快適な教育環境で学校生活を送ることができます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	2園3棟の耐震補強工事が完了しました。 平成27年度に2園の耐震補強工事を実施し、耐震化が終了する予定です。
コスト削減の余地等		
有 無	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。	



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 05 教職員の資質の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
教職員	研修や実践研究を通して、教職員の指導力が向上しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	学校一校当たりの年間校内研修実施回数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【学校教育課】	回	13.1	34.0	30.8	14.0	
評価	指導力向上、授業改善に向けて各学校で校内研修の活性化に努めています。公開授業等、自由参観形式で行う研修を実施している学校も多くあり、平成25年度の実績値とほぼ同じ水準を保っています。今後とも、各学校の良さや課題に応じた校内研修について、引き続き充実させる必要があります。					(横ばい) 目標達成度 (高)	

指標	児童・生徒による授業評価を計画的に実施している学校の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【学校教育課】	%	50.0	100.0	100.0	100.0	
評価	児童生徒による授業評価は、平成25年度と同様に全ての学校で授業評価を実施しており、教職員にとって授業改善のために役立つ指標になっています。児童生徒による授業評価の在り方については、児童生徒の視点を生かした授業の工夫改善が必要です。それにより、教職員の指導力を高めることにも繋がります。					(横ばい) 目標達成度 (高)	

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
2,825	3,009

# 学校教育研究事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 313ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	05 教職員の資質の向上
目	02 教育振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
山口市立小中学校 山口市立小中学校教職員		各学校から出された研究テーマの中から、教育的効果が高いと認められるものに対して研究委託を行いました。 (研究委託事業) ・生きる力を育てる学習指導法研究 ・新教育課程編成に関する研究 ・指導力向上に関する研究 ・ICT活用能力向上研究 ・人権教育研究推進校委託 ・事務の共同実施に関する研究 ・管理職のマネジメント研修	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
・教職員としての専門性が高まっています。 ・指導法の改善が図られています。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		委託金額 (総額)	千円	1,904	1,965	2,080
成果指標		専門性や指導力向上のための研究テーマ数	件	24	22	23
		事業費		2,253	1,965	2,149
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	190		
			一般財源	2,063	1,965	2,149
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の教育研究事業費 (小学校費) 1,495,165円と教育研究事業費 (中学校費) 653,141円を合算した金額です。					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	教職員の指導力を向上させるためには、外部人材による受指導や先進校視察、研究図書による研修等の機会は大きな意味を持っています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
研究・研修を行うことにより、教職員の資質向上や指導力向上につながっており、成果は上がっています。	
コスト削減の余地等	
有 無	研究費補助は、各学校からの要望が多いです。コスト削減は困難です。



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 06 就学の支援

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 小、中学生の保護者	基本事業がめざす姿 学校に通わせるための経済的負担が軽減されています。
----------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	経済的理由で就学できない児童生徒数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【学校教育課】	人	0	0	0	0	
評価	経済的な理由により就学できない児童生徒はいません。広報等により保護者への就学援助制度の周知が図られたこともあり、就学の支援をした児童生徒はこれまで増加傾向にありましたが、平成26年度は4,142人とやや減少しました。全児童生徒数の26.7%にあたる児童生徒が支援を受けています。今後も引き続き、制度の周知等を行い、真に支援を必要とする児童生徒へ重点的な援助を行います。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
280,664	278,041

# 要・準要保護児童就学援助事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 313ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	06 就学の支援
目	02 教育振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
山口市内の経済的に就学困難な就学児童生徒（市外の区域外 通学も対象）		概要 経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して、 学用品費、給食費等の援助費を支給しました。 広報 学校を通じて、「就学援助について」のお知らせを保護者へ 配布します。2月15日号の市報に制度概要、申請期間等を掲 載しました。 受付 期間 3月中旬～4月上旬（左記期間以降も随時受付）、当 初申請分は、6月下旬に決定通知、7月上旬初回給付	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
就学するための経済的負担が軽減されます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動 指標		支給者数	人	4,250	4,324	4,142
成果 指標		経済的に就学困難な児童生徒数	人	0	0	0
		事業費		267,146	272,600	269,498
		財源内訳	国支出金	460	746	575
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	266,686	271,854	268,923
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の要・準要保護児童就学援助費（小学校費）148,058,951円と要・準要 保護児童就学援助費（中学校費）121,438,523円を合算した金額です。					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	給食費や学用品費など児童生徒が就学に必要な費用を支給しており、学校に通わせるための経済的負担を軽減することを目的とした基本事業への貢献度は大きいものがあります。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	経済的に子どもを就学させることが困難な保護者へ学校に必要な経費を支援することにより、保護者の負担を軽減することができており、成果は上がっています。
コスト削減の余地等		
有 無	真に支援が必要な児童生徒への援助制度となるよう、定期的に就学援助制度適正化検討委員会に制度の検証をしていただいています。今後も検証を行い、適正な制度であるよう検討を進めます。	

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 07 幼児教育の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
幼児	幼児教育を通して、発達に応じた集団生活や生活習慣を身につけています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のつぎ
	幼稚園や保育所（園）で就学前教育を受けている幼児の割合 【学校教育課】	%	99.6	99.8	99.6	99.8	指標のつぎ
評価	平成26年度の新入学児1,665人のうちほぼ全員が就学前教育を受けています。平成26年度就学前教育を受けている幼児の割合は、平成25年度の実績値とほぼ横ばいの状況です。 地域における保護者同士の関わりが薄れている中、就学前に集団生活や発達に応じた生活習慣が定着するよう、様々な機会を利用して、情報交換を行うなどして、引き続き、就学前教育について啓発する必要があります。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のつぎ
							指標のつぎ
評価							目標達成度

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のつぎ
							指標のつぎ
評価							目標達成度

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のつぎ
							指標のつぎ
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
247,142	317,651

# 幼稚園教育推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 321ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	04 幼稚園費	基本事業	07 幼児教育の充実
目	01 幼稚園費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育総務課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
市立幼稚園の園児	園児の状況に応じ、必要とされる補助教諭を配置しました。 ・子育て支援補助教諭 10人 子育て支援活動の一層の展開を図るとともに、幼児一人ひとりの発達段階や年齢に応じて、きめ細やかな保育を行うため学級担任を補助する教諭を配置しました。 ・特別支援教育補助教諭 16人 特別支援を要する幼児に対し、必要な支援を行うため、補助教諭を配置しました。 ・複式学級補助教諭 3人 複式学級に対応するため、該当園に補助教諭を配置しました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	きめ細やかな幼児教育が行われています。 特別支援教育の充実が図られています。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		子育て支援、特別支援及び複式学級補助教諭の勤務時間数	時間	27,346	25,847	26,306
		補助教諭配置人数	人	31.0	29.0	29.0
成果指標		園児1人あたりに対する補助教諭の勤務時間	時間	58	59	63
		事業費		35,032	34,871	32,378
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		35,032	34,871
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	園児が、幼児教育を通して発達に応じた集団生活や生活習慣を身につけるためには、園児数や一人ひとりのニーズ、特性に対応するための十分な人員配置が必要であり、上位事業への貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
補助教諭を適切に配置することで、今後も成果の維持に努めます。	
コスト削減の余地等	
有 無	民間化や就学前児童施設(幼稚園・保育園)のあり方を整理する中でコスト削減余地が生じる可能性があります。

# 私立幼稚園就園奨励事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 321ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	04 幼稚園費	基本事業	07 幼児教育の充実
目	01 幼稚園費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	私立幼稚園児に通う園児(満3歳児～5歳児)の保護者		対象要件に該当する保護者に対し、入園料及び授業料を減免した私立幼稚園に、市が減免額を補助しました。(国庫補助事業) 【補助額】 国の基準により、1人62,200円～308,000円/年
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	私立幼稚園に就園させている保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園に就園しやすくします。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		補助金額	千円	179,540	189,044	262,223	
		補助金支給数	人	1,805	1,793	2,047	
成果指標		私立幼稚園就園奨励費受給者数	人	1,805	1,793	2,047	
		事業費		179,580	189,084	262,251	
		財源内訳	千円	国支出金	43,264	46,670	66,754
				県支出金			
				地方債			
				その他			
				一般財源	136,316	142,414	195,497
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	私立幼稚園に就園させている保護者の経済的負担を軽減することになり、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
私立幼稚園就園奨励費の受給者数は増加し、保護者負担が軽減されているため、成果は向上しています。	
コスト削減の余地等	
有 無	私立幼稚園教育の充実を図る観点からコスト削減の余地はありません。なお、「子ども・子育て支援新制度」により私立幼稚園のあり方が大きく変わる可能性があります。



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。  
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
151,379	156,595





## 政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

### 施策の構成

政策を実現する手段

### 施策 02-03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

施策を実現する手段

#### 基本事業 02-03-01 家庭教育の充実

#### 基本事業 02-03-02 地域と学校の連携

#### 基本事業 02-03-03 青少年の健全育成

#### 基本事業 02-03-99 施策の総合推進

### 施策を取り巻く環境変化と課題

全国的に、核家族化、少子化などにより家庭での教育力が、また地域でのお互いのつながりが薄れたことにより、地域での教育力が低下しているといわれています。  
子どもの人格形成において重要な場である家庭や地域の教育力を高め、基本的なしつけ、子どもの自立・独立心、向上心や様々な体験・集団行動を通して、リーダーシップや協調性、公共心などを養っていく必要があります。  
本市での少年による非行件数は近年減少しているものの、凶悪化、低年齢化傾向にあり、家庭、地域、学校、行政が連携しながら青少年が健全に育つ環境をつくっていく必要があります。

### 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H25	H26	うごき
満足度	3.00 (2.96)	3.03 (2.97)	→
重要度	3.64 (3.59)	3.64 (3.60)	→

( )内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

施策のプロフィール

施策の対象 子ども 地域住民	施策がめざす姿 家庭・地域・学校の連携により、子どもが健やかに育っています。
----------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	地域での子育て活動を実践している市民の割合 【教育委員会事務局 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	13.6	13.0	14.3	18.0	(横ばい) 目標 達成度 (低)
評価	地域での子育て活動を実践している市民割合は平成25年度と比較して1.3ポイント増加しています。家庭教育力の低下や地域における人間関係の希薄化が懸念される中で、子どもは地域の中で育んでいくという協働によるまちづくりの観点からも、この指標がさらに増加するように、具体的な支援策や諸施策の展開に取り組んでいきます。						

指標	地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合 【教育委員会事務局 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	29.2	36.6	36.9	36.0	(横ばい) 目標 達成度 (高)
評価	平成25年度の実績値と比較して0.3ポイント増加し、平成29年度の目標値36.0%に達しています。しかしながら、「わからない」と回答した割合も半数近くを占めていることから、「子どもは地域で育つ、地域は子どもで結ばれる」という健全育成の考えのもと、引き続き地域における青少年健全育成活動に対する支援を行うとともに、地域の人材を活用した教育支援体制を充実していく必要があります						

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
							目標 達成度
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
							目標 達成度
評価							

施策のコスト(千円)

H25	H26
41,202	65,087

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

基本事業 01 家庭教育の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
保護者	保護者が家庭教育の大切さを認識し、それぞれの家庭にあった教育をしています。

基本事業の成果状況と評価

指標	家庭教育力向上のために、学習・話し合い・工夫をしている保護者割合 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	63.1	65.4	65.1	71.0	
評価	平成25年度の実績値と比較して0.3ポイント低下し、ほぼ横ばいの状況です。今後とも、保護者の家庭教育に関する認識を高めるため、家庭教育講座の内容の向上を図るとともに、「家庭教育だより『はつらつ』」やホームページ等による啓発に取り組みます。						 (横ばい) 目標達成度  (低)

指標	家庭教育に関する講座への参加者数 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		人	2,300	2,938	3,240	3,200	
評価	平成25年度の実績値と比べ、10.3%増加しています。今後も、学校・幼稚園等での家庭教育講座の開催や家庭教育講座「子そだてマナビィ」の年間実施計画の見直し等、講座の拡充に努めていきます。						 (向上) 目標達成度  (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
923	970

# 子育て講座開催事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 323ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
項	05 社会教育費	基本事業	01 家庭教育の充実
目	01 社会教育総務費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
乳幼児から思春期までの子どもをもつ保護者		家庭の教育力の向上を目指し、親子の関わり方や家庭における教育のあり方に関わる講座を開催しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		開催する講座 ・社会教育課主催の「子そだてマナビィ」 ・旧5町における家庭教育講座 ・就学時健診等の機会を利用した講座	
・望ましい親子関係や家庭環境が築かれ、子育てに対する不安や悩みが解消されます。 ・各家庭の教育力が向上します。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		市が主催する講座開催数	回	59	45	41
		就学時健診等の機会を利用した講座開催数	回	27	26	27
成果指標		市が主催する講座への参加者数	人	1,218	1,225	1,404
		就学時健診等の機会を利用した講座への参加者数	人	1,766	1,713	1,836
事業費				596	663	716
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	11	6	7
			一般財源	585	657	709
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		よりよい家庭教育を学ぶ機会を多くの市民に提供でき、各家庭にあった教育方法を探ることができるようになることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	市が主催する講座への参加者数、就学時健診等の機会を利用した講座への参加者数ともにやや増加しました。市が主催する講座については、受講者のニーズに沿った内容を企画・検討することで、さらに成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無		健康福祉部において行っている類似の講座や、関連事業の情報提供については連携して行うことができます。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

基本事業 02 地域と学校の連携

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 幼児、小中学校 保護者 市民	基本事業がめざす姿 保護者や地域住民が学校と連携して地域教育を提供しています。
---------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
様々な学習を支援するボランティア活動の延べ件数 【社会教育課】	件	3,833	8,591	9,318	10,000	(件) (向上) 目標達成度 (高)
評価 ボランティア活動の延べ件数は、平成25年度と比較して8.5%増加し、29年度目標値に近づいてきています。今後も、やまぐち路傍塾、地域協育ネット推進事業などの取り組みを総合的に進め、地域との連携による活動を推進します。						

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
開かれた学校づくりに対する地域住民の満足度 【学校教育課】	%	84.4	-	-	90.0	(%) --- 目標達成度 ---
評価 学校運営等に関する意見を聴取する「学校評議員」制度を廃止し、保護者や地域住民が学校運営に参画する「学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）」の導入を進めたため、学校評議員への調査による数値把握は行えない状況です。学校運営協議会制度の導入により、地域のニーズを迅速かつ的確に反映でき、地域の創意工夫を生かした特色ある学校づくりが進められることから、これまでに増して地域に開かれ、地域に支えられる学校づくりが期待できます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
11,916	37,039

# 小学校グラウンド芝生化事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
項	02 小学校費	基本事業	02 地域と学校の連携
目	03 学校建設費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 26年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
小学校児童 小学校グラウンド		平成 26年度 小学校グラウンドの芝生化を実施しました。(モデル校 2校)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成 27年度 モデル校の事業(維持活動)を検証します。	
小学校のグラウンドを芝生化することにより、こどもたちの体力向上、緑化意識の普及・高揚と共に、芝生を整備・維持する中で地域と学校との連携を図ります。		平成 28年度 モデル校の事業(維持活動)を検証します。	

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		グラウンド芝生化工事実施件数(校数)	校	-	-	2
成果指標		グラウンド芝生化事業実施件数(校数)	校	-	-	2
		事業費				25,757
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			14,080
			一般財源			11,677
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	児童が安全・快適な学校生活を送るために必要な環境整備を地域と一体となり協働で進めることにより、児童の豊かな心と健やかな体の育成を助けます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
2校の芝生化を実施しました。モデル校として維持管理と活用に取り組み、今後の芝生化に向けた検証を行います。	
コスト削減の余地等	
有 無	地域のボランティアによって最低限の経費で進められています。

# 地域ぐるみ子育て支援推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 329ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
項	05 社会教育費	基本事業	02 地域と学校の連携
目	07 青少年育成費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 23年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
学校、地域	地域が持つ教育力を発掘、活用することにより、地域ぐるみの子育て、地域の社会教育・生涯学習を推進しました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校支援地域本部事業により、小・中学校にコーディネーターを配置し、学校教育に地域ボランティアを導入しました。</li> <li>・山口市教育支援ネットワーク「やまぐち路傍塾」事業により、市内全域の小中学校・幼稚園教育や市民の学習活動の場において教育支援ボランティアを広く活用しました。</li> </ul>		
学校、地域の教育活動を地域全体で支えていきます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		学校支援地域本部事業実施地域数	箇所	3	3	17	
成果指標		子育て支援推進事業年間協力者数	人	2,456	2,174	6,494	
		「やまぐち路傍塾」年間活動件数	件	720	866	1,456	
		事業費		9,471	10,589	10,455	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	3,200	3,471	3,462
			地方債				
			その他				
			一般財源		6,271	7,118	6,993
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		学校・家庭・地域の連携を支援することで地域の教育力が向上し、子どもたちの健全育成に繋がります。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	やまぐち路傍塾だよりを班回覧し市民の目に触れる機会を増やすなど周知に努めた結果、教育支援ボランティアの拡大を図ることができました。 学校支援地域本部事業年間協力者数は横ばいの状況ですが、学校支援地域本部実施校以外にもコーディネーターを配置し、やまぐち路傍塾と連携を図ることで、更なる地域の教育力の向上が期待できます。
コスト削減の余地等		
有 無		事業についての周知はかなり進んでいるものの、今しばらく啓発を行う必要があることに加え、やまぐち路傍塾未実施校での新規実施や地域での活動を推進していくため、当面はありません。





政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

基本事業 03 青少年の健全育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 青少年 保護者 青少年育成者、青少年指導員	基本事業がめざす姿 大人たちが一体となって、青少年の非行防止や様々な体験・活動の場をつくって健全育成に努めています。
--	---

基本事業の成果状況と評価

指標	青少年健全育成に関する市主催の研修会・啓発行事への大人の参加者数 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
		人	1,117	1,666	1,669	1,900	
評価	平成25年度と比べ、横ばいの状況です。各地域とも、日常的に取り組んでいる青少年健全育成に関する活動は、引き続き熱心に取り組まれており、今後もこれらの活動の活性化につながる研修・啓発活動を進めていきます。						(高) 目標達成度

指標	補導、検挙された少年の数 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
		人	233	171	65	200	
評価	平成25年度に比べ、補導、検挙された少年の数が大幅に減少し、目標値もクリアしています。今後とも、関係機関との連携強化に努めていきます。						(高) 目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
25,912	24,633

# 子どもの居場所づくり推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 329ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
項	05 社会教育費	基本事業	03 青少年の健全育成
目	07 青少年育成費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 19年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年(市内小・中学生)</li> <li>・保護者</li> </ul>	手段 (26年度の取り組み)	
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	放課後や週末において、安全な場所での体験学習や交流等を行います。	<p>[主な活動内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自然体験活動</li> <li>・スポーツ、文化活動</li> <li>・ボランティア活動</li> <li>・異世代交流</li> <li>・各種講座</li> </ul>	

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	延べ実施日数	日	767	715	675
成果指標	子どもの居場所づくり事業年間参加者数	人	22,740	18,683	19,774
事業費			6,068	5,747	6,071
財源内訳			千円		
国支出金					
県支出金			2,377	2,924	2,835
地方債					
その他					
一般財源			3,691	2,823	3,236
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域が実施することで、家庭や学校とは異なる集団・種類の体験学習の場が提供され、子どもにとっては多様性が増しており、青少年健全育成に大きく貢献していると考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	例年どおりの教室運営が実施されており、成果は横ばいの状況です。新たな教室開設や、内容の充実により成果向上の余地はありと考えられます。
コスト削減の余地等		
有 無	各地域においては、相当数のボランティアの協力を仰いで事業実施しており、これ以上のコスト削減は困難と考えられます。	

# スカウトジャンボリー開催支援事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 331ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
項	05 社会教育費	基本事業	03 青少年の健全育成
目	07 青少年育成費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 24年度～平成 27年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジャンボリー実行委員会</li> <li>・ボーイスカウト・ガールスカウト以外の青少年、市民</li> </ul>		<p>「第16回日本ジャンボリー・第30回アジア太平洋地域スカウトジャンボリー」の反省のもと、ボーイスカウト主催の実行委員会に参加するとともに、ボーイスカウト・県等関係機関と連携しながら、世界大会に向けた準備を進めました。</p> <p>第23回世界スカウトジャンボリー 阿知須きらら浜 平成27年7月28日～8月8日(12日間) 参加者3万人</p>
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実行委員会の運営を支援することによりスカウトジャンボリーが円滑に開催されます。</li> <li>・さまざまなプログラムを支援することで、参加者と市民の交流を促進します。</li> </ul>		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		実行委員会開催回数	回	7	2	4	
成果指標		開催にあたり生じた支障数	件	0	0	0	
		ジャンボリー参加者数	人	0	14,340	0	
		事業費		1,899	8,219	3,810	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円			419
			地方債				
			その他			408	
			一般財源		1,899	7,811	3,391
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		国際的視野を持つ青少年の育成に寄与します。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	要請があった事項について協議を続けており、成果は向上していると考えます。また、日本ジャンボリーが開催され、関係機関との連携が強化されており、成果向上の余地はあると考えます。
コスト削減の余地等		
有 無		平成27年度の世界スカウトジャンボリー開催に向けて、直接的な助成や、啓発・歓迎事業を実施する必要があります。

# イングリッシュキャンプ開催事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 331ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
項	05 社会教育費	基本事業	03 青少年の健全育成
目	07 青少年育成費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 26年度～平成 27年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	市内の小学5・6年生、中学生		小学5・6年生 英語によるゲームや、外国の食文化・季節行事体験等を市内6箇所程度、各20名で実施しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		中学生 40名が、1デイキャンプを行うことで実践的な英語コミュニケーションを体験しました。
	地球規模の視野と地域の視点を併せ持ったグローバル化を担う人材が育成されます。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		開催回数	回	-	-	11
成果指標		参加小学生・中学生人数	人	-	-	196
		事業費				1,979
		財源内訳	千円	国支出金		
				県支出金		
				地方債		
				その他		
				一般財源		
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		国際的視野を持つ青少年の健全育成を促すものであり、上位への貢献度は大きいものと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	世界スカウトジャンボリーとの相乗効果により、将来のグローバル化を担う人材育成をすることができると考えています。
コスト削減の余地等		
有 無		小学生を対象とした部門は市雇用ALTを想定していないが、今後市雇用に移行することによりコストを削減することができます。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。  
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
2,451	2,445



## 政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

### 施策の構成

施策を実現する手段

### 施策 02-04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

施策を実現する手段

**基本事業** 02-04-01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

**基本事業** 02-04-02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成

**基本事業** 02-04-03 郷土の歴史や文化の保護・継承

**基本事業** 02-04-04 国際交流の推進

**基本事業** 02-04-05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

**基本事業** 02-04-99 施策の総合推進

### 施策を取り巻く環境変化と課題

生活様式や価値観の多様化、また自由に使える時間が増えたことで、文化にふれ、活動するといった機会が増えると予想されます。

本市では、文化活動団体や私的サークル、また個人の活動として文化活動が盛んに行われています。また、歴史的に関係の深い姉妹・友好都市との文化交流を行っています。

市民が歴史や文化にふれ、感性を磨き、それを次代に良い形で繋いでいくために、文化活動を活発に行うことのできる環境と子どもの頃から優れた文化・芸術にふれる機会があることが求められています。

歴史的な文化財はもちろん、長い年月をかけて培われたまちのたたずまいや風情、祭りや風習といったもの、あるいは、世界的にも注目を集める新しい芸術文化は本市固有の地域資源といえます。これら本市の地域資源を皆で支え、関わることで、住む人にとって誇りや愛着が生まれるとともに、他の土地にはない魅力や個性に繋がっていきます。文化、芸術、歴史といった固有の地域資源を生かしたまちづくりを人の関わり、こだわりを持って進めていく必要があります。

### 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H25	H26	うごき
満足度	3.02 (2.96)	3.03 (2.97)	➔
重要度	3.45 (3.59)	3.49 (3.60)	➔

( )内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

施策のプロフィール

施策の対象 全市民	施策がめざす姿 多様な文化に接し、心豊かで潤いのある生活を送っています。 文化、芸術、歴史などの固有の地域資源に多くの人が誇りや魅力を感じています。
--------------	--

施策の成果状況と評価

指標	様々な芸術、文化にふれる機会があった市民の割合 【総合政策部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	59.2	45.5	48.3	70.0	
評価	成果指標は、平成25年度から2.8ポイント増えていますが、統計誤差の範囲内で推移しており、横ばいです。 年代別では、20歳から50歳代の値は51.0%と、昨年とほぼ同じですが、引き続き特に若い世代に対する機会の充実を図っていきます。 一方で60歳以上では46.1%と昨年と比べ4.4ポイントのプラスとなりました。 これらの傾向を踏まえ、数値の向上に向け、更なる芸術、文化にふれることのできる機会の創出に努めていきます。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標	山口市の歴史や文化に誇りや愛着を持っている市民の割合 【総合政策部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	73.9	72.9	72.4	77.0	
評価	成果指標は、統計誤差の範囲内であるものの、平成25年度から0.5ポイント減少しています。 年代別に見ると、50歳以上が70%以上であるのに対し、10歳代～30歳代の若い世代が50%前後と低い値になっています。 今後も、Y C A Mの活用や明治維新150年関連事業をはじめとする様々な事業を通じ、本市の文化等に誇りや愛着を持てるような機会・場の創出に努めていきます。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

施策のコスト(千円)

H25	H26
1,348,542	1,361,892



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

基本事業 01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 全市民	基本事業がめざす姿 文化・芸術活動に参加しやすい環境があり、市民が活発に活動に参加しています。
----------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	文化・芸術活動をしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【文化政策課】		%	18.4	22.5	22.1	22.0
評価	平成26年度の実績値は22.1%となっており、平成29年度の目標値を達成している状況です。 一方で、文化・芸術活動をしていない理由として、全ての年代を通じて「時間がない」、「興味がない」との回答割合が多くなっています。ライフスタイルが多様化する中、文化・芸術活動への関心やきっかけにつながるよう、身近で幅広い範囲を対象にした取り組みが必要です。						(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)

指標	文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【文化政策課】		%	56.6	60.9	60.0	65.0
評価	平成26年度の実績値は60.0%であり、平成25年度と比較し0.9ポイント減少していますが、ほぼ横ばいであると判断します。現状において、施設の数(ハード面)や情報提供(ソフト面)について、概ね6割の市民が現在の状況に満足していますが、平成29年度の目標値達成に向け、各文化施設の特性に応じたきめ細やかな取り組みにより、更なる成果向上を目指します。						(横ばい) 目標達成度 ■■■ (中)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
43,124	35,427

# 市民文化祭開催事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	市民 市民文化祭	市民文化祭の概要(平成26年度) 開催時期：平成26年11月2日～3日 内容：山口文化協会加盟団体が日頃の活動の成果を発表しました。また、協会設立45周年記念事業として団体同士のコラボレーション企画を行いました。	
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	市民文化祭を知り、実際に参加します。 市民文化祭が開催され、様々な分野の団体が活動成果を発表します。		市報掲載、テレビ・ラジオでの広報、立看板の設置、ポスターの作成、配布等 山口文化協会への補助金支出

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		市民文化祭開催回数	回	1	1	1
		情報発信の回数	回	6	6	5
成果指標		市民文化祭への参加者数	人	783	777	741
		市民文化祭への入場者数	人	3,166	2,894	2,672
事業費				1,200	1,200	1,200
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	1,200	1,200
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民の文化活動の発表機会を提供するものであることから、身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくりに貢献しています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
参加者数・入場者数共に低下気味です。今後広報の充実により成果向上の余地はあります。	
コスト削減の余地等	
有 無	ステージ経費が増嵩しているため、予算を維持しながら更なる自主財源の確保を図ります。

# C・S赤れんが企画運営事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
市民	指定管理者制度を活用し、C・S赤れんがにおいて、文化芸術に参加しやすい環境を創出します。市民文化活動の促進や、地域資源を生かした文化振興が期待できる企画事業(受託事業)を実施しました。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<委託期間>平成22年度から5年間 <受託事業内容>C・S赤れんがの位置する地域や建物、設備の特性や市民ニーズを踏まえ、市民に質の高い芸術文化鑑賞の機会を下記のとおり提供しました。 C・S赤れんが備品のチェンバロを活用した演奏会「マイコ・ミュラーチェンバロリサイタル」 赤ふく寄席「柳家さん喬独演会」 馬場良治展
	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化芸術に触れる機会が増えます。</li> <li>文化活動に参加する機会が増えます。</li> </ul>		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		受託事業実施回数	回	6	3	3
成果指標		受託事業参加者数	人	1,837	831	4,931
		貸し館利用率	%	77	72	72
		事業費		4,042	2,000	2,000
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		4,042	2,000
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設の設置目的である芸術文化の振興及び発展を図るため企画事業を実施することは、身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくりにつながるものであり、基本事業への一定の貢献はあると考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	芸術文化の振興及び発展を入場者数のみで図ることはできませんが、26年度は受託事業入場者数が大幅に増加しました。企画事業の内容により向上の余地はあります。
コスト削減の余地等	
有 無	指定管理者公募の際の仕様書に上限額を示していることから、一定の予算確保が必要です。

# C・S赤れんが施設管理運営業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
C・S赤れんが		<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めました。</li> <li>平成24年度に実施した耐久調査の結果を踏まえ、必要な修繕、改修を行いました。</li> <li>平成26年度は、エレベーターの改修工事を実施しました。</li> </ul>	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
来館者が安全・快適に利用できる施設となります。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標	施設保守点検日数	日	365	365	365	
成果指標	施設を安全に開館した日数の割合	%	100	100	100	
事業費			20,029	39,924	32,227	
財源内訳			国支出金	21,554		
			県支出金			
			地方債			13,200
			その他	1	1	91
			一般財源	20,028	18,369	18,936
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		施設の適切な管理運営を行うことで、身近で多彩な芸術・文化活動のための環境づくりに寄与する空間の確保がされています。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	長寿命化計画に基づき計画的に改修を進めることで、より安全性が増します。
コスト削減の余地等		
有 無		指定管理者公募の際の仕様書に上限額を示していることから、一定の予算確保が必要です。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

基本事業 02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 全市民	基本事業がめざす姿 子どものころから身近に文化芸術に親しむ機会があり、鑑賞しています。
----------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【文化政策課】	%	37.3	36.2	37.8	40.0	
評価	平成26年度の実績値は37.8%であり、平成25年度と比較して1.6ポイント増加しています。世代別に見ると、10～20歳代は「十分である」と感じている人が5割近くであるのに対し、50歳～64歳までは3割程度と低い傾向にあります。こうした世代間の意識やニーズの差異を踏まえ、バランスのよい事業の組み立てにより成果向上を図っていきます。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標	児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【文化政策課】	人	2,231	1,599	1,037	3,000	
評価	平成26年度の実績値は1,037人で、平成25年度と比べて562人の減となっています。これは、山口情報芸術センターが実施する児童・生徒を対象としたワークショップ等の教育普及事業の内容が年度によって異なることが主な要因です。今後も、年度間の事業変動はありますが、引き続き、本市の特色ある学びの環境を積極的に生かし、次代を担う人材の育成につながる教育普及事業に取り組んでいきます。						(低下) 目標達成度 (低)

指標	文化施設での文化芸術公演参加者数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【文化政策課】	人	393,012	536,027	559,245	280,000	
評価	平成26年度の実績値は559,245人で、平成25年度と比べて23,218人の増となっています。これは、山口情報芸術センターにおいて10周年記念祭の反動による減少があった一方で、中原中也記念館やC・S赤れんが等において事業参加者が増加したことが主な要因です。引き続き、質の高い企画とともに、次代の育成につながるプログラム等を実施し、成果向上を図ります。						(向上) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
240,356	277,412

# 文化振興財団企画運営事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
市民 補助金支出先：(公財) 山口市文化振興財団	所管施設を含めた市内の文化施設等を広く活用し、文化振興に関する各種企画事業を実施したり、文化に触れる機会、参加する機会などの拡充を図りながら全市的な企画を運営・展開する山口市文化振興財団に対して補助を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種公演(音楽・演劇)等の実施</li> <li>市民の自主的かつ創造的な芸術文化活動を支援する市民文化活動支援事業助成金交付事業の実施</li> <li>情報誌「any」の刊行</li> <li>ホームページの充実</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>文化、芸術を鑑賞できる機会が充実します。</li> <li>市民が自主的に文化活動に参加します。</li> <li>市民の文化意識が向上します。</li> </ul>			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		各種公演事業数	事業	6	5	6
		情報誌「any」発送件数	件	5,908	5,915	5,337
成果指標		各種公演事業参加者数	人	5,291	4,117	3,493
		市民文化活動支援事業申請数	件	27	16	26
		事業費		84,986	83,114	84,047
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	61	18	17
			一般財源	84,925	83,096	84,030
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民の様々な芸術文化への要望に対し、文化振興に関する各種事業を全市的に展開することで、芸術鑑賞機会の拡充を図っていることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	文化の効用は採算性や嗜好のみでは図りきれないところではありますが、文化振興に関する各種事業を全市的に展開して、毎年一定数以上の入場者を集めており、芸術鑑賞機会の拡充という面から事業の効果は上がっています。 市民の様々な芸術文化への要望に対し、これまで同様、様々な広報手段を活用してのPRやアンケートを実施して市民ニーズの把握に努め、よりいっそうの成果向上に努めます。
コスト削減の余地等		
有 無	市民の芸術鑑賞機会を拡充するための各種企画事業を実施することから、一定の予算確保が必要です。	

# 市民会館企画運営事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
市民	指定管理者制度を活用し、山口市民会館において、文化芸術に親しむ機会を創出し、市民が鑑賞する企画事業(受託事業)を実施しました。(平成25年度から3年間) 【受託事業】市民に質の高い芸術文化を鑑賞する機会を下記のとおり提供しました。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
質の高い文化芸術に触れる機会が増えます。	ア音楽・・・大ホールにおいて、1,000人以上の集客が見込める演奏会を2回開催しました。 イ演劇他・・・大ホールにおいて、1,000人以上の集客が見込める舞台公演を1回開催しました。 ウ市内で活動している市民に、日頃の文化活動の成果を発表する場を提供し、参加機会の充実を図る事業を2回開催しました。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		受託事業実施件数	件	3	4	5
成果指標		受託事業参加者数	人	2,379	4,350	5,050
		事業費		15,411	14,269	16,474
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	15,411	14,269
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民の文化の向上を目指した企画事業を実施することは、市民の芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成につながるものであり、基本事業への一定の貢献度はあると考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成26年度は、音楽以外の舞台公演を追加して受託事業の実施件数を増やしたことで、文化芸術に親しむ機会をより多くの市民に提供することができました。引き続き、市民が出演者として参加できる事業の充実を図り、参加者のニーズを捉えた事業を実施していくことで、成果が向上する余地はあります。
コスト削減の余地等		
有 無	市民の文化の向上に寄与する質の高い企画事業を実施するためには、一定の予算確保が必要です。	

# 市民会館施設管理運営業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
市民会館	指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めました。 平成25年度に引き続き、耐久調査結果を踏まえた修繕を行い、平成26年度は屋上アスファルト防水の補修工事を実施しました。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
来館者が安全・快適に利用できる施設となります。	【指定管理者】 公益財団法人 山口市文化振興財団 【委託期間】 平成25年度から3年間		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	施設保守点検日数	日	365	365	365
成果指標	施設を安全に開館した日数の割合	%	100	100	100
事業費			138,516	139,886	173,369
財源内訳			国支出金	22,785	
			県支出金		
			地方債		59,200
			その他	32,413	34,204
			一般財源	106,103	82,897
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設の適切な維持管理を行うことで、芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成の場の確保がされています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
指定管理者により、来館者が安全で快適に利用できる環境が確保でき、提供されています。	
コスト削減の余地等	
有 無	指定管理者制度を導入している施設であり、一定の予算確保が必要です。



# 芸術家育成支援事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

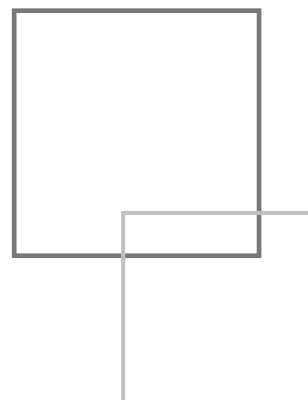
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 20年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (26年度の取り組み)		
・将来一層の活躍が期待される芸術家、もしくは芸術家を志している人 ・市内在住者もしくは創作活動の拠点が市内の人	やまぐち新進アーティスト大賞(愛称・田口克己賞)を贈り、展覧会の開催などにより、芸術家の活動を奨励しました。 「オモウトキ展」(第6回受賞者による展覧会) 会期: 12/4～12/9 場所: 山口井筒屋 展覧会の開催支援及び広報支援を行いました。 第7回やまぐち新進アーティスト大賞募集・決定 受賞者: 竹部徳真 第7回やまぐち新進アーティスト大賞最終選考ノミネート作品展 会期: 1/31～2/8 場所: 赤れんが		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	芸術家の創作意欲や技術の向上を図ります。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	事業の広報における手段の数	媒体	6	6	6
成果指標	賞の応募者数	人	10	9	14
	展覧会の入場者数	人	3,239	1,950	2,005
事業費			1,890	1,741	1,944
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,714	1,541	1,794
		一般財源	176	200	150
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	支援者は限定されますが、芸術家を目指す市民にとって、意欲的な創作活動への動機づけとなり、本市において優れた芸術活動を行う人の掘り起しや後押しにつながり、文化を担う人材育成に寄与するものと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
応募者数、展覧会の入場者数ともに横ばいで推移しています。募集期間、募集内容の検討や賞の募集、展覧会開催の積極的な広報により、成果が向上する余地はあります。	
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

基本事業 03 郷土の歴史や文化の保護・継承

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 全市民 郷土の文化、文化財、本市の歴史	基本事業がめざす姿 郷土文化や文化財、歴史がよく知られ、守り、生かされています。
-----------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	指定文化財数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価	指定文化財数は、平成25年度より1件増加し268件となりました。これは、考古資料「銅印」が県指定文化財に指定されたことによるものです。 今後とも、市内に潜在する貴重な歴史・文化財資源を調査し、重要なものは文化財に指定することにより、保護・保存を図っていきます。	件	227	267	268	270	(件)  (向上) 目標達成度 (高)
指標	文化財を活用したイベントへの参加者数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価	イベントの参加者数は、平成25年度と比較して、442人増加しました。これは、主に山口鷲流狂言保存会が60周年を迎え、記念講演の来場者が増加したことによります。 参加者数の増加は、市民の文化財や歴史に対する関心の高まりであることから、今後も、事業の啓発活動に取り組んでいきます。	人	811	1,276	1718	1100	(人)  (向上) 目標達成度 (高)
指標	郷土の文化・文化財・歴史を知っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価	平成25年度の実績値と比較すると、2.1ポイントの減少となりました。要因としては、18～64歳の数値で2.6ポイント、65歳以上の数値で1.4ポイントと、ともに減少したことによるものです。 また、年齢別の集計では、65歳以上の数値は昨年同様に90%の付近にありますが、18～64歳が72.8%と若年層が低位の状況にあります。 文化財や歴史に関する市民の関心が高まっていることから、啓発活動や環境整備等に努めます。	%	79.8	81.7	79.6	90.0	(%)  (低下) 目標達成度 (低)
指標	文化財・歴史に関する小学校への出前授業実施校数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価	歴史や文化を正しく理解し、将来にわたる文化の向上と発展に向け、小学校の児童に文化財や歴史の出前授業を実施します。 授業回数は増加しましたが、今後とも授業内容の工夫に努め、参加する児童に興味を持って楽しんでもらえる授業となるよう努めます。	校	5	3	7	10	(校)  (向上) 目標達成度 (中)

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
166,511	208,520

# 名田島南蛮樋保存整備事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 327ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
名田島新開作南蛮樋	<p>名田島新開作南蛮樋は、安永3年(1774)に行われた開作時に築かれた施設で、樋門の戸板をロクロで開け閉めをしていたことから南蛮樋と呼ばれていました。南若川と榎野川の間に築かれた防潮堤の一部も国の史跡に指定されています。</p> <p>19年度に整備基本計画を策定し、以後、測量や発掘調査等を行っています。平成26年度は、防潮堤海側の石垣について三次元測量を行い平面図を作成いたしました。また、各種調査が終了したことから、整備に向けてその方策を検討するための保存整備委員会を立ち上げるため、その準備を行いました。</p> <p>今後は史跡公園として活用できるように、調査結果を踏まえながら、委員会で課題を検討し、基本設計・実施設計を行っていきます。</p>		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		調査・維持管理回数	回	4	4	4
		整備工事面積	m <sup>2</sup>	-	-	-
成果指標		基本設計の策定(各種調査)	%	73	82	91
		整備工事進捗率	%	0	0	0
事業費				8,194	6,760	7,939
財源内訳			国支出金	3,513	3,180	3,456
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	4,681	3,580	4,483
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	名田島新開作南蛮樋は、「近世萩藩の開作の実態を示し、当時の土木技術の到達点をよく示している」と評価された史跡です。測量や発掘調査等を行って、これらを具体的に明らかにしていくとともに、適切な整備・保存を行うことにより、郷土の歴史や文化の保護・継承に大きく貢献します。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	防潮堤石垣全体の3次元測量が終了し、現状での記録保存が終了しました。今後、測量の結果作成された立面図及び平面図を元に石垣の調査を進めることで、近世の土木技術の解明が進むとともに、平成27年度より保存整備委員会を開催して具体的な整備の方策について検討が行われることから、整備事業に向けて大いに成果の向上が見込まれます。
コスト削減の余地等		
有 無	まだこの文化財を活用するための整備計画を策定した段階である為、現段階での事業のコスト削減に関する判断は難しいと考えます。	

# 大内氏遺跡保存修理事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 327ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (26年度の取り組み)		
国指定史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡 (館跡・築山跡・高嶺城跡・凌雲寺跡)	大内文化を築いた大内氏ゆかりの史跡の整備を行います。事業では史跡の復元整備、復元整備に必要なデータを得るために遺構確認調査 (発掘調査) 等を行います。 平成26年度は築山跡、凌雲寺跡において業務を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	築山跡においては、整備のデータを得るための遺構確認調査 (発掘調査) を実施しました。 凌雲寺跡においては、史跡内の石垣の測量を行いました。また、整備のデータを得るための遺構確認調査 (発掘調査) の報告書を作成しました。		
史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡が、文化財として適切な保存・活用が図られる状態になります。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		施工面積	㎡	320	0	0
		発掘調査面積	㎡	1,000	100	760
成果指標		館跡整備進捗率	%	53	53	53
		発掘調査実施率	%	15.8	15.9	16.5
		事業費		26,968	13,602	18,547
		財源内訳	国支出金	12,050	4,900	8,771
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	14,918	8,702	9,776
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	大内氏遺跡を調査・整備することは、文化財を保護・継承できる状態にすることであることから、上位の基本事業である「郷土の歴史や文化の保護・継承」への貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	史跡の整備を実施するには発掘調査による資料収集が不可欠であり、その意味では成果は順調に上がっていると言えます。また、整備についてもおおむね順調に進んでいると言えますが、整備基本計画に掲げる館跡と築山跡の一体的な整備のためには、築山跡の整備の促進が望まれます。
コスト削減の余地等		
有 無	従来どおり、国庫補助事業、業務委託等を活用してコスト削減に努めます。	

# 常德寺庭園保存整備事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 327ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 21年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
国名勝常德寺庭園	26年度は25年度に引き続き常德寺庭園の保存管理の方針の検討を行い、常德寺庭園保存管理計画を策定しました。保存管理計画の策定にあたり、名勝常德寺庭園保存管理計画策定委員会を開催し、指導を受けました。 また、未調査部分の発掘調査を行いました。発掘調査の結果、導水路の延長部分が判明したほか、一部は近代以降の川井山鉱山の関連の遺構によって破壊されている状況が判明しました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		調査・整備実施面積	㎡	0	22	30
		保存管理・整備基本計画策定委員会開催回数	回	4	3	3
成果指標		発掘調査・整備実施率	%	0	28	2.6
		保存管理・整備基本計画策定率	%	0	50	67
		事業費		894	3,549	4,675
		財源内訳	国支出金	172	1,369	2,091
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	722	2,180	2,584
付記事項	成果指標 につきまして、平成25年度までは発掘調査面積のみを対象としていましたが、平成26年度からは新たに整備面積を追加して整備率を算出しましたので、実施率は減少しています。					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	常德寺庭園の調査・整備を進めることは、郷土の歴史や文化財を理解するきっかけとなり、文化財を保護し後世へと継承することにつながるため貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
保存管理計画の策定により、今後の常德寺庭園の適切な保存・管理を行うための指針が定められました。今後はこの計画を基準に庭園の整備、活用を行っていくため、成果が向上する余地は十分にあります。また、この計画では庭園管理のチェックシート等も作成しており、これらのシートを基にしたデータを蓄積し、事業内容にこのデータを反映することで、より適切な庭園の保存・管理ができるものと考えられます。	
コスト削減の余地等	
有 無	国庫補助を利用できる事業は利用し、コストの削減に努めます。

# 大内氏遺跡等ガイダンス事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 327ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 24年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	山口市民及び来訪者		大殿地区に集積する幕末・明治維新関連史跡や、大内氏館跡を中心とする大内氏遺跡等についての企画展、講演会等を開催しました。 特別企画展「久坂玄瑞と十朋亭」 大殿ひなさんぼ 等 8回
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	大内氏館跡を中心とする大内氏遺跡や大殿地区周辺に集積する幕末・明治維新関連史跡等への関心が高まり、来訪者が増加します。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	イベント・企画展等の開催回数	回	5	8	8
成果指標	来訪者数	人	4,442	3,653	3,994
事業費			4,932	3,769	3,400
財源内訳			千円		
国支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源			4,932	3,769	3,400
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		整備された史跡等の公開並びにガイダンス施設での展示、解説等の諸活動は、人々がその史跡に対し、より一層親しみを覚え、身近なものとして愛着を持つことへの有効な動機づけとなり、ひいては史跡を多くの人々の手で守り伝えていくことに寄与することにつながります。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	来訪者数は横ばいです。今後も引き続き魅力的なイベントや講座の開催、観光客への周知を図ることにより来訪者の増加が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無		施設運営は業務委託とし、工数・コストとも必要最小限なものです。

# 歴史民俗資料館管理運営業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 327ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	06 文化財施設費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
市民その他来館者 市内に所在する歴史・民俗資料		市内に所在する歴史民俗資料の調査・研究・収集・展示を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		市民からの寄贈物件を調査し受け入れました(173点)。 収蔵資料を活用した企画展を開催しました(3回)。 建物の耐震改修工事を行いました。	
市民その他多くの方が資料館を活用し、文化財、歴史を理解します。 資料が適切に収集・保存され、調査研究・公開されます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		資料収集件数	件	114	332	173
		企画展・体験学習受入回数	回	22	25	3
成果指標		入館者数	人	4,575	3,557	1,808
事業費				23,610	18,927	61,940
財源内訳			国支出金	550		
			県支出金			
			地方債		3,800	44,700
			その他	617	548	396
			一般財源	22,443	14,579	16,844
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		郷土の歴史・民俗について調査・研究・紹介する施設であり、企画展や小中学校の郷土体験学習も行います。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	入館者数が減少傾向にあります。今後企画展や講座、イベント等の開催により入館者数の増加が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無		事業に係るコストは、必要最低限であり、これ以上のコスト低減は困難です。



# 鑄銭司郷土館管理運営業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 327ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	06 文化財施設費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
市民その他来館者 周防鑄銭司跡出土遺物 周防鑄銭司跡関連の貨幣資料 大村益次郎関連資料		常設展示内容の変更を行いました。 施設の効率的かつ効果的な維持管理を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
市民その他多くの方が郷土館を活用し、文化財、歴史を理解します。 資料が適切に収集・保存され、広く公開されます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		郷土史講座開催回数	回	4	4	4
成果指標		入館者数	人	2,585	2,603	2,757
		事業費		8,594	6,745	5,592
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	248	259	248
			一般財源	8,346	6,486	5,344
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	郷土の文化財や歴史について紹介するための施設であることから貢献度は中程度です。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	入館者数は横ばいです。展示内容の変更やイベントの開催により入館者数の増加が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民間化を推進する事業として位置付けており、所蔵資料の管理等の課題を整理し、常設展示に特化した施設としての公開および来館者対応と施設管理を中心とした民間委託の検討を行います。	

# 小郡文化資料館管理運営業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 329ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	06 文化財施設費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	市民その他来館者 市民の行う文化活動		芸術資料・民俗資料・歴史資料等の「収集保管及び展示」「調査及び研究」「知識の普及」に必要な事業を行い、企画展示や講座を8回行いました。 山口市小郡地域の歴史・民俗・考古等に関する資料収集を行いました(731点)。 また、広く利用していただくため、市広報・公民館ラマール、各種情報誌・メディア等に情報を提供しました。 ギャラリー・研修室を開放しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	郷土の歴史と文化に対する知識と理解が深まります。 文化活動が活性化します。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		資料収集・整理件数	件	4	39	731
		企画展・企画事業開催件数	件	4	5	8
成果指標		入館者数	人	8,083	7,062	10,389
事業費				13,733	13,642	13,830
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他		57	126
			一般財源	13,733	13,585	13,704
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	歴史資料や民俗資料等を公開し、紹介することにより郷土の歴史や文化の保護と継承に貢献しています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	企画展や講座といったイベントの開催等により、入館者の増加が見込めます。
コスト削減の余地等	
有 無	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民間化を推進する事業として位置付けており、所蔵資料整理の問題も含め諸課題を整理し、民間委託の検討を行います。

# 徳地文化伝承館管理運営業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 329ページ)

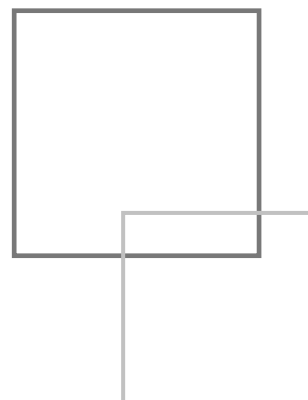
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	06 文化財施設費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (26年度の取り組み)		
市民その他来館者 徳地地域に所在する歴史・民俗資料	徳地地域の歴史民俗資料の調査・研究・収集・展示を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 嘱託職員 1 名、臨時職員 1 名</li> <li>・ 開館時間 9:30～17:00</li> <li>・ 休館日 毎週水曜日、年末年始</li> </ul>		
資料館を活用し、徳地地域の文化財、歴史を理解します。適切に収集・保存され、調査研究・公開されます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	開館日数		日	308	306	309
成果指標	入館者数		人	6,788	5,884	5,832
		事業費		3,867	3,765	3,809
		財源内訳	千円	国支出金		
				県支出金		
				地方債		
				その他	3	3
				一般財源	3,864	3,765
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	郷土の文化財や歴史について紹介することにより郷土の歴史や文化の保護と継承に貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	入館者数は減少傾向にあります。展示内容の見直しや、「重源の郷」と一体となった周知活動や企画展を行うことにより入館者の増加が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民間化を推進する事業として位置付けており、所蔵資料整理の問題も含め諸課題を整理し、その上で常設展示施設として、公開および来館者対応と施設管理を中心として民間委託の検討を行います。	



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

基本事業 04 国際交流の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 全市民	基本事業がめざす姿 姉妹・友好都市との交流をはじめとして、新たな国際交流の機会が増え、市民の国際感覚や相互理解が高まっています。
----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
本市の姉妹・友好都市数 【総務課】	都市	3	4	4	4	(横ばい)
評価 平成21年度に韓国慶尚南道・昌原市と姉妹都市締結を行い、目標値を達成しました。今後とも姉妹・友好都市とそれぞれの都市の特徴を生かした交流事業を展開します。						目標達成度 ■■■ (高)
姉妹都市間での交流市民数 【総務課】	人	323	712	1429	500	(向上)
評価 平成26年度は公州市との周年事業の年であり、多くの市民が交流し、目標値を達成しました。公州市との交流事業では市民訪問団の派遣と、山口市長を団長とする姉妹都市締結20周年の記念訪問団の派遣を行い、公州市内にて山口市民によるよさこい演奏を行い、多くの公州市民に楽しんで頂きました。済南市とは青少年書道交流訪問団を相互に派遣、受入を行い一般家庭でのホームステイを行いました。今後も多く市民が関与できる事業の実施に努めます。						目標達成度 ■■■ (高)
国際交流団体による事業参加者数 【総務課】	人	581	500	1331	1000	(向上)
評価 多くの参加者が各交流事業に参加し、目標値を達成しました。国際交流活動団体補助事業(2件)と国際交流助成事業(5件)の支援を受けた事業への867名の参加者がありました。今後も継続して、地域で活動する交流団体の掘り起こしや市域全体での交流活動を行いながら、参加者の増加を目指します。						目標達成度 ■■■ (高)
姉妹友好都市を知っている市民の割合 【総務課】	%	8.9	6.7	6.9	18.0	(横ばい)
評価 姉妹・友好都市を3つ以上知っている市民の割合は、平成25年度と比較すると0.2ポイント上昇していました。知名度は姉妹友好関係の長さには比例しており、地域別では合併前の旧町では知らないと回答した人が過半数に上っており、また、年齢別でも10代から30代において知らないと回答した人が過半数に上っています。交流を継続発展させるためにも、若い世代や旧町の市民がより参加しやすい交流事業の企画、広報の取組みを進めて、認知度向上を目指します。						目標達成度 ■■■ (低)

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
12,615	14,080

# 東アジア都市間交流推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	04 国際交流の推進
目	13 国際親善費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	総務部 総務課	計画年度	平成 20年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (26年度の取り組み)		
山口市民・東アジア圏の都市の市民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・20年度から済南市・昌原市・山東大学・昌原大学校・山口大学と共同で3都市3大学国際シンポジウムを開催しています。26年度は済南市(25年度延期のため)でしたが実施できませんでした。</li> <li>・組織横断的に連携し、グローバルな視点に立ち、アジア間で新たな物的人的交流につながるプログラムを作成し、調査の実施に取り組みました。クレア(シンガポール)へ派遣されている職員と連携して、英語でのコミュニケーションが可能な東南アジアの国々での青少年交流について、プログラムを作成し調査を実施しました。</li> </ul>		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	東アジア各都市との物流・人的交流を拡大します。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	プログラム実施数	個	0	0	1
	シンポジウム開催数	回	1	0	0
成果指標	プログラムに関与した市民数	人	45	0	44
	シンポジウムに関与した市民数	人	162	0	0
事業費			3,334	222	323
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,334	222	323
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	姉妹友好都市を中心に東アジア諸国との交流を深め、地域の活性化、国際化を進めることにより、交流の創造が始まっています。交流する都市の文化、芸術、歴史を知ることにより、より充実した山口の文化を育むことに貢献します。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	シンポジウムの開催により各都市、各大学の取り組みを知ることはできませんが、文化振興、経済産業の交流に繋がる取り組みをテーマにした連絡の強化や各都市の知名度を上げる取り組みを進めることにより成果が向上する余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無	シンポジウムの実施方法の改善により、経費の削減は可能です。	

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

基本事業 05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 文化・芸術・歴史などの地域資源 山口市	基本事業がめざす姿 文化、芸術、歴史などの地域資源を、まちづくりに活用し、新たな芸術・文化を創造しています。
-----------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭の来館者数 【文化政策課】	人	854,628	857,254	749,773	900,000	(低下) 目標達成度 (低)
評価 平成26年度の実績値は、3施設の合計が749,773人で、前年度と比較すると107,481人の減となっています。これは、平成25年度に実施した山口情報芸術センター10周年記念事業による大幅な増加分の反動が主な要因です。 中原中也記念館については、開館20周年記念事業の展開などにより減少傾向からの回復が見られたことから、引き続き、多様な切り口から中也や文学の魅力を発信し、大人から子どもまで幅広い人々の関心を誘引しながら成果向上を図ります。						
大内文化特定地域内での事業への参加者数 【文化政策課】	人	126,150	58,002	49,611	100,000	(低下) 目標達成度 (低)
評価 平成26年度の実績値は49,611人で、平成25年度と比較して8,391人の減となっています。これは、平成26年度は大内大路・豎小路界隈でのまち歩きイベントへの参加者が増加した一方で、アートふる山口への参加者が前年度に比べ1万人の減であったことが主な要因です。 事業によって参加者数の変動に幅がありますが、大内文化特定地域での民間主体のまちづくり活動が活発に行われるよう、引き続き、育成・支援していくことで成果の向上を図ります。						
芸術文化創造・発信事業への参加者数 【文化政策課】	人	83,207	207,330	90,775	90,000	(低下) 目標達成度 (高)
評価 平成26年度の実績値は90,775人で平成25年度と比較して116,555人の減となっています。平成25年度に実施した山口情報芸術センター10周年記念事業の反動で大幅な減少となっていますが、中原中也記念館の20周年記念事業の展開などにより、平成24年度との比較においては2,904人の増となっています。現時点で平成29年度目標値の水準にありますが、引き続き、本市の個性を生かした創造的な事業を展開し、次代を担う人材の育成につながる企画の充実に努めていきます。						
指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
882,749	823,838

# 山口市菜香亭企画運営事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
市民	指定管理者制度を活用し、市民に菜香亭の歴史やまちづくりについて触れ、考える機会を提供する企画事業(受託事業)を行いました。また、平成16年に移築・開館した当該施設の10周年記念事業を行いました。 【指定管理者】 特定非営利活動法人 歴史の町山口を甦らせる会 【委託期間】平成22年度から5年間 【受託事業内容】 ホームページの管理・運営による情報発信 大広間(下の間)の展示替え 指定管理者が提案する事業のうち、市が受託事業として認める事業の実施		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
文化活動及びまちづくり活動に参加してもらい、地域文化の向上及び地域を担う人材となります。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		受託事業実施回数	回	40	44	36
		ホームページ更新回数	回	121	162	124
成果指標		貸し館利用件数	件	568	598	588
		入館者数	人	50,120	41,027	43,403
		事業費		988	991	1,000
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	988	991
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	山口市菜香亭を生かした企画事業を実施することは、本市個性の創造と発信及び地域を担う人材育成につながるものであり、基本事業への一定の貢献はあると考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	貸し館利用件数、入館者数ともほぼ横ばいで推移しています。大内文化特定地域における回遊拠点の一つとして、より質の高い事業、参加者の枠を広げる事業を展開することで、更なる成果向上の余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無	指定管理者公募の際の仕様書に上限額を示していることから、一定の予算確保が必要です。	



# 中原中也賞運営事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	市民 現代詩に関心のある市民及び市外在住者		全国から現代詩集を募集するとともに、優れた作品を選定し賞を授与しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		・推薦会(1月)、選考会(2月)を開催しました。 ・次年度贈呈式開催を決定しました。(4月29日/中也の誕生日付近) (参考)第20回中原中也賞 ・募集対象 平成25年12月1日～平成26年11月30日に刊行された詩集 ・贈呈式 平成27年4月29日(中也誕生日に開催)
	中原中也をはじめとする現代詩の世界に触れることで、豊かな芸術文化意識の向上を図ることができます。 中原中也の詩の世界を知るとともに、現代詩を通じて様々な交流が広がります。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	中原中也賞ホームページ更新回数	回	2	4	4
	情報発信の回数	回	10	27	14
成果指標	中原中也賞への応募件数	件	176	228	202
事業費			8,855	9,013	9,160
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	8,855	9,013	9,160
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		中原中也賞は、新人詩人の登竜門として広く認知されており、中原中也の顕彰とともに、詩という文学を通じた本市個性の創造と発信に寄与する取り組みであることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	中原中也賞は、新人詩人の登竜門として、既に全国的な知名度も高く応募件数も安定しています。また、これまでの受賞者がそれぞれ活躍しておられ、中原中也賞の認知度が向上していることから、文化を生かした本市の個性が広くアピールされていると言えます。
コスト削減の余地等		
有 無		贈呈式内容の検討や印刷物の作成部数の適正化など、引き続き見直しを図り、コストの削減に努めます。

# 中原中也記念館企画運営事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 17年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (26年度の取り組み)		
市民 来館者 中原中也研究者、文学関係者 中原中也に関心がある人	中原中也の遺稿や遺品、その他中にも関わりのある近代詩関係資料の保存・研究をすすめる、様々な角度から中原中也に光をあてることで中也の詩とその世界を広く全国に発信するとともに、中也研究の活動拠点としての活動を行いました。市からの委託を受けて指定管理者が事業を実施する受託事業です。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<p>中原中也を通じて、山口を訪れる人が増えます。 中原中也の研究が進み、中也の魅力を知る人が増えます。</p> <p>&lt;事業内容&gt; ・中原中也生誕祭「空の下の朗読会」 ・各種企画、展示事業 ・教育普及事業 ・広報事業 等</p>		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	企画展実施回数	回	3	2	5
	講座・講演数	回	14	14	13
成果指標	中原中也記念館来館者数	人	17,097	14,582	20,304
	中原中也記念館来館者の満足度	%	93.7	92.7	81.1
事業費			42,302	43,016	43,985
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	42,302	43,016	43,985
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中原中也を顕彰し、本事業の意図実現に向けた効果的な企画事業を実施することは、本市個性の創造と発信につながるものであり、基本事業への貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	開館20周年記念事業の実施により、入館者数は増加しておりアンケートによる満足度調査も高い数値を維持しています。記念事業によって得た実績を基に、より多くの人のニーズに沿った展示企画や広報の工夫により、来館者の増加を図ることで成果を向上させる余地はあります。
コスト削減の余地等		
有 無	中原中也を通じて、本市の魅力創造・発信する企画事業を実施するためには、一定の予算の確保が必要です。	

# 山口情報芸術センター企画運営事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
市民、来館者 文化活動を行う団体 教育機関・芸術関係者 観光客(県外・国外)			YCAMの目的である「本市の個性となる新しい文化の創造と発信」を行うと共に、これまで蓄積した技術・知見・ネットワークを活かしてアートの視点から人材育成に取り組みした。また、地域固有の歴史や地理・文化等を素材とした作品展示やワークショップ等のアートプロジェクト等を実施しました。
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			<事業内容> (1)アート事業 (2)教育普及事業 (3)シネマ事業 (4)アーカイブ事業 (5)情報発信事業 (6)連携事業
事業に参加・参画する市民・団体が増え、文化意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増えるとともに来場者が増えます。教育機関や文化施設等と連携(共同)した事業が増え、人材育成が図られるとともに、観光客が増えます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標	オリジナル作品数(アート・パフォーマンス)	件	6	12	12	
	ワークショップ実施プログラム数	回	5	1	8	
成果指標	山口情報芸術センター来館者数	人	723,992	801,645	686,066	
	ワークショップ参加者数	人	1,266	561	267	
事業費			238,957	217,234	238,327	
財源内訳			国支出金	47,041	27,507	36,450
			県支出金			
			地方債			
			その他	5,000	5,000	5,000
			一般財源	186,916	184,727	196,877
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	先端的な作品を制作・発信し、山口のブランド力の向上、山口のまちの魅力の向上につながっています。また、これまで培ってきた技術・知見・ネットワークを地域資源と結びつけることでも本市の個性を創造・発信します。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	文化の効用は採算性や嗜好のみでは図りきれないところではありますが、市民に優れた芸術文化を提供し本市のブランド力の向上に寄与する企画事業を一定数以上の参加者を集め展開していることから成果は上がっています。平成26年度は、前年度のYCAM10周年記念祭の反動減はありますが、例年並みの事業規模で入館者数も例年並みでした。学校の長期休暇に合わせた企画・ワークショップの実施や、広報などで成果向上の余地はあります。
コスト削減の余地等		
有 無	適切な受益者負担を求めるといった考え方がある一方、先端的な事業や市民参加型ワークショップなどの文化活動を通じて市民生活に潤いをもたらす公共サービスとしての文化事業も重要であり、現状のコスト及び受益者負担は適切です。	

# 中原中也記念館施設管理運営業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
中原中也記念館		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中原中也記念館の施設管理を実施しました。</li> <li>・ 指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めました。</li> <li>・ 平成25年度に引き続き、耐久調査結果を踏まえた改修を行いました。平成26年度は、分館の空調設備の改修工事等を行いました。</li> </ul>	
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
来館者が安全・快適に利用できる施設となります。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	施設保守点検日数	日	365	365	365
成果指標	安全に開館した日数の割合	%	100	100	100
事業費			34,411	107,423	43,933
財源内訳		国支出金		76,184	
		県支出金			
		地方債			11,100
		その他	4,024	2,699	4,099
		一般財源	30,387	28,540	28,734
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	詩人中原中也の顕彰・研究を進め、質の高い展示事業を行うことで、本市の魅力発信や地域振興に寄与する施設であることから、文化・芸術を生かした本市個性の創造と発信への貢献は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
指定管理者により、適切な管理運営が行われています。耐久度調査を踏まえた改修工事を行うことで、より安全で快適な空間・環境の確保が図られています。	
コスト削減の余地等	
有 無	指定管理者制度を導入している施設であり、一定の予算確保が必要です。

# 嘉村礪多生家活用事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 20年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (26年度の取り組み)		
市民その他利用者 仁保地区	指定管理者制度を活用し、嘉村礪多生家 帰郷庵」において、嘉村礪多を顕彰するとともに、その作品の舞台となった生家周辺地域における文化的価値を地域資源として生かし、都市と農村の交流促進を通じて地域の活性化を図るための事業を実施しました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	【事業内容】 ・市外在住者への情報発信 ・地域活性化に寄与する都市と農村交流イベント等の実施 ・地元住民等による地域活動の実施		
嘉村礪多生家という地域資源を生かし、地域の活性化を図ります。 嘉村礪多生家を拠点とした地域間交流が活発化します。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		企画事業開催回数	回	11	8	6
		市外在住者への情報発信回数	回	18	14	13
成果指標		嘉村礪多生家の体験事業参加者数	人	796	980	868
		嘉村礪多生家の市外からの体験事業参加者数	人	189	315	278
		事業費		4,124	3,761	3,920
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		4,124	3,761
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	私小説家・嘉村礪多の生家という付加価値をもった古民家であるとともに、礪多文学の舞台ともなった仁保上郷地域は、美しい景観や豊かな地域資源を有していることから、これらを新たな魅力として活用することで、本市の個性の創造と発信に貢献する可能性を有しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	地元の仁保地区を母体とした指定管理者が、施設の運営管理を実施しており、成果は横ばいで推移しています。また、嘉村礪多生家を活用しての体験事業参加者数は減少していますが、この事業は天候に左右される側面もあることから、利用者のニーズを的確に捉えた企画を行い、更なる情報発信をすることで、成果向上の余地はあります。
コスト削減の余地等		
有 無	指定管理者公募の際の仕様書に上限額を示していることから、一定の予算の確保が必要です。	

# 大内文化まちづくり推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 17年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
大内文化特定地域の歴史資源を活用したまちづくり活動を行う民間団体及び個人 歴史や文化に関心のある人		大内文化特定地域の活性化を図ることを目的として行われる市民が主体となったイベントなどのまちづくり活動に対して補助金を交付しました。 大内文化まちづくりホームページの管理運営を市民団体に委託し、本市の歴史資源や大内文化まちづくりの取組などを紹介し、本市の魅力を広く情報発信しました。 十册亭周辺土地建物寄附に関して測量・分筆登記等、必要な手続きを行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
大内文化特定地域の歴史資源を活かした市民活動が活発に行われ、多くの人々が活動やイベントに参加するとともに、当該地域内に数多く残る歴史資源の価値や魅力を知ります。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	補助金交付件数	件	3	3	3
	大内文化まちづくりホームページ更新回数	回	12	12	12
成果指標	補助交付事業への参加者数	人	41,189	57,730	49,360
事業費			4,345	4,328	7,689
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,000		
		一般財源	3,345	4,328	7,689
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	大内文化特定地域の歴史資源の活用や新たな芸術・文化の創造によって、市民のまちづくり活動が活発に行われることは、地域の活性化や本市個性の創造と発信につながるものであり、基本事業への一定の貢献があると考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	大内文化特定地域における歴史資源等を活用した、まちづくり活動への支援を原則としています。対象が限定的であることから、参加者を広げることや新たなイベント等の企画が難しい面もありますが、事業を継続して実施してきたことで、当該地域内の歴史資源等の情報発信やまちづくりに一定の成果をもたらしています。「大内文化まちづくり推進計画」に基づくまちづくりを一層推進することで、成果の向上を目指します。
コスト削減の余地等		
有 無	補助事業の運営の自立化の促進に努めてきていますが、事業の成果を上げるためには、一定の予算の確保が必要です。	

# 創造的歴史公園整備事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 24年度～平成 28年度
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (26年度の取り組み)		
対象	菜香亭周辺用地 市民		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	大内文化まちづくりを推進する観点から菜香亭周辺用地を購入し、大内文化特定地域の回遊の拠点として、また、歴史的、文化的資源を生かした創造的な市民の憩いの場として、平成29年度からの供用開始を目指し整備しました。		
景観にも配慮し、大内文化特定地域における回遊性を意識した文化交流拠点になります。	<平成26年度> ・菜香亭周辺用地の整備工事の実施		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		菜香亭周辺用地の整備に向けた検討ワーキングの開催回数	回	0	3	-
成果指標		菜香亭周辺用地の整備の進捗率	%	0	20	55
		事業費		810,500	14,310	128,849
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債	769,900	8,700	122,400
			その他			
			一般財源	40,600	5,610	6,449
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本市固有の財産である大内文化のまちなみをつなぐ交流拠点であり、歴史や文化を生かした個性あふれるまちづくりに貢献するといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成25年度に完了した設計に伴い、平成26年度の工事(第一工区)は、計画どおりの進捗状況で、主には駐車場及び多目的広場の造成を行いました。これにより従来1箇所であった進入路も2箇所となり、施設の利便性向上につながっています。また、平成27年度においても引き続き計画に沿った施工を行いますので、事業の成果は大きく向上します。
コスト削減の余地等		
有 無	整備に向けて、事業の一層の推進が必要となります。	

# 中原中也記念館 20周年記念事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 25年度～平成 26年度
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
市民 来館者 中原中也に関心がある人		中原中也記念館は、開館以来、中原中也及び中也と関わりのある近代文学資料の保存研究を進め、様々な角度から中也に光をあてることで中也の詩とその世界を広く全国に発信するとともに、中也研究の活動拠点としての役割を担ってきました。平成26年2月に開館20周年を迎え、記念事業を開催することで、さらに中也の魅力を高め、交流人口の増加、地域振興を目指しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【開催時期】開館20周年となる平成26年2月から、平成27年2月まで 【場所】中原中也記念館ほか	
20周年記念事業を通じて、中原中也とその詩、本市の新たな魅力の発見や発信とともに、子どもたちや市民が中也を知り、学ぶきっかけづくりにつながります。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		記念事業実施回数	回	-	5	14
		中学生向け教材の制作				
成果指標		中原中也記念館来館者数	人	-	14,582	20,304
		中学生向け教材の発行部数	部	-	-	11,500
		事業費			7,696	21,506
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		7,696	21,506
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中原中也の研究・発信を続けてきた中原中也記念館の開館20周年をきっかけに、さらなる本市の個性の創造と発信につなげていく事業であり、本市の文化的価値の向上や交流人口の拡大など貢献度は大きいと考えられます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
開館20周年に伴う事業であるため、平成26年度で完了しました。事業により、記念館の事業運営等、次のステップへ進むための基となったことから、大きな成果があったと考えます。	
コスト削減の余地等	
有 無	平成26年度で全ての事業を完了しました。



# 明治維新版山口ものがたり創出事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

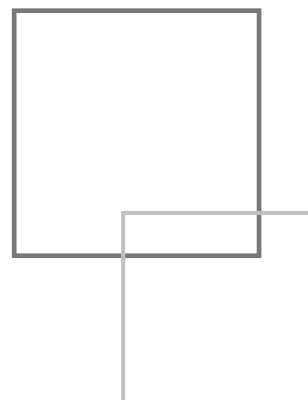
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 26年度～平成 30年度
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
<p>市内に所在する幕末・明治維新の関連史跡等</p> <p>幕末・明治維新を素材としたまちづくりを行う人、団体</p>		<p>本市に所在する幕末・明治維新関連の史跡等のデータベース化を行います。なお、データベース化の作業は、職員を中心としたプロジェクトチームを組織して行います。</p> <p>作業と並行して、定期的にミーティング、講習会、現地研修を開催することで、実物との対話重視の手法をとります。</p> <p>また、構築したデータベースを冊子として作成し、提供することにより、地域資源を活かしたまちづくり戦略の、さらなる活性化を促進します。</p>	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<p>平成26年度は、成果物として『山口市 幕末維新史跡ガイドブック』を、1,500部発行しました。また、講習会、現地研修会、視察(外地)研修を行いました。</p>	
<p>市内に所在する幕末・明治維新関連の史跡等をデータベース化するとともに、それらを紡いで付加価値を創出します。</p> <p>幕末・明治維新を素材としたまちづくりに、地域の歴史資源が十分活用されます。</p>			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	講習会・現地研修等の回数	回	-	-	7
成果指標	データベース化された明治維新関連史跡等の数	件	-	-	161
	構築資産(データベース)の活用件数	件	-	-	0
事業費					1,848
財源内訳		千円			
国支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源					1,848
付記事項	<p>市職員17名による作業班を設置し、分担で市内全域の幕末・明治維新の史跡調査を実施しました。その成果をもとにした161か所の関係史跡の紹介や、専門家による山口市域の幕末維新の解説等を収録した冊子『山口市幕末維新史跡ガイドブック』を、成果物として発刊しました。</p> <p>また、作業の過程において、講習会や現地研修会、萩市への視察研修等も実施しました。</p>				

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
<p>貢献度・大</p> <p>貢献度・中</p> <p>貢献度・小</p>		<p>史跡等の地域固有の資源を整理するとともに、それらを素材とした新たな価値の創造を図ることにより、本市の歴史や文化に誇りや愛着を持っている市民の割合の増加が期待できます。</p>
成果状況	成果向上余地	
<p>向上</p> <p>横ばい</p> <p>低下</p>	<p>成果向上余地・大</p> <p>成果向上余地・中</p> <p>成果向上余地・小</p>	<p>市内全域において幕末・明治維新関係史跡161か所の調査を実施したことにより、情報の集積を図ることができました。</p> <p>調査の実施や『山口市 幕末維新史跡ガイドブック』の発行が契機となって、史跡情報の増加や充実等が見込まれます。</p>
コスト削減の余地等		
有		<p>史跡等のデータベース化には、最新の情報を把握しておく必要があります。そのためには、作業班員が直接現地に赴き、現況確認等をおこなう必要があるために、時間面での削減は難しい状況です。</p> <p>なお、『山口市 幕末維新史跡ガイドブック』は、購入希望者への販売を行っています。</p>
無		



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

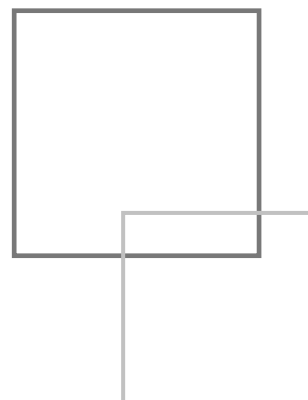
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。  
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
3,187	2,615



## 政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

### 施策の構成

政策を実現する手段

### 施策 02-05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

施策を実現する手段

#### 基本事業 02-05-01 多様な学習機会の充実

#### 基本事業 02-05-02 生涯学習情報の充実

#### 基本事業 02-05-03 社会教育施設の整備・充実

#### 基本事業 02-05-04 市民主体の組織的な学習活動の推進

#### 基本事業 02-05-05 図書館サービスの充実

#### 基本事業 02-05-99 施策の総合推進

### 施策を取り巻く環境変化と課題

少子高齢化の進行、高度情報化の進展、産業構造の変化、家庭・地域力の低下など、社会情勢が大きく変化している中で、平成25年3月に見直しを行った「山口市生涯学習推進計画」にもとづき、市民の学習活動を支援していくとともに、市民が学習活動により得た知識や経験などの成果を、地域づくりへ活かしていけるような活動を促進していく必要があります。

図書館サービスにおいては、「日本一 本を読むまち」を目指して読書環境の整備を進め、利用者の拡大を図っていく必要があります。とりわけ、市域の拡大により図書館に来られない市民へのサービスとして移動図書館の活用をはじめ、ブックスタート事業や学校図書館等の支援事業の充実、さらには子どもの読書活動のきっかけづくりといった、読書に親しむ環境づくりを進めていく必要があります。

また、あわせて広報活動等を充実させ利用者の拡大を図っていく必要があります。

### 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H25	H26	うごき
満足度	3.01 (2.96)	3.00 (2.97)	➔
重要度	3.39 (3.59)	3.44 (3.60)	➔

( )内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

施策のプロフィール

<table border="1"> <tr> <th>施策の対象</th> </tr> <tr> <td>市民</td> </tr> </table>	施策の対象	市民	<table border="1"> <tr> <th>施策がめざす姿</th> </tr> <tr> <td>多くの市民が生涯を通して学習に取り組み、その学習成果を家庭・地域に活かしています。</td> </tr> </table>	施策がめざす姿	多くの市民が生涯を通して学習に取り組み、その学習成果を家庭・地域に活かしています。
施策の対象					
市民					
施策がめざす姿					
多くの市民が生涯を通して学習に取り組み、その学習成果を家庭・地域に活かしています。					

施策の成果状況と評価

指標	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【地域振興部 政策管理室】	%	27.4	26.0	25.6	40.0	
評価	<p>生涯学習に取り組んでいる市民の割合は10～20歳代で14.6ポイントの増となったものの、75歳以上で5.8ポイントの減となりました。高齢者層の生涯学習活動への参加者が減少傾向にあります。今後も、あらゆる世代の市民が生涯学習活動に参加しやすいよう各種情報の周知とともに、各種講座の支援や大学と連携した公開講座の開催など様々な事業を効率的・効果的に進めていきます。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (低)</p>

指標	生涯学習の成果を家庭・地域に活かしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【地域振興部 政策管理室】	%	43.9	45.5	47.8	60.0	
評価	<p>生涯学習の成果を家庭・地域に活かしていると思う市民の割合は2.3ポイントの増となっています。特に20歳代で34.1ポイントの増となっており、若い人が学習成果を家庭や地域で活かす機会が増えていることが伺えます。今後も、地域づくり支援センターや市民活動支援センター「さばらんて」といった中間支援組織と連携しながら、地域づくりや市民活動に成果が活かせるよう取り組みを進めていきます。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (低)</p>

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

施策のコスト(千円)

H25	H26
456,564	578,139

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 01 多様な学習機会の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	様々な生涯学習の機会があり、多くの市民が活動しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	生涯学習の機会（講座、メニュー）が充足していると思う市民の割合 【生涯学習・スポーツ振興課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	64.3	69.8	69.8	75.0	
評価	生涯学習の機会（講座、メニュー）が充足していると思う市民の割合は、前年度からの増減はありませんでしたが、65～70%を維持しているのが現状です。平成29年度目標値（75.0%）の達成に向け各地域交流センターを中心に、図っていく必要があります。今後は、生涯学習の機会を広く周知するため、地域交流センターや民間組織等が開催する生涯学習情報の集約やその提供方法など、新たな情報提供の仕組みを確立し、更なる成果の向上を図ります。						(横ばい) 目標達成度 (中)

指標	市主催の講座・教室への延べ参加者数 【生涯学習・スポーツ振興課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		人	17,544	21,411	21,229	20,000	
評価	市主催の講座・教室への延べ参加者数は、前年度から182人減少していますが、目標値をすでに上回っています。引き続き、地域課題を考慮した講座開催に努め、生涯学習機会の提供の充実を図るとともに、情報提供を積極的に行い、更なる成果の向上を目指します。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
2,078	312

# 生涯学習推進本部事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	01 多様な学習機会の充実
目	17 生涯学習振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
市民 行政(市)	手段 (26年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	生涯学習推進本部会議、幹事会の開催 生涯学習推進本部が、生涯学習推進計画の進行管理を担うこととし、調査研究を行いました。		
生涯学習や文化に対する関心・理解を深め、実際に取り組むことで、心の豊かさを感じるようになります。	生涯学習公開講座 高等教育機関等と連携し、公開講座を開催しました。 山口県立大学公開講座(4回)、山口大学公開講座(15回)、山口県立大学連携講座(2回)		
	学習情報の収集・提供 定期的に各地域の講座情報等の地域広報誌等から収集し、各地域へ情報提供を行い、情報の共有化を図りました。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	講座実施回数	回	2	2	21
成果指標	講座参加者数	人	745	920	636
事業費			1,408	2,078	312
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	969	588	
		一般財源	439	1,490	312
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民の生涯学習の振興や地域課題や社会的課題への取り組みを推進するための事業であり、基本事業へ貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	市民の学習ニーズが高度化・専門化してきていることを受け、高等教育機関等と連携した講座を実施し、講座内容の充実を図り、参加者の満足度は高いと考えられます。 今後は、博物館等も含めた高等教育機関と連携し、幅広いジャンルの学習機会を提供することで成果の向上が見込まれます。 また、学習情報の収集・提供を行うことにより、参加者の増加も見込まれます。
コスト削減の余地等		
有 無	高等教育機関等と連携した事業を実施することにより、コスト削減が可能です。	



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 02 生涯学習情報の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 様々な生涯学習に関する情報が集められ、多くの市民が利用しています。
---------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	地域交流センターだよりの発行割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【生涯学習・スポーツ振興課】	%	79.2	100.0	100.0	100.0	
評価	地域交流センターだよりの発行割合は目標値を達成しています。地域交流センターだよりにだけでなく、地域のまちづくり協議会広報紙などについても、地域の活動の紹介や行事のお知らせなど、生涯学習に関する身近な情報源となっていることから、生涯学習に関する情報の提供は、すべての交流センターで行われています。今後は、より身近な情報源となるよう内容の充実を図っていきます。					(横ばい) 目標達成度 (高)	

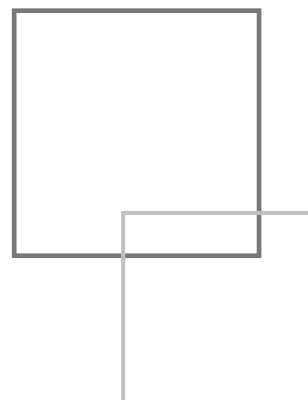
指標	市生涯学習ホームページへのアクセス数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【生涯学習・スポーツ振興課】	件	-	-	-	-	
評価	市のホームページには、生涯学習に関する情報を掲載し、積極的に生涯学習情報を提供できるように努めています。現在の市ホームページでは、指標値である生涯学習ホームページのアクセス数が把握できないことから、まちづくりアンケートの「生涯学習に関する情報提供に対する満足度」を成果の参考として使用することとします。					--- 目標達成度 ---	

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
0	0



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 03 社会教育施設の整備・充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	社会教育施設を多くの市民が利用しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	地域交流センターの利用者数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【生涯学習・スポーツ振興課】	人	422,700	515,985	512,796	500,000	
評価	<p>地域交流センターの利用者数は、平成26年度は512,796人で前年度より3,189人減少しています。</p> <p>地域により増減はありますが、今後も引き続き、講座・教室の内容の充実を検討し、定期利用団体や、地域の団体等の自主的な活動に対して支援を行います。</p> <p>また、学習情報の提供に係る新たな仕組みについても検討し、利用者数の増加を図ります。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>

指標	社会教育施設の充足度	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【生涯学習・スポーツ振興課】	%	61.0	66.9	67.0	70.0	
評価	<p>社会教育施設の充足度は、平成25年度の実績値と比較するとほぼ横ばいの状況ですが、目標値を達成しています。</p> <p>地域交流センターの整備をはじめ、生涯学習施設の長寿命化対策改修工事を計画的に実施し、安全・安心な施設環境づくりに取り組んでいきます。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (中)</p>

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
212,073	226,003

# 大海総合センター管理運営業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	03 社会教育施設の整備・充実
目	18 生涯学習施設費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
市民 山口市大海総合センター			市が施設の維持運営をしました。 大海総合センター職員(再任用)管理
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			開館時間：午前8時30分から午後10時まで ただし、多目的運動場及びゲートボール場については、午後7時までとする。
生涯学習の活動の場、文化活動・社会教育に触れる機会が増えます。 施設が適正に維持管理されています。			【休館日】 月曜日(国民の祝日に関する法律に規定する休日であるときは、その翌日) 12月29日から翌年の1月3日まで

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		貸し出し件数	件	980	996	1,041	
		開館日数	日	308	307	308	
成果指標		施設の利用者数	人	17,295	19,720	20,748	
		補修できなかった施設の不具合トラブル件数	件	0	0	0	
		事業費		16,713	13,459	13,135	
		財源内訳	千円	国支出金			
				県支出金			
				地方債			
				その他	1,132	925	1,105
				一般財源	15,581	12,534	12,030
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		秋穂地区を中心とした市民が、生涯学習・生涯スポーツの機会や場の提供とされていることから、基本事業に貢献しています。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	施設の適切な維持・管理に加え、施設を活用した事業展開により利用の増加が見込めると考えます。
コスト削減の余地等		
有 無		本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民間委託化を進める事業として位置づけられています。併設の行政窓口の取り扱いとあわせ、指定管理者制度の導入を検討し、魅力ある事業を実施することで施設の充実が図れます。

# 大海総合センター整備事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	03 社会教育施設の整備・充実
目	18 生涯学習施設費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	計画年度	平成 25年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
大海総合センター 施設利用者		平成24年度に実施した耐久調査の結果をもとに、改修計画を立て、順次、改修工事を実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成26年度：外部塗装改修工事	
安全・快適に生涯学習活動を楽しむことができ、文化活動・社会教育に触れる機会が増えます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		改修項目数(単年度)	項目	-	2	1	
成果指標		不具合の解消率	%	-	25	40	
		事業費			12,777	17,977	
		財源内訳	千円		12,777		
				国支出金			
				県支出金			
				地方債			17,100
				その他			
		一般財源				877	
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		施設の整備により、利用者が安全・快適に施設を利用できるため基本事業へ貢献していると考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	施設を計画的に改修することにより、安全・快適に施設を利用することが可能となることから、成果の余地があると考えます。
コスト削減の余地等		
有 無		特にありません。

# 山口ふれあい館整備事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	03 社会教育施設の整備・充実
目	18 生涯学習施設費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	計画年度	平成 25年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	山口ふれあい館 施設利用者		平成24年度に実施した耐久調査の結果をもとに、改修計画を立て、順次、改修工事を実施しました。  平成26年度：高圧電気設備改修工事
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	安全・快適に生涯学習活動を楽しむことができ、文化活動・社会教育に触れる機会が増えます。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		改修項目数(単年度)	項目	-	1	1	
成果指標		不具合の解消率	%	-	20	50	
		事業費			8,936	5,033	
		財源内訳	千円		8,936		
				国支出金			
				県支出金			
				地方債			4,700
				その他			
		一般財源				333	
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設の整備により、利用者が安全・快適に施設を利用できるため基本事業に貢献していると考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
施設を計画的に改修することにより、安全・快適に施設を利用することが可能となることから、成果の余地があると考えます。	
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。

# 山口南総合センター整備事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	03 社会教育施設の整備・充実
目	18 生涯学習施設費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	計画年度	平成 25年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
山口南総合センター 施設の利用者		平成 24年度に実施した耐久調査の結果をもとに、改修計画を立て、順次、改修工事を実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成 26年度：屋根防水改修工事	
安全・快適に生涯学習活動を楽しむことができ、文化活動・社会教育に触れる機会が増えます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		改修項目数(単年度)	項目	-	2	1
成果指標		不具合の解消率	%	-	17	40
		事業費			36,410	44,450
		財源内訳	国支出金	千円	36,410	
			県支出金			
			地方債			42,300
			その他			
			一般財源			2,150
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設の整備により、利用者が安全・快適な利用が可能となり、基本事業に対して貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	施設を計画的に改修することにより、安全・快適に施設を利用することが可能となることから、成果の余地があると考えます。
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。

# 社会教育活動事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 323ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 社会教育施設の整備・充実
目	01 社会教育総務費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 21年度～平成 26年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
市民 (旧5町)			地域交流センター(旧5町)における社会教育・生涯学習に関する事業を実施しました。
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会教育講座等の企画、運営</li> <li>・社会教育活動の開催</li> <li>・社会教育関係団体等の育成</li> <li>・社会教育関係団体等との連絡調整</li> <li>・学習情報の提供</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より多くの市民が社会教育活動に積極的に参加します。</li> <li>・社会教育・生涯学習活動に参加した市民が、地域活動やボランティア活動に主体的に関わるようになります。</li> </ul>		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		講座開催数	回	377	383	395
成果指標		講座への年間延べ参加者数	人	8,417	8,126	8,442
		事業費		12,913	11,590	10,345
		財源内訳	千円			
		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		4,635	3,625	2,565
		一般財源		8,278	7,965	7,780
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	各地域交流センターにおける社会教育・生涯学習事業により、全市的な社会教育・生涯学習活動の推進が図られ、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	旧山口市16地域交流センターと同様に、各地域へ活動推進委員会を設置し、社会教育活動の計画、運営を地域と協働で進めていくことにより、成果向上の余地はあると考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	「社会教育活動推進事業」(旧山口市16地域交流センター活動推進委員会に補助金交付)と同様な形態に再編成することにより、複数センター合同の事業開催など、効率的な事業の実施が期待できます。	



# 社会教育活動推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 323ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 社会教育施設の整備・充実
目	01 社会教育総務費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 21年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	・市民 ・地域交流センター活動推進委員会 (旧市内16地区)		地域交流センター活動推進委員会が行う次の事業に対し、補助金を交付しました。 ・学級の開設 ・討論会、講習会、講演会、実習会、展示会等の開催 ・図書整備 ・体育、レクリエーションに関する集会及び行事の開催 ・各種の団体、機関等の育成及び連絡調整 ・学習及び活動に必要な用具等の整備 ・その他 根拠:地域交流センター活動推進委員会補助金交付要綱
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	地域交流センターでの社会教育・生涯学習活動が活発になることで、地域住民が積極的に参加するようになります。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		補助金額	千円	37,165	37,150	37,150
成果指標		講座開催参加者数	人	18,328	18,513	17,418
		事業費		37,165	37,150	37,150
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		37,165	37,150
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		地域交流センターと地域団体との協働による講座や行事等により、地域住民の交流が図られ活動が充実することから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	公民館報コンクール上位入賞や全国優良公民館受賞など、国・県公民館連合会から高い評価を受けたセンターがありました。一方で、講座開催数、参加者数共に減少しており、現代的課題や住民ニーズにあった講座を実施することが求められています。参加者数が増加し、地域交流センターを核とした、集いや学びが生まれることで、協働によるまちづくりに貢献できるものと考えます。
コスト削減の余地等		
有 無		現状の成果を落とさずにコストを削減するのは難しいと考えられます。

# 若者学びの広場開催事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 323ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 社会教育施設の整備・充実
目	01 社会教育総務費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 26年度～平成 28年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
地域づくりの担い手となる若い世代の市民		市内21地域交流センターにおいて、次の事業を実施しました。 ・対象世代の参加を促す事業の立案、実施 ・対象世代への周知・告知の実施 ・参加者へのアンケートの実施 ・参加者と地域との継続的な関係づくり	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		市内の地域資源(人材を含む)の活用、地域活動への参加、地域活動をしている人との交流、参加者同士が交流できる仕組みに配慮しながら事業実施しました。	
地域交流センターにおける地域活動へ参加します。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		事業実施地域数	地域	-	-	21
		延べ実施日数	日	-	-	49
成果指標		参加者数	人	-	-	846
		事業費				1,072
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			1,072
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	これまで生涯学習活動にあまり参加していない層を対象とし、地域交流センターが実施する事業や地域活動への参加を促す事業であり、基本事業に貢献するものと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	初年度から多くの市民が参加しており、多くの市民が参加しています。ニーズは高いものと考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	次世代を見据えた事業をより拡張していくためには、事業内容をより充実する必要があります。	

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 04 市民主体の組織的な学習活動の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 学習グループ・団体が、自主的に学習活動を行っています。
---------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	共催・後援申請数 【生涯学習・スポーツ振興課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
		件	167	130	130	200	
評価	共催・後援申請数は、前年度からの増減はありませんでした。 今後も、生涯学習基本計画に基づき、市民の生涯学習活動への支援に取り組んでいきます。スポーツ関係については、除いています。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
1,152	1,152

# 山口シテカレッジ開催事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	04 市民主体の組織的な学習活動の推進
目	17 生涯学習振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
山口市男女共同参画会議、市民		手段 (26年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<p>山口シテカレッジの運営を山口市男女共同参画会議へ事業委託しました。</p> <p>【目的】 男女共同参画社会の実現に向けて、様々な分野の講師を招き、政治・経済の基礎学習を始めとする地域の生活課題について学習し、地域社会や団体・グループなどの身近な活動にその成果を生かすことのできる人材を養成します。</p> <p>【講座概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会場：山口市男女共同参画センター（ゆめぼほら）他</li> <li>・講座数：全 12 回（月 1 回）</li> <li>・受講者定員：50 名</li> <li>・修了者数：44 名</li> </ul>	
市民が自主的に学習し、地域づくりに参加しています。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	講座開催回数	回	12	12	12
成果指標	講座参加者数（延べ参加者数）	人	286	431	472
事業費			240	240	240
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	240	240	240
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	自主的な学習意欲の増進に貢献し、更に地域や市民団体等の活動へ成果を還元できる人材の育成に貢献していると考えられます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	受講者のニーズに沿った多様な講座を実施したことで、募集人数を超える52名の申込みがありました。また、8割以上の受講生が修了しており、人材育成の面にて大きな成果が上がっていると考えられます。今後も、社会的課題や地域課題、時事問題などの講座を積極的に取り入れ、新規の受講生を増加させることで成果の向上が見込まれます。
コスト削減の余地等		
有 無	本経費は講座の委託料です。委託料の削減により、受講料の値上げ、講座規模縮小につながるため、コストの削減はできません。	

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 05 図書館サービスの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 多くの市民が図書館を利用し、身近で役に立つと実感しています。
---------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	図書貸出点数 【山口市立中央図書館】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		点	1,358,979	1,462,437	1,451,913	1,970,000	
評価	図書貸出点数は、平成25年度より0.7パーセントの減少で、成果は横ばいとなっています。 全国的に貸出点数は減少が続いていますが、新鮮で魅力ある図書館資料の充実や、今まであまり図書館を利用されていない市民の図書館利用につながるイベントの企画や広報活動の充実を行い、貸出点数の増加を図ります。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標	市民一人当たりの貸出点数 【山口市立中央図書館】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		点	7.2	7.5	7.5	10	
評価	市民一人当たりの貸出点数は、平成25年度と同数となり、成果は横ばいとなっています。 他自治体との比較では高い貸出水準を維持していますが、新鮮で魅力ある図書館資料の充実や、今まであまり図書館を利用されていない市民の図書館利用を促すイベントの企画や広報活動の充実を行うことで、市民一人当たりの貸出点数の増加を図ります。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標	市民一人当たりの1か月の読書冊数 【山口市立中央図書館】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		冊	1.7	1.6	1.6	2.1	
評価	市民一人当たりの1か月の読書冊数は、平成25年度と同数であり、成果は横ばいとなっています。 全国的には読書離れの傾向が見られますが、図書館サービス計画や子ども読書活動推進計画に掲げる諸施策等、読書環境の整備や啓発活動を進めることで、市民の読書冊数の増加を図ります。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標	蔵書冊数 【山口市立中央図書館】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		冊	367,343	630,260	659,424	700,000	
評価	蔵書冊数は、新鮮で幅広い蔵書の収集を計画的に行ったため、平成25年度より4.6パーセント増加しています。 今後は、市民ニーズを的確に捉えるとともに、特に地域資料を重点的に収集していきます。						(向上) 目標達成度 (高)

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
232,748	341,632

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 05 図書館サービスの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 多くの市民が図書館を利用し、身近で役に立つと実感しています。
---------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	地域資料点数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【山口市立中央図書館】	点	9,959	21,937	23,507	30,000	
評価	地域資料点数は、選書時においての地域資料の計画的な購入や寄贈による収集を積極的に行ったため、平成25年度より7.2パーセント増加しています。 今後も引き続き積極的な地域資料の収集に努め、地域の歴史や文化を広く市民に知ってもらうための地域資料の活用にも配慮し、充実した資料収集を目指します。						(向上) 目標達成度 (中)

指標	入館者数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【山口市立中央図書館】	人	634,551	749,470	713,411	870,000	
評価	入館者数は、平成25年度より4.8パーセント減少し、指標は減少しています。移動図書館の充実や図書館システムの更新など、図書館に足を運ばずに済むサービスが充実したことが要因と考えられます。 今後は、図書館をあまり利用されていない市民の図書館利用につながるイベント・講座などの充実を進めることで、新たな利用層の開拓を進めます。						(低下) 目標達成度 (中)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
232,748	341,632

# 図書館管理運営業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 323ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	05 図書館サービスの充実
目	02 図書館費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	計画年度	平成 18年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民		<p>「どんなときも 身近に役立ち 出会いを大切にする図書館」をめざし、山口市立図書館(中央・小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東図書館)を適切に管理運営しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民の求める資料・情報を、図書館サービス(貸出、返却、予約、リクエスト、レファレンス等)を通して提供しました。</li> <li>・各図書館の施設設備を適正に維持管理しました。</li> <li>・平成26年度は図書館システムの更新、徳地図書館の改修を行いました。</li> <li>・社会の変化に応じた将来的な取り組みの研究を進めました。</li> <li>・図書館協議会の運営を行いました。</li> <li>・図書館職員に対する専門研修を行いました。</li> </ul>	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
身近に役立つ施設として、図書館を活用しています。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		開館日数	日	1,679	1,574	1,644
成果指標		図書貸出冊数	点	1,485,218	1,462,437	1,451,913
		入館者数	人	753,004	749,470	713,411
		事業費		142,435	151,471	276,232
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債	7,200	5,200	37,800
			その他	494	425	416
			一般財源	134,741	145,846	238,016
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		市立図書館において、快適な読書環境や多様な図書館サービスを安定的に提供することで、入館者数や貸出点数が増加し、「日本一本を読むまちづくり」の実現につながることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	図書貸出点数、入館者数ともに微減しており、成果は横ばいと言えます。全国的にも利用者の減少傾向が続いていますが、これまで図書館を利用していない市民を対象にした事業を行い、図書館利用者を増加させることで、成果の向上が見込まれます。
コスト削減の余地等		
有 無		中央図書館を中心に、他の5館も含めて全館の効率的な管理運営を行っていきます。

# 移動図書館管理運營業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 323ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	05 図書館サービスの充実
目	02 図書館費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	計画年度	平成 18年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
市民 図書館への来館が困難な市民 図書館からある程度はなれた場所に住む市民	図書館に来館したくてもできない市民にも図書館サービスを提供するため市内全域のサービスステーションを巡回し、資料の貸出・返却・予約を行いました。 ・2台体制で運行し、サービスステーションを33箇所から36箇所に増やすとともに、場所も見直しました。 ・図書館の広報活動の一環として、地域のイベント等への臨時運行を8日行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
市内のどこに住んでいても、図書館サービスを活用していません。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		巡回コース数	コース	10	10	10
		巡回日数(サービスステーションを巡回した日数)	日	265	263	263
成果指標		移動図書館貸出冊数	冊	27,525	27,947	28,218
		移動図書館利用者数	人	6,674	9,615	9,413
		事業費		3,657	1,384	1,906
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		3,657	1,384
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	移動図書館の運行により、図書館から離れている地域の市民が図書館サービスを利用できます。読書のきっかけづくりや、広報の役割も果たしています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
利用者数は減少していますが、貸出冊数は増加しており、一定の成果は上がっています。今後さらに、移動図書館の利便性について広報を充実させることで、成果向上を図ります。	
コスト削減の余地等	
有 無	サービスステーションの設置場所や運行ルートの見直しを定期的実施しています。



# 図書館資料整備事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 323ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	05 図書館サービスの充実
目	02 図書館費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	計画年度	平成 18年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民		図書館資料収集方針に基づき、平成29年度に70万冊の蔵書を目指して、計画的に図書館資料を購入しました。 ・図書館資料として、図書・雑誌・新聞・視聴覚資料を購入しました。 ・購入する資料については、市民の情報ニーズに的確に応えるため、定期的に選書会議を開催して選定しました。 ・資料の除籍は計画的に行い、有効活用が図られるよう配慮しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
図書館資料を活用しています。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		年間図書館資料購入冊数	点	53,909	46,320	36,898
		年間除籍冊数	点	9,281	26,073	10,183
成果指標		蔵書冊数	冊	594,648	630,260	659,424
		事業費		90,759	70,799	56,145
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債		7,500	7,500
			その他	30,000	10,032	300
			一般財源	60,759	53,267	48,345
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		図書館資料(図書、雑誌・新聞、視聴覚資料)の充実は、図書館運営の根幹をなすものであり、必要不可欠なものです。貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	計画的な資料整備により、蔵書数は順調に増加しています。今後は地域資料の収集にも力を入れるとともに、資料の鮮度を保つため、除籍も計画的に行っていきます。
コスト削減の余地等		
有 無		図書館資料の充実のため計画的に蔵書冊数を増やしており、コストの削減は困難です。また、図書館法により無料の原則が規定されているため、受益者負担はできません。

# 子ども読書活動推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 323ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	05 図書館サービスの充実
目	02 図書館費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	計画年度	平成 21年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
市民	<p>春の子ども読書週間、秋の読書週間を中心に行事・イベント等を企画し、図書館に親しみをもってもらうようにしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・おはなし会を定期的開催しました。</li> <li>・読書週間にあわせ、「好きなおはなしの絵」を募集、作品を各図書館で展示しました。</li> <li>・各館で図書館まつりを開催しました。</li> <li>・中央図書館と併設のYCAMと連携した行事を開催しました。</li> </ul>		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
本を読むことのすばらしさ、楽しさを知り、自らよるこんで読書します。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		行事の開催回数	回	331	336	349	
		行事の参加者数	人	10,342	11,913	15,549	
成果指標		市民参加率	%	5.3	6.1	8.0	
		事業費		881	917	764	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円			
			地方債				
			その他				
			一般財源		881	917	764
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	図書館での各種イベントや講座、読書感想画の募集・展示、企画展示等を実施することは来館を促し、図書や読書に対する興味や関心を持つきっかけになります。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	行事への市民参加率は上がっています。子どもたちが興味を持ち、親子で楽しめるイベント等を実施することで、市民参加率の向上を図ります。
コスト削減の余地等		
有 無	コストをかけず、各種イベント等を実施しています。	

# 学校図書館支援サービス事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 323ページ)

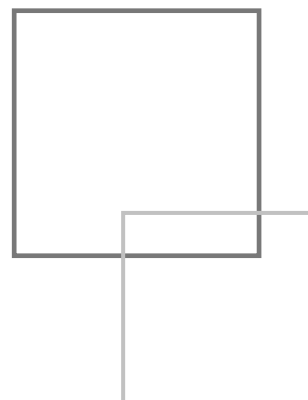
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	05 図書館サービスの充実
目	02 図書館費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	計画年度	平成 21年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (26年度の取り組み)		
公立小、公立中学校の学校図書館 公立小、公立中学校の児童・生徒	学校図書館指導員と連携し、学校図書館の機能強化を図りました。 ・学校へ定期配送することで学校図書の実用性を図りました。 ・学校に団体貸出用新刊図書案内を配布しました。 ・学校からの依頼に応じてブックトークを行いました。 ・モデル校で実施している読書活動の取組みについて広報しました。 ・施設見学・職場体験の受入れをしました。 ・調べ学習や読み聞かせの資料相談を受け付けました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
市立図書館及び学校図書館を活用しています。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		団体貸出用図書の購入冊数	冊	2,255	2,626	366
		配送回数	回	564	584	584
成果指標		団体貸出利用冊数	冊	35,740	36,883	37,726
		学校図書館の児童生徒一人あたり貸出冊数	冊	29	31	31
		事業費		7,274	6,591	4,969
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		7,274	6,591
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		学校図書館を支援をすることにより、子ども読書活動の推進に繋がるため、貢献度は大きいものと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	児童生徒一人あたりの貸出冊数は横ばいですが、団体貸出利用冊数は増加しており、一定の成果があがっています。子どもたちが本に興味を抱くような取り組みを学校と連携して多く実施することで、成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無		学校図書館を継続して支援していくためには、図書館と学校を繋ぐ職員が必要です。



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。  
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
8,513	9,040



**政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち**

施策の構成

政策を実現する手段

**施策 02-06 スポーツに親しむひと**

施策を実現する手段

**基本事業 02-06-01 スポーツ活動の充実**

**基本事業 02-06-02 体育施設の整備・充実**

**基本事業 02-06-03 体育関係団体・指導者の育成**

**基本事業 02-06-04 国体開催の円滑な推進**

**基本事業 02-06-99 施策の総合推進**

施策を取り巻く環境変化と課題

心身の健全な発達を図る上でのスポーツの効果が注目されています。多くの市民がスポーツに関心を持ち、日頃から継続して取り組むことが必要です。本市では、地域住民がライフステージに応じて気軽にスポーツに親しむことができる「総合型地域スポーツクラブ」の設置を地域に推奨しています。

市民が利用可能な公の体育施設は80施設ありますが、多くの市民が安全にまた快適に利用できる環境づくりを進めていく必要があります。

スポーツの普及には、スポーツに親しむ機会が増えることと、競技力が向上することが重要です。本市には体育協会をはじめとするスポーツ関係団体が多数あることから、これらの団体や地域でのスポーツ活動組織と行政の連携を通して、スポーツの普及を進めていくことが必要です。

第66回国民体育大会「おいでませ！山口国体）」及び第11回全国障害者スポーツ大会「おいでませ！山口大会」開催を契機に高まったスポーツに関する関心や気運、培われたボランティアやスポーツ指導者などの人材を活用し、「する・みる・ささえる」の視点から、市民参加によるスポーツ事業の展開を図る必要があります。

平成25年3月に策定した「山口市スポーツ推進計画」に基づき、総合的かつ計画的に諸施策を推進していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H25	H26	うごき
満足度	3.05 (2.96)	3.06 (2.97)	➔
重要度	3.40 (2.59)	3.44 (3.60)	➔

( )内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 06 スポーツに親しむひと

施策のプロフィール

施策の対象 全市民	施策がめざす姿 スポーツを通して心身の健全な発達を図り、明るく豊かな市民生活を送っています。 「おいでませ！山口国体」をきっかけに、スポーツが広まり、まちに活力が生まれます。
--------------	---

施策の成果状況と評価

指標	スポーツ活動に親しむ市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【地域振興部 政策管理室】	%	20.4	32.1	35.1	50.0	
評価	健康づくりなどの運動も含めたスポーツ活動に親しむ市民の割合は、3.0ポイント増加しています。特に20歳代、50歳代、60歳～64歳代で増加しています。 引き続き、市民のスポーツニーズや健康意識に対応し、すべての市民が気軽にスポーツや健康づくりに親しむことができるよう、施策の充実に取り組んでいきます。					(横ばい) 目標達成度 (中)	

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

施策のコスト(千円)

H25	H26
314,318	342,741



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 06 スポーツに親しむひと

基本事業 01 スポーツ活動の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 全市民	基本事業がめざす姿 スポーツ活動に参加する機会が増え、より多くの市民がスポーツに親しんでいます。
----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
スポーツイベント・教室への参加率 【生涯学習・スポーツ振興課】	%	30.5	32.7	32.7	35.0	(横ばい) 目標達成度 (中)
評価 スポーツイベント・教室への参加率は前年度からの増減はなく、ほぼ横ばい状況で推移しています。市主催行事のほか民間・NPO・自治会主催の行事への参加率が高く、10歳代・50歳代の参加率が高い傾向にあります。 今後、幅広い世代が参加しやすいイベントの企画や、体育施設を管理している指定管理者の自主事業や地域主催のイベントを中心に事業展開を進めるとともに、事前の周知を強化し、参加率の向上を図ります。						
スポーツイベント・教室の機会充足度 【生涯学習・スポーツ振興課】	%	60.9	66.0	65.6	68.0	(横ばい) 目標達成度 (中)
評価 スポーツイベント・教室の機会充足度は0.4ポイント減少していますが、ほぼ横ばいです。75歳以上の年齢層を除いては各年代層とも6割を超える充足度となっており、特に20～50歳代においては7割を超える充足度となっています。 65歳以上の年代の充足度を向上させることが、全体の充足度向上につながっていくため、地域の体育活動団体（地域交流センター・地区体育振興会・地区スポーツ推進委員）と協働し、世代に合ったイベントや教室を検討していきます。						
健康によい生活習慣を実践している市民の割合（運動、生活活動） 【再掲】 【健康増進課】	%	45.7	49.2	48.7	50.0	(横ばい) 目標達成度 (中)
評価 指標値は、0.5ポイント低下していますが、ほぼ横ばい状態です。年代別では、40歳代以下の年齢層において実践率が低く、指標値も低下傾向にあります。 引き続き、ウォーキングエントリ事業などの運動推進事業の充実を図り、指標値の向上を目指します。						
指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価						目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
32,988	36,119

# 体力づくり推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	01 総務管理費	基本事業	01 スポーツ活動の充実
目	19 スポーツ振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	スポーツを始めたい人 スポーツをしている人		各種スポーツ教室やイベントを開催しました。 【小郡】 ウィークエンドアドベンチャー(スキー教室・ヨット教室等) 【秋穂】 歴史街道ウォーキング 水泳教室 セーリング教室 スキー教室 【阿知須】 健康体力づくり教室・スキー教室 【阿東】 健康ウォーク 雪まつり・歩くスキー講習会等 【全市的なイベント】 山口市チャレンジデー コーディネーション運動教室 ラジオ体操
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	本事業により市民にスポーツに親しむ機会を提供することにより、市民の健康増進や体力づくりに繋がります。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		イベント・教室開催数	回	120	137	144
成果指標		参加人数	人	2,173	60,756	72,967
		事業費		1,323	2,712	2,978
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	137	149	170
			一般財源	1,186	2,563	2,808
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		スポーツへ興味を持っている人へ始めるきっかけをつくることでスポーツに親しむ人を増やすという基本事業への貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	地域に根ざした各種教室・イベントの開催に加え、運動・スポーツを身近に親しむことができる全市的な行事を開催することにより、スポーツを通じた地域のコミュニティづくりに大きく寄与するとともに、市民の体力づくり、心身の健康増進につながることを期待できます。また、地域に根付いた支援体制等の変更を行うことにより、スポーツを通じた地域のコミュニティづくり等に大きく貢献できると考えます。
コスト削減の余地等		
有 無		各教室・大会で受益者負担を検討する余地があります。

# 国体契機スポーツ推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	01 総務管理費	基本事業	01 スポーツ活動の充実
目	19 スポーツ振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	計画年度	平成 24年度～平成 26年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	市民、スポーツ団体		山口国体・山口大会の成果を地域づくりにつなげるため、国体開催競技等を「我がまちのスポーツ」として「する・みる・ささえる」の視点から普及、定着を図り、市民のスポーツ活動を支援しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		・大会及び教室の開催 ・トップアスリートによる講演会の開催 ・大会におけるトップアスリートの誘致等 ・スポーツボランティアの育成 ・レノファ山口のJFL加入を契機としたスポーツに親しむ環境づくり支援
	山口国体・山口大会の開催を契機にスポーツ活動に親しむ人が増加します。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		イベント・教室開催数	回	11	10	10
成果指標		参加者数	人	10,014	5,273	7,916
		事業費		5,755	8,670	10,567
		財源内訳	国支出金			
			県支出金	2,877	4,335	4,215
			地方債			
			その他	2,878	4,335	4,715
			一般財源			1,637
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	山口国体・山口大会の成果を活用し事業展開することで、スポーツ活動に接する人が増え、本市のスポーツ推進、地域づくりに繋がり、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	山口国体・山口大会の成果を活用した事業が3年目を迎え、各競技において、事業が定着してきたこともあり、競技人口や競技レベル等、周辺拡大につながりました。 今後は、県の補助事業の変更に伴い、幅広い種目が対象となることから、より多くの市民がスポーツ活動に親しむ機会の増加につながっていくことが期待できます。
コスト削減の余地等		
有 無	実施内容について、競技団体と協議しながら、実施目的を明確にし、効果的な事業が実施できるよう努めます。	

# 全国中学校駅伝大会助成事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 331ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	06 保健体育費	基本事業	01 スポーツ活動の充実
目	01 保健体育総務費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 18年度～平成 27年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
全国中学校駅伝大会山口県実行委員会		平成18年度から平成27年度までの10年間、山口県セミナーパークにおいて全都道府県から96チームが参加し開催される全国中学校駅伝大会に対して補助金を交付し支援しました。	
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【補助額】山口県の補助額の1/2 実行委員会並びに大会役員に市職員を派遣し、競技大会の準備・運営を支援しました。
全国中学校駅伝大会山口県実行委員会の運営を支援することで、全国中学校駅伝大会がより魅力ある大会になっていきます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	大会支援補助額	千円	9,000	9,000	9,000
成果指標	来場者数	人	13,000	13,000	12,000
事業費			9,000	9,000	9,000
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	4,000	4,000	4,000
		一般財源	5,000	5,000	5,000
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	全国規模の大会の開催を助成することにより、大会が本市で開催されることで、本市の選手の意識改革やレベルの一層の向上や市民のスポーツ観戦機会につながることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	市民への周知が定着しており、来場者数も例年安定している。また、実施最終年となるため、大会への注目度も高まるものと予想され、成果向上の余地はあると考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	平成27年度まで山口県セミナーパークで開催されます。一般財団法人地域活性化センターからの補助額及び県の補助額の動向により、市の補助額の削減につながることも考えられます。	

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 06 スポーツに親しむひと

基本事業 02 体育施設の整備・充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 全市民	基本事業がめざす姿 体育施設をより多くの市民が快適に利用しています。
----------------	---------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
体育施設の稼働率 【生涯学習・スポーツ振興課】	%	24.6	23.2	23.1	27.0	(横ばい) 目標達成度 (低)
評価 体育施設の稼働率は、平成25年度の実績値と比較すると0.1ポイントの減となっており、平成29年度目標値に達していません。地域別でみると稼働率の格差があることから、稼働率の低い地域へは啓発活動を通して、利用促進を図っていきます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
体育施設の満足度 【生涯学習・スポーツ振興課】	%	57.9	65.2	64.5	75.0	(横ばい) 目標達成度 (中)
評価 体育施設の満足度は、平成24年度の指標値とほぼ同じで、過去の指標値が一番高かった23年度の実績値(65.4%)とほぼ同様となっています。近隣にスポーツ施設がある地域は満足度が高く、施設の稼働率の低い地域や高齢者世代からの無回答の割合が高いことから、すべての世代の満足度の割合が高まるよう設備等の充足を図ります。また、耐久調査の結果を元に費用対効果を踏まえ、施設整備を行っていきます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
265,240	291,169

# 小郡ふれあいセンター管理運営業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	01 総務管理費	基本事業	02 体育施設の整備・充実
目	20 スポーツ施設費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
小郡ふれあいセンター 老人福祉センター利用者(市内に居住する概ね60歳以上の者)、勤労青少年ホーム利用者(市内に居住し又は勤務する勤労青少年)、小郡文化体育館利用者		市が施設の維持運営をしました。 小郡ふれあいセンター職員(再任用)管理	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		開館時間：午前8時30分から午後10時まで 【休館日】12月29日から翌年1月3日	
利用者の教養が増加します。 利用者が身の健康を維持します。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		開場日数	日	307	359	359
		年間利用者延べ人数	人	16,783	27,579	22,122
成果指標		利用者の増加数	人	-1,908	10,796	-5,457
		事業費		21,040	15,065	18,113
		財源内訳	国支出金			
			県支出金	7,865		
			地方債			
			その他	5,183	5,023	5,366
			一般財源	7,992	10,042	12,747
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設の適切な管理運営を行うことで、スポーツ環境の整備が整います。よって、スポーツ活動が充実したものになり、スポーツをする人も増えると考えため、貢献していると考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
複合施設であり立地条件がよいことから、施設の適切な維持・管理により利用の増加が見込めると考えます。	
コスト削減の余地等	
有 無	当施設は国(3つの省庁)の補助金を活用し設置した施設です。指定管理者制度を導入し利用者拡大を図るために利用の規制緩和をする必要があります。そのため、施設の転用を検討し、できるだけ早い時期に導入できるように努めていきます。

# やまぐちリフレッシュパーク整備事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	01 総務管理費	基本事業	02 体育施設の整備・充実
目	21 スポーツ施設整備費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	計画年度	平成 25年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	やまぐちリフレッシュパーク 施設利用者		平成24年度に実施した耐久調査の結果をもとに、改修計画を立て、順次、改修工事を実施しました。  平成26年度：メインアリーナ床下ダクト改修工事 メインアリーナ床張替工事
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		改修項目数(単年度)	項目	-	1	1	
成果指標		不具合解消率	%	-	7	40	
		事業費			23,562	72,556	
		財源内訳	千円	国支出金	23,562		
				県支出金			
				地方債			68,700
				その他			
				一般財源			3,856
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		施設の整備により利用者が安全に施設を利用できるため、基本事業へ貢献していると考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	施設を計画的に改修することにより、安全・快適に施設を利用することが可能となることから、成果の余地があると考えます。
コスト削減の余地等		
有 無		特にありません。





政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 06 スポーツに親しむひと

基本事業 03 体育関係団体・指導者の育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 体育関係団体 体育指導者	基本事業がめざす姿 育成した体育関係団体や指導者により、団体や地域でのスポーツ活動が活発になっています。
----------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	体育協会への登録者数 【生涯学習・スポーツ振興課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		人	12,857	12,882	12,357	14,000	
評価	体育協会への登録者数は、525人減少しています（平成26年4月時点での加盟団体別会員数（競技団体のみ）の調査結果より）。 現在、市体育協会の組織改編を平成28年度を目途に取り組んでいます。市体育協会の組織強化が、加盟する団体の組織強化にもつながり、さらには会員数の増加にいくことが期待できることから、スムーズに改編が行えるよう必要な支援を行っていきます。						(人) (低下) 目標達成度 (低)

指標	スポーツ少年団への登録率 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	28.9	25.2	24.7	30.0	
評価	平成25年度に比べ、登録団員数は減少しています。 少子化の中、現状を維持していくため、県の動向等も踏まえ、指導者の資質向上による入団環境の体制整備や、中学生・高校生等が後輩の指導を兼ねて延長して活動できるような仕組みづくりを促す広報や勧誘を実施していきます。						(%) (低下) 目標達成度 (低)

指標	総合型地域スポーツクラブへの参加者数 【生涯学習・スポーツ振興課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		人	1,011	918	6,232	1,500	
評価	総合型地域スポーツクラブへの参加者数は、平成27年3月末時点で鑄銭司・佐山両地域において地区民全員を会員とされたため、全体の参加者数は大幅に増加しました。 既設のフォローアップを引続き行い、各クラブの実情にあった支援を行っていくとともに、総合型クラブの認知度を上げるための周知活動も強化していきたいと考えています。 あわせて、NPO法人が主体となるクラブとの連携も考えていきたいと考えています。						(人) (向上) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
11,438	11,278

# 地域スポーツ活動活性化事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	01 総務管理費	基本事業	03 体育関係団体・指導者の育成
目	19 スポーツ振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	手段 (26年度の取り組み)		
	コミュニティスポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブ)	地域住民により自主的・主体的に多世代、多項目、多志向で運営され、スポーツ等を通じて豊かな地域コミュニティづくりが期待できるコミュニティスポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブ)の支援を行いました。	
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	【支援補助額】 設立年度・・・1,000千円 2年目・・・700千円 3年目・・・300千円を上限に支援 【交付条件】 市内にコミュニティスポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブ)を設立すること		
	各クラブの内容が拡充し、組織が充実します。 クラブ会員が増加し、スポーツ活動に親しむ人が増加します。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		新規設立コミュニティスポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブ)数	クラブ	0	1	0
成果指標		コミュニティスポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブ)数	クラブ	4	5	5
		コミュニティスポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブ)会員数	人	904	918	6,232
事業費				15	1,000	700
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	15	1,000
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域におけるスポーツ活動の活性化、市民の健康増進とスポーツを通じて地域づくりを図る観点から貢献度は大きいと考えられます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	鑄銭司、佐山両地域で、地区民全員を会員とされたため、全体の会員数は大幅にアップしました。 あらたにNPO法人が主体となるクラブが設立される動きも出てきたため、それらと連携することで成果の向上が見込まれます。
コスト削減の余地等	
有 無	クラブ設立支援、既存クラブ育成のための必要最小限の予算でありコスト削減の余地はありません。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 06 スポーツに親しむひと

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。  
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
4,652	4,175

# スポーツ振興事務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

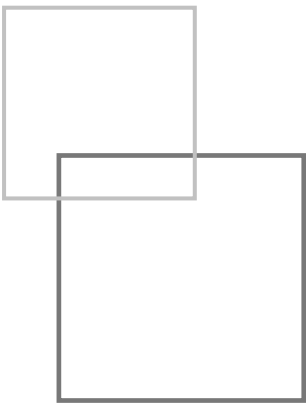
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	19 スポーツ振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 生涯学習・スポーツ振興課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	生涯学習・スポーツ振興課		スポーツの運営が円滑に実施できるよう討議を重ね、事務を遂行しました。 また、山口市スポーツ全国大会等出場者に賞賜金を交付しました。 武道館の整備基本構想策定に向け、調査・研究を行いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	課の業務が円滑に遂行できます。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		課内協議回数	回	12	12	12
		外部との検討会議回数	回	-	5	5
成果指標		(代) 外部との検討会議回数	回	-	5	5
		事業費		5,957	4,611	4,136
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		5,957	4,611
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		基礎的事業と考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	その他事業に取組む上で基礎的事業のため、成果の向上の余地は少ないと考えます。
コスト削減の余地等		
有 無		特にありません。



# 政策 3

安心・安全な暮らしのできるまち



## 政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

### 施策の構成

政策を実現する手段

#### 施策 03-01 災害、緊急事態に備えたまち

施策を実現する手段

##### 基本事業 03-01-01 防災意識の向上

##### 基本事業 03-01-02 地域防災力の向上

##### 基本事業 03-01-03 浸水対策の推進

##### 基本事業 03-01-04 海岸高潮対策の充実

##### 基本事業 03-01-05 初動・復旧体制の充実

##### 基本事業 03-01-06 危機管理体制の充実

##### 基本事業 03-01-99 施策の総合推進

### 施策を取り巻く環境変化と課題

山林の荒廃、宅地開発等による保水力の低下、ため池の老朽化などにより、近年、災害発生の危険性が高くなっています。また、高齢化・核家族化の進展、一人暮らし世帯の増加、地域コミュニティの希薄化など生活環境も変化しています。

このような中、平成23年3月の東日本大震災や同年9月の台風第12号など、近年、全国各地で地震や台風、集中豪雨などによる大規模な自然災害が発生しており、本市においても、平成21年7月の中国・九州北部豪雨や平成25年7月の豪雨により甚大な災害が発生しています。まずは、被災地の一日も早い復旧・復興に向け、市の総力をあげて取組みを進める必要があります。

その上で、災害を教訓対応として、警察・自衛隊等関係機関との連携強化や初動期の対応強化に努めるとともに、市民一人ひとりの防災意識の向上、自主防災組織等による地域で助け合う地域防災活動の促進、情報伝達体制の整備、防災拠点機能の強化、総合的な浸水対策の推進など、「防災・減災」の考え方に基づく、ソフト・ハード両面からの対策を組み合わせる必要があります。

また、自然災害以外については、平成16年に施行された「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」（国民保護法）に基づく武力攻撃事態や緊急対処事態及び市関連施設や小・中学校での事件・事故等の発生、感染症などによる健康被害などに組織的に対応できる体制の確立を図る必要があります。

### 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H25	H26	うごき
満足度	2.86 (2.96)	2.93 (2.97)	➔
重要度	3.89 (3.59)	3.87 (3.60)	➔

( )内は、34施策の平均値を示しています。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 01 災害、緊急事態に備えたまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>全市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>災害や緊急事態へ備えるとともに、万一発生した場合の対応力が高く、被害が抑えられています。</p>
-------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	<p>災害の面で安全に暮らせるとする市民の割合</p> <p>【市民安全部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき	
			%	59.6	38.9	39.8	72.5	☀ (横ばい)
評価	<p>まちづくりアンケートでは横ばいですが、平成24年度より4.4ポイント増加し上昇傾向にあります。しかし、目標値に対して伸び悩んでいます。</p> <p>これは、東日本大震災や本市に甚大な被害をもたらした平成25年7月の豪雨などの影響で、市民の安全に対する考え方も、これまで以上に厳しくなっていることが要因と考えられます。</p> <p>引き続き防災意識の向上、地域防災力の向上、浸水対策の充実、海岸高潮対策の充実、初動・復旧体制の充実、危機管理体制の充実の6つを柱にソフトとハードの両面から取組みを進めます。</p>							☀ (横ばい)
							■ (低)	

指標	<p>被災者数</p> <p>【市民安全部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき	
			人	0	502	0	0	☀ (向上)
評価	<p>平成25年7月の豪雨以降、大規模な災害は発生していません。被災地の復旧工事も9割程度完了しており、まずは、一日も早い全面復旧に努めます。</p> <p>また、今後は、あらゆる災害の発生を想定し、更なる防災体制の強化を図ります。</p>							☀ (向上)
							■ (高)	

指標	<p>浸水家屋数</p> <p>【市民安全部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき	
			棟	0	831	0	0	☀ (向上)
評価	<p>平成25年7月の豪雨以降、大規模な災害は発生していません。今後は、浸水被害の低減を目的に平成27年2月に策定した本市の総合浸水対策計画に基づき、ソフト・ハードを効果的に組み合わせた様々な浸水対策事業を実施し、浸水被害の軽減を図る必要があります。</p>							☀ (向上)
							■ (高)	

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							☀ (向上)
							■ (高)

施策のコスト(千円)

H25	H26
1,293,090	1,714,929



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 01 防災意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民が災害に対して日頃から備えをし、災害時には、自発的に的確に行動できています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
災害への備えをしている市民の割合 【防災危機管理課】	%	16.4	24.7	28.1	30.0	☀️ (向上)
<b>評価</b> まちづくりアンケートでは、平成25年度と比較して3.4ポイント増加しました。 これは、東日本大震災や本市に甚大な被害をもたらした平成25年7月の豪雨などを通して、防災意識が高まっていることに加え、防災ガイドブックの全戸配布や防災に関する講座・研修会等を通して防災意識の啓発に努めた効果が現れていると思われます。 災害から身を守るためには、自ら身を守る「自助」も必要であることから、平常時の備えの重要性と避難準備品の常備などについて周知を図ります。						目標 達成度 ■■■ (高)

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
(上記指標のうち) 緊急時の避難場所を知っている市民の割合 【防災危機管理課】	%	40.7	47.7	49.5	70.0	☁️ (横ばい)
<b>評価</b> まちづくりアンケートでは、平成24年度以降横ばいで推移しており、平成29年度の目標値と比較すると、20ポイント以上低い状況です。 これまでも、防災ガイドブックの全戸配布や避難所の看板設置等で周知に努めてきましたが、今後は、地域の広報誌を活用したり、地域の会合・イベントの機会なども利用して、更なる周知を図ります。 また、状況によっては、避難所に移動するよりも有効な手段となる、自宅等の高層階に留まる「屋内安全確保(垂直避難)」などの新たな手法についても周知を図ります。						目標 達成度 ■■■ (中)

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合 【防災危機管理課】	%	22.1	34.1	35.0	40.0	☁️ (横ばい)
<b>評価</b> まちづくりアンケートでは、災害時にとるべき代表的な行動を複数列挙し、全ての行動を認識している方のみ集計しているため、平成24年度以降横ばいで推移していますが、各行動ごとに見ると、おおむね6割~7割の方が認識しており、防災ガイドブックの全戸配布や防災に関する講座・研修会等を通して防災意識の啓発に努めた効果が現れていると思われます。 災害から身を守るためには、自ら身を守る「自助」も必要であることから、災害時にとるべき行動について周知を図ります。						目標 達成度 ■■■ (高)

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
<b>評価</b>						目標 達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
1,911	10,363

# 防災意識啓発事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 307ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 消防費	基本事業	01 防災意識の向上
目	05 災害対策費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 防災危機管理課	計画年度	平成 24年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
市民	津波・高潮への対策をまとめた「山口市防災ガイドブック(津波・高潮編)」を作成し、市南部の対象地域(9地域)へ各戸配布を行いました。また平成24年度に作成した「山口市防災ガイドブック」と合わせて活用し、危険箇所、避難場所等について継続的に周知を図りました。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
市民の防災意識が向上し、地域の危険箇所や避難場所を認識し、災害発生時に迅速かつ適切な行動がとれます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	防災啓発用チラシ等作成、配布(講座、行事等)	枚	5,514	2,155	2,230
	防災マップ、防災の手引き配布数	部	74,919	0	24,242
成果指標	緊急時の避難場所を知っている市民の割合	%	47.9	47.7	49.5
事業費			16,051	1,911	10,363
財源内訳			国支出金		5,004
			県支出金	1,000	
			地方債	3,400	
			その他		
			一般財源	11,651	1,911
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	防災意識が向上し、災害時に迅速かつ適切な行動をとるためには、日頃からハザードマップ等を確認しておくことが大切であり、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	まちづくりアンケートの集計によると、避難場所を知っている市民の割合は、前年度に比べて2ポイント近く増えたものの、未だ50パーセントには達しておらず、成果向上の余地は大です。今後も、お気軽講座や防災研修等、あらゆる場面で山口市防災ガイドブック等を活用し、防災意識の啓発を図っていく必要があります。
コスト削減の余地等		
有 無	ありません。	

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 02 地域防災力の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 地域住民	基本事業がめざす姿 災害時に地域住民がともに行動して、適切に対応できる体制が整っています。
-----------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
自主防災組織率 【防災危機管理課】	%	0.1	31.4	37.2	30.0	(向上) 目標 達成度 ■■■ (高)
評価 平成25年度と比較して5.8ポイント増加し、平成29年度の目標値30.0%を達成しました。これは、東日本大震災や本市に甚大な被害をもたらした平成25年7月の豪雨などを通して、防災意識が高まっていることに加え、防災に関する講座・研修会、自主防災組織に対する補助制度の効果が現れていると思われます。災害から身を守るためには、地域で身を守る「共助」も必要であることから、引き続き自主防災組織の育成・支援に努めます。						
防災訓練参加者率 【防災危機管理課】	%	19.2	28.5	28.8	30.0	(横ばい) 目標 達成度 ■■■ (高)
評価 まちづくりアンケートでは、平成24年度以降横ばいで推移しています。災害時に備えては、平常時の活動が重要であることから、引き続き訓練回数・参加者の増加に向け、防災訓練の必要性について周知を図ります。						
指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価						目標 達成度
指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価						目標 達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
10,359	8,091

# 自主防災組織助成事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 307ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 消防費	基本事業	02 地域防災力の向上
目	05 災害対策費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 防災危機管理課	計画年度	平成 19年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	市内の単位自治会等		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		自主防災組織育成のため、防災訓練や防災研修などの地域防災活動に対して補助金を交付しました。また、防災資機材の購入に対して補助金を交付しました。
	災害時等において、地域内における連携により、避難等の行動が地域でまとまってとれます。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		補助金交付件数	件	27	45	39
成果指標		自主防災組織率(市要綱による認定自主防災組織に加入している世帯の割合)	%	18.4	31.4	37.2
		事業費		2,923	4,296	2,974
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	2,923	4,296
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	自主防災組織への補助金交付は、自主防災組織の活動支援、活性化につながるものであり、地域防災力の向上への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	自主防災組織の組織率は、前年度に比べ6ポイント増加しており、成果は堅実に現れています。地域交流センターを中心とした地域防災活動への取り組みや、単位自治会からの自主防災組織結成の問い合わせも増加傾向にあることから、今後も成果向上が見込まれます。
コスト削減の余地等	
有 無	自主防災組織の認定団体数は、増加傾向にあるものの、自主防災組織率は依然として低く、現時点において、補助金の補助率、限度額の変更(減)については、困難です。

# 地域防災活動促進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 307ページ)

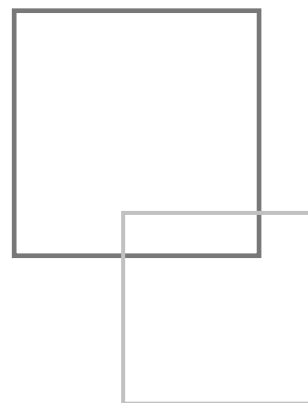
会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 消防費	基本 事業	02 地域防災力の向上
目	05 災害対策費	実行 計画	プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 防災危機管理課	計画 年度	平成 20年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
単位自治会(自主防災組織)、市内21地域	手段 (26年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域交流センター(総合支所)を中心とした防災研修を実施しました。このうち、阿東地域ではNPO法人の指導により自主防災組織の結成・育成に向けた講座を開催し、また白石地域では自主防災組織の防災力向上のため、同じくNPO法人の指導で、防災研修や発災対応避難訓練を実施しました。</li> <li>・仁保地域において、防災実動訓練を実施しました。</li> <li>・自主防災組織を対象にフォローアップ講座を開催し、避難訓練計画のプランづくりなどを行いました。</li> <li>・自主防災会だよりを発行し自主防災組織等へ配付しました。</li> </ul>		
地域における自主防災組織や防災リーダーを育成し、また地域(市内21地域)単位での防災活動の促進を図り、地域防災力が向上し、災害に強いまちにします。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動 指標		研修等の開催回数	回	101	63	59
成果 指標		研修等の参加者数	人	5,514	2,155	2,230
事業費				5,502	6,063	5,117
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	5,502	6,063
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域住民による「自助」「共助」の意識が向上し、自主防災組織、防災リーダーの育成、地域の防災体制の強化につながるため、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	お気軽講座や防災研修会等への講師派遣が、前年度に比べて微減となりましたが、昨年8月に岩国・広島で豪雨災害が発生した影響等から、お気軽講座や研修会等の問い合わせは増加傾向にあります。また自主防災組織の組織率については、前年度を6ポイント上回ったものの、未だ40パーセントには達しておらず、成果向上の余地は大です。
コスト削減の余地等		
有 無	自主防災組織や防災リーダーの育成を図るため、職員による講演・研修に加え、専門知識・経験を有しているNPO法人への委託による事業実施が効果的であると考えており、コスト削減は困難です。	



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 03 浸水対策の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 準用、普通河川（危険） 公共下水道整備区域 ため池	基本事業がめざす姿 集中豪雨、台風等による被害が抑制されています。
--	--------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	河川整備率	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【道路河川建設課】	%	24.8	60.1	52.0	67.3	(向上) 目標 達成度 (中)
評価	平成26年度の河川整備率は52.0%で、対前年比8.1ポイント減少しています。これは、仁保地川が追加となり分母となる河川整備総延長が増となったためです。自然災害防止事業（中川、大塚川等）については、計画に沿って整備を進めており、平成29年度目標値に向けて成果は順調に出ていると考えます。今後も浸水対策のため河川改修を進めていくことで成果向上を図ります。						
指標	浸水区域整備率	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【下水道整備課】	%	0	25.0	25.0	50.0	(横ばい) 目標 達成度 (中)
評価	平成26年度実績は、大内地区においては千坊雨水ポンプ場設置工事を実施し、吉敷地区は吉敷3号雨水幹線の整備を実施しました。また、小郡地区においても下郷雨水排水ポンプ場の増築工事、長通り雨水幹線の整備をそれぞれ進めました。順調に事業が進捗していることから成果はあがっていますが、事業が完了した地区がないことから、浸水区域整備率は25%で横ばいとなっています。引き続き施設整備を計画的に行います。						
指標	危険ため池率	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【農林整備課】	%	14.6	13.1	12.8	12.6	(向上) 目標 達成度 (高)
評価	危険ため池率は、前年度と比較し0.3ポイント減少し、成果が向上しています。これは、県営事業や団体営事業によるため池整備事業が4箇所完了したことによるものです。平成27年度においても引き続き、団体営事業によるため池整備事業5箇所を行うことにより、成果の向上を図ります。						
指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
326,448	350,704

# 単県危険ため池整備事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	06 農林水産業費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 農業費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	07 土地改良費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 24年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
危険ため池 ため池下流域に居住する住民及び家屋等 ため池を用水とする農家及び農地		国庫補助対象とならない危険ため池の小規模な改修について 単独補助制度により改修工事を実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成26年度 向堤(鑄銭司) 後谷(阿東)	
危険ため池の指定が解除されます。 決壊等による被害を未然に防止できます。 下流住民の不安が解消されます。 農業用水を安定的に確保できます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標	実施事業費		千円	43,331	27,423	25,265	
成果指標	完了事業数		件	5	2	2	
		事業費		43,331	27,423	25,265	
		財源内訳	千円	国支出金			
				県支出金	29,152	15,426	10,222
				地方債	9,300	11,400	12,700
				その他	2,188	520	600
				一般財源	2,691	77	1,743
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	ため池の改修により災害が未然に防止され、危険ため池の指定が解除される(危険ため池率が下がる)ため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
引き続き、危険ため池の整備を進めます。	
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。



# 鑄銭司新池地区ため池等整備事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	06 農林水産業費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 農業費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	07 土地改良費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 26年度～平成 27年度
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
危険ため池(鑄銭司新池) ため池下流域に居住する住民及び家屋等 ため池を用水とする農家及び農地		危険ため池である鑄銭司新池の改修工事を実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
危険ため池の指定が解除されます。 決壊等による被害を未然に防止できます。 下流住民の不安が解消されます。 農業用水を安定的に確保できます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	実施事業費	千円	-	-	16,800
成果指標	事業進捗割合	%	-	-	37.3
事業費					16,800
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				15,120
	地方債				1,500
	その他				
	一般財源				
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	ため池の改修により災害が未然に防止され、危険ため池の指定も解除される(危険ため池率が下がる)ため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
計画的に整備工事を進めています。	
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません

# 三作池地区ため池等整備事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	06 農林水産業費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 農業費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	07 土地改良費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 26年度～平成 27年度
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
危険ため池(三作池) ため池下流域に居住する住民及び家屋等 ため池を用水とする農家及び農地		危険ため池である三作池の切開工事をおこない、ため池としての用途を廃止しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
危険ため池の指定が解除されます。 決壊等による被害を未然に防止できます。 下流住民の不安が解消されます。 農業用水を安定的に確保できます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	実施事業費	千円	-	-	10,800
成果指標	事業進捗割合	%	-	-	43.9
事業費					10,800
財源内訳		国支出金			
		県支出金	千円		9,720
		地方債			900
		その他			
		一般財源			180
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	ため池の改修により災害が未然に防止され、危険ため池の指定が解除される(危険ため池率が下がる)ため、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	計画的に整備工事を進めています。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません	

# 準用河川維持補修事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	01 河川総務費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川管理課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
準用河川 地域住民		準用河川の維持及び修繕を行います。 準用河川の浚渫を前年度に引き続き重点的に行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
準用河川の適正な管理ができます。 地域住民の安全確保ができます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		補修等件数	件	29	31	42
成果指標		準用河川の延べ補修件数	件	123	154	196
		事業費		77,571	69,188	68,866
		財源内訳	国支出金	462	607	456
			県支出金	4,436	4,436	4,562
			地方債			
			その他			
			一般財源	72,673	64,145	63,848
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		準用河川の維持及び修繕を行うことにより、減災へ繋がることから、上位の基本事業に対する貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	河川の浚渫を重点的に行うことにより、災害リスクの低減となっていることから成果は向上していると考えます。今後も地域や国・県との連携を図り適切な河川の維持管理を行っていきます。
コスト削減の余地等		
有 無		河川管理者が準用河川の維持管理をするための事業です。

# 都市基盤河川油川改修事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17年度～平成 39年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
危険河川 油川氾濫で被害を受ける農地、宅地 河川隣接地区住民	手段 (26年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	油川において治水性を高める河川改修を年次的に行います。河川断面を13m～20mにし、護岸は法勾配を緩くした石張りとし、榎野川合流部から国道9号までの総延長1,200mの河川整備を行います。 平成20年度～平成21年度 JR委託工事 平成22年度 支障移転 平成23年度 支障移転・橋梁上部・橋梁下部 平成24年度 橋梁上部・護岸工 平成25年度 用地補償・再評価業務委託  平成26年度は支障移転・用地補償を行いました。		
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	河川改修延長	m	0	0	0
成果指標	油川の危険河川改修率	%	31	31	31
事業費			70,711	25,738	21,776
財源内訳		国支出金	21,831	6,845	6,448
		県支出金	21,831	6,845	6,448
		地方債	19,700	5,500	5,900
		その他			
		一般財源	7,349	6,548	2,980
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		集中豪雨による下流域(三の宮・金古曾地区)の浸水被害を抑制することを目的としており貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	予定通り整備は進捗しており、成果は上がっていると考えます。今後も計画的な整備を行うことで、成果の向上が十分に見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無		油川河川改修計画については、環境及び親水性に配慮したゆるやかな護岸勾配の設計となっておりますが、今後、地元及び隣接者との協議により、通常の護岸勾配に変更し、必要な用地幅に狭めることによりコストを削減することが可能です。

# 中川河川改修事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17年度～平成 37年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地	中川において未整備の河川護岸を年次的に整備します。 河川護岸改修 L=1,190m 右岸 1,190m 左岸 940m		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	平成25年度までの改修延長 右岸 L=740m、左岸 L=390m 平成26年度は、左岸L=90mを整備しました。		
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		河川改修延長	m	50	90	90
成果指標		中川の危険河川改修率	%	36	40	45
		事業費		48,500	57,000	56,900
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債	48,500	57,000	56,900
			その他			
			一般財源			
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の職員人件費のうち72,906円と中川河川改修事業費56,827,094円を合算した金額です。					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中川を改修整備することにより、集中豪雨、台風等による周辺地域の被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	護岸整備が完成した区間については、治水安全度が向上したことから、成果は上がっていると考えます。今後も計画的な整備を行うことで、治水安全度が向上することから成果の向上が十分に見込めます。
コスト削減の余地等	
有 無	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。

# 大塚川河川改修事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17年度～平成 30年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地	手段 (26年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	大塚川においては、2級河川九田川との合流部から上流に向け、総延長L=460mについて、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行ってきました。 平成24年度から新たに上流L=330m区間(御堀平井線まで)の整備を行います。		
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。	平成24年度 管理道舗装、平成25年度 管理道舗装 平成26年度は、測量設計と両岸2.4mを整備しました。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		河川改修延長(一期工事)	m	0	0	0	
		河川改修延長(二期工事)	m	0	0	24	
成果指標		大塚川の危険河川改修率(一期工事)	%	100	100	0	
		大塚川の危険河川改修率(二期工事)	%	0	0	7	
		事業費		23,594	2,306	15,000	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金				
			地方債	千円	23,594	2,300	15,000
			その他			6	
			一般財源				
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の職員人件費のうち47,747円と大塚川河川改修事業費14,952,253円を合算した金額です。						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	大塚川を改修整備することにより、集中豪雨、台風等による周辺地域の被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	二期工事着手に向け地元協議を行い、事業用地取得が出来た部分について整備を行いました。 今後も地元協議を行い、整備を進めていくことにより、整備区間の治水安全度の向上が見込めます。
コスト削減の余地等	
有 無	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行うことから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありせん。

# 小路川河川改修事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 18年度～平成 27年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
危険河川	小路川において2級河川九田川との合流部から上流に向け、総延長L=410mについて、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行います。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。	平成18年度改修 L=10m、床版橋 1箇所 平成19年度改修 L=42m、平成20年度改修 L=86m 平成21年度改修 L=50m、平成22年度改修 L=50m 平成23年度改修 L=42m、平成24年度改修 L=60m 平成25年度改修 L=46m 平成26年度は、L=22mの改修を行い工事完了しました。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		河川改修延長	m	60	46	22
成果指標		小路川の危険河川改修率	%	71	82	100
		事業費		22,400	41,200	44,100
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債	22,400	41,200	44,100
			その他			
			一般財源			
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の職員人件費のうち57,614円と小路川河川改修事業費44,042,386円を合算した金額です。					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	小路川を改修整備することにより、集中豪雨、台風等による周辺地域の被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	護岸整備が完了し、治水安全度が向上したことから成果は上がりました。
コスト削減の余地等	
有 無	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。

# その他河川改修事業

## 事業の概要

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地 河川隣接地区住民		河川護岸改修 準用河川及び普通河川で、緊急的な整備が必要な箇所について 山口市地域防災計画に位置づけて改修を行います。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成 2 6 年度における緊急河川整備箇所はありませんでした。	
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		河川改修延長	m	0	0	0	
成果指標		危険河川改修率	%	-	-	-	
		事業費					
		財源内訳	千円				
				国支出金			
				県支出金			
				地方債			
				その他 一般財源			
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		準用・普通河川を改修整備することにより、集中豪雨、台風等による周辺地域の被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成 2 6 年度における緊急河川整備箇所はありませんでした。
コスト削減の余地等		
有 無		詳細設計時や工事発注の積算時には、工事コストに関し、工法・構造等の比較検討を十分行います。



# 仁保地川河川改修事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 24年度～平成 37年度
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (26年度の取り組み)		
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地	仁保地川において、2級河川榎野川との合流部から上流に向け、総延長L=1,330m区間について、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行います。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	平成24、25年度 測量設計 平成26年度は、L=40mの改修を行いました。		
治水安全性を高めます。 浸水被害を軽減します。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		河川改修延長	m	0	0	40
成果指標		仁保地川河川改修率	%	0	0	3
		事業費			8,100	9,200
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債		8,100	9,200
			その他			
			一般財源			
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の職員人件費のうち57,130円と仁保地川河川改修事業費9,142,870円を合算した金額です。					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	仁保地川を改修することにより、集中豪雨及び台風等による周辺地域の浸水被害を抑制することが出来ることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
護岸整備が完成した区間については、治水安全度が向上したことから、成果は上がっています。今後も未整備区間について護岸整備をすることにより治水安全度が向上することから、成果が向上する余地は大きいと考えます。	
コスト削減の余地等	
有 無	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。

# 山口市総合浸水対策計画策定事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 307ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 消防費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	05 災害対策費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	上下水道局 下水道整備課	計画年度	平成 26年度～平成 26年度
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
市民、市内全地区		市全域における総合浸水対策の方向性を定め、浸水被害が発生している地区を中心とした市内全地区の総合浸水対策計画を策定しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成26年度 山口市総合浸水対策計画策定業務	
山口市総合浸水対策を策定することにより、浸水対策が総合的かつ計画的に推進され、浸水被害が軽減されます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		計画策定検討委員会等の開催数	回	-	-	8
成果指標		山口市総合浸水対策計画策定進捗度	%	-	-	100
		事業費				17,546
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			17,546
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	浸水被害の軽減、防災対策を図ることは、基本事業を進める上で重要であり、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	総合浸水対策計画に基づき、市内全域の浸水被害軽減に向けた施設整備等を推進していくことから、浸水対策事業としての成果は向上していきます。
コスト削減の余地等	
有 無	総合浸水対策計画については平成26年度に策定を終えているが、今後の施設整備等の実施にあたっては、コスト削減を意識した整備を行っていきます。

# 山口浸水対策事業

## 事業の概要

会計	-	-	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	-	-	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち				
項	-	-	基本事業	03	浸水対策の推進				
目	-	-	実行計画		プロジェクト		定住自立		
担当	上下水道局 下水道整備課		計画年度	平成 17年度～					
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (26年度の取り組み)						
山口処理区の浸水地区(公共下水道事業計画区域内)			重点整備地区において、排水路・ポンプ施設整備など総合的な雨水排除対策を行い、浸水被害の軽減・解消に向けた対策を講じました。 H26年度実績 ・千坊雨水ポンプ施設の整備 ・吉敷3号、大歳1号、恋路雨水幹線の整備 H27年度予定 ・吉敷3号、大歳1号、恋路雨水幹線の整備 H28年度予定 ・大歳1号、恋路雨水幹線の整備 ・問田地区雨水排水の実施設計						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
排水路等の整備を行うことにより、浸水被害の軽減又は解消が図られています。									

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		雨水管渠の整備延長	m	137	0	0
成果指標		山口処理区内の浸水地区整備率	%	28.6	28.6	28.6
事業費				65,402	54,102	222,959
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	65,402	54,102	222,959
			一般財源			
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	浸水対策を図るためには、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	重点整備地区の浸水対策について、全地区の整備完了までには期間を要しますが、施設整備を計画的に実施しており、成果は上がっています。今後も排水路・ポンプ施設等の整備を計画的に実施するとともに、長期間着手出来ない地区においては効果的な代替策について検討します。
コスト削減の余地等		
有 無	現状において、技術基準の見直しを行うなど、工事コストの削減に取り組んでおり、新たな方法はありませぬ。	

# 小郡浸水対策事業

## 事業の概要

会計	-	-	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	-	-	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち				
項	-	-	基本事業	03	浸水対策の推進				
目	-	-	実行計画		プロジェクト		定住自立		
担当	上下水道局 下水道整備課		計画年度	平成 17年度～					
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (26年度の取り組み)						
小郡処理区の浸水地区 (公共下水道事業計画区域内)			重点整備地区において、排水路・ポンプ施設整備など総合的な雨水排除対策を行い、浸水被害の軽減・解消に向けた対策を講じました。						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			H 2 6 年度実績 下郷雨水排水ポンプ場整備、長通り雨水幹線整備 H 2 7 年度予定 長通り雨水幹線整備 H 2 8 年度予定 長通り雨水幹線整備						
排水路等の整備を行うことにより、浸水被害の軽減又は解消が図られています。									

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		雨水管渠の整備延長	m	0	0	203
成果指標		小郡処理区内の浸水地区整備率	%	0	0	0
<b>事業費</b>				91,206	526,959	1,081,420
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	91,206	526,959	1,081,420
			一般財源			
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		浸水対策を図るためには、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	当地区の浸水対策について、整備完了までには期間を要しますが、施設整備を計画的に実施しており、成果は上がっています。今後も排水路等の整備を計画的に実施します。
コスト削減の余地等		
有 無		現状において、技術基準の見直しを行うなど、工事コストの削減に取り組んでおり、新たな方法はありません。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 04 海岸高潮対策の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 海岸保全区域に関する市民と土地及び建物	基本事業がめざす姿 台風等による高潮から市民の生命と財産が守られています。
--------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	被害面積（過去5年間の平均）	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【水産港湾課】	m <sup>2</sup>	0	0	0	0	 (横ばい) 目標達成度  (高)
評価	平成26年度は、津波や高潮等による被害が無く、被害面積は0となっています。今後、想定外の被害も考えられますので、秋穂漁港海岸（大海地区）離岸堤及び護岸の整備による海岸高潮対策事業を推進し、早期完了を目指します。						

指標	被害戸数（過去5年間の平均）	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【水産港湾課】	戸	0	0	0	0	 (横ばい) 目標達成度  (高)
評価	平成26年度は、津波や高潮等による被害が無く、被害戸数は0となっています。今後、想定外の被害も考えられますので、秋穂漁港海岸（大海地区）離岸堤及び護岸の整備による海岸高潮対策事業を推進し、早期完了を目指します。						

指標	海岸整備率	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【水産港湾課】	%	15.5	23.5	23.8	25.2	 (横ばい) 目標達成度  (高)
評価	平成26年度の事業としては、秋穂漁港海岸（大海地区）護岸の一部の嵩上げを行ないました。今後は、離岸堤等の設置と併せ計画的に推進していきます。						

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
167,487	234,361

# 海岸保全施設整備事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	06 農林水産業費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 水産業費	基本事業	04 海岸高潮対策の充実
目	04 漁港建設費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 17年度～
対象	誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
秋穂漁港海岸(大海地区)		平成24年度からの整備地区は、海岸保全施設整備計画に基づき秋穂漁港海岸(大海地区)井南入川から防府市大字台道境までの海岸線(約L=1,940m)について、護岸及び離岸堤の整備を10年間で行う計画としています。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度 護岸の整備工事、</li> <li>平成27年度～ 離岸堤及び護岸の整備工事、測量調査設計業務。</li> </ul>	
護岸・離岸堤等を整備することにより、高潮等による水害を予防し、秋穂地域(大海地区)の住民が安心・安全に居住できます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		護岸工事の整備延長	m	0	0	84
		離岸堤工事の整備延長	m	0	0	0
成果指標		施工地区における台風・高潮による被災者数	人	0	0	0
		施工地区における台風・高潮による浸水家屋数	戸	0	0	0
事業費				23,508	148,495	208,235
財源内訳		国支出金	千円	10,697	72,682	97,829
		県支出金		3,637	24,711	33,262
		地方債		6,400	46,700	60,100
		その他				
		一般財源		2,774	4,402	17,044
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の海岸保全施設整備事業費(補助)195,659,720円、海岸保全施設整備事業費(単独)12,575,339円を合算した金額です。					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	災害の原因となる高潮を防ぐことにより、家屋浸水等の災害が減少し、背後集落の住民が安心・安全に暮らせます。よって貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	秋穂地域(大海地区)の既設護岸高が不足や老朽化の著しく、背後地に近接して民家が密集しており大変危険なことから施設整備を行うことで、背後集落住民の安全確保を図られます。背後集落の住民が安心・安全に暮らせます。
コスト削減の余地等		
有 無	護岸の高さを上げれば、コストも安く、離岸堤設置と同様の効果が見込めましたが、住環境の問題もあり、現行の方法となったものです。背後集落住民からの負担は困難であり、コスト削減の方法はありません。	

# 山口漁港海岸高潮対策事業

## 事業の概要

会計	-	-	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	-	-	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち				
項	-	-	基本事業	04	海岸高潮対策の充実				
目	-	-	実行計画		プロジェクト		定住自立		
担当	経済産業部 水産港湾課		計画年度	平成 24年度～平成 28年度					
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)						
山口漁港海岸(長浜地区)			長浜地区の入川と山口漁港海岸の護岸施設が接する箇所に、護岸堤防及び逆流防止施設(水門等)の新設工事を行い、高潮時には入川に逆流してくる海からの浸入水を防ぎます。完成した暁には、背後住民の高潮被害に対する不安が解消されます						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			当該施設整備を検討してきたが、地域の意向により、他の有効な手段が検討されることとなった。						
高潮等による被害を予防し、山口地域(長浜地区)の住民が安心・安全に居住できます。									

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		堤防の新設延長	m	0	0	0
		水門又はフラップゲートの設置数	箇所	0	0	0
成果指標		施工地区における台風・高潮による被災者数	人	0	0	0
		施工地区における台風・高潮による浸水家屋数	戸	0	0	0
事業費						
財源内訳			国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	災害の原因となる高潮を防ぐことができることで、家屋浸水等の災害が減少し、背後集落の住民が安心・安全に暮らせる事となり、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
事業実施していないので成果の状況がありません。	
コスト削減の余地等	
有 無	背後集落住民からの負担は困難であり、コスト削減の方法もありません。現在計画している工法は、経費を最小限に抑えたものです。

# 港湾等管理業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 287ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	04 港湾費	基本事業	04 海岸高潮対策の充実
目	01 港湾管理費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
港湾施設	手段 (26年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<p>・ 県・市が管理する港湾施設の維持管理を行います。</p> <p>業務詳細  陸こう操作委託 55ヶ所  樋門操作委託 19ヶ所  樋門点検委託 19ヶ所  港湾施設修繕 随時  港湾 3ヶ所</p> <p>平成26年度 秋穂港護岸修繕工事、青江水門修繕工事  平成27年度～秋穂港防波堤修繕工事</p>		
	<p>・ 台風来襲時等における迅速かつ円滑な安全対策を実施します。</p> <p>・ 港湾施設の快適かつ安全な利用ができます。</p>		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		点検回数	回	4	4	4
		維持補修件数	件	6	5	4
成果指標		港湾施設の維持管理で利用に支障がでた件数。(計画的修繕除く)	件	0	0	0
		港湾施設で台風来襲時等に閉門等が出来ず不具合が生じた施設。	件	0	0	0
		事業費		14,871	15,992	23,650
		財源内訳	国支出金	546		
			県支出金	1,797	1,797	1,821
			地方債		8,000	13,600
			その他			
			一般財源	12,528	6,195	8,229
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は、台風等による高潮から市民の生命財産を守ることを目的としています。港湾施設の適正な維持管理を行い施設を常に良好な状態に保つことで、緊急時においても、迅速かつ円滑な安全対策の実施が図れることから、安全確保に繋がりがり貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
本事業は、台風襲来時の高潮から港湾施設により市民の生命と財産を守ることを目的としており、被災が無いことで成果がでており、現在の手段は、有効です。	
コスト削減の余地等	
有 無	背後住民からの負担金徴収は困難であり、コスト削減の方法はありません。



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 05 初動・復旧体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民、行政	基本事業がめざす姿 災害に対して迅速に対応できる市の設備・体制が整い、市民が安心して避難でき、避難生活を送ることができます。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
避難所充足率 【防災危機管理課】	%	35.1	38.1	38.3	40.5	(向上) 目標達成度 (中)
評価 平成25年度と比較して0.2ポイント上昇しました。これは、平成26年度に避難所施設である宮野小学校屋内運動場と山口保育園の整備が完了し、受入可能人員が増加したことによるもので、避難所看板の設置も完了しました。引き続き、避難所である市有施設の整備を計画的に進めながら、市有以外の施設についても、避難所として利用するため、施設所有者との協定締結に取り組んでいきます。また、高齢者・障がい者など避難行動要支援者に配慮した避難所施設の整備・運営に努めていきます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
情報伝達手段数（防災行政無線、広報車等） 【防災危機管理課】	件	4	5	5	5	(横ばい) 目標達成度 (高)
評価 平成25年度と同様に情報伝達手段として、モーターサイレン、防災行政無線、ケーブルテレビ（緊急情報表示）、広報車及びメール（市防災メール、緊急速報メール）を運用しています。防災行政無線は、山口・小郡地域に屋外スピーカーを整備し、27年に運用開始します。また、情報配信の一元化を実施し、迅速な情報伝達体制の充実を図っていきます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
75,795	391,790

# 水防活動業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 消防費	基本事業	05 初動・復旧体制の充実
目	04 水防費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 防災危機管理課	計画年度	平成 17年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
山口市全域 水防本部・支部		水害に備えて各種資機材の購入・管理、排水対策等を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		・水防備蓄資材等の購入及び管理 スコップ、つるはし、くわ、おの、照明器具、ロープ、杭、土のう袋など	
水防資機材が適正に管理され、適切な水防活動が行えるようになり、被害の軽減につながります。		・雨水排水業務委託...浸水常襲地帯対象	

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		水防資機材購入額(消耗品、原材料、備品)	千円	1,014	1,396	986	
成果指標		水防資機材の購入要望対応率	%	100	100	100	
事業費				5,816	8,815	5,666	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円			
			地方債				
			その他				
			一般財源		5,816	8,815	5,666
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		水防活動に必要な資機材を整え、適正に管理することにより、災害発生時の適切な対応が可能となるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	各現地本部及び水防支部で必要とする資機材は、平成25年度と同様、要望に応じて整備をしているため成果は横ばいとなります。
コスト削減の余地等		
有 無		現在、資材等を市が直接購入し、備蓄していますが、関係業者等と必要ときに必要な量だけを購入することができる協力体制を構築することができれば、不要な購入を抑制し、備蓄倉庫自体の維持も不要となります。

# 防災施設等維持管理業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 消防費	基本事業	05 初動・復旧体制の充実
目	05 災害対策費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 防災危機管理課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	手段 (26年度の取り組み)		
防災施設・設備 市民(職員を含む)	防災行政無線、サイレンの適正な維持・保守管理を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災行政無線の維持・保守 同報系(秋穂、阿知須、徳地、阿東地域) 移動系(山口118局、小郡23局、秋穂10局、阿知須22局、徳地13局、阿東37局)</li> <li>・サイレンの維持・保守 山口16、小郡5、秋穂2、阿知須2、阿東8</li> </ul>		
災害時の防災活動に支障をきたさないように、適正に維持・保守管理されています。 防災情報を確実に伝達することにより、早期の自主避難など迅速かつ適切な行動をとることができます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		防災施設・設備の修繕・点検回数	回	25	32	37
		サイレンの設置(更新)数	基	2	1	0
成果指標		防災施設・設備の異常(故障)の発生件数	件	6	9	16
		事業費		43,369	36,485	30,024
		財源内訳	国支出金		4,929	
			県支出金			
			地方債	8,000		
			その他	6,628	6,831	6,873
			一般財源	28,741	24,725	23,151
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	サイレンの更新、無線・サイレンの維持補修を適正に行うことにより、情報伝達を行うことができ、早期の避難行動等につながるため、貢献度はあります。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
施設・設備の老朽化が原因による故障が発生していることから、計画的に更新を行っていきます。	
コスト削減の余地等	
有 無	ありません。

# デジタル防災行政無線等整備事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 307ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 消防費	基本事業	05 初動・復旧体制の充実
目	05 災害対策費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 防災危機管理課	計画年度	平成 22年度～平成 32年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
手段	(26年度の取り組み)		
市民、関係機関、施設、来訪者	デジタル防災行政無線（屋外拡声子局等）を整備します。 〔第1次整備〕 山口・小郡地域同報系無線整備、既存4地域（秋穂・阿知須・徳地・阿東地域）同報系無線を含めた統制システムの整備 〔第2次整備〕 移動系無線整備		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
市民や来訪者が、迅速かつ正確に災害情報等を得られていません。	H24年度に基本設計を行ないました。 H25年8月から26年6月まで第1次整備の実施設計を行ないました。 H26年9月から第1次整備工事に着工し、2箇年工事で27年9月末の完成を予定しています。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	デジタル防災行政無線等の屋外拡声子局設置数（当該年度分）	箇所	0	0	0
成果指標	同報系無線整備率（地域）	%	19.0	19.0	19.0
事業費			2,096	51	339,236
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			339,200
		その他			
		一般財源	2,096	51	36
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市内各地域に情報を発信することが可能になり、災害時における市と市民との情報伝達手段のひとつとして、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成26年度は2箇年工事の初年度であり工事途中であるため成果は横ばいですが、平成27年度には工事が完了するため、全地域が整備済となり整備率が100%となるため、成果向上の余地は大です。
コスト削減の余地等		
有 無	ありません。	

# 防災情報配信事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 307ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 消防費	基本事業	05 初動・復旧体制の充実
目	05 災害対策費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 防災危機管理課	計画年度	平成 22年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	全市民（職員を含む）		
手段	(26年度の取り組み)		
	防災情報を市民（職員含む）に対し、迅速に提供しています。防災メール、防災気象情報サイト、緊急速報メール、緊急情報システム（CATV）等を運用しています。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<p>平成26年度は</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災メール、市ウェブサイト、緊急情報システム（CATV）の情報伝達手段をシステム連携し、一括して同時に配信できる仕組みを導入しました。</li> <li>・Jアラート全国一斉試験にあわせて防災メールのテスト送信を実施しました。</li> </ul>		
	<p>防災情報をメール等により迅速に伝えることにより、適切な避難行動、防災活動等につながります。</p>		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	防災メール等についての啓発回数（研修等の開催回数、市報掲載回数）	回	60	38	63
成果指標	防災メール登録件数	件	4,389	5,088	5,793
	防災メールに登録している市民の割合	%	2.3	2.6	2.9
事業費			2,079	2,995	5,243
財源内訳		千円			
	国支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		2,079	2,995	5,243
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
<p>貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小</p>	<p>防災情報を迅速かつ的確に住民に伝えることが求められており、多種多様な情報伝達手段を整備することにより、市民の適切な避難行動等につながるため、貢献度は大きいと考えます。</p>
成果状況	成果向上余地
<p>向上 横ばい 低下</p>	<p>成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小</p>
	<p>防災メールの登録件数は、順調に向上しています。市の人口に対する登録者の割合は依然低いため、成果向上の余地は大であり、登録者の増加に向けて啓発をしていく必要があります。</p>
コスト削減の余地等	
<p>有 無</p>	<p>防災メール・防災情報サイト（市ウェブサイト・携帯電話）は、防災情報伝達手段としては、大変有効であり、今後発生する費用は、運用費のみとなるため、コスト削減の余地はありません。</p>

# 避難者対策推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 307ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 消防費	基本事業	05 初動・復旧体制の充実
目	05 災害対策費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 防災危機管理課	計画年度	平成 24年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
避難者、避難所、備蓄品		手段 (26年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・飲料水、アルファ米、粉ミルク等の非常食や、簡易トイレを購入し、総合支所や地域交流センターへ配備しました。</li> <li>・避難所用の発電機を購入しました。</li> <li>・避難所看板を2箇所、ヘリポート看板を22箇所に設置しました。</li> </ul>	
避難者が避難所で安心して過ごすことができます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		看板設置数(総数)	箇所	81	142	144
		備蓄品購入額	千円	1,583	1,809	886
成果指標		避難所充足率	%	37.7	38.1	38.3
事業費				1,696	5,067	2,448
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	1,696	5,067
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	災害発生時、避難者がより安心できる避難所生活につながるため、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	避難所への看板の設置や備蓄品の充実を図っており、成果は向上しています。しかし、避難所充足率は4割に届かない状況ですので、成果向上の余地は大きいです。
コスト削減の余地等		
有 無	ありません。	

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 06 危機管理体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
行政	自然災害以外の緊急事態等に対応する体制が整っています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合 【防災危機管理課】	%	93.2	86.4	87.1	100.0	
職員アンケートでは横ばいで推移しており、平成29年度の目標値と比較して10ポイント以上低い状況です。 引き続き、危機管理マニュアルの周知徹底を図るとともに、各所属でのマニュアル化など危機管理体制の充実に努めていきます。 また危機管理に係る職員研修について検討します。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
0	0





政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。  
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
711,090	719,620

# がけ崩れ災害緊急対策事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 河川改良費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	がけ崩れの危険性が高い地区 近隣地区住民		小集落の地域でがけ崩れ災害が発生した箇所について、被害拡大防止のため、県の採択を受け対策工事を実施します。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	安心、安全を確保します。		平成26年度は、開籠地区の対策工事と新田亀山地区の詳細設計(追加)を行いました。

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		対策工事施工箇所数	箇所	2	2	2
成果指標		がけ崩れ対策工事実施率	%	100	0	50
		事業費		20,386	3,696	36,150
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			23,963
			地方債	20,300		7,600
			その他			
			一般財源	86	3,696	4,587
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	がけ崩れによる被害を抑制することから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	平成26年度は、対策工事及び詳細設計を実施したことにより、成果は上がっています。 今後も計画的に対策工事を実施することにより、安心・安全な土地利用が図られることから、向上が十分見込めます。
コスト削減の余地等	
有 無	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。

# 小規模急傾斜地崩壊対策事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 河川改良費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 25年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	急傾斜地崩壊の危険性が高い地区 近隣地区住民		山口市地域防災計画に掲載されている急傾斜地崩壊のおそれのある地区(土砂災害警戒区域等の指定箇所)について、県の採択を受け対策工事を実施します。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		県事業の採択基準に適合しない地区(がけ高さ5m以上、保全対象人家5戸以上)が対象となります。
	安心、安全を確保します。		平成26年度は、名田島：島下地区の測量設計業務(追加)を行い、一部工事着手しました。

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		工事施工箇所数	箇所	-	0	1	
		工事施工箇所内の保全対象人家数	戸	-	0	8	
成果指標		整備済箇所内の保全対象人家数(保全済人家数)	戸	-	0	2	
		事業費			9,240	10,954	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円		4,620	5,454
			地方債			4,600	5,500
			その他				
			一般財源			20	
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」のうち小規模急傾斜地崩壊対策事業費10,908,400円と職員人件費45,600円を合算した金額です。						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		急傾斜地崩壊による被害を抑制することから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成26年度は、名田島島下地区の測量設計(追加)を行いました。今後は、計画的に整備を行うことで、整備区間の災害安全度の向上が十分見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無		詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。

# 防災対策推進事務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 307ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 消防費	基本事業	99 施策の総合推進
目	05 災害対策費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 防災危機管理課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
市民、職員	手段 (26年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<p>防災対策の推進に向け、総合的に取り組みを進めます。</p> <p>遠隔自治体との相互応援協定の締結を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時相互応援協定（東大寺建立にかかわった市町村）</li> <li>・8自治体のうち遠隔地6自治体</li> <li>・瀬戸内・海路ネットワーク災害時相互応援に関する協定（海ネット協定）</li> <li>・遠隔地4自治体が追加加盟</li> </ul> <p>災害時の避難誘導等に有効活用するため、災害時応急対策名簿を地域交流センター及び総合支所に備え付けています。</p>		
防災対策が整い、総合的に取り組みが進みます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標	協定締結に向け協議する自治体数	箇所	22	12	10	
	災害時応急対策名簿のシステム化整備費	千円	-	1,019	-	
成果指標	協定締結の自治体数（新規）	箇所	22	4	10	
	災害時応急対策名簿のシステム化整備率	%	-	100	-	
事業費			6,826	9,809	6,436	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円		412	
		地方債				
		その他				
		一般財源		6,826	9,397	6,436
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	遠隔自治体との支援協定の締結、災害時応急対策名簿の整備、その他総合的に取り組みを進めていくことは、被災者対応の充実や早期避難など、被害の軽減につながっていくため、貢献度はあります。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
自治体との協定締結数は平成25年度より増加していることから、災害時には迅速な応援体制が期待できます。	
コスト削減の余地等	
有 無	ありません。

# 土木災害復旧事業 (過年)

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 337ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	11 災害復旧費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	02 土木施設災害復旧費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 過年発生土木施設災害復旧費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
被災した公共土木施設 被災した隣接地区住民	災害発生翌年度以降に国から補助を受けて被災した公共土木施設の復旧工事を行います。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	災害発生箇所 77箇所 (道路31箇所、河川38箇所、橋梁8箇所)		
被災した隣接地区住民の安全、安心が確保されます。	平成26年度(過年災) 工事発注済件数 66箇所 (道路28箇所、河川31箇所、橋梁7箇所) うち年度内復旧済箇所 58箇所 (道路27箇所、河川29箇所、橋梁2箇所)		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		復旧箇所	箇所	0	0	58
成果指標		災害復旧率	%	0	0	88
		事業費				175,125
		財源内訳	国支出金			94,603
			県支出金			
			地方債			22,200
			その他			
			一般財源			58,322
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」のうち国庫補助事業費146,624,507円と市単独事業費26,574,450円と職員人件費1,925,900円を合算した金額です。					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	被災した公共土木施設(道路、河川)を復旧することにより、さらなる集中豪雨、台風等による被害を抑制できることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	復旧が完了した箇所については、成果が上がっています。残りの箇所については発注済であり、今後復旧工事が完成することから、成果が向上する見込みです。
コスト削減の余地等	
有 無	災害復旧に対しては、低コストで短期間で復旧可能な工法を選定しているため、新たな方法はありませぬ。



## 政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

### 施策の構成

政策を実現する手段

### 施策 03-02 消防・救急体制が整ったまち

施策を実現する手段

#### 基本事業 03-02-01 救急・救助高度化の推進

#### 基本事業 03-02-02 消防体制の充実

#### 基本事業 03-02-03 火災予防の推進

#### 基本事業 03-02-99 施策の総合推進

### 施策を取り巻く環境変化と課題

2度の合併により市域が拡大し、活動拠点施設としての消防署所をはじめとした消防体制の充実・強化を図っているなか、市街地の中でも鴻南及び上郷地区大半については依然として市内の平均現場到着時間を越えている状況にあることから、体制の強化を図る必要があります。

傷病者の救命率向上や後遺症の軽減等を図るため、血液測定と低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与及び心肺機能停止前の静脈路確保及び輸液の2行為が救急救命士の行う処置に新たに追加されたことから、処置範囲拡大に対応した救急救命士を養成する必要があります。

消防団員は、消防団員の高齢化、サラリーマン化が進んでいることから減少傾向にあり、地域の安心・安全を担う消防団員の確保を図り、消防団の充実、強化を図る必要があります。

平成23年6月から全ての住宅に住宅火災警報器の設置が義務付けられましたが、設置率の大きな向上が見られない状況にあることから、設置率の向上を図る必要があります。

平成26年8月の広島土砂災害や全国的に自然災害が多発している状況のなか、更なる災害時の初動体制の強化と防災対策の充実を図る必要があります。

### 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H25	H26	うごき
満足度	3.15 (2.96)	3.21 (2.97)	➔
重要度	3.72 (3.59)	3.66 (3.60)	➔

( )内は、34施策の平均値を示しています。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 02 消防・救急体制が整ったまち

施策のプロフィール

<b>施策の対象</b> 救護を必要とする市民 行政 市民・事業所	<b>施策がめざす姿</b> 誰もが急病や、火災時に備えて日常から意識し実行しています。また、発生時には、生命や財産の被害を最小限に食い止めることができる体制が整っています。
--	--

施策の成果状況と評価

指標	消防・救急体制に関して安心と思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【消防本部 政策管理室】	%	72.3	65.6	60.7	80.0	
評価	指標値は前年度比で4.9ポイント減少しています。これは平成26年8月に発生した広島土砂災害等により、消防救急体制に求められる水準が高まっていると考えます。消防本部では平成26年4月から、部隊の専門性を高め職員の災害対応能力の向上を図るため、勤務体制を2部制から3部制に変更し、また複雑多様化する救助事案に迅速・確実に対応するため、中央消防署に特別救助隊を設置しました。今後も消防救急体制の充実強化を図り、安心・安全な暮らしのできるまちづくりを目指します。					(低下) 目標達成度 (低)	

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

施策のコスト(千円)

H25	H26
540,967	654,476



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 02 消防・救急体制が整ったまち

基本事業 01 救急・救助高度化の推進

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>救護を必要とする市民</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>高度な救命処置や早い手当を受け、命が助かったり、病気やけがの程度が軽くてすんでいます。</p>
----------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	心肺停止患者の救命率（1か月後の生存率）	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【救急救助課】	%	12.5	17.3	28.8	20.0	<p>(向上)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>「目撃のある心肺停止傷病者」についての救命率は、平成25年度の17.3%に比べ28.8%となっており、全国的にも「目撃のある心肺停止傷病者」の救命率は高くなっています。今後も救命率向上のため応急手当の普及啓発や医師同乗システムを推進し、救急体制をさらに充実させます。</p>						

指標	救命講習の受講者数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【救急救助課】	人	18,198	52,672	58,401	65,000	<p>(向上)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>平成26年中の救命講習受講者は5,729人で昨年より減少したものの、年間目標を確実に上回っています。市内で開催される各種イベントやスポーツ大会へのAED貸出しも増加しています。市民の方の救命への関心が高くなっていると考えられますことから、今後も積極的な応急手当の普及啓発を図っていきます。</p>						

指標	気管挿管・薬剤投与ができる救急救命士数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【救急救助課】	人	5	35	36	40	<p>(向上)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>平成26年度の気管挿管認定取得者は1人で、気管挿管及び薬剤投与の処置が可能な救急救命士は36人となり、目標に沿った養成を行っています。今後も高度な救命処置が行える救急救命士を配置できるよう、気管挿管について計画的な資格取得を図っていきます。</p>						

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							<p>目標 達成度</p>

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
23,730	65,073

# 救急車医師同乗システム推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 303ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	01 救急・救助高度化の推進
目	01 常備消防費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	消防本部 救急救命課	計画年度	平成 19年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
重症傷病者 医療機関に配備した救急救命士	医療機関に救急車及び救急隊員を配備し、重症傷病者の発生に伴う救急要請に医師同乗で出場し、ドクターカーとしての運用を行いました。 医療機関において、待機中に救急救命士の再教育研修を実施しました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
心肺停止傷病者等が発生した救急現場に医師同乗で臨場し、救命率の向上を図るとともに、併せて救急救命士再教育研修を実施することにより、救急救命処置の知識と技術の維持向上を図ります。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		医師同乗出場件数	件	107	116	106
		救急救命士再教育者数	人	45	50	51
成果指標		病院到着前における医師の処置件数	件	40	69	56
		署所に勤務する救急救命士の再教育修了者割合	%	93.8	100.0	100.0
事業費				1,055	1,340	1,279
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	1,055	1,340
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	システム運用により傷病者と医師との早期接触を図ることで、心肺停止傷病者等の重症傷病者に対する医療行為が可能になることや、同乗医師の事前指示で収容医療機関における受け入れ体制の充実が図れることから貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
救急現場に医師が臨場することにより、心肺停止等の重症傷病者に対して早期医療処置を実施することができ、病状悪化の回避が図られています。また、医療機関待機時間を利用した、運用救命士の研修は確実に実施できています。今後も、運用時間中の医師同乗を確実にいき、出場体制の維持に努めます。	
コスト削減の余地等	
有 無	医師出場及び医師による処置により、傷病者に対する症状等の安定化が図られています。

# 救急業務推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 301ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	01 救急・救助高度化の推進
目	01 常備消防費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	消防本部 救急救助課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	救急車を必要とする市民 消防職員		救急活動に必要な資器材等の点検整備を行い、常に良好な状態を維持しました。 救急隊員の行う処置も、より専門化が進んでおり、知識・技能の維持向上が必要となるため、訓練用資器材についての整備を行い訓練環境を整えました。 救命講習受講者の増加に対応するため、使用資器材の整備を行い、充実させました。
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	救急資器材を充実させるとともに、救急業務の高度化に対応するため救急に関する訓練環境を整備します。 職員の技能向上を図ることにより、救急活動等を安全確実に遂行することができます。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		当該年度における救急隊員養成数	人	3	2	8
		救命講習受講者数	人	5,791	5,996	5,729
成果指標		救急隊員の資格を有する職員の総数	人	207	209	212
		心肺停止傷病者に対する市民による応急手当割合	%	41.8	40.1	45.6
		事業費		13,474	14,568	11,423
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	2,000		
			一般財源	11,474	14,568	11,423
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	救急体制の充実は、市民生活の安心に欠かせないものであり、市民の応急救護能力の向上、救急業務に必要な資器材の維持及び救急救命士を始めとした救急隊員の知識・技能の向上は必要です。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成26年度に救急搬送した心肺停止傷病者は138人で、うち救急現場に居合わせた方により、4割を超える63の方が心肺蘇生法の救命処置を受けています。AEDの普及が進む中、市民の方の応急救護能力の向上及び救急隊員の知識・技能向上を図ることにより、更なる救命率の向上が期待されます。
コスト削減の余地等		
有 無	ありません。	

# 救助業務推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 303ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	01 救急・救助高度化の推進
目	01 常備消防費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	消防本部 救急救助課	計画年度	平成 26年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
手段	(26年度の取り組み)		
救助用資機材 消防署所	更新計画に基づき、資機材を更新・配備したことにより迅速かつ的確な救助活動が行えるようになりました。また、平成26年4月に、中央消防署に特別救助隊を設置し必要資機材を配備したことで、高度な救助活動が可能となりました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	【平成26年度の主な内容】 ポータブルガスモニター (中央署) 潜水器具 2セット (〃) 充電式油圧救助器具 (中央署特別救助隊) バスケットストレッチャー (〃) GPSナビ (各署所)		
多様化する災害に応じた資器材の配備や老朽化した資器材の更新を行うことにより、消防力の低下を防ぎ確実な救助活動を実施できます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標	救助出場件数(1月～12月)	件	-	-	66	
	資機材の更新数	台	-	-	5	
成果指標	資機材の更新率	%	-	-	100	
事業費					8,594	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円		187	
		地方債				
		その他				
		一般財源				8,407
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	消防に対する住民の期待は大きく、災害の被害軽減に必要な事業です。救助活動の専門性を高めるため中央署に専任の特別救助隊を編成したことで効果的な活動が可能となります。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	更新計画に基づき資器材の配備を行うことで、迅速かつ確に救助活動が実施でき市民の期待に応えられます。今後も計画的に資器材を配備します。
コスト削減の余地等	
有 無	ありません。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 02 消防・救急体制が整ったまち

基本事業 02 消防体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 行政、市民	基本事業がめざす姿 火災や災害時に、より早く消防活動が行われ、被害が最小限に食い止められています。
------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
火災・救急現場への平均到着時間 【通信指令課】	分	8.7	8.1	8.1	7.6	☀️ (横ばい)
評価 平成26年度は、前年度と同様8.1分(8.6秒)で成果は横ばいとなっています。今後は、現在行っている通信指令課員の聴取技術の向上と出場隊員との更なる連携に取り組むことで成果の向上を目指します。						目標達成度 ■■■ (中)
消防団員の充足率 【警防課】	%	91.6	82.5	80.7	90.4	☔️ (低下)
評価 消防団員の確保対策として、随時入団募集のほか、平成26年4月から市内を勤務地としている市外居住者が入団できるよう条例改正を行い入団条件の拡大を図りました。また、地域広報誌への募集広告の掲載や、地域ネットワークを活用した募集などを行い、多くの入団者を確保しましたが、入団者数に対し退職者数が上回ったため充足率は低下しています。今後は、入団募集とともに魅力ある消防団づくりを進めることにより消防団員の確保を図っていきたく考えています。						目標達成度 ■■■ (低)
消防水利の充足率 【警防課】	%	68.7	65.6	65.6	65.8	☀️ (横ばい)
評価 平成26年度は、消火栓1基と防火水槽1基を新規設置しました。今後も各地区の水利状況を考慮して計画的に消火栓、防火水槽を設置することにより、消防水利の充足率向上を図っていきます。						目標達成度 ■■■ (中)
消防用車両・資機材の不具合改善率 【警防課】	%	100.0	100.0	100	100.0	☀️ (横ばい)
評価 平成26年度は62件の不具合や故障が発生しましたが、発生後、速やかに修理等の改善を図り、消防活動に支障が出ないように対応しました。今後も消防活動に支障が出ないように対応していきます。						目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
476,979	542,109

# 消防庁舎維持管理業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 301ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実
目	01 常備消防費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	消防本部 消防総務課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
消防庁舎 庁舎施設	消防庁舎、消防施設の維持管理を行いました。 ・庁舎、施設の維持補修 ・施設の管理委託 ・ネットワーク使用に係る使用料		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	平成25年度に実施した耐震補強設計に基づき消防本部庁舎の耐震化工事を行いました。併せて、改修工事も行いました。 ・耐震化工事・・・1階壁補強、旧訓練棟解体(3～5階) ・改修工事・・・車庫、2階会議室、女子更衣室、講堂、倉庫、各階トイレ 訓練棟を新たに建設しました。 ・新訓練棟建設工事・・・1階倉庫、2階トレーニングルーム、3階訓練場		
施設等を適正に管理することにより、円滑に消防業務が運営できています。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		庁舎補修件数(庁舎附帯設備を含む5万円以上の補修)	回	15	20	15
成果指標		庁舎維持管理上の不具合・トラブル未補修件数	回	0	0	0
		事業費		57,635	61,452	160,130
		財源内訳	国支出金	910		
			県支出金			
			地方債		500	99,000
			その他	373	349	403
			一般財源	56,352	60,603	60,727
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	消防庁舎を適正に維持管理することは、災害等に迅速・的確に対応でき、市民の生命や財産を災害から守り被害の軽減に繋がることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	消防本部庁舎の耐震化改修工事に伴い、当該庁舎の職場環境は改善され、また、長寿命化が図られ、成果は向上しています。今後は、各消防署所の庁舎及び機械設備等の老朽化により、修繕及び工事に係る経費が必要となります。
コスト削減の余地等		
有 無	限られた予算内において、優先順位をつけ、計画的かつ効果的に庁舎の維持管理を実施する必要があります。	

# 常備消防施設等維持管理業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 301ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実
目	01 常備消防費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	消防本部 警防課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
消防車両 資機材	消防車両及び資機材等の維持管理を行いました。 ・車検(28台)、定期点検(112台) 自動車整備基準に基づき行いました。 ・修理 タイヤ・バッテリー等交換 ・はしご車保守点検(中央) ・はしご車オーバーホール(南) はしご自動車の安全基準に基づき行いました。 ・ボンベ容器検査 空気・酸素等のボンベ定期検査 ・潜水用レギュレーター点検(中央・南) ・自動車保険料・自動車重量税(28台) ・燃料費等		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	維持管理等を行うことにより、各種災害に的確に対処することができます。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	消防車両の点検回数(業者点検)	回	140	142	140
	資機材の点検回数(業者点検)	回	14	14	14
成果指標	消防用車両資機材の不具合改善率	%	100	100	100
事業費			25,071	36,462	78,836
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	25,071	36,462
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	消防活動装備品を適切に維持・管理することでの確な対応が行えることから貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	成果は横ばいですが、車両を含めた資機材の不具合は、すべて改善し、維持管理を適正に行っております。
コスト削減の余地等	
有 無	ありません。

# 消防団員研修訓練等活動事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 303ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実
目	02 非常備消防費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	消防本部 警防課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
消防団員	手段 (26年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	災害活動や各種活動に出場した消防団員に費用弁償を支給しました。 ・災害出動 426人(1回につき7,000円) ・訓練等 11,325人(1回につき3,500円) 消防団員の資質及び技術の向上を図るため、県消防学校に研修派遣を行いました。 ・初級幹部科 2人 ・中級幹部科 4人 ・警防科 2人 女性消防団員のより一層の活性化を図るため、全国女性消防団員活性化大会へ女性消防団員2人が参加しました。		
	・出場に対する費用弁償の支払いを受けることができます。 ・県消防学校に入校し、専門的な教育を受けることにより、知識や技術の向上を図ることができます。 ・女性消防団の活動を活性化することができます。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		消防学校入校者数	人	10	8	8
		訓練回数	回	690	517	1,069
成果指標		災害出動に伴う費用弁償延人数	人	705	1,249	426
		訓練出動等に伴う費用弁償延人数	人	7,456	9,808	11,325
事業費				44,759	49,006	43,494
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	44,759	49,006
付記事項	歳入歳出決算書では「消防団員災害等活動費」の名称で掲載しています。					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	消防団員が訓練などを行うことにより、災害時の対応をより迅速に行うことが可能となることから、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	災害や訓練に対する費用弁償を条例等に基づき支給しています。成果については、訓練回数の増加や、参加率を向上させる取り組みを行うことにより、向上させることが可能です。
コスト削減の余地等		
有 無	ありません	



# 非常備消防施設等維持管理業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 303ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実
目	02 非常備消防費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	消防本部 警防課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
消防団員 消防団施設	迅速かつ的確な災害対応を行うため、消防団施設の維持管理、消防団車両等の車検、点検、整備を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	消防団の災害活動に必要な資機材・装備などの更新配備を行いました。		
・資機材や装備等の配備により、消防団員はより安全な消防活動を行うことができます。 ・消防団施設等の維持管理により、迅速かつ的確な消防活動を行うことができます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐切創手袋の購入（全消防団員に配備）</li> <li>・防火衣の追加配備（各分団に3着を追加配備）</li> <li>・消防用ホースの更新等</li> </ul>		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		施設等の改修・維持件数	件	24	20	14
成果指標		災害時の施設等の故障発生件数	件	0	0	0
		事業費		44,194	29,279	27,671
		財源内訳	国支出金	4,635		
			県支出金	545		3,351
			地方債			
			その他	23		
			一般財源	38,991	29,279	24,320
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	消防団の装備の充実や、施設等の維持管理により、災害時の的確な対応が行えるため、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	的確な消防団活動を維持するため適正な施設等の維持管理を行っています。そのため成果向上余地は小さいといえますが、今後は、平成25年12月の消防団等充実強化法の制定に伴い、よりの確で安全な災害活動を行うための取り組みが必要と考えています
コスト削減の余地等		
有 無	ありません	

# 防火水槽整備事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実
目	03 消防施設費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	消防本部 警防課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	防火水槽を整備する対象地域の市民 防火水槽		消防水利が十分でない地域に防火水槽を設置しました。  ・平成26年度 秋穂花香南 1基
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	防火水槽を計画的に設置することにより、迅速かつ円滑な消火活動を行うことができます。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		防火水槽設置基数	基	2	2	1	
成果指標		消防水利の充足率	%	65.5	65.6	65.6	
		設置防火水槽で有効に活動できる範囲 (k㎡)	k㎡	10.33	10.36	10.39	
事業費				11,844	16,910	5,965	
財源内訳			国支出金		5,236		
			県支出金				
			地方債	千円	11,800	6,500	4,400
			その他				
			一般財源		44	5,174	1,565
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	消防水利の十分でない地域に設置することにより、火災時に水利部署から放水開始までの所要時間を短縮でき、被害を最小限に抑えることができます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成26年度は防火水槽を1基新設しました。成果指標に変化はありませんが、水利不便地域は減少しました。今後も、消防水利の充足率を向上させるために効果的に設置していきます。
コスト削減の余地等		
有 無	設置場所を十分に検討することにより、設置数を見直します。	

# 消防車庫整備事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

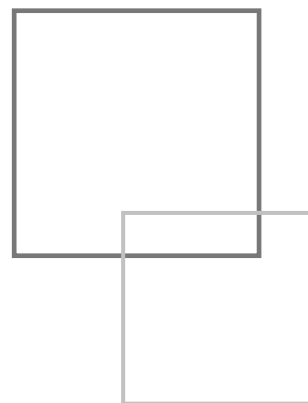
会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実
目	03 消防施設費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	消防本部 警防課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
手段	(26年度の取り組み)		
消防車庫・消防機庫	安定した消防力を維持し、各種災害に迅速かつ的確に対処するため、消防機庫の建て替えを行いました。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
・消防機庫の建て替えにより、小型動力ポンプ積載車を配備することが可能となり、地域防災体制の充実強化を図ることができます。	<p>(平成26年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東部方面隊 仁保分団(2班)消防機庫</li> <li>・阿東方面隊 篠生分団(1部)消防機庫</li> </ul> <p>【参考】(平成25年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東部方面隊 小鯖分団(2班)消防機庫</li> <li>・鴻南方面隊 大蔵分団 消防車庫</li> </ul>		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	消防車庫等の建て替え件数	件数	1	2	2
成果指標	建て替えにより消防力が向上した施設数	施設数	1	2	2
事業費			21,738	60,032	41,846
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債	9,900	56,700	38,500
		その他	3		
		一般財源	11,835	3,332	3,346
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民の安心、安全を確保できます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
平成26年度は2棟の建替えを行いました。今後は、建築年数や建物の状態を考慮し、必要に応じて建替えを進めることで成果を維持していきます。建替えにあたっては、水防活動等の連携確保の観点から、地域交流センターとの位置関係の考慮や、地域交流センターの建替え等が行われる場合には合築の検討も必要と考えています。	
コスト削減の余地等	
有 無	ありません



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 02 消防・救急体制が整ったまち

基本事業 03 火災予防の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民・事業所	基本事業がめざす姿 市民や事業所は、火災予防を実行し、被害を最小限に抑制しています。
-------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	防火対策をしている市民の割合 【予防課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
			%	47.2	68.8	70.2	90.0
評価	前年度と比較しますと1.4ポイント上昇しております。 これは、防火講習会、イベントへの広報及び消防団員による住宅防火訪問での住宅用火災警報器の設置促進を実施したことなどにより、市民の防火意識の向上が図られ防火対策が進んだためと考えられます。 今後も防火講習会やイベント等に積極的に参加し、市民の防火意識の向上を図ります。						(横ばい) 目標達成度 (中)

指標	防火管理者の選任率 【予防課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
			%	68.0	79.2	80.2	80.0
評価	平成26年度の組織改編により査察の実施体制を強化したことで立入検査、指導件数が増加し、違反是正が推進されました。このことにより、防火管理者講習会の受講希望者が増加し、結果として防火管理者の選任率が向上しています。 今後も、防火管理者の養成を推進し、更なる防火管理者選任率の向上を目指します。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
3,470	3,647

# 火災予防普及啓発事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 303ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	03 火災予防の推進
目	01 常備消防費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	消防本部 予防課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
市民	火災予防普及啓発のため次の事業を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・JA山口中央ふれあい農業まつり、おごおり福祉まつり等のイベントへ消防コーナーを併設しました。</li> <li>・火災予防運動期間中に、アーケードや大型店舗で店内放送、防火作品の展示及びイベントを開催しました。</li> <li>・地域情報誌に火災予防啓発及び住宅用火災警報器の設置や維持管理について掲載しました。</li> <li>・各種防火講習において、住宅用火災警報器の設置促進や維持管理の周知を実施しました。</li> <li>・消防団による住宅防火訪問を実施して、住宅用火災警報器の設置促進や維持管理の周知を図りました。</li> </ul>		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
火災予防に対する意識が向上します。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		啓発事業実施回数	回	20	21	20
		住宅用火災警報器の設置等に関する普及講習会(説明会)実施回数	回	26	27	27
成果指標		啓発事業への参加者数	人	3,340	4,680	5,463
		住宅用火災警報器の普及講習会(説明会)への参加世帯数	人	1,029	1,420	1,093
		事業費		2,100	2,523	2,576
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他		400	
			一般財源	千円	2,100	2,123
付記事項	「歳入歳出決算書」の火災予防普及啓発事業費2,895,179円は、火災予防普及啓発事業(本事業)2,575,179円と幼少年婦人防火委員会補助事業320,000円を合算した金額です。					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	各種イベントへ参加しての広報活動は、市民に対して幅広く周知するための有効な手段です。また、火災予防作品の募集や幼少年消防クラブに対する活動は、幼少年に対する防火思想の育成を図るのみならず、学校関係者や保護者に対する防火広報にもつながります。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	住宅用火災警報器設置の法改正から10年が経ちました。未設置世帯への啓発、設置済みの世帯への点検の推奨や経年劣化した住宅用火災警報器の交換を推進するとともに、各種研修会やイベントへ参加し、市民への火災予防の普及を図ります。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 02 消防・救急体制が整ったまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。  
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
36,788	43,647





## 政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

### 施策の構成

政策を実現する手段

### 施策 03-03 交通ルールを守り、交通事故のないまち

施策を実現する手段

#### 基本事業 03-03-01 交通安全意識の向上

#### 基本事業 03-03-02 道路交通環境の整備

#### 基本事業 03-03-99 施策の総合推進

### 施策を取り巻く環境変化と課題

本市の交通事故発生件数・死者数はともに減少傾向で推移しているものの、高齢化社会の進展、車両保有台数の増加や生活の24時間化などを背景に、今後も予断を許さない状況にあります。

事故の特徴としては、高齢者の事故が目立っており、また、違反の種別としては安全運転義務違反が大部分を占めていることから、一人ひとりが交通ルールやマナーを守り、交通事故のないまちになるように、高齢者を中心に交通安全に対する意識の向上を図る必要があります。

また、近年全国的に子供の登下校中の事故が報告されており、通学路における施設整備を含めた交通安全対策の強化が求められています。

自転車利用者数は、環境配慮や健康志向などの高まりから増加傾向にあり、違法駐輪や路上の放置自転車など自転車利用者の交通マナー等の欠如により交通環境に支障をきたしていることから、交通ルールやマナーの徹底が必要です。

安全な交通環境をつくるため、ガードレールやカーブミラー等の交通安全施設の整備について、公安委員会などの関係機関とも連携し、交通危険箇所を無くす取り組みを進めていく必要があります。

### 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H25	H26	うごき
満足度	3.03 (2.96)	3.07 (2.97)	➔
重要度	3.68 (3.59)	3.64 (3.60)	➔

( )内は、34施策の平均値を示しています。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03 交通ルールを守り、交通事故のないまち

施策のプロフィール

<table border="1"> <tr> <th>施策の対象</th> </tr> <tr> <td>市民</td> </tr> </table>	施策の対象	市民	<p style="text-align: center;">施策がめざす姿</p> <p>交通ルールやマナーが守られ、交通事故が起きにくい、安全な交通環境になっています。</p>
施策の対象			
市民			

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
交通事故（人身事故）発生件数	件	1,148	887	874	900	<p>(件)</p> <p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
<p>【市民安全部 政策管理室】</p> <p>平成25年度より13件減少し、平成29年度の目標値900件以下も達成しています。これは、交通安全対策協議会を中心に地域・交通ボランティア団体や警察等と連携を図りながら、各地域で交通安全啓発活動に取り組んできた成果が現れているものと考えます。しかし、交通事故は、道路環境の問題も原因のひとつであり、近年通学途中の児童が巻き込まれる事故が全国的に多発していることから、交通危険箇所の把握に努め、通学路から優先して、計画的に道路交通安全施設の改善を進めていく必要があります。</p>						

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
交通事故死者数	人	12	11	7	0	<p>(人)</p> <p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (中)</p>
<p>【市民安全部 政策管理室】</p> <p>平成25年度と比較すると4人減少し、啓発活動や交通安全教室の開催などによる成果が現れているものと考えます。しかし、死者7人のうち5人が高齢者であり、高齢者の交通死亡事故割合が高いことから、高齢者に対する啓発活動を重点的に行うよう努める必要があります。また、死亡事故発生の際は、交通安全対策協議会が発令する市独自の交通死亡事故多発警報等も活用し、死亡事故防止に向けた取り組みを進める必要があります。</p>						

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
						目標達成度

施策のコスト（千円）

H25	H26
67,030	46,261

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03 交通ルールを守り、交通事故のないまち

基本事業 01 交通安全意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 道路利用者 歩行者 市民団体	基本事業がめざす姿 誰もが交通ルールを守り、マナーが向上し、交通違反が抑制されています。
---------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	交通違反件数（安全運転義務違反）	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【生活安全課】	件	822	555	552	790	(件) (向上) 目標 達成度 (高)
評価	平成25年度より3件減少しており、平成29年度の目標値790件以下も達成しています。これは、交通安全対策協議会を中心に地域・交通ボランティア団体や警察等と連携を図りながら、各地域で交通安全啓発活動に取り組んできた成果が現れているものと考えます。引き続き、運転者等への交通安全啓発を行い、安全義務違反のみならず、交通違反や交通事故の減少に努めていきます。						

指標	交通安全教室の開催数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【生活安全課】	回	119	170	170	210	(回) (横ばい) 目標 達成度 (中)
評価	平成24年度以降横ばいで推移しておりますが、平成23年度の140回に比べると30回開催数が増加しており、回数の増加が定着しつつあります。 交通安全教室は、交通ルールやマナーを習得する絶好の機会であり、学校・幼稚園や例年受講されている団体以外にも広くPRを行い、開催数や受講者数の拡大に努めていきます。 さらに、高齢者や子どもが関与する交通事故が多いことから、高齢者や子どもを中心に対象者に応じた交通安全教室の開催に努めていきます。						

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
							目標 達成度
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
							目標 達成度
評価							

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
5,973	6,007

# 交通安全啓発事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	02 総務費	施策	03 交通ルールを守り、交通事故のないまち
項	01 総務管理費	基本事業	01 交通安全意識の向上
目	12 交通安全対策費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 生活安全課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
市民	手段 (26年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<p>【啓発活動等】 期間を定めて実施する交通安全運動(春・夏・秋・年末年始の運動期間中)、街頭キャンペーン、参加・体験型交通安全教室、小・中学校、幼・保育園、高校、老人クラブ等の交通安全教室、広報誌・広報車による啓発、交通安全旗の掲揚等を実施しました。</p> <p>【国・県道交通危険箇所要望調査】 各地区からの要望を、県に申請しました。(信号機設置や県道・国道の改善要望等)</p> <p>【高齢ドライバー対策】 高齢者安心・安全ネットワークやまぐちを通して、60歳以上のドライバーを対象に、交通安全の啓発、情報提供を行いました。</p>		
交通安全ルールやマナーが向上しています。 安心・安全な交通環境が確保されています。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	各種運動・行事開催数	件	11	11	11
成果指標	各種行事年間延べ参加者数	人	1,100	1,150	1,200
事業費			671	673	723
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	671	673	723
付記事項	<p>「歳入歳出決算書」の交通安全啓発事業費6,005,854円は、交通安全啓発事業722,005円、交通指導員協議会補助事業2,983,849円と、交通安全対策協議会等補助事業700,000円と、交通安全協会補助事業1,600,000円を合算した金額です。</p>				

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	高齢者に重点を置いた交通安全の啓発や運転免許自主返納の促進など、交通安全意識の向上を図っていることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
高齢者が関係する重大交通事故が依然として発生していることから、交通安全運動・啓発を通じて交通安全意識の高揚を図ることが必要です。高齢者を対象とした交通安全教室等、指導啓発を強化することで重大交通事故の減少を図ります。	
コスト削減の余地等	
有 無	交通事故発生件数は減少していますが、高齢者の交通事故に対する割合が高くなってきており、高齢者の交通安全に対する認識を深める必要があり、削減は困難です。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03 交通ルールを守り、交通事故のないまち

基本事業 02 道路交通環境の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
道路利用者	危険箇所が減少し、誰もが安心して道路を利用できます。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善（設置）件数の割合 【道路河川管理課】	%	92.5	77.9	89.9	100.0	(向上) 目標達成度 (低)
評価 平成25年度と比較すると12ポイントの増加となっていて、要望件数も約25%減少しています。平成29年度目標の100%と比較すると低い数値ではありますが、要望箇所の現状が十分に近いものであり、これ以上改善が望めない要望等を除きますと目標値に近い数値になると考えられます。 今後も、改善要望の内容をよく精査し、引き続き成果の向上に努めたいと考えます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
61,057	40,254

# 放置自転車対策事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	02 総務費	施策	03 交通ルールを守り、交通事故のないまち
項	01 総務管理費	基本事業	02 道路交通環境の整備
目	16 交通対策費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 生活安全課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
対象	手段 (26年度の取り組み)		
駅駐輪場利用者	放置規制区域に指定している山口駅、湯田温泉駅、矢原駅、新山口駅前駐輪場の整理委託、放置自転車の撤去活動を行いました。 (駐輪場整理)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	場所 山口・湯田温泉・矢原・新山口駅前駐輪場 作業時間 平日2時間 *山口駅のみプラス1.5時間 (撤去作業)		
駅前広場等が良好な環境であり、交通の安全及び円滑な通行が維持されています。	長期間放置してある自転車について、警察、ボランティア団体と協力して行いました。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		放置自転車撤去回数	回	7	8	12
成果指標		放置自転車撤去台数	台	550	728	593
		事業費		9,641	24,685	4,551
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		9,641	24,685
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	放置自転車の撤去等により、駐輪施設の利用環境を整えることで施設周辺の交通の安全に大きく貢献しています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	放置自転車の撤去活動を行うことで、長期駐輪、放置自転車防止の啓発を図り、円滑な駐輪場の利用を促進していきます。
コスト削減の余地等	
有 無	駐輪場の有料化を検討する余地はありますが、違法駐輪の増大や管理体制について課題があり、さらにコストがかかる恐れがあります。

# 交通安全施設整備事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 283ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	03 交通ルールを守り、交通事故のないまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 道路交通環境の整備
目	06 交通安全施設整備事業費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川管理課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	手段 (26年度の取り組み)		
交通安全施設 市道利用者			
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	交通安全施設の設置要望箇所について、現地調査を行い、設置の要否を決定し、道路反射鏡、視線誘導標や区画線等の交通安全施設を整備しました。		
交通安全施設の整備により、危険箇所が減り、安心して道路が利用できます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		設置件数	件	163	87	111
成果指標		交通安全施設延べ設置件数	件	779	866	977
		事業費		31,383	24,800	24,737
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		31,383	24,800
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	交通安全施設を整備することにより、危険箇所が減少し安心して道路を利用できる環境が整うことから、上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	今後も地元の要望を通じて危険箇所に対し適切に交通安全施設の整備を進めていくことにより、危険箇所の減少が期待できます。
コスト削減の余地等	
有 無	常に工法等を精査する中で事業を実施しており、現時点でコストを削減する余地はありません。





政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03 交通ルールを守り、交通事故のないまち

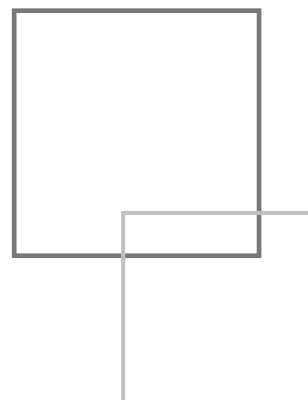
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。  
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
0	0



## 政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

### 施策の構成

政策を実現する手段

### 施策 03-04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

施策を実現する手段

#### 基本事業 03-04-01 防犯意識の向上

#### 基本事業 03-04-02 防犯活動の展開と環境づくり

#### 基本事業 03-04-03 消費生活に関する啓発と情報の提供

#### 基本事業 03-04-99 施策の総合推進

### 施策を取り巻く環境変化と課題

本市の犯罪発生件数は減少傾向にあるものの、近年、全国的に無差別な凶悪犯罪が報告される中で、市民の不安感は大きくなっていることから、小学校区単位で地域の自主防犯組織が多く設立されています。

今後は、地域ぐるみの積極的な防犯活動を行うため、地域の防犯体制の充実を図る必要があります。また、防犯意識を高め、市民一人ひとりが犯罪にあわないよう心がける必要があります。

通学路等への防犯灯の設置や、犯罪が多発する場所での監視の強化など、警察や関係機関、行政等が連携し、犯罪が起きにくい環境づくりを行う必要があります。

一方、消費生活に関するトラブルや被害が多様化しており、スマートフォンやインターネット利用に係る架空請求などの相談件数が増えています。また、依然として高齢者を狙った悪質商法、振り込め詐欺や投資、金融商品に関する買え買え詐欺も多く発生し、高額な被害額となるケースも出ています。

トラブルや犯罪に巻き込まれない賢い消費者になるよう、市民への啓発を図ることが必要です。またトラブルにあった場合でも相談して問題解決ができるように、市消費生活センター機能の充実をさらに図るとともに、関係機関との連携を密にする必要があります。

### 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H25	H26	うごき
満足度	2.98 (2.96)	3.00 (2.97)	→
重要度	3.68 (3.59)	3.70 (3.60)	→

( )内は、34施策の平均値を示しています。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

施策のプロフィール

施策の対象 市民・消費者	施策がめざす姿 犯罪が起きにくいまちになるとともに、市民はだまされない賢い消費者になっています。
-----------------	---

施策の成果状況と評価

指標	犯罪（刑法犯）発生件数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【市民安全部 政策管理室】	件	2,182	1,352	1,259	1,800	(件) (向上) 目標 達成度 (高)
評価	平成25年度より93件減少し、平成29年度の目標値1,800件以下も達成しました。これは、防犯対策協議会を中心に、地域・防犯ボランティア団体や警察等と連携を図りながら、各地域で防犯啓発活動に取り組んできた成果が現れているものと考えます。 しかし、自転車盗や車上荒らし等の窃盗犯が刑法犯全体の68.5%を占めていることから、窃盗被害の防止に向けて啓発活動に取り組む必要があります。						

指標	治安がよく、安心して住めると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【市民安全部 政策管理室】	%	94.2	96.8	96.4	維持	(%) (横ばい) 目標 達成度 (高)
評価	まちづくりアンケートでは、96.4%と平成25年度に引き続き高水準を維持しています。これは、防犯対策協議会を中心に、地域・防犯ボランティア団体や警察等と連携を図りながら、各地域で防犯啓発活動に取り組んできた成果が現れているものと考えます。 しかし近年、消費生活に関するトラブルや高齢者等を狙った詐欺事件などが増加していることから、地域・関係機関等と連携して啓発活動や迅速な情報提供に努めるとともに、市消費生活センターの認知度を高め、相談しやすい環境づくりに努める必要があります。						

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
							目標 達成度
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
							目標 達成度
評価							

施策のコスト（千円）

H25	H26
53,223	44,616

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

基本事業 01 防犯意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	犯罪にあわないよう、市民は自衛や未然防止に努めています。

基本事業の成果状況と評価

指標	防犯対策を実践している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【生活安全課】	%	44.2	51.6	54.5	64.2	
評価	まちづくりアンケートでは、平成25年度と比較して2.9ポイント上昇していますが、平成29年度目標（64.2%）にはおおよばず、更なる啓発が必要です。警察・防犯対策協議会・ボランティア団体等関係機関との連携を強化し、効果的な広報・啓発に努め、更なる市民一人一人の防犯意識高揚を図る必要があります。						(横ばい) 目標達成度 (中)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
4,219	4,219

# 防犯啓発活動事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	02 総務費	施策	04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち
項	01 総務管理費	基本事業	01 防犯意識の向上
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 生活安全課	計画年度	平成 17年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
【補助金の交付先】山口地区防犯対策協議会、山口南地区防犯対策協議会 【対象】市民、防犯ボランティア団体、各地域		事業概要：山口・山口南地区防犯対策協議会に対して、防犯啓発活動等の運営費に対する補助をしました。 活動内容 1 地域安全活動の推進（地域安全広報活動、防犯ボランティア活動の支援） 2 悪質・重要犯罪等の予防活動の推進（重要犯罪及び重要盗犯の未然防止活動） 3 少年の非行防止及び健全育成活動の推進 4 安全な社会環境づくりの推進（銃器犯罪の予防と暴力排除活動、薬物乱用防止活動） 5 高齢者の防犯対策・保護活動の推進（振り込め詐欺や悪質商法被害防止の啓発）	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の防犯意識が向上し、地域連携による防犯活動や防犯ボランティアの増加により活動が活発化しています</li> <li>子ども、高齢者などの犯罪被害が減少しています</li> </ul>			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		防犯ボランティア団体数	団体	52	53	53
成果指標		刑法犯認知件数	件	1,603	1,352	1,259
		事業費		4,248	4,219	4,219
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	4,248	4,219
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	専門的な知識を有する警察機関等と連携し、各種の情報提供や啓発活動、講習会などの実施は、市民の防犯意識の高揚に効果があることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	各防犯対策協議会を中心に、警察等関係機関や各防犯ボランティア団体と連携し、地域の防犯力向上を図り、安心安全なまちづくりを推進します。
コスト削減の余地等		
有 無	さまざまな犯罪が複雑悪質化していることから、より防犯に対して啓発する必要があり、事業を縮小することは困難です。	

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

基本事業 02 防犯活動の展開と環境づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 地域住民	基本事業がめざす姿 地域は関係機関等と連携して自主的な防犯活動を展開し、防犯に向けた環境づくりをしています。
-----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	防犯活動を行っている地域の割合（自主防犯組織の活動を含む）	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【生活安全課】	%	100.0	100.0	100.0	100.0	☀ (横ばい)
評価	市内の全21地域に防犯ボランティア団体が存在し、地域の実情に応じた活動を展開しており、目標値を達成しています。 今後も、既存団体等と協力・連携を深めるとともに、新たな団体等の育成支援などに努め、地域の主体的な防犯活動を促進します。						目標達成度 ■■■ (高)

指標	防犯灯の設置灯数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【生活安全課】	件	8,713	11,029	11,377	11,500	☀ (向上)
評価	平成25年度より348灯増加しており、平成29年度の目標値11,500灯に対し、98.9%達成しています。 既存の防犯灯からLED防犯灯への切り替えも進んでおり、全体の73.4%にあたる8,353灯がLED化され、環境に配慮した取組みも進んでいます。 引き続き防犯灯の設置を推進し、犯罪抑制に繋がる環境づくりに努めます。						目標達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

	H25	H26
	42,014	29,112

# 明るいまちづくり推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	02 総務費	施策	04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち
項	01 総務管理費	基本事業	02 防犯活動の展開と環境づくり
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 生活安全課	計画年度	平成 18年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	各自治会・町内会		各自治会等からの申請に基づき、防犯灯の設置等にかかる費用の一部を補助します。また、維持管理にかかる費用の一部を補助しました。 1 設置 LED防犯灯 2/3補助(補助上限額36,000円) 蛍光灯など 1/2補助(補助上限額21,000円) 建柱が必要な場合は、上記補助上限額にそれぞれ10,000円を加えました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	まちを明るくし、犯罪が起りにくい状態です。		2 維持管理 1灯につき年間1,000円(ただし、防犯灯を設置した初年度は除きます)

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		防犯灯の設置費補助灯数	灯	2,661	2,303	1,534
		維持管理交付金対象灯数	灯	10,853	11,029	11,377
成果指標		防犯灯設置充足率	%	100	100	100
事業費				51,945	41,986	29,027
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他		2,000	2,000
			一般財源	千円	51,945	39,986
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	防犯灯の設置および維持管理は、防犯力の向上や地域で子どもを見守る意識等、地域の防犯意識の向上につながることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	既存の防犯灯をLED化することにより、明るさの向上や維持費の軽減が図られつつ、地域での防犯意識の向上が向上します。 LED防犯灯の普及により、蛍光灯防犯灯が減少しつつあります。
コスト削減の余地等	
有 無	平成24年度から単位自治会にかかる維持管理に対する交付金の申請・請求・交付を、自治振興交付金と統一することで、各単位自治会の事務負担軽減を図っています。また、これにより行政事務についても効率向上しています。



# 空き家等適正管理事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

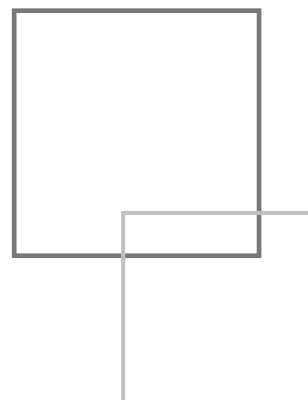
会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	02 総務費	施策	04 犯罪を 방지、犯罪から身を守るまち
項	01 総務管理費	基本事業	02 防犯活動の展開と環境づくり
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 生活安全課	計画年度	平成 25年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	管理不全な状態の空き家等の所有者等		管理不全な空き家の発生防止に向け、市民への意識啓発等を行いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		管理不全な空き家の所有者等に自主的な改善を求めました。 ・空き家の現地調査や所有者調査を行いました。 ・所有者等に指導・勧告等を行いました。
	空き家等が適正に管理されています。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		相談件数	件	-	54	50
成果指標		相談対応率	%	-	100	100
		事業費			28	85
		財源内訳	国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			28
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		空き家等が適正に管理されることで、倒壊等の事故や、不特定の者の侵入による火災若しくは犯罪の誘発を防止し、市民の生活環境の保全や防犯の推進が図れるため、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成27年5月からの空家特措法の施行により、特措法に基づいて、所有者調査、指導、勧告を実施し、管理不全な空き家の解消に努めます。
コスト削減の余地等		
有 無		老朽危険家屋等の解体等を促進するため、助成制度の創設に取り組む必要があります。



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

基本事業 03 消費生活に関する啓発と情報の提供

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
消費者	市民は消費者トラブルにあわない賢い消費者になり、トラブルにあった場合でも、相談し、問題を解決しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	消費生活講座受講者数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【生活安全課】	人	257	1,153	1,225	1,500	
評価	<p>出前講座受講者は、平成25年度と比較すると受講者数が72人（6.2%）、開催回数は3回増加しております。</p> <p>しかし、ますます巧妙化する悪質商法や特殊詐欺を防止するためには、地域全体で消費者被害防止に取り組み、高齢者を中心とした見守りや講座回数の増加を図る必要があります。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>

指標	消費相談件数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【生活安全課】	件	551	1,469	1,349	2,000	
評価	<p>市消費生活センターの相談件数は、平成25年度と比較すると120件減少しており、県消費生活センターにおける山口市分の相談件数（1,548件）とあわせた市全体での相談件数も61件減少しています。</p> <p>今後は、市消費生活センター窓口を1階に設置をするなど、身近な相談窓口として市センターの認知度をさらに向上していく必要があります。</p>						<p>☂ (低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (中)</p>

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
6,990	11,285

# 消費生活相談業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	07 商工費	施策	04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち
項	01 商工費	基本事業	03 消費生活に関する啓発と情報の提供
目	04 消費生活費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 生活安全課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
市民(消費者)	手段 (26年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	消費生活センターは、消費者と事業者が生じたトラブルなどについて、公正な立場で相談対応を行いました。 1 相談体制・・・消費者問題が複雑・多様化する中、専門の資格を有する相談員が対応しました。 2 平成26年度以降の重点施策 消費生活センターの周知・・・増加する消費者トラブルに対応するため、市民の最も身近な相談窓口として、センターの認知度を高めました。 相談機能の強化・・・益々複雑・巧妙化する消費者トラブルや、深刻化する多重債務問題に、迅速かつ的確に対応できるよう解決能力を向上させるため、研修の充実、顧問弁護士による相談員のレベルアップを図りました。		
消費生活問題の解決が図られています。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		市消費生活センター受付消費相談件数	件	1,319	1,469	1,349	
		出前講座受講者数	人	960	1,153	1,225	
成果指標		消費生活センターの認知度	%	48.4	49.7	46.6	
		高度な専門性を必要とする相談のうち解決できた割合	%	100.0	100.0	100.0	
		事業費		6,822	4,316	4,385	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	2,930		560
			地方債				
			その他				
			一般財源		3,892	4,316	3,825
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	多発しているとともに、複雑・巧妙化する消費者問題や多重債務問題に対し、迅速かつ的確な対応をすることで、消費者は問題を解決でき、今後の消費者トラブルの防止にもつながるため、貢献度は大きいといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	商品、サービスの多様化するなかで、より専門性を必要とする相談が増えていますが、市センターの認知度が低下していることから、身近な相談窓口として気軽に相談できる体制、周知が必要です。相談者の約半数が60歳以上の高齢者であることから、高齢層に重点を向けた周知啓発を図ることで、認知度が向上する余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無	市センターへの相談件数は年間1349件ですが、なお多くの潜在する相談があります。相談内容も多種多様なため専門資格をもつ嘱託相談員の確保が必要です。また日々新たな問題が発生するため、常に研修、情報収集が必要です。相談員の人件費及び研修費が主であり、これ以上のコスト削減は困難です。	

# 消費者行政推進事務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

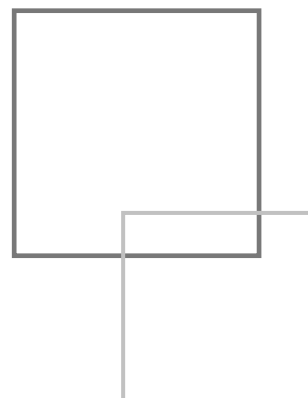
会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	07 商工費	施策	04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち
項	01 商工費	基本事業	03 消費生活に関する啓発と情報の提供
目	04 消費生活費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 生活安全課	計画年度	平成 17年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (26年度の取り組み)		
市民 (消費者)	1. 実施事業 消費生活推進リーダー・推進員の育成 出前活動等による地域に出向いての啓発活動 様々な媒体による広報、情報提供による啓発・教育活動 消費者被害防止ネットワークの構築		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	2. 平成26年度以降の重点施策 消費生活出前講座の実施 消費者教育・啓発について、市民・関係機関との連携 消費者の安心・安全確保のためTV、ラジオなどを活用した情報提供 消費者被害防止庁内連絡会議の実施。消費者被害防止見守りサポーター養成研修の実施		
悪質商法にだまされない知識を持ちます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	出前講座受講者数	人	960	1,153	1,225
	消費生活センター受付借金相談件数	件	112	107	101
成果指標	出前講座内容理解度	%	100	100	100
	関係課を経由して出された借金相談件数	件	51	17	8
事業費			5,849	2,674	6,900
財源内訳		国支出金			
		県支出金	5,414	1,491	5,291
		地方債			
		その他			
		一般財源	435	1,183	1,609
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	様々な媒体を利用しての注意喚起が必要です。また、消費者と直接向き合える出前講座や、地域のまつりでの啓発活動は、特に効果が高く、地域見守りにも繋ぐことにもなり、大きな意義があります。多重債務者の早期発見・解決のためには、庁内関係各課との連携による、市消費生活センターへの誘導が高い効果を上げています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	消費生活出前講座受講者数は、順調に伸びており、更なる啓発を推進するとともに地域全体で消費者被害防止に向けた見守りが図れるよう消費者教育を進める必要があります。
コスト削減の余地等		
有 無	新たな詐欺が発生した場合、様々な媒体を用い、広く迅速に、繰り返し広報することが必要となります。また、出前講座も増やす必要があり、これに伴う費用もかかります。特に高齢者には、講義だけでなく、家庭に備える分かりやすい啓発用品、教材等が必要となります。	



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

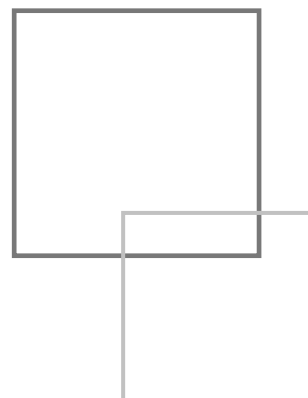
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。  
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
0	





## 政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

### 施策の構成

政策を実現する手段

### 施策 03-05 水を安心して使えるまち

施策を実現する手段

#### 基本事業 03-05-01 安心で信頼される水道水の供給

#### 基本事業 03-05-02 水道水の安定供給と災害対策の充実

#### 基本事業 03-05-03 健全で持続可能な事業経営

#### 基本事業 03-05-99 施策の総合推進

### 施策を取り巻く環境変化と課題

健康志向などの高まりにより、全国的に水に対するニーズが高度化しています。節水型社会への移行により、人口一人当たりの配水量は減少の傾向にあります。平成26年度に実施したまちづくりアンケートの結果によると、生活用水が安心して使用できるという市民の割合は89.4%と高い数値を示していますが、これからも水道水を安心して、おいしく飲むことができるよう、良質な水を安定供給する必要があります。

平成21年7月中国・九州北部豪雨及び東日本大震災を教訓に、水道管路耐震化をはじめとして災害に強い水道施設の構築に取り組んできましたが、水道施設の老朽化とその更新費用の増大、さらなる水道施設の耐震化と突発漏水に備えた応急給水体制の確立など、こうした課題への対応が必要となっています。

また、平成25年7月の山口・島根豪雨災害により、阿東地域の簡易水道施設が大きな被害を受けていることから、引き続き、その復旧作業を速やかに進めていく必要があります。

水道供給に関する事務事業の効率化や経常経費の削減などを進め、市民が納得できる料金での安定供給を行う必要があります。

### 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H25	H26	うごき
満足度	3.28 (2.96)	3.30 (2.97)	➔
重要度	3.40 (3.59)	3.40 (3.60)	➔

( )内は、34施策の平均値を示しています。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 05 水を安心して使えるまち

施策のプロフィール

施策の対象 全市民	施策がめざす姿 良質な水を、安定的に、安心して使っています。
--------------	-----------------------------------

施策の成果状況と評価

指標	水道に対する満足度	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【上下水道局 政策管理室】	%	82.2	88.5	89.4	維持	
評価	平成26年度の実績値は89.4%となり、目標値を達成しています。 平成25年度の実績値（88.5%）と比較しても、0.9ポイントの増となり、前年度に引き続き、指標値の向上が見られます。これは、大きなトラブルを発生させなかったことが、市民満足度に反映されているものと考えられます。 今後とも引き続き水道事業のサービス水準を維持していくため、経営基盤の強化を推進していく必要があります。						指標の つごき (向上) 目標 達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標 達成度

施策のコスト（千円）

H25	H26
583,272	483,798

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 05 水を安心して使えるまち

基本事業 01 安心して信頼される水道水の供給

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 上水道使用者	基本事業がめざす姿 水道水を安心して、おいしく飲んでいます。
-------------------	-----------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	水質に関する苦情割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【水道整備課】	%	0.37	0.23	0.22	0.24	(横ばい) 目標達成度 (高)
評価	水質に対する苦情件数は18件で、前年度と比較すると1件の減少となっており、主な内容は錆び粒の混入に関するものです。宅内給水管の老朽化により発生したものもありますが、水道工事に伴う断水により発生したものもあり、工事にあたっては細心の注意を払うとともに、お客様への説明を十分に行う必要があります。						

指標	直接飲用率	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【上下水道総務課】	%	53.6	61.5	61.9	60.0	(向上) 目標達成度 (高)
評価	前年度実績を0.4ポイント上回り61.9%となり、目標値を達成しています。引き続き広報活動を継続します。						

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
							目標達成度 (高)
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
							目標達成度 (高)
評価							

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
0	0

# 徳佐簡易水道施設整備事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 433ページ)

会計	08	簡易水道事業特別会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	01	簡易水道費	施策	05	水を安心して使えるまち			
項	01	簡易水道費	基本事業	01	安心で信頼される水道水の供給			
目	02	簡易水道整備費	実行計画		プロジェクト	定住自立		
担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所		計画年度	平成 24年度～平成 27年度				
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)					
徳佐簡易水道の給水使用者			安定的な水源を確保し、老朽化した現在の浄水場にかわる新たな浄水施設を整備しています。					
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			事業としては以下のとおり進めました。					
徳佐簡易水道の取水能力の増加を図ることで安定した水道水の供給を行います。			平成 26年度 認可申請・実施設計・浄水場用地の造成					

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		事業進捗率(実施事業費/総事業費)	%	1.8	3.5	12.0	
成果指標		徳佐簡水年間配水量	m3	310,809	317,788	282,382	
		断水発生件数	件	0	0	0	
事業費				13,218	13,957	71,942	
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債			9,000	67,300
			その他				
			一般財源	千円	13,218	4,957	4,642
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		安定した水量を供給する簡易水道施設の整備は、水道水の安定供給を行うためには必要不可欠であり、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成26年度は、新設浄水場の造成工事に着手しました。今後は早期の供用開始を目指し事業をすすめます。
コスト削減の余地等		
有 無		コスト削減についての方策の一環として、基本計画、変更認可及び実施設計の委託業務に関する発注の集約化を図りました。

# 簡易水道災害復旧事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 435ページ)

会計	08	簡易水道事業特別会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	02	災害復旧費	施策	05	水を安心して使えるまち			
項	01	災害復旧費	基本事業	01	安心で信頼される水道水の供給			
目	01	簡易水道施設災害復旧費	実行計画		プロジェクト	定住自立		
担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所		計画年度	平成 25年度～平成 27年度				
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)					
被災した簡易水道事業			水道施設 2 箇所 (篠生浄水場、吉部野浄水場) 橋梁添架の配水管 2 箇所 (篠生山田橋、生雲大河内橋)、市道 2 箇所 (下市坂田線、鍋倉東線) の計 6 箇所の本復旧工事を行いました。					
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
被災した簡易水道を復旧することにより安定した水道水の供給を行います。								

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		本復旧箇所	箇所	-	4	6
成果指標		事業進捗率 (実施事業費/総事業費)	%	-	79.3	83.2
		事業費			156,137	26,907
		財源内訳	国支出金	千円	16,045	4,515
			県支出金			
			地方債		16,100	4,400
			その他			6,831
			一般財源		123,992	11,161
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の国庫補助事業17,597,575円と市単独事業費9,309,029円を合算した金額です。					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	簡易水道施設の復旧は、水道水の安定供給を行うには不可欠であることから、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成26年度は、6箇所の本復旧工事を行いました。残りの工事についても関係部署との連携をとりながら、早期の復旧をすすめます。
コスト削減の余地等		
有 無	現時点での復旧可能な工法を選んでいるため、新たな方法はありません。	



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 05 水を安心して使えるまち

基本事業 02 水道水の安定供給と災害対策の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 水道施設 市民	基本事業がめざす姿 突発的な事態や災害に強い水道施設となっています。
-----------------------	---------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	経年化設備率	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【水道整備課】	%	59.8	60.1	61.6	65.0	(横ばい)
評価	前年度と比較すると1.5ポイント増加しています。法定耐用年数を経過した設備であっても、適正な維持管理（修繕・保守）を行うことで使用可能ですが、経年化が進むと急な故障が輻輳し、断水が生じることとなります。経年化設備の重要度・優先度を考慮しながら計画的な更新を実施し、水道水の安定供給に努めます。						目標達成度 (中)
指標	経年化管路率	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【水道整備課】	%	7.1	7.6	7.8	10.0	(横ばい)
評価	前年度と比較すると0.2ポイント上昇しています。法定耐用年数を経過した管路の割合が増加していくと、経年劣化により管路の自然破損等に起因する緊急断水が生じることとなります。今後、昭和50年代以降に布設された多くの水道管が法定耐用年数を向かえることとなるため、経年化管路の計画的な更新（布設替え）や適正な維持管理を実施し、水道水の安定供給に努めます。						目標達成度 (中)
指標	管路の耐震化率	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【水道整備課】	%	6.6	7.9	8.6	9.0	(横ばい)
評価	前年度と比較すると0.7ポイント上昇しています。法定耐用年数を経過し老朽化した管路や、地震に弱いとされているビニル管等の耐震化が必要であり、管路の更新と併せて耐震管路への布設替えを実施し、災害による被害の軽減に努めます。						目標達成度 (高)
指標	断水・濁水時間（あらかじめわかっているものを除く）	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【水道整備課】	h	0.02	0.02	0.02	0.10	(横ばい)
評価	断水・濁水時間は136時間、断水・濁水区域人口は1,699人で、いずれも前年度と比較すると増加しています。事故件数は61件で前年度より37件増加しています。断水の主な原因はビニル管からの漏水によるものが多いことから、引き続きビニル管布設路線の漏水調査を効率的に行うとともに、老朽管の更新を計画的に実施し、水道水の安定供給に努めます。						目標達成度 (高)

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
27,777	21,023

# 水道管路耐震化推進事業

## 事業の概要

会計	-	-	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	-	-	施策	05	水を安心して使えるまち				
項	-	-	基本事業	02	水道水の安定供給と災害対策の充実				
目	-	-	実行計画		プロジェクト		定住自立		
担当	上下水道局 水道整備課		計画年度	平成 23年度～平成 27年度					
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)						
老朽化した鋳鉄管路			国庫補助事業により、5ヵ年計画で老朽化した鋳鉄管を耐震管に更新します。						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			平成23年度～平成27年度 更新管路延長 L = 約13 km 補助率 3分の1						
水道管路の耐震化を図り、災害に強い水道施設を構築します。									

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		耐震管に更新された鋳鉄管路延長 (国庫補助事業対象管路)	m	3,507	948	3,217
成果指標		鋳鉄管路の耐震化率 (国庫補助事業対象管路)	%	46.9	54.3	79.6
<b>事業費</b>				254,479	83,050	314,207
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	254,479	83,050	314,207
			一般財源			
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	水道管路の耐震化は、水道水の安定供給に欠かせない要素であるため、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	鋳鉄管路の耐震化により成果が上がっています。老朽化した鋳鉄管を耐震管に更新することにより、耐震化率が向上し災害に強い水道施設を構築することができます。
コスト削減の余地等		
有 無	平成22年度に策定した施設整備計画に基づき、効率的に事業を実施しているため、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。	



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 05 水を安心して使えるまち

基本事業 03 健全で持続可能な事業経営

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 上水道使用者	基本事業がめざす姿 効率的な水道経営を行うことにより、市民が納得できる水道料金となっています。
-------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
営業収支比率 【上下水道総務課】	%	119.0	118.3	110.0	123.6	(低下) 目標達成度 (高)
前年度実績を8.3ポイント下回ることとなりましたが、これは、平成26年度から新会計基準が適用され、減価償却費が増加したことに伴うものです。 引き続き、経営の効率化に努めていくこととしています。						
有収率 【上下水道総務課】	%	94.5	94.1	94.7	95.0	(横ばい) 目標達成度 (高)
前年度と比較すると0.6ポイント増加しています。有収率の向上のために引き続き老朽管の更新や効率的な漏水調査を行うことにより漏水量を削減し、水道水の安定供給に努めます。						
収益的収入に占める基準外繰入金の割合 【上下水道総務課】	%	9.6	2.5	3.1	1.0	(横ばい) 目標達成度 (高)
前年度実績を0.6ポイント上回りました。これは、水道事業経営健全化推進事業費に係る繰入金の増加に伴うものです。						
職員1人当たり給水人口 【上下水道総務課】	人	2,356	3,017	3,069	3,000	(向上) 目標達成度 (高)
基準値の2,356人に比べ3,069人となり、目標値を達成するとともに、前年度と比較して52人増加しています。これは、組織改編により職員1名が減となったことによるものです。						

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
0	0

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 05 水を安心して使えるまち

基本事業 03 健全で持続可能な事業経営

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 上水道使用者	基本事業がめざす姿 効率的な水道経営を行うことにより、市民が納得できる水道料金となっています。
-------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	簡易水道事業の水道普及率（戸数ベース）	単位	基準値	実績値（H25）	実績値（H26）	目標値（H29）	指標の つごき
	【阿東簡易水道事務所】	%	81.6	80.2	79.6	82.7	
評価	平成25年度実績と比較して0.6ポイント下回りました。徳佐、篠生簡易水道の加入世帯が減少した影響が大きく、過疎化の流れが続いている状況です。今後も安全・安心できる水の供給を図り、経営の安定化を目指します。						(低下) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値（H25）	実績値（H26）	目標値（H29）	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値（H25）	実績値（H26）	目標値（H29）	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値（H25）	実績値（H26）	目標値（H29）	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
0	0

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 05 水を安心して使えるまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。  
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
555,495	462,775

# 政策 4

自然環境と調和した暮らしのできるまち



## 政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

### 施策の構成

政策を実現する手段

### 施策 04-01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

施策を実現する手段

#### 基本事業 04-01-01 環境保全意識の啓発

#### 基本事業 04-01-02 地球温暖化防止の推進

#### 基本事業 04-01-03 地球にやさしいエネルギー対策の推進

#### 基本事業 04-01-99 施策の総合推進

### 施策を取り巻く環境変化と課題

地球温暖化や生態系の変化など地球規模での環境破壊が依然、深刻な問題となっており、これらを解決していくためには、市民一人ひとりがこれまでのライフスタイルや事業活動を見直し、正しい知識のもと、環境保全に向けた取組みを日々実践していくことが求められています。

本市においては、市民や事業所等、行政のあらゆる協働主体がそれぞれの役割に応じて連携、協力しながら一体的な取組みを行うことで、豊かな自然環境をはぐくむまちづくりを進めていく必要があります。

また、再生可能エネルギー固定価格買取制度の見直しや、平成28年4月からの電力の小売り全面自由化等、エネルギーを取り巻く諸情勢は大きく変化しています。本市においても、これまで以上に「エネルギーの地産地消」や「低炭素社会の実現」に向けた取組みが求められており、平成27年3月に改定した「山口市環境基本計画」及び「山口市地域新エネルギービジョン（平成25年度改定）」に基づき、国や県のエネルギー政策に対応しつつ、諸施策を展開していく必要があります。

### 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H25	H26	うごき
満足度	3.18 (2.96)	3.21 (2.97)	➔
重要度	3.45 (3.59)	3.42 (3.60)	➔

( )内は、34施策の平均値を示しています。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

施策のプロフィール

施策の対象 市民 自然環境	施策がめざす姿 市民一人ひとりが、身近で豊かな自然を守り、地球環境の保全に関心を持っています。
---------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	山口市の自然環境に満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【環境部 政策管理室】	%	86.1	90.9	92.7	92.0	
評価	指標値については、平成25年度と比較すると1.8ポイント増加し、引き続き高い水準を維持しています。市民アンケートの集計結果によると、「満足」が0.3ポイント、「どちらかといえば満足」が2.0ポイントと、どちらも増加しており、本市の自然に対する「満足」の質が向上しているものと考えます。今後も引き続き、市民や事業者に対して環境負荷低減につながる各種取組みの積極的な普及・啓発を図り、指標値の向上に努めます。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

施策のコスト(千円)

H25	H26
31,437	29,279

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

基本事業 01 環境保全意識の啓発

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業所	基本事業がめざす姿 市民や事業所が自然環境を大切にする生活や行動をしています。
----------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	環境に優しい行動をしている（環境活動に参加している）市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のつごき
	【環境政策課】	%	43.2	58.9	60.4	60.0	
評価	指標値については、平成25年度と比較すると1.5ポイント増加し、高い水準を維持しています。今後も引き続き、環境基本計画の進行管理を適切に行うとともに、市報やホームページでの環境保全に関する啓発や、水辺の教室等の環境学習等を行うことにより、市民の自然環境に対する意識の向上、環境保全活動の積極参加を促進していきます。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のつごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のつごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のつごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
505	260

# 環境保全事務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01 保健衛生費	基本事業	01 環境保全意識の啓発
目	07 環境衛生費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境政策課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	市民、事業者、市内生息鳥獣等		環境保全に関する次の事業を行いました。 ・環境関連の会議、行事への参加 ・市報等での広報 ・鳥獣保護(メジロの飼養更新等登録13件、傷病鳥獣の保護、放獣0件) ・清流保全協定の事前協議(水質管理責任者の届出)33件
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	市民や事業所が環境保護に関心を持ち、市内生息鳥獣等の保護がされ、自然環境が保全されます。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		市報の広報回数	回	3	3	3	
		鳥獣保護取扱件数(メジロ飼養更新登録、傷病鳥獣等保護件数)及び清流保全協定の事前協議数	回	24	29	46	
成果指標		環境に優しい何らかの行動をしている市民の割合	%	94.6	95.3	94.2	
事業費				354	505	260	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	1		
			地方債				
			その他		58	41	44
			一般財源		295	464	216
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は、本市の自然環境の保全や鳥獣保護に一定の効果を挙げるとともに、市民や事業者の環境保全意識の向上に繋がることから、上位の基本事業に貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	環境に優しい行動を何らかしている市民の割合は、微減しましたが、昨年度とほぼ同水準を継続しています。今後も引き続き、市報等による啓発や、環境学習行事の開催を通じて、自然環境の保全意識向上を図っていきます。
コスト削減の余地等		
有 無	現時点ではコストを削減する新たな方法はありませんが、今後も事務費等の更なる精査により、経費削減に努めます。	



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

基本事業 02 地球温暖化防止の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民 事業所	市民や事業者が地球温暖化防止に向けた取り組みを実践しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
ISO14001等を取得している事業所数	件	25	98	100	76	 (向上) 目標達成度  (高)
【環境政策課】						
指標 評価 指標値については、ISO認証取得79社、エコアクション21(EA21)認証取得10社、グリーン経営認証11社、合計100社となり、順調に推移しています。ISO、グリーン経営認証は、前年度の数値維持となっていますが、EA21については2社増加しており、平成25年度から継続して実施している認証取得支援制度の効果の表れと考えます。今後も、環境マネジメントシステムの普及促進を図るとともに、地球温暖化防止に向けた機運の醸成に取り組めます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
温暖化防止を意識して生活している市民の割合	%	61.1	75.4	67.9	76.0	 (低下) 目標達成度  (中)
【環境政策課】						
指標 評価 指標値については、平成25年度と比較すると7.5ポイント低下しています。これは、アンケートに適正な温度管理数値を明示し、取組内容を厳密化したこと及びクール&ウォームシェア等取組が浸透していない項目を新設したことによるものと考えます。今後は、クール&ウォームシェア等新たな取組みの普及啓発を含め、引き続き山口市地球温暖化対策地域協議会(温暖化とめるっちゃネットワークやまぐち)との連携により、地球温暖化防止に係る更なる意識の醸成、成果の向上を図っていきます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
						目標達成度
評価						

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
						目標達成度
評価						

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
4,423	9,659

# 地球温暖化対策推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01 保健衛生費	基本事業	02 地球温暖化防止の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境政策課	計画年度	平成 20年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
職員 市民、事業者等	手段 (26年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<p>「山口市地球温暖化防止行動計画」に基づき、市役所における温室効果ガスの排出量削減に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電気使用量、燃料使用量の削減</li> <li>・グリーン購入及び再生紙利用の推進 等</li> </ul> <p>「山口市地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、市域の温室効果ガス削減に向け、山口市地球温暖化対策地域協議会と連携協働した啓発事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境に関する講演会、各種講座の開催</li> <li>・緑のカーテンコンテスト 等</li> </ul> <p>運輸部門におけるCO2排出量の削減及び電気自動車の普及促進を目的として、道の駅「きららあじす」に急速充電器1基を設置しました。</p>		
職員：地球温暖化防止の重要性や取組方法を理解し、実際に率先して行動しています。 市民、事業者等：地球温暖化防止の重要性や取組方法を理解し、実際に行動しています。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	職員研修等の実施回数	回	11	7	5
	啓発事業等の実施回数	回	20	25	20
成果指標	市役所における温室効果ガス排出量の削減率(H23年度比)	%	6.1	3.5	3.7
	山口市地球温暖化対策地域協議会員の伸び率(対前年度比)	%	18	10	-3.8
事業費			3,637	3,550	8,713
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金		6	541	7
	地方債				
	その他				3,000
	一般財源		3,631	3,009	5,706
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民・事業者への地球温暖化防止意識の向上を目的とした事業であり、上位基本事業の成果向上に直結するものであることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
市役所が率先して温室効果ガス排出量の削減に努めるとともに、地球温暖化対策地域協議会と連携し、地球温暖化防止に関する講演会や講座及び各種啓発事業を実施することで、一定の成果をあげていると考えます。 今後も、市民・事業者等へ様々な情報を発信するとともに、地球温暖化防止に資する取組みの実践に向けて、各種啓発事業を実施することで更なる成果向上を目指します。	
コスト削減の余地等	
有 無	山口市地球温暖化対策地域推進計画に定める目標を達成するためには、更なる取組みの強化が必要であり、コストの削減は難しいと考えます。

# ISO14001推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

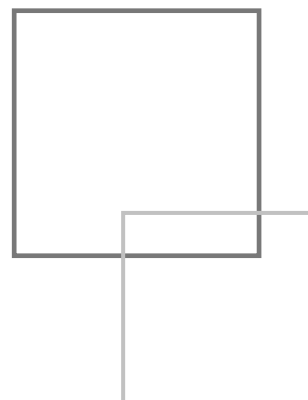
会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01 保健衛生費	基本事業	02 地球温暖化防止の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境政策課	計画年度	平成 19年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
市が行う事務・事業活動(所属及び施設) 事業者等		国際規格であるISO14001認証を更新(3年に1度)し、規格に適合した「山口市環境マネジメントシステム(PDCAサイクル)」の運用により、市の全事務事業において、環境に配慮した取組みを徹底しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		主な内容/P:目的目標実施計画の作成、D:目標に向けた取組、職員研修、C:内部環境監査、外部審査機関による審査、A:マネジメントレビュー(市長による見直し指示)、ISO14001認証の更新等	
職員がEMSの重要性を理解し、事務及び事業活動における環境への負荷低減等に向けた業務改善が行われています。事業者等がEMSを理解することで、環境保全意識の向上が図られ、率先行動しています。		中小事業者の環境マネジメントシステム構築支援として、環境省のガイドラインに基づく認証・登録制度であるE A 2 1(エコアクション21)の認証取得支援を行いました。	

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		環境目的・目標設定数	件	98	96	95	
		環境配慮の取組みの啓発・普及活動の開催数	回	6	6	10	
成果指標		環境目的・目標の達成率	%	92	97	96.8	
		事業所向け環境意識調査において、既にEMSを構築している、今後構築を考えていると回答した事業所割合	%	44	-	34.9	
事業費				837	873	946	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円			
			地方債				
			その他				
			一般財源		837	873	946
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市役所が市内の大規模事業所として、ISO14001の認証を取得の上、市役所の全事務事業において継続的な改善を図りながら、環境負荷の低減に取り組むことで地球温暖化防止の推進に貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成26年度は、ISO14001の認証取得から6年が経過し、適用範囲内のPDCAサイクルが定着してきていることから、環境負荷低減に向けた取組の成果は向上しています。しかしながら、市内事業者のEMS導入(導入検討を含む)については、前回調査時から9.1ポイント低下していることから、今後も、市報、ホームページ等を通じて、市の取組成果等を周知するほか、認証取得に係る支援を行い、より一層の普及促進に努めます。
コスト削減の余地等		
有 無	ISO14001の認証を継続し、今後の取組みの強化を図るうえでは現状からのコスト削減は難しいと考えます。	



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

基本事業 03 地球にやさしいエネルギー対策の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業者	基本事業がめざす姿 地球環境に配慮した再生可能エネルギーが効果的に活用されています。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	地球にやさしいエネルギー（再生可能エネルギー）を設置または設置を予定している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【環境政策課】	%	17.5	19.0	18.5	25.0	
評価	指標値については、平成25年度と比較すると0.5ポイント低下しています。これは、再生可能エネルギー固定価格買取制度の電力買取価格が引き下げられたことなどが要因であると考えます。市では「山口市地域新エネルギービジョン（平成25年度改定）」に基づき、公共施設への太陽光発電設備等の導入や、市民に対する木質ペレットストーブ購入補助を実施しています。今後も、各種講座の開催や市報、ホームページを活用した情報発信など、様々な機会を通じて新エネルギーの普及・啓発を図っていきます。						(横ばい) 目標 達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
26,313	17,622

# 新エネルギー学習施設設置事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01 保健衛生費	基本事業	03 地球にやさしいエネルギー対策の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境政策課	計画年度	平成 26年度～平成 26年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
環境学習が可能な公共施設		リサイクル関連の学習の場となっている清掃工場・不燃物中間処理センター・リサイクルプラザ帯において、新エネルギーの総合的な学習が可能となるよう、小型風力発電設備を整備しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		小型風力発電設備設計 519千円 小型風力発電設備設置 11,526千円	
新エネルギー設備を公共施設へ導入し、環境学習の場の充実を図ったことで、新エネルギーをはじめとする環境資源活用への意識が高まっています。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		新エネルギー設備を設置し、環境学習に活用できる公共施設数	施設	-	-	1
成果指標		新エネルギー設備を設置し、環境学習に活用できる公共施設数(累積)	施設	-	-	1
		事業費				12,045
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			9,500
			その他			
			一般財源			2,545
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	新エネルギーを総合的かつ一体的に学習することを可能とする場の創出は、小学4年生から始まる環境学習をより充実させることにつながることも、将来を見据えた、環境負荷低減、新エネルギーの積極的な普及促進につながるものであることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	小型風力発電設備の設置により、新エネルギーを学習する場の拡充が図られ、次世代を担う子供たちが、身近に、楽しく学習ができる環境が整ったことから、成果は順調に上がっていると考えられます。今後は、清掃工場エリア内の案内サインや説明パネルの更新、新規設置等を進め、更なる学習環境の充実を図ります。
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。

# 新エネルギー普及啓発事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01 保健衛生費	基本事業	03 地球にやさしいエネルギー対策の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境政策課	計画年度	平成 26年度～平成 27年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
市民	手段 (26年度の取り組み)		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
新エネルギー設備を設置する市民が増加しています。	<p>普及啓発業務 市民対象に新エネルギー（木質バイオマス（木質ペレット））の普及啓発を目的とする講演会を実施しました。 【環境講演会-地産地消エネルギーを知っちゃる講座】 日時：平成27年2月17日 場所：山口市民会館 小ホール 参加者数：81名/報道：3社 再生可能エネルギー普及啓発パンフレットの作成、配布 木質バイオマスストーブ設置費補助 木質バイオマスストーブを設置する市民に対して設置費用の一部を補助しました。設置費用の1/3補助（上限10万円） 補助件数：53件 補助金額：4,960千円</p>		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		補助金交付件数	件	-	-	53
成果指標		木質バイオマスストーブ設置件数（累積）	件	-	-	53
		事業費				5,577
		財源内訳	国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	新エネルギーの普及・啓発は、低炭素、循環型社会及び持続可能な地域づくりに資する重要な取組みです。中でも、木質ペレットは、森林資源の活用、温暖化防止の観点から、有効な新エネルギーであり、利活用に向けた調査・研究、機器の導入促進は新エネルギーの更なる普及につながるため、貢献度は大きいものと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
木質ペレットストーブの購入補助は目標30件に対し、実績53件となり成果は順調に上がっていると言えます。固定価格買取制度の開始や平成28年4月からの電力の小売全面自由化など、再生可能エネルギーを巡る情勢は刻々と変化しており、こうした変化に柔軟に対応した施策の展開が求められています。本事業では、改定後のビジョンに基づき、環境負荷低減に係る取組みを進め、更なる成果の向上に努めます。	
コスト削減の余地等	
有 無	山口市地域新エネルギービジョンで計画している新エネルギーの導入目標を達成するためには、更なる取組みの強化が必要であり、コストの削減は難しいものと考えます。





政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

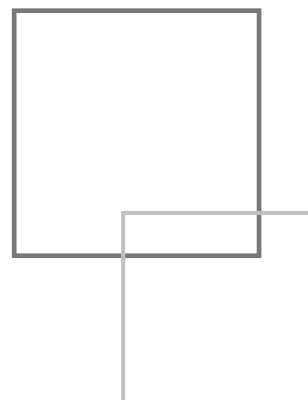
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。  
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
196	1,738



## 政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

### 施策の構成

政策を実現する手段

### 施策 04-02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

施策を実現する手段

#### 基本事業 04-02-01 ごみ排出量の抑制

#### 基本事業 04-02-02 リサイクルの推進

#### 基本事業 04-02-03 ごみの適正処理

#### 基本事業 04-02-99 施策の総合推進

### 施策を取り巻く環境変化と課題

近年、ライフスタイルの変化等により、大量のごみが排出されており、環境負荷低減に向けた廃棄物の処理が大きな課題となっています。

ごみの総排出量は、平成25年度において豪雨災害による災害ごみの影響から一時的に増加しましたが、平成26年度は従来の減少傾向に転じています。市民1人1日当たりのごみ排出量は、全国平均より多く、特に事業系ごみの占める割合が、高い状況にあります。リサイクル率は、平成25年度と比較すると低下しています。主な原因は、清掃工場の発電機故障（8月～12月）により熱回収量（サーマルリサイクル）が平成25年度を下回ったことによるものです。

また、最終処分場の埋立容量の減少等に対応するため、新たな最終処分場の整備を進めています。

家庭や事業所でのごみの減量化への取組みに合わせて、分別・資源化への取組みを進めるとともに、安全に適正かつ効率的な環境に負荷をかけない処理を行うことが必要です。

し尿・浄化槽汚泥については、公共下水道等の普及に伴い、し尿は減少し、浄化槽汚泥はほぼ横ばいの状況です。し尿・浄化槽汚泥は今後も適正な処理を行っていく必要があります。

### 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H25	H26	うごき
満足度	3.02 (2.96)	3.03 (2.97)	→
重要度	3.39 (3.59)	3.40 (3.60)	→

( )内は、34施策の平均値を示しています。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

施策のプロフィール

施策の対象 市民 事業所 ごみ	施策がめざす姿 ごみの量を減らし、資源化を進め、適正に処理することで、環境にやさしいまちになっていきます。
--------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	リサイクル率（熱回収を含む）	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【環境部 政策管理室】	%	26.3	33.1	29.1	35.0	
評価	指標値については、平成25年度と比較すると4ポイント低下しています。この理由は、清掃工場の発電機が故障し、8月から12月までの間、廃棄物の焼却による発電を行うことができなかったため、サーマルリサイクル量が減少したことによるものです。目標値の達成のためには、更なる取組みが必要であることから、今後は、新たな資源物ステーションの整備など、排出機会の拡大に向けた取組みを強化していきます。						(低下) 目標達成度 (中)

指標	家庭や事業所から出たごみの量（資源物を除く）	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【環境部 政策管理室】	トン	80,609	66,622	65,296	56,600	
評価	指標値については、平成25年度に発生した豪雨災害により一時的に増加しましたが、年々減少傾向にあります。ごみ減量に向けた各種取組みが徐々に効果を表してきています。今後は、目標値の達成のため、資源化できるプラスチック類や紙類の混入防止対策など、ごみの減量に向けた取組みを強化していきます。						(向上) 目標達成度 (中)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

施策のコスト（千円）

H25	H26
2,057,265	2,239,284

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

基本事業 01 ごみ排出量の抑制

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業所	基本事業がめざす姿 市民や事業所は、なるべくごみを出さない、つくらないようにしています。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	1人1日当たりごみ排出量(集団回収を含む)	単位	基準値	実績値(H25)	実績値(H26)	目標値(H29)	指標の うごき
	【資源循環推進課】	g/人日	1,357	1,093	1,073	1,000	(向上) 目標 達成度 ■■■ (高)
評価	指標値については、平成25年度は豪雨災害の影響により一時的に増加しましたが、総じて減少傾向にあります。可燃ごみ、不燃ごみ及び資源物の量も減少しており、ごみの総排出量も減少しています。更なる減量をめざし、各種取組みを強化していきます。						

指標	家庭系ごみ排出量	単位	基準値	実績値(H25)	実績値(H26)	目標値(H29)	指標の うごき
	【資源循環推進課】	トン	52,263	49,924	48,471	45,000	(向上) 目標 達成度 ■■■ (中)
評価	指標値については、平成25年度は豪雨災害の影響により増加しましたが、総じて減少傾向にあります。可燃ごみ、不燃ごみ、資源物すべてにおいて減少しており、一定の成果は挙がっています。今後も引き続き、目標値の達成に向け、更なるごみ減量に取り組んでいきます。						

指標	事業系ごみ排出量	単位	基準値	実績値(H25)	実績値(H26)	目標値(H29)	指標の うごき
	【資源循環推進課】	トン	37,223	26,086	26,065	23,000	(向上) 目標 達成度 ■■■ (高)
評価	指標値については、平成25年度と比較すると21トン減少しています。内訳は、可燃ごみは67トンの減少、不燃ごみは119トンの増加、資源物は73トンの減少となっています。指標値増加の主な要因である可燃ごみを減らす取組みとして、ごみ減量やりサイクル向上の啓発・指導を強化していきます。						

指標		単位	基準値	実績値(H25)	実績値(H26)	目標値(H29)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
11,625	12,607

# 事業系ごみ削減対策推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	01 ごみ排出量の抑制
目	04 減量推進費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	環境部 資源循環推進課	計画年度	平成 19年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
事業者、事業系ごみ	手段 (26年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 環境配慮事業活動支援(チラシ、HP等による情報提供) <ul style="list-style-type: none"> <li>・リサイクル情報を提供しました。</li> <li>・法令の周知徹底を図りました。</li> </ul> </li> <li>2 減量資源化指導 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業用大規模建築物関係者への啓発・指導を行いました。</li> <li>・分別排出実態調査及び指導を行いました。</li> </ul> </li> <li>3 搬入制限 <ul style="list-style-type: none"> <li>・不燃ごみの市施設への持込制限(品目、4トン制限)を行いました。</li> <li>・リサイクル可能な古紙類の清掃工場への持込制限を行いました。</li> </ul> </li> </ul>		
事業者が事業系ごみの適正処理方法を理解し、分別に取り組み、ごみとして排出する量が削減されています。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		チラシ等配布回数	件	3	5	5
		減量資源化指導件数、訪問指導件数	件	276	275	309
成果指標		市の処理施設に搬入された事業系ごみの量(資源物を除く)	トン	25,123	25,395	25,447
		事業系可燃ごみに占める古紙類の割合	%	43	34	33
事業費				1,049	1,195	3,322
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	364	551	348
			一般財源	685	644	2,974
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	事業系ごみの増加は、本市のごみ処理に対する大きな負荷となっており、この減量を図ることの貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	事業系ごみの搬入量は、微増傾向となっています。事業系ごみに含まれる紙などの資源物について、分別・リサイクルをより促進するため、事業者に対する一層の啓発や指導に取り組みます。
コスト削減の余地等		
有 無	ごみを排出する事業所に対する情報提供や啓発を行う事業であるため、当面、コストを削減する新たな方法はありませんが、減量効果の推移によっては、省力化してもよい状況となる可能性もあります。	

# ごみ減量化・資源化啓発事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	01 ごみ排出量の抑制
目	04 減量推進費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	環境部 資源循環推進課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
市民	手段 (26年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	1 情報提供 ・市報やホームページで、分別やりサイクルについての情報提供を実施しました。 ・ごみ資源収集カレンダーを作成し、全戸配布しました。 ・ごみ情報ダイヤルにより、ごみに関する各種問い合わせに対応しました。 2 啓発活動 ・エコ出前講座(分別説明会等)を実施しました。		
ごみの減量や資源化を意識し、ごみを分別排出しています。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		市報等の情報提供の回数	回	25	18	19
		エコ出前講座(分別説明会等)の回数	回	72	8	6
成果指標		家庭系可燃ごみの排出量	トン	37,078	37,164	36,375
		事業費		9,419	7,432	7,017
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	9,419	7,432	7,017
			一般財源			
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		市民に継続して啓発を行うことにより、今後のごみの減量化につながることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	家庭系可燃ごみの排出量は、前年に比べ若干減少しています。今後も更に分別・リサイクルの取り組みを促進するため、意識啓発や分別方法の周知を行います。
コスト削減の余地等		
有 無		特にありません。





政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

基本事業 02 リサイクルの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業所	基本事業がめざす姿 市民や事業所によりごみの分別がなされ、リサイクルや資源化が進んでいます。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	分別・リサイクルに取り組んでいる市民の割合 【資源循環推進課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	87.6	84.8	87.7	95.0	☀️ (横ばい)
評価	指標値については、市民のごみ減量・分別に対する意識の高さがうかがえます。今後も引き続き、平成29年度の目標値達成に向け、啓発活動の強化を図っていきます。						目標達成度 ■■■ (低)

指標	資源物の混入割合（可燃、家庭系） 【資源循環推進課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	19.0	17.3	10.4	10.0	☀️ (向上)
評価	資源物混入調査によると、可燃ごみに混入している資源物の割合は、平成25年度の17.3パーセントから10.4パーセントに改善しました。目標値の達成に向け、今後も引き続き、資源物ステーションの整備や分別の意識啓発事業等、ハード、ソフト両面の各種事業の推進を図り、改善に努めていきます。						目標達成度 ■■■ (高)

指標	資源物の混入割合（不燃、家庭系） 【資源循環推進課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	9.7	11.4	10.4	5.0	☀️ (向上)
評価	資源物混入調査によると、不燃ごみに混入している資源物の割合は、平成25年度の11.4パーセントから10.4パーセントに好転しています。主な要因は、市民の分別の取組みによるものと思われます。今後も引き続き、資源物ステーションの設置や分別の意識啓発を図ります。また、調査の精度を高めるため、今後は調査量を増やしていきます。						目標達成度 ■■■ (低)

指標	ごみ排出量に対する資源物の割合 【資源循環推進課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	9.8	12.4	12.4	17.0	☁️ (横ばい)
評価	指標値については、平成25年度から横ばいです。今後も引き続き、可燃ごみ、不燃ごみへの資源物の混入防止対策として、分別・リサイクルに対する意識啓発事業を積極的に推進するとともに、資源物ステーションの整備等により、資源物の排出環境の改善を図っていきます。						目標達成度 ■■■ (中)

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
183,442	147,161

# 資源物拠点回収施設設置事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	02 リサイクルの推進
目	04 減量推進費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	環境部 資源循環推進課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	市民、資源物拠点回収施設		1 年末臨時資源物ステーション ・年末清掃の時期に、臨時資源物ステーションを開設しました。(平川、中園、吉敷、阿知須) 2 資源物ステーションの新設 ・新たな資源物ステーションの設置について協議・調整を行いました。(阿東地域)
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	各自のライフスタイルに合わせて、いつでも資源物を排出できることから、より多くの市民がごみの分別・リサイクルに取り組んでいます。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		2 4 時間資源物を排出できる拠点施設の設置数(累計)	箇所	4	4	4
成果指標		拠点回収施設に排出された資源物の量	トン	3,109	3,219	3,306
<b>事業費</b>				994	35,146	983
財源内訳			千円		34,026	
				国支出金		
				県支出金		
				地方債		
				その他		
			一般財源	994	1,120	983
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大	資源物の排出機会が増え、利便性が向上することにより、リサイクル率の向上が見込めることから、貢献度は大きいと考えます。	
貢献度・中		
貢献度・小		
成果状況	成果向上余地	
向上	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	年末清掃時期に、これまでも取り組みを行ってきた平川、中園、吉敷地域に加え、新たに阿知須地域に臨時資源物ステーションを設置し、市民の資源物排出機会の拡大を図りました。次年度以降も引き続き同地域において、資源物ステーションの設置を実施します。また、平成27年度に阿東地域において、常設資源物ステーションの新規設置を実施します。
横ばい		
低下		
コスト削減の余地等		
有	特にありません。	
無		

# リサイクルプラザ本館管理運営業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	02 リサイクルの推進
目	05 リサイクルプラザ運営費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	環境部 資源循環推進課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	リサイクルプラザ利用者(本館) リサイクルプラザ本館		利用時間 午前9時～午後5時(休館日を除く)
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		事業内容 3R推進のための啓発を行いました。 自転車・家具の再生販売を行いました。 清掃工場の廃熱を利用し風呂の提供を行いました。
	資源物の有効利用の促進を図るため、家庭で使われなくなった品物を再利用する場を提供しています。また、市民が、3R(発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再資源化(リサイクル))を理解し実践しています。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	リサイクルプラザ本館利用者数	人	33,860	35,557	33,840
成果指標	再生された自転車、家具の販売数	個	591	604	524
事業費			88,753	69,350	55,375
財源内訳	国支出金	千円		19,900	
	県支出金				
	地方債				
	その他		1,771	2,797	2,604
	一般財源		86,982	46,653	52,771
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	リサイクルプラザを適切に維持管理することにより、リサイクルの拠点施設としての機能を維持し、来館者に対し活動の場を提供するものであり、ひいては、分別・リサイクルを推進するという目的に結びついています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	市民に分別、リサイクルが定着してきています。しかしながら、まだ可燃ごみに資源物の混入がみられることから、リサイクル向上の余地はあります。
コスト削減の余地等	
有 無	常に精査するなかで必要最低限の予算で業務を行っており、現時点でコストを削減する余地はありません。

# リサイクルプラザ廃棄物処理施設管理運営業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	02 リサイクルの推進
目	05 リサイクルプラザ運営費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	環境部 資源循環推進課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
リサイクルプラザ廃棄物処理施設			
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		搬入されるペットボトルや古紙類等の資源物について、品目ごとに保管又は中間処理しました。
資源物が適正に処理されます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	リサイクルプラザで適正に処理した資源物量	トン	3,660	3,748	3,885
成果指標	リサイクル率(熱回収を含む)	%	31.9	33.1	29.1
	適正に処理された資源物の割合	%	100	100	100
事業費				37,631	50,590
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			37,631
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	資源物の中間処理を行う事業であり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	資源物のリサイクルプラザでの処理量はほぼ横ばい状態です。ごみの分別の徹底によって資源物の処理量が増加する余地はありません。
コスト削減の余地等	
有 無	常に精査するなかで必要最低限の予算で業務を行っており、現時点でコストを削減する余地はありません。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

基本事業 03 ごみの適正処理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
ごみ	ごみが安全に適正かつ効率的に処理されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(可燃)	単位	基準値	実績値(H25)	実績値(H26)	目標値(H29)	指標のうごき
	【資源循環推進課】	円/t	46,511	39,609	37,234	31,000	 (向上) 目標達成度  (中)
評価	指標値については、平成25年度と比較すると2,375円/トン減少しています。引き続き、業務の効率化による経費削減を進め、指標値の向上を目指します(各指標値は前年度実績)。						

指標	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(不燃)	単位	基準値	実績値(H25)	実績値(H26)	目標値(H29)	指標のうごき
	【資源循環推進課】	円/t	47,845	120,012	120,618	128,000	 (横ばい) 目標達成度  (高)
評価	指標値については、平成25年度と比較すると606円/トン増加しています。引き続き、業務の効率化による経費削減を進め、指標値の向上を目指します(各指標値は前年度実績)。						

指標	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(資源)	単位	基準値	実績値(H25)	実績値(H26)	目標値(H29)	指標のうごき
	【資源循環推進課】	円/t	47,156	43,684	41,178	35,000	 (向上) 目標達成度  (中)
評価	指標値については、平成25年度と比較すると2,506円/トン減少しています。引き続き、業務の効率化による経費削減を進め、指標値の向上を目指します(各指標値は前年度実績)。						

指標		単位	基準値	実績値(H25)	実績値(H26)	目標値(H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
1,833,447	2,054,995

# 一般廃棄物最終処分場整備事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境政策課	計画年度	平成 19年度～平成 28年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
市民	手段 (26年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	一般廃棄物最終処分場の施設概要や安全性等について、市報や説明会等を通じて情報発信を行いながら、山口市江崎地域において、次の工事を実施しました。 【工事内容】 ・工食用仮設道路の設置 ・埋立処分施設の土木造成  浸出水処理施設建設工事の請負契約を締結しました。  平成28年度中に施設供用開始予定		
施設の整備により、ごみの適正処分を行うことができ、市民が快適で衛生的な生活を営むことができます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		市報掲載等の広報や、地元説明会などの開催回数	回	15	13	10
成果指標		一般廃棄物最終処分場の整備に係る進捗率	%	3.0	7.6	25.0
		事業費		25,843	229,923	417,570
		財源内訳	国支出金		15,118	266,667
			県支出金			
			地方債		175,200	67,300
			その他			
			一般財源		25,843	39,605
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は、市民が将来にわたり快適で衛生的な生活を営む上で、安定的な埋立処分容量を確保でき、廃棄物を安全かつ適正に処分することにつながることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
計画通り工事を進めることにより成果は向上します。	
コスト削減の余地等	
有 無	今後、被覆施設新築工事や付帯工事の入札発注を予定していますが、適正な設計による建設費等のコスト削減を検討していきます。

# 清掃工場管理運営業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	清掃工場に搬入される可燃ごみ		運転管理基準に基づき、適正に焼却処理しました。 (稼動目標) 24時間連続焼却運転 (稼動実績) 346日稼動 搬入された可燃ごみが焼却され、灰になる過程で88%の容量が減少しました。
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	可燃ごみが、安全に適正かつ効率的に焼却処理され減容されています。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		焼却により減容化した量(焼却により減少したごみの量)	トン	52,491	52,363	51,271
成果指標		減容化率(焼却することにより容量を減少させた割合)	%	88	88	88
事業費				646,398	748,918	784,898
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	257,958	366,194	333,578
			一般財源	388,440	382,724	451,320
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	大気汚染防止法やダイオキシン類対策特別措置法に定められる排出基準を遵守した運転管理を行っており、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	運転管理基準に基づき、安全かつ適正に一般廃棄物を処理しました。 焼却に基づく減容化率は、施設の設計水準を達成しており成果向上の余地はありません。
コスト削減の余地等	
有 無	機器の高効率化を行い、コストを削減しており、現時点でコストを削減する余地はありません。

# 搬入物適正化事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 19年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	山口市の一般廃棄物処理施設で廃棄物を処理しようとする搬入事業者 施設で焼却処理される廃棄物		山口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第14条第1項の規定に基づき、市のごみ処理施設でごみを処理しようとする事業者に対し、事業系一般廃棄物搬入許可証を発行し、事業所で排出するごみの種類や量の把握を求めることで、排出者責任を明確にし、減量化を推進しました。 また、清掃工場において、搬入物検査機を使用して資源物や焼却不適物の混入を検査し、ごみの適正処理への誘導を行いました。
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	搬入事業者のごみ分別等のマナーが向上しています。 可燃ごみの減量化に寄与し、処理量が減少しています。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		搬入物検査の実施日数	日	244	216	222
		事業系一般廃棄物搬入許可証を発行した事業者数	件	2,991	2,977	2,973
成果指標		焼却炉を閉塞する異物の除去作業回数	回	0	0	0
		可燃ごみの焼却量(総量)	トン	59,403	59,503	58,162
事業費				7,173	6,873	6,701
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	7,173	6,873
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大	ごみの適正処理には、排出者の分別・資源化意識を高める必要があります。当該事業は山口市一般廃棄物処理施設で廃棄物を処理しようとする事業者に対し、事業系一般廃棄物搬入許可証を発行し、事業者へ廃棄物の種類及び量の把握を求めることで事業者の分別・資源化意識の高揚を図るものであり、貢献度は大きいと考えます。	
貢献度・中		
貢献度・小		
成果状況	成果向上余地	
向上	成果向上余地・大	搬入物検査機を使用した分別指導により、異物による焼却炉の閉塞は発生しておらず、成果指標である除去作業の実施はありません。今後もごみの適正な分別と排出の周知を行うとともに、排出者責任の意識啓発を進めます。
横ばい	成果向上余地・中	
低下	成果向上余地・小	
コスト削減の余地等		
有	焼却炉を安定して運転するためには、搬入物の検査は必要不可欠であり、予算の削減は検査日数の減少につながるため、コスト削減は困難です。	
無		



# 一般廃棄物最終処分場管理業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
神田一般廃棄物最終処分場		一般廃棄物の埋立処理を終了し、閉鎖した埋立処理施設の水処理施設等を確実に維持管理し、国の定める技術上の基準、及び地元協定を遵守して周辺環境のモニタリングを実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
処分場が適正な状態に維持管理できています。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	不燃物埋立量	トン	1,501	1,579	1,250
成果指標	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	0	0	0
事業費			28,715	34,831	33,830
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	28,715	34,831
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	処分場を適正に維持管理することは、ごみを安全に適正かつ効率的に処理することにつながるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	処分場の維持管理を適正に行いました。 今後も継続して維持管理を適正に行います。
コスト削減の余地等	
有 無	本業務は「山口市民間化推進実行計画」において委託化を進める事業として位置づけており、効率的な運営に向けた管理体制を整備するとともに、業務の委託化を進めます。

# 小郡最終処分場管理業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
鍛冶畑不燃物埋立処分場			
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		処分場を適正な状態に保つため、ごみの搬入管理を行い、水処理施設等を確実に維持管理し、周辺環境のモニタリングを実施しました。
処分場が適正な状態に維持管理できています。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		不燃物埋立量	トン	303	402	506
成果指標		維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	0	0	0
		事業費		5,608	6,247	13,086
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	500	302	265
			一般財源	5,108	5,945	12,821
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		処分場を適正に維持管理することは、ごみを安全に適正かつ効率的に処理することにつながるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	処分場の維持管理を適正に行いました。 今後も継続して維持管理を適正に行います。
コスト削減の余地等		
有 無		本業務は「山口市民間化推進実行計画」において委託化を進める事業として位置づけており、効率的な運営に向けた管理体制を整備するとともに、業務の委託化を進めます。

# 秋穂最終処分場管理業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
青江一般廃棄物最終処分場			
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		処分場を適正な状態に保つためにごみの搬入管理を行い、周辺環境のモニタリングを実施しました。
処分場が適正に維持管理できています。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		不燃物物理立量	トン	189	87	84
成果指標		維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	0	0	0
		事業費		4,696	2,398	8,592
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	804	995	754
			一般財源	3,892	1,403	7,838
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	処分場を適正に維持管理することは、ごみを安全に適正かつ効率的に処理することにつながるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	処分場の維持管理を適正に行いました。 今後も継続して維持管理を適正に行います。
コスト削減の余地等	
有 無	本業務は「山口市民間化推進実行計画」において委託化を進める事業として位置づけており、効率的な運営に向けた管理体制を整備するとともに、業務の委託化を進めます。

# 阿知須最終処分場管理業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
岡山最終処分場			
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		処分場を適正な状態に保つためにごみの搬入管理を行い、周辺環境のモニタリングを実施しました。
処分場が適正に維持管理できています。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		不燃物理立量	トン	45	35	33
成果指標		維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	0	0	0
		事業費		1,036	894	1,004
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		1,036	894
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	処分場を適正に維持管理することは、ごみを安全に適正かつ効率的に処理することにつながるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	処分場の維持管理を適正に行いました。 今後も継続して維持管理を適正に行います。
コスト削減の余地等	
有 無	本業務は「山口市民間化推進実行計画」において委託化を進める事業として位置づけており、効率的な運営に向けた管理体制を整備するとともに、業務の委託化を進めます。

# ごみ収集運搬業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 237ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	環境部 清掃事務所	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
一般廃棄物を排出する市民		手段 (26年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		ごみ収集体制の整備 業務を安全で円滑に行うことを前提として、下記のごみ資源に対し、より効率的な収集運搬を目指しました。 【週2回】…可燃ごみ 【週1回】…プラ容器包装 【月1回】…不燃ごみ、各種資源物 【随時】…粗大ごみ、じん芥収集車の維持管理 収集運搬に必要な不可欠なじん芥収集車が、車両運行に関する各種法令を遵守しながら常に万全の状態を維持できるよう管理しました。併せて、エコドライブ等に心がけ燃料費等経費を必要最少限に抑えました。	
廃棄物が適正に収集・運搬・処分されます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標	ごみ収集量	トン	36,008	35,415	35,197	
成果指標	住民からの苦情件数	件	0	0	0	
事業費			166,413	171,283	196,779	
財源内訳			国支出金	218		
			県支出金			
			地方債			
			その他	3,101	17,034	15,138
			一般財源	163,312	154,031	181,641
付記事項	歳入・歳出決算書では、「じん芥収集運搬費」の名称で掲載しています。					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	ごみの出し方及び違反物の指導を継続することにより、廃棄物の適正な収集・運搬・処分を行っており、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	ごみ収集運搬処理業務を円滑に実施することにより、市民の健康で快適な生活を維持しました。
コスト削減の余地等	
有 無	これまで、退職者不補充により業務を実施しておりますが、今後は職員の年齢構成を考慮した収集体制を検討します。

# 清掃センター管理業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 239ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	環境部 清掃事務所	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
阿知須清掃センター	市民が排出する可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみの搬入受付を行いました。 じん芥収集車の適正な維持管理を行いました。 資源物の処理及び運搬を行いました。 可燃物及び不燃物を処理するため、市の処理施設へ運搬を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
廃棄物が適正に処理されます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	廃棄物の搬入量	トン	2,770	2,938	2,921
成果指標	ごみの処分方法等に関する住民からの苦情件数	件	0	0	0
事業費			21,966	19,943	19,255
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	6,427	8,700	8,766
		一般財源	15,539	11,243	10,489
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設を適正に維持管理することは、ごみを安全に適正に処理することにつながるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
ごみを適正に処理することにより、市民の健康で快適な生活を維持しました。	
コスト削減の余地等	
有 無	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において委託化を進める事業として位置づけています。今後も引き続き施設の利用状況等を検証しながら、効率的な処理体制の検討を進めます。

# 環境センター管理事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	03 し尿処理費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
環境センターに搬入されるし尿・浄化槽汚泥			
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		搬入されるし尿・浄化槽汚泥を生物処理(標準脱窒+高度処理)方式において処理しており、処理率は100%でした。
し尿・浄化槽汚泥がすべて適正かつ効率的に処理されます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		し尿・浄化槽汚泥処理量	k l	55,857	57,536	55,188
成果指標		し尿・浄化槽汚泥処理率	%	100	100	100
		事業費		177,979	130,927	132,900
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	15	17	16
			一般財源	177,964	130,910	132,884
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		本業務は、し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理することを目的としており、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	運転管理基準に基づき、安全かつ適正にし尿及び浄化槽汚泥を処理しました。 今後も引き続き、適正に維持管理を行います。
コスト削減の余地等		
有 無		本業務は「山口市民間化推進実行計画」において委託化を進める事業として位置付けており、効率的な施設運営に向けた管理体制を整備するとともに、業務の委託化を進めます。

# 汚水処理施設共同整備事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	03 し尿処理費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 26年度～平成 27年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
環境センターに搬入されるし尿・浄化槽汚泥		環境センターに搬入されるし尿・浄化槽汚泥を隣接する下水処理施設で処理するため、配管接続及び施設改造の実施設計を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成 27年度 配管接続及び設備改修工事 平成 28年度 共同処理の開始	
環境センターで処理を行っているし尿と浄化槽汚泥を下水処理施設である山口浄化センターで共同処理することにより、施設の効率的な運営が図られます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		汚水処理共同施設整備率	%	-	-	10
成果指標		汚水処理共同施設整備率	%	-	-	10
事業費						994
財源内訳			国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			900
			その他			
			一般財源			94
付記事項	「歳入歳出決算書」の汚水処理施設共同整備事業費8,339,760円は、汚水処理施設共同整備事業（本事業）993,600円と汚水処理施設共同整備事業（下水道整備課分）7,346,160円を合計した金額です。					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	し尿・浄化槽汚泥と下水を共同で処理することにより、運営の効率化が図られるため、維持管理費等の経費節減につながり、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成 26年度は配管接続及び施設改造の実施設計を行いました。平成 27年度には配管接続及び施設改造工事を行い、平成 28年度の共同処理開始を目指し、事業を進めます。
コスト削減の余地等		
有 無	平成26年度に行った実施設計において、施設の改修範囲を精査したことから、現時点でコストを削減する余地はありません。	



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

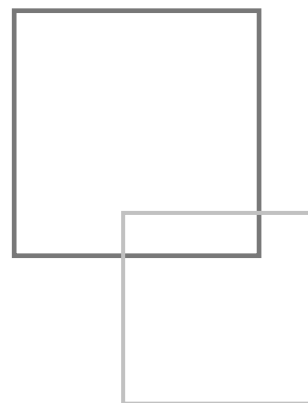
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。  
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
28,751	24,521



## 政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

### 施策の構成

政策を実現する手段

### 施策 04-03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

施策を実現する手段

#### 基本事業 04-03-01 公共下水道の整備

#### 基本事業 04-03-02 農業・漁業集落排水施設の整備

#### 基本事業 04-03-03 水洗化の促進

#### 基本事業 04-03-04 合併処理浄化槽の普及促進

#### 基本事業 04-03-05 単独都市下水路の整備

#### 基本事業 04-03-06 施設等の適切な維持管理

#### 基本事業 04-03-99 施策の総合推進

### 施策を取り巻く環境変化と課題

本市における平成26年度末の汚水処理人口普及率（汚水処理区域内人口を行政人口で除したもの）は、公共下水道事業が63.1%、農業・漁業集落排水事業が5.4%、合併処理浄化槽が23.4%で、本市全体で91.9%となっています。

また、平成26年度末の汚水衛生処理率（水洗化人口を行政人口で除したもの）は88.7%となりました。公共下水道は、これから施設の改築更新など老朽化への対応や、処理水から窒素・リンなどを除く従来の処理水よりさらにきれいにする高度処理化が必要となってきました。

社会全体が人口減少となる一方で、宅地造成等で局所的な人口増加がみられます。地域の実情に応じた汚水処理の整備手法を設定し、水質や生態系に負荷をかけず環境と調和した衛生的で快適な暮らしを実現していく必要があります。

本市における下水道事業等は、事業開始から50年以上が経過しており、施設の老朽化が進んでいます。このため、適切な施設の改築更新や長寿命化を図るため、計画的な維持管理が重要となっているとともに、より経営の効率性や透明性が求められています。

### 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H25	H26	うごき
満足度	2.99 (2.96)	3.02 (2.97)	→
重要度	3.58 (3.59)	3.58 (3.60)	→

( )内は、34施策の平均値を示しています。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

施策のプロフィール

施策の対象 市民 公共用水域の水質	施策がめざす姿 適正に汚水を処理して、海や川の水をきれいにし、市民は衛生的で快適な生活を送っています。
-------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
汚水衛生処理率 【上下水道局 政策管理室】	%	76.6	87.4	88.7	90.5	(向上) 目標達成度 (高)
評価 汚水衛生処理率の平成26年度実績は前年度87.4%から1.3ポイント向上して88.7%となり、順調に推移しています。公共下水道事業では大内、宮野、吉敷地区で、川西特環では嘉川地区での整備が進んだことで、水洗化人口が増加したためです。目標値は達成していますが、引き続き計画的な整備を進めていくとともに、水洗化に係る普及啓発等についても積極的な取り組みを進めていく必要があります。						
河川におけるBODの平均値 【上下水道局 政策管理室】	mg/l	1.0	0.7	0.8	1.0	(横ばい) 目標達成度 (高)
評価 平成25年度より0.1mg/l上昇していますが、県が定める榎野川的环境基準値2.0mg/lよりも良好な水準を確保しています。引き続き、高い水準の指標値を維持するための汚水処理施設の整備などを進めていく必要があります。						
河川等の水がきれいになったと思う市民の割合 【上下水道局 政策管理室】	%	69.4	79.9	82.5	80.0	(向上) 目標達成度 (高)
評価 平成26年度の実績値は82.5%となり、平成24年度及び平成29年度目標値を達成しています。汚水処理施設の整備が進んでいることや適切な汚水処理が行われていることなどが要因と考えられます。引き続き、高い水準の指標値を維持するための汚水処理施設の整備や汚水の高度処理化などを進めていく必要があります。						
指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価						目標達成度

施策のコスト(千円)

H25	H26
2,736,938	2,609,704

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 01 公共下水道の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 計画区域内市民 計画区域内事業者 合流区水質	基本事業がめざす姿 計画区域内の市民や事業者が污水管に接続できます。 合流区の放流水質が改善されます。
---	---

基本事業の成果状況と評価

指標	公共下水道汚水処理人口普及率	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【下水道整備課】	%	56.9	62.4	63.1	64.6	
評価	公共下水道汚水処理人口普及率の平成26年度実績は、63.1%で0.7ポイント向上しています。これは、処理区域内人口の増加と行政区域内人口の減少によるものです。これからも、管渠及び処理場の効率的な整備を行うことにより普及率の向上を図ります。						(向上) 目標達成度 (高)

指標	合流区における放流水のBOD平均値	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【下水道整備課】	mg/l	75.2	28.0	29.2	40.0	
評価	この数値は、大雨時に小郡浄化センターと長谷ポンプ場から排出される、放流水のBOD平均値です。平成26年度数値は29.2mg/lで、前年度と比べると若干上がっていますが、これは気象条件（観測日前・観測日の降雨状況）によって測定数値に多少の幅が出るためと考えられます。平成29年度目標値は達成しているため、今後も継続的に水質測定による監視を行います。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
165,952	163,728

# 小郡処理場改築事業

## 事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち				
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち				
項	-	-	基本事業	01	公共下水道の整備				
目	-	-	実行計画		プロジェクト		定住自立		
担当	上下水道局 下水道整備課		計画年度	平成 17年度～平成 31年度					
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (26年度の取り組み)						
小郡処理場 小郡処理場から出される処理水			小郡処理場は、昭和57年供用開始し、施設が老朽化してきていることから、年次的に施設の改築・更新を行い、水処理施設は更新時に高度処理化を行います。						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			H26年度 泥泥処理施設(ガスタンク)改築(機械) H27年度 実施設計(プロワ脱臭機棟他) H28年度 実施設計(水処理設備) 管理棟耐震補強工事						
老朽化している小郡処理場の改築等を行うことにより、安全で安定した水処理ができています。水処理施設の高度処理化を行うことにより、処理水の水質が改善されています。									

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		高度処理施設への更新率	%	25	50	75
成果指標		BOD・窒素・リンの値(標準系列はBODのみ)	mg/l	15/-/-	15/14/-	15/14/-
		合流区の水質の値	mg/l	25.7	28.0	29.2
事業費				301,468	402,001	646,422
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	301,468	402,001	646,422
			一般財源			
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大	安全で安定した水処理を行うことを目的としており、本事業は目的を達成するために必要な根幹施設の改築更新を行うものです。よって、老朽化した当該施設の改築は必要不可欠なものであり、貢献度は大きいといえます。	
貢献度・中		
貢献度・小		
成果状況	成果向上余地	
向上	成果向上余地・大	処理場の老朽化している施設については長寿命化計画を策定し、対象施設を計画的に改築・更新していることから、成果は順調に上がっています。
横ばい	成果向上余地・中	
低下	成果向上余地・小	
コスト削減の余地等		
有	現状において、計画・設計・施工の最適化を図りながらコスト削減に取り組んでいるため、新たな方法はありませぬ。	
無		

# 山口管渠整備事業

## 事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	-	-	基本事業	01	公共下水道の整備			
目	-	-	実行計画		プロジェクト	定住自立		
担当	上下水道局 下水道整備課		計画年度	平成 17年度～				
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (26年度の取り組み)					
山口処理区内の市民(公共下水道事業計画区域内) 山口処理区内の河川及び水路(公共下水道事業計画区域内)			【事業計画概要】 事業計画区域面積 2,752ha 計画処理人口 100,500人					
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			下水道事業計画区域内の汚水管渠整備について、計画的に幹線・面整備を行います。また、中継ポンプ場のポンプ施設整備も併せて行います。					
下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化が進み、汚水が速やかに排除され、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善が図られています。			H26年度 大内・吉敷・宮野地区他の管渠整備 H27年度 大内・吉敷・宮野地区他の管渠整備 H28年度 大内・吉敷・宮野地区他の管渠整備					

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		汚水管渠の整備延長(山口処理区内)	m	5,122	4,764	4,840
		処理区域面積(山口処理区内)	ha	2,250	2,277	2,321
成果指標		山口処理区の事業計画区域内における整備率	%	81.8	82.7	84.3
事業費				909,853	749,667	814,739
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	909,853	749,667	814,739
			一般財源			
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	下水道処理人口を増やすためには、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	山口処理区の汚水幹線・面整備管渠や中継ポンプ場の整備について、計画的に実施をしており、成果は順調に上がっています。
コスト削減の余地等		
有 無	現状において、技術基準の見直しを行うなど、工事コストの削減に取り組んでおり、新たな方法はありませぬ。	

# 小郡管渠整備事業

## 事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	-	-	基本事業	01	公共下水道の整備			
目	-	-	実行計画		プロジェクト	定住自立		
担当	上下水道局 下水道整備課		計画年度	平成 17年度～				
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (26年度の取り組み)					
小郡処理区内の市民(公共下水道事業計画区域内) 小郡処理区内の河川及び水路(公共下水道事業計画区域内)			【事業計画概要】 事業計画区認面積 903.9ha 計画処理人口 22,200人					
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			下水道事業計画区域内の汚水管渠整備について、計画的に幹線・面整備を行います。また、老朽化している長谷ポンプ場について、計画的に改築更新します。					
下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化が進み、汚水が速やかに排除され、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善が図られています。			H26年度 八方原地区の管渠整備、長谷ポンプ場改築 H27年度 八方原地区の管渠整備、長谷ポンプ場改築 H28年度 八方原地区の管渠整備、長谷ポンプ場改築					

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		汚水管渠の整備延長(小郡処理区)	m	2,671	2,785	414
		処理区域面積(小郡処理区内)	ha	734	735	737
成果指標		小郡処理区の事業計画区域内における整備率	%	81.2	81.3	81.5
事業費				432,489	392,289	986,884
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	432,489	392,289	986,884
			一般財源			
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		下水道処理人口を増やすためには、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	小郡処理区の汚水幹線・面整備管渠やポンプ場の整備について、計画的に実施しており、成果は順調に上がっています。
コスト削減の余地等		
有 無		現状において、技術基準の見直しを行うなど、工事コストの縮減に取り組んでおり、新たな方法はありませぬ。



# 山口・小郡処理場整備事業

## 事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち				
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち				
項	-	-	基本事業	01	公共下水道の整備				
目	-	-	実行計画		プロジェクト		定住自立		
担当	上下水道局 下水道整備課		計画年度	平成 17年度～平成 36年度					
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (26年度の取り組み)						
山口・小郡処理場			山口・小郡処理場における施設増設については、流入水量の状況を踏まえ、施設等を段階的に増設します。  H27年度 予定 水処理設備工事(送風機)(小郡処理場)						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
山口・小郡処理場の施設等を増設することにより、安全で安定した水処理ができています。									

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		山口処理場の施設整備率	%	76.9	76.9	76.9
		小郡処理場の施設整備率	%	100	100	100
成果指標		山口処理場の処理能力	m3/日	53,850	53,850	53,850
		小郡処理場の処理能力	m3/日	19,225	15,075	15,075
事業費				102,630	368,460	
財源内訳			国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他		102,630	368,460
			一般財源			
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		下水道処理人口の増加に伴い、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	山口・小郡処理場の増設については、水処理量の実績を踏まえ、計画的に増設しており、成果は上がっています。
コスト削減の余地等		
有 無		現状において、計画・設計・施工の最適化を図りながらコスト削減に取り組んでいるため、新たな方法はありません。

# 特環管渠整備事業

## 事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	-	-	基本事業	01	公共下水道の整備			
目	-	-	実行計画		プロジェクト		定住自立	
担当	上下水道局 下水道整備課		計画年度	平成 17年度～				
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (26年度の取り組み)					
川西処理区の市民 (特定環境保全公共下水道事業計画区域内)			【事業計画概要】 事業計画区域面積 154.0ha 計画処理人口 4,100人					
川西処理区の河川及び水路 (特定環境保全公共下水道事業計画区域内)			特定環境保全下水道事業計画区域内の汚水管渠について、計画的に幹線・面整備を行いました。					
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			《H26年度の整備地区》 嘉川地区 (福岡・市・中市・上嘉川・今津が丘・北の江西) 《H27年度の整備地区》 嘉川地区 (上中野・中市・上嘉川、岡屋) 《H28年度の整備地区》 嘉川地区 (上中野・中市・上嘉川、岡屋)					
下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化が進み、汚水が速やかに排除され、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善が図られています。								

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		汚水管渠の整備延長 (川西処理区内)	m	2,758	1,916	2,811
		処理区域内面積 (川西処理区)	ha	23.1	30.6	38.9
成果指標		川西処理区の事業計画区域内における整備率	%	15.0	19.9	25.3
事業費				481,673	236,014	363,791
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	481,673	236,014	363,791
			一般財源			
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		下水道処理人口を増やすためには、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	川西処理区の汚水幹線・面整備管について、順次計画的に整備を実施しており、成果は上がっています。
コスト削減の余地等		
有 無		現状において、技術基準の見直しを行うなど、工事コストの削減に取り組んでおり、新たな方法はありませぬ。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 02 農業・漁業集落排水施設の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 計画区域内市民 計画区域内事業者	基本事業がめざす姿 計画区域内の市民や事業者が污水管に接続できます。
--------------------------------	---------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	農業・漁業集落排水施設の汚水処理人口普及率	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のつごき
	【農林整備課】	%	4.5	5.4	5.4	5.6	
評価	平成26年度の普及率は、前年度と比較して増減がありません。平成23年に川西2期地区の供用開始以降、新たな施設整備は行っていません。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のつごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のつごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のつごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
0	0

# 大海地区農業集落排水機能強化事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 447ページ)

会計	09	農業集落排水事業特別会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	01	農業集落排水費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	01	農業集落排水費	基本事業	02	農業・漁業集落排水施設の整備			
目	08	大海地区農業集落排水費	実行計画		プロジェクト		定住自立	
担当	経済産業部 農林整備課		計画年度	平成 23年度～平成 26年度				
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)					
大海地区農業集落排水施設			真空弁の改良等、農業集落排水施設の機能を強化することにより、長期的に衛生的な生活環境を確保しました。					
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		補助事業：国 5 0 %					
農業集落排水施設の機能が向上します。			平成 2 3 年度 現地調整、概略設計 平成 2 4 年度 詳細設計 平成 2 4 ～ 2 6 年度 機能強化工事					

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		対策済み施設数(累計)	箇所	11	49	64	
成果指標		対策済み施設割合	%	17.2	76.6	100	
事業費				14,600	58,997	25,963	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	7,300	29,495	12,950
			地方債				
			その他			29,502	13,013
			一般財源		7,300		
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	安定した処理機能が長期的に維持されることから、基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
平成26年度で計画していた機能強化工事が完了し、成果は順調に上がっています。	
コスト削減の余地等	
有 無	国の実施要綱に基づき実施しているため、コスト削減の余地はありません。

# 仁保中郷・下郷・島地地区農業集落排水機能強化事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 447ページ)

会計	09	農業集落排水事業特別会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	01	農業集落排水費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	01	農業集落排水費	基本事業	02	農業・漁業集落排水施設の整備			
目	10	仁保中郷・下郷・島地地区農業集落排水費	実行計画		プロジェクト	定住自立		
担当	経済産業部 農林整備課		計画年度	平成 26年度～平成 28年度				
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)					
仁保中郷・下郷・島地地区農業集落排水施設			マンホールポンプ等の異常通報システムを機能強化することにより、長期的に衛生的な生活環境を確保しました。					
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			補助事業：国 50%					
農業集落排水施設の機能が向上します。			平成26年度 平成27年度 平成28年度		現地調査、計画概要書作成 詳細設計、機能強化工事 機能強化工事			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		対策済み施設数(累計)	箇所	-	-	0
成果指標		対策済み施設割合	%	-	-	0
事業費						1,026
財源内訳			国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			1,026
			一般財源			
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	安定した処理機能が長期的に維持されることから、基本事業への貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成26年度は現地調査・計画概要書を作成し、成果は順調にあがっています。今後も計画に沿い、事業を実施していきます。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 03 水洗化の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 処理区域内市民 処理区域内事業者	基本事業がめざす姿 公共下水道等の処理区域内における未接続者が減少し、水洗化が進んでいます。
--------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	公共下水道の水洗化人口	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【下水道普及課】	人	98,194	115,421	116,719	116,838	(向上) 目標 達成度 (高)
評価	平成25年度115,421人に対し、116,719人（阿知須含む）となっており順調に推移しています。これは大内地区や吉敷地区など人口密集地域で接続が進んだことや、川西特環での接続が主な要因と考えられます。引き続き計画的な面整備と併せ、水洗化を促進するための啓発活動に努める必要があります。						

指標	公共下水道の水洗化率	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【下水道普及課】	%	91.8	95.2	95.4	97.0	(向上) 目標 達成度 (中)
評価	平成26年度は95.4%となっており、順調に推移しております。これは大内地区や吉敷地区などの人口密集地域の整備が進んだことに併せ住民の水洗化に対する意識が高かったことによるものが考えられます。引き続き、公共下水道整備について計画的に実施するとともに、水洗化を促進するための啓発活動に努めます。						

指標	処理区域告示3年経過後の未接続率	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【下水道普及課】	%	3.8	3.4	3.7	2.6	(横ばい) 目標 達成度 (低)
評価	平成26年度の実績は3.7%で、平成25年度と比較すると0.3ポイント上昇しました。これは、平成26年度の処理区域となった区域のうち、実際に接続可能となった時期が年度末になり、年度内に接続できなかった方が多数となったことによります。引き続き普及活動を実施し、未接続戸数の解消に努めます。						

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
0	0

# 水洗化普及対策事業

## 事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち				
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち				
項	-	-	基本事業	03	水洗化の促進				
目	-	-	実行計画		プロジェクト		定住自立		
担当	上下水道局 下水道普及課		計画年度	平成 17年度～					
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (26年度の取り組み)						
処理告示区域内の建物所有者			<p>普及対策として、未接続者に対しては、個別訪問等による普及促進を行っています。                  接続率の低い地域へ重点的に普及促進活動を行いました。                  秋穂処理区で地区行事を利用して、未接続者への意向調査と普及促進を行いました。                  山口処理区のうち、接続率の低い地区（大内、宮野、吉敷）の早期接続に向け、処理告示から2～3年目の世帯に対する戸別訪問を行いました。                  また、普及促進を図るための啓発パンフレットの作成・各種イベントの開催及び研修会への参加等を行いました。</p>						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
公共下水道へ接続されることにより、生活環境及び公衆衛生の向上が図れています。									

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		未接続者に対する普及促進件数（戸別訪問・文書送付等）	件	2	5	6
		戸別訪問の件数	件	109	96	70
成果指標		公共下水道の水洗化率（戸数）	%	94.7	94.8	95.1
		処理区域告示3年経過後の未接続率	%	3.6	3.4	3.7
事業費				6,252	7,359	1,107
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	6,252	7,359	1,107
			一般財源			
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	水洗化の普及促進は、接続に向けての意識向上を促すとともに、時機を逸せず融資あっせん制度を活用していただくための啓発でもあり、地道な啓発活動を継続することにより、水洗化率の向上に繋がるので、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	公共下水道の水洗化率は着実に向上しています。 処理区域告示3年経過後の未接続率が上昇したのは、26年度の処理区域となった区域のうち、実際に接続可能となった時期が年度末になり、年度内に接続出来なかった方が多数あったためです。
コスト削減の余地等		
有 無	下水道整備完了から処理告示後3年の間に集中的に普及促進に取り組むことで、長期的な未接続者を減らします。	



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 04 合併処理浄化槽の普及促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 計画（処理）区域外市民	基本事業がめざす姿 計画区域外で合併処理浄化槽を設置する世帯が増えています。
------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【下水道普及課】	%	19.9	23.4	23.4	24.5	
評価	平成26年度は23.4パーセントで、平成25年度と同数値となりました。下水道処理区域の拡大により、処理区域外の合併処理浄化槽使用人口は横ばいですが、平成26年度に助成制度の一部を拡充したこと、市全域の合併処理浄化槽汚水処理人口は向上しています。引き続き、合併処理浄化槽の設置補助制度の啓発を図りながら、平成29年度の目標値達成を目指します。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
99,035	106,931

# 合併処理浄化槽設置助成事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち
項	01 保健衛生費	基本事業	04 合併処理浄化槽の普及促進
目	07 環境衛生費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	上下水道局 下水道普及課	計画年度	平成 17年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
公共下水道等計画(処理)区域外の市民 公共下水道計画区域内で3年以内に整備が見込めない区域の市民		合併処理浄化槽の設置者に対し、これまでの設置費用の一部助成に加え、平成26年度から助成制度を拡充しました。補助対象区域は、これまでの区域に加えて、公共下水道計画区域内で、3年以内に整備の見込めない区域において、既設の個別住宅で合併処理浄化槽を設置する場合、その設置費用の一部を助成しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		また、合併処理浄化槽を設置する際に、単独浄化槽の撤去が必要な場合、9万円を限度に助成しました。さらに、平成29年度末までの期間限定で、汚水処理施設整備構想の改定に伴って、集合処理から個別処理に移行した区域において、汲取り便槽の撤去が必要な場合、5万円を限度に助成しました。	
合併処理浄化槽が設置され、汚水処理ができています。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	合併処理浄化槽補助金交付件数(設置基数)	件	225	222	232
成果指標	合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	%	22.7	23.4	23.4
	合併処理浄化槽汚水処理人口(処理区域外)	人	44,244	45,538	45,434
事業費			98,401	97,054	104,805
財源内訳		国支出金	29,892	23,442	26,172
		県支出金	11,368		
		地方債			
		その他			
		一般財源	57,141	73,612	78,633
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	合併処理浄化槽の設置費用の一部補助による資金援助は、合併処理浄化槽設置戸数の増加に役立つことから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
下水道処理区域の拡大により、処理区域外の合併処理浄化槽使用人口は横ばいでしたが、平成26年度に助成制度の一部を拡充したことで、市全域の合併処理浄化槽汚水処理人口は向上しています。なお、下水道、集落排水を含めた汚水処理人口は着実に増加しています。	
コスト削減の余地等	
有 無	補助金交付申請受付や完了検査等、補助金交付に係る最低限の業務に限っているため、コスト削減の余地はありません。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 05 単独都市下水路の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 山口及び秋穂地域の都市計画区域内で公共下水道の未整備地域内の水路	基本事業がめざす姿 公共下水道の未整備地域（都市計画区域内）の水路の水が流れやすいようにしています。
---	---

基本事業の成果状況と評価

指標	地区整備要望件数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【下水道整備課】	件	2	2	1	1	
評価	生活雑排水が流入する公共用水路を改良することにより、水質汚濁解消を図る事業として、平成26年度は、吉敷地区からの要望があり、事業実施を行い同年度中に整備が完了しました。 成果は向上していますが、引き続き、要望に応えるために必要な整備を実施していきます。						(向上) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
6,000	5,622

# 三下水路整備事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 293ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち
項	05 都市計画費	基本事業	05 単独都市下水路の整備
目	07 都市下水路費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	上下水道局 下水道整備課	計画年度	平成 17年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
都市計画区域内で、かつ公共下水道事業計画の区域外の水路		公共下水道事業計画区域外(都市計画区域内)において、目的、対象要件を満たす公共用水路の整備を行いました。 目的 : 生活雑排水が流入する公共用水路を改良することにより、水路の維持管理を容易にし、円滑な雨水排除と生活環境の向上を図る。 区域 : 都市計画区域内で、かつ公共下水道事業計画区域外 事業対象要件 : 受益者戸数が概ね30戸以上 水路幅が30cm以上 (山口市三下水路整備事業実施要綱によります) 平成26年度 戎河内下水路改良工事	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
三下水路の整備により、生活排水の滞留の解消及び円滑な雨水排除が図られています。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		三下水路整備の工事発注件数	件	3	2	1
成果指標		三下水路整備済み水路(平成22年度からの累積)	件	4	5	6
		事業費		5,593	6,000	5,622
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	5,593	6,000	5,622
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	公共下水道未整備区域(都市計画区域内)については、水路整備を進めてきた中で、地区の要望件数は減少しています。これは、これまでの整備実績から、区域内の水質の改善が図られていると考えられるため貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
平成26年度は1箇所の整備を行い、平成22年度からの整備済下水路の累積数が6箇所になり成果は順調にあがっています。	
コスト削減の余地等	
有 無	現状において、資材調達最適化など工事コストの縮減に取り組んでおり、新たな方法はありません。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 06 施設等の適切な維持管理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
下水道施設	下水道施設等の機能が適切かつ安定的に維持管理されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	放流水質のBOD基準達成率	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【下水道施設課】	%	100.0	100.0	100.0	100.0	 (横ばい) 目標達成度  (高)
評価	計画的な処理施設の改築工事や修繕工事により処理施設が適切に維持されると共に適正な運転管理により基準値100%が維持できたものです。引き続き処理施設の機能が十分発揮されるよう適切な維持管理や効率的な運転に努めていきます。						

指標	処理水量に対する不明水量の割合（公共下水道のみ）	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【下水道施設課】	%	20.7	18.7	18.7	15.0	 (横ばい) 目標達成度  (中)
評価	平成26年度も18.7%となり前年度と比較して横ばい状況です。依然管渠の老朽化による雨水・地下水等の侵入が考えられます。引き続き「山口市下水道管路施設維持管理計画」に基づき管路内調査や雨水・地下水侵入箇所の補修に努め不明水を減少させていきます。						

指標	下水道管路施設保守・清掃の年次進捗率	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【下水道普及課】	%	4.7	44.0	64.1	100.0	 (向上) 目標達成度  (中)
評価	下水道管路施設の機能維持のため、管路清掃を積極的に実施したことにより、前年度と比較して20.1ポイントの大幅な成果の向上をすることができました。今後も引き続き、計画的に下水道管路施設の保守・清掃を実施することにより、機能の適切かつ安定的な維持管理を図るとともに、管路清掃作業における平成29年度完了の目標達成に努めます。						

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

	H25	H26
	5,602	7,917

# 長浜地区漁業集落排水処理場管理運営業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 453ページ)

会計	10	漁業集落排水事業特別会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	01	漁業集落排水費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	01	漁業集落排水費	基本事業	06	施設等の適切な維持管理			
目	01	長浜地区漁業集落排水費	実行計画		プロジェクト	定住自立		
担当	上下水道局 下水道施設課		計画年度	平成 17年度～				
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業集落排水処理区域内住民</li> <li>・秋穂浄化センター（共同処理）</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・長浜地区の汚水処理は秋穂公共処理区と合わせて秋穂浄化センターにおいて共同処理で行いました。</li> </ul>					
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【内容】直営：監理運営（汚水処理業務全般） ユーティリティ（光熱水費等） 施設保全（処理施設の維持保全業務） 委託：マテリアル（材料発注等） 廃棄処分（污泥処分等） 分析試験（水質等） 運転管理（処理場等） 点検頻度（2日に1回～年1回）					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活環境の向上及び港内、河川、公共用水域における水質の保全が図れます。</li> </ul>							

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		汚水処理量	m3	31,938	32,166	32,501
成果指標		処理水質のBOD基準達成率	%	100	100	100
		処理水質のBODの年間平均値（法定基準値15mg/l以下）	mg/l	1.8	1.8	1.0
事業費				3,484	3,483	3,793
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	2,374	2,624	2,684
			一般財源	1,110	859	1,109
付記事項	<p>「歳入歳出決算書」の長浜地区漁業集落排水管理運営費7,480,522円は、長浜地区漁業集落排水処理場管理運営業務（本業務）3,792,886円と長浜地区漁業集落排水マンホールポンプ維持管理業務2,944,946円、長浜地区漁業集落排水使用料賦課徴収事務218,350円、長浜地区漁業集落排水管渠維持管理業務524,340円を合算した金額です。</p>					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設の安定した維持管理は、必要不可欠なものであり貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	適正な維持管理をおこなうことで、意図は達成されています。
コスト削減の余地等		
有 無	処理区域に合った最適な処理場であり、現行ではコスト削減の方法は他に無いと考えます。	

# 佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 459ページ)

会計	11	地域下水道事業特別会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち				
款	01	地域下水道費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち				
項	01	地域下水道費	基本事業	06	施設等の適切な維持管理				
目	01	佐山ハビテーション排水処理施設維持管理費	実行計画		プロジェクト		定住自立		
担当	上下水道局 下水道施設課		計画年度	平成 17年度～					
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐山ハビテーション地域内住民</li> <li>・佐山ハビテーション排水処理施設(集中浄化槽)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐山ハビテーションの排水施設(集中浄化槽)の維持管理を行いました。</li> <li>【内容】直営：監理運営(汚水処理業務全般) ユーティリティ(光熱水費等) 施設保全(処理施設の維持保全業務)</li> <li>委託：マテリアル(材料発注等) 廃棄処分(汚泥処分等) 分析試験(水質等) 運転管理(処理施設) 点検頻度(週1回～年1回)</li> </ul>						
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活雑排水を円滑に処理し、放流河川の水質汚濁の低減が図れます。</li> </ul>								

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		汚水処理量(有収水量)	m3	32,273	32,092	32,493
		汚泥処分量	m3	75	130	97
成果指標		処理水質のBOD基準達成率	%	100	100	100
		処理水質のBODの年間平均値(法定基準値20mg/l以下)	mg/l	13.0	7.6	1.6
事業費				3,820	4,730	3,872
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	3,571	3,544	3,872
			一般財源	249	1,186	
付記事項	<p>「歳入歳出決算書」の佐山ハビテーション排水処理施設維持管理費4,247,475円は、佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務(本業務)3,872,091円と佐山ハビテーション排水処理施設管渠維持管理業務208,440円、佐山ハビテーション排水処理施設使用料賦課徴収事務166,944円を合算した金額です。</p>					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設の安定した維持管理は、必要不可欠なものであり基本事業に貢献していると考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
適正な維持管理をおこなうことで、意図は達成されています。	
コスト削減の余地等	
有 無	処理区域に合った最適な処理場であり、現行ではコスト削減の方法は他に無いと考えます。

# 山口処理場改築事業

## 事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	-	-	基本事業	06	施設等の適切な維持管理			
目	-	-	実行計画		プロジェクト		定住自立	
担当	上下水道局 下水道整備課		計画年度	平成 17年度～平成 37年度				
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (26年度の取り組み)					
山口処理場(山口浄化センター) 山口処理場(山口浄化センター)からの処理水			山口処理場(山口浄化センター)は、昭和56年供用開始し、施設が老朽化してきていることから、年次的に施設の改築・更新を行い、水処理施設は更新時に高度処理化も併せて行います。					
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			H26年度 長寿命化計画(遠心濃縮機・放流ポンプ他)実施設計(水処理施設) H27年度 汚泥処理設備・電気設備工事(脱水機・ホッパ)実施設計(汚泥処理施設) H28年度 建設・水処理設備・電気設備工事(No.8)汚泥処理設備・電気設備工事(ガスホルダー他)					
老朽化している山口処理場(山口浄化センター)の改築等を行うことにより、安全で安定した水処理ができています。水処理施設の高度処理化を行うことにより、処理水の水質が改善されています。								

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		高度処理施設への更新率	%	38.5	38.5	38.5	
成果指標		BOD・窒素・リンの値(標準系列はBODのみ)	mg/l	15/14/3	15/14/3	15/14/3	
事業費				457,729	611,839	31,433	
財源内訳			国支出金	千円			
			県支出金				
			地方債				
			その他		457,729	611,839	31,433
			一般財源				
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設を適切に維持・管理するためには、老朽化した施設の改築は必要不可欠なものであり、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	処理場の老朽化している施設については長寿命化計画を策定し、対象施設を計画的に改築・更新していることから、成果は順調に上がっています。
コスト削減の余地等		
有 無	現状において、計画・設計・施工の最適化を図りながらコスト削減に取り組んでいるため、新たな方法はありませぬ。	



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。  
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
2,460,349	2,325,506

# 汚水処理施設共同整備事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち
項	02 清掃費	基本事業	99 施策の総合推進
目	03 し尿処理費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	上下水道局 下水道整備課	計画年度	平成 25年度～平成 30年度
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
山口浄化センター 山口浄化センターからの処理水		山口浄化センターにおける、し尿・浄化槽汚泥の受入れに伴う圧送管の実施設計や増加が見込まれる消化ガスの発電設備導入の検討を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成 26年度(実績) ・共同処理圧送管の実施設計 ・消化ガス発電導入の検討 平成 27年度(予定) ・共同処理圧送管整備 ・消化ガス発電の実施設計 平成 28年度(予定) ・消化ガス発電の設備工事	
これまで環境センターで処理を行っていた、し尿と浄化槽汚泥について、山口浄化センターと共同で処理することにより、両施設の効率的な運営が図られています。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		汚水処理共同施設整備率(山口浄化センター)	%	-	0	0
成果指標		消化ガス発電量(山口浄化センター)	kwh	-	-	-
		事業費			8,980	10,176
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他		8,980	2,829
			一般財源			7,347
付記事項	「歳入歳出決算書」の汚水処理施設共同整備事業費8,339,760円は、汚水処理施設共同整備事業(本事業)7,346,160円と汚水処理施設共同整備事業(環境施設課分)993,600円を合計した金額です。なお、本事業の決算額は、7,346,160円と、企業会計2,829,225円を合計した金額です。					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		下水処理とし尿処理を共同で処理することにより、運営の効率化が図られるため、施設整備、維持管理費など経費節減につながり、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成 26年度は、環境センターのし尿、浄化槽汚泥を山口浄化センターへ送るための圧送管の実施設計及び増加が見込まれる消化ガスによる発電設備の導入検討を実施したため、成果はあがっています。
コスト削減の余地等		
有 無		事業計画を策定するなか、技術基準の見直しを行うなど、工事コストの縮減に取り組むこととしております。

## 政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

### 施策の構成

政策を実現する手段

#### 施策 04-04 衛生的で快適な生活環境のまち

施策を実現する手段

##### 基本事業 04-04-01 生活公害対策の推進

##### 基本事業 04-04-02 ペットの適正飼育の促進

##### 基本事業 04-04-99 施策の総合推進

### 施策を取り巻く環境変化と課題

快適な生活環境が整っていると思う市民の割合は、平成25年度と比較すると1.5ポイント低下しています。生活環境や個人のライフスタイルの多様化に伴い、野外焼却の煙害や騒音などの生活公害が多くなっています。平成26年度の生活公害や空き地等の適正管理等に対する苦情処理件数は127件あり、近隣同士によるものをはじめ、不法投棄に対するものなど、生活に身近なところでの苦情相談が多く寄せられています。市民一人ひとりが、お互いに迷惑をかけないという意識を持って、生活公害を出さないようにすることが必要です。また、ペット等に関する苦情処理件数が27件あることから、飼い主は責任を持って世話をし、動物の生命を大事にするといった基本的なルールや、近隣に迷惑をかけないといったマナーを守ることが大切です。

### 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H25	H26	うごき
満足度	3.07 (2.96)	3.04 (2.97)	➔
重要度	3.51 (3.59)	3.55 (3.60)	➔

( )内は、34施策の平均値を示しています。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04 衛生的で快適な生活環境のまち

施策のプロフィール

<table border="1"> <tr> <th>施策の対象</th> </tr> <tr> <td>市民</td> </tr> </table>	施策の対象	市民	<table border="1"> <tr> <th>施策がめざす姿</th> </tr> <tr> <td>生活公害を防ぎ、安全で快適な、人にやさしい生活環境となっています。</td> </tr> </table>	施策がめざす姿	生活公害を防ぎ、安全で快適な、人にやさしい生活環境となっています。
施策の対象					
市民					
施策がめざす姿					
生活公害を防ぎ、安全で快適な、人にやさしい生活環境となっています。					

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
快適な生活環境が整っていると思う市民の割合 【環境部 政策管理室】	%	63.5	76.2	74.7	75.0	
評価 指標値については、平成29年度目標値を上回った平成25年度と比較すると1.5ポイント低下しているものの、74.7%と引き続き高い水準を維持しています。これは、多くの市民が環境美化意識を持ち、各地域の清掃活動が継続的に行われている表れであると思われます。また、まちづくりアンケート中の市民の生活環境に対する不満度としては、ペットの飼い方、空き家などの適正管理などに対するものが高くなっています。これらの課題の改善のために、モラル向上に向けた、更なる啓発活動に取り組みます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
						目標達成度

施策のコスト(千円)

H25	H26
44,817	43,588

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04 衛生的で快適な生活環境のまち

基本事業 01 生活公害対策の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業所	基本事業がめざす姿 市民や事業所の生活公害に対する意識が高まっており、生活公害が少なくなっています。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	生活公害に関する苦情処理件数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【環境衛生課】	件	209	120	127	190	
評価	指標値については、平成25年度と比較すると7件増加していますが、不法投棄を除きほぼ昨年並みとなっています。内訳の中では、廃家電等の不法投棄が41件で、6件の増加となりました。また、大気汚染や水質汚濁など、法に定める公害の苦情件数は52件で、2件の減少となりました。引き続き、環境美化協力員による不法投棄等のパトロールや、広報などを活用した啓発等を行っていきます。						(横ばい) 目標達成度 (高)
指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度
指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度
指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
38,444	37,415

# 衛生対策事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	04 衛生的で快適な生活環境のまち
項	01 保健衛生費	基本事業	01 生活公害対策の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境衛生課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
市民	手段 (26年度の取り組み)		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
市民の生活環境を良好に保つことができます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活環境の保全に関する啓発行事等を開催しました。「ふしの川水系クリーンキャンペーン、関連研修会(年2回)、不法投棄防止市報掲載(年2回)」</li> <li>環境美化協力員による不法投棄等パトロールを行いました。</li> <li>ペットの適正飼養の指導及び不用犬・猫の引取を行いました。</li> <li>ペット飼育啓発看板等の購入・配布・設置を行いました。</li> <li>(仮称)山口市ペット適正飼養等検討協議会準備委員会を開催し、関係団体と協議を行いました。</li> <li>浄化槽の適正管理に関する啓発等を実施しました。</li> <li>浄化槽の法定検査受検に関する指導等を実施しました。</li> </ul>		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	啓発行事回数	回	12	11	11
成果指標	生活環境に対して不満に思う市民の割合(ペット、その他)	%	8.6	7.6	7.7
事業費			14,212	21,689	12,880
財源内訳		国支出金			
		県支出金	123	4,646	24
		地方債			
		その他	3,675	3,648	3,157
		一般財源	10,414	13,395	9,699
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	啓発行事等を通して、環境問題に対する意識啓発を行い、市民や事業者が自発的な活動を実践しようとする意識の向上を図っており、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
生活環境に対して不満に思う市民の割合は横ばいですが、引き続き啓発等により市民の環境意識の向上に努め、生活環境への満足度向上を目指します。	
コスト削減の余地等	
有 無	市民や事業者のモラルの向上が図られることにより、コストの削減は可能と思われます。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04 衛生的で快適な生活環境のまち

基本事業 02 ペットの適正飼育の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 ペットを飼っている市民	基本事業がめざす姿 適正にペットが飼育、管理されています。
------------------------------	----------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
狂犬病予防注射接種率 【環境衛生課】	%	84.6	83.2	82.2	85.0	(横ばい) 目標達成度 (低)
評価 指標値については、82.2%と平成25年度と比較すると1.0ポイント低下しています。目標数値の85%を達成できるよう、引き続き、未接種の犬の飼い主に対しては再度通知し、予防接種の必要性等を周知していきます。また、飼い犬が病気や老衰などで予防接種を受けられない場合の対応として、予防注射の猶予措置の手続きなどを説明し、適切な予防接種を推進します。						

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
ペットに関する苦情処理件数 【環境衛生課】	件	50	18	27	40	(低下) 目標達成度 (高)
評価 飼い犬に対する苦情件数については、民間の動物愛護団体の協力を得て、適正飼育の啓発活動を実施するとともに、市報やホームページに啓発記事を掲載することにより、減少しており、引き続き飼育者のモラルの向上に努めます。一方で、猫に関する相談や苦情が増加傾向にあるため、民間の動物愛護団体の協力などを得て、野良猫への餌付の抑制など啓発活動を引き続き行い、関係機関と連携して対策に取り組みます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
4,811	3,930

# 狂犬病予防事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	04 衛生的で快適な生活環境のまち
項	01 保健衛生費	基本事業	02 ペットの適正飼育の促進
目	06 予防費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	環境部 環境衛生課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	犬の飼い主		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規や転入などに係る犬の登録を行いました。</li> <li>・4月に市内の公園など272箇所を巡回し、6,310頭に狂犬病予防注射を実施しました。</li> <li>・ペットの適正飼養等のための啓発として、しつけ方教室の開催や市報の掲載を行いました。</li> <li>・狂犬病予防注射未接種者に対する督促を行いました。</li> </ul>
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	犬の登録件数及び予防接種率を向上させ、狂犬病の発生が予防されています。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		狂犬病予防注射件数	件	9,703	9,569	9,191
		啓発取り組み回数	回	2	2	2
成果指標		狂犬病予防注射接種率	%	83.5	83.2	82.2
事業費				3,828	4,811	3,930
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	3,828	3,593	3,930
			一般財源		1,218	
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	狂犬病予防法の規定により、犬の登録及び予防注射の実施や啓発を行います。ペットの適正飼育の促進につながるため貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	接種率は、前年度と比較して横ばいとなっています。今後も引き続き未接種の犬の飼い主に対する予防接種の再通知や、市報やホームページによる周知等、接種率の向上に向けた取り組みを行っていきます。
コスト削減の余地等	
有 無	狂犬病予防法に規定された市の業務として、必要最低限のコストで行っていますので、削減の余地はありません。



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04 衛生的で快適な生活環境のまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。  
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
1,562	2,243

# 政策 5

機能的な都市基盤が整い、発展していくまち



## 政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

### 施策の構成

政策を実現する手段

### 施策 05-01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

施策を実現する手段

#### 基本事業 05-01-01 適正かつ合理的な土地利用の推進

#### 基本事業 05-01-02 潤いのある緑環境の創出

#### 基本事業 05-01-03 良好な景観の形成

#### 基本事業 05-01-04 中心市街地活性化の推進

#### 基本事業 05-01-05 優良な宅地の整備

#### 基本事業 05-01-06 市営住宅による定住促進

#### 基本事業 05-01-99 施策の総合推進

### 施策を取り巻く環境変化と課題

近年、郊外型の大規模な商業施設の立地や住宅団地開発が増えており、市街地のドーナツ化が進んでいます。都市機能の無秩序な郊外化を防止し、持続可能で暮らしやすいまちを実現するため「まちづくり3法」が改正され、本市においてもまちの「顔」とも言うべき中心市街地の活性化に取り組んでいます。

こうした中、既存住宅の活用や民間住宅の誘導、公営住宅整備、コミュニティ機会の創出、地域資源の活用等による街なか居住促進が求められており、平成26年3月「第2期山口市中心市街地活性化基本計画」を策定し、国の認定を受けたところです。

今後、さらに少子・高齢化が進むことから、市域全体において適正な土地利用を促し、都市機能の全般について利便性・快適性に配慮された、誰もが暮らしやすい集約型のまちづくりを進めることが必要です。

また、機能面に加え、生活に憩いと潤いをもたらす公園や美しい都市景観への市民ニーズが高まっています。

本市は、景観法に基づく景観行政団体となっていることから、平成25年3月に策定した景観計画にしたがい、地域住民との協働により、魅力ある景観形成を通じたまちづくりを進めていくことが求められています。

### 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H25	H26	うごき
満足度	2.76 (2.96)	2.76 (2.97)	→
重要度	3.63 (3.59)	3.62 (3.60)	→

( )内は、34施策の平均値を示しています。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

施策のプロフィール

施策の対象 市内全域 市民 来訪者	施策がめざす姿 調和がとれ、地域にあった暮らしやすく魅力あるまちになっています。
-------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のつごき
調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合 【都市整備部 政策管理室】	%	73.8	87.1	87.8	維持	
評価 平成25年度の値(87.1%)と比べると統計誤差の範囲内で横ばいで推移していますが、基本事業の成果指標のうち、用途地域内の有効な土地利用は向上しており、集約型のまちづくりが進んでいることが伺えます。また、中心市街地においては、居住人口は横ばいですが、来街者数は増加しています。今後も引き続き「第2期中心市街地活性化基本計画」に掲げた事業を着実に進め、魅力あるまちづくりに取り組みます。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のつごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のつごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のつごき
						目標達成度

施策のコスト(千円)

H25	H26
1,264,745	1,322,391

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 01 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市域	基本事業がめざす姿 用途に応じた適正な土地利用が進んでいます。
---------------	------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合 【都市計画課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
			%	19.0	17.2	17.0	17.0
評価	指標値が前年度比0.2ポイント向上しています。微増ではありますが、着実に用途地域内の土地利用が進んでいると考えられます。引き続き、特定用途制限地域の指定による効果を踏まえながら、更なる用途地域内の土地利用を図っていきます。						(向上) 目標達成度 (高)

指標	住居表示実施率 【生活安全課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
			%	26.0	47.4	49.8	48.6
評価	法務省の山耕地番解消の動きを受け、山地番・耕地番の混在地域を優先的に実施しました。実施予定区域の大内の一部で0.974平方キロメートルを実施し、住居表示実施率は2.4ポイントの伸びとなりました。今後も市民の利便性の向上に向け、市住居表示整備計画に基づきコンセンサスを得ながら、成果向上につなげていきます。						(向上) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
40,400	34,067

# 住居表示実施事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	03 戸籍住民基本台帳費	基本事業	01 適正かつ合理的な土地利用の推進
目	02 住居表示整理費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 生活安全課	計画年度	平成 17年度～平成 39年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	住居表示実施区域の住民(世帯)及び法人(事業所)		山耕地番解消による住所変更手続き等の住民負担を軽減するため、住居表示整備計画内にある山地番で住所を表示され、比較的密集している地域の住居表示を優先的に実施しました。  新町名の設定 大内の一部 「大内氷上一丁目～七丁目」
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	人口密集地域及びその周辺地域が、整備されることにより住所の混乱がなくなり、場所の特定が容易になります。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		実施区域面積	k m <sup>2</sup>	1.127	1.684	0.974
成果指標		当該年度の整備予定面積に対する実施区域面積割合	%	100	100	100
		実施区域延べ面積	k m <sup>2</sup>	17.534	19.218	20.192
事業費				15,272	16,850	9,998
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	15,272	16,850
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	住居表示を実施することにより、場所の特定が容易となり、利便性が高まることから、基本事業に貢献していると考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	山耕地番解消による住所変更手続き等の住民負担を軽減するため、住居表示整備区域内にある山地番で住所が表示されている地域(大内の一部)を優先的に実施し、成果は順調にあがっていると考えます。今後も引き続き、山地番の住所区域を優先的に実施していく予定としており、成果向上の余地はあります。
コスト削減の余地等		
有 無	面積規模拡大により業務委託料のコストダウンが図れます。	

# 都市計画基本調査事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 289ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	01 適正かつ合理的な土地利用の推進
目	01 都市計画総務費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 都市計画課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
市民 市域	市都市計画マスタープランに即した、総合的かつ一体的な都市づくりを推進しました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	都市計画基礎調査の結果を基に、用途地域等見直し基本方針を策定しました。 都市計画道路の見直し(案)を作成し、パブリックコメントを実施しました。		
適正かつ合理的な土地利用を推進します。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		調査件数(基礎調査)	件	1	0	0
成果指標		用途地域内において有効に利用されていない土地の割合	%	17.5	17.2	17.0
		事業費		19,514	9,857	11,679
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	5,029		
			一般財源	14,485	9,857	11,679
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位計画に掲げる将来都市構造を実現するために事業を実施していることから、貢献度は大きいといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	用途地域内において有効に利用されていない土地の割合が17.0%と前年度と比較し0.2ポイント向上しており、微増ではありますが、着実に用途地域内の土地利用が進んでいると考えられます。引き続き、特定用途制限地域の指定による効果を踏まえながら、更なる用途地域内の土地利用を図っていきます。
コスト削減の余地等		
有 無	計画策定等については、専門的な業務であることから、削減の方法はありません。	





政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 02 潤いのある緑環境の創出

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 緑地 公園	基本事業がめざす姿 緑に親しめ、安らぎが感じられる環境になっています。
---------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	公園が利用しやすいと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【都市整備課】	%	67.7	74.0	76.1	75.0	
評価	今年度の成果指標は76.1%で2.1ポイント上昇しています。これは、公園リフレッシュ事業で老朽化した遊具、公園施設のバリアフリー化、ソーラー式街灯などの再整備を行うとともに、地域住民・ボランティアによる清掃活動など、きめ細やかな維持管理による効果と考えます。今後も、公園利用者が安全で快適に都市公園を利用できるよう適切な維持管理に努め、成果向上を図っていきます。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
388,126	303,921

# 公園リフレッシュ整備事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	02 潤いのある緑環境の創出
目	03 公園費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
開設済みの公園、公園利用者、市民		手段 (26年度の取り組み)	
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
子供から高齢者までが安全に、安心して利用できる公園になることで公園利用者が増加します		<ul style="list-style-type: none"> <li>・開設済みの公園において、老朽化した遊具など公園施設を再整備しました。 緑公園(園路改修)、亀山公園(園路改修) 大芝公園(遊具改築)、井上公園(公衆便所改築)</li> <li>・明るい公園にする為に、老朽化した街灯を環境に配慮したソーラー式の街灯にしました。 桜島公園</li> </ul>	

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		再整備件数	件	3	3	3
		街灯設置件数	本	1	0	1
成果指標		リフレッシュ整備率	%	46	51	56
事業費				77,131	58,155	71,583
財源内訳			国支出金	36,793	29,000	27,240
			県支出金			
			地方債	33,600	27,100	25,600
			その他			
			一般財源	6,738	2,055	18,743
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の公園リフレッシュ整備事業費(補助)54,585,360円と公園リフレッシュ整備事業(単独)16,996,800円を合算した金額です。					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民の憩いの場である、都市公園の施設をリフレッシュすることにより、より安全に利用できるようになることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	都市公園の施設がリフレッシュされていることから、成果は順調に上がっているといえます。また、老朽化した公園施設をリフレッシュすることで、公園を利用したいと思う市民割合が増加することから成果が向上する余地は大きいと考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	なし	

# 県事業負担金 (公園整備)

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	02 潤いのある緑環境の創出
目	04 公園建設費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
市内の県所管公園			
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		県が行う市内の公園整備事業に対して、地元自治体として整備費用の一部を負担しました。 【山口きらら博記念公園、維新公園、亀山公園】
市内の公園整備に対する県が行う事業について、山口市分として負担し、親しまれる公園を整備します。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	整備実施公園数		箇所	1	3	3
成果指標	整備割合		%	100	100	100
事業費				221,332	185,768	69,143
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債		198,000	175,000	64,500
		その他				
		一般財源		23,332	10,768	4,643
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	公園を整備することにより、緑に親しむ市民が増加し、暮らしやすく、より美しい都市環境が整います。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	維新百年記念公園、山口きらら博記念公園、亀山公園の整備が順調に実施されています。 公園が整備されることにより、成果も向上していきます。
コスト削減の余地等	
有 無	県事業のため負担割合の削減等は困難ですが、無駄のない適正な負担になるよう事業内容の協議等を行います。

# 草山公園整備事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	02 潤いのある緑環境の創出
目	04 公園建設費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 22年度～平成 27年度
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民</li> <li>・公園利用者</li> <li>・観光客</li> </ul>		秋穂地域にある草山公園の園路・駐車場・トイレ・展望広場等の公園施設を整備しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成 22年度 測量設計 平成 23～27年度 施設整備工事	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公園機能を充実することにより、公園利用者・観光客の利便性が整っています。</li> </ul>			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標	整備箇所数		箇所	2	2	2	
成果指標	整備進捗率		%	33	55	77	
事業費				29,202	29,990	29,614	
財源内訳			国支出金		29,990		
			県支出金				
			地方債	千円	27,700		28,100
			その他				
			一般財源		1,502		1,514
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	山口市の都市計画区域内(秋穂地域)における都市公園としての適正な配置が図られるため貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	施設のリフレッシュが行えた事から一定の成果は上がっているものと考えます。施設のリフレッシュに一定の目処が立ったことから成果の向上は普通と考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	対費用効果についても検証を行いながら事業を進めます。工事コストに関しては、設計積算時に工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取り組みは図られています。	

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 03 良好な景観の形成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 市域 来訪者	基本事業がめざす姿 市民の景観意識が高まり、良好な景観が保全、創出されています。
----------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	景観やまちなみに満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【都市計画課】	%	70.6	80.7	81.9	85.0	
評価	満足度は前年度比+1.2ポイントと微増しているものの、横ばいの状況にあると考えられます。 引き続き、屋外広告物に関する審査や景観法に基づく届出制度により、市民の皆様や事業者の方と一体となって、より良好な景観の創出・保全に努め、成果の向上を図ります。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
7,956	2,602

# 大内文化特定地域修景整備事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 良好な景観の形成
目	15 文化振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 文化政策課	計画年度	平成 25年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
大内文化特定地域周辺の住民及び関係者		大内文化特定地域における歴史的な町並み景観の保全・形成・活用を軸としたまちづくりについて協議する組織である、まちなみ協議会が立ち上がり、住民の発意によるまちづくり構想やまちづくりルール作成に向けての協議が始まりました。また、歴史的な町並み形成のため、大内文化特定地域内に残る古い町屋をまちの雰囲気に合わせて再生し、まちづくりに活用する、町屋再生・活用事業の効果的な実施に向けて、空き町家等に係る現況調査の結果を基にした検討を開始しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
景観形成や修景整備に向けた地元住民や関係者の意向がまとまっています。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	まちづくり協議会等開催回数	回	-	2	10
	町屋再生・活用事業実施件数	件	-	-	-
成果指標	まちづくり構想・まちづくりルールの作成進捗率	%	-	20	50
事業費				4,988	1,708
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			4,988
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	大内文化特定地域における歴史的な町並み景観の保全・形成を進める事業であることから、本市における良好な景観形成への貢献度は大きいといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	地元住民を中心とした推進組織である、まちなみ協議会が立ち上がり、地元住民や関係団体との協議を開始したことから、成果は順調に上がっています。今後、まちづくり構想やまちづくりのルール作成に向けて協議を重ねていくことにより、成果の向上が見込まれます。
コスト削減の余地等		
有 無	大内文化特定地域における歴史的な町並み景観の保全・形成に向けて、事業の一層の推進が必要となります。	

# 景観形成事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 289ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	03 良好な景観の形成
目	01 都市計画総務費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 都市計画課	計画年度	平成 18年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	市民、市域、来訪者		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		景観形成基本方針・景観計画等に基づき、関連事務・意識啓発等を行いました。
	市民の景観意識を高め、良好な景観の保全・創出を推進します。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		景観審議会等開催回数	回	2	1	1
成果指標		景観やまちなみに満足している市民の割合	%	79.9	80.7	81.9
		事業費		6,196	2,968	394
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		6,196	2,968
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は、本市の景観形成のマスタープランである「市景観形成基本方針」の推進方針に基づき実施するものであり、貢献度は大きいと言えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	景観やまちなみに満足している市民の割合は81.9%と、前年度と比較し+1.2ポイントと微増しているものの、横ばいの状況にあると考えられます。引き続き、屋外広告物に関する審査や景観法に基づく届出制度により、市民の皆様や事業者の方と一体となって、より良好な景観の創出・保全に努め、成果の向上を図ります。
コスト削減の余地等		
有 無	良好な景観を創出・保全するためには景観形成重点地区等の指定が有効な手段であると考え、指定を行うためには調査や方針の策定等が必要となる。そういった作業は専門性が高いことから、業務発注する必要があり、コストを削減する方法はありません。	





政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 04 中心市街地活性化の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 中心市街地	基本事業がめざす姿 中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。
------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	来街者数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【中心市街地活性化推進室】	人	54,252	42,410	48,733	54,000	
評価	「来街者数」は、昨年に比べ、増加したものの、5年後の「目標値」を考えると、厳しい状況にあります。「第2期山口市中心市街地活性化基本計画」に掲げた主要事業の、市街地再開発等の住宅供給につながる事業や、民間マンションの大型物件が完了を見ていないため、その動向を注視したいと考えています。合わせて、イベント支援、空店舗対策等中心市街地に賑わいをもたらす事業を着実に実行することにより、「来街者」の増加につなげていきたいと考えています。						(向上) 目標達成度 (中)

指標	中心市街地内の人口	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【中心市街地活性化推進室】	人	3,968	4,278	4,262	4,309	
評価	「中心市街地の人口」は、昨年度に比べわずかに減少しました。「第2期山口市中心市街地活性化基本計画」に掲げた主要事業の、市街地再開発等の住宅供給につながる事業や、民間マンションの大型物件が完了を見ていないため、その動向を注視したいと考えています。市街地再開発等の住宅供給につながる事業を実現させ、「住宅市街地総合整備事業」を着実に整備に向け推進していきたいと考えています。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
347,490	544,875

# 一の坂川周辺地区整備事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 295ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 17年度～平成 27年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	市民、近隣市町民、中心市街地		一の坂川周辺において、西京橋から御局橋までの1期区間に引き続き、千歳橋までの2期区間の整備を行いました。また、公設川端市場跡地にて広場整備を行いました。 (平成26年度事業実施内容) ・道路整備工事(美装化)(3路線) ・広場整備(一の坂川交通交流広場、ほたる広場) ・待合所等新築工事(情報発信施設、バスシェルター、東屋) ・事業効果分析業務
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	河川を活かした良好な景観とにぎわいの再生を図り、中心市街地の活性化を進めます。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		事業の実施数	本	4	4	4
成果指標		整備エリア通行者数	人/日	1,102	698	1,174
		事業費		161,015	185,584	408,865
		財源内訳	国支出金	64,605	57,345	122,965
			県支出金			
			地方債	90,000	115,800	253,700
			その他			
			一般財源	6,410	12,439	32,200
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の一の坂川周辺地区整備事業費(補助)337,530,874円と一の坂川周辺地区整備事業費(単独)71,333,250円を合算した金額です。					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	一の坂川と中心市街地を一体的に整備することにより、にぎわいの創出とまちの回遊性を高める事業であることから、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
平成27年度事業完了に向けて、一部供用により事業効果が発現し、順調に成果が上がっています。	
コスト削減の余地等	
有 無	設計・積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取り組みは図られています。

# 湯田温泉まちなか整備事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 295ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 22年度～平成 32年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
湯田温泉を訪れる人	湯田温泉拠点施設整備事業や地域で取り組まれるソフト事業など一体となって、公共空間部分について景観に配慮した整備を行うことで、訪れてみたいまちの魅力を高めました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	(平成26年度事業実施内容)		
山口都市核及び湯田温泉ゾーンの活性化により、湯田温泉の魅力が高まっています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路整備工事(美装化)(2路線)</li> <li>・何遠亭新築工事</li> <li>・電気設備工事</li> <li>・案内板設置(2箇所)</li> <li>・事業効果分析業務</li> </ul>		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標	事業の実施数		件	3	1	4	
成果指標	進捗率		%	29	37	42	
		事業費		48,438	84,723	59,769	
		財源内訳	国支出金			10,000	
			県支出金				
			地方債	千円	39,100	80,000	40,700
			その他				
			一般財源		9,338	4,723	9,069
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の湯田温泉まちなか整備事業費(補助)48,378,600円と湯田温泉まちなか整備事業費(単独)11,389,700円を合算した金額です。						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	湯田温泉は、県道沿いに形成された都市型の温泉地であるがゆえに温泉情緒に欠けており、他の温泉地との差別化を図り、湯田温泉らしい魅力づくりが求められています。よって、湯田温泉拠点施設整備事業と一体的に、湯田駅周辺整備、路地の美装化を行い、魅力ある市街地の再生を図ることから、貢献度は大きいと考えています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています。引き続き計画的に事業実施を図り、2期計画へ移行していくことから、さらに成果は向上していくものと考えています。
コスト削減の余地等		
有 無	設計・積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取り組みは図られています。	

# 大殿周辺地区整備事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 25年度～平成 38年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
区域内住民	大内文化特定地域内の歴史資源や町並みの保全活用とあわせて、道路整備・美装化、電線類の地中化、路地再生などの高質空間形成を図り、修景整備を一体的に行います。 (平成26年度事業実施内容) ・整備計画策定支援業務		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
地域の歴史と文化を活用した、良好な公共空間の形成を創出し、歩行者を主体としたネットワークを形成し、回遊性の向上とあわせて、住環境の改善を図り市街地の再生を行います。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		事業実施数	事業	-	0	0
		主要道路整備延長	m	-	0	0
成果指標		主要道路の整備率	%	-	0	0
		事業費			662	3,780
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		662	3,780
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	大殿地域の歴史的まちなみの保全、路地の再生を行い、住環境の改善と来街者の憩いと回遊性を高めることから、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	事業計画策定段階のため成果は上がっていませんが、策定後はその事業計画に基づく計画的な事業実施により、成果は上がっていくものと考えています。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

# 中心市街地活性化計画策定 推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 295ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
中心市街地	第2期中心市街地活性化基本計画(平成26年～平成30年度)の変更手続きにあたり、中心市街地活性化協議会や国との調整を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	また、居住環境の改善を目的とする「山口駅前地区住宅市街地総合整備事業」に取り組み、平成26年12月には地域住民がまちづくりの話し合いを行う場として「山口市住宅市街地整備推進協議会」が設立され、中心市街地における快適な居住環境の創出や密集市街地の改善について会員と行政が議論を行いました。		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中心市街地活性化に係る事務が適正に処理されます。</li> <li>・第2期山口市中心市街地活性化基本計画の変更・フォローアップが適切に実施されます。</li> <li>・中心市街地が活性化されます。</li> </ul>		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		中心市街地活性化協議会開催回数	回	4	6	6
		計画フォローアップの実績数	回	1	1	1
成果指標		(代) 中心市街地活性化協議会開催回数	回	4	6	6
		(代) 計画フォローアップの実施数	回	1	1	1
事業費				2,734	7,159	8,800
財源内訳			国支出金		4,499	1,368
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	2,734	2,660
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	「第2期中心市街地活性化基本計画」の推進と進行管理を行う事業であることから、中心市街地活性化のためには貢献度の大きい事業です。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
第2期中心市街地活性化基本計画の目標として、「商店街通行量(休日)の増加」、「中心商店街の空き店舗数の改善」、「居住人口の増加(5年間の総数)」を設定し、様々な事業に取り組んでいます。しかし、主要事業であるハード整備事業等が実施中であることから、事業の効果が発現するのは今後になることが見込まれます。引き続き、事業を着実に推進していくことで、成果の向上が見込めます。	
コスト削減の余地等	
有 無	取り組み方法については精査されたものであり、コストを削減するのは困難です。

# 中心市街地活性化対策事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 295ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	市民、近隣市町民、中心市街地		民間と連携して中心市街地活性化に資する事業の取り組みを進めるとともに、中心市街地の集客数向上のために、「くる～ニヤッ!やまぐち(第3号)」を作成し、市民へ情報発信しました。 なお、広報誌の作成にあたっては、複数回の編集会議を開催し、中心市街地活性化協議会の関係者と意見交換を行いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		中心市街地活性化協議会開催回数	回	4	6	6
		中心市街地情報発信広報誌作成回数	回	1	1	1
成果指標		中心市街地の来街者数	人	54,411	42,410	48,733
事業費				6,783	2,290	7,641
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	6,783	2,290
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中心市街地の活性化の推進に直接寄与する事業であり、貢献度は大きいと考えています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	中心市街地に賑わいをもたらす上で、商店街等による様々なイベント開催が定着してきており、ソフト面が体制的に充実してくるなど一定の効果が現れています。 今後も引き続き、来街者の増加を図る取り組みや多様な媒体による情報発信により、さらなる成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無	民間による自主的な取り組みが可能な部分については業務を移していくことで、コストを抑え、より効果的な事業とすることが可能と考えます。	

# 中心市街地活性化人材育成事業

## 事業の概要

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室	計画年度	平成 21年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	中心市街地の住民		中心市街地内で事業を営まれている方や今後まちづくりの担い手になる方を対象に、人材育成に関する講演会を平成27年3月24日に開催する予定でしたが、急遽、講師の体調不良により中止とせざるを得ない状況となったため、平成26年度は未実施です。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	中心市街地において住民主体によるまちづくりが行われ、中心市街地活性化の機運を高めます。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		人材育成事業実施件数	件	1	1	0
成果指標		人材育成事業参加者数(延べ人数)	人	109	90	0
		事業費		809	1,159	
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	809	1,159
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中心市街地において、まちづくりの担い手が育つことにより、民間によるまちづくりの取り組みが盛んとなる結果、まちの魅力が増加し、来街者の増加に寄与し、もって中心市街地のにぎわいの創出に大きく貢献します。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	平成27年3月24日にまちづくりや人材育成に関する講演会を予定していたところ、急遽、講師の体調不良により中止とせざるを得ない状況となったため、平成26年度は未実施という結果になりましたが、今後も本事業を継続することは、まちづくりの意識啓発にも繋がることから、さらなる成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等	
有 無	受講者の意見も取り入れることで、より効果の高い事業に見直していくことができると考えられます。

# 中心市街地核づくり推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 295ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 中心市街地活性化推進室	計画年度	平成 25年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	市民、近隣市町民、中心市街地		中市町1番地区及び米屋町東地区において実施されている民間主導による共同施設整備事業(共同住宅、商業施設等)に対して、街なか居住の推進、防災性の向上、にぎわい創出等の観点から、国の支援制度である優良建築物等整備事業を活用して支援を行いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	中心市街地の核が形成され、にぎわいが創出されています。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		実施事業数	本	-	1	2
成果指標		中心市街地の来街者数	人	-	42,410	48,733
		事業費			65,333	55,320
		財源内訳	千円	国支出金	39,469	27,660
				県支出金		
				地方債		
				その他		
				一般財源	25,864	27,660
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中心市街地の核施設を整備する事業の支援を行うことで、中心市街地のにぎわい創出や居住人口の増加に大きく寄与します。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	来街者のニーズに適合した商業施設やまちの豊かさを享受できる利便性の高い住宅を供給することにより、中心商店街の魅力の向上やまちなか居住の促進が見込められるため、今後も着実に事業を進めて行くことで、成果の向上に繋がります。
コスト削減の余地等	
有 無	現時点でコストを削減する新たな方法はありません。



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 05 優良な宅地の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市街地宅地	基本事業がめざす姿 快適な住環境が確保され、土地の有効利用がなされています。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	用途地域内における開発面積（10年間の累計：H20～H29）	単位	基準値	実績値（H25）	実績値（H26）	目標値（H29）	指標の つごき
	【開発指導課】	m <sup>2</sup>	96,736	656,152	762,109	900,000	
評価	平成25年度と比較すると用途地域内の開発許可件数及び面積は減少しています。しかし、用途地域内の宅地需要は引き続き根強いものがあり、用途地域外での宅地最低面積を引き上げていることで抑制も図られています。 今後も用途地域内に宅地開発の誘導を進め、土地の有効利用を図り、効率的・効果的な「まちづくり」の推進に取り組みます。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値（H25）	実績値（H26）	目標値（H29）	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値（H25）	実績値（H26）	目標値（H29）	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値（H25）	実績値（H26）	目標値（H29）	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
84,925	83,861



# 小郡駅前第三土地区画整理事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 425ページ)

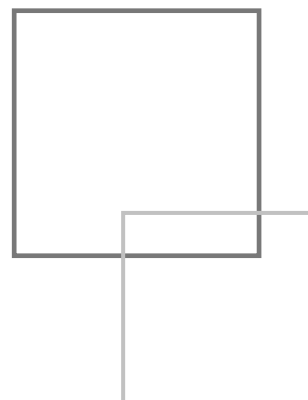
会計	07	小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	01	小郡駅前第三土地区画整理事業費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	01	小郡駅前第三土地区画整理事業費	基本事業	05	優良な宅地の整備			
目	01	小郡駅前第三土地区画整理事業費	実行計画		プロジェクト	定住自立		
担当	都市整備部 都市整備課		計画年度	平成 17年度～平成 29年度				
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)					
事業地区内及び周辺住民 事業地区内の土地利用			土地区画整理法による公共施設の整備、及び宅地の再編を行いました。					
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			平成10年度 都市計画決定 平成11年度～17年度 街区及び道路等の整備、供用開始 平成18年度 換地処分及び登記 平成19年度～ 清算、保留地売却					
都市基盤を整備し産業業務機能を集積することにより、宅地の利用が増進します。 幹線道路、生活道路が整備され交通の利便性、安全性が向上します。 地区内人口が増加します。								

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		保留地売却面積 (宅地の売却面積)	㎡	3,176	135	3,658	
成果指標		宅地利用率	%	80	82	85	
		人口増加率	%	1,964	2,081	2,430	
		事業費		355,147	82,077	313,555	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金				
			地方債	千円	20,400		
			その他		247,390	10,948	243,764
			一般財源		87,357	71,129	69,791
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の事業推進事務費1,798,006円、長期債償還元金302,250,734円、長期債償還利子9,505,518円を合算した金額です。						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	新山口駅前の業務拠点として優良な宅地を整備しており、機能的な都市基盤を整えることに非常に貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	保留地の売却もあり、着実に利用率が上がっています。
コスト削減の余地等		
有 無	事業費のうち公債費が大半を占めているためコスト削減は難しいと考えます。	



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 06 市営住宅による定住促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 定住を促進させたい地域	基本事業がめざす姿 市営住宅への入居により定住が促進されています。
------------------------	--------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	都市核及び周辺の既成市街地内の市営住宅整備戸数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【建築課】	戸	152	152	152	232	
評価	取り組み中の小郡地域都心居住プロジェクト推進事業において、平成26年度での整備を予定していた第1期分の完成が、承認事業者の事業の遅れにより平成27年度にずれ込んだため、平成26年度としては数値に動きがありません。 今後は2期分と合わせて平成27年度の整備に向け、引き続き取り組みます。						(横ばい) 目標 達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
105,018	88,200

# 都心居住プロジェクト推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	06 住宅費	基本事業	06 市営住宅による定住促進
目	01 住宅管理費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 建築課	計画年度	平成 17年度～
対象	誰、何に対して事業を行うのか)		
	手段 (26年度の取り組み)		
	住宅に困窮している市民（法定月収15.8万円以下の世帯）		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中心市街地活性化のため、市街地に建設される住宅を民間から借上げ、市営住宅として市民に提供します。</li> <li>・ 建物所有者へ20年間借上料を支払います。</li> <li>・ 26年度に新たに借上げた住宅はなく、既存分について引き続き市営住宅として借り上げ、年間借上料を支払いました。</li> </ul>		
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<p>市街地での居住環境を創設します。 中心市街地の活性化を図ります。 住宅に困窮している市民を減少させます。</p> <p>事業概要 平成16年度完成（東山第2：24戸） 平成18年度完成（湯田：25戸） 平成22年度完成（黄金町：38戸） 平成26年度完成予定（小郡地域：41戸）*未完 平成27年度完成予定（小郡地域：35戸）</p>		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		借上型市営住戸数	戸	87	87	87
成果指標		入居率	%	100	100	100
		事業費		79,925	79,925	79,925
		財源内訳	国支出金	15,875	15,950	16,008
			県支出金			
			地方債			
			その他	21,459	21,937	22,127
			一般財源	42,591	42,038	41,790
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市営住宅への入居により、中心市街地の定住人口の増加に寄与しており、基本事業に対する貢献は大きいです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	<p>成果向上余地・大</p> <p>成果向上余地・中</p> <p>成果向上余地・小</p>
建設中の建物が完成し、借り上げを開始することで、提供戸数を増加させることができます。	
コスト削減の余地等	
有 無	既に民間事業者を活用し、コストパフォーマンスについても検証をしており、削減はできません。

# 小郡地域都心居住プロジェクト推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	06 住宅費	基本事業	06 市営住宅による定住促進
目	02 住宅建設費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 建築課	計画年度	平成 24年度～平成 28年度
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
小郡地域の8団地73戸(双葉荘・柳井田・亀谷・野地・中領・平原・江良AP・平原AP)の現入居者等		<ul style="list-style-type: none"> <li>・小郡地域内の老朽化した市営住宅を小郡都市核に集約化して建替整備します。民間事業者が建設する住宅を借上げ、市営住宅として提供します。</li> <li>・借上げにあたって建設費の一部(住宅共用部分の2/3)を事業者に補助します。</li> </ul>	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		[事業概要] 2期にわたって整備します	
現入居者等に対し、より居住水準を向上させた住宅を提供します。街なか居住推進に寄与します。		<b>【1期】41戸</b> 24年度：事業者募集、25年度：事業計画承認等 26年度：借上建築物の完成予定(未完) 44,946千円を27年度に繰越しました。 <b>【2期】35戸</b> 25年度：事業者募集、26年度：事業計画承認等 27年度：借上建築物の完成予定	

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	整備補助額		千円	-	-	-
成果指標	整備戸数		戸	-	-	-
		事業費		58	365	324
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		58	365
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	整備基準は建設当時より居住性能等が向上しており、現整備基準に合致する市営住宅を提供することから、定住促進に寄与します。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	整備戸数は確定しており、これ以上の向上の余地はありません。
コスト削減の余地等	
有 無	事業者選定の段階でコスト面での競争を考慮しています。





政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。  
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
290,830	264,865

# 仁保斎場施設整備事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	04 衛生費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	01 保健衛生費	基本事業	99 施策の総合推進
目	08 斎場費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 生活安全課	計画年度	平成 18年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	仁保斎場		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成2年の施設供用開始から20年以上が経過し、経年劣化が進行していた火葬炉燃焼機器及び油配管更新工事を行い、火葬炉の台車も交換しました。
	常に正常な稼働が行えます。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		改修施工箇所数	箇所	1	1	2
成果指標		改修進捗率(単年度)	%	100	100	100
		事業費		28,088	52,080	17,496
		財源内訳	国支出金		52,080	
			県支出金			
			地方債	26,600		16,600
			その他			
			一般財源	1,488		896
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は、「暮らしやすく、美しい都市環境のまち」の総合推進であり、常に正常な稼働環境を維持するために整備していくことにより、快適な利用が可能であり貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
改修計画に基づき、施設整備を実施し、正常な稼働を確保していることから、成果はあがっているといえます。	
コスト削減の余地等	
有 無	供用開始後、相当年数経過していることから、正常稼働に必要なメンテナンス費用は必須と考えます。

# バリアフリー基本構想推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 289ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	99 施策の総合推進
目	01 都市計画総務費	実行計画	プロジェクト
担当	都市整備部 都市計画課	計画年度	平成 19年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	手段 (26年度の取り組み)		
市民、特定事業主体者	山口駅周辺等新たな重点整備地区の選定に向けた検討を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	新山口駅周辺地区基本構想に定められた特定事業について、その後の事業実施を促進すべく、進行管理等を行い、施設等のバリアフリー化を進めました。		
誰もが不自由を感じず安心して行動できるような環境整備を推進します。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	協議会等開催回数	回	0	0	1
	特定事業計画の策定数	本	0	0	0
成果指標	重点整備地区基本構想等の策定数	本	0	0	0
	特定事業の着手率	%	88.0	88.0	94.0
事業費					2,228
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業はバリアフリーの推進を通じ、誰もが安全に安心して快適に暮らし、互いに支えあうまちの実現を目指すものであり、基本事業の目的である「暮らしやすく魅力のあるまち」の実現にも資する事業であることから、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	新山口駅周辺地区基本構想に定められた特定事業の着手率は94.0%となり、前年度と比較し6.0ポイント向上しました。今後は、新山口駅周辺地区における特定事業を推進するとともに、新たな重点整備地区として山口駅周辺地区の基本構想の策定を目指します。
コスト削減の余地等	
有 無	市民、公共交通事業者、道路等施設設置管理者等多数の関係者の参加を経て策定する必要があり、それらの調整及び意見の反映を図るため、必要最低限の予算及び期間を要するのはやむを得ません。

# 地籍調査事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 293ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	99 施策の総合推進
目	08 地籍調査事業費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 地籍調査課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
山口市内に存在する土地及びその所有者		手段 (26年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<p>一筆ごとにその所有者の立会のもと境界を確認し、測量を行い、地籍図及び地籍簿を作成しました。</p> <p>《1年目地区》：宮野上、小郡下郷・嘉川、秋穂東、阿東生雲西分                  事業計画・準備(4,5月) 図根測量(7~12月)                  一筆地調査(7~1月) 一筆地測量(1~3月)</p> <p>《2年目地区》：宮野上、小郡下郷、秋穂東、阿東生雲中                  地積測定(7月) 地籍図及び地籍簿案作成(7,8月)                  閲覧(8~9月) 認証(3月)</p> <p>《3年目地区》：宮野上、小郡上郷、小郡下郷、小郡尾崎町、小郡金堀町、小郡山手上町、秋穂東、阿東生雲中                  法務局送付(5月~6月)</p>	
土地：地番、地目、面積、所有者及び境界を明確にします。			
所有者：土地境界トラブルを未然に防止します。			
登記手続きを簡素化し費用を縮減します。			
災害を迅速に復旧します。			
公共事業を効率的に実施し費用を縮減します。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	調査面積(単年度)	Km <sup>2</sup>	5.73	5.18	5.53
成果指標	地籍調査進捗率	%	19.15	19.77	20.31
事業費			110,656	104,632	108,851
財源内訳			千円		
国支出金					
県支出金			76,672	70,650	74,490
地方債					
その他			177	180	178
一般財源			33,807	33,802	34,183
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地籍調査の実施により、土地情報の正確性が保持されます。 現在は進捗率が低いので貢献度は中程度ですが、本事業は土地行政においての基本データとなりますので、ある程度調査面積が拡大しますと他の事業への貢献度はかなり上昇します。 (他事業へのデータ提供 平成26年度実績3,322筆)
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
事業の性質上、大幅な成果の向上は望めませんが、小幅ながら進捗率は向上しています。	
コスト削減の余地等	
有 無	事業の性質上、受益者負担は望めず、コスト削減は難しいと思われます。

# 駐車場管理事務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 419ページ)

会計	06	駐車場事業特別会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち				
款	01	駐車場事業費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち				
項	01	駐車場事業費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	01	駐車場管理費	実行計画		プロジェクト		定住自立		
担当	都市整備部 都市計画課		計画年度	平成 17年度～					
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)						
山口市駐車場(中央駐車場)			中央駐車場は、365日24時間営業で、時間貸駐車と定期券利用があります。 山口市直営施設で、施設や機械等の管理については、引き続き民間事業者へ委託しました。						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
駐車場を安心、快適に利用できる環境を整えます。									

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		維持管理・点検費用	千円	19,355	19,266	15,861	
		使用料徴収額	千円	38,296	39,904	36,533	
成果指標		山口市駐車場の営業収支額	千円	19,187	20,873	18,781	
		山口市駐車場の運営管理上の事故件数	件	0	0	0	
事業費				3,606	3,462	17,943	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円			
			地方債				
			その他				
			一般財源		3,606	3,462	17,943
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	都市機能が集積している地区における利便性の高い駐車場として幅広い利用者に活用されており、不法駐車等の防止による円滑な道路交通の確保に貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	歳入は使用料の収入によるところが大きいため、成果向上の余地は少ないですが、今後も引き続き歳出経費を抑えることにより向上の余地があります。また、駐車場施設のきめ細かい修繕や補修を行うことにより、引き続き事故件数を抑えます。
コスト削減の余地等		
有 無	中央駐車場は、平成22年度以降入出庫ゲートの機械化や運営管理業務の見直しにより大幅なコスト削減に努めました。今後も、より効率的な運営ができるよう維持管理の見直しを図っていきます。	



## 政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

### 施策の構成

政策を実現する手段

### 施策 05-02 快適な道路交通網が整ったまち

施策を実現する手段

**基本事業** 05-02-01 生活道路の整備

**基本事業** 05-02-02 幹線道路の整備

**基本事業** 05-02-03 道路環境の整備

**基本事業** 05-02-04 道路・橋梁の維持管理

**基本事業** 05-02-05 広域道路網の整備

**基本事業** 05-02-99 施策の総合推進

### 施策を取り巻く環境変化と課題

車社会が進み、また郊外の開発で居住地が拡散していることにより、市街地周辺で交通量が急激に増加していますが、そのための生活道路の整備が追いついていない状況です。

高齢社会の到来や誰にとっても使いやすい、過ごしやすい環境にしていくというノーマライゼーションの考え方の浸透により、歩行者の利便性や安全性を考慮した、人にやさしい道路の整備が求められています。加えて、頻発する通学路での交通事故を受け、ハード・ソフト両面からの総合的な通学路の交通安全対策を求める声が高まっています。

合併に伴い地域の一体化を図る道路網の整備が必要になっているとともに、国・県と連携した広域道路網の整備の推進が求められています。

一方では、経年による道路・橋りょうなどの老朽化を踏まえ、計画的かつ効果的な維持補修を行い、インフラの長寿命化を図る必要があります。

また、東日本大震災を教訓に、大規模災害発生時の代替性や被害緩衝機能なども想定した、災害に強い道路ネットワークを構築していく必要があります。

### 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H25	H26	うごき
満足度	3.15 (2.96)	3.17 (2.97)	➔
重要度	3.50 (3.59)	3.46 (3.60)	➔

( )内は、34施策の平均値を示しています。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 02 快適な道路交通網が整ったまち

施策のプロフィール

施策の対象 市内の道路とその利用者（運転者、歩行者）	施策がめざす姿 道路利用者が目的地まで迅速に、快適に移動することができます。
-------------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	道路の整備状況について満足であると思う市民の割合 【都市整備部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
			77.6	79.4	80.4	80.0	(横ばい) 目標 達成度 ■■■ (高)
評価	平成25年度の値（79.4%）と比べると1.0ポイント向上し、統計誤差の範囲内で横ばいで推移している状況ですが、平成24年度の基準値から伸びており、また、平成29年度の目標値80.0%を超え高い水準にあります。 道路種別では、生活道路の満足度が74.7パーセントで幹線道路の満足度に比べ11.4ポイント低くなっていることから、引きつづき、生活道路改良、歩道整備、道路バリアフリー化等を早期に進めていきます。						

指標	市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合 【都市整備部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
			70.4	80.2	80.4	74.0	(横ばい) 目標 達成度 ■■■ (高)
評価	平成25年度の値（80.2%）と比べると0.2ポイント向上し、統計誤差の範囲内で横ばいで推移している状況ですが、現時点で平成29年度の目標値74.0%に達しています。 これらは、狭あい道路の未解消や通勤時の渋滞頻発などに起因するものと考えられることから、今後も交通量の多い幹線道路の計画的な整備に加え、生活道路の改良要望箇所の早期整備に努め、交通の効率化、円滑化を図ります。						

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
							目標 達成度
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
							目標 達成度
評価							

施策のコスト（千円）

H25	H26
1,813,937	1,896,377



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 02 快適な道路交通網が整ったまち

基本事業 01 生活道路の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 生活道路、道路利用者（橋梁を含む）	基本事業がめざす姿 道路利用者が、生活道路を安全快適に通行することができます。
------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のつごき
	【道路河川建設課】	%	73.5	74.5	74.7	75.0	
評価	平成26年度の満足度は74.7%で、前年度比0.2ポイント増で統計誤差の範囲内であり、横ばい状況にあると考えます。 今後も地域バランスを考慮しながら、市民の生活環境の向上を図るため、生活道路の拡幅や待避所の設置等の整備を進めていくことで成果向上を図っていきます。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のつごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のつごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のつごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
562,595	913,695

# 生活道路改良事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	01 生活道路の整備
目	03 道路新設改良費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
道路利用者 地区住民	手段 (26年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	地元要望等により市道の整備を行い、市民の生活環境の向上を図ります。 平成26年度は40路線の道路整備を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路拡幅改良(幅員5m以上)</li> <li>・ゆずりあい道路(待避所、交差点)の整備</li> <li>・舗装新設・改良</li> <li>・地区道路の整備</li> </ul>		
地区内道路の通行が円滑になります。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		生活道路の整備延長	m	3,115	3,054	4,455
		生活道路の整備路線数	箇所	39	37	40
成果指標		(代)生活道路の整備延長	m	3,115	3,054	4,455
		(代)生活道路の整備路線数	箇所	39	37	40
		事業費		440,657	470,174	825,633
		財源内訳	国支出金	5,115	39,077	35,932
			県支出金			
			地方債	412,500	404,700	558,200
			その他			
			一般財源	23,042	26,397	231,501
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民に身近な生活道路について、改良要望を頂いた路線などを安全快適に通行できるように整備する事業であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成26年度は40路線の道路整備(道路改良・交差点改良・待避所設置)を実施しており成果は向上しております。今後も地元自治会からの要望路線の調整を行い、道路整備を実施する事としており成果向上の余地は中としました。
コスト削減の余地等		
有 無	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。	

# 市道橋調査整備事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	01 生活道路の整備
目	05 橋りょう新設改良費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
市道橋	老朽化した市道橋の架け替えや長寿命化のための補修・補強及び耐震補強等を実施しました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	平成 26年度 桜木大橋(小鯖・橋梁工事)		
安心、安全に通行できます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		架け替え、補強等を実施した市道橋数	橋	1	1	1
成果指標		整備が完了してより安全が確保された市道橋数	橋	0	0	0
事業費				42,599	11,000	68,014
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	42,300	10,500	64,600
			その他			
			一般財源	299	500	3,414
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	生活道路として利用されている市道橋の補強や架け替え工事については安全な通行を確保する上で大変重要であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成 26年度は、桜木大橋の上・下部工の工事を実施しており成果は向上しております。 今後は、市道橋の長寿命化計画に基づき、補強や架け替え等、計画的に実施することとしているため、成果向上の余地は大としました。
コスト削減の余地等		
有 無	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。	

# 湯田温泉周辺地区整備事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 295ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	05 都市計画費	基本事業	01 生活道路の整備
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 22年度～平成 32年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	市道若宮町今井町線 市道若宮町線 生活道路		湯田温泉周辺地区(若宮町計画エリア)の市道の整備・拡幅、生活道路の整備・拡幅を行いました。併せて、排水路改良も行いました。 (平成26年度事業実施内容) ・道路整備工事(3路線) ・排水路改良工事
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	湯田温泉周辺地区内における生活道路の利便性・安全性が向上しています。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		道路整備延長(単年度)	m	100	40	50
成果指標		利便性が改善された道路整備率	%	34	38	44
		利便性が改善された整備路線数	路線	0	0	3
事業費				94,269	81,421	20,048
財源内訳			国支出金	1,000	2,000	
			県支出金			
			地方債	79,900	75,400	18,200
			その他			
			一般財源	13,369	4,021	1,848
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の湯田温泉周辺地区整備事業費(補助)5,404,320円と湯田温泉周辺地区整備事業費(単独)14,643,318円を合算した金額です。					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大		当該区域は、矢原町土地区画整理事業区域と都市計画道路泉町平川線の間位置し、市街化が進むも幹線道路をはじめ区域内の生活道路は未整備な為、生活道路の整備を行うことにより、道路利便性の向上が図られることから、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えています。
貢献度・中		
貢献度・小		
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	街路事業と調整を図りながら、計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています。引き続き2期計画へ移行し、計画的な事業実施を図ることで、さらに成果は向上していくものと考えています。
コスト削減の余地等		
有 無		設計・積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取り組みは図られています。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 02 快適な道路交通網が整ったまち

基本事業 02 幹線道路の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 幹線道路、道路利用者（国県道は除く）	基本事業がめざす姿 道路利用者が、幹線道路を安全快適に移動することができます。
-------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のつごき
	【道路河川建設課】	%	81.7	84.2	86.1	85.0	
評価	平成26年度の満足度は86.1%で、前年度比1.9ポイント増で統計誤差の範囲内であり、平成22年度からの実績値においても横ばいの状況にあると考えられます。 今年度より山口市道路整備計画に基づき引き続き幹線道路の整備を進め成果向上を図っていきます。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のつごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のつごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のつごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
533,690	387,712

# 平井西岩屋線道路改築事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 幹線道路の整備
目	03 道路新設改良費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 19年度～平成 30年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	平井西岩屋線道路		榎野川左岸堤防敷である市道平井西岩屋線の浄水センター付近から秋穂渡瀬橋までの約4.3kmの区間について、車の離合が出来る幅員へ拡幅改良を行います。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成19年度～25年度 測量設計業務、用地取得、道路拡幅工事を実施。
	移動所要時間が減少します。 地区内道路の交通混雑が緩和します。		平成26年度 用地取得及び道路拡幅工事を実施しました。
			平成27年度～平成29年度 測量設計業務、用地取得、道路拡幅工事を実施予定。

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		道路の整備延長	m	156	0	93
成果指標		道路整備率	%	46	46	48
		事業費		86,690	7,221	69,341
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債	82,300	6,900	65,900
			その他			
			一般財源	4,390	321	3,441
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	県道山口小郡秋穂線を補完する幹線的な市道の拡幅改良事業であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	平成26年度は、実施に向け地元説明会を開催し、2箇所の工事を実施しており、成果は向上しています。 今後も計画的に整備することとしており成果向上の余地は中としています。
コスト削減の余地等	
有 無	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。

# 道路整備計画道路改良事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 幹線道路の整備
目	03 道路新設改良費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
道路利用者	手段 (26年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	山口市道路整備計画に基づいて位置づけられた路線を計画的かつ効率的に整備します。 平成26年度整備実施路線(11路線) (山口地域) 中河原小森線、中恋路上矢田線、宮島町問田線、水上橋歩道橋 (小郡地域) 長谷福田線 (阿知須地域) 由良前仙在線、青畑2号線 (徳地地域) 庄方才契線、国木線 (阿東地域) 鍋倉東線、東畑線		
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		道路の整備延長	m	512	698	576
		整備路線数	路線	10	8	11
成果指標		(代)道路の整備延長	m	512	698	576
		(代)整備路線数	路線	10	8	11
		事業費		157,641	237,849	253,111
		財源内訳	国支出金	50,363	95,579	50,873
			県支出金			
			地方債	103,000	138,500	192,900
			その他			
			一般財源	4,278	3,770	9,338
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	選定した各路線はそれぞれの地域における幹線的な市道であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
平成26年度は対象の11路線のうち、8路線の道路整備、1路線の橋梁下部の設置、2路線の測量設計業務を実施しており成果は向上しております。 今後は、「新たな道路整備計画」に基づき計画的に実施する事としており成果向上の余地は大としました。	
コスト削減の余地等	
有 無	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はあります。

# 東山通り下矢原線街路整備事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 289ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	05 都市計画費	基本事業	02 幹線道路の整備
目	02 街路事業費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 都市整備課	計画年度	平成 22年度～平成 28年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
都市計画道路東山通り下矢原線 道路利用者		全体計画 L = 409m 幅員 W = 16m 昨年度工事箇所から引き続いて道路整備を行いました。 (平成26年度事業実施内容) ・道路整備工事 (L = 164m)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
周辺地域の交通混雑が緩和され、利便性・安全性が向上しています。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		道路整備延長 (単年度)	m	0	70	164
		用地買収面積 (L=409m x W=16m)	m <sup>2</sup>	1,680	980	0
成果指標		利便性が改善された道路整備率	%	0	17	57
		道路用地買収率	%	59	74	74
事業費				351,041	276,308	51,721
財源内訳			国支出金	150,027	140,340	23,232
			県支出金			
			地方債	190,800	129,100	27,000
			その他			
			一般財源	10,214	6,868	1,489
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の東山通り下矢原線街路整備事業費 (補助) 51,213,424円と東山通り下矢原線街路整備事業費 (単独) 506,945円を合算した金額です。					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	都市計画道路を整備することにより、快適な道路交通網が整うことから、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	計画的に事業用地の取得を行い道路整備を進めており、成果は順調に上がっています。引き続き計画的な事業実施を図ることにより、さらに成果は向上していくものと考えています。
コスト削減の余地等		
有 無	設計・積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取り組みは図られています。	



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 02 快適な道路交通網が整ったまち

基本事業 03 道路環境の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
生活道路、歩行者等	歩行者が、安全で快適に通行できる歩道等が確保されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【道路河川建設課】	%	61.9	65.1	66.9	65.0	
評価	平成26年度の満足度は66.9%で、前年度比は1.8ポイント増となっています。平成22年度からの実績値においても横ばいの状況にあると考えます。 今後も引き続きバリアフリー化を進めることで成果向上を図っていきます。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

	H25	H26
	84,095	39,287

# 道路バリアフリー化事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	03 道路環境の整備
目	03 道路新設改良費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	手段 (26年度の取り組み)		
道路利用者 (主に高齢者、障がい者)	歩行者、自転車の安全で快適な通行を確保し、高齢者・障がい者等だれもが安心して通行できる歩行空間を確保します。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歩道の設置</li> <li>・既設歩道の段差・傾斜・勾配の改善</li> <li>・視覚障害者誘導用ブロックの設置</li> </ul>		
安心、安全に通行できます。	H26年度(5路線) 黄金町野田1号線、大塚橋歩道橋、黄金町野田3号線 若宮町中矢原線、中領長谷線		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		バリアフリー化した道路の整備延長	m	497	387	149	
		整備路線数	路線	6	5	5	
成果指標		(代)バリアフリー化した道路の整備延長	m	497	387	149	
		(代)整備路線数	路線	6	5	5	
事業費				59,840	84,095	39,287	
財源内訳			国支出金		16,309		
			県支出金				
			地方債	千円	54,000	62,200	35,100
			その他				
			一般財源		5,840	5,586	4,187
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	道路をバリアフリー化することにより、高齢者や身体障がい者等、誰もが安心・安全に通行できる歩行空間を確保するための整備であることから上位基本事業への貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成26年度は、対象の5路線のうち4路線の歩道整備及びそれに伴う用地補償、1路線の測量設計業務を実施しており成果は向上しております。今後も計画的に実施する事としており、成果向上の余地は大としました。
コスト削減の余地等		
有 無	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありませぬ。	

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 02 快適な道路交通網が整ったまち

基本事業 04 道路・橋梁の維持管理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 道路、道路利用者（橋梁を含む）	基本事業がめざす姿 道路、橋がきちんと維持、管理されています。
----------------------------	------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	道路の破損等に起因して発生した事故件数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【道路河川管理課】	件	8	3	3	5	
評価	成果指標は横ばいです。今年度発生した事故3件は、全てが施設の損傷に起因しています。発生ゼロに向け今後もきめ細やかな道路パトロールを行い、維持管理の徹底に努めます。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標	補修等要望件数に対する道路補修件数の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【道路河川管理課】	%	89.5	88.2	86.9	100.0	
評価	平成25年度と比較すると1.3ポイントの減少となっています。補修要望件数は約1割増加しています。平成29年度の目標100%と比較すると低い数値ではありますが、現状が十分でありこれ以上補修しても改善が望めない要望等を除きますと目標に近い値になると考えられます。今後も要望内容をよく精査して市民のニーズに答えられますように、引き続き成果の向上に努めたいと考えます。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
435,498	437,471

# 社会資本整備協働事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 279ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	04 道路・橋梁の維持管理
目	01 道路橋りょう総務費	実行計画	プロジェクト
担当	都市整備部 道路河川管理課	計画年度	平成 23年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
地域住民	公共性の高い道路などの整備をおこなう際に、市がおこなっている事業や補助事業に該当しない箇所について、地域住民の方に分担金(20～50%)をいただいて、市が直接工事を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
地域住民の利便性などが向上します。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	整備実施箇所数		件	7	1	3
成果指標	整備実施率		%	100	100	100
事業費				30,915	315	4,448
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	3,891	264	564
			一般財源	27,024	51	3,884
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	生活に身近な道路・水路等の改善を進めることにより、地域における安心・安全の向上が図られることから、上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
今後も地区住民との連携を図り、公共性の高い里道や水路の改善等を行っていきます。	
コスト削減の余地等	
有 無	現状は、市の設計基準により工事費と工法を検討し施工しているためコスト削減の余地はありませんが、地元が発注施工し交付金を支払う方式をとれば、地元が希望する工法により施工することとなるためコストが下がる場合があります。

# 道路維持補修事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 279ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	04 道路・橋梁の維持管理
目	02 道路維持費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川管理課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
市道 市道利用者	市道パトロールや地域住民からの通報など、市道の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び市道の維持を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		修繕工事件数	件	531	420	510	
		市道パトロール回数	回	160	156	475	
成果指標		道路の延べ補修工事件数。(H19年度起)	件	2,064	2,484	2,994	
事業費				294,541	335,823	345,552	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	3,000	2,358	2,358
			地方債				
			その他		57	57	57
			一般財源		291,484	333,408	343,137
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	道路が安全快適に通行できるように維持管理を行うことにより、安心して道路を利用できる環境が整うことから、上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	道路を常時良好な状態に保つよう修繕など維持管理を行い、一方で経年劣化による補修箇所が増加しています。今後老朽化に伴う維持補修や更新など施設の長寿命化を図る中で、経年劣化施設への対応を行います。
コスト削減の余地等		
有 無	市民が安全快適に生活するための道路の維持管理・修繕であることから、最も適した工法による修繕等を行うため、コスト削減の余地はありません。	

# 橋りょう維持補修事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	04 道路・橋梁の維持管理
目	04 橋りょう維持費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川管理課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
市道橋 市道橋利用者	手段 (26年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	市道橋のパトロールや地域住民からの通報など、市道橋の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び維持を行いました。 ・権現堂橋(小郡)の補修(H22,25,26,27) ・八方原橋(小郡)の補修(H23,24)		
安全に市道橋を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。	今後、増大が見込まれる橋りょうの維持管理費を軽減するため橋りょうの点検・長寿命化修繕計画を策定し、計画的かつ予防的な対応を行い、橋りょうを長寿命化(100年程度)することを目標とします。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		補修等件数	件	4	5	6
		市道橋パトロール回数	回	160	156	179
成果指標		市道橋の延べ補修件数(平成19年度起)	件	32	37	43
		事業費		41,193	46,667	35,371
		財源内訳	国支出金	14,905	17,469	7,150
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	26,288	29,198	28,221
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	橋りょうが安全快適に通行できるように維持管理を行うことにより、安心して道路を利用できる環境が整うことから、上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	橋りょうを常時良好な状態に保つよう修繕など維持管理を行っていますが、一方で経年劣化による修繕箇所が増加しています。今後、老朽化に伴う維持補修や更新など施設の長寿命化を図る中で、経年劣化施設の対応を図っていきます。
コスト削減の余地等		
有 無	年数が経過した橋りょうについても活用できる施設については早期の補修等を行うことにより、長寿命化が図られ維持補修費の削減となります。	

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 02 快適な道路交通網が整ったまち

基本事業 05 広域道路網の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 道路利用者	基本事業がめざす姿 道路利用者が、目的地へ迅速に移動することができます。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
指標	国道・県道の整備状況について満足であると思う市民の割合 【道路河川建設課】	%	90.1	89.7	89.7	90.0	
評価	平成26年度の満足度は89.7%で、前年度と変わらず横ばい状況にあります。 今後も、本市の渋滞緩和や移動時間短縮に向け、国道・県道の整備促進に努め、成果向上を図っていきます。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
指標							
評価							目標達成度

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
指標							
評価							目標達成度

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
指標							
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

	H25	H26
	155,841	97,160

# 幹線道路関連整備事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 283ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	05 広域道路網の整備
目	07 幹線道路費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	都市整備部 道路河川建設課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
幹線道路取付市道		国県道等の幹線道路に関連する市道等の整備を行います。	
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成26年度 中国自動車道湯田パーキングエリアにおけるスマートインターチェンジ整備の検討(測量設計)及び幹線道路関連調査を実施しました。
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	道路の整備延長	m	0	0	0
成果指標	道路の整備率	%	91	92	84
事業費			8,492	44,917	27,786
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債		3,400	3,400	3,400
	その他				
	一般財源		5,092	41,517	24,386
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	幹線道路に関連する市道整備により、道路利用者の目的地への迅速な移動に大きく貢献します。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	平成26年度は、「(仮称)湯田PAスマートインターチェンジ」について、国土交通大臣から高速道路への連結が許可され、詳細設計業務の実施など成果は順調に上がっております。今後もNEXCO西日本と連携し効率的な整備に努め、また、地元自治会とも調整を図りながら進めることとしており、成果向上の余地は大としました。
コスト削減の余地等	
有 無	国、県等の事業計画に則した市の事業であり、現時点ではコストを削減する新たな方法はありません。



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 02 快適な道路交通網が整ったまち

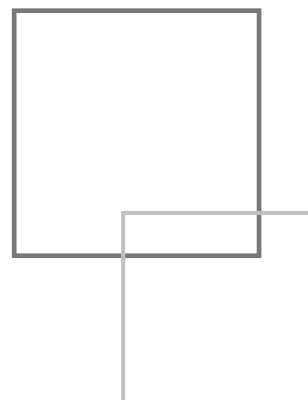
基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。  
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
42,218	21,052



## 政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

### 施策の構成

政策を実現する手段

### 施策 05-03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

施策を実現する手段

#### 基本事業 05-03-01 交通結節点機能の強化

#### 基本事業 05-03-02 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築

#### 基本事業 05-03-03 地域にふさわしい交通のしくみの構築

#### 基本事業 05-03-99 施策の総合推進

### 施策を取り巻く環境変化と課題

本市は、移動手段として自家用車に依存する割合が高く、公共交通機関の利用者は減少し続けています。このため、公共交通が発達しにくく、他所から鉄道や飛行機で本市を訪れる人々にとっては移動しにくい、巡りにくいといった声が聞かれます。

現在はまだ、運転免許を持った高齢者が自家用車で移動していますが、今後増加すると予想される運転できない高齢者や、子どもたち、また他所から訪れた人々にとって、生活や行き来を支える移動手段として、公共交通機関の体系的な整備が必要です。

新山口駅周辺は、鉄道や幹線道路が集中しています。このターミナル機能をさらに高め、シンボリックな公共空間をつくることで、往来を増やし、にぎわいを創出することが必要です。

また、広域的な交通結節点としての優位性を生かし、新山口駅周辺に広域を管轄する業務・商業などの都市機能の集積を促進し、広域的な経済拠点としての特性を踏まえた機能強化を図ることが必要です。

### 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H25	H26	うごき
満足度	2.56 (2.96)	2.56 (2.97)	→
重要度	3.81 (3.59)	3.83 (3.60)	→

( )内は、34施策の平均値を示しています。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

施策のプロフィール

施策の対象 市民 来訪者	施策がめざす姿 車に乗らない人でも移動しやすく、乗換えが便利なまちになっています。また、新山口駅周辺が便利になり、広域経済活動等の拠点となっています。
--------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【地域振興部 政策管理室】	%	41.2	49.4	48.7	55.9	
評価	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合は、0.7ポイントの減となっており、指標は横ばいの状況です。 今後、移動効率の高い域内交通の確立と広域高速交通等の域外交通との結節機能の強化を進め、公共交通の利便性の向上を図る必要があります。 また、利用者の拡大を図ることで安定的な運行便数の確保を行うとともに、地域の実情に対応したコミュニティ交通についても利便性の向上を図る必要があります。						(横ばい) 目標達成度 (中)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

施策のコスト(千円)

H25	H26
3,461,852	2,314,181

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

基本事業 01 交通結節点機能の強化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
利用者	乗り継ぎ、乗り換えが便利で、円滑に移動できます。

基本事業の成果状況と評価

指標	鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎの利便性等の満足割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つぎ
	【交通政策課】	%	50.7	52.8	51.6	70.0	
評価	平成25年度の指標値と比較すると、1.2ポイント低下していますがほぼ横ばいで推移しています。今後は、バス待合環境(結節点)の整備推進や鉄道とバスの乗り継ぎ箇所の整備などに努め、合わせてそれぞれの交通機関をスムーズに利用できるよう公共交通情報の提供にも力を注いでいきます。						(横ばい) 目標 達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つぎ
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つぎ
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つぎ
評価							目標 達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
3,166,532	2,010,806

# 交通結節点整備事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	01 交通結節点機能の強化
目	16 交通対策費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 交通政策課	計画年度	平成 20年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
バス利用者 都市核間、都市核 - 地域核間、地域核間を移動する市民および 来訪者 交通結節点	基幹交通である鉄道・バス路線とコミュニティ交通相互の乗り換え利便性向上のため、バス停の整備及び維持管理を行いました。 【取組内容】西京橋バス停の移設により待合環境と景観を向上させました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
バス停や駅舎での乗り継ぎ利便性、快適性が向上します。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	結節点(待合施設)の整備箇所数	箇所	0	0	1
成果指標	鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎ、乗り換えの利便性及び移動の円滑化について満足と思う市民の割合	%	52.1	52.8	51.6
事業費			2	269	220
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2	269	220
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上屋を設置することにより、結節点においてバスを乗り継ぐ際の待合環境が改善され、利用者の利便性、快適性が高まることから、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	乗り継ぎや乗換えの場所となる交通結節点のバス停や上屋の設置・移設を行うことで、利便性及び快適性を高めています。今後、中心市街地活性化やコミュニティタクシー運行事業等の他の施策と連合することで整備を図り、成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無	活用できる補助制度があれば、市の負担するコストを削減することができます。	

# 新山口駅ターミナルパーク整備事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	05 都市計画費	基本事業	01 交通結節点機能の強化
目	10 ターミナルパーク整備費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	ターミナルパーク整備部 建設課	計画年度	平成 21年度～平成 31年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
新山口駅周辺(北口駅前広場、南口(新幹線口)駅前広場、南北自由通路等)		「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」に基づき、平成28年度完成を目標として、施設整備を実施してきましたが、より具体的な目標年度に見直し早期に完了する施設や後年度になる施設を整理しました。 北口・南口(新幹線口)駅前広場整備 北口は平成25年度から順次、工事を実施しました。併せて、移転補償、用地取得等を引き続き実施しました。南口は土木、建築の実施設計を行いました。 南北自由通路整備 JR工事委託により、自由通路及び橋上駅舎を引き続き整備していきます。平成26年度には駅構内の既存連絡通路を撤去し、自由通路本体工事を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
交通機関間の乗り換えの利便性や快適性の向上、移動の円滑化、駅南北の交流促進を図り、賑わいやゆとりの空間を形成することで、交通結節点機能が強化されます。誰もが安全、安心、快適に移動できるバリアフリー化が図られます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	北口・南口(新幹線口)駅前広場の整備面積	m <sup>2</sup>	-	-	-
	自由通路の整備延長	m	-	-	-
成果指標	整備率(当初事業分)	%	22.1	42.9	56.3
	整備率(1、2期事業分)	%	-	-	-
事業費			2,248,194	3,115,957	2,010,520
財源内訳		国支出金	1,119,566	1,632,017	726,903
		県支出金	28,000	38,200	10,000
		地方債	1,046,700	1,396,600	1,180,900
		その他			
		一般財源	53,928	49,140	92,717
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	この事業による基盤整備を通じて、新山口駅を中心とした広域的な交通結節・アクセス機能を強化し、本市及び県の陸の玄関としての特性を生かした小郡都市核の機能強化に貢献します。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 工事の進捗により順調に成果が上がっていると考えます。今後、更に進捗することにより、交通結節点機能が強化されることが考えます。
コスト削減の余地等	
有 無	今後も引き続き、JRと事業費削減策、工事の工程管理等の詳細な協議調整を重ね、コスト削減を目指します。





政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

基本事業 02 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 来訪者	基本事業がめざす姿 公共交通機関を利用して、目的地まで円滑、迅速に移動できます。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
バスの利便性について満足であると思う市民の割合 【交通政策課】	%	37.2	45.6	43.5	55.0	(横ばい) 目標達成度 (中)
評価 これまでに、等間隔ダイヤルートごとの系統番号導入、増便や路線の見直しなどを行ってきましたが、満足度はほぼ横ばいとなっています。市内では、バスを利用したことのない市民の方々も多くいらっしゃる事が想定されますので、今後とも小学生や高齢者の方を対象としたバス利用の啓発やバス事業者と連携した路線やダイヤ、運行システムの見直し実施に努めていきます。						
鉄道の利便性について満足であると思う市民の割合 【交通政策課】	%	45.1	47.8	48.9	55.0	(横ばい) 目標達成度 (中)
評価 平成25年度の豪雨災害により一部運休休止となっていたJR山口線が8月に全線復旧したこともあって、若干ではありますが満足度が上昇したと考えています。市内には、新幹線、山陽本線、宇部線などの鉄道路線が結節していますので、それぞれの乗り継ぎがスムーズにできるようなダイヤの設定をJR西日本に引き続き要望していきます。併せて、「山口市総合時刻表」も発行することで、公共交通情報の提供も継続して行い、鉄道の利便性向上に努めていきます。						
公共交通機関利用者数（バス利用者 市内） 【交通政策課】	万人	250	254	233	265	(低下) 目標達成度 (低)
評価 平成25年度と比較して、21万人減少しています。自家用車を運転される高齢者の方が多く、公共交通への転換がなかなか図られないのもひとつの要因と考えています。今後とも、基幹交通に沿っていながら利用者の少ない沿線地域を対象としたモビリティマネジメントを中心に、高齢者や子ども向けのバスの乗り方教室など、公共交通利用の意識啓発が図られるような取組みに努めていきます。						
公共交通機関利用者数（JR駅乗降者数 市内） 【交通政策課】	万人	508	518	526	550	(向上) 目標達成度 (中)
評価 JR山口線が豪雨災害で一部運行休止となっていました。8月の復旧に際し沿線地域の積極的なおもてなしの取組みなども影響し、利用者数が増加したと考えます。今後とも、鉄道事業者と連携しながら、公共交通利用促進の取組みを行っていきます。また、山口線や宇部線沿線自治体および団体と連携を強化し、より幅広い利用促進に努めていきます。						

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
174,820	186,168

# 幹線バス確保維持事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	02 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築
目	16 交通対策費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 交通政策課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バス事業者等</li> <li>・不採算生活バス路線沿線の住民</li> <li>・バス利用者</li> </ul>		基幹交通に位置づける赤字のバス路線を運行するバス事業者に対し、運行欠損金の補助や利用負担金を支出し、当該バス路線を維持しました。また、空港アクセス強化のため空港連絡バスの運行を支援しました。併せて、利便性を高める等の系統改善を交通事業者とともに実施して利用促進を図り、運賃収入向上に努めました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間バス事業者や他自治体が運行している不採算生活バス路線が維持され、住民の日常生活に欠かせない移動手段が確保されます。</li> </ul>		補助対象バス路線を運行しているバス事業者 防長交通、中国ジェイアールバス、宇部市交通局 利用負担対象バス路線を運行している自治体 ・宇部市 (対象路線：宇部市小野～嘉川・中田畑～嘉川駅・新山口駅)

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		補助路線系統数	系統	42	46	46	
		補助金額	千円	111,843	131,457	142,819	
成果指標		廃止された路線系統数	系統	0	0	1	
		市内改善系統数	系統	5	15	1	
事業費				111,893	131,551	143,035	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	14,476	20,564	27,731
			地方債				
			その他				
			一般財源		97,417	110,987	115,304
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	基幹交通の位置づけとなるバス路線を維持することにより、市民生活に必要な移動手段が確保できるとともに、交流を促し都市の活性化に資する公共交通体系の維持・整備ができますので、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	補助金額は増加していますが、系統の改善等を行うことで利便性や効率性を高めていくことができます。今後、利用者ニーズに合わせた、利便性及び効率性の高い運行便数・系統へ改善することで成果が向上する見込みがあります。
コスト削減の余地等		
有 無	バス停上屋整備等による待合環境整備事業や、公共交通を利用する動機づけとなる事業等の利用促進事業を積極的に推進して、利用者を増やすことで、コストを削減することができます。	

# 徳地生活バス運行事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

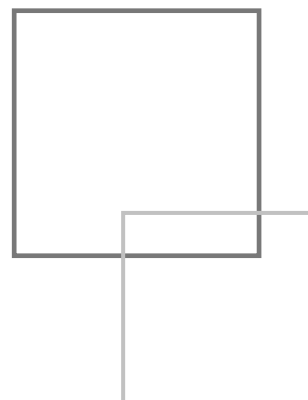
会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	02 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築
目	16 交通対策費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 交通政策課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	・徳地地域の住民		・徳地地域の地域核と生活拠点間を結ぶ準基幹交通を運行することにより、住民の移動手段を確保しました。なお、準基幹交通は、市民交通計画では交通事業者が主体となって整備・運行することとしていますが、当該路線が廃止代替路線であることを鑑み、市が主体となって運行を交通事業者へ委託しました。 ・地域勉強会開催等により利用実態の把握、効果と課題を検証しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	・地域核(堀)と生活拠点(柚野、島地、串)間を、バスを利用して移動できます。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		地域勉強会の開催回数	回	6	7	7
		運行便数	便	9,867	10,102	10,108
成果指標		生活バス利用者数	人	22,046	18,885	19,900
事業費				36,960	35,858	35,891
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	36,960	35,858
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	乗車密度から考えると、貢献度は高くありませんが、準基幹交通としての役割を果たすためにも、より効率的で利用価値のあるものにしていく必要があります。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	徳地地域住民の人口減少が進む中、乗車人数は底がたく推移しており、地域住民の日常生活に必要な不可欠な移動手段を確保しています。よって、引き続き、地域住民との話し合いを行いながらニーズを把握し、地域に最適なルート及び時刻となるよう改善し、成果をあげていきます。
コスト削減の余地等		
有 無	地域の需要を踏まえた運行ルートやダイヤの改善を図ることにより、効率性を高める余地はあります。	



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

基本事業 03 地域にふさわしい交通のしくみの構築

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 市民、事業者、行政が協働し、地域の特性やニーズにあった効率的で利便性の高い移動手段が、誰にとっても確保されています。
---------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	市内の移動を不便に感じている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【交通政策課】	%	41.6	43.7	39.8	35.0	(向上)
評価	平成25年度の指標値と比較すると、3.9ポイント減少しており、不便さが若干解消できているようです。今後も、基幹交通とコミュニティ交通それぞれの特色を最大限に引き出し、お互いの連携がより強化されることで更なる不便さの解消が図られるよう、地域、交通事業者および行政がお互いに協力し合える環境づくりに努めていきます。					目標達成度 (低)	
指標	コミュニティ交通の利用者数 (コミュニティバス)	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【交通政策課】	人	167,914	140,726	134,337	180,000	(低下)
評価	コミュニティバスの利用者数は、平成25年度と比較して吉敷・湯田ルート、大内ルートともに減少し6,389人の減となっています。今後は、減少の原因を探るとともに、地域の皆様や、交通事業者と一緒に、市民交通計画に合わせ、運行形態の見直しに向けた取組みを開始し、より利便な交通網が提供できるよう努めていきます。					目標達成度 (低)	
指標	コミュニティ交通の利用者数 (コミュニティタクシー、グループタクシー)	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【交通政策課】	人	3,268	44,711	43,372	50,600	(横ばい)
評価	市内8地域で運行しているコミュニティタクシーの利用者数は33,883人であり、平成25年度と比較して、2,057人減少しています。各地域では、買い物便運行や選挙の際の臨時便運行など地域の方の利便性向上に積極的に取り組まれています。また、グループタクシーは登録者数882人、利用枚数が9,489枚であり、平成25年度と比較してそれぞれ30人及び718枚増と順調に推移しています。対象地域にお住まいでありながら未だ登録されていない方々への周知を強化し、お出かけ支援に努めていきます。					目標達成度 (高)	
指標	地域勉強会、啓発事業等開催回数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【交通政策課】	回	28	60	54	120	(横ばい)
評価	平成25年度に引き続き、市民交通計画や地域公共交通総合連携計画に沿って、各地域での勉強会や啓発事業に取り組みました。大歳地域においては、熱心に勉強会を開催され、コミュニティ交通の実証運行に向けた取組みへと発展しています。コミュニティ交通を運行中の地域においては、落ち着いた運営ができるようになってくるとともに、更なる利用者増を目的とした取組みや課題が生まれてきていることから、今後もそれぞれの事情に合わせ、タイミング見て勉強会を開催し、よりよい運行ができるよう支援に努めます。					目標達成度 (低)	

基本事業のコスト (千円)

H25	H26
112,519	111,485

# コミュニティバス実証運行事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	16 交通対策費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 交通政策課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	手段 (26年度の取り組み)		
	公共交通不便地域の住民 高齢者等の移動制約者	コミュニティバスの実証運行の結果をふまえ、利用者にとって最適な交通システムの確立に向けて取り組みました。	
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・吉敷・湯田ルート&lt;東山通り大橋まわり1日13便(土日祝11便)、旧道・朝倉まわり1日12便(土日祝11便)&gt;白石・湯田地区において沿線協議会を開催し、地域にとって最適かつ将来に渡って持続可能な交通体系の構築に向けた協議検討を行いました。</li> <li>・大内ルート&lt;若宮病院～大内地域～山口駅～米屋町～香山公園1日23便(土日祝22便)&gt;地域にとって最適かつ将来に渡って持続可能な交通体系の構築にむけた協議検討を行いました。</li> </ul>	
	基幹交通までの交通手段が確保され、移動制約者が容易に移動できます。実証運行の状況を効果検証し、持続可能な交通システムが確立されます。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		運行便数	便	17,024	17,036	17,036
		市民への周知、広報、啓発回数	回	3	3	3
成果指標		コミュニティバスの乗車人数	人	146,343	140,726	134,337
		1便あたりの平均乗車人数	人	8.6	8.3	7.9
		事業費		41,640	42,332	40,137
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		41,640	42,332
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	実証運行を通して、地域に最適な交通システムが構築されることにより、交通不便地域の解消が図られることに繋がることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	乗車人数、一便あたりの平均乗車人数が逡減しています。沿線協議会等を開催し、需要や地域ニーズにあった運行形態を検討することで、成果を向上させる余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無	基幹交通(交通事業者主体)とコミュニティ交通(地域住民主体)双方を担っている部分を整理し、地域住民、交通事業者、行政が協働して、より良い交通体系を構築することにより、コストを削減することができます。	

# コミュニティタクシー実証運行事業

## 事業の概要

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	16 交通対策費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 交通政策課	計画年度	平成 19年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
公共交通の不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手		実証運行には至りませんでした。専門家のアドバイスを受けながら、地域住民と行政が一緒になって、実証運行へ向けた検討を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【平成19年度～平成22年度】小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂、佐山、阿知須、徳地(藤木)地域 【平成24年度】宮野地域(運営組織と経路を大幅に拡大したため、10月から1年間再度実証運行を実施) 【平成25年度】宮野地域(9月まで) 【平成26年度】導入検討のみで実証運行なし	
基幹交通にアクセスして、日常生活に必要な通院や買い物などへの移動が容易にできるようになります。実証運行の効果検証を行いながら改善を実施し、本格運行へ向けた体制が整っています。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		実証運行を行った地域(延べ数)	地域	9	9	9
		勉強会回数(年間)	回	96	60	52
成果指標		コミュニティタクシー利用者数	人	34,531	35,940	33,883
		本格運行へ移行した地域数	地域	8	8	8
事業費				1,834	1,445	
財源内訳			千円			
国支出金						
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源				1,834	1,445	
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	日常生活に必要不可欠な、交通不便地域における移動手段の確保策として、コミュニティタクシーが最適であるか検証するために実証運行をする事業です。実証運行を行ったすべての地域が本格運行へと移行して交通不便地域の解消が図られておりますので、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	地域住民が主体となって取り組むことで、自分たちのコミュニティ交通との意識が芽生えるとともに、地域ニーズに合った効率的で利便性の高い運行へと改善されており、これまで実証運行を開始したすべての地域が本格運行へと移行しています。今後、コミュニティタクシー導入への検討を重ね、他の交通不便地域で実証運行を実施し、本格運行に移行することで成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無	コミュニティタクシーが、地域に最適な移動手段確保策かどうか検証するために必要最低限の期間(1年間)を設定しています。また、地域の皆様は、協賛金の募集等の採算性向上策に熱心に取り組んでいただいておりますので、コスト削減の余地はありません。	

# グループタクシー利用促進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	16 交通対策費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 交通政策課	計画年度	平成 20年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	交通不便地域に住む高齢者		一般タクシーを共同利用する仕組みづくりを目指し、交通不便地域にお住まいの高齢者グループ(原則4人以上)を対象に、タクシー利用券を交付しました。 対象者：最寄の公共交通機関から自宅まで原則として1.0km以上離れている65歳以上の方、福祉タクシー券・お出かけサポートタクシー券を受給していない方 交付するタクシー利用券：利用者負担を考慮し、最寄の公共交通機関までの距離に応じて券種を設定 ・1.0km以上1.5km未満...300円券×60枚/年 ・1.5km以上4.0km未満...500円券×60枚/年 ・4.0km以上...700円券×60枚/年 利用要件：1乗車につき1人1枚のみ利用可能
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	買物や通院など日常生活に必要な最低限の移動手段を確保し、交通弱者の移動負担の軽減を図るとともに、地域コミュニティの活性化を図ります。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		タクシー利用券交付者数	人	704	852	882
成果指標		タクシー利用券利用枚数	枚	6,558	8,771	9,489
		タクシー利用券利用率	%	15.5	17.2	17.9
		事業費		3,175	4,227	4,460
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		3,175	4,227
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		バス停や駅等の公共交通機関から離れた小さな集落等に居住する地域住民に適した移動手段確保策であり、効率的かつ効果的な事業であるため、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	成果は順調に上がっています。距離要件の設定など対象要件の見直しを行うことにより、成果向上余地がありますが、利用者の意見や地域のバランスを考慮しながら検討する必要があります。
コスト削減の余地等		
有 無		本事業は、タクシー料金と他の公共交通運賃の差額を踏まえて受益者負担のあり方を検討し、利用券の金額を設定しておりますので、コストの削減の余地はありません。



# コミュニティタクシー運行促進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	16 交通対策費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 交通政策課	計画年度	平成 21年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	公共交通の不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手		<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティタクシーを運行している地域組織に対して、必要な財政支援を行いました。</li> <li>・専門家によるアドバイスを受けながら、行政と地域住民の責任分担のラインである本格運行基準（乗車率・収支率）の達成に向けて、交通事業者と行政も地域住民と一緒に持続性の高い運行へと改善しました。</li> </ul> 市内8地域で運行 小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂、佐山、阿知須、島地
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹交通にアクセスして、日常生活に必要な通院や買い物などへの移動が容易にできるようになります。</li> <li>・将来にわたって持続的に運行可能なコミュニティ交通を実現します。</li> </ul>		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		運行便数	便	11,510	12,100	11,911
		勉強会回数(年間)	回	96	60	52
成果指標		コミュニティタクシー利用者数	人	34,531	35,940	33,883
		本格運行基準を満たした地域の割合	%	71.5	62.5	62.5
事業費				33,489	36,184	37,513
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	33,489	36,184
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民の日常生活に不可欠な、交通不便地域における移動手段確保策であり、交通空白地域の解消に貢献しています。また、地域事情を一番良く知っている地域住民自らが主体となって取り組むことで、地域特性にあった効率的で利便性の高い移動手段が確保されており、貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	本格運行基準の達成を見据えながら地域住民が主体となって運行することで、効率的で利便性の高いコミュニティタクシーへと改善が進んでいます。昨年度と比べ利用者は減少していますが、地域住民と交通事業者と行政の協働により、ルートやダイヤ等の運行改善及び利用促進への取り組みを行うことで、成果の向上が見込まれます。
コスト削減の余地等		
有 無	運営主体の地域の皆様は、収支率向上のために住民協賛金の拠出や企業協賛金の募集等、熱心に取り組んでいただいております。こうした取り組みを踏まえて、行政としての支援策を決定しており、コスト削減はできません。	

# 阿東生活バス運行事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	16 交通対策費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 交通政策課	計画年度	平成 21年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
阿東地域の住民		阿東地域の地域核と生活拠点を結び運行することにより、日常生活に必要な移動手段を確保しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・徳佐嘉年線 (徳佐駅前～開籠) 毎日運行</li> <li>・徳佐生雲線 (田野上～柳ヶ瀬) 月～土曜運行</li> <li>・地福徳地線 (笹ヶ瀬～地福駅前) 月水金運行</li> <li>・地福篠生線 (文珠上～地福駅前) 月木運行</li> <li>・徳佐東側線 (下山畠田～徳佐駅前) 火金運行</li> <li>・徳佐西側線 (野坂～徳佐駅前) 火金運行</li> <li>・蔵目喜線 (野地・白井谷～生雲公民館前) 火金運行</li> </ul>	
地域核 (徳佐) と生活拠点 (生雲・篠生・地福・嘉年) 間の移動手段が確保され、移動制約者が容易に移動できます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	運行便数	便	8,389	8,271	8,410
成果指標	生活バス利用者数	人	22,398	19,690	20,065
事業費			20,038	19,431	20,123
財源内訳			千円		
国支出金					
県支出金					
地方債					
その他			1,763	1,318	1,519
一般財源			18,275	18,113	18,604
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	利用者数から考えると、貢献度は高くありませんが、利用者のニーズを把握しながら、さらに効率的で利便性の高い運行形態に改善し、市民の日常生活を支える生活バス事業にしていきます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	阿東地域の人口減少が進む中、乗車人員数は維持しており、生活交通として必要な移動手段として機能しています。引き続き、地域住民のニーズを踏まえたルート、時刻となるよう改善することで、成果向上余地が見込まれます。
コスト削減の余地等		
有 無	すぐに実現させていくことは困難ですが、地域住民と一緒に検討しながら、効率的で利便性の良い方法を考えていきます。	

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。  
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
7,981	5,722

# 交通政策推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	16 交通対策費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 交通政策課	計画年度	平成 21年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
市民 公共交通を利用する市民 交通事業者	総合的な観点から、交通政策を推進しました。 ・山口市ノーマイカーデーや市民公共交通週間の実施、モビリティ・マネジメントの実施、公共交通マップ・総合時刻表作成、公共交通教室を実施しました。 ・山口線の利用促進に関して、沿線自治体とともに取り組みを進めました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	*モビリティ・マネジメント...アンケート調査、ワークショップ等を通じた行動変容を調査し、公共交通の利用促進を図る手段です。 【これまでの実施地域：宮野、大歳、吉敷、平川、大殿、白石、湯田、小郡、小鯖】		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共交通利用に関する満足度が高まります。</li> <li>・公共交通の利用が促進されます。</li> </ul>		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		「公共交通週間」取組事業数	事業	6	6	7
		総合時刻表配布部数	部	41,000	36,000	38,000
成果指標		公共交通の利便性に満足している市民の割合	%	49.5	49.4	48.7
事業費				6,876	7,457	5,308
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	6,876	7,457
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	公共交通週間等の啓発事業や、総合時刻表等の情報提供を継続的に実施することにより、利用促進につながるとともに、公共交通への満足度を高めることができます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	成果はやや低下していますが、短期的に成果が現れにくいため中長期的に見ていく必要があります。 今後も利便性の向上のため、継続的かつ総合的な利用促進策を講じる必要があります。併せて市民に対する繰り返しの啓発活動や情報提供が必要です。 成果向上が見込める方策についても引き続き調査研究を行います。
コスト削減の余地等		
有 無	公共交通に関わる他の主体と役割分担することにより、コストや労務を効率化できる可能性があります。	

# 公共交通待合環境整備促進事業

## 事業の概要

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	16 交通対策費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 交通政策課	計画年度	平成 24年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>バス停上屋を整備する交通事業者、公的団体</li> <li>バス利用者</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>路線バス等の停留所に上屋を設置・改修する交通事業者や公的団体(自治会、地区社会福祉協議会等)に対し、設置経費の1/2(限度額50万円)を補助しています。平成26年度は、交通事業者との調整を行いました。</li> </ul>	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>バス停上屋の整備が促進されます。</li> <li>バス停での待合環境が向上し、バスを快適に利用できるようになります。</li> </ul>			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		バス停上屋整備に対する補助件数	箇所	1	0	0
成果指標		バス停上屋を整備した箇所数(累計)	箇所	1	1	1
事業費				75		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		75	
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		バス停上屋を整備することにより、待合環境の快適性が改善されて利便性が向上し、利用者の増加ひいては公共交通の活性化に寄与することから、貢献度は大きいです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	バス停上屋を設置、また修繕する地域住民や交通事業者に対して補助金を交付することにより、バスの待合環境の整備が促進され、公共交通の利便性向上を図れることから、成果の向上が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無		バス停の場所によっては、道路管理者が道路の整備と併せて設置することにより市と交通事業者のコスト削減が可能です。

# 政策 6

市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち



## 政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

### 施策の構成

政策を実現する手段

### 施策 06-01 地域の特徴を生かした観光のまち

施策を実現する手段

#### 基本事業 06-01-01 観光資源の充実

#### 基本事業 06-01-02 観光情報の発信

#### 基本事業 06-01-03 観光ホスピタリティの充実

#### 基本事業 06-01-04 広域観光の推進

#### 基本事業 06-01-05 特産品の振興

#### 基本事業 06-01-99 施策の総合推進

### 施策を取り巻く環境変化と課題

本市の観光客の総数は、道の駅「きららあじす」などの観光拠点の整備や大規模な観光キャンペーンにより、平成16年以降は増加傾向にありましたが、平成26年度はイベント開催時の天候不良等により約1%の減少となり、横ばいの状況です。

地域経済に大きな影響を及ぼす宿泊客数は、平成24年度以降増加しており、平成26年度は積極的な誘客活動やコンベンション誘致、また訪日外国人を対象としたチャーター便の増便等により前年度比で2.6%の増加となっています。

一方で、アンケート調査による観光の満足度については、前年度比で約3ポイント減少しており、諸課題の解決に取り組む必要があります。

観光産業は、第1次産業から第3次産業までの経済波及効果が高いことから、今後も引き続き、「山口市観光交流基本計画」（平成22年3月策定）や（仮称）「山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成27年度策定予定）に基づく各種施策を推進するとともに、広域観光の拠点として湯田温泉の魅力的な空間作りや、外国人の誘客拡大に向けた情報発信の強化、都市連携によるテーマ性・ストーリー性を持った「広域観光ルート」の形成等を図っていきます。

### 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H25	H26	うごき
満足度	2.83 (2.96)	2.91 (2.97)	➔
重要度	3.59 (3.59)	3.56 (3.60)	➔

( )内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 01 地域の特徴を生かした観光のまち

施策のプロフィール

施策の対象 観光客 市民 観光関係者	施策がめざす姿 地域の特徴を生かし、魅力的な観光のできる本市に、国内外から多くの人を訪れています。
-----------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	観光客数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【経済産業部 政策管理室】	万人	327	438	431	470	
評価	観光客数は25年度と比較し、6万2千人、約1%減となっています。25年度は、年間を通して実施されたYCAM10周年記念祭や日本ジャンボリーなど大型イベントの開催があり、その反動やイベント開催時の天候不良等が大きく影響したと考えますが、SL運行再開など豪雨災害からの復旧や増加傾向にある外国人観光客数などのプラス要因もあり、減少幅が抑えられていると考えます。今後とも明治維新150年など本市固有の地域資源を生かした継続的な事業展開を図っていきます。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

施策のコスト(千円)

H25	H26
389,953	732,449



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 01 地域の特徴を生かした観光のまち

基本事業 01 観光資源の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 観光資源 観光客	基本事業がめざす姿 魅力的な観光資源や観光ルートがあり、多彩な観光ができるまちになっています。
------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	観光資源数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
		箇所	48	70	71	80	
評価	平成26年度は、民間の歴史美術館の閉館により1件の減少がありました。湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」の完成及び「杉私塾」の整備公開により、観光につながる資源数は1件の増加となりました。 今後も、新たな観光資源の発掘や、既存の観光資源の魅力向上に努めるとともに、それらを組み合わせた事業内容の開発等により、多彩な観光ができるよう取り組んでいきます。						目標達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
242,498	591,869

# 大原湖キャンプ場管理運営業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 10年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
大原湖キャンプ場		<ul style="list-style-type: none"> <li>・大原湖キャンプ場の施設の管理及び運営を行いました。</li> <li>・施設及びホームページの管理を行いました。</li> <li>・自主企画イベントを実施しました。</li> </ul>	
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
施設利用の満足度が向上する。 多くの観光客が大原湖キャンプ場を利用している。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	イベント実施回数	回	10	43	48
成果指標	施設利用者数	人	9,088	8,757	9,895
	施設使用料収入額	千円	5,447	5,682	6,204
事業費			10,108	10,432	9,803
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債	4,600	3,500	3,000
		その他	5,447	5,681	6,203
		一般財源	61	1,251	600
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	「重源の郷」・「森林セラピー基地」とともに徳地地域の主要な観光資源と位置付けており、イベントの充実や「森林セラピー基地」等との事業連携により、本市の観光資源の充実に貢献するものと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小  イベントを充実させたことなどにより利用者数が増えています。今後もイベントの充実に努め、さらに大原湖の特色を生かした取り組みを進める必要があります。
コスト削減の余地等	
有 無	現行の施設運営でより成果を上げるには、老朽設備の更新・修繕等も含め、相応の費用が必要と考えます。

# 地旅推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 22年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	(一財) 山口観光コンベンション協会 (山口地旅の会)		(一財) 山口観光コンベンション協会に委託し、同協会が事務局となり、平成22年度に設立された山口地旅の会を核として、やまぐちの「らしさ」湧き立つ旅づくり推進ネットワーク等と連携を図りながら、地域の特性を活かした「地旅づくり」を推進し、滞在・交流型の観光体験メニューの開発・発信に取り組みました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	魅力的な滞在・交流型の観光体験メニュー(地旅)が商品化され、交流人口が増加しています。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		地旅商品造成数	件	15	18	12
成果指標		地旅ツアー参加者数	人	885	573	813
		地旅ツアー開催日数	日	53	35	48
		事業費		3,500	3,817	2,000
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		3,500	3,817
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		地域資源を活かした観光ルートと特徴あるイベントなどを結び付け「地旅」として旅行商品化することにより、地域を訪れる観光客の増加が見込まれることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	魅力的な地域資源の掘り起こし、情報発信、モニターツアーを進めることで、旅行者のニーズを的確に把握し、より集客力のある商品化へむけた検証が可能となります。
コスト削減の余地等		
有 無		本事業の中核的組織である「山口地旅の会」は、発足から5年目を迎えたものの、市内各地域には、今後、商品化が可能な観光資源が数多くあり、これらの商品造成、販売を促進し、本市観光をPRしていくためには、事業を継続して実施する必要があることから、毎年の予算化が必要です。

# 観光ブランド創出事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 22年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
手段	(26年度の取り組み)		
山口観光ブランド	本市固有の歴史、文化を活用して、「景観」「特産品」「温泉」などの多様なブランド要素と融合・連携させ、奥深い歴史と新しい文化がひとつとなった都市(まち)ならではの観光ブランドを創出しました。		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
山口観光ブランドが創出され定着しています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・明治維新150年に併せ、関連する観光資源を活用し、回遊を促進させる仕組みを構築し、交流人口の増加を図りました。</li> <li>・冬のイベントとして定着を目指し、「日本のクリスマスは山口から」を支援しました。</li> </ul>		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		観光ブランド創出業務委託料及び補助金	千円	4,660	2,559	4,500
成果指標		観光ブランド創出数・ブラッシュアップ数	件数	3	3	2
		事業費		6,359	2,559	4,500
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	6,359	2,559
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		新たなブランドを創出し、地域ブランドとして定着させることで、本市観光資源の充実に貢献するものと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	成果指標である観光ブランド創出数・ブラッシュアップ数はやや低下していますが、これまでのノウハウを元に、観光団体等と連携することにより、成果を向上させる余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無		観光客へのインセンティブ付与及び本市のイメージ向上に係る観光ブランドの創出は引き続き継続していく必要があります。

# 湯田温泉拠点施設整備事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 22年度～平成 26年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
山口市(山口都市核湯田温泉ゾーン)		旧山口銀行湯田支店跡地を活用し、街の賑わいを創出し、観光客の回遊の起点となる、観光交流施設を整備しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
訪れる人にとって、快適な空間として魅力を感じることができ、観光基盤が整うとともに、湯田温泉ゾーンの魅力が高まります。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	進捗率		%	75	75	100
成果指標	事業の執行状況(事業費ベース)		千円	123,634	151,020	468,909
		事業費		14,038	27,386	317,890
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債		17,500	288,000
			その他			
			一般財源		9,886	29,890
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	新たなまちの賑わいを創出するソフト事業等を実施する拠点施設を整備することは、湯田温泉の魅力の向上、観光客、宿泊客の増加につながるものであることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	平成26年度で整備を完了し、3月22日に開館しました。開館後から平成27年度は直営、平成28年度からは指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを生かした管理・運営を行います。
コスト削減の余地等	
有 無	平成26年度で整備を完了しました。

# 湯田温泉拠点施設管理運営業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 25年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
湯田温泉観光回遊拠点施設		湯田温泉の回遊や街の賑わいの創出を目的として、湯田温泉観光回遊拠点施設の管理運営を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
湯田温泉に回遊を促す拠点施設を整備したことで、観光客や市民が街を巡るきっかけとなり、新たな賑わいが生まれています。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	管理運営費(又は指定管理料)	千円	-	-	16,361
成果指標	湯田温泉観光客数	人	-	-	864,556
	観光客数	人	-	-	4,312,787
事業費					16,361
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			50
		一般財源			16,311
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	新たなまちの賑わいを創出するソフト事業等を実施する拠点施設を運営することは、湯田温泉の魅力の向上、観光客、宿泊客の増加につながるものであることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	成果指標である湯田温泉観光客数は近年増加傾向にあります。湯田温泉観光回遊拠点施設を中心とした回遊を促す事業を行うことで、観光地や休日を通る場としての湯田温泉のブランド力が高まり、成果が向上する余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無	指定管理者制度を導入し、民間の技術、ノウハウ等を活用することで、成果を落とさず、コストを削減できると考えています。	

# 明治維新 150年記念事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 26年度～平成 30年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
観光客 明治維新150年記念事業実行委員会	手段 (26年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<p>大河ドラマや明治維新150年を活用し、平成30年までに観光客への受入れ体制の整備や各種準備、またキャンペーンを実施し、イベントや情報発信を行いました。</p> <p>【具体的な取り組み】</p> <p>H26年 大河ドラマ放映前の各準備、宣伝など  H27年 大河ドラマ放映によるキャンペーン実施、観光客に対する明治維新150年までの誘客PR  H28、29年 継続した情報発信、イベント展開  H30年 キャンペーン実施、H30年以降の誘客対策の実施</p>		
平成30年が明治維新から150年の節目にあたり、また平成27年の大河ドラマ放映を契機に、市内各所で関連イベント等を開催することで、山口市民の機運が醸成されるとともに、その話題性から県内外からの観光客・宿泊者が増加します。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		プロモーション実施回数	回	-	-	34
成果指標		観光客数	人	-	-	4,312,787
		事業費				42,295
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			42,295
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	シティセールス推進テーマとして「明治維新の策源地 山口市」を掲げ、全市をあげて明治維新150年に向けた取り組みを強化しており、観光資源の充実・向上に大きく貢献できる事業です。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	観光客数全体については、平成25年と比較し、若干減少しているものの、宿泊客数は増加しており、大河ドラマの放映により、注目が高まっていることの影響が現れていると考えます。今後も、明治維新ゆかりのまちとしての魅力発信とともに、おもてなし環境の充実、向上を図ることで、成果向上の可能性があると考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	各関係団体と連携して、費用対効果を意識しながら事業を進めています。	

# 湯田温泉拠点施設企画推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 26年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
観光客	手段 (26年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	湯田温泉において回遊を促し賑わいを創出するため、下記のようなソフト事業を実施しました。		
湯田温泉に回遊を促し賑わいを創出することで、まちの魅力が高まっています。	観光客のニーズにあった「食」などの情報発信 明治維新や中原中也など関連スポットへ 回遊を促す展示 カフェ機能を使った湯田温泉で飲食や購入できる 特産品の紹介 飲食店やお土産店などに回遊を促すイベント 足湯などにおける音楽や光を使った空間演出 等		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		ソフト事業実施数	事業	-	-	15
成果指標		湯田温泉観光客数	人	-	-	864,556
		事業費				7,488
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			7,488
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	湯田温泉を中心とした回遊の促進、賑わいの創出を目的として、効果的、戦略的な事業を展開することにより、地域経済の活性化、観光まちづくりにつながるものと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	成果指標である湯田温泉観光客数は近年上昇傾向にあります。湯田温泉観光回遊拠点施設を中心とした回遊を促すソフト事業を行うことで、観光地や休日を過ごす場としての湯田温泉のブランド力が高まり、成果が向上する余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無	指定管理者制度を導入し、民間の技術、ノウハウ等を活用することで、成果を落とさず、コストを削減できると考えています。	



# 国民宿舎管理運営事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 465ページ)

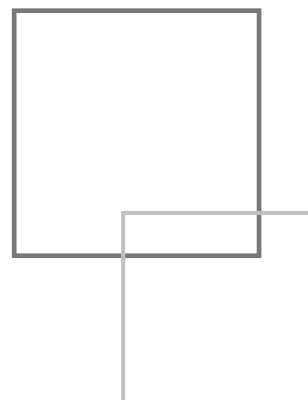
会計	12	国民宿舎特別会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	01	休養施設費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち				
項	01	休養施設費	基本事業	01	観光資源の充実				
目	01	管理運営費	実行計画		プロジェクト		定住自立		
担当	経済産業部 観光課		計画年度	平成 17年度～					
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)						
観光客 国民宿舎あいお荘			国民宿舎として、入浴・宿泊施設のほか、レストラン施設も併設しています。運営は、指定管理者である、株式会社あいおが行っています。						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			利用者が、安心して利用できるよう施設の修繕等を行い、施設利用の促進を図るとともに、利用者のニーズを踏まえたサービスの提供を行いました。						
施設利用者の満足度が向上しています。 多くの観光客があいお荘を利用しています。									

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		営業日数	日	360	361	360
成果指標		利用者数(宿泊者数)	人	7,076	6,977	7,362
		利用者数(日帰り客数)	人	36,733	38,091	33,976
		事業費		41,618	22,080	14,960
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	41,618	22,080	14,233
			一般財源			727
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	施設の修繕等の施設維持を行うことにより、利用者の快適性の向上や安全性を確保し、観光資源としての魅力を保つことができるため、本市の多様な観光資源の充実に貢献するものと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	近年増加傾向にあった日帰り入浴や一時利用客が僅かですが減少しました。一方、高齢者をターゲットにした割引プラン等により宿泊者数は伸びを示しています。海が一望できて景観がよいという特徴を生かしたPRや、近隣の圏域への営業活動などによる新規顧客の開拓、満足度向上への取り組みによるリピーター確保により成果向上が期待できます。
コスト削減の余地等		
有 無	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民営化推進事業として位置づけており、平成29年度を目途に民営化実施に向けた検討や関係機関との調整を進めています。	



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 01 地域の特徴を生かした観光のまち

基本事業 02 観光情報の発信

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 観光客	基本事業がめざす姿 観光資源、イベントなどが広く市内・外に知られています。
----------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
ホームページアクセス件数 【観光課】	件	266,720	1,132,238	1,422,060	1,200,000	 (向上) 目標達成度  (高)
平成26年度実績値は1,422,060件で、平成25年度に比べ、289,822件(25.6ポイント)の大幅な増加となっています。スマートフォンなどのモバイル端末が普及している中、引き続き、内容の充実を図り、効果的できめ細かな情報発信に努めます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
広告宣伝件数 【観光課】	件	252	200	201	310	 (横ばい) 目標達成度  (低)
平成26年度の広告宣伝件数は201件で、成果となる観光客数とも平成25年度と比べて横ばいですが、宿泊客数は対前年比で約2万人増加しました。今後も、効果的な広告媒体を見極め、対象や時期、場面等に応じた戦略的な広報宣伝を行います。						

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
81,564	82,917

# 広報宣伝事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	02 観光情報の発信
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
観光予定対象者、 観光関連団体 (県観光連盟他)	多様な媒体を利用して効果的な広報宣伝を実施しました。 ・観光パンフレットの作成・配布 ・ノベルティの作成 (クリアファイル) ・観光HPの管理 (維持、更新)・運営 ・各種旅行雑誌等への広告記事掲載等 ・湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」オープンに係る広報宣伝 観光関連団体との連携による広報宣伝を実施しました。 ・県観光連盟発行の情報冊子「西の国から」掲載 (年2回) ・県観光連HP (地ブログ等) への掲載 ・山口県主催観光情報発信会参加等		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	多くの方が本市の歴史的・文化的資源の魅力を知り、何度も観光に訪れることで、交流人口が増加します。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		ホームページ更新件数	件	407	237	222	
		広告宣伝件数	件	252	200	201	
成果指標		ホームページアクセス件数	件	1,066,392	1,132,238	1,422,060	
		観光客数	人	4,283,248	4,375,749	4,312,787	
事業費				18,478	11,190	15,581	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	10,000		
			地方債				
			その他		30	18	2
			一般財源		8,448	11,172	15,579
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	山口市の観光資源である歴史・自然・温泉・食などを広く取り上げ、継続的に、広報宣伝することにより、観光情報の発信につながることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	成果指標の「観光客数」は微減していますが、「ホームページアクセス件数」は増加しており、近年の観光情勢を鑑みた、掲載情報及び媒体等の選択と集中を進めています。 今後も観光関係機関と連携し、ターゲットを考慮した効果的・効率的な情報発信を行うことで成果を向上させる可能性はあると考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	現状の予算を最大限生かした効果的な広報宣伝に努めていくことが重要であり、コスト削減の余地はありません。	

# 湯田温泉重点観光宣伝事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

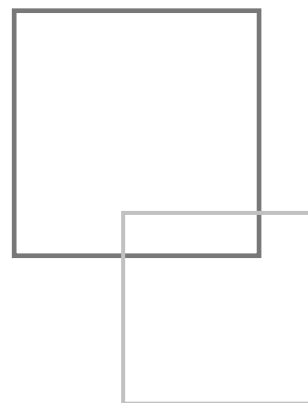
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	02 観光情報の発信
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	観光予定対象者、観光客 湯田温泉旅館協同組合 湯田温泉		県内の宿泊拠点である本市「湯田温泉」に関する観光宣伝を積極的に行うための、補助金の交付、さらには、観光交流基本計画に掲げる交流人口の増加を図るための事業に取り組みました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	全国に良質な温泉地として知られ、多くの人を訪れます。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		補助金または、委託料の額	千円	4,000	1,500	1,500	
成果指標		湯田温泉宿泊者数	人	479,978	468,628	483,152	
		事業費		4,000	1,500	1,500	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	4,000		
			地方債				
			その他				
			一般財源			1,500	1,500
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		県内最大の宿泊拠点である「湯田温泉」への誘客を重点的に行うことで、交流人口の増加に伴う経済効果及び、地域活性化が期待できることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	成果指標である湯田温泉の宿泊客は上昇しました。今後も平成27年度の世界スカウトジャンボリーやねりんピック、平成30年度の明治維新150年に向けて、積極的に湯田温泉をPRするとともに、おもてなし環境の整備を行うことで、成果が向上する余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無		現状の予算を最大限生かした効果的な広報宣伝等に努めていくことが重要であり、コストの削減の余地はありません。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 01 地域の特徴を生かした観光のまち

基本事業 03 観光ホスピタリティの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 観光客 観光関係者 市民	基本事業がめざす姿 全市をあげたおもてなしに、観光客が満足しています。
-------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	山口市観光への満足度	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【観光課】	%	73.0	72.0	69.0	80.0	
評価	山口大学経済学部観光政策学科と連携したアンケート調査では、本市を訪れた市民の満足度は、「とても満足」「やや満足」の合計が69%で、平成25年度と比較して3ポイント減少しています。内訳は「とても満足」が平成25年度39%に対して37%と2ポイントの減少、「やや満足」が平成25年度33%に対して32%にと1ポイントの減少となっています。今後、明治維新150年記念事業等の事業を着実に実行し、観光回遊性の向上や、一層のおもてなし力向上に努めます。					(低下) 目標達成度 (低)	

指標	ボランティアガイド案内者数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【観光課】	人	12,586	18,791	14,548	20,000	
評価	案内者数は、平成25年度と比較して4,243人減少しました。主な要因は、香山公園の観光客数の減少に伴い、香山公園に待機するガイドが案内した観光客（定点ガイド）が減少したことによるもの、また、他の観光ガイドの利用者の増により、利用者が分散化したことによるものと考えられます。今後とも、ボランティアガイドならではの特色を生かし、観光ニーズに応じたガイド提供に資するよう、ボランティアガイドの支援・育成に努めていきます。					(低下) 目標達成度 (低)	

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
26,527	23,904

# 観光マーケティング推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	03 観光ホスピタリティの充実
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 22年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
観光客	山口大学経済学部との連携により調査等を行いました。 ・観光関連調査 (観光入込客数調査/観光消費額調査) ・共同浴場調査		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
観光客の動向が把握できることで、効率・効果的な観光施策が行われています。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		調査実施件数	件	1	1	1
成果指標		山口市観光への満足度	%	71	72	69
		事業費		856	723	933
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	856	723
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	各施策を効果的に実施するための、基礎データとなることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	観光客のうち「満足」と「やや満足」と答えた人の割合は微減しています。本事業によって得られた観光統計を参考に、より効果的な政策を実施することで山口市観光の満足度を上げる余地はあると考えます。
コスト削減の余地等	
有 無	観光振興施策の推進に係る基礎データ収集の業務であり、内容の充実を図っていく上からも、コスト削減の余地はありません。



# スカウトジャンボリーおもてなし推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

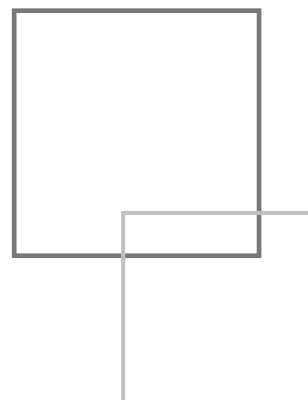
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	03 観光ホスピタリティの充実
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 25年度～平成 27年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	ジャンボリーで来訪するボーイスカウト及び保護者等関係者 観光客		平成27年に開催される世界スカウトジャンボリーに向けて、外国語パンフレットの充実など、おもてなしの向上を重点的に行いました。 あわせて、視察等で来られる関係者の方に対して、積極的に本市の魅力をPRしました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	世界各国から訪れるボーイスカウト及び関係者、観光客により、多様な文化交流、人的交流が進み、国際感覚あふれるまちになっています。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		パンフレット配布数	冊	-	50,000	50,000
成果指標		観光客数	人	-	4,375,749	4,312,787
		事業費			7,047	6,850
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		7,047	6,850
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	多くの大会関係者や見学者等が、本市を訪れる予定であり、その来場者へのおもてなしや観光PRを行うことは会期中の観光客増や大会後の観光リピーター創出にも寄与するものと考えられることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	成果指標である観光客数は横ばいですが、平成27年7・8月には世界スカウトジャンボリーが開催されることから、関係団体と連携した事前PRや開催期間中のキャンペーン活動、おもてなしなどを通じて成果を向上する余地があります。
コスト削減の余地等	
有 無	関係団体と連携し、費用対効果を意識しながら取り組みを進めています。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 01 地域の特徴を生かした観光のまち

基本事業 04 広域観光の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
観光客	国内外から宿泊を伴った観光客がたくさん訪れています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
宿泊客数 【観光課】	人	782,876	823,982	845,760	950,000	(向上)
評価	<p>平成26年度は845,760人であり、平成25年度に比べ21,778人増加し、過去10年間で最多となっています。平成26年度は、これまで継続してきた情報発信に加え、平成25年度の豪雨災害からの復興に向けた積極的な誘客活動や、コンベンション誘致、県立美術館の特別展の開催、また、訪日外国人を対象としたチャーター便の増便などが主な要因と考えています。今後も、本市の歴史・文化資源を活用した観光誘客事業に取り組むとともに、各種コンベンション事業の誘致を促進し、さらなる宿泊客数の増加を図ります。</p>					<p>目標達成度 (中)</p>

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
外国人観光客数 【観光課】	人	28,189	21,716	26,264	32,000	(向上)
評価	<p>東日本大震災以降、海外からの観光客は低迷していましたが、積極的なプロモーション活動やチャーター便誘致の効果もあり、徐々に回復し、平成26年度の外国人観光客は26,264人となり、3年連続の増加となりました。引き続き、台湾など東アジアへの誘客活動を進めるとともに、近年成長が著しいタイやシンガポールといった東南アジア諸国に対してもプロモーション活動を強化することにより、さらなるインバウンドの増加に取り組みます。</p>					<p>目標達成度 (低)</p>

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
コンベンション参加者数 【観光課】	人	48,736	201,499	116,507	62,000	(低下)
評価	<p>平成26年度の実績値は116,507人で、平成25年度と比較すると、84,992人の減少となっています。これは、平成25年度に開催された「日本ジャンボリー」や「全国高等学校PTA連合会」など大規模なイベント・行事があり、その反動によるものと考えられます。平成24年度と比較すると40,779人の増加となり、着実に成果を伸ばしています。今後も、積極的に大規模コンベンションの誘致に取り組んでいきます。</p>					<p>目標達成度 (高)</p>

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
27,356	21,527

# 観光キャンペーン開催事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	04 広域観光の推進
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
観光予定対象者 旅行代理店(エージェント)	手段 (26年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>山口大学観光政策学科や山口観光コンベンション協会との連携により、「山口市観光アンバサダー(大使)」を委嘱し、積極的なキャンペーン事業を展開しました。</li> <li>県内外におけるPR活動(通年)</li> <li>市内イベントにおけるPR活動(通年)</li> <li>旅行エージェント、交通・運輸関係、マスコミに向けての情報発信事業を行いました。</li> <li>JR関連の素材説明会</li> <li>観光情報発信会</li> <li>湯田温泉の有する「食」についても積極的にPRしていき、宿泊につなげました。</li> </ul>		
国内外からの宿泊を伴った観光客がたくさん訪れています。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	観光キャンペーン等開催件数	件	31	28	31
成果指標	宿泊客数	人	772,064	823,982	845,760
事業費			11,528	7,751	7,483
財源内訳		国支出金			
		県支出金	8,000		
		地方債			
		その他			150
		一般財源	3,528	7,751	7,333
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	観光PRにより、山口の魅力を対外的に発信することは、観光振興につながることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	継続的な観光キャンペーンの実施に加え、豪雨災害からの復興に向けた誘客活動等により宿泊者数は増加しています。今後も大河ドラマの放送や世界スカウトジャンボリー、デスティネーションキャンペーン、明治維新150年等を契機にPRを継続することで成果向上の余地は大きいと考えられます。
コスト削減の余地等		
有 無	これまでのキャンペーン活動の経験をもとに、効果的な実施場所等を選定し、観光PRを行うとともに、テレビやラジオ、インターネットなどメディアを効果的に活用すること等でコストを削減する余地はあるものと考えます。	

# 東アジア観光誘客推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	04 広域観光の推進
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 20年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	東アジア地域からのインバウンド(訪日外国人観光客) タイ、マレーシアなどの東南アジア地域からのインバウンド 市民		東アジア地域を重点市場と位置づけインバウンド(訪日外国人観光客)を対象とした受入態勢の充実に取り組みました。 また、ビザ要件が緩和された東南アジアからの誘客について、マーケティング・リサーチを行いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	山口市を訪れ易い環境が整います。 インバウンドの満足度を高め、山口市(山口県)へのリピーター化が促進されます。		インバウンド誘客助成事業の実施 官民連携のもと海外渡航プロモーションの実施 留学生観光大使事業などの、日本文化体験事業の実施 東南アジア地域のマーケティング・リサーチ等の実施

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		東アジア地域における現地でのセールス件数	件	5	8	4
		インバウンドを対象にした体験・交流事業の実施数	事業	21	27	18
成果指標		外国人観光客数	人	16,174	21,716	26,264
		体験・交流事業に参加したインバウンド数	人	426	416	362
事業費				13,723	6,111	5,893
財源内訳			国支出金	1,540		
			県支出金	7,982		
			地方債			
			その他			
			一般財源	4,201	6,111	5,893
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		観光関連団体と連携した積極的な現地誘客プロモーションの展開及び様々な体験・交流のメニューを用意し、受入態勢の充実に図ることは、訪日外国人観光客の増加に直接的に結び付くものであることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	チャーター便が増便された韓国からの観光客の増加が顕著で、本市を訪れた外国人観光客は対前年比で4,548人増加しています。今後は、これまで中心的な市場と位置づけてきた台湾をはじめとする東アジア地域に加え、近年ビザ発給要件が緩和されたタイなど東南アジア地域についても計画的かつ戦略的な誘客プロモーションを進めるとともに受け入れ態勢の充実に図ることにより、新たな成果向上の余地があるものと考えます。
コスト削減の余地等		
有 無		東アジア地域からのインバウンドの来訪者数、宿泊者数も順調に増加してきており、今後さらに、タイやマレーシアなどの東南アジア諸国へのアプローチも開始するなど、積極的な事業展開を図る段階であることから、現状においてはコスト削減の余地はありません。

# 広域観光推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	04 広域観光の推進
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 20年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
観光予定対象者	広域経済・交流圏域の市と連携・協力することで、交流人口の増加、広域観光を推進し魅力ある観光地づくりを推進しました。また、福島市との都市間交流を推進しました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	【具体的事業】 ・秋往返観光誘客事業の推進 ・山口線SL運行対策協議会の取組み ・SL「やまぐち」号 全線開通記念事業 ・広域経済・交流圏域の市町との連携・協力関係の構築 等		
多様な観光客のニーズに対応し、本市を訪れるきっかけになります。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		広域圏連携事業数(交流自治体数)	事業	17	17	36
		都市間交流事業数(交流自治体数)	事業	1	1	4
成果指標		観光客数	人	4,283,248	4,375,749	4,312,787
		事業費		6,981	4,958	6,436
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	165		
			一般財源	6,816	4,958	6,436
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	個人旅行やマイカー旅行が増えた現在、近隣エリアと連携して観光ルートの紹介や魅力ある観光資源を情報発信することは、市域・県域を超えた交流を促進し、相乗効果も期待できる取り組みであることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小 近隣の自治体等と連携し、広域的な取組みを進めることで、相乗効果的に成果の向上が期待できます。
コスト削減の余地等	
有 無	広域経済・交流圏の交流人口増大を目標に、新たな事業展開を想定に入れながら他自治体等と連携し広域観光を推進するため、コスト削減は困難と考えます。

# フィルムコミッション推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	04 広域観光の推進
目	05 観光費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 観光課	計画年度	平成 23年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
映画・テレビ番組制作会社	手段 (26年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	平成24年度に正式に発足した山口市フィルムコミッションにより下記の事業に取り組みました。 誘致・セールス活動 個別の制作会社などへセールス活動等行いました。 情報発信及び受入態勢の整備 本市の有する豊かな自然や資源をアピールする画像ライブラリの整備及びホームページを運営しました。また、映画監督や制作会社等関係者に信頼される受入態勢の整備に取り組みました。 情報収集 全国フィルムコミッション協議会を通じて、映画撮影計画などの情報収集、連携強化を図りました。		
本市を舞台にした映画や番組が制作されることにより、本市の観光の魅力を効果的に発信でき、その結果、多くの観光客が訪れるまちになっています。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		誘致セールス件数	件	10	20	19
成果指標		映画・番組撮影件数	件	22	21	29
		事業費		5,000	1,529	1,715
		財源内訳	国支出金			
			県支出金	5,000		
			地方債			
			その他			
			一般財源		1,529	1,715
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	多額な広報宣伝費をかけることなく、全国に向けて本市をPRすることができ、また、ロケ地が観光名所となる場合も少なくないことから、観光客の増加も見込まれるため貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	大河ドラマを契機にホームページアクセス、相談件数も増えており、本市に対する制作会社等の関心は高まっています。 JFCロケ地フェアに出展し、ロケ誘致の活動を継続的に行っているほか、専属職員による人的ネットワークの構築やノウハウ、ロケ地の素材の蓄積も進んでいることから、映画・テレビ製作者等の多様な要望に対応する能力は向上しており、成果向上の余地はあると考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	フィルムコミッションは、平成24年度に正式に立ち上げた新たな組織であり、今後においても、HPの充実及び映画やテレビドラマ、CMなどの制作会社訪問等のロケ誘致活動を強化していく必要があることからコストの削減余地はありません。	





政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 01 地域の特徴を生かした観光のまち

基本事業 05 特産品の振興

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
特産品	特産品が有名になり、よく売れています。

基本事業の成果状況と評価

指標	特産品品目数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【商工振興課】	品	2	0	0	3	
評価	<p>指標値は、山口県特産品振興奨励賞受賞品数としており、平成26年度に本市が推薦した3品目は受賞できませんでした。例年、受賞品目数は4品目程度であるため目標値の達成は難しい状況ですが、推薦商品は地域の特性や農産物等を生かした優れた商品であり、今後もさらに磨きをかけ、山口ならではの特産品として広くPRできるよう支援していくとともに、特産品の開発をはじめ、商品のブラッシュアップやパッケージデザインの改良等を支援し、魅力ある特産品づくりに取り組んでいきます。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■</p> <p>(低)</p>

指標	特産品販売状況 (H19 = 100)	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【商工振興課】	%	100	90	96	110	
評価	<p>指標の一つとしている品目のうち、不測の事態により販売個数が著しく落ち込んだ事業所があり、全体的には目標数値に達しませんが、景気が上向いていることから、概ね各事業所の販売状況は緩やかに上昇しています。今後も、地域資源を活かした新商品の開発やブラッシュアップを支援し魅力ある特産品づくりを促進するとともに、市内外における情報発信や、販路拡大に繋がる展示会、イベント等での効果的な出展について、引き続き事業者の支援に取り組めます。</p>						<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■</p> <p>(低)</p>

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト (千円)

H25	H26
5,954	7,270

# 地場産業振興事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	05 特産品の振興
目	02 商工振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
山口市物産事業者連絡協議会会員 市内物産事業者		手段 (26年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【内容】 ・物産パンフレット「おみやげぼん。」の改訂・増刷。 ・市内外のイベント等に参加し、物産PRを実施。 ・工芸品の販路開拓支援。 【方法】 ・山口市物産事業者連絡協議会の会員数増を図りました。 ・「おみやげぼん。」改訂は山口市物産事業者連絡協議会に委託し増刷は市が行いました。観光案内所、物産協会、観光名所への設置、観光キャンペーンでの配布等に活用しました。 ・市外、首都圏、広島、九州等で行われる大型のイベントに出展し、観光等と連携しながら物産PRを行いました。 ・工芸品の知名度向上及び販路拡大に対して支援をしました。	
協議会会員を含め、本市の特産品を広くPRできます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	物産パンフレット「おみやげぼん。」掲載事業者数	社	62	64	70
成果指標	特産品販売の伸び	%	110	90	96
事業費			1,879	2,100	5,315
財源内訳			千円		
国支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源			1,879	2,100	5,315
付記事項	「歳入歳出決算書」の地場産業振興事業費6,941,246円は、地場産業振興事業費(本事業)5,314,246円と物産事業団体補助事業1,627,000円を合算した金額です。				

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	物産PRに取り組むことで、特産品の販路拡大や事業者の新たな特産品開発に繋げることができます。更に、広島、九州等の近隣大都市や首都圏等で開催されるイベントに参加することで、より多くの人に本市の持つ魅力をPRすることができるため、上位の基本事業に貢献できます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	不測の事態により売上が半減した事業所があるため目標指標には達していませんが、景気も上向いており特産品販売状況は緩やかに上昇しています。本市の地域資源を活かした特産品や工芸品の開発や販路拡大を目指す取り組みを強化するほか、本市への観光客の増加が見込める大規模なイベント等も控えていることから、今後、成果が上がることが期待されます。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

# 特産品 PR促進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

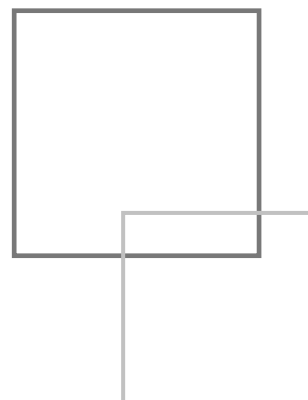
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	05 特産品の振興
目	02 商工振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	山口市物産事業者連絡協議会会員		【内容】 ・山口市物産事業者連絡協議会に委託し、展示会や見本市への出展等販路拡大にかかる経費の補助を行いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	特産品開発に必要な技術等の研究や販路拡大に向けた取り組みに対し支援を行うことで、地域資源のブランド化や6次産業化につなげていきます。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		展示会・見本市等出展支援補助件数	件	5	6	7
成果指標		(代) 展示会・見本市等出展支援補助件数	件	5	6	7
		事業費		844	371	328
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		844	371
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	特産品の販路拡大の取り組みに対して支援を行うことで、販売数の増加により特産品の知名度を向上させることができます。その結果として、地域資源を活用した商品の高付加価値化、ブランド化が図られ、本市の地域イメージの向上や地場産業の振興に繋がります。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	出展事業者は微増しています。平成27年度は、事業者がより使いやすい補助金に見直す予定としており、出展事業者が増加することが見込まれます。
コスト削減の余地等		
有 無	補助率の引き下げ等で、コスト削減は可能と思われませんが、事業者負担が増えると、特産品の浸透に必要な販路拡大への取り組みがされにくくなります。	



**政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち**

**施策 01 地域の特徴を生かした観光のまち**

**基本事業 99 施策の総合推進**

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。  
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
6,054	4,962



## 政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

### 施策の構成

施策を実現する手段

#### 施策 06-02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

施策を実現する手段

**基本事業** 06-02-01 多様な担い手の育成・支援

**基本事業** 06-02-02 時代、ニーズにあった多彩な農業生産

**基本事業** 06-02-03 農業生産基盤の整備・維持管理

**基本事業** 06-02-04 食と農の関係づくり

**基本事業** 06-02-05 緑と活力あふれる農村の振興

**基本事業** 06-02-99 施策の総合推進

### 施策を取り巻く環境変化と課題

日本の食料自給率（カロリーベース）は、昭和40年度の73%から大きく低下し、近年40%前後で推移しており、先進国の中では最低の水準となっています。我が国の農業情勢は、高齢化に伴う担い手不足や少子化による後継者不足、また農業所得の減少や鳥獣被害の増加等の課題に加え、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）をはじめとする関税撤廃の動きや農協改革など、先行きが不透明で厳しい状況が続いています。

平成26年度の本市の耕地面積や新規就農者数は横ばいの状況ですが、認定農業者や担い手への農地集積率等の数値は向上している状況です。これは、経営所得安定対策や農地中間管理事業の活用等によるものです。

依然として、担い手の高齢化や後継者不足、鳥獣被害や耕作放棄地の増加等、多くの課題がありますが、引き続き、経営基盤の強化と担い手の育成、また需要の拡大や6次産業化の推進による農産物の付加価値化等を総合的に展開するとともに、「山口市食料・農業・農村振興プラン」（平成21年3月策定）や（仮称）「山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成27年度策定予定）に基づく各種施策を着実に進めていく必要があります。

### 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H25	H26	うごき
満足度	2.78 (2.96)	2.77 (2.97)	➔
重要度	3.61 (3.65)	3.64 (3.60)	➔

( )内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

施策のプロフィール

施策の対象 農業、農村 農業者、消費者 自給率	施策がめざす姿 安定的な農業経営が実現し、農業・農村が持続的に発展する中で農業生産が行われ、安心・安全な食料が供給されています。
----------------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	本市の耕地面積	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【経済産業部 政策管理室】	ha	5,749	7,619	7,621	7,330	
評価	平成25年度の実績値から2haの増加とほぼ横ばいとなりました。平成25年度から経営所得安定対策が始まったことなどに伴い、生産可能になったことなどで、農業者の生産意欲の向上につながり、耕地面積の減少が抑えられたものと考えられます。担い手の高齢化や後継者不足など、農業を取り巻く情勢は厳しさを増していますが、引き続き施策意図の実現に向けて取り組んでまいります。					(横ばい) 目標達成度 (高)	

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

施策のコスト(千円)

H25	H26
1,458,827	1,965,494



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

基本事業 01 多様な担い手の育成・支援

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
農業者	農業を安定して経営できる担い手が増えています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
認定農業者数 【農林政策課】	経営体	175	238	261	330	<p>(経営体)</p> <p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (中)</p>
評価	<p>平成25年度と比較して23経営体の増となりました。これは、平成27年度から経営所得安定対策の対象者が認定農業者、集落営農、認定新規就農者になることによるものと考えられます。しかしながら、高齢による規模縮小、集落営農法人への農地集積によって、認定農業者の要件となる農業経営改善計画の策定ができず、認定農業者でなくなった事例も見受けられます。今後、新たに地域の中心となる農業者を認定農業者へ誘導していくことで、農業の担い手を確保することがますます必要となります。</p>					
新規就農者数 【農林政策課】	人	4	5	6	6	<p>(人)</p> <p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>平成26年度は6名の新規就農者が自己経営を開始しましたが、内3名は家族経営協定によるものです。今後、国や県の新たな支援策の活用によってさらなる新規就農者の確保を進めるとともに、新規就農者に対するソフト面での支援を行うことで、地域農業の中心となる担い手農家を育成し、農業の担い手を1人でも多く確保できるような対策が必要です。</p>					
特定農業法人数 【農林政策課】	法人	24	53	53	45	<p>(法人)</p> <p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>特定農業法人数は平成25年度と比較して増減がありませんでした。これは、特定農業団体から特定農業法人への移行が進んだことによるものと考えます。また、地域の事情により法人化に消極的な地域もあることから、集落営農組織への指導強化を図り、各種支援制度を活用して、特定農業法人への移行を推進する必要があります。</p>					
担い手への農地集積率 【農林政策課】	%	26.6	32.7	34.3	50.0	<p>(%)</p> <p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (中)</p>
評価	<p>平成25年度と比較して、担い手への農地集積率は1.6ポイント上昇しました。これは、地域農業の中心となる集落営農法人、認定農業者等へ農地集積が促進されたことによるものと考えます。今後も、農地中間管理事業の活用や人・農地プランの見直しによって、農地の利用集積を促進するとともに、地域の中心となる担い手農家(認定農業者等)を増やすことで、地域において安定的な農業構造を確立させる必要があります。</p>					

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
203,837	162,867

# 新規就農者支援事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	01 多様な担い手の育成・支援
目	03 農業振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
認定就農者 独立・自営就農して5年以内の青年就農者 JA	研修費助成や青年就農給付金(経営開始型)は対象者に直接交付し、機械・施設整備はJAに補助しました。 [研修費助成の内容] 認定就農者の研修支援として15万円/月を助成 但し、県から青年就農給付金(準備型)の交付を受ける場合は、2.5万円/月を助成 農家研修の場合、指導農家に報償費6万円/月を支払 [青年就農給付金(経営開始型)の内容] 45歳未満で独立・自営就農した者に年間150万円を給付 [機械・施設整備事業の内容] 事業費の1/2(上限50万円)を補助		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	地域や集落の新たな担い手となる新規就農者が増加しています。 新規就農した青年就農者の経営が早期に安定し、地域の中心となる担い手農家となっています。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	支援を行った認定就農者及び新規就農者数	人	18	24	28
成果指標	研修期間が終了し、就農した人数(累計)	人	10	10	12
事業費			23,869	34,297	36,008
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金	21,670	31,447	34,485
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,199	2,850	1,523
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は、将来の農業の担い手となる新規就農者を円滑に就農させるとともに、不安定な経営初期を早期に安定化させるものであり、多様な担い手の確保・育成に繋がるため、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
関係機関の協力の下、新規就農希望者の円滑な就農や新規就農者の初期経営の安定化を支援することで、地域農業の担い手を確保・育成することができ、新規就農者が増加しています。	
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。

# 集落営農促進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	01 多様な担い手の育成・支援
目	03 農業振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	営農集団（特定農業法人、農業生産法人、特定農業団体、集落営農組織、農作業受託組織、等）		営農集団の規模拡大や新規作物生産に係る農業用機械導入等に対して支援しました。 < 需要対応型産地育成事業（主穀） > 特定農業団体・特定農業法人であり、なおかつエコファーマーに取り組む組織が対象で、補助率は6/10以内 < 農業生産組織活性化モデル実践事業 > 営農集団が定める営農計画に基づいて、その目標ポイントが高い営農組織から優先に事業を実施し、補助率は4/10以内で補助限度額は200万円
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	各集落等で営農集団が設立され、その農業経営が安定しています。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		当該事業の補助件数	件	19	25	20	
成果指標		特定農業団体・特定農業法人の数（累計）	経営体	41	53	53	
		特定農業団体・特定農業法人の米、麦、大豆の作付け面積	ha	1,349	1,580	1,590	
事業費				47,305	62,776	78,331	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	36,648	49,035	61,736
			地方債				
			その他				
			一般財源		10,657	13,741	16,595
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業により、大豆、麦等の効率的な生産が促進されるとともに、集落営農の組織化も進展することから、基本事業の目的達成への貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
集落営農法人や集落営農組織の経営の安定化を支援していく必要がある上に、市全域で農業の持続的発展のため、新たな農業生産組織の育成及び発展が重要です。	
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。

# 集落営農貢献認定農業者支援事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	01 多様な担い手の育成・支援
目	03 農業振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 22年度～平成 27年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	利用権設定による農地借受面積と農作業受託(原則として基幹3作業全て)面積の合計が1ha以上となる認定農業者		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	認定農業者数が増加しています。農地集積による規模拡大等によって、認定農業者の農業経営が安定化しています。		
	手段 (26年度の取り組み)		
	利用権設定による農地の借り受け及び農作業受託を広く行う認定農業者が、集落や地域において耕作できなくなった農地の引き受けのために必要な農業用機械の導入に対し、支援を行いました。 支援対象農機具：コンバイン、田植機及びトラクターをはじめとした営農の引き受けに必要と認められる農業機械・器具 補助率：消費税を除いた購入金額の10%以内 補助限度額：農地借受面積と農作業受託面積の合計が 1ha以上2ha未満の場合、限度額10万円 2ha以上3ha未満の場合、限度額20万円 3ha以上の場合、限度額30万円		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		補助件数	件	12	16	13
		支援を行った認定農業者数	経営体	12	16	13
成果指標		新たに借受面積及び農作業受託面積の合計が3ヘクタール以上になった認定農業者数	経営体	2	5	5
		事業費		3,435	3,194	2,415
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	3,435	3,194
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業により、地域農業の担い手の増加や担い手への農地集積に繋がることから、基本事業への貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
集落ぐるみでの営農が困難な地域では、地域において認定農業者の役割が多なることから、地域の担い手の確保・育成を進めていきます。	
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。

# 農地集積・集約化活動事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	01 多様な担い手の育成・支援
目	03 農業振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 24年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
1. 集落 2. 地域の中心となる経営体 3. 地域の中心となる経営体の分散した農地の連担化に協力する農地の所有者等 (土地利用型農業から経営転換する農家 農業部門を減少する農家 リタイア農家 農地の相続人)		集落の話し合い等によって定めた人・農地プランに基づき、地域の中心経営体への農地集積を促進するために、農地中間管理機構への農地の貸し出しを進め、それに協力する地域、耕作者及び地権者に対して各種農地集積協力を交付しました。 1. 人・農地プラン (地域農業マスタープラン) 作成事業 2. 農地中間管理機構事業 3. 機構集積協力金 (1) 経営転換協力金 0.5ha以下: 30万円/戸 0.5ha以上 2.0ha未満: 50万円/戸 2.0ha超: 70万円/戸 (2) 耕作者集積協力金 2万円/10a (3) 地域集積協力金 2割超5割以下: 2万円/10a 5割超8割以下: 2.8万円/10a 8割超: 3.6万円/10a	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
高齢化や後継者不足、耕作放棄地などの「人と農地の問題」が解決され、将来に残したい農地が地域の中心となる経営体に集積されています。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		当該事業の補助件数	件	111	138	45	
		農地中間管理機構に貸し出された農地面積	ha	-	-	29.0	
成果指標		利用権設定により集積した農地面積	ha	261	250	110	
		遊休農地の面積	ha	921	955	994	
		事業費		43,937	50,231	14,136	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	43,163	50,134	13,271
			地方債				
			その他				310
			一般財源		774	97	555
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大		本事業は地域の状況に応じた様々な担い手を確保し、その担い手に将来に残す農地を託すものであることから、農地集積に伴う規模拡大によって、担い手の経営が安定することは、上位の基本事業の目的である多様な担い手の確保・育成と合致し、貢献度は大きいといえます。
貢献度・中		
貢献度・小		
成果状況	成果向上余地	
向上	成果向上余地・大	地域の状況に応じた様々な担い手を確保し、その担い手に将来残す農地を託すものであることから、担い手農家の規模拡大が図られ、安定的な営農が行える経営体が増えていきます。
横ばい	成果向上余地・中	
低下	成果向上余地・小	
コスト削減の余地等		
有		ありません。
無		



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

基本事業 02 時代、ニーズにあった多彩な農業生産

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 農業生産	基本事業がめざす姿 消費者のニーズにあった多彩な農業生産が行われ、産地化が進んでいます。
-----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	エコファーマー認定者数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【農林政策課】	人	366	508	501	700	
評価	5年に1度のエコファーマーの認定更新期や農業者の高齢化、農業生産法人の増加などにより4年連続の減少となり、平成25年度から比較して7名減少しました。平成23年度から開始された環境保全型農業直接支援対策事業などにより新規のエコファーマー認定者数は35名となっています。今後も農業者の高齢化等により認定更新時の減少が見込まれることから、有機農業の推進や環境保全型農業直接支援対策事業などのエコファーマーの増加につながる育成事業に取り組んでいきます。						(横ばい) 目標達成度 (中)

指標	水稻のうち、契約栽培米の生産数量	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【農林政策課】	俵	84,566	197,056	178,221	211,000	
評価	平成25年度の実績値から18,835俵減少しました。米価の下落などの影響により農協出荷を控える動きなどもあり、契約量が確保できず減少することとなりました。今後も、引き続き、契約量を確保に向け、生産者への働きかけを行ってまいります。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標	重点推進作物等の作付面積	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【農林政策課】	ha	116.7	168.4	152.9	141.7	
評価	平成25年度の実績値から15.5ha減少しましたが、平成29年度目標値には達成しています。各地域で加工米や飼料米の生産が増加したことが主な原因と考えられます。水田を活用した野菜の生産は重要な取組の一つとなっており、たまねぎやキャベツなどの産地拡大に向けて県やJAなど関係機関とともに取り組んでいきます。また、生産性の高いハウス野菜等についても、重点的に取り組んでいきます。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標	肉用牛飼養頭数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【農林政策課】	頭	3,047	2,554	2,503	3,400	
評価	高齢化等に伴う小規模畜産農家の廃業や規模縮小により飼養頭数が減少傾向にある中で、平成23年6月にあとう和牛振興センターが肉用牛の飼養を開始して以降、一定の増頭が行われていますが、全体としては51頭の減少となりました。今後もあとう和牛の振興を図るとともに、市内の畜産農家を支援し、飼養頭数の増加に努めます。						(横ばい) 目標達成度 (低)

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
85,743	81,497

# 園芸作物振興事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	02 時代、ニーズにあった多彩な農業生産
目	03 農業振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業協同組合等</li> <li>・補助対象となる園芸作物</li> </ul>		<p>野菜価格が水準以下に低下したため、価格差補給金を交付しました。 栽培管理施設整備・共同利用施設整備・共同利用機械整備事業への補助を行いました。 地域特産物の生産拡大を支援するため、農協を横断した産地拡大をするための推進費や、出荷体制等の研究費の補助を行いました。 青果市場等への出荷を増やすため、少量多品目栽培用ハウスの補助を行いました。</p>
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象作物の栽培面積が拡大しています。</li> <li>・労働時間が低減され、生産・流通コストが削減しています。</li> </ul>		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		補助金額	千円	25,060	33,855	31,576	
成果指標		対象作物が作付けられた増減面積(対前年比の増減)	a	160	140	113	
		事業費		25,060	33,855	31,880	
		財源内訳	千円	国支出金		95	
				県支出金	12,348	16,261	14,853
				地方債			
				その他			
				一般財源	12,712	17,594	16,932
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		園芸作物の生産者が、さらなる高品質を目指し、エコファーマーとなる可能性があることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	作物の産地計画に基づく、継続的な生産が今後も見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無		個々の農業者が集落営農や法人化されれば、効率よく補助ができ、成果があがるためコスト減が可能です。



# 薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	02 時代、ニーズにあった多彩な農業生産
目	03 農業振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 交流産業企画室	計画年度	平成 26年度～平成 26年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
クロモジ	<p>養命酒製造株式会社、山口県、とくち健康茶企業組合と共同して、クロモジ(生薬名:烏椏(うしょう))の産地確立に向けた研究に取り組み、適地適作の薬用作物振興を推進しました。</p>		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<p>検討会の開催 産地拡大に必要な苗の増殖方法の研究や進行管理、情報発信等を実施しました。 実証ほの設置 県の試験場や、徳地地域の耕作放棄地を活用し、苗の増殖研究や試験苗の生育状況を観察し、栽培方法を研究しました。</p>		
クロモジの栽培面積が拡大しています。 クロモジの生産量が拡大しています。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		検討会の実施	回	-	-	4
成果指標		クロモジの作付け面積	a	-	-	5.1
		事業費				1,005
		財源内訳	国支出金			908
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			97
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	薬用作物の振興は、時代のニーズに即した農業生産につながるものであり、貢献度は大きいものです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	県農林総合技術センターや民間事業者、地元農家との連携の元、薬用作物(クロモジ)の試験栽培を開始し、生育状況の観察・研究を実施しました。 今後、試験栽培の継続による栽培方法の確立と、自生種の収穫や生薬原料以外での活用法を研究することで、地域の収入源につながる取り組みを実施する余地があります。
コスト削減の余地等	
有 無	収入を得る段階に至るまでにまだ一定の期間が必要であり、研究段階においてはこれ以上のコスト削減方法はありませぬ。

# 畜産農家支援事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	02 時代、ニーズにあった多彩な農業生産
目	05 畜産業費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (26年度の取り組み)		
・ 畜産農家 ・ 畜産物	畜産農家を支援することにより、畜産業の振興を図りました。 あとう和牛地域一貫体制確立事業 阿東地域産の肥育素牛の導入を推進しました。 あとう和牛確立増頭対策事業 阿東地域産の優良雌子牛を保留して増頭を図りました。 あとう和牛優良子牛生産促進事業 より良い人工授精を促進し、優良子牛の生産の振興を図りました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	うるおいみつばちブンブン事業 花粉交配用蜜蜂の飼養を推進しました。		
畜産農家の支援を行い、畜産業の振興及び畜産物の価値の向上を図ります。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		うるおいみつばちブンブン事業補助額	千円	400	400	400
		肉用牛振興関係事業補助額	千円	5,090	7,559	5,961
成果指標		蜜蜂飼養群数	群	1,007	899	917
		肉用牛飼養頭数	頭	2,567	2,554	2,503
		事業費		5,801	8,959	6,361
		財源内訳	国支出金			
			県支出金		1,000	
			地方債			
			その他			
			一般財源		5,801	7,959
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	事業の実施により、花粉交配用蜜蜂の安定供給や肉用牛の飼養頭数の増加が見込まれるなど、畜産の振興を図ることで、基本事業への貢献は大きいと考えています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	高齢化に伴う規模縮小により、畜産農家と家畜飼養頭数が減少する中で、平成23年度からあとう和牛振興センターがあとう和牛の肥育に着手し、昨年度は、100頭を導入、72頭を出荷し、平成26年度の飼養頭数を181頭とするなど、一定の成果をあげました。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

基本事業 03 農業生産基盤の整備・維持管理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 農地 農業用施設	基本事業がめざす姿 効率的な農業ができる生産基盤が整っているとともに、それらの適切な保全管理がなされ、多面的機能が発揮されています。
------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	ほ場整備面積	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【農林整備課】	ha	1,952.4	3,928.1	3,928.1	4,215.1	
評価	ほ場整備事業については、川西地区及び二島西地区において、26年度も引き続き県営事業により施行しています。しかし、いずれの地区も事業期間中であるため、ほ場整備面積は前年と比較して増減がありません。 ほ場整備は地元からの要望に基づき実施される事業であり、新たな地区の調査事業も含め、引き続き県や地元と連携して整備を進めていくことにより、成果の向上を図ります。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
1,062,203	1,562,885

# 遊休農地調査指導事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	03 農業生産基盤の整備・維持管理
目	01 農業委員会費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	農業委員会事務局 農業委員会事務局	計画年度	平成 22年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
調査対象	市内全農地 指導対象：遊休農地の所有者等		農地法の一部改正により、遊休農地の有効活用を図る手段が強化されました。 農業委員会では、農地の利用状況調査を実施し、その結果から、確認した遊休農地については、所有者等に対して耕作の再開や貸付等、農地が有効に利用されるよう指導や意向調査を行いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
意図	遊休農地を有効に利用し、食料自給率向上を図ります。 耕作放棄地化を防止し、生活住環境の保全を図ります。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		荒廃化が進んでいるが再生可能な農地 (A分類)	ha	490	325	320	
		指導農地面積	ha	74.1	28.9	30.0	
成果指標		荒廃化が解消された農地面積	ha	42.9	15.0	14.6	
		耕作が再開された農地面積	ha	19.3	2.9	2.9	
事業費				32	14	18	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	31	13	17
			地方債				
			その他				
			一般財源		1	1	1
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	農地の利用を指導することにより、生産基盤の保全管理が図れ、貢献しているといえます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
農地の利用状況や利用意向を調査し、遊休農地を把握することで耕作放棄地対策に活用しています。	
コスト削減の余地等	
有 無	調査のための人件費であり、削減はできません。

# 遊休農地化防止事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	03 農業生産基盤の整備・維持管理
目	03 農業振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内遊休農地</li> <li>・農作業受託組織等</li> </ul>		遊休農地化防止の取り組みを行う農作業受託組織等に、市が整備した機械機具等の無償貸付を行うことで、市内農地の荒廃を防ぎ、農地の有効利用を図ります。 【草刈機等の農機具の貸付】 ・貸付組織 農業生産組織等 ・貸付要件 事業内容が遊休農地の発生の防止、解消促進に有効であること。実施区域が組織の所在する区域全域。作業を行う農地の面積が概ね1ha以上。 【牛の放牧等に係る農機具の貸付】 ・貸付主体 農業協同組合 ・貸付要件 牛の放牧等によって遊休農地化の防止・解消を目指し、その効果が認められる場合。山口市内で実施。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
遊休農地が減少し、多くの農地が有効利用されています。 農作業受託組織等における遊休農地化防止の取組活動が活発化しています。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		農機具貸付団体数	団体	7	8	8
成果指標		事業実施面積(保全した農地面積)	ha	23	25	27.1
事業費				555	373	1,140
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	555	373
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	遊休農地化を防止・解消することは、農地が持つ多面的機能を十分に発揮させるとともに、農業生産基盤を維持することにもつながることから、基本事業への貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	概ね順調に保全管理が行われています。 さらなる事業の推進を図るため、未実施地域である阿知須地域と調整を行っています。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

# 中山間地域等直接支払事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	03 農業生産基盤の整備・維持管理
目	03 農業振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
<p>・対象となる地域及び農用地：特定農山村、山村振興等地域振興8法の指定地域のうち、勾配要件等を満たす協定農用地</p> <p>・対象者：協定に基づき、5年間以上継続して、農業生産活動等を行う者</p>		<p>【事業の概要】</p> <p>・中山間地域の農用地と周辺の環境を5年間守ることを条件に交付金を交付しました。</p> <p>・集落ごとに農地、農道、水路等の維持管理方法を協定としてとりまとめ、参加者が共同で清掃や補修を行いました。</p>	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		<p>【事業の流れ】</p> <p>集落協定(事業計画)作成 認定 保全活動実施(通年) 現地確認 交付金の支払 事業実績報告</p>	
耕作放棄地の増加により多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等において、農業生産活動の維持を図りつつ、多面的機能を確保します。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		協定に基づいて耕作する農用地面積	ha	2,354	2,354	2,356
		補助金交付協定数	協定	78	78	78
成果指標		協定農用地において農業生産活動等を継続実施する率	%	100	100	100
		集落協定に基づく農業生産活動等への補助金交付率	%	100	100	100
		事業費		279,520	280,912	281,432
		財源内訳	国支出金			
			県支出金	208,528	209,554	209,861
			地方債			
			その他			
			一般財源	70,992	71,358	71,571
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	農業生産活動を通じ、農用地を守ることに対して交付金を交付しており、農業生産基盤の維持管理への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	<p>成果向上余地・大</p> <p>成果向上余地・中</p> <p>成果向上余地・小</p> <p>対象農用地面積については、ほぼ横ばいの状況であるが、徳地地域を中心に増加する余地がある。</p>
コスト削減の余地等	
有 無	補助単価等、全て国の要綱に基づいているため、コスト削減はできません。

# 農機具等災害復旧特別支援事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	03 農業生産基盤の整備・維持管理
目	03 農業振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 25年度～平成 26年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
平成25年7月28日の豪雨災害により被災した農業者		【内容】 国の被災農業者向け経営体育成支援事業により、農業用機械、施設及び設備の復旧支援を行いました。	
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		【補助内容】 対象経費の60%
被災農業者の農業経営再建を図ります。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標	申請受付件数		件	-	38	5	
成果指標	交付件数		件	-	38	5	
		事業費			16,279	30,657	
		財源内訳	千円	国支出金			
				県支出金		5,931	22,995
				地方債			
				その他			
				一般財源		10,348	7,662
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	被災農業者の営農意欲の向上を図る上でも、貢献度は大きいものと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
農業用施設や機械等の復旧により、被災農業者の営農意欲の向上につながっています。	
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。

# 単市土地改良補助事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	03 農業生産基盤の整備・維持管理
目	07 土地改良費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
市内の単市土地改良事業要望者(受益者) 農地、農業用施設		手段 (26年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		補助率	
整備され、営農環境が改善されます。		かんがい排水 70% 農道・農道舗装 70% ため池安全施設等 50% ため池改修事業 75%	
		単市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、国庫、県費の補助対象とならない小規模な土地改良事業に対して補助金を交付しました。(法定外公共物を除く。)	

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		補助金交付件数	件	29	15	11
成果指標		営農環境改善農地面積	ha	441.30	1,477.89	119.92
		事業費		14,267	13,570	12,096
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	14,267	13,570	12,096
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		本事業を実施することにより、地域の農業経営の合理化や生産力の維持向上を果たしていることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	申請のあった11件の事業に対し補助を行ったことにより、119.92ha(受益者225人)を対象とする農業用施設等の改良ができ、これにより営農環境の改善に寄与することができました。引き続き本事業を実施することで、同様の成果が期待できます。
コスト削減の余地等		
有 無		補助率を下げればコスト削減となりますが、受益者の負担が大きくなり、成果向上を阻害する可能性があるため、コスト削減の余地はありません。



# 農地・水保全管理支払交付金事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	03 農業生産基盤の整備・維持管理
目	07 土地改良費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 19年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	農業者、団体等からなる活動組織 活動対象農地 地域環境		農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域資源の適切な保全を推進する地域の共同活動に支援しました。 農地維持支払交付金(地域資源の基礎的な保全活動) 活動内容:水路の泥上げ、農道の草刈り・路面維持など 資源向上支払交付金 ・地域資源の質的向上を図る共同活動 活動内容:水路のひび割れ補修、農道の部分補修など ・施設の長寿命化のための活動 活動内容:水路の更新、未舗装農道の舗装など (支援負担割合 国:50%、県:25%、市:25%)
	(意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか))		
	良好な地域環境が形成されます。 環境を重視した農業生産に取り組みます。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		農地維持支払に取り組む組織数	組織	43	40	40	
		資源向上支払の内、長寿命化に取り組む組織数	組織	28	29	28	
成果指標		適正に管理されている対象農地割合 (協定活動計画達成率)	%	100	100	100	
事業費				74,568	80,749	100,110	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	1,337	962	2,638
			地方債				
			その他				
			一般財源		73,231	79,787	97,472
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		活動を支援することで、農業の基盤を支えるだけでなく、地域環境の向上も図られることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成26年度より「多面的機能支払」へ移行したことにより、実施可能な対象範囲が広がり、取り組み面積の増加が見込まれるため、さらに成果が向上していくものと考えられます。
コスト削減の余地等		
有 無		国の実施要綱に基づき実施しているため、コスト削減の余地はありません。

# 鑄銭司地区ほ場整備調査業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	03 農業生産基盤の整備・維持管理
目	07 土地改良費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 26年度～平成 27年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
鑄銭司地区の農業者 鑄銭司地区の中山間地域及びその周辺に位置する農地		手段 (26年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		鑄銭司地区のほ場整備実施に向けて補助事業採択申請に必要な調査及び資料作成等をおこないました。	
農業者自らが農業を将来に亘って継続する体制を考えるようになり、鑄銭司地区の中山間地域及びその周辺の農地が維持されます。		平成 26年度 地形図作成、農用地等集団化 平成 27年度 公用地編入	

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		農地等の現況調査済面積	ha	-	-	128.8	
成果指標		基盤整備を実施することとした面積	ha	-	-	128.8	
		事業費				4,201	
		財源内訳	千円	国支出金			
				県支出金			2,100
				地方債			
				その他			
				一般財源			2,101
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大		農業生産基盤を整備し、長く維持管理するための体制作り、意識作りを行うための事業です。
貢献度・中		
貢献度・小		
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	計画どおり事業採択に向け、必要となる調査を実施し、完了しました。引き続き事業採択に向け、地元での協議を重ねることで、さらに効率的なほ場整備事業を実施することが可能となります。
コスト削減の余地等		
有 無		特にありません。

# 農地災害復旧特別支援金事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	03 農業生産基盤の整備・維持管理
目	07 土地改良費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 25年度～平成 26年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	農地被災農家		平成25年7月の豪雨災害により被災した農地のうち、国庫補助対象とならない復旧事業に対し、1戸当たり3万円もしくは復旧工事を業者に委託した場合、その委託料の1/2について、20万円を限度に支援金を交付しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	国庫補助対象外となる被災した農地の復旧を支援し、早期の営農再開を図ります。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		支援金交付件数	件	-	119	27
成果指標		支援金対象農地復旧率	%	-	100	100
		事業費			4,635	1,201
		財源内訳	国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			4,635
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		被災された農家の営農意欲と生産基盤である農地の維持管理を継続させる上においても、貢献度は大きいものと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	補助対象とならなかった農地について、復旧への支援ができたことにより、早期の営農再開に対して成果を上げることができました。なお、本事業は平成26年度で終了しました。
コスト削減の余地等		
有 無		特にありません。

# 団体営農村振興総合整備事業

## 事業の概要

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	03 農業生産基盤の整備・維持管理
目	07 土地改良費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 26年度～平成 26年度
対象	（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（26年度の取り組み）
土地改良区		土地改良区が地域資源循環活用施設（太陽光発電施設）整備を行うにあたって、指導・助言を行い、パネル75枚、出力18.75kwの施設整備が実施されました。	
意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域資源循環活用施設（太陽光発電施設）整備による売電収入を、当該土地改良区における土地改良施設維持管理経費に充当することで、改良区組合員の負担軽減を図ります。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		計画地域資源循環活用施設数	施設	-	-	1
成果指標		整備済地域資源循環活用施設数	施設	-	-	1
<b>事業費</b>						
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	土地改良施設の適切な維持管理の実施に対して大きく貢献できます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	太陽光発電施設が整備されたことにより、再生エネルギーの利活用と、土地改良施設の維持管理に対する負担軽減に対して、成果を上げることができます。
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。

# 耕地災害復旧事業 (過年)

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 333ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	11 災害復旧費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農林水産施設災害復旧費	基本事業	03 農業生産基盤の整備・維持管理
目	02 過年発生耕地災害復旧費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 20年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
農地 農業用施設	平成25年7月28日豪雨により被災した農地・農業用施設のうち、災害発生年度内に復旧できなかった箇所について、国の補助事業や市単独事業により、災害復旧工事等を実施しました。  国の補助事業：補助率 農地98.0%、農業用施設99.7% 単市土地改良補助事業（小災害等）：補助率 99%		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
災害による危険や被害を最小限にします。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		災害復旧工事件数	件	0	0	93	
		小災害補助金交付件数	件	0	0	43	
成果指標		災害復旧率	%	0	0	98.6	
		事業費				382,013	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円			309,896
			地方債				3,200
			その他				1,026
			一般財源				67,891
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の国庫補助事業費269,588,760円と、市単独事業費112,423,452円を合算した金額です。						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業を実施することにより、災害による被害を抑制することができることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	補助事業の活用と市単独事業により、被災した農地等の復旧工事が順調に行われ、一部の繰越事業分を除き、平成27年度の耕作が可能となり、その成果は順調にあがっています。今後は、繰越事業を計画どおり実施し、対象となった農地等の復旧完了をめざします。
コスト削減の余地等		
有 無	被災箇所を復旧する事業であり、コスト削減の余地はありません。	



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

基本事業 04 食と農の関係づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 農業者 消費者 流通	基本事業がめざす姿 地産地消などの取り組みにより、生産者と消費者の相互理解が進み、親しみのある食と農の関係が築かれています。
-----------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
道の駅の農産物売上高 【農林政策課】	千円	136,149	364,025	390,064	375,000	(向上) 目標達成度 (高)
平成25年度と比較して、道の駅の利用者数と農産物の売上はともに増加しました。道の駅や直売所等で販売される農産物や農産物加工品は、生産者の顔が見える安心・安全な食料として一定の評価を得ており、今後も農産物や農産物加工品の販売等を通じて、消費者（都市）と生産者（農村）との交流、相互理解が進むよう道の駅の指定管理者等と連携して取り組んでいきます。						
学校給食における地元農産物を使用する割合 【農林政策課】	%	28.0	60.5	63.8	59.0	(向上) 目標達成度 (高)
平成25年度と比較して、更に3.3ポイント上昇し、平成29年度目標を達成しました。平成23年度には米粉製粉施設の導入を支援し、平成24年度から学校給食における県産原料パンの規格統一が実施されました。学校における食育活動は、これまで各学校において様々な取り組みが積極的に行われています。全般的には地元農産物の需給拡大に向けた取り組みを引き続き推進する必要があることから、今後とも生産者はもとより流通消費関係者との連携・強化を図っていきます。						
安心・安全システムへの取り組み農家数 【農林政策課】	戸	356	-	-	400	--- 目標達成度 ---
これまで一部の農家を対象にJA山口中央が実施していましたが、平成21年度からJA山口中央管内すべての農家が対象となったことにより、実績値は記入していません。安心・安全システムで生産された米は、生産履歴が記帳されており、ミニブランド米として消費者に届けられ、親しみのある食と農の関係づくりに役立っています。今後も引き続き卸売業者や小売業者等の流通・販売関係者との連携により、引き続きシステムの確立に取り組めます。						
指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
2,759	4,715

# 朝一から朝市人だかり推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	04 食と農の関係づくり
目	03 農業振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 21年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
山口市内の朝市などの直売所およびその出荷組合		・市内の朝市を紹介する朝市mapを随所に配布し、それぞれの朝市の魅力をPRしました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		・朝市などの直売所に対して、従来の施設整備や集荷システムの構築に加えて、24年度から加工設備の導入を支援するとともに、26年度から林産物や水産物の直売所支援を行うことで、6次産業化を促し地産地消の更なる推進を図りました。	
農産物を出荷する地元の農家が増えています。客や売り上げが増えて、地産地消が推進されています。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	支援対象となった朝市などの直売所数	箇所	6	6	4
成果指標	経営面積2.5アール未満の農家の作付率	%	62.5	61.1	59.0
事業費			1,712	2,386	2,215
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,712	2,386
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	朝市などの直売所が各地域にあることで、小規模農家に地元野菜の生産意欲が高まり、重点推進作物の作付面積の増加も見込まれることから、ある程度、貢献すると考えています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
小規模な生産者の出荷先の選択肢が増えたことで生産意欲の向上にや地産地消に繋がっています。	
コスト削減の余地等	
有 無	市内には4.5を超える直売所があり、特定の直売所だけではなく、それぞれが取り組む売り上げ増に繋がる事業を支援することによって、地元の小規模農家の生産意欲を向上させ、成果として、重点推進作物や特産品の生産、耕作放棄抑制を目指しています。



# 食と農のネットワーク推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

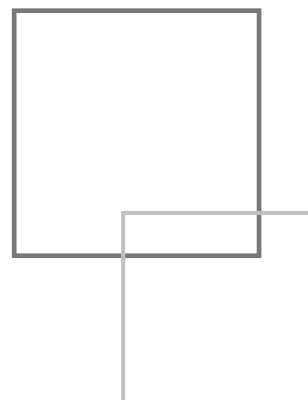
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	04 食と農の関係づくり
目	03 農業振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 21年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民（消費者、小学生、学校給食調理員等）</li> <li>・農家（生産者）</li> </ul>	手段 (26年度の取り組み)	
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民が農業にふれる機会を創出しています。</li> <li>・地産地消や食育への関心が高まっています。</li> <li>・市民と積極的に関わり、地元農産物の良さを伝えることで、農家の励みが増えています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農家が市民農園を開設する初期経費を補助し、利用者を募集しました。</li> <li>・学校給食などにおいて、地元農産物を積極的に使用するための取組みを行いました。</li> <li>・健康増進課実施の「ぼく・わたしのお料理コンクール」受賞作品のレシビカードを作成し、道の駅等に配布することで、食育と連携した取組みを行いました。</li> <li>・平成26年度は阿東復興関連事業において「阿東産のりんごとトマトのミックスジュース」の試作品を作成し、阿東地域の復興や地元農産物をアピールしました。</li> </ul>	

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		市民農園の新規開設件数	件	0	0	0
		市民農園開設の補助金額	千円	0	0	0
成果指標		交流体験事業参加者の累積数、市民農園利用者の累積数、研修参加者の累積数	人	540	640	740
		学校給食における地元農産物を使用する割合	%	58.0	60.5	63.8
事業費				8	373	2,500
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	8	373
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	生産者と消費者の相互理解のある関係づくりを進める上で、本事業は市民が食と農の関係について理解を深めるための各種事業を実施することから、基本事業への貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	学校給食における地元農産物の使用割合は順調に伸びており、既に平成29年度の目標値を上回っています。今後も生産者や流通・販売関係者と連携し、地元農産物の需要拡大に取り組むことで、成果向上の余地はあると考えています。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

基本事業 05 緑と活力あふれる農村の振興

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 農村 農村資源 農村住民、都市住民	基本事業がめざす姿 都市と農村の交流が進み、みんなが魅力と活気にあふれる農村づくりを実践しています。
------------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	都市農村交流の人口	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【農林政策課】	千人	1,730	1,841	1,880	2,250	
評価	平成25年度と比較して2.1%の増加となりました。近年、直売施設などの類似施設で直売活動が活発に行われており、道の駅利用者の大幅な増加は期待できない状況ですが、道の駅等で販売される農産物についても、生産者の顔が見える安心・安全な食料として一定の評価を得ており、今後も農産物等の販売、交流イベント等を通じて、都市と農村の交流を促す地域に密着した取組みを実施することが必要です。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
65,924	111,548

# 道の駅長門峡管理運営業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	05 緑と活力あふれる農村の振興
目	03 農業振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 21年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
地域農家 道の駅長門峡 利用者	<p>【施設概要】道の駅長門峡 ・平成9年10月オープンです。 ・朝市、直売所、飲食提供施設、情報発信コーナー、屋外ステージ等があります。</p> <p>【管理内容】 ・市直営で管理運営しています。 ・特産品等の販売に関するを行いました。 ・都市農村交流、地域情報発信、イベント等を行いました。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行いました。</p>		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<p>地域農畜産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの方が道の駅を訪れるようになります。</p>		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		イベント開催回数	回	4	5	5
		施設の修繕件数	件	18	8	4
成果指標		農産物販売額	千円	140,646	167,839	184,379
		利用者数	人	300,000	297,200	304,335
		事業費		27,350	20,810	19,882
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債	19,900	11,400	10,400
			その他	7,195	8,737	7,477
			一般財源	255	673	2,005
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	都市と農村の交流及び地域振興の拠点として市内外の多くの方に利用されており、道の駅としてのサービス提供や地域特産品の販売を通じ、活気あふれる農村づくりや地域の振興に貢献しているため、基本事業への貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	他の地域農産物・特産品直売所等の類似施設の増加により厳しい状況にある中で、平成25年度からふるさと振興公社が展示即売施設の利用者となり、農産物の販売額・入場者数ともに増加となっています。今後は都市と農村の交流イベントの実施などにより、成果向上余地はあると考えています。
コスト削減の余地等		
有 無	「民間化推進実行計画」に基づき、指定管理者制度への移行について、引き続き地元、関係機関との協議を継続して行います。	

# 6次産業化推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

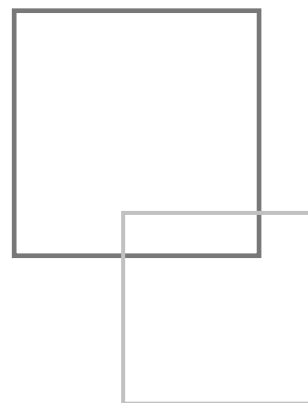
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	05 緑と活力あふれる農村の振興
目	03 農業振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 26年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山口市在住の第一次産業者</li> <li>・山口市内の第一次産業者と連携した取り組みを行う商工業者</li> <li>・農業協同組合等</li> </ul>		6次産業化に取り組むための加工品開発等を行うことへの補助を行う予定でしたが、申請者がありませんでした。 6次産業化に取り組むための加工施設整備事業への補助を行いました。 農商工連携等に取り組む事業者に加工設備購入への補助を行いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第一次産業者の収入が増加しています。</li> </ul>		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		事業年度内の補助件数	件	-	-	2
成果指標		補助件数の累積	件	-	-	2
		6次産業化等に取り組んだ生產品の増減販売額	千円	-	-	0
事業費						3,934
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				3,934
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	第一次産業者の所得が上がれば、地域が活性化することが考えられ、貢献度は大きいと考えています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	補助対象件数は2件で、販売増減についても数字としては現れていないが、今後販売増加が見込め、6次産業化への取組件数も増加が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません	



**政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち**

**施策 02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち**

**基本事業 99 施策の総合推進**

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。  
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
38,361	41,982





## 政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

### 施策の構成

政策を実現する手段

#### 施策 06-03 森林を守り、育て、生かしたまち

施策を実現する手段

##### 基本事業 06-03-01 森林の適正な整備・保全

##### 基本事業 06-03-02 林業経営の安定化

##### 基本事業 06-03-03 森林資源を生かした魅力ある地域づくり

##### 基本事業 06-03-99 施策の総合推進

### 施策を取り巻く環境変化と課題

本市は県内最大の林野面積を有しており、森林は、自然災害防止や温暖化防止、また水資源のかん養など公益的な機能に加え、憩いや癒しの機能などの多面的な機能により、市民の暮らしに多くの恵みと潤いを与えてくれる市民共有の財産です。

森林環境の維持管理を主に担ってきた、森林所有者の高齢化や不在村化、林業従事者の激減、また長期に及ぶ木材価格の低迷を背景とした森林経営の悪化などから管理が放棄される森林が増加傾向にあり、森林の環境維持や森林資源の有効活用に向けた仕組みづくりが大きな課題となっています。

今後も「山口市森林・林業ビジョン」（H25年3月策定）に基づいて、森林保全活動を着実にを行い、市内産木材の利用促進や森林セラピー事業による啓発、また、施策の中核を担う森林組合の体制強化に取り組むなど、森林を活用する体制を整え、資源の有効活用を推進する必要があります。

### 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H25	H26	うごき
満足度	2.76 (2.96)	2.76 (2.97)	→
重要度	3.52 (3.59)	3.53 (3.60)	→

( )内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 03 森林を守り、育て、生かしたまち

施策のプロフィール

施策の対象 森林 森林所有者 市民	施策がめざす姿 森林の持つ様々な機能を守り、活用しています。
----------------------------	-----------------------------------

施策の成果状況と評価

指標	森林経営計画及び森林施業計画認定面積	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【経済産業部 政策管理室】	ha	10,215	16,172	16,273	22,250	
評価	平成24年度の森林法改正により、制度が「森林施業計画」から「森林経営計画」に変更されたことに伴い、平成25年度から「森林経営計画」による森林経営に移行しました。平成26年度は既存計画の変更により微増となりました。 平成27年度は市有林について、現在の「属地計画」から「属人計画」へ変更して経営計画を立てることから増加が見込まれます。						(横ばい) 目標達成度 (中)

指標	森林の保全や活用に参加・取り組んだことのある市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【経済産業部 政策管理室】	%	12.2	16.1	15.4	17.7	
評価	平成25年度と比較し、0.7ポイント減少しました。 「山口市森林・林業ビジョン」の思想の啓発に努めるとともに、各種施策の具体的な展開を図り、継続的に市民の関心を高め、森林・林業への理解・参画を促進します。						(横ばい) 目標達成度 (中)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

施策のコスト(千円)

H25	H26
606,974	388,769

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 03 森林を守り、育て、生かしたまち

基本事業 01 森林の適正な整備・保全

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 森林 森林所有者	基本事業がめざす姿 森林所有者が森林を適正に手入れ、管理しています。
------------------------	---------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
人工造林面積 【農林政策課】	ha	64.75	95.49	66.88	98.98	指標のうごき (低下)
評価	平成25年度と比較して28.61ha減少しています。治山事業による再生林の減少と旧緑資源機構の再生林が行われなかったことが原因と思われます。また、補助対象事業の再生林も若干減少しました。引き続き、「山口市森林・林業ビジョン」に基づき、林齢構成の平準化に向けた適切な再生林を促進していきます。					目標達成度 (低)
人工林の間伐面積 【農林政策課】	ha	444.96	596.67	823.98	1,226.94	指標のうごき (向上)
評価	平成25年度と比較し、227.31ha、約38.0%増加しています。これは、国・県補助事業や市による嵩上げ補助等を活用した事業の拡大によるものと思われます。今後も一定の面的な施業を一体的に実施し、施業コストの削減を図り、効率的な森林経営を促進します。					目標達成度 (中)
指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価						目標達成度
指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
140,125	126,676

# 造林等補助事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	01 森林の適正な整備・保全
目	02 林業振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	森林所有者 森林施策が実施された森林		森林の有する多面的機能の発揮及び私有林の森林施策の拡大を図るため、森林所有者等が行う造林事業等に要する経費の一部を助成しました。 【補助対象者】 ・森林所有者、森林組合等
	(意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか))		【補助率】 ・国・県補助対象事業(人工造林・間伐) 補助対象経費から県補助金を除いた額の8/10以内 ・国・県補助対象事業(下刈、枝打等その他の施策) 補助対象経費から県補助金を除いた額の6/10以内 ・国・県補助対象外事業 補助対象経費の5/10以内
	個人負担が軽減し、施業意欲と生産効率が高まります。 森林が健全な状態で保たれています。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		補助制度の利用森林所有者数(延べ人数)	人	480	536	444
成果指標		造林事業等実施面積	ha	276	305	208
		事業費		16,157	18,982	10,282
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	16,157	18,982
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は、森林の適正な整備・保全を目的としており、本事業は、森林所有者等が行う造林事業等に要する経費の一部を助成するものであり、このことにより森林が整備されれば森林の持つ多面的及び公益的機能の発揮にも繋がることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	平成26年度において制度利用者、実施面積は減少しましたが、引き続き実施することで森林の多面的機能の維持を期待できます。
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。

# 市有林育成事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	01 森林の適正な整備・保全
目	02 林業振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
市有林野のうち直営林野		手段 (26年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		山口市森林経営計画及び集約化実施計画に基づき、市有林の造林・保育(下刈、間伐等)を実施しました。 【直轄林】平成26年度 ・再造林 2.00 ha ・下刈 107.92 ha ・除伐 6.58 ha ・枝打ち 41.52 ha ・間伐 103.14 ha ・作業道 2,362 m	
直営林野が健全な状態で保たれています。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		市有林野の造林・下刈・除伐等の実施面積	ha	213.14	292.07	261.16
成果指標		(代)市有林野の造林・下刈・除伐等の実施面積	ha	213.14	292.07	261.16
		事業費		79,497	93,318	93,616
		財源内訳	千円			
		国支出金				
		県支出金		48,951	59,570	57,927
		地方債				
		その他				
		一般財源		30,546	33,748	35,689
付記事項	歳入歳出決算書では「造林事業費(補助)」の名称で掲載しています。					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大	上位の基本事業は、森林の適正な整備・保全を目的としており、本事業は、市有林の造林・保育を実施するものであり、森林が整備され森林の持つ多面的機能の発揮にも繋がることから貢献度は大きいと考えます。	
貢献度・中		
貢献度・小		
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	山口市森林経営計画に基づき、計画的な施策を実施し成果は順調にあがっています。成熟した山林を伐採し、森林資源の循環を図ることにより成果向上が図られます。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

# 森林境界明確化促進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	01 森林の適正な整備・保全
目	02 林業振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 25年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
森林所有者		すべての森林・林業施策の基盤整備となる森林境界の明確化を促進しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
森林境界が明確になり、土地境界のトラブルを未然に防ぎ、それぞれの森林に適した活用がなされるとともに、災害時に迅速な復旧を図れます。 また、境界の明確化により、森林経営計画の策定が促され、施業の集約化及び低コスト化が促進されます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		明確化調査済面積(単年)	ha	-	363	450.68
成果指標		森林経営計画認定面積	ha	-	16,172	16,273
事業費					1,199	2,146
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他			802	901
		一般財源			397	1,245
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	森林の所有者及びその境界を明確にすることで、はじめて森林の適正な整備や保全が可能となることから、基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
森林の境界明確化は適切な森林の保全・管理の基礎となるものです。	
コスト削減の余地等	
有 無	ありません。

# 特別林野管理事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 481ページ)

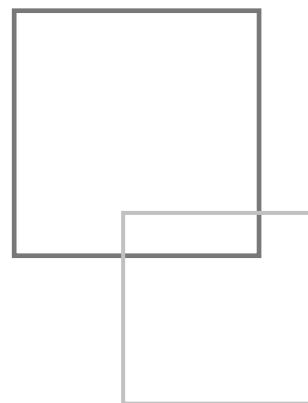
会計	13	特別林野特別会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	01	特別林野費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち				
項	01	仁保特別林野費	基本事業	01	森林の適正な整備・保全				
目	01	仁保特別林野費	実行計画		プロジェクト		定住自立		
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 17年度～					
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)						
特別林野のうち直営林野			旧仁保村、旧小鯖村、旧大内村、旧吉敷村、旧平川村、旧大歳村、旧陶村、旧銚銭司村、旧名田島村、旧秋穂二島村、旧嘉川村及び旧佐山村の12の村有林野ごとに設けた特別林野区において、林野の維持管理を行いました。						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			【維持管理の概要】 ・林野委員会の開催 ・特別林野の境界伐開 ・特別林野の森林施業						
森林が健全な状態で保たれています。									

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		山林作業従事延べ人数	人	70	104	95
		林野委員会開催回数	回	9	15	14
成果指標		報告される不具合に対する対応率	%	100	100	100
事業費				4,472	6,773	7,660
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	4,472	6,773	7,660
			一般財源			
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の仁保特別林野管理費307,740円から佐山特別林野管理費1,355,267円までを合算した金額です。					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は各特別林野区において、境界の伐開や森林の施業等の維持管理を行うものであり、このことにより境界が保持されるとともに、森林施業の実施により森林の適正な整備・保全という上位の基本事業に大きく貢献すると考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	境界の伐開や森林の施業等の維持管理を行っていますが、成果は横ばいです。昨今の木材価格の低迷等により、地域での森林整備活動等への参加意欲が低下傾向にあります。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	





政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 03 森林を守り、育て、生かしたまち

基本事業 02 林業経営の安定化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 林業従事者	基本事業がめざす姿 林業の経営基盤が整い、林業従事者が安定した経営をしています。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	林産物の生産量（木材の素材生産量） 【農林政策課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		m3	23,045	40,756	42,675	41,442	☀ (向上)
評価	平成25年度と比較し、1,919m3、約4.7%増加しています。これは、主に針葉樹の素材生産量の増加によるものです。本来の建築用材としての需要が伸びているものと思われます。 引き続き、森林整備に積極的に取り組むとともに、公共建築物をはじめ、一般住宅等への市内産木材の利用促進を図ります。						目標 達成度 ■■■ (高)

指標	林産物の生産量（特用林産物の生産量） 【農林政策課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		トン	235.7	289.0	533.9	370.0	☀ (向上)
評価	平成25年度と比較し、244.9トン、約84.7%増加しています。これは、竹炭の生産量が平成25年度と比較し、276.7トンに増加したことによるものです。一方、乾シイタケは生産量が伸び悩んでおり横ばいです。引き続き生産設備等の整備に対し助成を行うなどの支援を行うことで、既存体制の支援強化に努め、生産量の拡大を促進します。						目標 達成度 ■■■ (高)

指標	林業作業従事者数 【農林政策課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		人	40	108	50	150	☁ (横ばい)
評価	平成25年度と比較して半分以下に減少しました。これは、森林組合に直接雇用されていた一部作業者が請負作業者に変わったことによるものです。 国等の制度とともに市独自の雇用支援制度を積極的に活用し、森林組合の資質の向上、体制強化を図ります。						目標 達成度 ■■■ (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
97,321	128,423

# 特用林産物関係事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	02 林業経営の安定化
目	02 林業振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	特用林産物の生産を目的とする協業体		特用林産物の振興及び竹材の利用促進を図るため、特用林産物の生産を目的とする協業体が行う椎茸等生産施設(乾燥機)の整備に要する経費の一部を助成しました。 また、市有林の人工林(クヌギ)活用を通して、市内椎茸生産者の生産拡大を促進しました。
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	特用林産物の生産量を増やし、品質を高めることによって、生産者の所得が増加します。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		特用林産物関係事業補助金額	千円	800	800	800
		補助金支出先数	件	1	1	1
成果指標		(代)林産物の生産量(特用林産物の生産量)	トン	232.5	289.0	533.9
		事業費		800	800	800
		財源内訳	国支出金			
			県支出金	400	400	400
			地方債			
			その他			
			一般財源	400	400	400
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		上位の基本事業は林業経営の安定化であり、基本事業に大きく貢献します。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成24年度に設立された市内の原木椎茸生産者団体の活動などによる成果が上がってきています。 今後も市有林(クヌギ)の活用を積極的に図ることを通じて、当該団体の活動を支援し、本事業を活用した新たな担い手の創出や生産増加が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無		特にありません。

# 日本型フォレスター等育成支援事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	02 林業経営の安定化
目	02 林業振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 22年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	森林組合の職員等		新規林業就業者から森林施業プランナー等に至る日本型フォレスター等の育成に要する経費の一部を助成することにより、林業の基盤経営の強化及び、森林組合が中心となる提案型集約化施業を促進しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	森林整備の中核的な担い手である森林組合の職員が新規就労から森林施業プランナーに至る各階層別に日本型フォレスター等としての資格の取得が図られ、段階的なスキルアップが図られます。		・助成対象 ・新規林業就業者が必要とする免許取得・技能講習や研修等に関する経費 ・日本型フォレスター等の各階層別研修に関する経費 ・森林施業プランナー等が必要とする研修等に関する経費

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		新規林業就業者・森林施業プランナー等育成支援事業の補助件数	件	10	7	1	
成果指標		新規林業就業者数	人	0	2	5	
		新規林業就業者・森林施業プランナー等研修修了者	人	10	7	1	
事業費				254	221	40	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円			
			地方債				
			その他				
			一般財源		254	221	40
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の基本事業は森林の適正な整備・保全であり、林業従事者のスキルアップや経営基盤強化は、基本事業に貢献すると考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	段階的な技術習得研修がほぼ終了し、森林組合職員の資質向上が図られています。新規修了者についても僅かではありますが増加傾向にあります。森林組合との連携を図る中で、新規就労者の確保を安定的に促進していきます。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

# 林道七房線開設事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	02 林業経営の安定化
目	03 林道費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 21年度～平成 28年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
林道利用者 山林所有者 林道利用区域	山口市宮野上七房地区(利用区域66ha)の山林内に林道(L=2,075m W=4.0m)を開設します。 平成21年度 測量・設計業務 工事着手 平成22年～28年度 開設工事 平成21年度 L=140m 平成22年度 L=420m 平成23年度 L=305m 平成24年度 L=195m 平成25年度 L= 0m (平成24年度補正 L=200m) 平成26年度 L=260m 平成27年度 L= 80m 平成28年度 L=475m		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	林道開設により、素材生産や森林施業(間伐等)が行われるようになります。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		林道開設延長	m	180	200	0	
		林道整備率(進捗率)	%	51	61	61	
成果指標		森林施業実施面積(累計)	ha	7.88	7.88	7.88	
		事業費		42,232	43,285	18,078	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	24,710	24,710	10,260
			地方債		14,800	16,400	6,200
			その他				
			一般財源		2,722	2,175	1,618
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	林道は効率的な林業経営の展開、森林の適正な維持管理や森林の総合利用の推進、山村地域の振興等に欠かすことのできない施設で、新たな林道の開設は基本事業に大きく貢献すると考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	計画どおり事業が進捗しています。現在は整備中であるため、具体的な森林施業には至っていませんが、完成時には計画区域内の森林施業の効率化に寄与することができます。
コスト削減の余地等		
有 無	新たな方法はありませんが、工事の発注に際しては、コストの削減を最大限図れるように使用材料、工法を十分検討し設計に反映します。	

# 林道災害復旧事業 (過年)

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 335ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	11 災害復旧費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	01 農林水産施設災害復旧費	基本事業	02 林業経営の安定化
目	04 過年発生林道災害復旧費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 20年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
被災を受けた林道施設 林道利用者 山林所有者			
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成25年7月28日の豪雨により被災した林道施設の災害復旧工事を被災の翌年度に行いました。	
被災を受けた林道施設の早期復旧を行うことで、林道利用者が安全に通行できます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		災害復旧工事件数	件	0	0	11
成果指標		災害復旧率	%	0	0	90.9
		事業費				46,220
		財源内訳	国支出金	千円		
			県支出金			25,700
			地方債			2,400
			その他			
			一般財源			18,120
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の国庫補助事業費28,100,000円と、市単独事業費18,119,160円を合算した金額です。					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業を実施することにより、災害による被害を抑制することができることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	平成25年7月28日豪雨により被災した林道施設について、被災した翌年度に復旧工事を行いました。また、一部の工事については、引き続き繰越事業として実施しますが、他の工事は完了しているため、その成果は上がっています。
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 03 森林を守り、育て、生かしたまち

基本事業 03 森林資源を生かした魅力ある地域づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 来訪者	基本事業がめざす姿 市民が森林の大切さを理解し、森林の良さを活用した交流が進んでいます。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
体験プログラム参加者数 【徳地農林振興事務所】	人	1,672	1,754	1,991	1,000	(向上) 目標 達成度 (高)
評価 平成25年度と比較して237人、約13.5%増加しています。市が主催する森林セラピーイベントの他、森林セラピー基地をフィールドに活動を行う各種団体と連携した新たなイベントも実施することで、満足度の高い森での時間を提供するとともに、市報・ケーブルテレビ・FM放送・広報紙・地域情報紙等を活用したPRに努めたことによるものと考えられます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
森の案内人による案内人数 【徳地農林振興事務所】	人	914	470	586	2,000	(向上) 目標 達成度 (低)
評価 平成25年度と比較して116人、約24.7%増加しています。「森の案内人」のスキルが向上し、来訪者が増加傾向にあります。引き続き、新たな訪問者の開拓や啓発活動、森林セラピーを利用しやすい環境づくりなどに努め、満足度を高めていきます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価						目標 達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価						目標 達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
15,733	15,233

# 森林セラピー推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	03 森林資源を生かした魅力ある地域づくり
目	02 林業振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
山口市内外の住民等		森林浴を健康増進等につなげる取り組みとして、森林セラピー基地が平成19年4月にオープンしました。交流人口の拡大による特色ある地域づくりに向けた取り組みを行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		・森林セラピー基地内景観整備 ・森の案内人による森林セラピー基地内の案内(随時) ・森林セラピー体験プログラムの実施(月3回以上) ・森の案内人の養成及びレベルアップ支援 ・森林セラピー基地・森林セラピー体験イベントの情報発信(ホームページ、森林セラピー基地便り等による普及啓発)	
山口市内外の多くの人が森林セラピーに関心を持ち、森林セラピーを体験するとともに、多くの事業者等が参画し、サービスを提供しています。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		体験プログラム(宿泊含む)の開催数	回	50	51	40
		森の案内人の活動回数	回	57	38	40
成果指標		森林セラピー体験者数	人	2,008	2,224	2,577
		サービスを提供する事業者数等	人	19	21	20
		事業費		6,770	5,677	5,828
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債	5,200	5,100	4,900
			その他			
			一般財源	1,570	577	928
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	森が持つ癒し効果を生かした新たな癒しの場の提供をはじめ、地域内外の交流促進を図り、もって魅力ある地域づくりを行おうとする本事業は、上位の基本事業に大いに貢献すると考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	森の案内人のスキルが向上しています。森の案内人が企画提案するイベント開催についても、毎回定員を上回る申込みを受けています。森の案内人の活動拠点を整備することで成果が向上するものと考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	森の案内人で組織された案内人の会の充実を図ることで、森林セラピー事業のスムーズな推進が図れます。	



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 03 森林を守り、育て、生かしたまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。  
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
353,795	118,437

# 有害鳥獣捕獲促進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	99 施策の総合推進
目	03 農業振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊 有害鳥獣	手段 (26年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<p>有害鳥獣捕獲対策協議会育成事業 有害鳥獣捕獲を行う捕獲隊員確保のため、捕獲隊を編成している有害鳥獣捕獲対策協議会に対し、補助金を交付しました。 有害鳥獣捕獲奨励事業 有害鳥獣(サル、イノシシ等)の捕獲を促進するため、奨励金を交付しました。 イノシシ捕獲柵等設置事業 イノシシによる農作物等の被害を防止するための捕獲柵の設置に対し、補助金を交付しました。捕獲柵については、市有害鳥獣捕獲対策協議会において、県事業等を活用し実施しました。</p>		
捕獲隊員の確保を図り、捕獲体制を確立します。 有害鳥獣の捕獲を促進します。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		有害鳥獣捕獲奨励事業補助金額	千円	12,139	11,526	13,752	
		イノシシ捕獲柵・捕獲柵設置事業補助金額	千円	3,230	0	3,657	
成果指標		有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊員数(実数)	人	354	353	334	
		イノシシの捕獲数	頭	1,998	1,983	2,229	
		事業費		19,358	15,510	19,442	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	115	1,147	1,069
			地方債				
			その他				
			一般財源		19,243	14,363	18,373
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位施策の森林を守り、育て、生かしたまちを推進するためには、不可欠な事務事業と考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
有害鳥獣の捕獲体制を確立し、積極的な捕獲活動により成果は順調にあがっています。市有害鳥獣捕獲対策協議会に育成補助金を支出することにより、捕獲隊員の確保を図るなどして成果をあげています。	
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。

# 山口市内産木材利用促進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 林業振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 23年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
市内産木材を利用し住宅を建築した施主 林業経営者		森林資源の最も付加価値の高い、活用手法である住宅素材としての活用促進を図ることは、森林所有者への歩留まりを高め、関連林業事業者、市内工務店等の一連の産業活性化につながることも、市内への定住促進をも促進することとなります。そこで、市内産木材を利用し住宅を建築した施主へ建築費の一部を補助しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		要件 床面積 1 平方メートル当たり 0.1 立方メートル以上の市内産木材の利用。 1 立方メートルにつき 4 万円 (最高 50 万円) の補助 新築・全部改築・増築 (建築基準法に基づくもの)	
市内産木材を利用した住宅の建築費の負担が軽減されます。市内産木材の需要増加に対し、林業経営者の生産意欲と生産性が向上します。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		事業により使用された市内産木材の量 (= 市内産木材使用量/63.7%素材換算)	m3	441	798	400
		補助対象となった件数	件	17	28	16
成果指標		素材生産量 (市統計調査・針葉樹)	m3	24,241	28,748	35,778
事業費				8,432	13,806	7,233
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	8,432	13,806
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市内産の木材で、市内の工務店が施工し、そこへ市民が定住することで、森林環境、産業、市民の暮らしといった地域内循環が進み地域全体の活力の増進が図られます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
市民、工務店等に制度の浸透が図られています。市内の木材(素材)生産量も増加する傾向にあります。	
コスト削減の余地等	
有 無	現在の補助金額は新築等行う市民と工務店には、適正な補助金です。

# 未利用林地材活用拡大モデル事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 林業振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 25年度～
対象	誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	森林所有者・製材工場等		森林所有者が、未利用林地材等を製材工場等に持ち込むと、一定額でこれを買取る制度を推進しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		森林所有者(未利用林地材搬出) 森林組合・製材工場等(一定額で買い取り) ほだ木・薪、チップ等(バイオマス利用等)
	未利用林地材に新たな価値を付加し、森林所有者の所得向上を図り、製材工場等中間処理業者においても新たな収益源を創出します。併せて、森林環境の維持管理を図ることができます。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		未利用材搬出量(単年)	トン	-	11	15
成果指標		未利用材買取額(単年)	千円	-	187	216
		事業費			331	1,297
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		331	1,297
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民の森林への関心を高めるとともに、森林所有者の森林経営意欲を喚起するもので、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	買取システムの周知が必要であると考えます。新たな買取業者や森林所有者に効果的な広報等を行うことで、成果が向上するものと考えます。
コスト削減の余地等	
有 無	ありません。

# 小規模治山事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 林業振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	山林所有者 山林隣接住民		崩壊した山地やがけ地の復旧工事を実施しました。 ・地すべり復旧工事 ・山地崩壊復旧工事 受益戸数が2戸以上の崩壊した山地やがけ地の復旧について 県に申請し採択された場合、事業費の1/2を県補助、1/4を受益者負担、1/4を市の負担で事業を実施しました。 26年度 2件 個人又は自治会を事業主体とする山地災害の復旧工事 に対し補助金を交付しました。 26年度 1件
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	更なる土砂崩れ等山地に起因する災害を未然に防ぎ、荒廃地をもとの森林に戻し、山林隣接住民の安心、安全を確保します。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		復旧工事件数	件	4	11	3	
成果指標		崩壊したがけ地の整備率	%	100	100	100	
		事業費		11,583	26,488	10,424	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	4,378	9,239	3,389
			地方債				
			その他		2,189	2,788	2,169
			一般財源		5,016	14,461	4,866
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		がけ崩れによる被害を抑制できるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	崩壊した山地やがけ地の復旧工事や地すべり・土砂崩れ等未然に防ぐ工事を実施することにより、被害を抑制し隣接住民の安心、安全を確保することができ、成果の向上が期待できます。
コスト削減の余地等		
有 無		特にありません。



## 政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

### 施策の構成

政策を実現する手段

#### 施策 06-04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

施策を実現する手段

##### 基本事業 06-04-01 漁場及び漁港の整備・保全

##### 基本事業 06-04-02 漁業経営の安定化

##### 基本事業 06-04-03 海洋資源を生かした地域づくり

##### 基本事業 06-04-99 施策の総合推進

### 施策を取り巻く環境変化と課題

本市には県漁協の2支店（嘉川・大海）、2支所（秋穂・山口きらら）がありますが、いずれも漁業就業者の減少と高齢化が進行しており、新規漁業就業希望者の就業と定着を促進する必要があります。  
漁獲量は減少傾向にありますが、平成26年度は種苗放流を行っているカサゴやキジハタ等の漁獲が増加しており、今後も地域に適合した種苗放流等により水産資源の確保や回復を行い、漁業環境の保全に努めるとともに、漁港施設等の公共財については、機能の維持・確保・長寿命化に取り組めます。  
また、海川の豊かな恵みを取り巻く地域資源を有効活用し、「食」と「交流」をキーワードに、生産者と消費者が交流できる場を提供することで、水産物の消費拡大に繋げていくとともに、6次産業化の推進による水産資源の高付加価値化を進め、漁業所得の向上や交流人口の増加に取り組んでいく必要があります。

### 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H25	H26	うごき
満足度	2.86 (2.96)	2.87 (2.97)	→
重要度	3.44 (3.59)	3.45 (3.60)	→

( )内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

施策のプロフィール

施策の対象 漁業従事者	施策がめざす姿 漁業従事者が豊かな水産資源を守りながら、効率よく安定した経営をしています。
----------------	--

施策の成果状況と評価

指標	一漁業経営体当たり平均漁業生産金額	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【経済産業部 政策管理室】	万円	155	163	150	155	
評価	平均漁業生産額は、平成25年度と比較すると約8%減少しています。平成26年度は、赤潮の発生や数度の台風の接近などによる出漁機会の減少によるものと思われます。しかしながら、漁業者の減少が緩やかになっていることや、種苗放流したキジハタやカサゴの漁獲が増加していること、新規就業希望者があること等からこれらの施策を一体的に進めていきます。						(低下) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

施策のコスト(千円)

H25	H26
55,563	59,041



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

基本事業 01 漁場及び漁港の整備・保全

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 漁業従事者	基本事業がめざす姿 漁場及び漁港が整備保全されており、それらを利用して漁業が行われています。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	総漁業生産量	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つぎ
	【水産港湾課】	トン	636	320	303	362	
評価	総漁業生産量は、平成25年度より約5%減少しました。これは、赤潮の発生・数度の台風の接近等により出漁回数が減少したこと等が原因と考えられます。 このような中、種苗放流を行なっているカサゴやキジハタ等の漁獲が増加していることから、今後も種苗放流等により水産資源の確保を行なっていきます。						(低下) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つぎ
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つぎ
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つぎ
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
48,759	51,998

# 海浜景観再生 保全事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち
項	03 水産業費	基本事業	01 漁場及び漁港の整備・保全
目	02 水産業振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 24年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
海浜地域		海浜地域に松食い虫被害に強い松を植栽し、白砂青松の景観再生を図ります。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
瀬戸内海の典型的な風景であった白砂青松の景観を再生します。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		植林本数	本	10	7	30
成果指標		枯れ木した松の本数	本	0	0	0
		事業費		100	100	100
		財源内訳	千円	国支出金		
				県支出金		
				地方債		
				その他		
				一般財源	100	100
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		日本古来の海岸の典型的な景観を再生することは、景観のみならず環境保全にもつながるため、基本事業に貢献すると考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	定植した松の生育状況は順調ですが、生育には相当の期間を要します。このため、即効的な事業効果を求めることはできませんが、継続して事業に取り組むことによる成果向上は十分に期待できると思われまます。
コスト削減の余地等		
有 無		特にありません。

# 水産多面的機能発揮対策事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち
項	03 水産業費	基本事業	01 漁場及び漁港の整備・保全
目	02 水産業振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 26年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
漁業者等の活動組織等	手段 (26年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産業・漁村の持つ多面的機能の発揮 ナルトビエイの駆除、アサリの母貝団地の形成、密漁等の漁場監視、河川環境の美化運動、魚食文化の伝承 (活動組織団体) 山口湾の干潟を守る会、榎野川流域の魚食文化を普及する会、秋穂水域監視グループ、榎野川河口干潟を守る会</li> <li>・アサリに関する管理 干潟を耕耘し、生育環境を整え稚貝等の沈着推進を図り、その後、現状把握・効果調査のためのモニタリングを実施します。 (活動組織団体) 大海支店、秋穂支店</li> </ul>		
干潟等の保全や水域監視により、水産物の保護・育成が図られます。また、魚食文化を伝承することで、水産物の消費拡大が図られます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		活動組織数	団体	-	-	6
成果指標		アサリ等貝類の漁獲高	枚	-	-	98
		事業費				528
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			100
			地方債			
			その他			
			一般財源			428
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	水産資源の生育環境の改善や水産資源の回復につながり、水産業・漁村の活性化への貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	漁業者団体、環境団体及び市民団体が一体となって干潟の再生に取り組んでいますが、アサリの漁獲量は若干減少傾向にあります。成果の向上にあたっては、マンパワーの確保及び長期的な取り組みが必要と考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	現状の事業制度上、困難です。	

# 漁港施設機能保全事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち
項	03 水産業費	基本事業	01 漁場及び漁港の整備・保全
目	03 漁港管理費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 24年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
秋穂(浦、大海地区)、山口、阿知須、相原の各漁港施設の内、基本施設(外郭施設、係留施設)及び輸送施設(道路、橋)	近年、既存施設の老朽化とともに更新を必要とする施設が増加しており、維持管理の重要性がますます高まっています。今後、補修及び更新のための費用が増大することが予想されるため、管理を体系的に捉えた計画的な取組により、ストックマネジメント(施設の長寿命化)を図る必要があることから、各漁港の機能保全診断を行い、機能保全計画を策定して漁港施設の保全工事(補助・単独)の検討をしていきます。 平成26年度 秋穂漁港の保全工事と阿知須漁港の保全計画の策定を行います。 平成27年度～保全工事を行います。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	水産業の健全な発展及び水産物の安定供給を図るための基盤が整っています。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		機能保全診断箇所数	件	43	15	14	
		保全工事箇所数	箇所	-	0	2	
成果指標		機能保全計画策定の進捗率	%	74	100	100	
		保全工事の進捗率	%	-	0	40	
事業費				9,662	5,565	20,556	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	4,831	2,782	7,866
			地方債				7,400
			その他				
			一般財源		4,831	2,783	5,290
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	漁港施設を良好な状態で保つことは、漁業従事者が安心・安全に漁業活動ができることで地域の活力にもつながり大きく貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	漁港施設の機能診断及び機能保全計画の策定をしています。施設の健全化への促進が図られたため、成果は上がっており、計画的な保全工事を行うことにより、補修、更新等にかかる予算が抑制されます。
コスト削減の余地等		
有 無	現状ではありません。	

# 漁港内航路浚渫等整備事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち
項	03 水産業費	基本事業	01 漁場及び漁港の整備・保全
目	04 漁港建設費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 20年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
主に漁港の漁業従事者（主に県漁協各支店組合員）		手段 (26年度の取り組み)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		近年、河川上流部から流れ込んでくる土砂等により、漁港区域内の航路及び泊地が埋まり水深が浅くなってきていることから、漁船等の出入港に支障を来すようになってきています。漁業者がより安全で円滑な漁業活動ができるように定期的に浚渫を行います。	
円滑な漁業活動ができるようになります。		平成26年度 秋穂漁港（大海地区）の泊地浚渫 平成27年度～ 航路及び泊地の浚渫	

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		泊地及び航路の浚渫延長	m	178	92	150
		浚渫土量	m3	4,500	3,220	2,450
成果指標		整備進捗率（単年度）	%	100	100	100
		浚渫完了漁港数（単年度）	箇所	1	1	1
		事業費		19,324	19,996	18,619
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	19,324	19,996
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		漁港施設を利用しやすいよう維持管理することにより、安全に安心して就業できる環境となります。また、航路の浚渫等により出漁日数の増加にもつながり、漁家の経営安定にも寄与することから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	航路・港内への砂の堆積により、航路や泊地が浅くなり、干潮時には出漁待ち、また漁の早期切上げなどで、出入港が難しくなり、円滑な漁業生産活動に支障をきたす恐れがありますが、計画的な浚渫により、泊地及び航路の確保が保たれています。
コスト削減の余地等		
有 無		短期間で効率よく浚渫する方法が外にないため、新たにコストを削減する方法はありません。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

基本事業 02 漁業経営の安定化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 漁業従事者	基本事業がめざす姿 漁業の経営基盤が整い、漁業従事者が安定した経営をしています。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	漁業従事者数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【水産港湾課】	人	248	157	149	224	
評価	漁業従事者は、平成25年度と比較して8人減少と緩やかに減少しています。これは、高齢漁業従事者の減少によるものと思われます。現在新規就業研修生が2名ですが、漁獲の増加等の振興策により、研修生や新規就業者の確保に努めます。						(低下) 目標 達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
900	900

# 新規漁業就業者支援事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち
項	03 水産業費	基本事業	02 漁業経営の安定化
目	02 水産業振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 21年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
新規漁業就業希望者	手段 (26年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<p>山口市にある県漁協各支店及び支所（事業実施主体）が、新規漁業就業希望者に対し一定期間漁業経営を開始する際に必要な漁業技術、知識等を習得するための研修を行い、また、着業後の経営開始に必要な漁船・漁具のリース事業及び着業後1年間の支援金交付を実施します。市はその経費の一部を補助します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規漁業就業者定着支援事業</li> <li>・新規漁業就業者生産基盤整備事業（通称：リース事業） 補助率：県1/4、市1/4</li> <li>・新規漁業就業者経営自立化支援事業 補助率：県1/2、市1/2</li> </ul>		
新規漁業就業希望者の円滑な就業を図り、生活基盤の整備の支援を図ります。また新たな就業希望者の確保につなげていきます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		研修日数（支援事業）	日	26	258	331	
		補助件数（支援事業）	件	0	1	1	
成果指標		研修期間終了後、漁業に就業した者	人	0	0	1	
		着業後、リース事業を活用した件数	件	1	0	0	
		事業費		1,299	900	900	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	612		
			地方債				
			その他				
			一般財源		687	900	900
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	新規漁業就業希望者が、研修後に漁協組員として地域に定着することは、漁業就業者の減少防止や地域の活性化にもつながることから、貢献度は大きいと考えています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	漁業経験がなく、経営基盤が脆弱な新規漁業就業希望者の経済的不安の解消に対する貢献度が高く、希望者の安定的な確保に対する成果は上がっていると考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	研修期間中は収入がないため、新たな方法はありません。	



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

基本事業 03 海洋資源を生かした地域づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 交流事業参加者	基本事業がめざす姿 都市と漁村の交流が進み、市民が海洋資源、魚食等の大切さを理解しています。
--------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	交流事業参加者数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【水産港湾課】	人	5,200	3,059	5,381	8,950	
評価	交流参加事業者数は、平成25年度に比べ76%増加しています。これは、エビ狩り等のイベントが予定通り実施されたことによるものです。今後は、既存の交流事業の拡充や新たな交流事業を検討していきます。						(向上) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
743	862

# 漁業体験 交流事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち
項	03 水産業費	基本事業	03 海洋資源を生かした地域づくり
目	02 水産業振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 26年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
市民等	海洋資源を生かした漁業体験・交流事業を実施し、海浜地域への交流人口の増加を図ります。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
生産者と消費者の交流によって漁業への理解・興味を抱いていただくとともに、水産物の消費拡大につなげたいと考えています。また、海浜地域への交流人口の増加を図ります。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		漁業体験・交流事業の開催数	回	-	-	2
成果指標		漁業体験・交流事業の参加者数	人	-	-	79
		参加者満足度	%	-	-	95.0
		事業費				862
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			862
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		生産者と消費者との交流により、消費者ニーズや消費拡大が図られるため、貢献度は大きいといえます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	昨年度は漁業体験と交流事業を各1回実施しました。アンケートにおける参加者の満足度は高く、漁業を知ってもらうことに対する成果は出ていると思われます。今後、実施内容を一層充実させ、継続して取り組むことにより成果はさらに向上すると考えます。
コスト削減の余地等		
有 無		消費者が魚食への関心や漁業の理解、地域間交流を進めるには、経費や運営面での支援が必要です。

**政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち**

**施策 04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち**

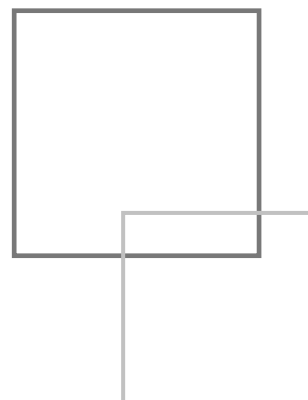
**基本事業 99 施策の総合推進**

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。  
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
5,161	5,281



## 政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

### 施策の構成

政策を実現する手段

### 施策 06-05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

施策を実現する手段

**基本事業** 06-05-01 企業立地の促進

**基本事業** 06-05-02 起業の促進

**基本事業** 06-05-03 ビジネスマッチングの促進

**基本事業** 06-05-04 匠のまちの創出

**基本事業** 06-05-05 中心商店街の活性化

**基本事業** 06-05-99 施策の総合推進

### 施策を取り巻く環境変化と課題

平成26年度の国内経済は、国の「三本の矢」による政策を通じて回復基調にあるなか、4月に消費税率が8%に引き上げられたことにより、個人消費等に弱さが見られる状況となり、12月に「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」が閣議決定され、消費税率の10%への引き上げ時期が平成29年4月に延期されたことや地域の消費喚起や生活支援等が打ち出されたことなどにより、持ち直しの動きが出始めました。

県内についても、山口財務事務所発表の平成26年度県内経済情勢の推移によると、個人消費の一部に弱さが見られるものの緩やかに持ち直していることが報告されています。

本市においても、企業誘致は継続して堅実に実績を上げており、本市が広域経済・交流圏における牽引役を担い、持続的な経済発展を支えるためにも、引き続き、誘致支援策を充実させるとともに、ビジネスマッチングによる新産業創出や新山口駅北地区重点エリアにおける産業振興にむけた拠点づくりを着実に進めていく必要があります。

また、平成25年度に「第2期山口市中心市街地活性化基本計画」を策定し、多様な交流機会を創出しながら、中心市街地の交流人口・定住人口増加にむけた施策を展開していく方針を掲げており、今後も引き続き「まちの顔」である中心市街地の活性化にむけた取り組みを継続的に展開していく必要があります。

### 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H25	H26	うごき
満足度	2.73 (2.96)	2.74 (2.97)	➔
重要度	3.61 (3.59)	3.63 (3.60)	➔

( )内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市内事業者</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>新しい企業の立地や、まちの特徴を生かした産業の集積が図られるとともに、新製品、新事業の創出がなされ、地域経済が活性化しています。</p>
---------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	市内事業所数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【経済産業部 政策管理室】	所	9,502	-	-	➔	
評価	<p>平成24年に実施された「経済センサス」の「民営の事業所数」を指標値としているため、平成26年度の指標値は取得できません。</p> <p>平成27年4月に山口財務事務所が発表した県内の経済情勢は、緩やかに持ち直しており企業収益も増益の見込みとなっていますが、引き続き、企業誘致やアフターフォローを進めるとともに、起業支援や融資制度を充実させ、事業所数の増加を目指します。</p>						<p>---</p> <p>目標 達成度</p> <p>---</p>

指標	市内総生産	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【経済産業部 政策管理室】	百万円	639,930	-	-	➔	
評価	<p>統計データの性格上、各年度の数値はそれぞれ3年前の実績値であるため現時点で平成26年度の実績は把握できません。</p> <p>平成27年4月に山口財務事務所が発表した県内の経済情勢は、緩やかに持ち直しているとされています。主要項目についても、生産活動は「持ち直しつつある」とされ、雇用情勢も「緩やかに改善している」とありますが、引き続き、効果的な施策を展開する必要があります。</p>						<p>---</p> <p>目標 達成度</p> <p>---</p>

指標	市内事業所の従業者数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【経済産業部 政策管理室】	人	87,159	-	-	➔	
評価	<p>平成24年に実施された「経済センサス」の「民営の事業所数」を指標値としているため、平成26年度の指標値は取得できません。</p> <p>平成27年4月に山口財務事務所が発表した県内の経済情勢は、緩やかに持ち直しており、また雇用情勢も緩やかに改善しているとされており、この状況が継続するよう、引き続き各関係機関と連携しながら、雇用創出に資する施策を展開していきます。</p>						<p>---</p> <p>目標 達成度</p> <p>---</p>

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							<p>目標 達成度</p>

施策のコスト(千円)

H25	H26
290,518	701,526

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 01 企業立地の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 進出や事業規模拡大を検討する企業	基本事業がめざす姿 企業が立地、集積し、雇用の場が生まれています。
-----------------------------	--------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	新たに立地した誘致企業数（累計）	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【産業立地推進室】	社	3	32	35	41	
評価	平成26年度の誘致企業数は3社で、単年度の目標値（4社）は下回りましたが、平成18年度からの誘致企業の累計は35社となり、平成26年度目標値である29社を上回っています。引き続き関係機関と連携を図りながら、積極的な誘致活動を展開します。						
							(向上) 目標達成度 (高)

指標	新たに立地した誘致企業の雇用従業員数（累計）	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【産業立地推進室】	人	85	1,037	1,081	1,360	
評価	平成26年度は、3社の企業誘致により44人の雇用増を達成し、単年度での目標値（100人）は下回りましたが、平成18年度からの誘致企業の雇用従業員数の累計は1,081人となり、平成26年度目標値である1,060人を上回っています。引き続き、関係機関と連携を図りながら、積極的な誘致活動を展開し、さらなる雇用創出に取り組みます。						
							(向上) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
							目標達成度
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
							目標達成度
評価							

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
138,085	407,318

# 企業誘致推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	01 企業立地の促進
目	03 企業振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 産業立地推進室	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
企業 (製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等)	企業訪問等を通じて、本市への企業誘致を推進しました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内企業に対し、更なる設備投資を促進しました。</li> <li>・特に本市に立地済の誘致企業に対しては、アフターケアとして、市内事業所や本社への訪問活動を行い、設備投資動向の把握に努め、工場増設といった新たな設備投資や雇用の創出を促進しました。</li> <li>・関係機関と連携し、継続的な情報収集を行いました。</li> </ul>		
企業が本市に立地します。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		誘致活動回数	回	104	64	56
		立地済企業折衝回数	回	186	161	245
成果指標		立地企業数 (年間)	社	6	7	3
		立地企業の雇用従業員数 (年間)	人	90	163	44
		事業費		2,994	4,955	6,096
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		2,994	4,955
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小
		企業が立地することにより、「地域経済の活性化」「雇用機会の確保・拡大」「税収の増加」の効果があり、将来的に、雇用創出に伴う人口の増加や企業活動による地域の事業者の売上増大が期待できることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上	成果向上余地・大	平成26年度は、増設を含め3社の企業誘致と44名の雇用創出という成果を収めることが出来ました。平成18年以降の累計では、増設を含め35社の企業誘致と1,081名の雇用創出となっており、成果は順調に上がっていると言えます。引き続き、効果的な誘致活動や優遇制度の展開により、企業誘致を推進していきます。
横ばい	成果向上余地・中	
低下	成果向上余地・小	
コスト削減の余地等		
有	無	企業折衝に係る効率的・効果的な行程の改善やPR資材の発注方法の工夫等により、適宜、コスト削減を検討していきます。



# 立地等奨励事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	01 企業立地の促進
目	03 企業振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 産業立地推進室	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
手段	(26年度の取り組み)		
企業	(製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等)	山口市企業立地促進条例に基づき本市に立地した企業に対し奨励金を交付しました。 ・企業用地取得補助金(土地の取得価格の100分の40) ・立地奨励金(固定資産税相当額3～7年間) ・雇用奨励金(山口市民の雇用1人につき15～100万円) ・基盤整備奨励金(基盤整備に要した費用の1/2) ・情報関連産業等支援補助金 (回線通信料の1/2、事業所の賃借料の1/2を3年間) ・情報関連産業等雇用促進補助金 (山口市民の雇用1人につき30万円) 要件として、事業所の規模、立地する地域、産業分類、雇用人数などがあり、交付限度額も設定しています。	
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
企業	企業が本市に立地します。 雇用が促進されます。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標	補助金及び奨励金支出企業数(年間延べ数)	社	15	15	17	
成果指標	立地企業数(年間)	社	6	7	3	
	立地企業の雇用従業員数(年間)	人	90	163	44	
事業費			183,885	75,483	269,911	
財源内訳		国支出金				
		県支出金		10,000	23,200	
		地方債				
		その他				
		一般財源	千円	183,885	65,483	246,711
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	企業が立地することにより、「地域経済の活性化」「雇用機会の確保・拡大」「税収の増加」の効果があり、将来的に雇用創出に伴う人口の増加や企業活動による地域の事業者の売上や交流人口の増加が期待できることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
平成26年度は、増設を含め3社の企業誘致と44名の雇用創出という成果を収めることが出来ました。平成18年以降の累計では、増設を含め35社の企業誘致と1,081名の雇用創出となっており、成果は順調に上がっていると言えます。引き続き、効果的な誘致活動や優遇制度の展開により、企業誘致を推進していきます。	
コスト削減の余地等	
有 無	誘導業種の絞込みや優遇措置の重点化など、メリハリのある支援策の検討によりコスト軽減ができる可能性があります。経済情勢や国内産業の動向を良く見定める必要があります。

# 戦略的成長産業集積特別事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	01 企業立地の促進
目	03 企業振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 産業立地推進室	計画年度	平成 23年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
今後成長が見込まれる分野の企業 (成長産業分野)	<p>今後、成長が見込まれる分野の産業 (成長産業) の企業を中心に、本市独自の取組みを展開しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・web広告を活用するとともにホームページのコンテンツの充実を図るなど、両者の連携強化による効果的なPR活動を推進しました。</li> <li>・今後の設備投資や進出意向に関するアンケート調査を実施し積極的な誘致活動を展開しました。</li> <li>・企業誘致及び産業集積可能性調査業務により、集積可能な業種や優遇制度、産業団地整備の必要性など今後必要となる企業誘致施策の調査を行いました。</li> </ul>		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<p>・成長産業分野企業が本市に立地します。</p>		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	誘致折衝回数	回	38	22	17
	アンケート調査を実施する企業数	社	5,396	6,916	7,000
成果指標	成長産業分野企業の立地数	社	2	2	0
	成長産業分野企業の雇用従業員数	人	30	38	0
事業費			6,806	7,036	16,931
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	6,806	7,036
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	成長産業は、技術革新、雇用創出、国際競争力の強化に加え、本市地域資源の活用など、経済活動に大きな付加価値を生み出す可能性が高く、本市に、こうした産業が集積することにより、より一層、地域経済の活性化と雇用創出が期待できることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
平成26年度は、増設を含め3社の企業誘致と44名の雇用創出という成果を収めることが出来ました。平成18年以降の累計では、増設を含め35社の企業誘致と1,081名の雇用創出となっており、成果は順調に上がっていると言えます。引き続き、効果的な誘致活動や優遇制度の展開により、企業誘致を推進していきます。	
コスト削減の余地等	
有 無	出展する企業展示会や新聞広告等の媒体の選定、アンケート調査の対象企業の抽出方法や送付先の絞込みなど、適宜、コスト削減を検討していきます。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 02 起業の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
起業家	起業を支援する環境があり、起業が進んでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	新規起業家数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【商工振興課】	件	43	21	23	45	
評価	<p>平成26年度の新規起業家数（商工会議所所管）は23件でほぼ前年並みとなりました。業種の内訳としては小売・サービス業が約8割を占めており、ここ数年の傾向となっています。商工会議所や県、金融機関等が主催の起業セミナーの開催状況からみても、市民の起業に対するニーズは高いと考えます。</p> <p>今後は、26年度末に設置した創業支援協議会を軸に、起業に関する相談体制や支援制度の充実を図り、起業希望者の起業を促進します。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (低)</p>

指標	延べ起業相談件数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【商工振興課】	件	845	324	348	850	
評価	<p>平成25年度に比べ起業相談件数は24件増加しており、商工会議所が開催した起業セミナーの参加者も増加しています。他にも県や金融機関などが主催の起業セミナーの開催状況から見ても、市民の起業に対するニーズは高いと考えます。</p> <p>今後は、26年度末に設置した創業支援協議会を軸に、起業に関する相談窓口を市内12の関係機関に開設して相談体制を充実させるとともに起業に関する支援制度の充実を図っていきます。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (低)</p>

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							<p>■ 目標達成度</p>

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							<p>■ 目標達成度</p>

基本事業のコスト（千円）

	H25	H26
	4,912	5,284

# 起業化支援事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	02 起業の促進
目	03 企業振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	創意工夫をもって新たに創業する人		【内容】起業家の事業立上げや事業活動に対し、補助金を交付しました。事業の独創性や発展性について審査をおこない、補助対象の指定事業者を決定しました。また、各支援機関の補助制度内容を確認しつつ、補助要件及び補助メニューの内容を見直しました。 【新制度 概要】 名称 起業化支援補助金 対象 創業1年以内の市内事業者 補助率、限度額 1/2、100万円(ソーシャルビジネスについては2/3)
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	新事業に取り組む起業家が増加します。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		新規補助金交付事業者件数	件	0	0	2
成果指標		補助金交付事業者数(累計)	件	43	43	45
		事業費		894	1,183	1,630
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	894	1,183
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		県内他市で類似事業を行っているのは本市のみであり、本市で起業する環境の魅力を高め、持続的に新規起業家を輩出する基盤的な事業として、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	補助制度の改正を行い、新規指定事業者については2件を認定しました。また、既指定事業者についても引き続き交付をしています。山口商工会議所開催の起業関連セミナーや、産業支援機関との連携により、制度の周知に努めていきます。
コスト削減の余地等		
有 無		制度内容、評価基準など実務的な見直し等は運営状況を見ながら行います。補助対象事業者の審査や制度運用・周知についてのコストは必要であり削減できません。

# ビジネス化学習支援事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	02 起業の促進
目	03 企業振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
起業家、起業を志す人 中小事業者 山口商工会議所		【内容】 起業及び企業の成長段階に応じたセミナーや海外展開を考える企業を対象としたセミナーを開催しました。 また、企業支援のノウハウや専門相談員を有する山口商工会議所の主催の起業セミナー、マネジメント策定講座への一部助成や委託を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
起業の段階に応じたセミナーを関係団体と協力しながら開催することで、起業志望者の起業の実現を図ります。また、企業のライフサイクルに応じたセミナーを関係団体と協力しながら開催することで起業した中小事業者の事業の拡大及び経営の安定を図ります。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	山口商工会議所がセミナーを開催した回数	回	4	4	4
成果指標	山口商工会議所が開催するセミナーの参加者数	人	163	136	164
事業費			3,549	3,729	3,654
財源内訳			千円		
国支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源			3,549	3,729	3,654
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業の実施により、新規起業や既存企業の経営革新、国際化の環境が整備されます。受講生は取得した起業・経営ノウハウなどを実践することにより、起業の実現や経営の安定化を図ることが出来ます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	多様な経営課題を抱える事業者が数多く参加しています。今後も、社会経済環境の変遷とともに変化していく事業者の支援ニーズを的確に把握し、セミナーの内容を企画します。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 03 ビジネスマッチングの促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 起業家 事業所事業主	基本事業がめざす姿 新しい事業や付加価値の高い製品が創出されています。
--------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	産学連携・事業連携による共同研究事業数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つぎ
	【商工振興課】	件	1	0	4	3	
評価	平成26年度に創設した「ビジネスマッチング・連携支援事業補助金」の認定件数は産学連携2件、事業間連携2件の計4件で、基準値及び平成29年度目標値を上回りました。これは、国、県制度と重複しない市独自の制度に内容を見直したことによるものとあわせ、山口大学等の高等教育機関、産業技術センター等の支援機関への情報提供、情報収集を密にし連携を深めた成果であると考えています。今後も、より一層制度の周知を図るとともに、引き続き関係機関との連携を密にして市内のビジネス連携の促進を図ります。						指標の つぎ (向上) 目標 達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つぎ
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つぎ
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つぎ
評価							目標 達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
753	6,456

# 新事業創出チャレンジ事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	03 ビジネスマッチングの促進
目	03 企業振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 21年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
市内企業	手段 (26年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	【内容・やり方】 中小企業成長支援補助金 支援機関による専門家派遣事業に必要な経費の一部を補助しました。 ビジネスマッチング・連携支援補助金 ビジネス交配会を基点とする事業者間連携、産学連携による試作にかかる経費の一部を補助しました。 マーケティング支援補助金 市内の中小企業者が経営基盤の強化または事業規模拡大のために行う販路開拓等にかかる経費の一部を補助しました。		
市内企業が経営の向上を図るために、専門家指導の利活用、新商品・技術の研究開発、展示会等での販促活動に対して補助金を交付し、市内事業者の事業活性化が行われています。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	ビジネスマッチングセミナー参加者数	件	-	48	84
	専門家派遣利用件数	件	-	14	16
成果指標	マッチング支援補助金件数	件	-	-	4
	マーケティング支援補助金件数	件	-	-	4
事業費			2,148	753	6,456
財源内訳			国支出金	493	
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	2,148	260
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	補助金制度により、市内企業、大学、研究機関等の経営資源を活用した新たな研究開発への取組や、成長分野への進出などが期待されることから、貢献度は高いと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	ビジネスマッチングを通じた事業者間連携や、産学連携による新製品の開発、試作開発、また戦略的なマーケティングに基づく販路開拓が行われており、事業化や売上拡大に向けた取組が着実に進んでいます。 今後も、補助金制度の利用促進をはじめ、セミナー開催や取組実績のPRを行うことにより、より多くの企業に成長の機会を提供していきます。
コスト削減の余地等		
有 無	事業実績、成果検証をふまえ、支援メニューの内容、事業手順等の見直しを行い、事業の最適化を図ります。	



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 04 匠のまちの創出

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業者 大内文化特定地域内出店希望者	基本事業がめざす姿 大内文化特定地域内に伝統産業等が集積し、多くの人を訪れています。
--	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
匠のまち創造支援事業を活用した出店件数 【商工振興課】	件	4	13	14	48	(向上) 目標 達成度 (低)
評価 平成26年度は1件の出店があり、累計出店者数は14件となりました。これまで魅力と個性あふれる様々な業種が出店しており、大内文化特定地域の活性化へ貢献していると考えています。今後も、商工会議所や関係団体と連携を密にしなが、より有効な事業周知や空き店舗情報の発信に積極的に取り組むとともに、店舗出店が促進するように事業の見直しも検討していきます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
伝承施設利用者数 【商工振興課】	人	53,094	59,014	59,494	55,000	(向上) 目標 達成度 (高)
評価 平成26年度は、たくみ館の改修工事に伴う利用制限により、同館の利用者数が対前年比5%の減となったものの、全体では基準値及び平成29年度目標値を大きく上回りました。これは、自主事業や地域との共同企画、地域のイベントに協賛した企画事業の実施などにより来場者が増加しており、大内文化特定地域内の交流人口の増加に貢献していると考えています。今後も、更なる利用者の増加や施設の利用率のアップにつながるような取り組みを指定管理者と連携しながら進め、より魅力のある施設となるように努めていきます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
						目標 達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
						目標 達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
39,368	80,544

# 匠のまち創造支援事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	04 匠のまちの創出
目	02 商工振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
大内文化特定地域内に新規出店を希望する事業者		大内文化特定地域内に新規出店する事業者に対し、出店に係る経費を補助しました。 【補助内容】 ・店舗及び附帯設備改修等補助 体験工房等併設の事業者 補助率2/3以内(上限200万円) 大内塗・萩焼・外郎を製造・販売する事業者 補助率1/2以内(上限150万円) 大内文化特定地域の活性化に資する事業者 補助率1/3以内(上限100万円)	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
大内文化特定地域内に新規出店しやすくなります。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		匠のまち創造支援事業補助件数	件	3	1	1	
成果指標		匠のまち創造支援事業を活用した出店件数	件	3	1	1	
		事業費		2,479	669	1,021	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円			
			地方債				
			その他				
			一般財源		2,479	669	1,021
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	大内文化特定地域内に伝統産業等の集積を図ることで、匠のまちの創出へと繋げることができるため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	平成26年度は4件の相談があり、うち1件の出店がありました。今後も、積極的に事業の周知や空き家情報の発信等を行い出店しやすい環境を整えるとともに、事業の見直しを行うことにより、さらに成果を向上させることが期待できます。
コスト削減の余地等	
有 無	出店希望者と空き家のマッチングや対象条件の見直し等によって成果を向上することはできますが、コストの削減は難しいと考えます。

# ふるさと伝承総合センター管理運営業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

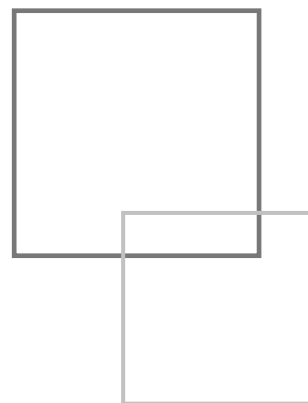
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	04 匠のまちの創出
目	07 ふるさと伝承総合センター運営費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
・市民	手段 (26年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	山口ふるさと伝承総合センターの管理運営を行いました。 指定管理者：特定非営利活動法人 山口まちづくりセンター (H25～H27) 【内容】・伝統産業の伝承と後継者の育成、起業化支援 ・大内塗実演 ・特産品開発をめざす「西京ふるさと工房」運営 ・各種講座等の開催 ・貸館業務 ・施設維持管理 平成26年度は、耐久調査に基づいた空調設備等の施設改修を実施しました。		
・利用者、観光客が本市の伝統産業・地場産業を知ることができます。 ・伝統産業の後継者が育成されます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	講座実施数	回	16	17	16
	自主事業数	回	31	18	27
成果指標	施設利用者数	人	37,109	39,753	37,805
	施設稼働率	%	36.9	35.2	38.1
事業費			35,362	38,699	79,523
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			42,100
		その他			
		一般財源	千円	35,362	38,699
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		大内塗をはじめ、伝統産業・ものづくりの拠点施設として貢献しています。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	自主事業講座や施設展示等を通じて、伝統工芸を軸とした技術や伝統文化の伝承とともに、市民に対する生きがい作りの創出に貢献しました。ホームページ等を活用した積極的な広報を行うことで、受講者、施設利用者を増やしていくことができます。
コスト削減の余地等		
有 無		指定管理者制度の運用開始時には、コスト削減に重点がおかれましたが、平成24年度に三巡目の選定を終え、市民サービスの質の向上に重点がおかれていることから、大幅なコスト削減の余地はありません。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 05 中心商店街の活性化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業者	基本事業がめざす姿 山口市中心商店街が魅力を持ち、多くの人で賑わっています。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	山口市商店街通行量調査での通行者数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【商工振興課】	人	54,252	42,410	48,733	54,000	(向上) 目標 達成度 (低)
評価	平成26年度は平成25年度と比較して6,323人、14.9%増加しました。これは、空き店舗対策により出店数が伸びたことや、近隣施設などと連携したイベントの実施効果が発現されたものと考えています。 今後も、「第2期山口市中心市街地活性化基本計画」に掲げる事業を関係機関と連携を図りながら着実に取り組み、魅力と賑わいのある中心商店街づくりに努めます。						
指標	山口市中心商店街会員数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【商工振興課】	人	224	229	233	240	(向上) 目標 達成度 (中)
評価	平成20年度以降減少が続いていましたが、平成24年度から増加傾向に転じ、平成26年度は前年度より4人増加しました。これは、平成23年度にタウンマネージャーを設置し、空き店舗対策に注力した成果が発現されたものと考えています。 今後も、関係団体と連携を図りながら魅力と活力ある中心商店街づくりに努めます。						
指標	山口市中心商店街に魅力を感じている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【商工振興課】	%	9.8	10.3	11.7	14.0	(横ばい) 目標 達成度 (中)
評価	まちづくりアンケート結果では、平成26年度は「魅力を感じている」又は「やや感じている」が全体の11.7%となり、平成25年度と比較して1.4ポイント増加しました。これは、空き店舗対策により出店数が伸びたことや、近隣施設などと連携したイベントの実施効果が発現されたものと考えています。 今後も、「第2期山口市中心市街地活性化基本計画」に掲げる事業を関係機関と連携を図りながら着実に取り組み、魅力と賑わいのある中心商店街づくりに努めます。						
指標	小売業年間商品販売額	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【商工振興課】	百万円	10,731	-	-	11,000	--- 目標 達成度 ---
評価	指標は「商業統計調査」によるもので、今回は指標値を取得できないため、状況の評価はできません。市内経済状況は、小幅ながら回復の見通しがあり、平成24年度以降の空き店舗数も減少傾向にあることから、こうした状況が継続すれば期待はできるものと考えています。 今後も、空き店舗対策を継続して実施するとともに、各種イベントなどの実施により商店街の活性化を図り、小売業年間商品販売額の増加につながるような取り組みを進めていきます。						

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
39,043	27,401

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 05 中心商店街の活性化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業者	基本事業がめざす姿 山口市中心商店街が魅力を持ち、多くの人で賑わっています。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
空き店舗率 【商工振興課】	%	7.1	13.8	13.1	4.8	(横ばい) 目標 達成度 (低)
評価 平成26年度は、平成25年度と比較して0.7ポイント改善しました。これは、平成23年度にタウンマネージャーを設置し、空き店舗対策に注力した成果が発現されたものと考えています。今後は、更に空き店舗率を減少をさせるために、中心商店街の空き店舗の状況に応じた補助制度の見直し等を検討していきます。						
指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価						目標 達成度
指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価						目標 達成度
指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価						目標 達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
39,043	27,401

# 中心市街地活性化事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	05 中心商店街の活性化
目	02 商工振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
市民、近隣市町民 山口商工会議所 (株)街づくり山口 山口市商店街連合会及び加盟組合等	商店街通行量調査を実施しました。(本調査700千円) 中心商店街の賑わいと活性化を図るためイベント企画等へのサポートや支援の充実に努めました。 タウンマネジャーを設置して、空店舗対策を中心としたエリア全体のマネジメントを行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
商店街のイメージアップと来街者の増加が図られ、商店街が活性化します。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	中心市街地活性化事業数		事業	7	7	4
成果指標	中心商店街に魅力を感じている市民の割合		%	12.0	10.3	11.7
	中心市街地の来街者数		人	54,411	42,410	48,733
事業費				39,005	25,020	15,923
財源内訳			国支出金			375
			県支出金	35,815	10,984	
			地方債			
			その他			
			一般財源	3,190	14,036	15,548
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中心商店街は、様々な人々が集まり活動する場として、市民のための重要な公共空間の一つです。そこで賑わい創出に資する事業を提案・実施して行くことは、商店街のイメージアップと来街者の増加を図ることができることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	成果指標は向上しています。今後も、第2期中心市街地活性化基本計画に沿って事業を進めていくことで、エリア全体の価値が高まり、商店街の魅力や通行量についても更なる成果の向上が見込まれます。
コスト削減の余地等		
有 無	成果を保つためには、魅力ある事業の実施が不可欠であり、新たな事業を実施するにしても、その事業に対して定められた率や手法による支援が必要なため削減することは難しいと考えられます。	

# あきないのまち支援事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	05 中心商店街の活性化
目	02 商工振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 20年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	中心商店街に新規出店を希望する事業者		中心商店街に発生した空き店舗の入店を促進・支援しました。 【事業主体】・山口市 【実施主体(委託先)】・山口商工会議所 【事業実施期間】・平成20年度～ 【補助内容】 ・入店時の店舗改装等に係る費用の一部を補助
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	中心商店街の空き店舗に入店が促進されます。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		あきないのまち支援事業補助件数	件	19	10	7
成果指標		あきないのまち支援事業を活用した入店件数	店	19	10	7
		空き店舗率	%	14.1	13.8	13.1
		事業費		17,621	10,061	7,504
		財源内訳	国支出金		2,278	3,000
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	17,621	7,783	4,504
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		中心商店街に発生した空き店舗の入店を促進・支援し、空き店舗を減少させることにより、商店街の活性化が図られることから貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	タウンマネージャーを中心とした出店希望者に対する空き店舗情報の提供や出店支援により、事業を活用した入店が促進され、空き店舗率は低下しています。今後、中心商店街の空き店舗の状況に応じた補助制度の見直しを行うことにより、さらに成果を向上させることが期待されます。
コスト削減の余地等		
有 無		補助対象条件等の見直しによって成果を向上させることはできますが、コストを削減することは難しいと考えています。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。  
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
68,357	174,523

# 食と地域のブランド形成事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 商工振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 交流産業企画室	計画年度	平成 24年度～平成 26年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
事業者、生産者、地域、大学等(以下「事業者等」)	山口の食の付加価値化を通じて、本市の豊かな自然や地域イメージの情報発信と内需の拡大や外需を呼び込むことで地域経済循環を推進しました。(補助事業) 平成26年度は以下の項目を重点的に取り組みました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	食を通じた観光・交流の強化を推進しました。 地域ブランド製品の情報発信や、産品を活かした交流の創出を図りました。		
「食」による個々の商品づくりを通じて、生産者や事業者の所得向上と、特産品を通じた山口の情報発信がなされています。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	連携組織の協議件数	件	60	101	38
	地域ブランドの掘り起こし件数	件	16	23	8
成果指標	地域ブランド形成の取組件数	件	10	14	10
事業費			14,013	11,602	3,383
財源内訳			国支出金	7,794	
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	6,219	11,602
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	生産者の所得向上や山口の知名度を高める情報発信により、地域全体の価値を向上させ、交流人口や定住人口の増加につなげる取組であるため、貢献度は大きいものです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	各事業者が、農林水産物の付加価値化につながる取り組みや、山口の食の発信地としての湯田温泉の魅力向上・情報発信につながる取り組み、また生産者と食関連事業者との交流による新たな食の魅力づくりを実施するなどの成果をあげることができました。 今後は、生産者と事業者等との更なる交流を促進することで、食資源の発掘と有効活用につながり、生産者の所得向上や食を通じた交流人口の創出につながる取り組みを実施する余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無	事業者や生産者の連携、地域間連携による高い専門性や実施体制の構築につながる事業の実現を推進しており、これ以上のコスト削減方法はありませぬ。	

# ものづくりの未来人材育成事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 商工振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 交流産業企画室	計画年度	平成 26年度～平成 27年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	手段 (26年度の取り組み)		
市民、中小企業者	デジタル工作機械等の新たな技術を活用したものづくりを通じて市民の創造・創作活動を支援し、地域産業を担う人材育成に取り組みました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	新技術の習得やアイデア創出のための講座を開催し、ものづくりの場をコーディネートする人材の育成を推進しました。工房機能を持った学びの場を実験的に設置し、ニーズの調査や人材の発掘と交流促進を図りました。子ども達に向けた次世代型教育プログラムを実施しました。		
ものづくり、地域づくりで活躍する創造性豊かな市民が増えています。新事業に取り組む中小企業者や新規事業者が増えています。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	人材育成イベント等の開催件数	件	-	-	9
成果指標	事業に参加した市民数	人	-	-	537
	事業に参加した中小企業者数	所	-	-	46
事業費					9,251
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		地域資源を活用した人材の育成や、異業種交流の場づくりは、新規産業の創出や交流人口の創出につながる取組であり、貢献度は大きいものです。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	新技術の習得やアイデア創出のための講座を開催し、ものづくりの場をリードする人材を育成するとともに、オープンな市民工房を実験的に開設することで、多種多様な人材がものづくりを通じて交流する場の基礎作りを行いました。今後も、継続した人材発掘・育成と工房機能の研究を行うことで、ものづくり人口の増加と中小事業者への波及を促進する余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無		講座・セミナー等での参加者負担や民間事業者との共同事業実施など、コスト削減の方法を検討する余地があります。

# 新山口駅北地区重点エリア整備事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	08 土木費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	05 都市計画費	基本事業	99 施策の総合推進
目	10 ターミナルパーク整備費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	ターミナルパーク整備部 計画課	計画年度	平成 21年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
新山口駅北地区重点エリア(「山口・小郡都市核づくりマスタープラン」に定める、新山口駅西側大規模遊休地を中心とする一帯)		小郡都市核の“産業交流拠点”としての機能強化を図るため、重点エリアにおける、新たな市街地形成を促す都市機能の導入に向けた計画の策定や、エリア内道路の整備を行います。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		H26年度は、これまでの調査研究や協議調整等を踏まえ、市が主体的に導入する公的機能について、より具体的な検討を深めるとともに、市場動向を踏まえた民間事業者の現実的な参画の意向やあり方を把握するため、事業化検討調査を行いました。また、エリア内道路の用地取得、橋梁設計等を行いました。	
重点エリアの具体的な土地利用及び機能導入が決定している状態とします。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		調査・研究・計画策定等	件	3	1	2	
成果指標		計画等の策定件数	件	3	1	2	
		事業費		21,032	40,019	155,286	
		財源内訳	千円	国支出金	12,801	50,974	
				県支出金	15,000	11,800	16,700
				地方債		10,700	60,600
				その他			
				一般財源	6,032	4,718	27,012
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大	この事業は“産業交流拠点”小郡都市核づくりのリーディングプロジェクト「ターミナルパーク整備」の一翼を担う事業と位置付け、新山口駅ターミナルパーク整備事業と並行して取り組むことにより、新たな都市空間の創造や市街地の形成を通じ、産業創出につながる都市機能の集積に貢献します。	
貢献度・中		
貢献度・小		
成果状況	成果向上余地	
向上	成果向上余地・大	重点エリアの都市機能の導入について、関係機関との協議調整を深めるとともに、拠点施設における実施計画を策定していくなど、整備に向けた取組みを進めます。
横ばい	成果向上余地・中	
低下	成果向上余地・小	
コスト削減の余地等		
有	特にありません。	
無		

## 政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

### 施策の構成

政策を実現する手段

### 施策 06-06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

施策を実現する手段

#### 基本事業 06-06-01 中小企業の経営安定化

#### 基本事業 06-06-02 働く環境の充実

#### 基本事業 06-06-03 就業の促進

#### 基本事業 06-06-99 施策の総合推進

### 施策を取り巻く環境変化と課題

山口財務事務所の「山口県内の経済情勢」（平成27年4月発表）によると、県内経済は、個人消費の一部に弱さが見られるものの、緩やかに持ち直していると分析されています。

雇用の状況については、平成27年3月時点のハローワーク山口管内の有効求人倍率は1.02倍で、前年同月と比較して0.15ポイント上昇しています。県内平均1.12、全国平均1.15のいずれも下回ってはいますが、平成26年11月以降、1倍を超える状態が続いており、また新規学校卒業者（高校）の就職率は98.5%で前年同月と比較して1.6ポイント上昇するなど、一部に厳しさが残るものの、着実に改善が進んでいます。

引き続き、国・県などの関係機関と連携し、中小企業の経営強化に向けた支援を図るとともに、離職者や新卒者の雇用促進、勤労者の福利厚生の上昇など、勤労者の就労環境の充実・安定にむけた施策を展開していきます。

### 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H25	H26	うごき
満足度	2.80 (2.96)	2.81 (2.97)	→
重要度	3.58 (3.59)	3.60 (3.60)	→

( )内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市内事業者、市民、勤労者	事業所の経営が安定し、市民が安心して働いています。

施策の成果状況と評価

指標	廃業事業所数 【経済産業部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		所	1,640	-	-	➔	---
評価	指標値の基礎調査となる「経済センサス活動調査」は平成24年度に実施されており、平成26年度の数値は取得できませんが、平成24年度の廃業事業所の実績値は1,474件となっています。(平成26年2月確定値公表) 平成27年4月に山口財務事務所が発表した県内の経済情勢は、緩やかに持ち直していると統括され、企業収益も増益の見込みですが引き続き、関係機関と連携し各種制度の利活用を推進して、廃業事業所数の抑制に努めます。						目標 達成度 ---

指標	市内事業所数（資本金1億円以下の法人市民税納税対象事業所） 【経済産業部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		所	4,049	4,027	3,926	➔	☁ (横ばい)
評価	平成26年度は、対前年度比で約2.5%減少しました。平成24年度以降、減少傾向にあり、平成26年度は基準値を下回っています。 一方で、資本金1千万円以下でかつ従業員数50人以下の比較的小規模の事業所は増加していますので、今後も引き続き、経営安定化を図る資金支援の充実を図ります。						目標 達成度 ■■■ (低)

指標	ハローワーク山口管内（徳地地域除く）有効求人倍率 【経済産業部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		倍	0.96	0.82	0.94	1.00	☀ (向上)
評価	平成26年度の有効求人倍率(平均値)は、平成25年度と比べて0.12ポイント上昇しています。 経済状況の持ち直しが見られる中、求人動向も改善しつつあり、ハローワーク山口管内では平成26年11月以降、「1」を上回る状況が続いています。 引き続き、関係機関との連携を図りながら、雇用促進のための施策を充実する必要があります。						目標 達成度 ■■■ (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標 達成度

施策のコスト（千円）

H25	H26
1,112,603	1,092,191

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

基本事業 01 中小企業の経営安定化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
事業所	事業所の経営基盤が強化され、経営が安定しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
商工会議所及び各商工会の会員数 【商工振興課】	人	3,656	3,550	3,536	3,950	指標の うごき
評価	<p>商工会議所や各商工会の会員数は平成25年度と比較すると0.4%減少しました。平成27年4月に山口財務事務所は、県内の経済情勢を「緩やかに持ち直している」と発表しており、市内経済も回復基調にあるものと考えていることから、会員数についてもこれからの推移を注視してまいります。 今後とも、各団体の事業費に対する補助等の見直しを行いながら、適切かつ積極的に事業の推進を図っていきます。</p>					<p>(横ばい)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (低)</p>

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
山口市の制度融資利用件数 【商工振興課】	件	28	71	86	60	指標の うごき
評価	<p>平成25年度に比べ15件増加しました。内訳を見ると経営環境が悪化した事業者を対象とする「中小企業経営環境改善対策資金」の貸付が年々減少する一方で「中小企業事業資金」の運転資金・設備資金の融資件数が増加しており、経営が安定化してきた状況がうかがえます。 今後とも、市内中小企業の安定的な経営を支援するため、金融機関との連携を密にし、経済状況に応じて制度の見直しを図りながら事業の実施に取り組みます。</p>					<p>(向上)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (高)</p>

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
						指標の うごき
評価						目標 達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
						指標の うごき
評価						目標 達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
987,369	938,180

# 中小企業等金融対策事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち
項	01 商工費	基本事業	01 中小企業の経営安定化
目	02 商工振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
市内の中小企業者	手段 (26年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<p>【事業概要】 一般的な融資に比べて低利で信用保証料も有利な市制度融資を行いました。</p> <p>【長期資金】 産業振興、経営安定化、特定地域の活性化、起業促進等を目的とした融資です(中小企業事業資金 他)。</p> <p>【短期資金】 特定の季節に必要な資金の融資です(季節資金)。</p> <p>【受付業務・周知】 相談受付は商工会議所に委託しました。周知は市報、市HP、パンフレットの配布等により行いました。</p>		
一般的な融資に比べて低金利で信用保証料も有利な市制度融資を提供することにより資金繰りを安定させ、金融面から市内中小企業者の経営の安定や経営基盤の強化を図ります。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		制度融資申し込み件数(長期資金)	件	106	71	86
		取扱金融機関への制度融資資金貸付金額(長期及び短期)	千円	877,361	895,564	865,052
成果指標		制度融資利用件数(長期資金)	件	105	71	86
		制度融資新規利用融資金額(長期資金)	千円	426,060	244,680	302,958
事業費				895,891	911,529	882,510
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	877,361	905,567	875,056
			一般財源	18,530	5,962	7,454
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		長期・低利の資金調達は、事業所の経営基盤の強化・安定化にとって大きな要素であり、本事業の成果が基本事業の成果に直結するため貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	セーフティネット保証制度の認定業種の縮小や景気回復の影響により、主に経営環境が悪化した事業者を対象とした「中小企業経営環境改善対策資金」の貸付が減少していますが、企業の設備投資等の増加により一般的な融資である「中小企業事業資金」の貸付が増加しました。今後も社会経済情勢の変化によって生じる事業の拡大や業績悪化に伴う資金需要に対応していきます。
コスト削減の余地等		
有 無		原資の貸付金や信用保証料の補助金(補てん金)は、融資実績や債務保証残高に応じて算定しており、コストの削減は困難です。また、事業の性質上、受益者負担を求めることは困難です。特に現下の経済情勢においては、資金繰りに苦しむ中小企業者の負担軽減を図る必要があるため、コストの削減は困難です。



# 住まい安心安全 省エネ改修促進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

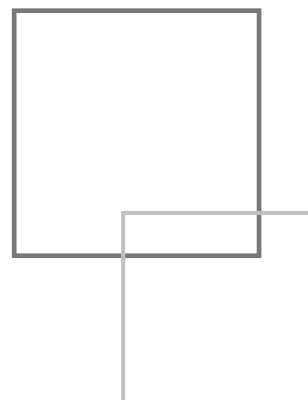
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち
項	01 商工費	基本事業	01 中小企業の経営安定化
目	02 商工振興費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 25年度～平成 26年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	改修工事をする施工主(市民) 改修工事をする事業者		山口市内に本社本店を置く施工業者(法人および個人)が実施する10万円以上の防災や防犯、省エネ等の改修を行った山口市民に対して、市内の商工団体(山口商工会議所・各商工会)が発行する共通商品券を交付しました。
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	山口市の住環境における防災対策や環境負荷の軽減を図り、あわせて市内の消費喚起による地域経済の活性化を促進します。		実施主体：山口市 申請窓口：山口商工会議所、山口県中央商工会、徳地商工会 助成金額：工事費の10%(限度額10万円：共通商品券)

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		補助件数	件	-	616	349
成果指標		事業実施効果額	億円	-	5	2.6
		事業費			42,125	22,298
		財源内訳	国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			42,125
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市内事業者に限定していることや市内のみで使用できる共通商品券による補助を行うことで、市内消費循環による地域経済の活性化が図られ、企業の経営安定化にも貢献できます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	補助件数や工事見積額は減少しているものの、施行業者を市内事業者限定していることや補助を市内共通商品券で行うことにより、市内の消費喚起が図られ、市内経済の活性化に一定の効果がありました。また、住環境においては、防災対策や環境負荷の低減が図られました。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

基本事業 02 働く環境の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
就業者	就業者が安心して働くことができる環境があります。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
中小企業勤労福祉共済会加入者数	人	3,267	2,600	2,495	3,350	<p>(低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>(低)</p>
【商工振興課】						
評価	<p>平成19年度以降加入者数は年々減少しており、平成26年度は平成25年度と比較して105人、4%減少しました。これは、中小企業の福利厚生制度に対する考え方の変化が起因しているものと考えております。</p> <p>今後も、継続して事業内容の充実を図るとともに、新規加入者の増加に向けた効果的な広報活動などに取り組んでいきます。</p>					

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
勤労福祉施設の利用者数	人	88,846	83,878	82,392	91,000	<p>(低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>(低)</p>
【商工振興課】						
評価	<p>平成26年度の利用者数は平成25年度と比較して1,486人、1.8%減少しました。この主な要因は、山口市働く婦人の家の定期利用団体の減少によるものです。</p> <p>今後は、指定管理者と連携を図りながら立地の優位性を生かした貸館の増加に向けた取り組みを行うとともに、魅力的な自主事業を開催するなど利用者の増加に向けた取り組みを行います。</p>					

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
						目標達成度
評価						

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
						目標達成度
評価						

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
53,062	102,783

# 働く婦人の家管理運営業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	05 労働費	施策	06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち
項	01 労働諸費	基本事業	02 働く環境の充実
目	02 労働施設費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	山口市働く婦人の家 働く女性、勤労家庭の主婦		山口市働く婦人の家の管理運営を行いました。 指定管理者：(一財)山口県婦人教育文化会館(H25～H27) 【内容】・各種講座の開催 ・相談業務 ・レクリエーションの場と機会の提供 ・施設維持管理  平成26年度は空調設備の改修工事を実施しました。
	(意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか))		
	働く女性、勤労家庭の主婦が「山口市働く婦人の家」を利用することで充実した生活を送り、安心して働くことができます。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		講座開催数	回	614	639	659
		相談件数	件	201	188	167
成果指標		講座受講者数	人	7,649	7,245	8,982
		施設利用者数	人	19,745	19,105	17,724
事業費				14,323	13,203	20,935
財源内訳			国支出金			7,189
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	14,323	13,203
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		施設の利用を通して充実した生活を送り、安心して働くことができることから、一定の貢献度があります。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	施設利用者数は減少しているものの、受講者の関心が高い講座を数多く開催したことにより、受講者数は増加しました。今後も、各種講座の充実やホームページ等を活用した積極的な広報を行うことで講座受講者、施設利用者を増やしていくことができます。
コスト削減の余地等		
有 無		指定管理者制度の運用開始時には、コスト削減に重点がおかれましたが、平成24年度に三巡目の選定を終え、市民サービスの質の向上に重点がおかれていることから、大幅なコスト削減の余地はありません。

# 勤労者総合福祉センター管理運営業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	05 労働費	施策	06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち
項	01 労働諸費	基本事業	02 働く環境の充実
目	02 労働施設費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	山口市勤労者総合福祉センター（サンフレッシュ山口） 市内の勤労者		山口勤労者総合福祉センターの管理運営を行いました。 指定管理者：株式会社さんびる（H26～H30） 【内容】・各種講座等の開催 ・レクリエーションの場と機会の提供 ・施設維持管理
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	勤労者総合福祉センターの利用者が、健康でゆとりのある生活を送り、生きがいをもって働くことができます。		
			平成26年度は、耐久調査に基づいた空調設備等の施設改修を実施しました。

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		自主事業開催回数	回	192	220	187
		施設貸館件数	件	5,381	5,088	5,095
成果指標		施設利用者数	人	66,957	64,773	64,668
		施設稼働率	%	84.6	81.2	81.7
		事業費		13,901	17,162	59,131
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			44,000
			その他			
			一般財源		13,901	17,162
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		施設の利用を通して、健康でゆとりのある生活を送り、生きがいを持って働くことができることから、一定の貢献度があります。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成26年度においては、空調等改修工事により部屋によっては使用できない期間があったものの、施設利用者数はほぼ横ばい、稼働率はやや向上しています。今後も長寿命化計画に沿って施設の改修を検討していくことで成果の向上する余地があります。
コスト削減の余地等		
有 無		指定管理者制度の運用開始時には、コスト削減に重点がおかれましたが、平成25年度に三巡目の選定を終え、市民サービスの質の向上に重点がおかれていることと消費増税の影響もあり、大幅なコスト削減の余地はありません。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

基本事業 03 就業の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 就業希望者	基本事業がめざす姿 資格や技術などを身につけ、就業のチャンスが広がっています。
------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率 【商工振興課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つぎ	
			%	32.1	35.6	33.6	35.0	
評価	ハローワーク山口が公表している職業就職率は、平成25年度比2ポイント減少しています。これは、景気回復による雇用情勢の改善により新規求職申込件数が減少し、求人数は増加していることから雇用のミスマッチが生じたものと考えています。 今後とも、雇用施策の充実を図るとともに、ハローワーク山口等の各関係機関と連携を図りながら雇用対策に努めます。						(横ばい) 目標達成度 (中)	

指標	新規高卒就職率 【商工振興課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つぎ
			%	96.9	98.5	99.0	
評価	ハローワーク山口が公表している新規高卒就職率は、平成25年度比1.6ポイント増加しています。これは、景気回復による雇用情勢の改善によるものと考えます。 今後とも、ハローワーク山口と連携した求人要請による求人確保に努めるとともに、市内高等学校と連携したセミナーの開催など雇用対策に努めます。						(向上) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つぎ
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つぎ
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
71,879	50,989

# 雇用対策事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	05 労働費	施策	06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち
項	01 労働諸費	基本事業	03 就業の促進
目	01 労働諸費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
求職者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用に関する情報を収集し提供しました。</li> <li>【実施方法】・ハローワークと連携</li> <li>・企業に求人要請をしました。</li> <li>【実施方法】・ハローワークと連携し、市長が直接要請</li> <li>・仕事と家庭の両立を支援するための講座を開催しました。</li> <li>【実施方法】・(一財)山口県婦人教育文化会館に委託</li> <li>・緊急雇用創出事業を活用し、雇用者の処遇改善に取り組む市内事業者を支援しました。</li> </ul>		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	求職者の就職が促進されます。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標	仕事と家庭の両立を支援するための講座開催数	回	12	12	12	
成果指標	求人要請企業就職者数	人	59	8	10	
	仕事と家庭の両立を支援するための講座受講者数	人	143	471	223	
事業費			628	29,226	10,331	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円		28,601	9,733
		地方債				
		その他				
		一般財源		628	625	598
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市内企業を訪問し求人要請を行い雇用の場の確保に結びつくなどの成果も出ています。また、企業や商工団体等からの情報収集や仕事と家庭の両立を支援するための講座等も実施し意識啓発も図っていることからある程度貢献していると考えています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	求人要請企業の就職者は同水準で推移しており、安定的な効果が得られています。 また、仕事と家庭の両立を支援するための講座受講者数は、講演会を実施した25年度と比較すると減少しているものの、24年度以前と同水準で推移しています。 今後も、求人要請や各種講座の開催を効果的に実施することにより、求職者の就職が促進され、成果は向上します。
コスト削減の余地等	
有 無	特にありません。



# 求職者支援緊急対策事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

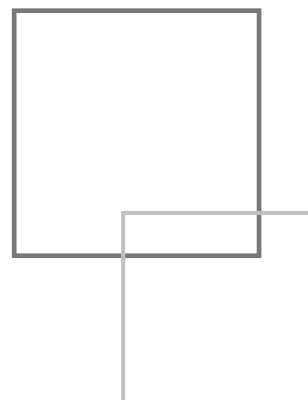
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	05 労働費	施策	06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち
項	01 労働諸費	基本事業	03 就業の促進
目	01 労働諸費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	経済産業部 商工振興課	計画年度	平成 25年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	・大規模事業所の撤退等による離職者及び新規学卒者、障がい者 ・大規模事業所の撤退等による離職者及び新規学卒者、障がい者を雇用した市内の事業者		大規模事業所の撤退等による離職者、新規学卒者（高校生及び大学生等）及び障がい者について、一定の条件を満たした者を雇用した市内の事業者に対して、1人につき30万円（障がい者については12万円）を交付しました。 市内事業者と大学生等とのマッチングに取り組みました。 緊急雇用創出事業を活用し、人材確保が課題となっている分野で、研修等に取り組み正規雇用化を図る市内事業者を支援しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	大規模事業所の撤退等による離職者及び新規学卒者、障がい者の雇用機会の拡大、安定雇用等の雇用環境の充実及び地元雇用の促進による地場産業の活性化を図ります。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		助成金交付件数	件	-	7	5	
		大学生等向けセミナー開催数	回数	-	8	10	
成果指標		就職決定者数	人	-	7	5	
		大学生等のセミナー参加者数	人	-	280	373	
事業費					29,428	27,741	
財源内訳			国支出金	千円			
			県支出金			24,362	22,450
			地方債				
			その他				
			一般財源			5,066	5,291
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	雇用助成金の交付、セミナーや交流会を通して学生と企業のマッチングを図ることにより、早期就職や地元雇用の促進が期待できることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	雇用助成金の交付により、市内企業への新規学卒者等の雇用が促進されました。また、学生と地元企業との交流会やセミナーを開催したことにより、学生が地元企業に興味を持ち積極的に地元で就職活動を始めの機会を提供できました。今後は、雇用助成金の交付対象の見直しや学生と地元企業との交流会やセミナー等の充実を図ることにより、成果の向上が期待できます。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。  
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
293	239

# 政策 7

ともに力をあわせてつくるまち



## 政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

### 施策の構成

政策を実現する手段

### 施策 07-01 人のきずなでつくるまち

施策を実現する手段

#### 基本事業 07-01-01 地域コミュニティの充実

#### 基本事業 07-01-02 地域自治の意識の高揚としくみづくり

#### 基本事業 07-01-03 市民活動の促進

#### 基本事業 07-01-04 活動しやすい環境の整備

#### 基本事業 07-01-99 施策の総合推進

### 施策を取り巻く環境変化と課題

価値観の多様化や高齢化、過疎化などから、全国的に地域コミュニティの力が弱まる傾向にあります。阪神大震災以降、防災をはじめ防犯・福祉・環境など、市民生活において支えあいが再認識され、地域コミュニティの重要性が見直されるとともに、そのことがきっかけで、ボランティアやNPOをはじめとする市民活動が盛んになっています。

また、東日本大震災の教訓からも、特に災害時における生活をしていく中では、人と人のつながりや絆が何よりも効果的に機能することが証明され、改めて地域コミュニティの大切さが再認識されています。

本市では、平成21年4月に施行された「山口市協働のまちづくり条例」の理念に基づいて、市民同士あるいは市民と行政がパートナーとして、住み良い豊かな地域社会をつくる取り組みを進めていますが、今後も引き続き、地域社会の課題をともに考え、支えあう人と人の絆を深めるとともに、交流や連携によるネットワーク化を進めるなどして、活動しやすい環境を整えていく必要があります。

### 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H25	H26	うごき
満足度	2.96 (2.96)	2.99 (2.97)	➔
重要度	3.40 (3.59)	3.43 (3.60)	➔

( )内は、34施策の平均値を示しています。

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 01 人のきずなでつくるまち

施策のプロフィール

施策の対象 市民 地域住民 行政	施策がめざす姿 地域コミュニティ活動や、テーマに沿った市民活動が盛んに行われ、地域や社会のために協力し合う人と人のきずながあります。
---------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	地域活動に参加している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【地域振興部 政策管理室】	%	37.5	41.8	56.1	50.0	(向上)
評価	地域活動に参加している市民の割合は、前年度と比較して14.3ポイントの増となっており、29年度目標値を上回っています。 今後も市民と市が協働して取り組むという意識の醸成を図り、「山口市協働のまちづくり条例」や「山口市協働推進プラン」を着実に推進し、市民が地域活動に主体的に参加、協力できる環境づくりに取り組んでいきます。						目標達成度 ■■■ (高)
指標	地域交流センターを中心とした地域づくりに参画している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【地域振興部 政策管理室】	%	15.2	15.0	31.3	18.0	(向上)
評価	地域交流センターを中心とした地域づくりに参画している市民の割合は、前年度と比較して16.3ポイントの増となっており、29年度目標値を上回っています。 今後も、地域づくり協議会と地域交流センターの連携により、地域づくり活動への市民参加を促していきます。						目標達成度 ■■■ (高)
指標	〔参考〕地域づくり協議会を知っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【地域振興部 政策管理室】	%	25.5	29.3	34.1	30.0	(向上)
評価	地域づくり協議会を知っている市民の割合は、目標値を達成しています。 市内21地域で自主的な地域づくり活動を展開する地域づくり協議会の認知度が広がるよう支援していきます。 また、地域づくり協議会が主体となって取り組まれている地域づくり活動に多くの市民が参加される体制づくりを支援していきます。						目標達成度 ■■■ (高)
指標	市民活動を行っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【地域振興部 政策管理室】	%	10.8	11.2	12.9	15.0	(横ばい)
評価	市民活動を行っている市民の割合は、前年度と比較して1.7ポイントの増となっており、指標のうごきは横ばいの状況です。 「機会があれば活動してみたい」という意識を持っている人が35.5%もいます。この人たちにどのようにして市民活動に参加してもらったかが重要な課題となっています。 今後とも、新たな公共の担い手として市民活動やボランティアの促進に向けた支援を継続的に進めていきます。						目標達成度 ■■■ (中)

施策のコスト(千円)

H25	H26
845,666	829,429

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 01 人のきずなでつくるまち

基本事業 01 地域コミュニティの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 地域住民 行政	基本事業がめざす姿 地域コミュニティが形成され、身近な課題の解決に向けた活動を積極的に行っています。
-----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	自治会活動に参加している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【協働推進課】	%	25.7	29.4	34.7	27.0	<p>(%)</p> <p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	自治会活動に参加している市民の割合は増加しました。今後とも、同じ地域に住む住民同士の助け合いやコミュニケーションの大切さが理解されるよう、啓発等に取り組んでいきます。						

指標	認可地縁団体数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【協働推進課】	団体	141	291	300	290	<p>(団体)</p> <p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	団体数は9団体増加しており、各地縁団体が所有する不動産等について、組織としての管理意識が醸成されていると考えられます。今後とも、各団体の活動を活性化させる環境づくり(交付金や社会貢献活動保険など)を推進するとともに、良好な地域社会の維持及び形成に資する認可地縁団体の登録に対し、必要な支援を行います。						

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
							目標達成度 ■■■ (高)
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
							目標達成度 ■■■ (高)
評価							

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
34,258	36,046

# 中山間地域活力サポート事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01 総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実			
目	07 企画費	実行計画		プロジェクト	定住自立		
担当	地域振興部 定住支援室	計画年度	平成 20年度～平成 29年度				
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)				
	本市の中山間地域の住民を中心にした市民		過疎地域(徳地・阿東)を対象とした地域おこし協力隊事業として、都市部の若者の長期受入(最大3年間)を行い、都市農村交流や地域資源のブランド化、農村ビジネスモデル構築(雇用の受け皿づくり)の研究等、地域活性化を図る活動を行いました。				
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		対象地域...徳地地域・阿東地域 受入人数...徳地2人、阿東3人(うち1名は退職し、定住) 農家の6次産業化等支援とブランド力のある1次産業の担い手確保を推進するため、農事組合法人や農家と連携し「長州援農隊」の活動を支援しました。				
	外部人材の生業づくりによる定住を支援することで、地域活動や産業の担い手が確保され、人口減少・高齢化に即した、持続可能な地域社会の仕組みが構築されます。		対象地域...阿東地域 受入人数...2人(梨・りんご)				

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		地域おこし協力隊の受入数	人	3	4	5
成果指標		中山間地域での地域活動に参加している市民の割合	%	49	54	67
		事業費		7,535	10,803	13,761
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債	3,700		100
			その他		928	
			一般財源	3,835	9,875	13,661
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中山間地域(特に過疎地域)の農林業や地域コミュニティ活動に従事し、地域資源を最大限に活用した生業づくり活動を行うものであり、外部人材の定住による地域活動の担い手確保につながるため、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	地域との連携により特産品の販路拡大や新商品の開発等の成果は上がってきており、任期後のビジョンを明確に描いた活動を展開することで成果が向上する余地が大きいと考えられます。
コスト削減の余地等		
有 無	総務省の「地域おこし協力隊」制度(1人あたり最大3年間の特別交付税措置)等を有効活用しています。	



# 新たな地域の担い手定住促進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01 総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実			
目	07 企画費	実行計画		プロジェクト	定住自立		
担当	地域振興部 定住支援室	計画年度	平成 20年度～平成 29年度				
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)				
	本市の中山間地域の住民を中心にした市民		<ul style="list-style-type: none"> <li>・定住サポーターの空白地域に増員を図りました。</li> <li>・空き家バンク制度による空き家所有者と利用希望者のマッチングを行いました。</li> <li>・空き家の情報収集を行い、利活用を図るための支援を検討し、実施しました。</li> <li>・都市部での定住促進フェア（東京、大阪）への参加や都市部への情報発信を行いました。</li> <li>・空き家改修が必要な場合に改修費の一部を補助することで、空き家所有者の負担を軽減し、空き家登録件数の増加を図りました。</li> <li>・定住者の受け入れ体制強化のため、定住コンシェルジュ2名の選定・育成を行いました。</li> </ul>				
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)						
	定住希望者等の受入窓口が構築され、人口減少・高齢化に即した持続可能な地域社会の担い手が確保されます。						

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		空き家バンクへの新規の登録件数	件	25	32	25	
		定住促進フェア等への参加回数	回	4	3	3	
成果指標		中山間地域へのUJターン件数	件	17	16	15	
		定住サポーターの登録人数	人	21	24	27	
事業費				209	1,429	949	
財源内訳			国支出金				
			県支出金				
			地方債			300	100
			その他				
			一般財源		209	1,129	849
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		地域コミュニティの活性化に向けて、新たな地域の担い手を増やす本事業の貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	中山間地域へのUJターンの定住数は横ばいのものの、相談件数は増加しています。相談者も傾向として若者単身者及び子育て世代が増えていることから、これらの対象者に向けた施策を講ずることにより、成果向上の余地があると考えられます。
コスト削減の余地等		
有 無		当面、この事業を継続し、コスト削減の新たな方法が見つかった場合は、改善していきます。

# 自治会等支援事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01 総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実			
目	08 コミュニティ推進費	実行計画		プロジェクト	定住自立		
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度	平成 20年度～				
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)				
	市民(自治会等)		<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会活動の参考資料となる自治会活動の手引きを作成・配布しました。</li> <li>社会貢献活動保険へ市負担で加入しました。</li> <li>自治会の中心的存在である山口市自治会連合会の活動に対して補助を行いました。</li> </ul>				
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)						
	自治会等の地縁によるコミュニティ団体が地域社会の維持・発展のために行う自主的な活動を活発に行っています。						

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		自治会活動の手引きを配布した自治会数	団体	776	776	772
		社会貢献活動保険への加入金額	千円	1,808	2,098	2,098
成果指標		総合的な地域活動を行っている自治会等の割合	%	80.5	81.3	84.1
		自治会等の加入率	%	81.9	80.9	80.7
		事業費		2,583	2,872	2,957
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		2,583	2,872
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	活動の参考資料となる手引きの作成・配布や市負担での社会貢献活動保険への加入等により、自治会等の地縁によるコミュニティ団体の地域社会の維持発展に向けた自主的かつ持続的な活動が促進されることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	総合的な地域活動を行っている自治会等の割合は増加してきており、自主的な幅広い地域活動が展開されています。今後も引き続き、自治会活動の手引きの作成・配布等を通じて自治会活動重要性について周知・啓発に取り組みます。
コスト削減の余地等		
有 無	自治会等活動を活性化させるための側面的な支援であり、継続的に行う必要があります。	

# 集会所管理運営業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

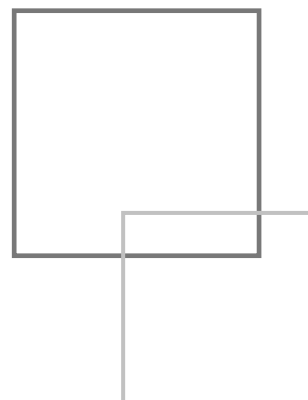
会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01 総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実			
目	08 コミュニティ推進費	実行計画		プロジェクト	定住自立		
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度	平成 17年度～				
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)				
	小郡、小郡南、徳地、阿知須の集会所		<ul style="list-style-type: none"> <li>・集会所の維持管理を行いました。 (直営業務) 使用許可 使用料の徴収 光熱水費の支出 施設の修繕 管理人(委託先)との連絡調整</li> <li>(委託業務) 火気点検 屋内外の清掃 戸締り 鍵の保管及び受け渡し</li> </ul>				
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)						
	地域住民が連携・交流する場を確保することで、地域づくりや人材育成が行われ、地域が活性化します。						

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		修繕件数	件	18	14	11
成果指標		不具合の件数	件	0	0	0
		事業費		6,084	6,103	6,489
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	579	460	477
			一般財源	5,505	5,643	6,012
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		活動しやすい環境の整備を図ることにより、地域住民の交流や活動が活発化しており、基本事業に貢献しているものと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成26年度においても、一部地域で地元管理が開始されており、地域活動が活発化し、成果があがっているものと考えます。
コスト削減の余地等		
有 無		本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民営化を推進する事業として位置づけており、現在民営化実施に向けて関係自治会との調整を進めています。



政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 01 人のきずなでつくるまち

基本事業 02 地域自治の意識の高揚としくみづくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 行政	基本事業がめざす姿 住民の自治意識が高まり、住民自治のルールやしきみが整っています。
---------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	地域づくり計画を作成した地域自治組織数 【協働推進課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		地域	9	21	21	21	(横ばい) 目標 達成度 ■■■ (高)
評価	すべての地域で「地域づくり協議会」の組織化がされ、具体的な地域課題の抽出や、それに基づく地域計画（地域づくり計画）の策定が進みました。 今後も、支援制度の充実や人材育成などにより、地域で計画的な活動が継続できるよう取り組みます。	(地域) 					

指標	地域づくり計画の内容を知っている市民の割合 【協働推進課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	17.6	17.9	20.4	20.0	(横ばい) 目標 達成度 ■■■ (高)
評価	地域課題の解決を図り、市内の各地域で住みよい地域づくりを進めるためには、住民が地域づくり計画を共有し、お互いに協力して地域づくり活動に取り組むことが重要です。 平成29年度時点での目標値は達成しましたが、今後も地域づくり計画の共有化が進むよう、地域づくり協議会と連携しながら周知に取り組んでいきます。	(%) 					

指標	地域活動に参加している市職員の割合 【協働推進課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	72.0	81.0	80.2	100.0	(横ばい) 目標 達成度 ■■■ (低)
評価	約8割の市職員が地域活動に参加しています。 地域コミュニティの充実のためには、市職員も地域住民の立場で積極的に地域活動へ参加していくという意識を持つことが重要となります。 「山口市協働推進プラン」においても、「市職員のまちづくりへの参加促進」を掲げており、今後も引き続き、職員への意識啓発を進め、地域コミュニティ活動への参加を一層促進させる必要があります。	(%) 					

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
354,399	360,456

# 地域の個性を活かす交付金事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	07 ともに力をあわせてつくるまち
款	02 総務費	施策	01 人のきずなでつくるまち
項	01 総務管理費	基本事業	02 地域自治の意識の高揚としくみづくり
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度	平成 22年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
地域づくり協議会 自治会等	手段 (26年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域づくり交付金 交付対象者：地域づくり協議会 地域づくり計画に基づき行われる地域振興、地域福祉、安心・安全、環境づくり、地域個性創出に関する地域主体の活動を、地域の実情に応じた制度の充実を図りながら支援しました。</li> <li>自治会等自治振興交付金 交付対象者：自治会等 自治会等が地域社会の維持・発展のために行う自主的かつ持続的な活動（地域振興・情報発信、環境美化・保全など、各種ニーズに対応した活動）を、地域の実情に応じた制度の充実を図りながら支援しました。</li> </ul>		
<p>地域づくりを担う自治会、子ども会、婦人会、PTAなどの地域の各種団体が横断的に連携し、また、市民活動団体とも連携しながら、地域における生活課題を統一的に考え、その解決に向けた自主的な活動を活発に行っています。</p>			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	地域づくり交付金の交付件数	件	21	21	21
	自治会等自治振興交付金の交付件数	件	774	774	771
成果指標	住んでいる地域の課題を認識している市民の割合	%	29.9	29.8	38.2
	自治会等の加入率	%	81.9	80.9	80.7
事業費			346,036	354,399	360,456
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	2,463	2,469	2,551
		一般財源	343,573	351,930	357,905
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	交付金の交付により、地域づくり協議会をはじめとする地域コミュニティの活動が活性化し、地域課題やニーズに対応した自主的活動が持続的なものとなることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	<p>成果向上余地・大</p> <p>成果向上余地・中</p> <p>成果向上余地・小</p> <p>住んでいる地域の課題を認識している市民の割合が伸びています。21地域で展開されている地域づくり活動の輪が徐々に広がっていると認識しており、今後も将来にわたって住民による自主的な取り組みが展開されるよう、取り組んでいきます。</p>
コスト削減の余地等	
有 無	地域コミュニティの自主的活動を支えていくために必要なコストです。

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 01 人のきずなでつくるまち

基本事業 03 市民活動の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 行政	基本事業がめざす姿 日常的課題や社会的課題の解決に向け、市民が主体的で公益性のある活動を積極的に行っています。
---------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
NPO法人数 【協働推進課】	団体	65	78	78	100	(横ばい) 目標達成度 (中)
評価 NPO法人数は、前年度と同数です。「山口市協働のまちづくり条例」において、NPO法人をはじめとする市民活動団体は、今後の協働のまちづくりにおける新たな公共の担い手として位置づけています。今後とも、様々な分野で市民活動が盛んになり、市民活動団体がより組織的に、かつ継続的に活動を実施していけるよう、法人格の取得に向けた取り組み等について、市民活動支援センターを通じて支援していきます。						
ボランティア団体数 【協働推進課】	団体	147	141	147	190	(横ばい) 目標達成度 (低)
評価 ボランティア団体は、ほぼ横ばいの状況です。今後も市民活動支援センターを通じて支援していきます。また、「山口市協働のまちづくり条例」において、NPO法人をはじめとする市民活動団体は、今後の協働のまちづくりにおける新たな公共の担い手として位置づけています。引き続き、ボランティア団体の育成やボランティア意識の向上など社会貢献活動の促進に対する環境づくりに取り組みます。						
認定NPO法人数 【協働推進課】	団体	-	1	2	2	(向上) 目標達成度 (高)
評価 寄付金の税制優遇措置のある認定NPO法人が1団体増えました。(山口県内の認定NPO法人数は3団体でそのうち2団体が山口市に所在しています。)NPO法人による社会貢献活動が継続されるための制度として周知と啓発を図るとともに、認定に向けた相談対応・支援に取り組みます。						
指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
50,590	35,840

# 市民活動支援センター管理運営業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01 一般会計	政策	07 とともに力をあわせてつくるまち
款	02 総務費	施策	01 人のきずなでつくるまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 市民活動の促進
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民</li> <li>・市民活動団体</li> </ul>		山口市市民活動支援センター「さぼらんて」の管理運営業務を委託しました。 (業務内容) <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動の普及啓発</li> <li>・市民活動団体設立・運営、法人化等市民活動上の課題・問題など市民活動に関する幅広い分野についての総合相談</li> <li>・人材養成講座等の開催</li> <li>・市民活動の資金確保に関する情報提供及び活動拠点の提供</li> <li>・「さぼらんて」のホームページを開設し、情報収集や情報発信</li> <li>・市民活動のネットワーク・施設管理運営</li> </ul>
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民が市民活動に関心を持ち積極的に参加しています。</li> <li>・市民活動団体の組織が強化され、自立した活動を行っています。</li> <li>・市民活動団体の活動が円滑化、活性化しています。</li> </ul>		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	市民活動支援センターの開館日数	日	307.5	313	308
	市民活動支援センターの講座開催回数(持ち込みイベント件数)	件	115	96	117
成果指標	市民活動やボランティアに関心を持ち参加する人の割合	%	11.3	11.2	12.9
	市民活動やボランティア活動を行っている団体の数	団体	431	434	437
事業費			26,302	26,534	26,927
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	32	35	45
		一般財源	26,270	26,499	26,882
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民活動団体に対して活動拠点の提供や資金確保等の活動に必要な情報提供、相談等を行うことにより、市民活動団体が活動しやすい環境整備が図れ、日常的な社会的課題の解決に向けた公益性のある主体的活動が積極的に行われるようになることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	成果指標は横ばいの状況ですが、市民との協働によるまちづくりを進めるためには、市民の参画手法の一つとして市民活動に対する支援は引き続き実施する必要があります。時代とともに変遷するニーズにあわせた支援手法を検討していきます。
コスト削減の余地等		
有 無	活動拠点の確保と専門的な相談・支援対応を図るため必要なコストです。	



政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 01 人のきずなでつくるまち

基本事業 04 活動しやすい環境の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 拠点施設	基本事業がめざす姿 市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が整っています。
-----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	市民活動支援センターの利用者数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【協働推進課】	人	17,535	31,401	28,861	33,300	
評価	入館者数は昨年比べて減少しましたが、これまでの経緯をみると横ばいの状況です。引き続き市民活動支援センターを中心に活動支援を行い、市民活動の裾野を広げながら、新たな公共を担える団体の育成に軸足を置いた環境づくりに取り組んでいきます。						(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)

指標	地域交流センターの整備率	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【協働推進課】	%	23.8	33.3	38.1	71.4	
評価	市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境を整えるため、老朽化した地域交流センターの整備及び機能強化を図ることとしています。平成26年度は大殿地域交流センターの増築工事を終えるとともに、宮野、陶、二島、佐山の各地域交流センターの整備に向けて事業の推進を図りました。						(向上) 目標達成度 ■■■ (中)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
397,082	377,234

# 宮野地域交流センター建設事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01 一般会計	政策	07 ともに力をあわせてつくるまち
款	02 総務費	施策	01 人のきずなでつくるまち
項	01 総務管理費	基本事業	04 活動しやすい環境の整備
目	09 地域交流センター費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度	平成 22年度～平成 28年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
宮野地域住民 宮野地域交流センター	手段 (26年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	施設が老朽化した宮野地域交流センターの建替えに向けて、建設設計及び造成設計業務を実施するとともに、造成工事に着手しました。 平成26年度：造成設計、地質調査、建設設計、構造設計、設備設計、造成工事 平成27年度：建設工事 平成28年度：建設工事、備品購入、外構工事、供用開始、建物解体		
<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。</li> <li>地域づくり活動が活発化しています。</li> </ul>			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		工事進捗率(実施事業費/総事業費)	%	1.1	17.1	29.9
成果指標		工事完成棟数	棟	0	0	0
		事業費			156,040	100,305
		財源内訳	千円	国支出金		
				県支出金		
				地方債	156,000	100,200
				その他		
				一般財源	40	105
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域の特性、住民のニーズを反映した地域交流センターを整備することによって、市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が充実し、地域の活性化につながることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
平成26年度は、建設設計及び造成設計業務を実施するとともに、造成工事に着手しました。	
コスト削減の余地等	
有 無	これまでの地域交流センターの建築実績、地域交流センターとしての機能を見込んだ場合、妥当なコストです。

# 地域交流センター機能強化事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01 一般会計	政策	07 ともに力をあわせてつくるまち
款	02 総務費	施策	01 人のきずなでつくるまち
項	01 総務管理費	基本事業	04 活動しやすい環境の整備
目	09 地域交流センター費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度	平成 25年度～平成 27年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	地域住民 地域交流センター		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		大殿地域交流センターの増築工事を実施するとともに、大歳地域交流センターの増改築に向けて、地域との調整及び建築設計業務を行いました。
	地域交流センターに地域づくり協議会の事務スペースを含む地域交流スペースを確保することで、身近な施設として活用され、地域づくり活動が活性化しています。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		増築面積	m <sup>2</sup>	-	145	0	
		増築工事実施施設数	施設	-	1	0	
成果指標		当該年度工事実施数	施設	-	1	0	
		工事実施累計数	施設	-	2	2	
事業費					33,712	60,849	
財源内訳			国支出金	千円			
			県支出金				
			地方債			33,400	60,000
			その他				
			一般財源			312	849
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域交流センターの機能強化を図ることで、地域の活性化につながる環境が整うことから、貢献度は大きいものと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成26年度は、大殿地域交流センターの増築工事を実施するとともに、大歳地域交流センターの増改築に向けて地域との調整及び建築設計業務を行いました。
コスト削減の余地等		
有 無	現在の地域交流センターでの改築可能な面積、必要とする機能を考慮すると妥当なコストです。	

# 陶地域交流センター建設事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01 総務管理費	基本事業	04	活動しやすい環境の整備			
目	09 地域交流センター費	実行計画		プロジェクト	定住自立		
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度	平成 24年度～平成 27年度				
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)				
	陶地域住民 陶地域交流センター		施設が老朽化した陶地域交流センターの建替えに向けて、建設設計及び造成設計業務を行うとともに造成工事に着手しました。				
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成26年度：造成設計、建設設計、設備設計、構造設計、地質調査、造成工事、建設工事 平成27年度：造成工事、建設工事、備品購入、外構工事、建物解体、供用開始				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。</li> <li>地域づくり活動が活発化しています。</li> </ul>						

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		工事進捗率(実施事業費/総事業費)	%	0.3	3.1	7.8
成果指標		工事完成棟数	棟	0	0	0
		事業費		1,652	16,877	27,624
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債	1,500	16,000	27,000
			その他			
			一般財源	152	877	624
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域の特性、住民のニーズを反映した地域交流センターを整備することによって、市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が充実し、地域の活性化につながることから、貢献度は大きいものと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成26年度は、建設設計及び造成設計業務を行うとともに造成工事に着手しました。
コスト削減の余地等		
有 無	これまでの地域交流センターの建築実績と必要とする機能を考慮すると、妥当なコストです。	

# 二島地域交流センター建設事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01 一般会計	政策	07 ともに力をあわせてつくるまち
款	02 総務費	施策	01 人のきずなでつくるまち
項	01 総務管理費	基本事業	04 活動しやすい環境の整備
目	09 地域交流センター費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度	平成 25年度～平成 29年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	二島地域住民 二島地域交流センター		施設が老朽化した二島地域交流センターの建替えに向けて、事業用地の取得を行うとともに、造成設計業務を行いました。 平成26年度：土地購入、造成設計、地質調査、補償算定 平成27年度：建設設計、構造設計、設備設計、造成工事 平成28年度：造成工事、建設工事 平成29年度：建設工事、備品購入、外構工事、供用開始、建物解体
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	・多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 ・地域づくり活動が活発化しています。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		工事進捗率(実施事業費/総事業費)	%	-	0.2	1.9
成果指標		工事完成棟数	棟	-	0	0
		事業費			1,181	12,712
		財源内訳	国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債		1,100	12,200
			その他			
			一般財源		81	512
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域の特性、住民のニーズを反映した地域交流センターを整備することによって、市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が充実し、地域の活性化につながることから、貢献度は高いものと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	平成26年度は、事業用地の取得を行うとともに、造成設計業務を行いました。
コスト削減の余地等	
有 無	これまでの地域交流センターの建築実績と必要とする機能を考慮すると、妥当なコストです。

# 小郡地域交流センター建設事業

## 事業の概要

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01 総務管理費	基本事業	04	活動しやすい環境の整備			
目	09 地域交流センター費	実行計画		プロジェクト	定住自立		
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度	平成 26年度～平成 30年度				
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)					
小郡地域住民 小郡地域交流センター		施設が老朽化した小郡地域交流センターの建替えに向けて、地域との調整を行いました。					
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)							
<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。</li> <li>地域づくり活動が活発化しています。</li> </ul>							

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		工事進捗率(実施事業費/総事業費)	%	-	-	0.0
成果指標		工事完成棟数	%	-	-	0
		事業費				
		財源内訳	国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域の特性、住民のニーズを反映した地域交流センターを整備することによって、市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が充実し、地域の活性化につながることから、貢献度は高いものと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	平成26年度は、建替えに向けて地域との調整を行いました。
コスト削減の余地等	
有 無	本事業はこれまで、地域との調整を進めてきました。今後は、整備費等を予算計上していきます。

# 鑄銭司地域交流センター建設事業

## 事業の概要

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01 総務管理費	基本事業	04	活動しやすい環境の整備			
目	09 地域交流センター費	実行計画		プロジェクト	定住自立		
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度	平成 26年度～平成 32年度				
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)					
鑄銭司地域住民 鑄銭司地域交流センター		施設が老朽化した鑄銭司地域交流センターの建替えに向けて、地域との調整を行いました。					
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)							
<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。</li> <li>地域づくり活動が活発化しています。</li> </ul>							

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		工事進捗率 (実施事業費 / 総事業費)	%	-	-	0.0
成果指標		工事完成棟数	棟	-	-	0
		事業費				
		財源内訳	国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域の特性、住民のニーズを反映した地域交流センターを整備することによって、市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が充実し、地域の活性化につながることから、貢献度は高いものと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	平成26年度は、建替えに向けて地域との調整を行いました。
コスト削減の余地等	
有 無	本事業はこれまで、地域との調整を進めてきました。今後は、整備費等を予算計上していきます。

# 佐山地域交流センター建設事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01 一般会計	政策	07 ともに力をあわせてつくるまち
款	02 総務費	施策	01 人のきずなでつくるまち
項	01 総務管理費	基本事業	04 活動しやすい環境の整備
目	09 地域交流センター費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度	平成 26年度～平成 30年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
佐山地域住民 佐山地域交流センター		施設が老朽化した佐山地域交流センターの建替えに向けて、事業用地取得のため、地権者及び地域との調整を行うとともに、測量調査を実施しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成26年度：測量業務 平成27年度：用地交渉、造成設計、用地購入、不動産鑑定 平成28年度：実施設計、地質調査、造成工事 平成29年度：建設工事 平成30年度：建設工事、備品購入、建物解体、外構工事 供用開始	
<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。</li> <li>地域づくり活動が活発化しています。</li> </ul>			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		工事進捗率(実施事業費/総事業費)	%	-	-	0.3
成果指標		工事完成棟数	棟	-	-	0
		事業費				2,072
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			2,072
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	地域の特性、住民のニーズを反映した地域交流センターを整備することによって、市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が充実し、地域の活性化につながることから、貢献度は高いものと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成26年度は、事業用地取得のため、地権者及び地域との調整を行うとともに、測量調査を実施しました。
コスト削減の余地等		
有 無	これまでの地域交流センターの建築実績を考慮すると、妥当なコストです。	



政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 01 人のきずなでつくるまち

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。  
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
9,337	19,853

# 暮らしの潤い確保対策事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01 一般会計	政策	07 ともに力をあわせてつくるまち
款	02 総務費	施策	01 人のきずなでつくるまち
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 定住支援室	計画年度	平成 23年度～平成 29年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	本市の中山間地域の住民を中心にした市民		買物弱者対策をはじめとする生活支援に関する事業を実施しました。 ・地域ICTを利用した持続可能な日用品配送ネットワークの形成や、交流の場の創出を検討することで、生活機能の確保や地域コミュニティの維持を図りました。 ・外部人材や外部専門家と地域が連携した農産物の流通の仕組みづくりについて、研究しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	人口減少・高齢化に即した、持続可能な地域社会をめざし、新たな仕組みを構築します。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		地域住民との協議回数	回	9	7	10
成果指標		地域で合意形成がなされ、実施された事業数	件	2	2	2
		日用品配送の利用者数	人	-	-	-
		事業費			2,842	3,468
		財源内訳	国支出金		2,372	
			県支出金			
			地方債		400	100
			その他			
			一般財源		70	3,368
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		地域との協働による先進的で創造性の高いソフト事業の実施により、中山間地域の活性化を図る事業であり、貢献度があると考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	買物弱者の支援対策として県の「中山間地域元気創出総合支援事業」を活用し、阿東地福地区にある「NPO法人ほほえみの郷トイトイ」が運営する「ほほえみの郷トイトイ」内に加工施設の整備を行い、地域住民の生活機能の向上が図られ成果は順調に上がっています。また、農家と加工施設の連携により、農産物に付加価値を付けることで成果が向上する余地があると考えられます。
コスト削減の余地等		
有 無		実証実験等を踏まえ、成果を検証した上で今後の方向性も含め、検討していくこととしています。

# 南部地域広域連携事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01 総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	08 コミュニティ推進費	実行計画		プロジェクト		定住自立	
担当	地域振興部南部振興局 ルーラルアメニティ推進室	計画年度	平成 25年度～				
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)				
	南部地域の住民		<ul style="list-style-type: none"> <li>南部9地域のイベントを巡るスタンプラリー（ナンブ9）及び維新フォトログin山口南部を実施しました。</li> <li>南部地域におけるニューツーリズムの可能性調査を一般財団法人山口観光コンベンション協会と連携して進めました。</li> <li>南部エリアの情報を効果的に発信するパンフレットを作成しました。</li> </ul>				
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)						
	多様な特性を持った南部地域の相互交流や、地域外からの交流人口の拡大により、活力ある地域となっています。						

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		南部地域広域連携事業を実施した地域の数	地域	-	9	9
		南部地域広域連携事業の実施回数	回	-	1	2
成果指標		南部地域広域連携事業へ参加した住民で今後も南部地域の振興を進めたいと考える人の割合	%	-	74.8	98.7
事業費					995	4,966
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		995	4,966
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	交流人口の拡大を図る仕組みづくりを行うことは、地域経済の活性化や地域コミュニティ機能の強化を図ることが期待されることから貢献度が大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	本事業が継続され、地域住民の認知度が向上すれば、成果が向上する余地があると考えられます。
コスト削減の余地等		
有 無	よりスピーディーに成果を上げる必要があることから、現状ではコストを削減する方法はありません。	

# 南部ルーラルアメニティ推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01 総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	08 コミュニティ推進費	実行計画		プロジェクト	定住自立		
担当	地域振興部南部振興局 ルーラルアメニティ推進室	計画年度	平成 25年度～平成 26年度				
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)				
	南部地域の住民		・南部地域の資源を活用する提案型の実証業務をプロポーザル方式で実施しました。 ・南部ルーラルアメニティづくりアクションプランの基礎資料となる南部地域周遊性創出可能性調査を実施しました。				
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)						
	南部地域の田園や海といった自然や風景のほか、文化・伝統行事、産業などの地域資源を活用し、南部地域の9地域がともに手をたずさえた地域づくり、まちづくりが進みます。						

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		地域資源の掘り起こしや地域内経済の活性化を検討する協議、調整会議等開催数	回	-	38	47
成果指標		(代) 地域資源の掘り起こしや地域内経済の活性化を検討する協議、調整会議等開催数	回	-	38	47
		事業費			500	6,419
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		500	6,419
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	南部地域の地域資源や観光資源、公共施設などを活用し、地域を訪れたいような仕組みづくりを行うことで南部地域の振興が図られることから、施策の中長期的な視点からも貢献度があると考えられます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	ルーラルアメニティづくり・アクションプランに基づき、南部地域の地域資源の掘り起こしや地域内経済の活性化を検討する仕組みづくりができてきたことから、成果が向上しており、これ以上の向上の余地は少ないと考えられます。 なお、成果向上余地の残る提案型実証業務は、南部地域広域連携事業に移行します。
コスト削減の余地等	
有 無	ルーラルアメニティづくり・アクションプラン策定により、事業の再編を行っています。

## 政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

### 施策の構成

政策を実現する手段

### 施策 07-02 市民と行政の協働によるまちづくり

施策を実現する手段

#### 基本事業 07-02-01 市民との情報共有化の推進

#### 基本事業 07-02-02 市民の声が届く広聴の推進

#### 基本事業 07-02-03 新たな公共領域を支えるしくみづくり

#### 基本事業 07-02-99 施策の総合推進

### 施策を取り巻く環境変化と課題

地方分権が進み、国や県の関与が縮小する中で、市町村などの自治体は、住民と一緒に自らのまちにあったまちづくりを責任持って行うことが求められています。

質、量ともに変化し、個別、多様化する市民ニーズに、行政サービスだけで対応し続けることには困難が予想されます。

市民と行政がまちづくりの目標を共有し、それぞれが役割を果たすことで、まちづくりを効果的に進めていく必要があります。

平成21年4月に施行された「山口市協働のまちづくり条例」に市民参画、市民及び市がそれぞれの役割と責任を理解しまちづくりを進めることや様々な情報の共有が謳われており、これに基づき協働のまちづくりを進めます。

また、地域活動、市民活動、企業の社会貢献活動などにみられる自治意識の動きを更に高め、市民と行政が協力し合い、住民自治のまちづくりを進めていく必要があります。

### 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H25	H26	うごき
満足度	2.90 (2.96)	2.92 (2.97)	→
重要度	3.41 (3.59)	3.46 (3.60)	→

( )内は、34施策の平均値を示しています。

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 02 市民と行政の協働によるまちづくり

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民 行政</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>市民と行政が情報やまちづくりの目標を共有し、協働して社会的課題や地域課題を解決しています。</p>
-------------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	<p>まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合</p> <p style="text-align: right;">【地域振興部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	18.8	22.0	22.8	30.0	
評価	<p>まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合は、0.8ポイントの増となっています。年代別では、10～30歳代で2.6ポイント、60歳代で3.1ポイントの増となっています。</p> <p>今後も「山口市協働のまちづくり条例」の理念に基づき、市民が主体的に参加・参画できる環境やしきみをつくるとともに、各地域づくり協議会を主体とした協働のまちづくりを支援し、市民と行政の協働を進めます。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■ ■ ■</p> <p>(中)</p>

指標	<p>市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合</p> <p style="text-align: right;">【総合政策部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	26.0	32.7	31.9	35.0	
評価	<p>市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合は、0.8ポイント減少しています。年代別では20～50歳代が2.1ポイント上昇していますが、60歳以上は3.1ポイント減少しています。</p> <p>また、地区別では北部地区が4.4ポイント、南部地区が3.1ポイントの減少となっています。</p> <p>今後も様々な機会をとらえ、住民の意見を反映させるための取り組みを進めます。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■ ■ ■</p> <p>(中)</p>

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標 達成度

施策のコスト(千円)

H25	H26
84,838	104,804

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 02 市民と行政の協働によるまちづくり

基本事業 01 市民との情報共有化の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 行政	基本事業がめざす姿 行政情報が的確かつ十分に市民に伝わり、情報を共有しています。
---------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つぎ
	【広報広聴課】	%	76.6	82.9	81.5	85.0	
評価	成果指標である「市政に関する情報全般（市報や広報番組など）」に対する市民の満足度は平成25年度の82.9%から81.5%へと1.4ポイントですが微減しています。一方で、不満と回答された市民は9.7%から11.9%へと微増しています。指標値からは、大きな変化は読み取れません。引き続き、既存の広報媒体ごとに工夫を凝らし個々の価値を高めていくことで満足度の向上に取り組んでいきます。						(横ばい) 目標達成度 (中)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つぎ
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つぎ
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つぎ
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
64,344	78,250

# 市公式ウェブサイト運営事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり			
項	01 総務管理費	基本事業	01	市民との情報共有化の推進			
目	03 広報費	実行計画		プロジェクト		定住自立	
担当	総合政策部 広報広聴課	計画年度	平成 17年度～				
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)				
市民等			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 問い合わせ機能やアンケート機能により、市民等からの意見などを収集しました。</li> <li>・ ウェブサイトの検証を行い、アクセシビリティやユーザビリティの向上を図りました。</li> <li>・ 市公式ウェブサイト上に、暮らしや政策に関するもの、観光に関するものなどの情報を積極的に公開し、市民との情報共有化を図りました。</li> </ul>				
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)						
市公式ウェブサイトにより、タイムリーで、十分な情報を知ることができます。							

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		ページの延べ更新回数	回	3,565	2,977	4,276
成果指標		市政に関する情報を得ている市民の割合(山口市公式ウェブサイト)	%	6.0	6.9	8.1
		市公式ウェブサイトの情報得ている市民等の数	数	535,852	750,566	1,144,583
		事業費		2,786	3,373	4,845
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	147		
			一般財源	2,639	3,373	4,845
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民との市政情報の共有という観点から双方向の機能を有するウェブサイトは広報・広聴の両面において有効な手段です。情報通信網の発達や端末機の普及により、ウェブサイトの役割は大きくなってきており、貢献度は大きいと考えられます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	「アクセス数」や「市政に関する情報をウェブサイトから得ている市民の割合」などの指標は向上しています。特にアクセス数は前年度比50%の増加となっています。これは、スマートフォン等タブレット端末の普及により、どこからでも気軽にインターネットへアクセスできる環境が整えられてきていることが一因として想定され、今後もウェブサイトの即時性を生かし、利用者が得たい情報の掲載を行うことで、さらなる利用者等の増加が見込めます。
コスト削減の余地等		
有 無	ウェブサイトを活用し発信する情報は増加しています。アクセシビリティにも配慮するため、品質の維持・向上を図る経費が必要です。	



政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 02 市民と行政の協働によるまちづくり

基本事業 02 市民の声が届く広聴の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 行政	基本事業がめざす姿 市民が行政に意見を伝える場が十分にあります。
---------------------	-------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【広報広聴課】	%	57.6	63.8	62.8	66.0	
評価	成果指標である「市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合」は平成25年度の63.8%から62.8%へと減少しました。今後、個人では「市長への手紙」やメールによる「市へのご意見」、 「パブリックコメント」、地域・団体等では「陳情要望」、各種審議会や市民会議等、更に個人・地域・団体等では移動市長室（やまぐち車座トーク21）の取り組みを充実させ満足度の向上を図っていきます。					(低下) 目標達成度 (中)	

指標	市民の意見を収集する媒体・手段数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【広報広聴課】	件	10	11	11	12	
評価	成果指標である「市民の意見を収集する媒体・手段数」は平成25年度と変わりありません。今後も、既存の媒体・手段の充実に取り組む他、必要に応じて新たな媒体・手段の導入について検討を行います。					(横ばい) 目標達成度 (中)	

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
664	968

# 移動市長室運営事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり			
項	01 総務管理費	基本事業	02	市民の声が届く広聴の推進			
目	03 広報費	実行計画		プロジェクト	定住自立		
担当	総合政策部 広報広聴課	計画年度	平成 17年度～				
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)				
市民			協働によるまちづくりを進める中、各地域において地域づくり協議会が設立され、5年が経過し、各地域の地域づくり計画も第2次計画へと移行されつつあるなど、節目の時期を迎えましたことから、地域づくり協議会委員を中心とした地域の皆様に御参加いただき、各地域づくり協議会との共催により実施しました。				
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		論点(テーマ)は、各地域づくり協議会において、生活課題や地域課題等について設定していただきました。また、会議は地域づくり協議会の主導により、市長をはじめ市幹部職員が出席し、膝を交えた雰囲気の中で話し合いを行いました。				
市民の持っている意見等を直接市長に言う機会があります。市政への関心が深まります。							

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		移動市長室の開催回数	回	21	21	21
成果指標		移動市長室の参加者数	人	1,344	1,288	715
		市政への関心が深まった参加者の割合	%	76	77	72
		事業費			40	284
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		40	284
付記事項	歳入歳出決算書では「広聴活動関係費」の名称で掲載しています。					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市に意見を伝える場として、直接市長に提言等ができる場であり、上位の基本事業への貢献度は大きいものと考えています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
26年度は、地域づくり協議会委員の皆様を中心に御参加いただき、開催しましたことから、参加者数は半減しましたが、地域課題等について、地域と市が改めて共通理解を図ることができました。今後は、参加者の範囲や時間の設定等の検討を行い、参加しやすい環境を整えることで、成果が向上する余地があると考えます。	
コスト削減の余地等	
有 無	経費として議事録等作成費を計上しており、外部委託の有無や開催回数等により事業費が変動しています。コスト全体(予算及び所要時間)では、更なる経費削減は難しい状況にあります。

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 02 市民と行政の協働によるまちづくり

基本事業 03 新たな公共領域を支えるしくみづくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 産・学・公・民	基本事業がめざす姿 様々なまちづくりの主体が連携し、地域課題の解決に向けて、新たな公共空間を形成しています。
--------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	地域づくり支援センターの活用件数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【協働推進課】	件	-	267	134	200	
評価	活用件数は半減しましたが、これは地域づくり支援センターによる相談対応やアドバイス・地域交流センターとの連携した対応により、各地域で抱えておられた疑問や課題が解消されてきたためと考えています。今後引き続き、自治会や地域づくり協議会の皆様の支援に努めていきます。						

指標	産・学・官・民の連携で有効的に事業が展開された事例数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【企画経営課】	事例	4	6	6	14	
評価	平成26年度は、徳地和紙の商品化に係る情報発信及び市場調査、第2期山口市宮野地区地域づくり計画策定事業、地域防災活動促進事業、ものづくりの未来人材育成事業、「ケータイ・ファミリーール」作成推進事業、大内氏歴史文化研究事業の6事業を実施しました。今後とも、市内の各大学との連携に加え、さらに多様な知的資源を生かした行政施策を展開するため、関係団体等とも連携を図っていくことで、成果の向上を目指します。						

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
							目標達成度
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標のうごき
							目標達成度
評価							

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
6,890	10,066

# 大学連携推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり			
項	01 総務管理費	基本事業	03	新たな公共領域を支えるしくみづくり			
目	07 企画費	実行計画		プロジェクト		定住自立	
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 17年度～				
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)				
住民 山口大学、山口県立大学 企業			大学等の高等教育機関との連携を図ることで、産学官民が連携・協働したまちづくりに取り組みました。 【主な取り組み】 ・山口県立大学との包括的な連携協力のもと、徳地地域の主体的な地域づくり活動を担うための知識習得を目的に「地域リーダーキャリアアップ講座」を開催しました。 ・地域と大学等高等教育機関が融合し、共生する学園都市づくりを推進するため、「やまぐち街なか大学」を開講しました。 ・山口県立大学の「地(知)の拠点整備事業」と協調し、地域課題解決の実践的研究や人的活用策の創出等、地域・大学双方にメリットのある形での共同事業を実施しました。				
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)						
		大学と地域の人的・知的資源の交流により、地域の課題解決や教育・文化の振興、観光・教育政策の研究、人材育成、保健福祉の向上、地域づくり、産業の振興が図られています。					

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		包括的連携・協力協定に基づく連携事業数	件	20	22	22
		やまぐち街なか大学の講座数	回	15	13	12
成果指標		大学との連携により市の行政課題が解決された数	件	5	7	7
		やまぐち街なか大学の講座の定員充足率	%	58.1	58.0	62.9
		事業費		56	2,838	2,536
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	56	2,838
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	大学の知を活用した人材育成やその活用、複雑・多様化している地域課題の解決等を図る仕組みを構築していくことは、産学官の新たな公共空間の形成に貢献するとともに、広域県中央核都市の形成や協働のまちづくりといった様々な施策・基本事業への波及が期待されます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	大学や民間が持っている高度な専門知識やノウハウを活用した事業展開を図っており、大学との連携により市の行政課題が解決された数は堅調に推移していますが、「やまぐち街なか大学」については、定員充足率は改善したものの受講者が固定化しつつあります。今後、若い人たちや高齢者等、新たなターゲットを呼び込む手法を確立することで成果向上の余地はあります。
コスト削減の余地等		
有 無	大学と連携した人材育成は、本市の成長戦略の柱の一つであり、地元大学との連携体制の構築が重要となってくることから、事業の費用対効果を踏まえた、取り組みを進めていく必要があります。	

# 協働のまちづくり推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01 一般会計	政策	07 ともに力をあわせてつくるまち
款	02 総務費	施策	02 市民と行政の協働によるまちづくり
項	01 総務管理費	基本事業	03 新たな公共領域を支えるしくみづくり
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度	平成 18年度～平成 29年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	市民・地域活動団体・市民活動団体・事業者・市(行政、職員)		山口市の協働によるまちづくりを着実に推進するために、「山口市協働のまちづくり条例」の運用管理と、協働推進プランの進行管理を行いました。 ・条例の運用管理を行う「山口市協働のまちづくり推進委員会」を開催 ・協働推進プランの進行管理 ・広報活動(講演会、市報、HP、パンフレット等の活用) ・協働推進体制の確立(地域交流センターを中心とした地域づくり支援) ・協働推進施策の研究
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	市民と行政が協働を共通理解し、市民と行政がお互いの役割や特性を認識・尊重しつつ、協働してまちづくりを行います。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		講座・説明会開催回数	回	19	29	21
		職員研修会・説明会開催回数	回	2	2	2
成果指標		まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合	%	16.8	22.1	22.9
		協働を理解している職員の割合	%	88.6	90.2	79.2
事業費				772	645	3,013
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	772	645
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	協働のまちづくり条例に掲げる理念が周知され、条例の具体的な取り組みである協働推進プランが着実に推進されつつあることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	協働によるまちづくりは、市民、行政内部双方の意識改革を平行して実施し、将来にわたって継続することで、徐々に多くの市民に意識を拡大していく必要があります。引き続き着実な成果につながるよう、取り組んでいきます。
コスト削減の余地等		
有 無	協働によるまちづくりを市全体で理解し、実践していくには時間や労力が必要となるため、継続的に行うことが必要です。	

# やまぐち式提案型協働モデル事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり			
項	01 総務管理費	基本事業	03	新たな公共領域を支えるしくみづくり			
目	08 コミュニティ推進費	実行計画		プロジェクト		定住自立	
担当	地域振興部 協働推進課	計画年度	平成 23年度～				
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域づくり協議会</li> <li>・市民活動団体</li> </ul>		<p>地域づくり協議会より提案された各地域の課題等について、市民活動団体のノウハウを活用し、協働により解決するモデル事業を実施しました。</p> <p>地域づくり協議会と市民活動団体で合意形成がなされたものに対し、市からの委託事業で実施</p>				
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域と市民活動団体の連携強化及び連携における課題が抽出されています。</li> <li>・市民活動団体の活動が活性化しています。</li> <li>・協働のまちづくりにおける中間支援機能が強化されています。</li> </ul>						

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		協働事業の実施件数	件	1	0	1
成果指標		市民活動団体と地域づくり協議会の協働による地域課題等の解決数	件	1	0	1
		地域と市民活動団体の協働事業の実施における課題把握数	件	6	0	4
事業費				200		200
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	200		200
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		協働推進プランに掲載された事業であり、事業結果を周知することで協働の意識が高まることが期待され、貢献度は大きくなります。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	地縁と志縁という性質の異なる団体間の連携促進に向けては、地域づくり協議会側には、市民活動団体と連携してでも対応したいという地域課題の把握(より多くの地域住民を巻き込んだ地域づくり計画の策定)、市民活動団体側には地域の自組織(活動実績・得意分野等)を知ってもらう仕掛けが必要と考えます。両組織の支援を「さばらんと」と連携して、実施・充実していくことで、更なる地域課題の解決促進が期待できると考えます。
コスト削減の余地等		
有 無		市民活動団体の専門性、ノウハウを地域づくりに活用する、地域に蓄積するモデル的な取り組みであり、コスト削減する方法はありません。

# 地域づくり支援センター管理運営事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	07 ともに力をあわせてつくるまち
款	02 総務費	施策	02 市民と行政の協働によるまちづくり
項	01 総務管理費	基本事業	03 新たな公共領域を支えるしくみづくり
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	地域振興部 地域づくり支援センター	計画年度	平成 25年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民</li> <li>・地域づくり協議会</li> <li>・単位自治会</li> </ul>		<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 情報の収集・提供及び相談  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとづくり(地域リーダー養成、担い手育成)に関する情報の収集と提供</li> <li>・協働によるまちづくりに関する情報の収集と提供 等</li> </ul> </li> <li>2. 活動支援  <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域づくり協議会支援</li> <li>・自治会活動支援 等</li> </ul> </li> <li>3. 法定外公共物等の整備にかかる技術的支援</li> </ol>
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域づくり協議会及び単位自治会等地域コミュニティ組織の充実強化が図られています。</li> <li>・地域住民主体の地域づくり(地域自治力の強化)が進んでいます。</li> </ul>		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		地域づくり協議会及び単位自治会活動支援件数	件	-	267	134
		地域リーダー養成及び担い手育成講座開催件数	件	-	5	9
成果指標		(代)地域づくり協議会及び単位自治会活動支援件数	件	-	267	134
		センターが行う研修会・説明会等に参加した市民(協議会の構成員等)のうち、参考になったと思う人の割合	%	-	80.9	81.4
事業費					3,407	4,317
財源内訳			国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			3,407
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本市の協働によるまちづくりの更なる推進に寄与するものであることから、貢献度は大きいといえます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	地域コミュニティ組織の充実強化、住民主体の地域づくり活動の更なる推進に向け、地域づくり情報の収集提供、人材育成等に取り組みました。本市に相応した支援のあり方を模索している段階であり、引き続き地域の皆様の声を大切にしながら、支援体制の質的向上を目指し、必要とされる適切な支援を行うことで更なる成果向上が期待できると考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	本市の協働によるまちづくりの更なる推進に向けた中間支援のあり方について様々な角度から調査研究を行う中で、既存事業の見直しとあわせて検討する余地があります。	





政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 02 市民と行政の協働によるまちづくり

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。  
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
12,940	15,520

# 中山間地域資源利活用事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり			
項	01 総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	07 企画費	実行計画		プロジェクト	定住自立		
担当	地域振興部 定住支援室	計画年度	平成 23年度～平成 29年度				
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)				
本市の中山間地域の住民を中心にした市民			<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源付加価値創造支援事業として、都市農村交流の実施や地域経済循環の新たな流れを構築しようとする地域団体に対し、事業補助(上限30万円)1件を実施しました。</li> <li>・地域資源の高付加価値化を図る取組みの情報発信を行いました。</li> <li>・産・学・官・民の多様な担い手が連携した地域資源の利活用について検討しました。</li> </ul>				
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)							
中山間地域の地域資源の掘り起こしを行い、資源の活用に取組む地域団体等の活動の立ち上げを支援することで、交流人口が増加し、地域経済が活性化されます。							

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		補助金を活用した地域資源利活用の取組件数	件	4	4	1	
成果指標		住民、企業等による中山間地域の資源を活用した事業数	件	4	4	1	
事業費				1,054	1,200	300	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円			
			地方債				
			その他				
			一般財源		1,054	1,200	300
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	中山間地域において、小さな経済循環を生み出し、成功例を多くつくることで、地域経済の活性化につながることから、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	成果に結びついた事業が1件となったが、補助にいたらなかったり次年度への繰越になった事業が8件ありました。今後も地域に出向き丁寧な事業説明をする上で、成果に結びつく事業を増やしていきます。また、活用不十分な地域があることや、活用されていない地域資源が多くあることから成果向上する余地はあると考えます。
コスト削減の余地等		
有 無	補助金事業等の成果を検証した上で、今後の方向性も含め、検討していくこととしています。	

# 中山間地域広域的価値創造発信事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり			
項	01 総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	07 企画費	実行計画		プロジェクト	定住自立		
担当	地域振興部 定住支援室	計画年度	平成 24年度～平成 29年度				
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)				
市民			中山間地域(徳地・阿東)を対象に、地域ぐるみによる地域資源を活かした新たな価値(魅力)の創造・発信に向けて、調査・研究を行いました。				
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		実施事業 あとうスロー・ツーリズムの推進(阿東) (農家民泊、体験メニュー整備、家庭料理大集合等) 徳地和紙に代表される"和"産業の振興による伝統文化の継承事業(徳地) (商品開発、ブランド化、原料栽培、拠点整備等)				
				中山間地域の地域特性に応じたまちの価値が創造・発信されることにより、地域経済を活性化し、地域に新たな雇用を生み出すことで、若者等が定住できる環境づくりを行います。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		事業可能性の調査委託事業の件数	件	4	2	2
成果指標		中山間地域についての認知度	%	48	46	50
		中山間地域の果たす役割が重要になるとする市民の割合	%	67	64	63
		事業費		9,871	7,258	11,012
		財源内訳	国支出金	9,870	5,000	10,000
			県支出金			
			地方債		2,200	300
			その他			
			一般財源	1	58	712
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民と行政の協働により、中山間地域の地域資源を最大限に活用することで、まちの価値を高めていく取り組みであり、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	地域の魅力を高めるための調査研究として、「あとうスロー・ツーリズム」や「徳地和紙の伝統文化継承」を行ったことにより新たな価値の創造に向けた方向性が定まりつつあり、成果は順調に上がっています。 今後も地域資源を活用した広域的な取り組みを継続することにより、成果が向上する余地はあると考えられます。
コスト削減の余地等		
有 無	過疎地域の活性化を図るための交付金等の活用により、コストを削減できる可能性があります。	

# 政策 8

市民の信頼に応える行政経営



## 政策 08 市民の信頼に応える行政経営

### 施策の構成

政策を実現する手段

### 施策 08-01 計画的、効果的な行政経営

施策を実現する手段

#### 基本事業 08-01-01 成果に基づく行政経営システムの確立

#### 基本事業 08-01-02 健全な財政運営の推進

#### 基本事業 08-01-03 効率的・効果的な組織体制の充実

#### 基本事業 08-01-04 効率的・効果的な事務事業の推進

#### 基本事業 08-01-05 市有財産の有効活用

#### 基本事業 08-01-06 広域行政の推進

#### 基本事業 08-01-99 施策の総合推進

### 施策を取り巻く環境変化と課題

自治体の財政状況の悪化や市民参画意識の高まりなどを背景に、行政運営や公共事業のあり方、進め方に対する市民の批判や関心が高まっています。少子高齢化の進展や社会の成熟化に伴い、行政サービスに対する市民のニーズが高度化、多様化してきています。

本市の行政経営システムについては、制度として概ね確立されつつあり、成果を意識した政策の重点化や事業の立案等の能力は向上しつつありますが、本来の目的である成果の観点からの資源配分が十分に機能発揮できているとは言い難い状況にあります。

こうした中、市民から信頼される計画的かつ健全な行政経営を目指し、引き続き行政経営システムの全庁的な浸透を図っていくとともに、平成23年3月に策定した「財政健全化計画」「行政改革大綱推進計画」に基づき、持続可能な財政基盤の確立や限られた行政資源(予算・公有財産・職員)の有効活用を目指していきます。

### 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H25	H26	うごき
満足度	2.83 (2.96)	2.85 (2.97)	→
重要度	3.57 (3.59)	3.62 (3.60)	→

( )内は、34施策の平均値を示しています。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 01 計画的、効果的な行政経営

施策のプロフィール

施策の対象 行政経営 行政資源	施策がめざす姿 行政資源が的確に配分・活用され、行政経営が計画的にかつ健全に行われています。
-----------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	経常収支比率 【総合政策部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき	
			%	90.6	85.0	86.2	85.0	(低下) 目標 達成度 (高)
評価	平成25年度と比較して、数値が1.2ポイント上昇しています。これは、分母である歳入が、地方税や地方消費税交付金の増により増加したものの、分子である歳出についても経常的な物件費や繰出金の増により増加しており、トータルで分母の増加額よりも分子の増加額が上回ったことが要因となっています。今後も引き続き「山口市財政運営健全化計画」に基づき、持続可能な財政基盤の確立に努めていきます。							

指標	山口市総合計画において成果目標を達成した施策数 【総合政策部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
		施策	0	8	7	33	(横ばい) 目標 達成度 (低)
評価	後期まちづくり計画の2年目となる平成26年度末時点において、目標を達成している施策数は、全34施策中7施策であり、平成25年度と比較して、1施策の減、全34施策に占める割合で見ると、20.6%です。今後も引き続き、各分野において目標達成に向けた取組みを進めていく必要があります。						

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
							目標 達成度
評価							

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
							目標 達成度
評価							

施策のコスト(千円)

H25	H26
26,169,222	26,070,492

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 01 成果に基づく行政経営システムの確立

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
行政経営	客観的な指標等によって成果が測られ、成果に基づき的確な経営判断が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	客観的な指標や成果等に基づき資源配分がされていると思う職員の割合 【企画経営課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
		%	34.4	57.8	71.8	80.0	
評価	課長級職員(n=103人)のアンケート結果を成果指標にとり、昨年度と比較すると、大幅な向上が見られます。職種別では、事務職課長級が9.7ポイント、技術職課長級が33.3ポイントそれぞれ向上しています。 引き続き、本市のまちづくりや各施策の方向性に即した事業の「選択と集中」の視点で行政資源を配分できるよう、一層職員の意識改革を図っていきたいと考えています。						(向上) 目標 達成度 (高)

指標	成果指標が妥当と思う職員の割合 【企画経営課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
		%	44.7	56.2	61.2	80.0	
評価	職員全体(n=1,076人)のアンケート結果を成果指標にとり、H26年度は昨年度から5.0ポイント向上しています。役職別でみると、部次長級・課長級(施策・基本事業評価者)で79.5%、担当リーダーで66.2%、担当職員で55.1%でした。また、(妥当かどうか)分からないと答えた職員216人のうち、88.0%が担当職員であることから、実際の評価業務に携わっていない職員に対する研修などを通じて理解を深めていき、総合計画を着実に進めていきたいと考えています。						(向上) 目標 達成度 (中)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標 達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標 達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
6,091	5,744

# 行政経営システム推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	01 成果に基づく行政経営システムの確立
目	01 一般管理費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民</li> <li>・職員</li> </ul>		<p>平成26年度の行政経営の推進に係る次の取組みを行いました。 平成25年度の施策・基本事業・事務事業の各階層で、成果状況等の事後評価を行い、その結果を踏まえ、平成27年度以降の予算配分や重点事業の決定を行いました。 事後評価の結果を「まちづくり達成状況報告書」として、次年度以降の事業計画を「実行計画」として公表しました。 各行政分野における市民ニーズ等を把握するため「まちづくりアンケート」を実施し、2,031人から回答をいただきました。 行政評価に関する職員研修会を実施しました。</p>
	<p>意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政経営のPDSサイクルが確立され、「選択と集中」の観点で効果的な資源配分が行われています。</li> <li>・市民へのまちづくりに対する説明責任と情報共有化が図られています。</li> <li>・職員が常に行政経営の意識を持って行動しています。</li> </ul>		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		通常評価の事務事業数(事業の目標に対する成果を測定する成果指標を設定している事務事業数)	事業	832	832	805
		行政評価に関する研修会開催回数	回	1	1	1
成果指標		上位事業への貢献度、達成度を踏まえ、総合計画の進捗管理が行われていると感じる職員(担当リーダー)の割合	%	68.45	69.17	61.25
		行政評価を理解している職員の割合	%	64.34	64.99	65.06
事業費				5,576	6,091	5,744
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	5,576	6,091
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	<p>本事業は行政評価の取組みを通して行財政資源の最適配分等を進めていくものであり、本市の行政経営を確立、推進していくにあたって根幹となる事業であることから貢献度は大きいと考えます。</p>	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	<p>職員の行政経営に対する意識は必ずしも高いものではないことから、より幅広い職階の職員を対象とした研修を実施するとともに、評価書及び計画書作成にかかる業務の改善等を図ることで、行政経営システムがより効果的・機能的なものになる余地は大きいと考えます。</p>
コスト削減の余地等		
有 無	<p>本市の行政経営システムの仕組みは概ね確立されつつあることから、外部コンサルタントから受ける業務支援を包括的なものからより部分的なものへと縮減できる可能性があります。</p>	



政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 02 健全な財政運営の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
財政	健全な財政運営が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	実質公債費比率	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【財政課】	%	17.9	8.9	7.2	12.7	
評価	<p>昨年度と比較すると1.7ポイント低減しており、数値は順調に推移しています。これは、平成19～24年度に実施した市債の繰上償還などが、指標値の低減に寄与しているものです。大型の公共事業実施により、地方債発行額が増加しており、今後は指標値が上昇していくことが予想されますが、引き続き、市債の発行においては、交付税措置率の高い有利な地方債の活用を図るなど、可能な限り実質公債費比率の抑制に努めます。</p>					<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>	

指標	将来負担比率	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【財政課】	%	86.5	48.0	47.1	86.5	
評価	<p>昨年度と比較すると0.9ポイント低減し、数値は順調に推移しており、目標達成は可能であると考えます。大型の公共事業実施により、地方債発行額が増加しており、今後は指標値が上昇していくことが予想されますが、引き続き、市債の発行においては、交付税措置率の高い有利な地方債の活用を図るなど、可能な限り実質公債費比率の抑制に努めます。</p>					<p>☀ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>	

指標	基金取崩額（決算額）（財源調整目的基金）	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【財政課】	百万円	1,300	0	0	0	
評価	<p>内部管理経費の削減や収納率の向上対策等、財政運営健全化計画に基づく歳出の削減策や歳入確保策に取組んだことにより、平成22年度から引き続き、平成26年度においても財源不足を補うための基金の取崩を行うことなく財政運営を行うことができました。今後も財政運営健全化計画に掲げる取組みを実行し、引き続き財源不足を補うための基金取崩に頼らない持続可能な財政運営に努めます。</p>					<p>☀ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>	

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
10,728,469	11,773,991

# 財政運営健全化計画策定 推進業務

## 事業の概要

会計	-	-	政策	08	市民の信頼に応える行政経営				
款	-	-	施策	01	計画的、効果的な行政経営				
項	-	-	基本事業	02	健全な財政運営の推進				
目	-	-	実行計画		プロジェクト		定住自立		
担当	総合政策部 財政課		計画年度	平成 17年度～					
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の財政</li> <li>・市職員</li> <li>・市民</li> </ul>		<p>平成23年3月に新たな財政運営健全化計画（計画期間：平成23～27年度）を策定しました。予算編成方針、予算執行方針、補正予算要求、実行予算など、機会あるごとに、山口市の財政状況や健全化計画の取組について、全職員への周知徹底を図ります。市報やホームページの活用をはじめ、山口市の台所事情を作成し、機会あるごとに、市民の皆様へ財政情報を積極的にPRします。</p>						
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政が健全な状況となります。</li> <li>・全職員が財政健全化を意識して行動します。</li> <li>・市民と情報を共有しています。</li> </ul>								

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		財政健全化について職員へ周知した回数	回	10	10	10
		財政情報の公表回数	回	7	7	7
成果指標		将来負担比率	%	66.0	48.0	47.1
		財政調整基金年度末残高（＝翌年5月末現在）	千円	3,321,053	3,662,497	4,033,738
<b>事業費</b>						
		財源内訳	国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項	人件費のみの事業となります。					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業を通じて、財源不足を補うための基金の取り崩しに頼らない財政基盤を確立することは、直接上位基本事業の成果指標に直結するものであり、貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	将来負担比率、実質公債費比率はともに改善しており、財政調整基金についても取り崩しをせず着実に積立を行うなど、財産運用収入の確保に努めています。今後も、財政運営健全化計画に基づいた予算執行方針等を全職員に周知徹底することや、市民に対してもより分かり易い財政情報の公表に努めることにより、更なる向上の余地はあります。
コスト削減の余地等		
有 無	人件費のみにより行われる事業のため、コスト削減の余地は少ないものと考えています。	

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 03 効率的・効果的な組織体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 職員 組織	基本事業がめざす姿 職員や組織のパフォーマンス（効率性、迅速性、能力発揮度）が高まっています。
---------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	市職員の応接に満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【職員課】		%	64.8	76.5	74.5	80.0
評価	市職員の対応や接遇についての満足度は、平成25年度に比べて2ポイント下回りました。 接遇は、市民満足度の高い行政サービスを提供するうえでの基本でもあることから、この結果を重く受け止め、接遇研修やマネジメント研修の活用、職場内研修のさらなる活性化などにより、組織をあげて人材を育成し、職員や組織の資質の向上を進めていきます。						☁️ (横ばい) 目標達成度 ■■■ (中)

指標	職員の削減数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【職員課】		人	26	235	254	250
評価	定員管理計画の達成率は、計画よりも削減が進んでおり、順調に推移しています。これは、退職者に対する新規補充を抑えた結果であり、採用抑制が図られています。 今後も、本計画期間中に取り組むこととしている「事務事業・組織体制の見直し」「民間化の推進」「人事管理の見直し」「多様な人材の活用」等の推進を図りながら、職員削減及び適正な定員管理に努めていきます。						☀️ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
95,958	141,081

# 公平委員会運営業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	03 効率的・効果的な組織体制の充実
目	10 公平委員会費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	公平委員会事務所 公平委員会事務所	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
職員	公平委員会が、適正に機能できる体制を維持しました。 ・勤務条件に関する措置要求 ・不利益処分の不服申立て ・苦情相談 公平委員会の開催 公平委員会連合会への加盟 各種研修会への参加		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
職員の不利益処分等がなくなり、身分や利益が保障されています。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		公平委員会開催回数	回	2	2	4
成果指標						
		事業費		1,671	1,679	1,733
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		1,671	1,679
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	公平委員会が機能することにより、職員の身分や利益が保障され、業務に専念することができ、市民の信頼に応える行政運営に対する貢献度が高まっています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	不利益処分に関する不服申立て、勤務条件に関する措置要求及び苦情相談を迅速に行える体制を整えることで、成果が維持されています。
コスト削減の余地等		
有 無	公平委員会事務所運営業務に必要な最小限の経費で運用しておりコスト削減の新たな方法はありません。	

# 定員 勤務条件管理業務

## 事業の概要

会計	-	-	政策	08	市民の信頼に応える行政経営				
款	-	-	施策	01	計画的、効果的な行政経営				
項	-	-	基本事業	03	効率的・効果的な組織体制の充実				
目	-	-	実行計画		プロジェクト		定住自立		
担当	総務部 職員課		計画年度	平成 19年度～					
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (26年度の取り組み)					
山口市職員（臨時・嘱託職員を含む）			<p>定員管理業務 山口市定員管理計画のに基づき、職員数の純減を図りつつ、所属長へのヒアリング等を通じ、的確な業務量等の把握を行い、適正な定員管理を実施します。</p> <p>勤怠管理業務 制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、庶務システムの円滑な運用管理等を行い、適正な勤怠管理を行います。</p> <p>労務管理業務 制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、職員組合との交渉やメンタルヘルス等への対応を行います。</p>						
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)									
職員一人ひとりが最大限に能力を発揮します。									

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		定員管理ヒアリングの実施回数	日	17	19	17
成果指標						
		事業費				
		財源内訳	国支出金	千円		
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項	人件費のみの事業となります。					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	基本事業である効率的・効果的な組織体制の充実に向けて少数精鋭の職員集団を目指し、山口市行政改革大綱及び山口市定員管理計画における職員純減目標に貢献しています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
職員数の適正化については、定員管理計画を基本に計画的に行っており、成果は順調であると認識しています。	
コスト削減の余地等	
有 無	内部管理業務であり、事務の効率化はすでに行っているため、コスト削減の余地はありません。



政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 04 効率的・効果的な事務事業の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
事務事業	事務事業が効率的・効果的に推進されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	職員が、行政評価システムの考え方を理解し、行動する割合 【企画経営課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	45.15	50.64	51.12	100.00	
評価	職員全体(n=1,076人)のアンケート結果を成果指標にとっており、実績値は横ばいです。しかしながら、目標値とのかい離が相当あるため、引き続き研修会を積極的に開催するなど行政評価システムの考え方の浸透に努めてまいります。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標	ITによって行政サービスが便利になったと思う市民割合 【情報管理課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	63.6	72.2	71.2	75.0	
評価	平成26年度の実績値(71.2%)は、25年度より1ポイント減少していますが、7割を超える市民の皆様から利便性が向上したとの評価をいただいています。市では、電子申請サービスや公共施設予約サービス等を導入しており、利用率も増加傾向にあることから、ICTを利用した行政サービスへの市民の皆様の関心は高まりつつあると考えられます。今後も、ICTの利便性のPRやシステムの操作性の向上などにより、利用者の増加に努め、行政サービスの充実を図っていきます。						(横ばい) 目標達成度 (中)

指標	行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合 【情報管理課】	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	95.8	80.8	92.4	99.0	
評価	平成26年度の実績値(第4回職員アンケート結果)は、基準値より3.4ポイント低くなっていますが、平成25年度より11.6ポイントと大きく改善しています。これは、平成26年度に導入した地図共有システムの影響が大きいものと考えられます。今後、マイナンバー制度の導入により、指標値の向上が見込まれます。引き続き電子自治体の推進に向けて、一層の行政の情報化、効率化を進めていきます。						(向上) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
464,226	288,943

# 事務改善推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	04 効率的・効果的な事務事業の推進
目	01 一般管理費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	総務部 行革推進課	計画年度	平成 20年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
事務・業務 職員	手段 (26年度の取り組み)		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<p>事務・業務改善についての職員提案制度を実施し、費用対効果を勘案した上で、利活用が可能なものについて、全庁的に事務改善や業務改善を実施しました。          これまでの事務改善の実績を各課に周知することにより、全庁的に事務改善や業務改善の推進を図る機運を醸成しました。</p>		
事務・業務は、常に改善されます。 職員は、常に業務改善意識を持って行動します。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		業務改善等の提案等の件数	件	17	22	34
成果指標		業務改善等を実施した件数	件	2	7	10
		常に業務改善意識を持って行動する職員割合	%	86	85	88
		事業費		28	18	32
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	28	18
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		事務事業を効率的・効果的に行うためには、業務の改善を促すことが必要不可欠であることから、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	提案件数は年々増加しており、事務の改善はもちろんのこと、若手職員に率直な意見を提供することで、意欲の向上が図られるなどの成果があったと判断しています。今後も職員提案制度の更なる充実を図ります。
コスト削減の余地等		
有 無		職員の事務改善や業務改善に対する意識の向上を図るため、引き続き必要最小限の経費で事業を実施していきます。



# 統合型GIS導入事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

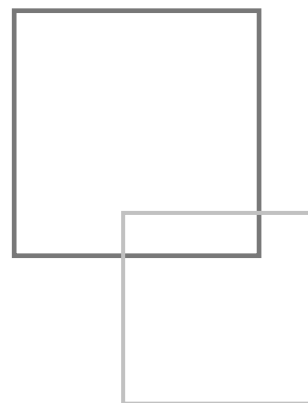
会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	04 効率的・効果的な事務事業の推進
目	07 企画費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	総務部 情報管理課	計画年度	平成 24年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	・市職員 ・市民		統合型GIS(地理情報システム)は、各部署が日常業務で利用する地図情報を庁内全体で共用できる形で整備し、利用していく庁内横断的なシステムです。 平成26年度からシステム運用を開始しており、様々な地図データが全庁的に利用されています。システムの利用促進のため、新たな地図情報の追加やデータの更新を行ったほか、システム操作研修会を実施しました。 また、公開型GISをリニューアルし、地図情報の充実やシステムの操作性を高めました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	システムの導入により、行政事務の効率化と市民サービスの向上を図ります。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		基盤地図データ数	個	-	6	7
		共用主題データ数	個	-	28	31
成果指標		個別GIS数	個	-	14	14
		公開型GISへの追加データ数	個	-	0	6
事業費				3,066	74,188	14,289
財源内訳			国支出金		61,759	
			県支出金			
			地方債	2,800	4,500	
			その他			
			一般財源	266	7,929	14,289
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	統合型GISを活用することで、位置検索・関連情報参照の迅速化や地図の更新加工作業の簡便化、地図情報の共有化、災害時の関係各課のスムーズな連携等、全庁的な業務の効率化が見込まれます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	統合型GISの導入により、地図情報のデジタル化と庁内共有が進み、行政経費の削減と内部事務の効率化が図られています。また災害にも対応したシステムとして、迅速な情報伝達や被災箇所対策へ活かせるものと考えます。平成26年度には、公開型GISのリニューアルを行い、公開する地図情報を一層充実させています。
コスト削減の余地等		
有 無	25年度に統合型GISのシステム構築を行い、26年度から運用を開始している段階です。	



政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 05 市有財産の有効活用

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市の保有財産 (土地、庁舎、施設)	基本事業がめざす姿 市有財産が有効に活用され、施設の維持管理・改修が計画的に行われています。
---------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	指標のつごき	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)
財産貸付収入額	【管財課】	千円	34,088	30,651	31,046	50,000
評価 平成25年度と比較し395千円の増となりました。引き続き、貸付可能な物件の整備とリストづくりに努めていきます。	(千円) (横ばい) 目標達成度 (中)					

指標	指標のつごき	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)
市保有財産の売却額 (5年間の累積: H25~H29)	【管財課】	千円	48,487	87,093	85,091	300,000
評価 平成26年度は、単年度の売却目標額6千万円を上回る売払いを達成しました。6物件について一般競争入札による市有地の売払いのご案内をしました。今後も引き続き、売却候補地の測量・整備等を積極的に行い、売却を進めていきます。	(千円) (横ばい) 目標達成度 (中)					

指標	指標のつごき	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)
庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数	【管財課】	件	158	251	245	300
評価 庁舎の老朽化が進み、不具合・トラブル件数の増加が見込まれる中、前年度と比較して件数が減少しています。これは定期的な点検により、設備のトラブルを未然に防止するよう努めた成果であると考えられますが、庁舎の老朽化に伴い、小規模な不具合は頻発しており、今後は件数が増えるものと思われます。今後は、緊急性や優先順位を考慮しながら、来庁者等の安全性・利便性を最優先に対応していきます。	(件) (横ばい) 目標達成度 (高)					

指標	指標のつごき	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)
評価	目標達成度					

基本事業のコスト (千円)

H25	H26
443,554	462,045

# 庁舎維持管理業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	05 市有財産の有効活用
目	04 財政管理費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	総務部 管財課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
本庁舎及び別館		庁舎の機能及び安全を維持するため、専門業者に委託し、家用電気工作物や消防設備、エレベーター、自動ドア等の定期点検を行います。また、庁舎の安全を確保し清潔に保つため、庁舎警備や清掃業務を業者に委託するほか、不具合が生じた場合は速やかに修理を行います。また、光熱水費や通信運搬費など庁舎の維持管理に係る経費の支払いをします。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		平成26年度は、耐震改修に伴う仮庁舎建設の設計に執りかかり、次年度へ繰越しました。	
来庁する市民や勤務する職員のために、庁舎を安全、快適に維持します。また、設備等の故障による不具合を未然に防止します。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	設備等の保守点検回数(年間保守管理している設備等)	回	158	153	150
	建物の補修件数(大規模なもの)	件	21	27	29
成果指標	庁舎の施設、主な設備に関連する苦情件数	件	20	67	85
	主な設備の故障発生件数	件	19	21	13
事業費			137,091	186,451	117,572
財源内訳		国支出金		28,817	
		県支出金			
		地方債	7,500	19,500	
		その他	17,108	28,921	4,743
		一般財源	112,483	109,213	112,829
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民や職員が安全に利用するため、適正かつ計画的に維持管理がなされています。こうした維持管理により、設備の故障や不具合を未然に防ぎトラブル発生件数を抑制しており、貢献度は大きいと言えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	施設・設備の老朽化に伴い、施設や設備に関する苦情件数や建物の補修件数は増加しています。補修及び修繕に細かく対応することで主な設備の故障発生件数は抑制されていることから、総合的に見て成果は横ばいであると言えます。
コスト削減の余地等		
有 無	老朽化しているため、今後、維持管理に要する経費は増加すると見込まれます。	

# 市有財産有効活用事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	05 市有財産の有効活用
目	06 財産管理費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	総務部 管財課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
普通財産			
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	普通財産の調査及び整理を進め、市の事業において利用できる財産は活用するとともに、用途のない財産については競争入札等により売却又は貸付を行いました。		
普通財産を有効に活用している状態です。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		土地及び建物の賃貸借契約の件数	件	186	231	211
		不動産売却のため入札に付した件数	件	5	6	6
成果指標		土地建物貸付収入額	千円	31,726	30,651	31,046
		不動産売却収入額	千円	127,219	87,093	85,091
事業費				4,680	5,807	4,683
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		4,680	5,807	4,683
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	未利用の普通財産を貸付け又は売却することは、市有財産の有効活用に貢献します。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
今後、売却にあたり、各普通財産の個別の課題を解決する必要があります。	
コスト削減の余地等	
有 無	土地の売払いには測量などの調査費が必要であり、また精査した最低限のコストで事業を進めていることから、現時点でコストを削減する余地はありません。

# 総合支所維持管理業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	05 市有財産の有効活用
目	06 財産管理費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	総務部 管財課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
総合支所庁舎	庁舎の機能及び安全を維持するため、専門業者に委託し、消防設備、エレベーター、自動ドア等の定期点検を行います。また、庁舎の安全を確保し清潔に保つため、庁舎警備や清掃業務を業者に委託するほか、不具合が生じた場合は速やかに修理を行います。また、光熱水費や通信運搬費など庁舎の維持管理に係る経費の支払いをします。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	平成26年度は昨年度に引き続き阿東総合支所庁舎の改修を行い、解体に伴う各種改修や移設工事を行いました。さらに、平成24年度に実施した耐久度調査及び長寿命化計画に基づき、小郡総合支所の各種改修工事を行いました。		
来庁する市民や勤務する職員のために、庁舎を安全、快適に維持します。また、設備等の故障による不具合を未然に防止します。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	設備等の保守点検回数(年間保守管理している設備等)	回	389	387	365
	建物の補修件数(大規模なもの)	件	15	18	21
成果指標	総合支所庁舎の施設、主な設備に関連する苦情件数	件	0	5	5
	主な設備の故障発生件数	件	16	20	23
事業費			95,903	204,669	292,140
財源内訳		国支出金	3,630	98,933	
		県支出金			
		地方債		13,200	168,500
		その他	1,388	16,188	1,651
		一般財源	90,885	76,348	121,989
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市民や職員が安全に利用するため、適正な維持管理をしています。また、施設の維持管理、改修が計画的に行われており、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
施設・設備の老朽化に伴い、主な設備における故障等の発生件数や苦情、建物における大規模な補修件数は若干増加していますが、その上昇率は緩やかで総合的に見て成果は横ばいであると言えます。	
コスト削減の余地等	
有 無	老朽化しているため、維持管理に要する経費は増加すると見込まれます。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 06 広域行政の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市行政、市民	基本事業がめざす姿 広域的な行政や合併で効率化されます。
-------------------	---------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つぎ
広域連携で有効に行っている事業数	事業	5	5	5	8	指標のつぎ
						目標達成度
平成26年度の広域連携の成果指標（法制度上）は、25年度と同様に5事業となっています（内訳：養護老人ホーム秋楽園組合、宇部・阿知須公共下水道組合、山口県市町総合事務組合災害基金事務、山口県市町総合事務組合自治会館管理事務、後期高齢者医療広域連合）。また、任意の広域連携は、宇部市・美祢市との観光交流に関する協定や福島市との災害協定、鳥獣被害防止に向けた広域連携等を進めています。引き続き、広域経済交流圏の形成に向け、近隣自治体や大学、経済団体等を軸に広域的な連携を進めていきます。	(事業) (横ばい) (低)					目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つぎ
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つぎ
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つぎ
						目標達成度

基本事業のコスト（千円）

	H25	H26
	350	0

# 中核都市づくり推進事業

## 事業の概要

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	06 広域行政の推進
目	07 企画費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 18年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
市民	ホームページや広報誌、懇談会を通じて、「広域県央中核都市づくり」に関する情報提供を行うとともに、市民との対話を進めていきました。 「広域経済・交流圏」の中で求心力を発揮し、圏域の発展に貢献できる「広域県央中核都市」の必要性を理解し、推進します。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		「広域県央中核都市づくり」に関する市民等との対話数(移動市長室・地域懇談会・まちづくり審議会等)	回	21	21	21
		H P・広報誌等による市民への情報提供回数	回	5	5	5
成果指標		「広域県央中核都市づくり」の必要性を感じている市民の割合	%	49.7	47.2	49.0
		事業費		55	350	
		財源内訳	千円			
		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		55	350	
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	広域行政を推進する上では、広域県央中核都市についての市民意識の醸成は欠かせないことから貢献度は大きいです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	人口減少、少子高齢化が進む中、広域県央中核都市づくりのさらなる取り組みや国や県の政策と連携した政策の展開により成果の向上につながります。
コスト削減の余地等		
有 無	広域県央中核都市の実現に向けた市民意識を醸成するには、市民に向けた情報提供を積極的に行う必要があり、情報を提供する機会の減少につながるコスト削減はできません。	



政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。  
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
14,430,574	13,398,688

# 行政改革大綱推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	01 一般管理費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	総務部 行革推進課	計画年度	平成 18年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		
	手段 (26年度の取り組み)		
	市の業務(事務事業) 市の組織体制 市の財政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 5 6 の推進項目を各推進部署において計画的に実施しました。</li> <li>・ 推進項目の実施状況を評価し、実施方法等を見直しました。</li> <li>・ 行政改革推進本部で進行管理を行ったほか、実施状況等について、民間有識者で組織する行政改革推進委員会に報告するとともに、市HPに公開し、市民との情報共有を図りました。</li> <li>・ 現大綱の計画期間は平成27年度まででしたが、総合計画との整合性を保つ観点等から、計画期間を平成29年度まで延長しました。</li> <li>・ 「適正な公共施設のマネジメント」については「公共施設等総合管理計画の策定・推進」に代えて取り組むこととし、平成27年度中の策定に向けて作業を進めました。</li> </ul>	
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	行政改革大綱の推進計画が着実に実行され、自立・協働によるまちづくりに向けた経営基盤が確立されています。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	「行政改革推進本部」での進行管理回数	回	2	1	3
	「行政改革推進委員会」の開催回数	回	2	1	2
成果指標	推進計画<改訂版>に掲げる推進項目の進捗状況が「実施済」及び「実施(継続)」となる割合	%	82	89	89
事業費			386	477	331
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	386	477
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		行政改革大綱は、本市が目指す行政運営の方向性を明らかにしたものであり、山口市総合計画を効果的・効率的に推進していくための経営方針としての役割を担うため、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	推進計画 改訂版 での推進項目のうち、約9割について「実施済」、「継続実施」となり、行政改革の推進が図られています。27年度からも引き続き推進項目の実現に向けて継続して取り組んでいきます。
コスト削減の余地等		
有 無		現在の行政改革を推進するための必要最小限の経費であり、削減は難しいと考えます。

# 改正省エネ法計画推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	06 財産管理費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	総務部 管財課	計画年度	平成 23年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	本庁舎、各総合支所、市施設(教育施設、上下水道局を除く)		H20.5改正、H22.4.1施行された改正省エネ法により策定した、中長期計画及び管理標準に基づき、市全体でエネルギー消費原単位の前年度比を平成25年度からの直近5か年で、年平均1%削減することとしています。 平成26年度は、市施設のうち消防本部の蛍光灯を省エネタイプのものに交換していくことでエネルギーの使用に係る原単位を削減しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	使用エネルギーについて年間3klの削減を図り、平成30年度末までの5か年間で15kl以上の削減を行います。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		省エネ改修にかかった経費	千円	9,975	6,860	2,453
成果指標		エネルギーの削減量(平成21年度比)	kl	144	186	297
		事業費		10,129	6,861	2,670
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	10,129	6,861
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	上位の施策は、計画的、効果的な行政経営を目的としており、本事業は平成22年度に策定した中長期計画や管理標準に基づきエネルギーの使用の合理化に努めているものであり、貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
26年度は試験的に対象の拡充を実施しましたが、予算執行所属が異なること等の理由から評価が困難です。 本庁及び各支所における、空調機器の冷水温度設定や節電のための取り組みにより、成果は横ばいといえます。	
コスト削減の余地等	
有 無	省エネ計画策定や推進に係る支援業務を業者に委託していますが、過去のノウハウを生かし委託業務内容を見直すことで、コストを削減できます。

# 都市づくり推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	山口市(都市)		広域県央中核都市づくりを進める中で、山口・小郡の両都市核を中心に、求心力や拠点性をさらに高めていけるよう、本市の都市機能の強化及び再編にかかる調査や、定住自立圏構想といった国の施策と連携した調査等を実施しました。 また、土地開発基金によって取得した土地を、地域コミュニティの向上や南部ルーラルアメニティづくりに資する取組を視野に、一般会計で買い戻しました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	広域県央中核都市の実現により、都市としての機能や価値が総合的に高まっています。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		都市づくり関連調査・研究件数	件	5	7	7
成果指標		成果指標については、総合計画の交流創造プロジェクトに掲載する成果指標等で測っていきます。	-	-	-	-
事業費				5,429	3,106	55,939
財源内訳			千円			
			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	5,429	3,106	55,939
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の都市づくり推進事業費8,400,154円と多目的広場用地取得事業費47,538,630円を合算した金額です。					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	都市核における求心力向上や、周辺地域における日常生活機能・生産体制の維持、都市と農山漁村地域を結ぶネットワーク機能の強化など、将来にわたり持続可能な都市構造を構築していくことは、地域経済の活性化や、市民生活の質的向上へとつながるものであり、様々な施策・基本事業への貢献度が高い事業です。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
広域県央中核都市づくりを進めるためには、山口・小郡の両都市核を中心に、求心力や拠点性をさらに高めていけるよう、本市の都市機能の強化及び再編にかかる調査、更には、平成27年度に策定予定の「山口市版総合戦略」に係る調査・研究等が必要になってくると想定されるため、成果がこれ以上向上する可能性はあるといえます。	
コスト削減の余地等	
有 無	人口減少社会への対応など、時代の要請に応じた調査や実証等を費用対効果を踏まえ、適切に行っていく必要があります。

# 都市連携推進事業

## 事業の概要

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 20年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
近隣市町、連携事業		<p>広域的・国際的視野に立った地域経済基盤である「広域経済・交流圏」において、求心力を発揮し圏域の発展に貢献していくことのできる「広域県央中核都市」として中心的な役割を担うとともに、近隣市町との連携関係を構築し、圏域内の各都市が有する高次都市機能や地域資源等を活用・共有を図っていくことで、圏域内における経済的な価値や雇用の創出につなげていきました。</p>	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
広域経済・交流圏における近隣市町間の連携関係が図られています。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標	新たな事業連携構築に向けた近隣市町との協議回数	回	10	11	10	
成果指標	近隣市町と連携して、新たに実施する事業数	事業	1	2	1	
事業費		千円				
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
		一般財源				
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	各都市の有する高次都市機能、地域資源等の相互活用の仕組みを構築していくことは、地域経済の活性化や市民生活における日常生活機能の維持・強化、財政健全化につながっていくことから、様々な施策・基本事業への貢献が期待されます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	成果は横ばいですが、近隣市町が連携して、各都市が有する高次都市機能や地域資源等を活用・共有を図ることで、地域経済の活性化や市民生活機能の向上につながる新たな事業の創出が図られる可能性はあります。
コスト削減の余地等	
有 無	地域経済活性化や日常生活機能の維持・強化等に向けては、広域連携や広域経済交流圏の形成が必要となってくることから、個別事業の精度・内容に応じてコストをかけていきます。

# シティセールス推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 23年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
市民、市外在住者(山口七夕会会員、ふるさと納税者等)、行政	<p>山口市シティセールス推進本部を立ち上げ、全庁的な推進体制の整備を行い、「明治維新策源地の地」「日本のクリスマス発祥の地」「レノファ山口」「YCAM」などといった山口市の売りとなるテーマについて、ブランド力の向上に向け、重点的なシティセールスに取り組みました。</p> <p>更に、これらのテーマについて、「山口七夕会やふるさと山口寄付金事業を通じた市外県外及び首都圏への情報発信」、「県外情報誌による情報発信」などの事業を通じて、更なるブランド化の構築に取り組むとともに、市民の「ふるさと山口」に対する誇りや愛着心の向上、シビックプライドの醸成を図りました。</p>		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<p>山口市のブランド力を高め、国内外にPRしていくことで、人、モノ、お金、情報などを呼び込み、元気で活力のある都市を創ります。した</p>		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	庁内、関係団体等との協議回数	回	-	3	3
	ホームページ、情報誌等を活用した情報提供の回数	回	-	5	4
成果指標	山口市の認知度	千円	-	26,589	60,383
	山口市に住み続けたいと思う市民の割合	%	-	89.3	85.9
事業費			5,132	875	41,762
財源内訳		国支出金	159		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,973	875	41,762
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	山口市のブランド力の向上に資する事業を重点的に実施すべく調整を行うものであり、行政資源の的確な配分・活用に貢献するものです。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	市民・関係団体等と連携しながら観光のみならず、働く場の創出や定住や子育て支援など山口市のブランド力を高めるための様々なシティセールス事業に取り組むことにより、さらなる成果の向上が図れます。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

# 成長戦略推進事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 24年度～平成 27年度
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	山口市(都市)		マクロ的かつ都市力強化の視点から、「観光」「環境」「健康」「人材育成」「文化・知識」分野において、成長を志向する企業等が活用できる社会資本、共通基盤の構築に向けて、国・県の事業を活用した調査等を行うことにより、本市の成長戦略の推進を図りました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	成長を志向する企業等が活用できる社会資本や共通基盤といった、都市の成長・発展を促すマクロ的で中長期的な仕組みが構築されることで、民間活力が促され、都市力や都市としての生産性が高まります。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		本市の成長戦略に関する協議を行った回数	件	54	60	58
		本市の成長戦略に向けた調査を実施した数	回	1	9	3
成果指標		成果指標については、総合計画の交流創造プロジェクトに掲載する成果指標等で測っていきます。	-	-	-	-
		事業費		4,809	6,617	6,360
		財源内訳	国支出金		6,617	
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	4,809	
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		若者の新たな雇用の場や新しい人の流れの創出等に取組むことは、地域経済活性化や、市民生活の質的向上といった効果も期待できることから、様々な施策・基本事業への貢献が大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	国や県の地方創生の取組みとの連動を図る中で、事業実施に当たっては、利害関係者との調整・協議を行うとともに、費用対効果等を考慮しつつ成果を上げていきたいと考えています。
コスト削減の余地等		
有 無		本市の成長に資する事業モデルの確立に向けた調査・実証事業については、本市の都市の発展における必要性、利害関係者間の公平性、国の成長戦略・県の産業戦略との関係性等を踏まえ、費用面等の検証を行い、事業を執行していきます。





## 政策 08 市民の信頼に応える行政経営

### 施策の構成

政策を実現する手段

### 施策 08-02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策を実現する手段

基本事業 08-02-01 契約・監理事務

基本事業 08-02-02 課税・徴収事務

基本事業 08-02-03 会計処理事務

基本事業 08-02-04 議会議務

基本事業 08-02-05 選挙事務

基本事業 08-02-06 監査事務

基本事業 08-02-07 個人情報の管理と保護、発行事務

基本事業 08-02-08 文書管理事務

基本事業 08-02-09 情報公開事務

基本事業 08-02-99 施策の総合推進

### 施策を取り巻く環境変化と課題

平成17年4月の個人情報保護法の施行や情報漏えい事件、事故などにより、個人情報の適正な取り扱いに関して市民の意識が高まりつつある今日において、市民の個人情報、財産情報を保持している行政には、厳格な保護が求められています。

従って、本市においても山口市個人情報保護条例などにに基づき、取り扱う個人情報を厳格に管理するとともに、住民票をはじめとする個人情報を記載した書類を適正に発行していく必要があります。情報公開制度の浸透に伴い、本市においても山口市情報公開条例などにに基づき、積極的に行政情報の公開を進めてきましたが、文書の管理、保存を適正に行い、公開する行政情報の質・量ともに充実させていくとともに本市が行う事務においては、常に適正、確実な事務処理を行い、透明性、公平性を保ちながら迅速、親切、丁寧なサービスに努めていく必要があります。

### 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H25	H26	うごき
満足度	2.93 (2.96)	2.92 (2.97)	➔
重要度	3.63 (3.59)	3.66 (3.60)	➔

( )内は、34施策の平均値を示しています。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>全職員 全市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>市民サービスが公平、確実に処理されるとともに、事務執行上、市民の個人情報が保護されます。</p>
---------------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
<p>公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数</p> <p>【総務部 政策管理室】</p>	件	15	5	7	0	(横ばい)
<p>平成26年度の件数は「7件」であったため、成果指標は前年度より低下しました。 職員の対応により市民に不快な思いをさせた事例があったため、職員の資質向上に取り組むとともに、引き続き確認作業の強化による確実な事務処理の徹底を図ります。</p>						<p>目標達成度</p> <p>■ ■ ■ (中)</p>
<p>個人情報漏えい事件数</p> <p>【総務部 政策管理室】</p>	件	0	0	1	0	(横ばい)
<p>平成26年度の個人情報漏えい事件数は1件となり、成果指標は前年度より低下しました。 委託業者によるエラー対処時における確認漏れが発生原因であるため、再発防止に向け、委託業者の監督強化及び検査の徹底に努め、今後も個人情報の保護に努めます。</p>						<p>目標達成度</p> <p>■ ■ ■ (低)</p>
<p>山口市の情報公開が進み、透明性が高いと思う市民の割合</p> <p>【総合政策部 政策管理室】</p>	%	65.9	72.2	71.9	75.0	(横ばい)
<p>成果指標は、70%を超え順調に推移しているものの、平成29年度の目標値75.0%と比較すると3.1ポイントのマイナスとなっています。 年齢別では10歳代から50歳代までは目標値を上回っていますが、60歳以上で目標値が低い傾向にあり、特に75歳以上では目標値を20ポイント下回っています。地域別では、阿東地域が7.8ポイント上昇していますが、他の地域は昨年度から大きな変動は見られません。 今後とも、本市の透明性のさらなる向上に向け、全世代、全地域の方々に公平で分かりやすい情報公開に努めてまいります。</p>						<p>目標達成度</p> <p>■ ■ ■ (中)</p>
指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価						目標達成度

施策のコスト(千円)

H25	H26
1,085,454	955,708

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 01 契約・監理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
公共工事	公共工事等の公正な入札と監理が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
工事成績評価が異常に低かった件数（60点以下） 【契約監理課】	件	4	1	11	0	 (低下) 目標達成度  (低)
平成26年度は成績評価60点以下の粗雑工事とされる工事の件数が大幅に増加し、11件となりました。これは、工事の受注者が指名停止措置を受けたことにより、評価点が大幅な減点となったことによるものです。ただし、工事全体の成績評価平均は73.82点で、平成25年度と比較すると0.14点上昇しています。 今後とも適切な監督業務をより一層推進することで、工事の適正な施工体制と品質の確保を図っていきます。						
公共工事の落札率 【契約監理課】	%	92.3	93.8	93.7	90.0	 (横ばい) 目標達成度  (低)
平成26年度の公共工事全体の落札率は93.7%で、平成25年度とほぼ同率となりました。 契約方法別では、条件付一般競争入札が91.35%で平成25年度と比較すると0.58ポイント上昇しています。また、指名競争入札は93.98%で1.39ポイントの上昇、随意契約は94.31%で0.09ポイント低下しています。 今後も低入札対策との調和を図りながら、目標値に近づけていきます。						
一般競争入札の実施率 【契約監理課】	%	0.0	52.0	82.2	70.0	 (向上) 目標達成度  (高)
平成26年度は、条件付一般競争入札の対象となる工事の設計金額を、これまでの1,000万円以上から130万円超に引き下げました。このことにより、一般競争入札の実施率は82.2%となり、平成25年度と比較して30.2ポイントと大幅に上昇しています。 今後も、本市における競争入札の原則を条件付一般競争入札とすることで、実施率の上昇を図っていきます。						
指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価						目標 達成度

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
1,190	1,068

# 工事検査業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 総務管理費	基本事業	01 契約・監理事務
目	01 一般管理費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	総務部 契約監理課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	請負代金の額が500万円以上の工事 市長が指定する工事		技監・検査監が行う工事成績評価は、請負代金の額が500万円以上の工事を対象として行いました。(工事現場において、契約書及び設計図書に基づき、工事の実施状況、出来形、品質及び出来ばえ等について評価を行いました。) 平成24年度に工事成績評価管理システムを導入し、評価方法の標準化を行っており、本システムにより工事成績評価を行いました。
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	山口市が発注した建設工事について、適正かつ能率的な施工が確保されるとともに技術水準が向上することで工事情質が確保されています。また、業者の技術力や実績などが積極的に評価され、技術力や施工能力の向上が図られます。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		工事成績評価を行った件数	件	278	253	380	
		抜き打ち検査を実施した件数	件	8	1	0	
成果指標		手直し等の指摘件数	件	0	0	0	
事業費				168	433	487	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円			
			地方債				
			その他				
			一般財源		168	433	487
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	工事検査と成績評価により施工状況の確認・評価を適切に行うことで、業者の品質確保に対する意識向上が図られ、手抜き等のない適正な工事の履行を実現しているものと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	適正かつ能率的な施工が確保されており、成果向上の余地はありません。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	

# 工事に係る入札・契約制度管理事務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 総務管理費	基本事業	01 契約・監理事務
目	01 一般管理費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	総務部 契約監理課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
建設工事の入札・契約	<p>予定価格（消費税及び地方消費税に相当する額を含む）が250万円を超える工事について、四半期毎に発注見通しの見直しの公表を行いました。また、入札・契約の過程及び契約の内容に関する事項の公表を行いました。</p> <p>制度に沿って適正な契約事務が行われるように契約事務を行う職員や入札に参加する工事請負業者への指導等を行いました。</p> <p>さらなる入札・契約手続きの透明性を確保し、公正な競争を促進するため平成24年度に設置した入札監視委員会の運営を円滑に進めました。</p>		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	<p>入札や契約の透明性・公平性・競争性が向上します。</p>		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	指導件数	件	0	0	0
成果指標	適正な契約率	%	100	100	99.8
事業費			168	168	135
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	168	168	135
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	公表や制度改正への適正な対応により、透明性、公平性、公正性を確保した入札・契約制度の運用が図られているものと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	官製談合防止法等違反の容疑で起訴された4件の工事について不適正な契約といたしました。「官製談合防止法等違反事件の概要と再発防止策に関する報告書」に掲げる入札制度の改善等について、事件の再発防止と市政への信頼回復のために引き続き重点的に取り組むことにより、入札・契約事務の適正化を図ります。
コスト削減の余地等		
有 無	特にありません。	



政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 02 課税・徴収事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 すべての納税者	基本事業がめざす姿 適正な賦課が行われ、市税等が納期限内に納付されています。
--------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	課税誤りがあると認定された件数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【総務課】	件	1	0	0	0	
評価	平成26年度は、固定資産税の審査申出の提起はありませんでした。						(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)

指標	市税の徴収率（現年課税分+滞納繰越分）	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【収納課】	%	88.75	93.35	93.77	95.00	
評価	対前年度比0.42ポイントの増となりました。滞納者数は9,462人と前年度より153人減少しました。これは、市税等コールセンターからの電話による自主納付の案内や職員による納付相談の実施、財産差押え、滞納処分の実行停止などによるものと考えます。今後も徴収率向上の取組みを継続します。						(向上) 目標達成度 ■■■ (高)

指標	市税の徴収率（現年課税分：当該年度課税したものを対象）	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【収納課】	%	97.25	98.64	98.72	98.70	
評価	対前年度比0.08ポイントの増となりました。これは、市税等コールセンターからの電話による自主納付の案内や職員による納付相談の実施、財産差押え、滞納処分の実行停止などによるものと考えます。今後も徴収率向上の取組みを継続します。						(向上) 目標達成度 ■■■ (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

	H25	H26
	316,336	252,937

# 市税等コールセンター運営事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	02 徴税费	基本事業	02 課税・徴収事務
目	03 徴収費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	総務部 収納課	計画年度	平成 19年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
初期滞納者・少額滞納者		市税等の初期滞納者及び少額滞納者に対する電話等による自主納付の案内を、ノウハウを有する民間事業者に委託することにより実施します。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		業務内容 山口総合支所庁舎内(3階収納課分室)において、オペレーターが、平日は午前9時から午後5時15分まで、不在などの場合には夜間・休日など時間帯を変えて、納付案内の電話を行い、それでも連絡がとれない場合には催告書の発送を行います。	
初期滞納者、少額滞納者が自主的に納付を行います。		対象税目 市県民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料	

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		コールセンターからの架電件数	件	31,851	31,578	29,363
		コールセンターからの催告書発送件数	件	15,720	16,397	16,513
成果指標		コールセンターからの催告による納付件数	件	9,777	9,990	7,898
		コールセンターからの催告による納付金額	千円	247,076	259,484	203,100
事業費				18,085	18,053	18,633
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	167	167	153
			一般財源	17,918	17,886	18,480
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	本事業は、コールセンター業務にノウハウを有する民間事業者を活用して、初期滞納者等に自主納付の呼びかけを行うことにより一定の納付額を確保しており、徴収率の向上に貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	民間委託のコールセンターの活用により、初期滞納者へ早期に接触を図ることで収め忘れや滞納の恒常化を防止しています。一方で、職員は滞納整理業務に重点的に取り組むことが可能となります。
コスト削減の余地等		
有 無	平成26年10月からの委託契約の際にも、プロポーザル方式による選定過程において、委託金額や事業提案を総合的に判断し、最も優れた業者を選定しました。	



政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 03 会計処理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 職員 会計業務	基本事業がめざす姿 正確で迅速な会計処理が行われています。
-----------------------	----------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	会計処理トラブル件数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【会計課】	件	0	0	0	0	
評価	平成26年度の会計処理トラブルはありませんでした。正確な事務処理状況です。 これは、伝票処理の各段階での多重チェック体制や新人職員に対する適切な指導の実施によるものと想定されます。 今後も処理マニュアルの蓄積により正確で効率的な事務処理に努めます。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
218	220

# 決算書作成業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 総務管理費	基本事業	03 会計処理事務
目	05 会計管理費	実行計画	プロジェクト
担当	会計課 会計課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	山口市の公金		決算書を作成するにあたり次の業務を行いました。 ・ 出納閉鎖後の数値の確認、担当課への確認依頼 ・ 決算書及び添付書類を作成し市長に提出 ・ 決算書印刷業者の決定・発注
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	決算を調製し、出納閉鎖後2ヶ月以内に市長に提出します。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		市長へ決算書提出までの作業日数	日	53	49	52
成果指標						
		事業費		218	218	220
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		218	218
付記事項	「歳入歳出決算書」の会計管理事務費7,929,691円は、決算書作成(本事業)219,535円、出納事務1,998,031円、審査事務5,381,266円、会計課の庶務・経理事務330,859円を合算した金額です。					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	市の収支の状況を明らかにし、各事業が公正、確実に実施されているかを判断する基となる決算書の作成は、市としての基礎的な重要業務です。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
	作業を確実に実行する必要があるため、これ以上の向上の余地は少ないです。
コスト削減の余地等	
有 無	事業費の大半が印刷製本費であり、必要部数が定められていることと紙価の変動にも影響されることもあって予算の削減は難しく、作業日数についても大幅に削減することは困難です。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 04 議会事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 議会事務局 市民	基本事業がめざす姿 的確に議会事務が行われ、市民に議会の情報が正確に伝わっています。
------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	議会に関する事務処理ミス・トラブル件数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【市議会事務局】	件	0	0	0	0	
評価	平成26年度は、議会運営上のミス・トラブルはありませんでした。成果指標は順調に推移しています。これは、議会の事前準備を十分してきたことや突発的な事象がなかったことに起因していると思われます。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標	議会だよりを読んでいる市民割合	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【市議会事務局】	%	70.2	67.3	67.1	80.0	
評価	成果は、平成25年度の値(67.3%)と比較して0.2ポイント下降していますが、統計誤差の範囲で横ばい状態です。インターネット中継を開始したことにより、他の媒体利用のため減少したものと考えられます。山口市議会基本条例に基づき議会広報の充実をめざし、市民に読まれる「市議会だより」の紙面づくりに努めます。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
365,025	361,870

# 政務活動費事務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	01 議会費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 議会費	基本事業	04 議会事務
目	01 議会費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	市議会事務局 市議会事務局	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
会派(所属議員が1人の場合を含みます。)		会派(所属議員が1人の場合を含む。)に対して政務活動費を交付し、収支報告に関する事務を行いました。 ・<交付対象>会派(所属議員が1人の場合を含みます。) ・<交付額>会派所属議員1人あたり、年額36万円 ・<交付方法>年度内において1回全額を交付しました。 ・<充てることが出来る経費の範囲>会派が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映する活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費 ・<収支報告書>収支報告書・内訳書・領収書の審査を行いました。	
意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
会派(所属議員が1人の場合を含む。)が、調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等の活動を行っています。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		政務活動費を交付した会派数	会派	7	7	7
		政務活動費の収支報告書を審査した会派数	会派	7	7	7
成果指標		政務活動の実績項目数(先進地調査・研修等)	件	62	54	47
事業費				10,562	10,970	9,663
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	10,562	10,970
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	会派等の活動について、市議会だよりや市議会ホームページに掲載することにより、議会情報を積極的に提供していることから、貢献度はあると考えられます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
議会基本条例の趣旨に従い、議員の知識や経験の蓄積に結びつき、行政視察や諸研修を通じて、政策形成能力の研鑽が図られている。	
コスト削減の余地等	
有 無	議員の調査研究及びその他の活動に資するために必要な経費の一部として交付しているもので、同人口規模の他市と比較しても適正な額と考えます。

# 議会運営業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	01 議会費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 議会費	基本事業	04 議会事務
目	01 議会費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	市議会事務局 市議会事務局	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
議員 会議に出席する執行部職員	<p>会議が適正で円滑に運営されるよう支援しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会議資料、議事次第書の作成</li> <li>・会議の状況を把握し、適切・的確な助言</li> <li>・議会運営を習得するため研修会へ参加</li> <li>・議事堂及び委員会室の放送・録音設備等の維持管理</li> <li>・会議に出席する議員及び職員（山口総合支所以外）の駐車場の確保</li> </ul>		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
会議が適正で円滑に運営されます。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		本会議開催日数	日	23	22	23
		委員会開催日数	日	57	47	54
成果指標		本会議、委員会の議事運営に関するミス・トラブル件数	件	0	0	0
		事業費		1,929	1,442	2,926
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,929	1,442	2,926
付記事項	<p>「歳入歳出決算書」の議会運営費22,488,872円は、議会運営業務（本業務）2,771,231円と議会広報業務他19,717,641円を合算した金額です。</p> <p>「歳入歳出決算書」の市議会事務局事務費639,951円は、議会運営業務（本業務）154,100円と調査研究業務他485,851円を合算した金額です。</p>					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	議会運営を適切に行うことは、的確な議会事務を進めることに資するものです。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
議会運営は、先例や慣例によるところが多いが、運用については整理を図りながら議事進行に努めます。また、議会に関する事務処理ミスやトラブルを最小限にとどめるよう会議マニュアル等の整備を進めます。	
コスト削減の余地等	
有 無	議会運営に必要な最低限のコストを計上しているため、これ以上の削減は困難です。

# 議会広報業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 155ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	01 議会費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 議会費	基本事業	04 議会事務
目	01 議会費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	市議会事務局 市議会事務局	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
市民	<ul style="list-style-type: none"> <li>市議会広報紙の発行 14ページ、2色刷り(表紙・裏表紙全カラー)、年4回発行、市報にあわせ各世帯へ配布しました。</li> <li>市議会ホームページの更新、充実 随時、ホームページの更新を行いました。</li> <li>議会インターネット録画中継を行いました。</li> <li>会議録検索システムの更新 定例会ごとに会議録検索システムの更新を行いました。</li> </ul>		
意図	(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
市議会に関する情報を得ることができるようにします。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		ホームページの更新件数	件	24	21	36
		広報広聴活動の回数	回	-	-	-
成果指標		ホームページのアクセス件数	件	24,196	25,574	29,778
		広報広聴活動への参加者数	人	-	-	-
事業費				3,913	5,199	6,124
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	3,913	5,199
付記事項	「歳入歳出決算書」の議会運営費22,488,872円は、議会広報業務(本業務)6,123,246円と議会運営業務他16,365,626円を合算した金額です。					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	議会だよりを読んでいる市民の割合は約7割であり、ホームページも含め、議会情報の発信媒体として機能しています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
ホームページのアクセス件数は、平成25年度の議会のインターネット録画中継の開始により増加傾向にあります。今後も、議会インターネット中継の視聴環境の改善及びホームページ掲載内容の充実により、向上が期待できます。	
コスト削減の余地等	
有 無	ホームページのアクセス件数を増やす工夫により、情報発信の機会を増やすことは可能ですが、コスト削減には結びつきません。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 05 選挙事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 選挙事務局 有権者	基本事業がめざす姿 正確な選挙事務が行われ、市民の投票に対する意識が向上しています。
-------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【選挙管理委員会事務局】	件	0	0	1	0	 (低下) 目標達成度  (中)
評価	平成26年12月14日執行の衆議院議員総選挙の当日投票において、選挙資材を保管していた投票管理者職務代理者が遅刻したため、当該投票所の投票開始が5分遅れるトラブルが1件発生しました。 このトラブルを受け、改めて職員の綱紀の保持を図るとともに、職員の不注意によるミスは、他の職員との連携によりカバーできる体制を構築し、今後、同様なトラブルが生じないよう取り組みました。						

指標	この1年間に行われた各選挙の投票率（市議会）	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【選挙管理委員会事務局】	%	60.04	-	49.34	65.04	 (低下) 目標達成度  (低)
評価	今回の投票率は、前回平成22年と比較すると6.64ポイント低下しました。 選挙によって有権者の意識、行動は、大きく変わりますが、全国的に投票率の低下傾向が続くなか、引き続き、期日前投票所の増設など投票環境の充実に努め、投票率向上を図ってまいります。						

指標	この1年間に行われた各選挙の投票率（衆議院）	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【選挙管理委員会事務局】	%	66.48	-	51.23	69.48	 (横ばい) 目標達成度  (中)
評価	今回の投票率は、前回平成24年と比較すると7.81ポイント低下しました。 今回は、衆議院の解散により突然の選挙となり、投票日まで大変短い期間でしたので、周知・啓発が十分に実施できませんでしたが、引き続き常時啓発活動に取り組み、有権者の意識向上に努めます。						

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
232,481	177,288

# 選挙常時啓発事業

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 195ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	04 選挙費	基本事業	05 選挙事務
目	02 選挙啓発費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局	計画年度	平成 17年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
市民 山口市明るい選挙推進協議会 山口市の小・中・高校生		選挙・政治に関する情報を発信しました。 市明るい選挙推進協議会(市明推協)へ選挙啓発広報紙の編集発行を委託して各世帯に配布しました。発行時期:3月 研修を実施しました。 啓発活動を支える市明推協の推進体制充実強化のため、政治・選挙に関する会議等への出席、勉強会の開催、啓発活動の実施を委託して行いました。啓発活動を推進する人材育成のための講座を山口市男女共同参画会議へ委託して開催しました。 選挙啓発のポスター・習字・標語作品を募集しました。 県と共催で選挙啓発のポスター・習字・標語作品を募集して入賞者を決定・表彰しました。 投票箱等を貸出して生徒会児童会選挙を支援しました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
選挙・政治に関する知識が向上します。 啓発活動の推進体制が充実するとともに、地域に啓発活動を推進する人材や組織が育ち、選挙意識が向上します。 次代を担う小中高校生の選挙意識が向上し、将来、進んで選挙(投票)に参加する有権者となります。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		啓発広報紙配布数	枚	75,200	78,000	77,000	
		選挙・政治に関する情報発信回数	回	1	1	1	
成果指標		国政選挙の投票率(衆議院議員選挙、参議院議員選挙)	%	59.04	49.38	51.23	
		地方選挙の投票率(県議会議員選挙、県知事選挙、市議会議員選挙、市長選挙)	%	46.32	39.05	49.34	
事業費				697	713	811	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	50	50	50
			地方債				
			その他				
			一般財源		647	663	761
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	選挙啓発広報紙の全戸配布や公開講座に加え、次代を担う小中学生へ啓発作品を募集するなど、広く市民へ啓発を実施することにより、上位の基本事業(選挙事務)のねらいである「市民の投票に対する意識の向上」に、大きく貢献しています。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	平成26年度に行われた市議会議員選挙、衆議院議員総選挙では、前回の各選挙に比べて投票率が低下しましたが、衆議院議員総選挙では、県全体の低下率に比べて緩和された数値となり、投票率が低下する社会傾向の中で、この事業が投票率の低下を緩和しています。
コスト削減の余地等		
有 無	常に精査し、必要最低限の費用で事業を行っていることから、コスト削減余地は現時点ではありません。	



政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 06 監査事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 地方公共団体 財政援助団体 地方公営企業	基本事業がめざす姿 適正な監査を行い、法令違反をなくし、改善が進んでいます。
---------------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
監査による改善率 【監査委員事務局】	%	-	-	-	100.0	
評価 26年度監査基本方針、定期監査実施計画等により、監査を実施したところ、概ね適正に執行されており、法令に違反するような事例はありませんでした。今後も、単に不正、非違の指摘ではなく、指導に重点を置き、内部統制にも着眼した助言を行うことにより、監査の有用性を高めていきます。また、監査結果が今後の予算編成や事務事業の改善に繋がるよう対象課へのフォローアップ等を行い、監査機能のさらなる充実を図ります。					目標達成度 ■■■ (高)	

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
法令違反件数 【監査委員事務局】	件	0	0	0	0	
評価 26年度監査基本方針、定期監査実施計画等に基づき、監査を実施したところ、法令に違反するような事例はありませんでした。今後も、監査機能の充実を図り、各種の監査、審査等を実施することにより、行政運営の適法性、妥当性、効率性の保障に努めます。					目標達成度 ☀ (横ばい) ■■■ (高)	

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価					目標達成度	

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価					目標達成度	

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
4,562	4,483

# 監査委員事務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 201ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	06 監査委員費	基本事業	06 監査事務
目	01 監査委員費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	監査委員事務局 監査委員事務局	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
会計・基金 監査対象課・団体	監査等の実施 法令で規定された監査委員による監査等を行いました。 ・決算審査(地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項) ・健全化判断比率・資金不足比率審査(健全化法第3条第1項、第22条第1項) ・定期監査(地方自治法第199条第1項、第4項) ・例月出納検査(地方自治法第235条の2第1項) ・行政監査(地方自治法第199条第2項) ・住民監査請求(地方自治法第242条)等 全国都市監査委員会への加盟 各種研修会への参加		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	財務事務や経営管理等が法令に準拠し、適正かつ効率的に行われています。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	延べ実施日数	日	159	139	135
	監査対象件数	件	74	55	86
成果指標	指摘事項改善率(定期監査)	%	-	-	-
事業費			4,420	4,562	4,483
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,420	4,562	4,483
付記事項					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	定期監査や例月出納検査など個々の監査機能を充実することにより、財務事務や経営管理が法令等に準拠し、適正かつ効率的に実施されるよう意識向上が図られているため上位への貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
単純な誤りを指摘するに留まらず、未然に発生を防止し、改善策等を示すことなどにより成果が上がっています。今後も、内外の研修会等で監査手法、技術等をスキルアップし、共有化してノウハウを蓄積することにより、監査の質や内容はさらに充実すると考えます。また、監査対象所属から監査結果に対する改善等を示してもらい、改善への取り組みが明らかとなることで成果が向上するため、成果向上の余地は大きいと考えます。	
コスト削減の余地等	
有 無	監査業務に必要な最小限の経費で運用しており、コスト削減の新たな方法はありませぬ。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 07 個人情報の管理と保護、発行事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 個人情報を含む業務 職員 情報システム	基本事業がめざす姿 個人情報が適正に管理・保護され、正確に発行されています。
--------------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正侵入件数 【情報管理課】	件	0	0	0	0	 (横ばい) 目標達成度  (高)
26年度の個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正アクセス件数は0件で、順調に成果を維持しています。 今後も、外部からの不正アクセスを防ぐため、セキュリティ対策を継続して行います。また、職員に対するセキュリティ研修等を継続して行い、内部情報の取り扱いについても適正管理を徹底していきます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
住民票・戸籍発行でのトラブル・ミス件数 【市民課】	件	0	2	2	0	 (横ばい) 目標達成度  (低)
26年度の住民票・戸籍の管理及び適正な証明書の発行に関わるトラブル・ミスは2件でした。それぞれミスが発生した原因を検証し、職員によるチェック体制を見直ししておりますが、同じようなミスを2度と発生させないだけでなく、あらゆるミスが発生しないような業務運営を行っていきます。						

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
						目標達成度

指標	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
						目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
34,850	35,298

# 情報公開 個人情報保護制度総括管理業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 総務管理費	基本事業	07 個人情報の管理と保護、発行事務
目	02 文書費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	総務部 総務課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
市職員 市の事務事業	個人情報保護条例に基づく取扱事務の届出、個人情報保護審議会への意見伺い、個人情報開示請求への対応、その他市長や教育委員会などの実施機関が個人情報を取り扱う際に指導・助言を行いました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	情報公開条例に基づく事務処理において、その対応方法について疑義が生じた場合に指導・助言を行いました。このように、情報公開制度や個人情報保護制度に基づく事務処理や手続きをする場合に指導・助言にあたることで、制度の運用について適切で統一的な取扱いとなるように努めました。		
個人情報の取扱いが円滑にかつ公正に行われるようになります。 情報公開が円滑にかつ適切に行われるようになります。 市政の透明性の向上及び公平性の確保を図ることで、市民が市政に参加するようになります。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

指標名称		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標	審議会への意見聴取及び諮問の延べ件数(取扱事務の報告は除く。)	件	6	8	9
成果指標	情報公開・個人情報保護の事務に関するトラブル件数	件	0	0	0
事業費			126	127	120
財源内訳		千円			
		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	126	127	120
付記事項	歳入歳出決算書では「個人情報保護等審議会運営費」の名称で掲載しています。				

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	情報公開・個人情報保護制度に関しては、適正で統一的に運用することが求められていますが、審議会や審査会が市民によるチェック機能を有しており、情報公開事務や個人情報の保護や管理を適切に行うことができることから、貢献度は大きいと考えています。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
個人情報の開示請求及び情報公開請求に係る事務に対する指導、助言や審議会の運営など、個人情報保護制度及び情報公開制度の適正な運用が図られるよう取組を進めました。引き続き、マイナンバー制度への対応を含め、個人情報保護制度及び情報公開制度の適正な運用を図っていきます。	
コスト削減の余地等	
有 無	個人情報保護は、行政需要に応じて発生するものであり、新たな業務などを創設した場合に、審議会への諮問が必要な場合があり、審議会を開催する費用については削減することはできません。また、情報公開についても、開かれた行政の実現に欠くことのできないものです。

# 住民基本台帳事務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	03 戸籍住民基本台帳費	基本事業	07 個人情報の管理と保護、発行事務
目	01 戸籍住民基本台帳費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 市民課	計画年度	平成 17年度～
対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)	
山口市に住民登録する人 山口市に住民登録のある人 住民票の写し等の証明を必要とする人		住民異動届の受理をはじめ、住民基本台帳の管理に係る業務を行いました。 請求に応じて、住民票の写し等の発行業務を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
住民基本台帳の適正な管理により、住民の居住関係が公証されるようになります。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		住民異動届の受理件数	件	20,561	17,490	20,796
		住民票の写し等の発行件数(公用等無料交付分を含む)	件	111,134	134,975	127,479
成果指標		住民基本台帳の管理・住民票の写し等の発行におけるトラブル・ミス件数	件	2	2	1
		事業費		14,881	14,705	11,487
		財源内訳	国支出金	135	1	
			県支出金	70	70	68
			地方債			
			その他	14,676	14,634	11,419
			一般財源			
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	住民基本台帳は行政各分野の基礎であり、また住民の住居を公証する唯一の公簿であることから、上位の基本事業の「個人情報の管理と保護、発行業務」の根幹を為す業務として貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小
適正な住民基本台帳事務の管理・正確な住民票の写し等の発行により、トラブル・ミスがないように図ります。	
コスト削減の余地等	
有 無	常に精査する中で必要最低限のコストで業務を行っているため、現時点でのコストを削減する余地はありません。

# 戸籍事務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 193ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	03 戸籍住民基本台帳費	基本事業	07 個人情報の管理と保護、発行事務
目	01 戸籍住民基本台帳費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	市民安全部 市民課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
身分関係の発生、変更について届出する人 戸籍関係証明を必要とする人		戸籍届書の受理をはじめ、戸籍の管理に係る業務を行いました。 請求に応じて、戸籍関係証明の発行業務を行いました。	
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)			
戸籍の適正な管理により、身分が公証されるようになります。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
活動指標		戸籍に記録した事件数	件	9,962	10,430	9,882	
		戸籍関係証明発行件数(公用等無料交付分を含む)	件	76,041	75,180	75,068	
成果指標		戸籍の管理・戸籍関係証明等の発行におけるトラブル・ミス件数	件	0	0	1	
		事業費		11,111	14,049	14,754	
		財源内訳	国支出金				
			県支出金	千円	159	164	165
			地方債				
			その他		10,952	13,885	14,589
			一般財源				
付記事項							

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度	
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	戸籍は身分関係を公証する唯一の公簿であることから、上位の基本事業の「個人情報の管理と保護、発行事務」の根幹を為す業務として貢献度は大きいと考えます。
成果状況	成果向上余地
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小  適正な戸籍の管理・正確な戸籍関係証明等の発行により、トラブル・ミスがないように図ります。
コスト削減の余地等	
有 無	常に精査する中で必要最低限のコストで業務を行っているため、現時点でのコストを削減する余地はありません。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 08 文書管理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
職員	行政文書が正確に受理・整理され、保存・管理されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	文書管理上のトラブル件数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【総務課】	件	0	0	0	0	
評価	平成26年度においても文書管理システムにおけるトラブルは発生していません。引き続き、文書管理システムを適正に運用していくとともに、職員に対して適正文書管理事務の周知徹底を図っていきます。						(横ばい) 目標達成度 (高)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト(千円)

H25	H26
26,878	26,136

# 文書・公印管理業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 総務管理費	基本事業	08 文書管理事務
目	02 文書費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	総務部 総務課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
文書・公印 職員	文書・公印の取扱いについて、マニュアルの作成や通知を行うことなどにより文書取扱規程及び公印規程の周知徹底を図りました。		
意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)	また、特に文書管理については、文書管理システムにより文書の起案、收受、登録、保存等を行うよう周知徹底を図りました。		
文書・公印が適正に管理されるようになります。 文書管理システムにより、事務が効率的に行えるようになります。 情報公開に対しても迅速に対応出来るようになります。			

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		文書管理システムへの「保存済」文書の件数(総務課処理件数)	件	774	932	1,170
成果指標						
		事業費		1,083	658	486
		財源内訳	国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		1,083	658
付記事項						

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小	文書や公印の管理は、文書管理事務の根幹をなす業務であることから貢献度は大きいと考えます。	
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	文書・公印に関する通知の発出や文書管理システムの活用支援等を通じて文書事務・公印管理の適正化が図られるよう取組を進めました。 今後も定期的に庁内へ通知を発出するなど、適正な文書事務・公印管理について周知徹底を図ります。
コスト削減の余地等		
有 無	常に必要最低限の費用で業務を行っていることから、現時点でコスト削減余地はありません。	



政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 09 情報公開事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 情報公開で情報を求める人	基本事業がめざす姿 情報の公開がスムーズに行われています。
-------------------------------	----------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	情報コーナーへの設置資料数	単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
	【広報広聴課】	件	164	156	141	250	
評価	設置資料数は、市政情報コーナーの管理に関する事務取扱要領に沿った資料の整理や設置基準年を経過した計画書等の除去により、平成25年度より減少（15件の減）しました。 既存資料の更新について適正な管理を行うとともに、新規事業実施等に伴う資料追加を各所属に再度徹底し、情報コーナーの充実を図っていきます。						(低下) 目標達成度 (低)

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

指標		単位	基準値	実績値 (H25)	実績値 (H26)	目標値 (H29)	指標の つごき
評価							目標達成度

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
177	190

# 情報公開 個人情報保護制度窓口業務

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	01 総務管理費	基本事業	09 情報公開事務
目	02 文書費	実行計画	プロジェクト 定住自立
担当	総合政策部 広報広聴課	計画年度	平成 17年度～
対象	(誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (26年度の取り組み)
	情報公開を求める市民及び法人等 個人情報の開示を求める市民等		<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報公開窓口（情報公開・個人情報保護）において、請求の受付、各通知書の送付などの事務処理を迅速に行いました。また、不服申立てについては、情報公開請求に関するものが3件（25年度からの継続審議2件、26年度1件）あり、情報公開審査会に諮問し、3件全ての答申を受けました。</li> <li>・市政情報コーナーに資料を設置し、市民との情報の共有化を図りました。</li> </ul>
	意図 (事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)		
	迅速で適正な情報公開が行われています。 迅速で適正な個人情報の開示が行われています。 市政情報の提供が行われています。		

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

		指標名称	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績
活動指標		条例で定める処理期限内（期間延長処理を行ったものも含む）に処理できた件数	件	100	110	114
成果指標		事務処理に関する苦情件数	件	0	0	0
		条例で定める処理期限内に処理できなかった件数	件	0	0	0
事業費				120	177	190
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	120	177	190
			一般財源			
付記事項	歳入歳出決算書では「情報公開窓口事務費」の名称で掲載しています。					

## これまでの取り組みの評価

上位の基本事業への貢献度		
貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小		閲覧できる行政情報を増やすこと、情報公開制度等を適正に運用していくことは、上位の基本事業への貢献度は大きいものと考えています。
成果状況	成果向上余地	
向上 横ばい 低下	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小	情報公開、個人情報の開示等に係る窓口事務は、遅滞することなく、処理しています。 また、市政に関する資料を情報コーナーへ設置、管理することで、市民との情報の共有化を進めています。
コスト削減の余地等		
有 無		必要最小限のコストで運用しており、更なる削減は難しい状況にあります。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。  
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H25	H26
103,737	96,218

## 6 プロジェクト事業の取組み



## 6 プロジェクト事業の取組み

ここでは平成26年3月に策定した「**山口市総合計画 第7次実行計画(平成26年度—平成28年度)**」のプロジェクト別計画に掲載した事業の取組みについて報告します。

めざすまちの姿の実現に向けて、「政策—施策別計画」が総合的、網羅的であるのに対し、「プロジェクト別計画」はプロジェクトテーマに沿って、早期の成果向上を図ることや都市活力向上のための戦略的な取組みを行うなど、施策の展開にメリハリをつけることを目的としています。

プロジェクト別計画は、将来を展望した「大胆な取組み」と、今を大切に、市民生活を重視する喫緊の課題に対応する「繊細な取組み」としての四つの安心、そして、市民満足度を高める行政マネジメントの強化の視点から事業を構成しています。

### まちづくりの総合的な指標

- ・住まいの地域の住みやすさ（市民意識調査）

基準値（平成23年）	実績値（平成26年）	目標値（平成30年）
88.9%	86.3%	95.0%

- ・定住に関する意識（市民意識調査）

基準値（平成23年）	実績値（平成26年）	目標値（平成30年）
84.3%	85.8%	90.0%

- ・人口（国勢調査、市）

基準値（平成22年）	実績値（平成26年）	目標値（平成30年）
196,628人	194,803人	195,000人

### 「協働によるまちづくり」に関するもの

- ・ボランティアや地域活動への参加割合（市民意識調査）

基準値（平成23年）	実績値（平成26年）	目標値（平成30年）
24.6%	56.1%	50.0%

- ・災害に対する安全意識（市民意識調査）

基準値（平成23年）	実績値（平成26年）	目標値（平成30年）
57.9%	64.2%	75.0%

「広域県央中核都市づくり」に関するもの

《交流人口（市）》

基準値（平成23年）	実績値（平成26年）	目標値（平成30年）
428万人	431万人	500万人

《就業人口（経済センサス）》

基準値（平成21年）	実績値（平成26年）	目標値（平成30年）
98,016人	—	100,000人以上

《都市核等に関するもの》

・小郡地域の人口（国勢調査、市）

基準値（平成22年）	実績値（平成26年）	目標値（平成30年）
24,250人	24,687人	26,500人

・小郡地域の就業人口（経済センサス、市）

基準値（平成21年）	実績値（平成26年）	目標値（平成30年）
18,827人	—	20,600人

・湯田温泉宿泊客数（市）

基準値（平成23年）	実績値（平成26年）	目標値（平成30年）
507,081人	483,152人	65万人以上

・大殿、白石、湯田地域の人口（国勢調査、市）

基準値（平成22年）	実績値（平成26年）	目標値（平成30年）
30,025人	30,314人	30,000人

《企業誘致に関すること（市）》

基準値（平成21年）	実績値（平成26年度）	目標値（平成30年）
—	3社 ※（10社） 44人 ※（207人）	20社、500人以上 ※5年間の累計

※（ ）内は平成25年度～平成26年度の累計

《大学及び短期大学の学生数（山口県統計年鑑）》

基準値（平成23年）	実績値（平成26年）	目標値（平成30年）
12,899人	— ※直近値(H25)12,666人	13,000人

## 6 プロジェクト事業の取組み

### (I) 将来を展望した「大胆な取組み」

#### (1) 高齢社会や人口減少時代に対応した「協働によるまちづくり」

高齢社会や人口減少時代において、市内21のどの地域においても、高齢者をはじめ、全ての市民の皆様が将来にわたって住み続けられる地域社会を構築し、21世紀の成熟社会にふさわしい新たな地方定住の姿をかたちづくっていく「協働によるまちづくり」を進めます。

##### ①地域交流センターの整備～地域活動と防災の拠点整備～

地域づくりの活動拠点となる地域交流センターの整備を行うとともに、地域の防災拠点及び避難場所として機能するように施設の整備に取り組みました。

陶地域交流センター建設事業では、平成27年度の供用開始に向けて建設設計等を実施し、宮野地域交流センター建設事業では、平成28年度の供用開始に向けて建設設計等を実施しました。

また、二島地域交流センター建設事業においては、平成29年度の供用開始に向けて用地の購入、造成設計を行い、佐山地域交流センター建設事業では、平成30年度の供用開始に向けて測量業務を行いました。さらに、小郡地域交流センター建設事業、鑄銭司地域交流センター建設事業では、建設に向けて地元との調整を進めました。

そのほか、地域交流センター機能強化事業では、狭隘化した大殿地域交流センターの増築等と、大歳地域交流センターの増改築に向けた設計を実施し、活動拠点及び防災拠点としての機能強化を図り、利用者の利便性を高めました。



(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	26年度決算額	記載ページ
陶地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	27,624	769
宮野地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	100,305	767
二島地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	12,712	770
佐山地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	2,072	773
小郡地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	0	771
鑄銭司地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	0	772
地域交流センター機能強化事業	協働推進課	一般会計	60,849	768

##### ②住民自治の仕組みづくり

山口らしい協働によるまちづくりを、発展させるため、地域の人材育成や組織の体制づくりを支援し、地域づくり交付金の拡充や、地域づくり協議会の運営支援を強化するなど、住民自治の仕組みづくりを進めました。

地域の個性を活かす交付金事業では、市内21の地域において、それぞれの地域が抱え

る課題の解決や地域の特色を活かした取組みを進めるための財政的な支援を行いました。

住民自治組織である「地域づくり協議会」を中心に交付金を活用して、組織運営に係る経費をはじめ、広報誌の発行や各種行事開催等の地域振興、地域の防災対策や防犯活動、児童・生徒の見守り活動等の安心・安全分野の取組み、さらには、土木工事（法定外公共物整備）等の環境づくりなど、地域の実情に応じた積極的活動が展開されました。

また、平成26年度から、地域の歴史・文化資源等の再整備や学習など、郷土愛や地域の絆を育む、地域の取組みに対し、交付金の拡充を図りました。各地域の活動内容については、以下のとおりです。

■平成26年度地域づくり交付金実績

(単位:円)

地域	交付額	①協議会運営	②地域振興	③地域福祉	④安心・安全	⑤環境づくり		合計	⑥地域個性創出
						土木工事(法定外公共物・単市土地改良)	その他環境づくり		
大 殿	7,591,239	4,073,725	1,700,822	176,000	456,294	0	105,028	105,028	1,079,370
白 石	8,922,000	4,472,899	3,673,150	86,176	322,469	223,000	100,568	323,568	43,738
湯 田	9,672,040	3,228,896	325,220	915,706	1,180,053	1,778,000	105,661	1,883,661	2,138,504
仁 保	9,699,000	3,575,574	940,474	407,523	1,115,979	2,814,000	440,450	3,254,450	405,000
小 鯖	9,761,902	4,018,733	898,533	110,524	507,565	2,598,000	661,331	3,259,331	967,216
大 内	15,533,913	3,466,385	4,648,377	193,664	1,415,999	3,500,000	657,582	4,157,582	1,651,906
宮 野	12,244,092	4,949,064	929,226	470,724	362,261	4,382,000	546,715	4,928,715	604,102
吉 敷	11,571,696	5,053,042	1,300,000	580,861	262,573	2,496,000	510,612	3,006,612	1,368,608
平 川	13,832,035	3,697,113	3,113,958	915,935	1,534,232	3,754,000	446,613	4,200,613	370,184
大 歳	10,165,200	3,420,707	1,756,444	125,831	1,571,390	658,200	73,601	731,801	2,559,027
陶	9,617,000	3,627,978	1,241,678	191,681	201,812	3,713,000	207,062	3,920,062	433,789
鑄銭司	10,945,000	3,189,169	800,934	402,425	672,210	3,944,000	969,525	4,913,525	966,737
名田島	7,915,000	3,508,658	900,318	356,977	494,783	1,311,000	261,282	1,572,282	1,081,982
秋穂二島	8,587,766	3,245,656	1,594,252	276,028	515,338	2,176,000	210,677	2,386,677	569,815
嘉 川	12,552,393	3,371,832	2,083,341	365,629	816,482	5,057,000	446,320	5,503,320	411,789
佐 山	9,041,669	3,204,466	1,088,235	546,768	1,039,924	2,125,000	544,596	2,669,596	492,680
小 郡	15,647,000	5,066,588	2,537,830	808,816	1,067,566	2,954,000	732,400	3,686,400	2,479,800
秋 穂	13,482,560	4,513,749	1,517,997	1,276,760	295,360	5,297,000	425,254	5,722,254	156,440
阿知須	11,787,000	3,554,218	1,252,772	416,784	406,600	2,824,000	1,110,658	3,934,658	2,221,968
徳 地	18,752,000	5,723,979	2,992,983	601,867	478,691	7,522,000	319,815	7,841,815	1,112,665
阿 東	14,322,569	6,056,410	3,296,775	221,827	425,172	2,858,000	378,531	3,236,531	1,085,854
合計	241,643,074	85,018,841	38,593,319	9,448,506	15,142,753	61,984,200	9,254,281	71,238,481	22,201,174



## 6 プロジェクト事業の取組

### ■平成26年度特別加算地域づくり交付金実績

地域	事業名	事業内容	交付額(円)
白石	明治維新150年記念事業	講演会の開催、広報紙及びホームページに有識者のコラムを掲載	200,000
湯田	湯田の歴史発掘	講演会の開催、七脚落ちウォーク、高杉晋作バスハイク	150,054
大内	明治維新歴史資源活用事業	史跡看板の設置	500,000
名田島	田中馨雲作品展(吉田松陰胸像、母滝子刀自坐像他)	地元出身の彫刻家田中馨雲先生の作品展の開催、図録作成	500,000
嘉川	嘉川遺跡・史跡冊子発刊事業	遺跡・史跡の説明と遺跡・史跡発掘整備事業の活動記録をまとめた冊子の作成	600,000
小郡	明治維新と小郡	史跡の発掘・調査・研究、ガイドブック「明治維新と小郡」の編集	190,000
阿東	明治維新150年事業	講演会の開催、ガイドマップの作成、生雲史跡ウォーク	566,817

また、**地域づくり支援センター管理運営事業**では、地域づくりの推進に向けた地域づくりの人材育成や、地域コミュニティの活動支援などを行い、**若者学びの広場開催事業**では、各地域交流センターにおいて、若い世代を対象とした各種講座を開催し、800名(のべ人数)を超える参加をいただき、地域の人々との交流を深めることで地域活動への参加意識を促すなど、将来にわたる地域の担い手である若者の人材育成を図りました。さらに、**体力づくり推進事業**では、運動の習慣づけやスポーツへの参加機会の促進を図るため、チャレンジデーへの参加を昨年度に続き実施したほか、各地域においてスポーツ教室やウォーキング大会など144事業を実施し、**保健活動業務**では、地域づくり協議会と連携を図り、地域が主体的に進める健康づくりを支援しました。

このほか、安全な道路交通環境等を確保するための取組みとして、**社会資本整備協働事業**では、地域住民との連携により、市の実施事業や補助事業に該当しない公共性の高い道路の補修等3件を行い、**地域ぐるみ子育て支援推進事業**では、地域ぐるみの子育てや地域の生涯学習を推進していくため地域の人材バンクである“やまぐち路傍塾”の活用や、市内17の地域に地域ボランティアを配置するなど、地域の人材発掘や活用を進め、**小学校グラウンド芝生化事業**では、小学校2校のモデル校において地域と学校の連携によるグラウンド芝生化の実施により、子どもたちの屋外での運動の習慣づけを促し、**グループタクシー利用促進事業**では、交通不便地域の高齢者グループを対象にタクシー利用券の交付を通じて一般タクシーの共同利用を促し、平成26年度の延べ利用者数は約9,500人となりました。



(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	26年度決算額	記載ページ
地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課	一般会計	360,456	763
地域づくり支援センター管理運営事業	地域づくり支援センター	一般会計	4,317	788
社会教育活動事業	社会教育課	一般会計	10,345	341
社会教育活動推進事業	社会教育課	一般会計	37,150	342
若者学びの広場開催事業	社会教育課	一般会計	1,072	343
体力づくり推進事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	2,978	359
保健活動業務	健康増進課	一般会計	6,478	81
社会資本整備協働事業	道路河川管理課	一般会計	4,448	585
地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課	一般会計	10,455	284
小学校グラウンド芝生化事業	教育施設管理課	一般会計	25,757	283
グループタクシー利用促進事業	交通政策課	一般会計	4,460	605

## (2) 県都として求心力のある高次都市機能の集積する「広域県央中核都市づくり」

### ① 都市ブランドの構築に向けた新たな価値創造

#### ・ 明治維新の策源地“山口”をシティセールス

シティセールス推進事業では、市長を本部長とするシティセールス推進本部を立ち上げ明治維新の策源地“山口”を重点的に取り組む推進テーマとし、「日本のクリスマスは山口から」、「レノファ山口」、「やまぐちの特産品」など本市の魅力を経営的に情報発信していくなど全庁的な推進体制の整備を行ないました。明治維新に関しては、平成30年の明治維新150年、NHK大河ドラマ「花燃ゆ」の放送開始などを契機に、交流人口の創出に向けた取り組みを行いました。明治維新版山口ものがたり創出事業では、市内における幕末・明治維新の史跡調査を実施し、161ヶ所に及ぶ関係史跡の紹介や、専門家の解説を収録した「山口市幕末維新史跡ガイドブック」を刊行し、明治維新150年記念事業では、大河ドラマ放送にあわせ、キャンペーン開催による情報発信や観光客の受入体制の整備を図りました。



また、県内有数の宿泊拠点である湯田温泉において、賑わいの創出、回遊性の向上を図るため湯田温泉拠点施設企画推進事業では、平成27年3月に開館した「狐の足あと」における足湯施設とカフェ機能を備えた癒しの空間を観光客に提供し、湯田温泉の新たな観光拠点としてソフト事業を展開し、湯田温泉まちなか整備事業による景観整備などと一体的な取り組みを進めました。

## 6 プロジェクト事業の取組み

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	26年度決算額	記載ページ
シティセールス推進事業	企画経営課	一般会計	41,762	819
明治維新版山口ものがたり創出事業	文化政策課	一般会計	1,848	326
明治維新150年記念事業	観光課	一般会計	42,295	620
湯田温泉拠点施設企画推進事業	観光課	一般会計	7,488	621
湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課	一般会計	59,769	552
観光ブランド創出事業	観光課	一般会計	4,500	617
広報宣伝事業	観光課	一般会計	15,581	625
観光キャンペーン開催事業	観光課	一般会計	7,483	633
創造的歴史公園整備事業	文化政策課	一般会計	128,849	324
大内文化特定地域修景整備事業	文化政策課	一般会計	1,708	547
大殿周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	3,780	553
大内氏遺跡等ガイダンス事業	文化財保護課	一般会計	3,400	308

### ・国内外に向けたシティセールス

本市の魅力国内外に情報発信するため、東アジアや東南アジアからの観光客の誘客に向けた事業を展開しました。東アジア観光誘客推進事業では、着物着付け体験など訪日外国人旅行者の受入体制を整備する旅館やホテルに助成を行ったほか、誘客プロモーション活動を通じた本市の情報発信を行い、平成26年度は前年度より4,500人多い26,000人も外国人観光客が来山されました。加えて、東南アジアでのマーケティング調査を実施し、ビザ要件が廃止されたタイやマレーシアなどからの外国人受入態勢整備を進めました。また、平成27年に開催される世界スカウトジャンボリーに合わせて、スカウトジャンボリーおもてなし推進事業において、外国人向けパンフレットの充実や観光案内サインの改修を行うなど、本市の魅力発信や、おもてなしの向上を図りました。

そのほか、地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ事業では、YCAMを活用しメディア芸術などを中心とした地域発の特色ある事業、交流空間の創出と人材育成、観光交流の促進に向けた取組みを行いました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	26年度決算額	記載ページ
東アジア観光誘客推進事業	観光課	一般会計	5,893	634
スカウトジャンボリー開催支援事業	社会教育課	一般会計	3,810	288
スカウトジャンボリーおもてなし推進事業	観光課	一般会計	6,850	630
中原中也記念館20周年記念事業	文化政策課	一般会計	21,506	325
フィルムコミッション推進事業	観光課	一般会計	1,715	636
山口情報芸術センター企画運営事業	文化政策課	一般会計	238,327	320
(地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ事業)			(80,000)	
(先進的メディア芸術創造発信事業)			(47,450)	
(優れた劇場・舞台芸術創造発信事業)			(63,338)	
(次世代育成体験・鑑賞事業)			(47,539)	

## ②山口都市核づくり

### ・ 中心市街地の活性化

中心市街地の活性化に向け、第2期山口市中心市街地活性化基本計画に基づく取組みを進めました。中心市街地活性化計画策定・推進事業では、中心市街地の密集市街地の改善に向けた取組みとして「山口駅前地区住宅市街地総合整備事業」を進め、中心市街地核づくり推進事業では、国の優良建築物等整備事業を活用して、中市町1番地区や米屋町東地区において実施されている民間主導による商業施設や共同住宅等の共同施設整備事業に対する支援を行いました。

さらに、中心市街地活性化事業では、中心市街地の賑わい創出に向けた各種イベントの支援や、中心市街地全体の活性化に向けたタウンマネージャーによる空き店舗対策を行い、あきないのまち支援事業では、山口商工会議所との連携による空き店舗への入店促進や支援により、7店舗の入店がありました。

また、一の坂川周辺地区整備事業では、イベント等が行える芝生広場や、観光バス駐車場、バス待合所などの工事に着手し、公設川端市場跡地における一の坂川交通交流広場の整備を進めました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	26年度決算額	記載ページ
中心市街地活性化計画策定・推進事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	8,800	554
中心市街地核づくり推進事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	55,320	557
中心市街地活性化事業	商工振興課	一般会計	15,923	732
あきないのまち支援事業	商工振興課	一般会計	7,504	733
バリアフリー基本構想推進事業	都市計画課	一般会計	2,228	568
一の坂川周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	408,865	551

### ・ 大内文化ゾーンのにぎわい創出

明治維新150年(平成30年)に向けて、既存の歴史・文化資源を生かした大内文化特定地域の整備を進めました。創造的歴史公園整備事業では、大内文化特定地域の回遊拠点として菜香亭と周辺土地の一体的な活用に向けて、駐車場や多目的広場の整備を進め一部供用を開始し、大内文化特定地域修景整備事業では、大内文化特定地域の歴史的まちなみ景観の保存に向け、地元住民や関係団体と協議をはじめました。

また、大内氏遺跡等ガイダンス事業では、幕末・明治維新関連史跡や、大内氏遺跡等に関する企画展などを開催し、本市の歴史資源を広く市民はもとより観光客に周知していくことで交流人口の増加を図っていきました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	26年度決算額	記載ページ
創造的歴史公園整備事業(再掲)	文化政策課	一般会計	128,849	324
大内文化特定地域修景整備事業(再掲)	文化政策課	一般会計	1,708	547
大殿周辺地区整備事業(再掲)	都市整備課	一般会計	3,780	553
大内氏遺跡等ガイダンス事業(再掲)	文化財保護課	一般会計	3,400	308

## 6 プロジェクト事業の取組み

### ・湯田温泉おもてなしのまちづくり

本市の宿泊・保養拠点である湯田温泉において、年間宿泊客数65万人以上を目指して、観光地としての基盤整備や、情報発信、魅力向上につながるイベント等に対する支援を行いました。なかでも、本年3月に開館しました湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」は、湯田温泉を中心とした本市の豊かな観光資源や、「食」などの地域資源に関する情報提供や体験の場として、また、湯田温泉の賑わいの創出と観光客の回遊を促す拠点施設として整備しました。湯田温泉拠点施設管理運營業務では、施設の運営管理を実施し、湯田温泉拠点施設企画推進事業（再掲）では、当施設と隣接する中原中也記念館との連携を進めるソフト事業の展開といたしまして、中也の詩をベースとした楽曲による屋内足湯の空間を演出したほか、地元産品を活用した飲食品の提供やオリジナルメニューの開発など民間ノウハウの活用を図りました。

また、広報宣伝事業では、湯田温泉をはじめとした本市の観光客の誘致を図るため、魅力ある観光資源やまつり等の情報をパンフレット、旅行雑誌、新聞広告など多様な媒体を通じて発信し、積極的なプロモーション活動を展開し、平成26年に本市を訪れた観光客数は、約431万人でした。

そのほか、食と地域のブランド形成事業では、「食」の付加価値化を通じた本市の情報発信、知名度の向上を図ることで内需の拡大や外需を呼び込み、地域経済の循環を推進しました。湯田温泉では第2回となる湯田温泉酒まつり及び連動企画による湯田温泉の魅力発信事業に助成することで、交流人口の創出を図りました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	26年度決算額	記載ページ
湯田温泉まちなか整備事業(再掲)	都市整備課	一般会計	59,769	552
湯田温泉拠点施設管理運營業務	観光課	一般会計	16,361	619
湯田温泉拠点施設企画推進事業(再掲)	観光課	一般会計	7,488	621
広報宣伝事業(再掲)	観光課	一般会計	15,581	625
東アジア観光誘客推進事業(再掲)	観光課	一般会計	5,893	634
食と地域のブランド形成事業	交流産業企画室	一般会計	3,383	735



県内18酒蔵が集結した湯田温泉酒まつり



3月にオープンした「狐の足あと」

### ③小郡都市核づくり

県や市の玄関口として、交通結節、アクセス機能の強化による広域的な拠点性の向上を図るため、**新山口駅ターミナルパーク整備事業**では、人々がくつろぎ、交流と滞留につながる立体空間の整備を中心とした「北口駅前広場」において、用地の取得や広場西側部分の工事を進めたほか、「南口駅前広場」では土木・建築の実施設計、「南北自由通路」では通路本体の工事を実施しました。また、**新山口駅北地区重点エリア整備事業**では、産業交流拠点としての新たな市街地形成に向け、市が主体的に導入する機能の検討や、民間事業者の参画の意向やあり方を把握するための事業化検討調査を実施したほか、エリア内道路の整備に向けた用地の取得や測量設計に取り組みました。

また、**小郡地域都心居住プロジェクト推進事業**では、小郡地域内の老朽化した市営住宅を小郡都市核の市街地形成ゾーン周辺に集積し、建て替えを進めていくため、借上型市営住宅として1期分41戸、2期分35戸の整備を進めました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	26年度決算額	記載ページ
新山口駅ターミナルパーク整備事業	建設課	一般会計	2,010,520	596
新山口駅北地区重点エリア整備事業	計画課	一般会計	155,286	737
小郡浸水対策事業	下水道整備課	企業会計	1,081,420	393
小郡管渠整備事業	下水道整備課	企業会計	986,884	509
小郡地域都心居住プロジェクト推進事業	建築課	一般会計	324	564

### ④ネットワーク機能の強化

**幹線道路関連整備事業**では、「(仮称)湯田パーキングエリアスマートインターチェンジ」の整備に向け、関係機関等により構成される地区協議会を開催し、安全性、利用交通量の変化、構造や整備方法などの調整、検討を実施し、国土交通省からの連結申請の許可を受け、測量設計など進めました。**平井西岩屋線道路改築事業**では、浄水センター付近から秋穂渡瀬橋までの道路拡幅に向け、用地の取得や工事の着手に取り組みました。基幹交通に位置づけられるバス路線の維持、強化を進めるため、**幹線バス確保維持事業**では、不採算路線に対して支援することで市民生活の移動手段の確保に努めたほか、宇部空港までのアクセス性の向上を図るため空港バスの運行支援も実施しました。また、**交通政策推進事業**では、公共交通の利用促進に向けて、啓発事業の実施や時刻表など情報提供を進め、平成26年度の市内バス利用者数はおよそ233万人でした。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	26年度決算額	記載ページ
幹線道路関連整備事業	道路河川建設課	一般会計	27,786	589
平井西岩屋線道路改築事業	道路河川建設課	一般会計	69,341	579
東山通り下矢原線街路整備事業	都市整備課	一般会計	51,721	581
幹線バス確保維持事業	交通政策課	一般会計	143,035	599
交通政策推進事業	交通政策課	一般会計	5,308	609

## 6 プロジェクト事業の取組み

### (Ⅱ) 今を大切に、市民生活を重視する喫緊の課題に対する「繊細な取組み」～四つの安心～

#### (1) 安心して安全に暮らせるまちづくり

##### ①豪雨災害からの復旧・復興～全力の取組み～

平成25年7月に発生しました豪雨災害からの被災者の皆様の生活再建と、農林業や観光業などの基幹産業に対する復旧復興支援や、道路、水道、河川等の社会インフラの完全復旧に向けた取組みを全力で進めてまいりました。

農機具等災害復旧特別支援事業では、被災された農家の農業用機械、施設及び設備の復旧に対する支援を引き続き実施し、平成26年度は5件の農家に対し事業費のおよそ6割にあたる3,000万円を国、県との連携により支援しました。

また、被災した農地・農業用施設の復旧に向けて、耕地災害復旧事業(過年)では、国の補助事業と市の単独事業により93件の復旧工事を行ったほか、被災した農地のうち国の補助事業の対象にならない農地の復旧事業につきまして、農地災害復旧特別支援事業により、平成26年度は27件の支援を行いました。

被災した道路、河川、橋りょうにつきましては、土木災害復旧事業(過年)により、被災した65箇所(道路26、河川31、橋りょう8)のうち、平成26年度は53箇所(道路23、河川28、橋りょう2)を復旧しました。これにより、平成26年度3月末までに、およそ8割のインフラ復旧を終えました。引き続き、平成27年度におきまして、復旧作業を進めてまいります。

さらに、食と農のネットワーク推進事業では、阿東地域の復興関連事業といたしまして、「阿東産のりんごとトマトのミックスジュース」の試作品の作成を支援し、地元農産物の復興PRに取り組みました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	26年度決算額	記載ページ
農機具等災害復旧特別支援事業	農林政策課	一般会計	30,657	660
農地災害復旧特別支援金事業	農林整備課	一般会計	1,201	664
小規模治山事業	農林整備課	一般会計	10,424	698
耕地災害復旧事業(過年)	農林整備課	一般会計	382,013	666
林道災害復旧事業(過年)	農林整備課	一般会計	46,220	690
土木災害復旧事業(過年)	道路河川建設課	一般会計	175,125	410
簡易水道災害復旧事業	阿東簡易水道事務所	特別会計	26,907	458
広域観光推進事業	観光課	一般会計	6,436	635
観光キャンペーン開催事業(再掲)	観光課	一般会計	7,483	633
食と農のネットワーク推進事業	農林政策課	一般会計	2,500	670

## ②集中豪雨への対応

近年、局地的な豪雨が全国的にも多発しており、従来の雨水排水対策に加え、雨水流出抑制施設を組み合わせるなど、総合的な浸水対策の必要性が高まっています。山口市総合浸水対策計画策定事業では、全市的な総合浸水対策の方向性を定め、浸水被害が発生している地区を中心とした浸水対策の計画にあたる「山口市総合浸水対策計画」を策定しました。この計画に基づき、平成27年度からの5年間で、総額30億円規模の浸水被害の軽減を図る取組みを進めていきます。

あわせて、危険河川やため池などにおける浸水被害の軽減、解消を図る取組みとして準用河川維持補修事業では、五十鈴川や高橋川をはじめ、平成21年の豪雨災害による土砂の流出が多い河川について重点的に浚せつを実施するなど、42箇所の維持及び補修を行ったほか、鑄銭司新池地区ため池等整備事業では、危険ため池の改修工事を、三作池地区ため池等整備事業では、切開工事による用途の廃止を行いました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	26年度決算額	記載ページ
山口市総合浸水対策計画策定事業	下水道整備課	一般会計	17,546	391
小郡浸水対策事業(再掲)	下水道整備課	企業会計	1,081,420	393
小郡管渠整備事業(再掲)	下水道整備課	企業会計	986,884	509
<b>(河川改修事業等)</b>				
準用河川維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	68,866	384
都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課	一般会計	21,776	385
中川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	56,900	386
大塚川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	15,000	387
小路川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	44,100	388
仁保地川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	9,200	390
<b>(ため池改修事業)</b>				
単県危険ため池整備事業	農林整備課	一般会計	25,265	381
鑄銭司新池地区ため池等整備事業	農林整備課	一般会計	16,800	382
三作池地区ため池等整備事業	農林整備課	一般会計	10,800	383
<b>(砂防事業)</b>				
小規模急傾斜地崩壊対策事業	道路河川建設課	一般会計	10,954	408
がけ崩れ災害緊急対策事業	道路河川建設課	一般会計	36,150	407

## ③防災減災の取組み

防災情報伝達体制等の充実に向けた取組みとして、デジタル防災行政無線等整備事業では、第一次整備にあたる山口・小郡地域同報系整備及び既存無線統制制御の整備に着手し、防災施設等維持管理業務では、老朽化した防災行政無線やサイレン等の維持・保守を行いました。

また、防災意識啓発事業では、防災情報や避難場所一覧などと津波、高潮対策をまとめた「山口市防災ガイドブック(津波・高潮編)」を作成し、南部9地域の各戸へ配布し、



## 6 プロジェクト事業の取組み

地域防災活動促進事業では、地域交流センターを中心とした市内21の地域における自主防災組織や防災リーダーの育成により、地域防災力の向上を図りました。

さらに、非常備消防施設等維持管理業務では、地域内で発生した災害に迅速かつ的確に対応するため消防団施設の維持管理、消防団車両等の点検、整備、資機材の更新を進め、消防車庫整備事業において、仁保分団（2班）、篠生分団（1部）の消防機庫の建替えを行い、地域防災体制の充実強化を図りました。

そのほか、海岸高潮対策として、海岸保全施設整備事業では、秋穂漁港海岸（大海地区）の護岸、離岸堤の整備を進め、港湾等管理業務では、県や市が管理する港湾施設の維持管理を進めるなか、平成26年度は秋穂港護岸修繕工事と青江水門修繕工事を実施したほか、防災機能強化事業として、小学校施設増改築事業では、災害時の避難場所となる屋内運動場の多目的トイレや倉庫等の増設工事や設計を進めました。

（単位：千円）

事業名	担当	会計区分	26年度決算額	記載ページ
デジタル防災行政無線等整備事業	防災危機管理課	一般会計	339,236	401
防災施設等維持管理業務	防災危機管理課	一般会計	30,024	400
防災情報配信事業	防災危機管理課	一般会計	5,243	402
防災意識啓発事業	防災危機管理課	一般会計	10,363	375
地域防災活動促進事業	防災危機管理課	一般会計	5,117	378
住宅・建築物耐震化促進事業	開発指導課	一般会計	11,413	559
救助業務推進事業	救急救助課	一般会計	8,594	417
非常備消防施設等維持管理業務	警防課	一般会計	27,671	422
消防車庫整備事業	警防課	一般会計	41,846	424
消防庁舎維持管理業務	消防総務課	一般会計	160,130	419
<b>（水道管路耐震化事業）</b>				
水道管路耐震化推進事業	水道整備課	企業会計	314,207	461
<b>（海岸高潮対策事業）</b>				
海岸保全施設整備事業	水産港湾課	一般会計	208,235	395
港湾等管理業務	水産港湾課	一般会計	23,650	397
<b>（防災機能強化事業）</b>				
小学校施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	158,400	256

### ④防犯と交通安全対策

消費生活相談業務では、複雑、多様化する消費者トラブルや続発する消費者被害に対応するため、専門の資格を有する相談員の配置や、研修の充実、顧問弁護士の設置など相談体制の強化を図りました。また、明るいまちづくり推進事業では、安心・安全な暮らしのできる環境づくりへの取組みとして、防犯灯の設置やLED防犯灯への切り替えを支援しました。平成26年度は、1,534灯の防犯灯の設置を支援しました。

（単位：千円）

事業名	担当	会計区分	26年度決算額	記載ページ
消費生活相談業務	生活安全課	一般会計	4,385	449
消費者行政推進事務	生活安全課	一般会計	6,900	450
明るいまちづくり推進事業	生活安全課	一般会計	29,027	445
空き家等適正管理事業	生活安全課	一般会計	85	446
交通安全啓発事業	生活安全課	一般会計	723	433

## (2) 安心して子育てや教育ができるまちづくり

### ① 子育て、子育て環境の整備

次世代を担う子どもたちの育ちを社会全体で支えていくため、子育て世帯にかかる経済的支援や安心して子育てできる子育て・子育て環境の整備を進めました。

こども医療費助成事業では、子育て世帯への経済的負担の軽減として、市民税所得割非課税世帯を対象に、小学1年生から3年生までの医療費の自己負担分を無料化する取り組みを開始し、平成26年度は925件の給付を行い、これまで実施してきた小学校就学前までの医療費の自己負担分の無料化についても乳幼児医療費助成事業において、引き続き所得制限無しで実施したほか、予防接種事業では、子育て世帯の風しん予防接種費用の助成を開始しました。

子ども・子育て支援事業計画策定事業では、「子ども・子育て支援新制度」の平成27年4月本格スタートに向けて、本市における子育て意識や実態をはじめ、各事業の利用状況やニーズを把握し、5年を1期とする本市の総合的な子育て支援策の進め方を示す「山口市子ども・子育て支援事業計画」の策定を行いました。

また、本市の平成26年4月時点の待機児童数は、前年より24人多い57人にのぼり、こうした本市の保育ニーズに対応するため私立保育園と連携して、保育園の定員拡大に向けた取り組みを進めました。私立保育園整備助成事業では、花尾第二保育園の新設をはじめ、大内なかよしこども園、

とものその保育園、愛児園平川保育所の整備を進め、これにより、定員130人の拡大が見込まれるほか、私立保育園運営事業では、私立の保育園運

施設	整備内容	定員	平成26年度	平成27年度
花尾第二保育園	新設	20人	整備	整備／開園
大内なかよしこども園	増設	70人⇒90人	整備	整備／開園
とものその保育園	増設	60人⇒120人	整備／開園	
愛児園平川保育所	移転	120人⇒150人	整備／開園	
はあと保育園	新設	60人	開園	

営費を支援することで、安定した保育の実施や保育士の人材確保の取り組みを進めました。市立保育園につきましては、老朽化した保育園の改修や、定員の拡大に向けた整備を進め、市立保育園施設整備事業では、陶保育園の耐震改修や増築工事、堀保育園の屋根の改修工事などを実施したほか、山口保育園の新園舎を建設し、定員を120人から150人に拡大しました。

また、入所希望児童数が定員を超える児童クラブや、今後待機児童の発生が予測される児童クラブについて、計画的に整備を進めました。児童クラブ整備事業では、上郷小学校区と、大殿小学校区において、それぞれ第2学級を整備し、宮野小学校区では平成27年度の整備に向け、詳細設計を行いました。

そのほか、子育て福祉総合センター管理運営事業では、本市の子育て支援のネットワークづくりの拠点となる「やまぐち子育て福祉総合センター」を平成26年4月に山口保育園内に開設、人材育成や子育て支援の向上を目指した研修等を23回開催しました。

## 6 プロジェクト事業の取組み

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	26年度決算額	記載ページ
こども医療費助成事業	保険年金課	一般会計	8,384	121
乳幼児医療費助成事業	保険年金課	一般会計	467,473	120
予防接種事業	健康増進課	一般会計	561,332	87
子ども・子育て支援事業計画策定事業	こども家庭課	一般会計	1,624	118
私立保育園整備費助成事業	こども家庭課	一般会計	375,721	129
私立保育園運営事業	こども家庭課	一般会計	1,842,391	128
市立保育園施設整備事業	こども家庭課	一般会計	513,749	127
市立保育園管理運営業務	こども家庭課	一般会計	463,321	126
児童健全育成事業	こども家庭課	一般会計	30,077	113
児童クラブ整備事業	こども家庭課	一般会計	106,498	124
児童クラブ運営事業	こども家庭課	一般会計	307,419	123
ひとり親家庭医療費助成事業	保険年金課	一般会計	116,630	137
子育て福祉総合センター管理運営事業	こども家庭課	一般会計	8,936	117
地域型つどいの広場設置助成事業	こども家庭課	一般会計	20,990	115

### ②子どもの教育環境の充実～教育なら山口～

子どもの教育環境を充実させる取組みのひとつとして、**情報教育環境整備事業**では、普通学級におけるタブレット端末を活用したICT教育を推進していくこととしており、平成26年度は、白石小学校と二島中学校の二校をモデル校として選定し、タブレット端末導入に向けた実証実験事業を実施しました。

「日本一本を読むまち」を目指した読書環境の充実に向けた取組みとしては、**図書館資料整備事業**において、平成29年度の蔵書目標冊数70万冊に向けて2万冊の図書購入を行い、**子ども読書活動推進事業**では、子どもたちの読書に対する興味や関心を育む試みとして、読み聞かせや、イベント、隣接する山口情報芸術センター（YCAM）の教育普及事業と連携した取組みなどを実施したほか、**学校図書館整備推進事業**では、国の「新学校図書館図書整備5か年計画」に基づく地方財政措置の活用により、計画的な学校図書の整備を進め、22人の図書館指導員を配置するなど、子どもたちの読書環境の充実を図りました。

また、平成27年7月に開催する世界スカウトジャンボリーを契機とした、異文化や外国語に触れる機会の充実、グローバル人材の育成につながる取組みとして、**英語指導助手配置事業**では、市内小・中学校などに10名の外国語指導助手を配置し、外国語コミュニケーション能力の向上を図り、**イングリッシュキャンプ開催事業**では、小学校5・6年生を対象に、英語によるゲームや、体験活動を通じて国際理解を深め、さらに中学生を対象に、外国語コミュニケーションの機会を集中的に創出するため、1dayキャンプの実施を行いました。

さらに、児童・生徒が安心・安全に学校生活を送れるよう、老朽化した校舎の改築や、耐震改修工事等を実施し、教育環境の充実を図りました。

平成27年度の小・中学校校舎等の耐震化率100%の達成に向けて、**小学校施設耐震補強事業**では、小郡小学校校舎1棟の耐震設計を行い、**中学校施設耐震補強事業**では、鴻南中学校校舎3棟の耐震補強工事を実施したほか、**秋穂小学校校舎増改築事業**により、老朽化し耐震性が確保されていない校舎の改築を行いました。また、**幼稚園施設耐震補強事業**では、吉敷幼稚園園舎2棟と、大内幼稚園園舎1棟の耐震工事を実施し、名田島幼稚園、秋穂幼稚園の園舎について耐震設計を行いました。

**宮野小学校屋内運動場増改築事業、大歳小学校屋内運動場増改築事業、仁保中学校屋内運動場増改築事業**では、災害時の避難施設でもある小・中学校の屋内運動場について、老朽化が進み、危険な施設について増改築により改善を進めました。

そのほか、耐震性は確保されているものの老朽化している施設を改修することで安全性の向上を図る取組みとして、**小学校施設長寿命化事業**では、大内小学校のプールについて改修設計を行い、**中学校施設長寿命化事業**では、大殿中学校のプールの改修設計と、秋穂中学校の屋内運動場の改修設計を行いました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	26年度決算額	記載ページ
情報教育環境整備事業	学 校 教 育 課	一般会計	107,583	246
図書館資料整備事業	山 口 市 立 中 央 図 書 館	一般会計	56,145	350
図書館管理運営業務	山 口 市 立 中 央 図 書 館	一般会計	276,232	348
子ども読書活動推進事業	山 口 市 立 中 央 図 書 館	一般会計	764	351
学校図書館整備推進事業	学 校 教 育 課	一般会計	48,603	251
英語指導助手配置事業	学 校 教 育 課	一般会計	40,216	247
イングリッシュキャンプ開催事業	社 会 教 育 課	一般会計	1,979	289
スカウトジャンボリー開催支援事業(再掲)	社 会 教 育 課	一般会計	3,810	288
地域ぐるみ子育て支援推進事業(再掲)	社 会 教 育 課	一般会計	10,455	284
山口情報芸術センター企画運営事業(再掲)	文 化 政 策 課	一般会計	238,327	320
国体契機スポーツ推進事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	10,567	360
スポーツ振興事務	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	4,136	369
秋穂小学校校舎改築事業	教 育 施 設 管 理 課	一般会計	540,271	259
小学校施設増改築事業(再掲)	教 育 施 設 管 理 課	一般会計	158,400	256
学校給食施設増改築事業	教 育 施 設 管 理 課	一般会計	57,043	253
小学校グラウンド芝生化事業(再掲)	教 育 施 設 管 理 課	一般会計	25,757	283
幼稚園施設耐震補強事業	教 育 施 設 管 理 課	一般会計	161,335	266
小学校施設耐震補強事業	教 育 施 設 管 理 課	一般会計	5,508	257
中学校施設耐震補強事業	教 育 施 設 管 理 課	一般会計	173,860	263
宮野小学校屋内運動場増改築事業	教 育 施 設 管 理 課	一般会計	298,339	260
大歳小学校屋内運動場増改築事業	教 育 施 設 管 理 課	一般会計	208,813	261
仁保中学校屋内運動場増改築事業	教 育 施 設 管 理 課	一般会計	159,707	264
小学校プール改修事業	教 育 施 設 管 理 課	一般会計	163,297	258
小学校施設長寿命化事業	教 育 施 設 管 理 課	一般会計	6,874	262
中学校施設長寿命化事業	教 育 施 設 管 理 課	一般会計	3,522	265

## 6 プロジェクト事業の取組み

### (3) 安心して歳を重ねられる健康長寿のまちづくり

#### ①健康長寿を延ばす環境づくり

平成27年10月に開催される「第28回全国健康福祉祭やまぐち大会（ねんりんピックおいでませ！山口2015）」に向けた取組みとして、**ねんりんピック推進事業**では、ねんりんピックの開催を広く周知するため、PR看板の設置やイベント等での啓発物品の配布などにより、開催機運の醸成を図るとともに、卓球とソフトボールのリハーサル大会を開催し、本大会を想定した競技運営等の検証を行いました。

また、疾病予防等に重点をおいた、健康長寿のまちづくりの取組みとしまして、**健康診査事業**では、早期にがんを発見する取組みとして、40歳から60歳までの5歳ごとの節目年齢の方を対象に胃がん検診の無料化を開始し、これにより本市では、40歳の方が受診できる全てのがん検診において、無料での検診が可能となったほか、**重症化予防事業**では、レセプト等のデータ分析に基づき、通院先の医療機関等と連携して糖尿病の重症化による透析への移行を予防する取組みを進めており、平成26年度は、レセプト等のデータベース化などを実施し、**地域救急医療運営費補助事業**では、救急医療体制の維持・確保に向けた救急病院への助成や、看護学校の人材養成への支援を行いました。

また、**保健活動業務（再掲）**では、市民の健康づくりを総合的に推進していくための「山口市元気いきいき推進計画」を平成27年3月に策定しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	26年度決算額	記載ページ
ねんりんピック推進事業	ねんりんピック推進室	一般会計	9,187	148
体力づくり推進事業(再掲)	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	2,978	359
保健活動業務(再掲)	健康増進課	一般会計	6,478	81
健康診査事業	健康増進課	一般会計	139,976	86
予防接種事業(再掲)	健康増進課	一般会計	561,332	87
特定健康診査事業	保険年金課	特別会計	78,843	88
重症化予防事業	保険年金課	特別会計	18,697	91
地域救急医療運営費補助事業	健康増進課	一般会計	87,085	105

## ②バリアフリーの環境づくり

高齢者や障がい者をはじめとして、誰もが安全に暮らしやすいまちづくりを進めていくため、**バリアフリー基本構想推進事業（再掲）**では、「**山口市バリアフリー基本構想**」の推進に向け、山口駅周辺を中心に新たな重点整備地区の指定を検討したほか、**コミュニティバス実証運行事業**では、高齢社会の進展や人口減少時代にあっても、持続可能な公共交通の構築を図るため吉敷・湯田ルートと、大内ルートにおいて、地域の実情に応じた基幹交通を補完するコミュニティバスの実証運行を行い、平成26年度は13万4千人（のべ人数）の乗車がありました。

また、**コミュニティタクシー運行促進事業**では、市内8地域において交通事業者と地域住民が連携したコミュニティタクシーの運行により、日常生活に必要な交通手段の確保を図り、**障害者タクシー料金助成事業**では、障がい者の移動手段の一つであるタクシーの利用料金の一部を助成することで、経済的負担の軽減と社会活動への参加を支援しました。

そのほか、**相談支援事業**では、障がい者が障がい福祉サービスの円滑な利用ができ、地域で安心して生活するための相談支援体制を確立するため、地域の相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを開設し、**精神保健業務**では、ストレスや悩みを抱える人が、自らメンタルチェックでき、早期に相談・受診行動に移せるよう、こころの健康情報サイトを開設しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	26年度決算額	記載ページ
小郡地域都心居住プロジェクト推進事業(再掲)	建築課	一般会計	324	564
バリアフリー基本構想推進事業(再掲)	都市計画課	一般会計	2,228	568
コミュニティバス実証運行事業	交通政策課	一般会計	40,137	603
コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課	一般会計	37,513	606
コミュニティタクシー実証運行事業	交通政策課	一般会計	0	604
障害者タクシー料金助成事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	32,491	187
地域交流センター機能強化事業(再掲)	協働推進課	一般会計	60,849	768
相談支援事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	58,181	182
精神保健業務	健康増進課	一般会計	1,242	82
認知症ケア総合推進事業	高齢・障がい福祉課	特別会計	3,723	155

## 6 プロジェクト事業の取組み

### ③高齢社会等に対応したサービス提供体制の充実

高齢者ができるだけ住み慣れた地域で継続して生活できるよう、**地域包括支援センター運営事業**では地域包括ケアシステムの構築に向けて中核的な役割を担う地域包括支援センターにおいて、ケアプランの作成、相談支援、関係機関との連携を図り、**二次予防事業対象者把握事業**では、基本チェックリストの結果に基づき、65歳以上の介護予防の必要な高齢者のうちの希望者に対し、早期に自らの生活機能低下に気づき、改善できるよう介護予防事業の参加を促し、**二次予防通所型介護予防事業**では、介護予防の必要な二次予防事業対象者に対し、通所形態による「運動器の機能向上」、「口腔機能向上」、「栄養改善」等を目指したプログラムの提供を行いました。

認知症などにより、判断能力が十分でない方の権利を擁護し、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように、**成年後見制度普及啓発事業**において、制度の普及啓発に取り組み、**認知症ケア総合推進事業（再掲）**では、山口市基幹型地域包括支援センターに、認知症地域支援推進員を配置し、医療機関や介護サービス提供事業者等との連携を図り、認知症の医療とケアの体制づくりの充実や、認知症の方とその家族、地域住民などが集う「認知症カフェ」の活動支援を行いました。

また、**重度心身障害者医療費助成事業**では、重度の障がいのある方に対し医療費の自己負担分を助成したほか、高齢者や障がいのある方の社会参画の機会を拡充する取組みとして、**福祉優待バス乗車証交付事業**では、70歳以上の高齢者及び障がい者に福祉優待バス乗車証を交付し、バスの利用料金に対する助成を行い、**高齢者タクシー料金助成事業**では、介護保険要介護認定者のタクシー利用料金の助成を行いました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	26年度決算額	記載ページ
地域包括支援センター運営事業	高齢・障がい福祉課	特別会計	184,488	171
二次予防事業対象者把握事業	高齢・障がい福祉課	特別会計	14,071	153
二次予防通所型介護予防事業	高齢・障がい福祉課	特別会計	34,190	152
成年後見制度普及啓発事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	1,218	165
相談支援事業(再掲)	高齢・障がい福祉課	一般会計	58,181	182
認知症ケア総合推進事業(再掲)	高齢・障がい福祉課	特別会計	3,723	155
重度心身障害者医療費助成事業	保険年金課	一般会計	847,785	185
福祉優待バス乗車証交付事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	155,274	159
高齢者タクシー料金助成事業	高齢・障がい福祉課	一般会計	16,617	162

#### (4) 安心して働ける産業力の豊かなまちづくり～ふるさと産業振興戦略～

##### ①雇用・景気対策（消費税率引き上げへの対応を含む）

本市が定める重点立地促進分野の企業を含め、今後成長が見込まれ進出の可能性のある企業を中心に積極的な誘致活動を進めるため、**戦略的成長産業集積特別事業**では、web広告の掲載回数の増加や、ホームページの内容充実等による積極的なPR活動の展開と企業訪問を行ったほか、本市が今後取り組むべき誘致施策等の検討を行うため、企業誘致及び産業集積可能性調査業務を実施しました。加えて、**立地等奨励事業**において、企業用地取得の補助、市民の雇用に対する奨励金など、進出企業の支援を行ったことで平成26年度は、増設を含め3社の企業誘致と、44名の雇用創出を図りました。

防災・防犯対策やバリアフリーの促進など本市の住環境の整備を進めると同時に、市内の消費喚起を促し、市内経済の活性化を図るため、**住まい安心安全・省エネ改修促進事業**では、市内に本社機能を有する施工業者が実施する10万円以上の防災・防犯や省エネ等の改修を行った市民に対する助成を行ったほか、**求職者支援緊急対策事業**では、離職者及び新規学卒者、障がい者の雇用機会の拡大や、雇用環境の充実と地元雇用の促進による地場産業の活性化を図るため、雇用助成金の交付や、市内事業者と求職者とのマッチングなど実施しました。

また、生活困窮者に対する支援策といたしまして、**自立相談支援事業**では、パーソナルサポートセンターの相談窓口を活用して、相談者が生活保護に至る前段階で早期に相談支援する仕組みづくりを構築するモデル事業を委託により実施したほか、**就労自立給付金支給事業**では、生活保護法の改正に基づく新たな制度の活用として、生活保護受給者の就労による自立を促すため、安定した職業に就き保護を必要としなくなった者に対し、就労自立給付金の支給を行いました。

さらに、消費税率の引き上げに伴う影響を緩和するため、**臨時福祉給付金（簡素な給付措置）給付事業**や、**子育て世帯臨時特例給付金給付事業**において低所得者や子育て世帯への支援を実施しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	26年度決算額	記載ページ
戦略的成長産業集積特別事業	産業立地推進室	一般会計	16,931	719
立地等奨励事業	産業立地推進室	一般会計	269,911	718
住まい安心安全・省エネ改修促進事業	商工振興課	一般会計	22,298	742
雇用対策事業	商工振興課	一般会計	10,331	749
求職者支援緊急対策事業	商工振興課	一般会計	27,741	750
自立相談支援事業	社会課	一般会計	34,999	213
就労自立給付金支給事業	社会課	一般会計	1,159	215
臨時福祉給付金(簡素な給付措置)給付事業	社会課	一般会計	443,724	223
子育て世帯臨時特例給付金給付事業	こども家庭課	一般会計	239,841	119



## 6 プロジェクト事業の取組み

### ②中小企業や地場産業の振興

本市の産業振興を図る取組みとして、**新事業創出チャレンジ事業**では、事業者の独自製品やサービスの販路開拓に係る支援や、産学連携による新製品・サービス開発に係る支援などを行い、**地場産業振興事業**では、本市の物産を広くPRするため、伝統工芸青山スクエアにおける大内塗の出展をはじめ、物産事業者や各種団体と連携を図り、各地で開催される物産展等に積極的に出店したほか、物産パンフレット「おみやげぼん。」の改訂を行い、**特産品PR促進事業**では、特産品の販路拡大・開拓に向けた展示会や見本市への出展を支援しました。

また、**ビジネス化学習支援事業**では、山口商工会議所が開催する起業や経営革新に関するセミナー等に支援を行ったほか、**中小企業等金融対策事業**では、資金調達に制度融資を活用する市内の中小企業に対し信用保証料の補助を実施し、**ものづくりの未来人材育成事業**では、3Dプリンタやレーザーカッターなど、デジタル工作機械を活用した新たなものづくり産業における人材の育成を図るため、セミナーの開催をはじめ、中心商店街に開設した市民工房など市内各地で次世代機器に触れる機会を創出し、ものづくりの体験の場、学びの場を提供しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	26年度決算額	記載ページ
新事業創出チャレンジ事業	商工振興課	一般会計	6,456	725
地場産業振興事業	商工振興課	一般会計	5,315	639
特産品PR促進事業	商工振興課	一般会計	328	640
ビジネス化学習支援事業	商工振興課	一般会計	3,654	722
中小企業等金融対策事業	商工振興課	一般会計	882,510	741
成長戦略推進事業	企画経営課	一般会計	6,360	820
ものづくりの未来人材育成事業	交流産業企画室	一般会計	9,251	736

### ③農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成

地域の農業を支えていく担い手の育成として**集落営農貢献認定農業者支援事業**では、利用権設定や農作業受託により1ha以上の農地集積を進める認定農業者に対し、農業用機械の導入を支援したほか、**園芸作物振興事業**では、野菜等の出荷量拡大を図るため、少量多品目栽培用ハウスを設置する農家を支援し、**新規就農者支援事業**では、地域の新たな担い手を育成するため、農業技術の習得に係る研修期間の研修費の支援や経営が不安定な就農開始5年間の所得を確保する給付金を給付しました。

また、**畜産農家支援事業**では、「あとう和牛」の地域一貫体制確立に向け阿東地域産の肥育素牛の導入を推進したほか、阿東地域産の優良雌子牛の保留による増頭を図るなど、畜産農家を支援し、**朝一から朝市人だかり推進事業**では、朝市などの直売所を対象に、施設整備や集荷システムの構築、加工設備導入の支援を行ったほか、平成26年度は新たに林産物や水産物の直売所を支援することで6次産業化や地産地消の推進を図りました。

鑄銭司地区ほ場整備調査業務では、農地の基盤整備により条件不利地域の農業振興を図る取組みとして、鑄銭司地区のほ場整備実施に向けた地形図の作成や、農用地集団化に係る調査を実施しました。

また、農産物の付加価値化を図る取組みとして6次産業化推進事業では、6次産業化や農商工連携に取り組む農家の施設整備に対する支援を実施し、さらに農作物を鳥獣害被害から守る取組みとして、有害鳥獣捕獲促進事業では、山口市鳥獣被害防止計画に基づき、トタンや電気柵等の設置、警報システムの整備などの支援を行いました。

そのほか、林業の振興といたしまして、造林等補助事業では、森林の有する多面的機能の発揮及び私有林の森林施業の拡大を図るため、間伐、下刈りなど森林所有者が実施する造林事業等を支援し、日本型フォレスター等育成支援事業では、森林・林業に関する専門的で高度な知識及び技術を有するフォレスターの育成に向けて、免許の取得や技能講習などの研修に対し支援を行ったほか、山口市内産木材利用促進事業では、市内産木材を利用して住宅を建築した施主に建築費の一部を補助しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	26年度決算額	記載ページ
集落営農貢献認定農業者支援事業	農 林 政 策 課	一般会計	2,415	649
園芸作物振興事業	農 林 政 策 課	一般会計	31,880	653
新規就農者支援事業	農 林 政 策 課	一般会計	36,008	647
畜産農家支援事業	農 林 政 策 課	一般会計	6,361	655
朝一から朝市人だかり推進事業	農 林 政 策 課	一般会計	2,215	669
鑄銭司地区ほ場整備調査業務	農 林 整 備 課	一般会計	4,201	663
6次産業化推進事業	農 林 政 策 課	一般会計	3,934	674
有害鳥獣捕獲促進事業	農 林 政 策 課	一般会計	19,442	695
造林等補助事業	農 林 政 策 課	一般会計	10,282	681
日本型フォレスター等育成支援事業	農 林 政 策 課	一般会計	40	688
森林境界明確化促進事業	農 林 政 策 課	一般会計	2,146	683
山口市内産木材利用促進事業	農 林 政 策 課	一般会計	7,233	696
林道七房線開設事業	農 林 整 備 課	一般会計	18,078	689
漁港施設機能保全事業	水 産 港 湾 課	一般会計	20,556	705

## 6 プロジェクト事業の取組み

### ④環境資源の保全と活用

新エネルギーの活用を図る取組みとして、**新エネルギー普及啓発事業**では、木質バイオマスストーブの設置に対する補助を行うと同時に、市民を対象に木質バイオマスの普及啓発を目的とした講演会を実施したほか、**未利用林地材活用拡大モデル事業**では、未利用林地材の活用と森林所有者による自主的な森林環境の保全を促進するため、未利用林地材を定額で買い取る制度を推進しました。

また、**新エネルギー学習施設設置事業**では、既にリサイクル関連の環境学習の場として市内外の小学生が見学する清掃工場や、不燃物中間処理センター、リサイクルプラザ一帯に、新たに再生可能エネルギーの環境学習が可能となる小型風力発電設備を整備しました。

さらに、**ISO14001推進事業**では、国際規格であるISO14001認証を更新し、引き続き「山口市環境マネジメントシステム」の運用により、環境に配慮した事務運営の取組みを徹底し、**改正省エネ法計画推進事業**では、改正省エネ法に基づく公共施設の取組みとして、エネルギー使用量の削減目標の達成に向け、平成26年度は消防本部の蛍光灯の省エネ化を実施しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	26年度決算額	記載ページ
新エネルギー普及啓発事業	環境政策課	一般会計	5,577	476
未利用林地材活用拡大モデル事業	農林政策課	一般会計	1,297	697
新エネルギー学習施設設置事業	環境政策課	一般会計	12,045	475
団体営農村振興総合整備事業	農林整備課	一般会計	0	665
成長戦略推進事業(再掲)	企画経営課	一般会計	6,360	820
ISO14001推進事業	環境政策課	一般会計	946	472
改正省エネ法計画推進事業	管財課	一般会計	2,670	816
地球温暖化対策推進事業	環境政策課	一般会計	8,713	471

### ⑤南部ルーラルアメニティづくりと中山間地域の活性化

南部9地域の地域資源や観光資源を活用して交流人口の拡大を図る取組みとして、**南部地域広域連携事業**では、南部9地域のイベントを巡るスタンプラリーの実施による、南部地域の住民同士の交流促進や、山口観光コンベンション協会と連携してニューツーリズムの形成に向けた調査を実施し、**南部ルーラルアメニティ推進事業**では、地域資源を活用しながら地域内外の交流人口拡大と地域経済活動の向上につながる取組みについて民間事業者から提案を募集したほか、**海浜景観再生・保全事業**では、南部地域に広がる海浜地域において、白砂青松の景観再生を図り、**水産多面的機能発揮対策事業**では、水産物の保護・育成を図るため、漁業者等で組織される活動団体の取組みを支援し、さらに、秋穂地域の水産資源を活用した**漁業体験・交流事業**では、秋穂の漁業関係者や地域住民の協力のもと、市内の子どもたちを対象に漁業体験・交流事業を実施しました。

中山間地域の活性化に向けた取組みとして、**中山間地域活力サポート事業**では、徳地地域と阿東地域に地域おこし協力隊を受け入れ、地域資源のブランド化や、特産品開発、伝統工芸の伝承など新たな農村ビジネスモデルの構築を図ったほか、梨園への新規就農や、農家の6次産業化をサポートする長州援農隊の取組みを支援し、**中山間地域広域的価値創造発信事業**では、あとうスローツーリズム推進協議会や、山口とくち和紙振興会結の香と連携して、都市農村交流や産業振興を通じた地域経済の活性化につながるモデル事業の調査・研究を実施しました。

また、都市部の若者や過疎地域への定住希望者等の受入れ体制を構築し、持続可能な地域社会の担い手を確保するため、**新たな地域の担い手定住促進事業**では、定住サポーターと連携して定住希望者の受け皿を構築し、空き家バンク制度の活用や、空き家改修に対する支援を行うなど空き家を活用した定住促進を進めました。

さらに、**暮らしの潤い確保対策事業**では、買物弱者対策をはじめとする生活支援に関する取組みとして、ICTを活用した日用品配送ネットワークの構築や、加工施設の整備、交流の場を創出し、生活機能の確保や地域コミュニティの維持に向けた取組みを進めました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	26年度決算額	記載ページ
南部地域広域連携事業	ルーラルアメニティ推進室	一般会計	4,966	776
南部ルーラルアメニティ推進事業	ルーラルアメニティ推進室	一般会計	6,419	777
海浜景観再生・保全事業	水産港湾課	一般会計	100	703
水産多面的機能発揮対策事業	水産港湾課	一般会計	528	704
漁業体験・交流事業	水産港湾課	一般会計	862	711
農地・水保全管理支払交付金事業	農林整備課	一般会計	100,110	662
草山公園整備事業	都市整備課	一般会計	29,614	545
中山間地域活力サポート事業	定住支援室	一般会計	13,761	757
中山間地域広域的価値創造発信事業	定住支援室	一般会計	11,012	792
新たな地域の担い手定住促進事業	定住支援室	一般会計	949	758
暮らしの潤い確保対策事業	定住支援室	一般会計	3,468	775

## 6 プロジェクト事業の取組み

### (Ⅲ) 市民満足度を高める行政マネジメントの強化

#### ① 快適な「居住」空間を実現する生活インフラの整備

新たな一般廃棄物最終処分場の平成28年度中の供用開始に向け、**一般廃棄物最終処分場整備事業**では、工事用仮設道路の設置、埋立処分施設の土木造成工事を行ったほか、**合併処理浄化槽設置助成事業**では、これまでの補助対象区域に加え、公共下水道事業計画区域内で、3年以内に公共下水道の整備が見込めない区域における既設住宅まで範囲を拡充し、さらに、単独処理浄化槽の撤去費用の助成も行いました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	26年度決算額	記載ページ
一般廃棄物最終処分場整備事業	環境政策課	一般会計	417,570	491
汚水処理施設共同整備事業	環境施設課	一般会計	994	501
汚水処理施設共同整備事業	下水道整備課	一般会計	10,176	527
合併処理浄化槽設置助成事業	下水道普及課	一般会計	104,805	519
ミニ水路整備事業	下水道整備課	一般会計	5,622	521
住居表示実施事業	生活安全課	一般会計	9,998	539
市営住宅建替等調査事業	建築課	一般会計	972	219

#### ② 公共施設の耐震化や長寿命化の取組み

庁舎等の公共施設や災害時に避難所となる学校施設等の耐震補強、長寿命化を計画的に進めたほか、老朽化が進む道路、橋りょうについても、適正な維持管理を行いました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	26年度決算額	記載ページ
<b>(庁舎等)</b>				
庁舎維持管理業務	管財課	一般会計	117,572 (0)	809
総合支所維持管理業務	管財課	一般会計	292,140 (185,478)	811
消防庁舎維持管理業務(再掲)	消防総務課	一般会計	160,130 (160,130)	419
宮野地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	100,305 (100,305)	767
陶地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	27,624 (27,624)	769
二島地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	12,712 (12,712)	770
佐山地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	2,072 (2,072)	773
小郡地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	0 (0)	771
鑄銭司地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課	一般会計	0 (0)	772

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	26年度 決算額	記載 ページ
<b>(保健福祉施設)</b>				
保健センター管理運営業務	健康増進課	一般会計	96,991 (68,367)	109
市立保育園施設整備事業(再掲)	こども家庭課	一般会計	513,749 (445,115)	127
へき地保育所管理運営業務	こども家庭課	一般会計	52,660 (0)	130
山口児童館管理運営業務	こども家庭課	一般会計	38,380 (25,482)	133
老人福祉館管理運営業務	高齢・障がい福祉課	一般会計	45,157 (35,103)	149
老人憩の家管理運営業務	高齢・障がい福祉課	一般会計	36,436 (3,456)	151
<b>(観光・勤労者福祉施設)</b>				
働く婦人の家管理運営業務	商工振興課	一般会計	20,935 (7,190)	745
ふるさと伝承総合センター管理運営業務	商工振興課	一般会計	79,523 (44,397)	728
勤労者総合福祉センター管理運営業務	商工振興課	一般会計	59,131 (46,329)	746
<b>(文化・社会教育施設)</b>				
市民会館施設管理運営業務	文化政策課	一般会計	173,369 (62,345)	301
C・S赤れんが施設管理運営業務	文化政策課	一般会計	32,227 (13,922)	297
中原中也記念館施設管理運営業務	文化政策課	一般会計	43,933 (11,751)	321
歴史民俗資料館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	61,940 (47,141)	309
山口南総合センター整備事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	44,450 (44,450)	340
山口ふれあい館整備事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	5,033 (5,033)	339
大海総合センター整備事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	17,977 (17,977)	338
やまぐちリフレッシュパーク整備事業	生涯学習・スポーツ振興課	一般会計	72,556 (72,556)	364
<b>(学校施設)</b>				
小学校施設耐震補強事業(再掲)	教育施設管理課	一般会計	5,508 (5,508)	257
中学校施設耐震補強事業(再掲)	教育施設管理課	一般会計	173,860 (173,860)	263
幼稚園施設耐震補強事業(再掲)	教育施設管理課	一般会計	161,335 (161,335)	266
小学校プール改修事業(再掲)	教育施設管理課	一般会計	163,297 (163,297)	258
秋穂小学校校舎改築事業(再掲)	教育施設管理課	一般会計	540,271 (540,271)	259
宮野小学校屋内運動場増改築事業(再掲)	教育施設管理課	一般会計	298,339 (298,339)	260
大歳小学校屋内運動場増改築事業(再掲)	教育施設管理課	一般会計	208,813 (208,813)	261
仁保中学校屋内運動場増改築事業(再掲)	教育施設管理課	一般会計	159,707 (159,707)	264
小学校施設長寿命化事業(再掲)	教育施設管理課	一般会計	6,874 (6,874)	262
中学校施設長寿命化事業(再掲)	教育施設管理課	一般会計	3,522 (3,522)	265

## 6 プロジェクト事業の取組み

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	26年度決算額	記載ページ
<b>(その他の施設)</b>				
橋りょう維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	35,371 (16,479)	587
漁港施設機能保全事業(再掲)	水産港湾課	一般会計	20,556 (20,556)	705
山口隣保館管理運営業務	人権推進課	一般会計	11,886 (4,002)	229
陶隣保館管理運営業務	人権推進課	一般会計	10,409 (2,182)	230
仁保斎場施設整備事業	生活安全課	一般会計	17,496 (17,496)	567

### ③成果向上に向けた資源配分の適正化

行政経営システム推進事業では、市民満足度調査の結果から各行政分野に対する市民の評価を的確に把握し、PDSのマネジメントサイクルを反映した予算編成を行うことで、市民満足度の向上に向けた取組みを進めました。

また、統合型GIS導入事業では、これまで所属ごとに管理していた地図データを全庁的に共用することで、行政コストの削減や業務の効率化を図りました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	26年度決算額	記載ページ
行政経営システム推進事業	企画経営課	一般会計	5,744	797
統合型GIS導入事業	情報管理課	一般会計	14,289	806

## (参考)

## ■地域別人口推移（推計人口）

（単位：人）

	H18. 10. 1	H19. 10. 1	H20. 10. 1	H21. 10. 1	H22. 10. 1	H23. 10. 1	H24. 10. 1	H25. 10. 1	H26. 10. 1	H26-H18
山口地域	144,560	144,417	144,463	144,515	142,535	142,697	142,272	142,294	142,024	▲ 2,536
大 殿	7,938	7,849	7,715	7,583	7,496	7,414	7,267	7,337	7,399	▲ 539
白 石	10,012	9,983	10,134	10,166	9,941	10,259	10,248	10,252	10,170	158
湯 田	13,426	13,411	13,275	13,199	12,588	12,618	12,592	12,578	12,745	▲ 681
仁 保	3,702	3,736	3,694	3,653	3,579	3,389	3,376	3,236	3,207	▲ 495
小 鯖	5,035	4,943	4,903	4,849	4,768	4,715	4,693	4,666	4,622	▲ 413
大 内	21,757	21,827	22,088	22,242	22,158	22,327	22,504	22,675	22,720	963
宮 野	15,426	15,493	15,537	15,538	15,509	15,533	15,376	15,233	14,872	▲ 554
吉 敷	14,617	14,654	14,529	14,629	14,450	14,513	14,550	14,789	14,910	293
平 川	19,678	19,718	19,703	19,788	19,479	19,426	19,304	19,366	19,362	▲ 316
大 歳	12,777	12,768	13,007	13,126	13,036	13,178	13,290	13,258	13,357	580
陶	2,746	2,743	2,693	2,686	2,688	2,639	2,625	2,602	2,589	▲ 157
鑄 銭 司	3,303	3,277	3,256	3,222	3,153	3,096	3,034	3,012	2,977	▲ 326
名 田 島	1,494	1,443	1,430	1,408	1,410	1,409	1,398	1,382	1,349	▲ 145
秋穂二島	2,783	2,768	2,711	2,671	2,573	2,543	2,496	2,450	2,411	▲ 372
嘉 川	6,998	6,931	6,907	6,891	6,874	6,814	6,702	6,704	6,616	▲ 382
佐 山	2,868	2,873	2,881	2,864	2,833	2,824	2,817	2,754	2,718	▲ 150
小 郡 地 域	23,249	23,605	23,704	24,215	24,250	24,431	24,518	24,553	24,687	1,438
秋 穂 地 域	7,593	7,473	7,357	7,270	7,262	7,164	7,062	6,910	6,837	▲ 756
阿 知 須 地 域	9,151	9,197	9,168	9,209	9,176	9,184	9,249	9,276	9,343	192
徳 地 地 域	7,475	7,298	7,110	6,931	6,771	6,568	6,431	6,243	6,049	▲ 1,426
阿 東 地 域	7,397	7,203	6,966	6,841	6,634	6,405	6,198	6,039	5,863	▲ 1,534
山 口 市 総 数	199,425	199,193	198,768	198,981	196,628	196,449	195,730	195,315	194,803	▲ 4,110

※H22.10.1は国勢調査人口（確定値）